

# 鳥取大学70年史

鳥大  
古希  
新  
こまにあつた







鳥取大学70年史



鳥取師範学校



附属病院（木造建築）



鳥取高等農林学校校舎



工学部校舎

# 鳥取大学憲章

（平成27年4月21日制定）

鳥取大学は、明治7年設置の小学教員伝習所を起源とする鳥取師範学校と鳥取青年師範学校、大正9年に設置された鳥取高等農業学校の流れをくむ鳥取農林専門学校、及び昭和20年に設置された米子医学専門学校を前身とする米子医科大学を包括して、昭和24年に国立学校設置法による新制国立大学として、学芸学部、農学部、医学部の3学部で発足した。昭和40年には地域の産業育成を目指し工学部が設置された。

前身校時代から現在まで、実学を重視して、人類が蓄積してきた知識を駆使し、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきた。同時に、問題の解決を探求する中から人類に有用な普遍的知識を見出して世界に発信し、平和な社会の建設と人材の育成や学術の進歩に寄与してきた。

鳥取大学は、常に地域に寄り添う姿勢を堅持するとともに世界を視野に入れた活動を行ってきた。様々な価値観が交錯するグローバル時代を迎えて、多様な文化や考え方があることを理解し、少数者や厳しい条件下におかれている人々に対する思いやりの心を持ち、社会に対する責任を果たすことを行動の規範とする。

# 鳥取大学の基本理念 「知と実践の融合」

鳥取大学は、このように実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、これからも知識を深め理論を身につけ、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献することで、知識をさらに智恵に昇華する営みを志向していく。すなわち、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行う「知と実践の融合」を本学の基本の理念とし、教育、研究及び社会貢献に取り組む。

## 鳥取大学の目標

鳥取大学は、「知と実践の融合」の基本理念のもと、人々が安心して暮らすことのできる未来を創るために前進していく。地球規模の課題の克服も身近な地域課題の解決から始まり、地域の問題は地球的視点で取り組むことが必要であり、そして何よりも人類の幸福のために役立たねばならないとの認識から、次の3つの目標を掲げる。

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合

鳥取大学は、今日の本学を築きあげた先達の労苦に思いをはせ、誇りある伝統を受け継ぎ、つづく後進が恭敬の念を持ってこの学び舎を引き継ぐことができるように、持てる力のすべてをかけ目標の達成に努めていく。

## シンボルマークについて

### シンボルマーク



#### 【作者】

須賀 裕明（すが ひろあき）氏  
東京都在住、グラフィックデザイナー

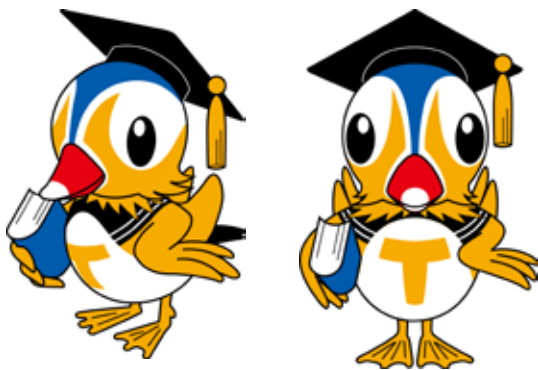
本学のシンボルマークは、「Tottori University」の頭文字「T」をダイナミックに飛翔する鳥の姿に図案化したものです。マークを構成する流麗な曲線は、確固たるアイデンティティの基、常に魅力ある個性的な大学として、新しい時代にしなやかに適応していく躍動感を表現しています。中央で交差する両翼は、無限（∞）の可能性を象徴するとともに、「知と実践の融合」の理念を表し、常に躍進していく本学を象徴しています。

また、両翼と尾で構成される3つの輪は、\*本学の教育研究の目標を示しており、イメージカラーの青と緑は地球を象徴する空と海、大地と生命などをあらかず色として、豊かな自然とともにグローバルに発展する大学を表現しています。

- ※1. 社会の中核となりうる教養豊かな人材の育成
- 2. 地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究
- 3. 地域社会の産業と文化等への寄与

## イメージキャラクターについて

### 愛称：とりりん



#### 【作者】

佐藤 孝行（さとう たかゆき）氏  
東京都在住、会社員

本学のイメージキャラクターは、鳥取県の鳥である「オシドリ」をモチーフにキャラクター化したもので、地域とともに発展する本学の姿を表しています。手に持っている青い本は、常に探求心もち「知識」を深めていくことを、角帽は大学人らしさを表現しています。

# 鳥取大学紋章・学歌

鳥取大学紋章



角輪の紋は、揚羽紋以前から鳥取藩主池田公の家紋として、角と輪の紋として用いられていたと歴史学者岡嶋正義は天保12年に記しています。

角と輪のデザインの素因は明らかではありませんが、後世になってから、鳥取藩を構成する“因幡の国”と“伯耆の国”との因伯二州を表すものといわれ、幕末・明治の頃には、文武両道を表すものとも言われていました。

大学の紋章としては、昭和27年に、当時の須崎幸一学生課長が佐々木喬学長からの依頼を受けて考案し、学芸学部の松上茂助教授が図案化しました。そして昭和60年の評議会で追認されました。

学歌『鳥取大学の歌』

鳥取大学選定 歌詞  
朝比奈 隆 作曲

ゆるやかに ♩ 84

1 た ら づ く や た な み ふ か く し ず か な る の  
2 た あ り み の や た な み ふ か く し ず か な る の  
3 い と せ を そ び て す ぶ る し た な か や ま の

と き だ を さ な み て て あ た ら し き く も ぞ わ し  
は だ か た な だ し て く わ か め し ひ め く み ら ぢ

き た る つ る か こ わ と し き る ま い な び の そ つ の き に つ ひ  
た た

ど た こ い す が た ら れ る に と わ り も れ そ う な も き こ と ず ま め か む む

『鳥取大学の歌』は、昭和34年の創立10周年記念事業の一つとして制定することが決まったもので、本学教職員・学生、卒業生に歌詞を公募し、選考の結果、高田弘政氏（施設課職員）の歌詞を入選作品として決定したものです。（その後、選考委員会において、歌詞を一部補作）

作曲は、当時の三浦学長が関西交響楽協会（現：大阪フィルハーモニー交響楽団）の朝比奈隆氏に依頼し、昭和34年10月15日の開学10周年記念式典において、盛大に披露されました。

- 一、た、なづく山脈深く  
静かなる時を刻みて  
新しき雲ぞ湧き立つ  
かぐわしき学びの園に  
集いたる友ら和まむ
- 二、荒海の鳴る鳴りも  
砂丘の肌を奏でて  
若き日の命満る  
真理なる泉はつきず  
ひたすらにわれら求めむ
- 三、いくとせを踏えて続ふる  
高山の巒も正しく  
きわめゆく道ぞはるけき  
仰ぎ見る驛は澄みて  
あこがれの理想築かむ



# 創立70周年記念式典 「地域と共に次代へ」

## 70年の歴史を盛大に祝賀！ 伝統の継承と新たな発展を誓う

創立70周年を迎えた本学は、昨年11月21日、鳥取市内ホテルにて記念式典を盛大に挙行了た。

文部科学省をはじめ、県内外の教育機関、地元自治体・産業界・経済界、本学関係者等のご臨席を仰ぎ、中島廣光学長は挨拶にてまず感謝の意を表した。そして「地域の課題解決を地域の人々と共に考え、得られた知見を広く国内外に発信し、科学の発展、世界の平和や福祉に寄与してきた伝統を受け継ぎ、次の時代の価値を生み出せる大学へ」と述べ、さらなる発展を誓った。

引き続き鳥取市出身で元文化庁長官の林田英樹氏による記念講演、記念祝賀会を開催。祝宴は、公立鳥取環境大学の江崎信芳学長の乾杯によりスタートし、創立70周年記念酒「鳥大古希新（こきあらた）」がお披露目された。出席者は、美酒を味わいながら本学70年のあゆみを語り合い、未来への展望を膨らませ、大いに盛り上がった。

次の80年、90年へ向けて新たな一步を踏み出した鳥取大学。基本理念「知と実践の融合」を軸に置き、地域からも世界からも必要とされる大学となることをこれからも目指していく。





記念式典は、来賓および関係各位約230名が列席。文部科学省様、国立大学協会様、鳥取県様より頂戴した祝辞は、本学の特色ある教育研究に対する賛辞と未来への期待にあふれていた。

「写真でふりかえる鳥大の今昔」と題して、ロビーに本学のあゆみを写真で展示。出席者は、第1回入学式や湖山移転前の校舎など往時の様子を懐かしんだり驚いたり、長い歴史を感慨深く見つめていた。

文化庁長官、国立新美術館長を歴任された林田英樹氏による記念講演では、「文化力競争時代の日本の進路」と題し、世界の事例を挙げながら文化がもたらす心の豊かさ等、示唆に富むお話を頂いた。



祝賀会では、昭和34（1959）年制作の「鳥取大学の歌」を本学地域学部の西岡千秋教授が独唱で披露した。高らかな歌声と鳥大フィルハーモニー管弦楽団の美しいハーモニーは出席者を魅了。

農学部の学生が酒米の生産から携わって完成した創立70周年記念酒「鳥大古希新」。キレのあるスッキリした味わいに仕上がっているという。各テーブルに配られ、祝宴の盛り上がり華を添えた。

150名以上の出席者を迎えて開催された記念祝賀会。公立鳥取環境大学の江崎学長による「70年培ってきた教育研究の力を生かし、次々と新しいチャレンジを」の祝辞とともに、全員で祝杯をあげた。



# 挨拶

鳥取大学は令和元年に創立70周年を迎えました。

本学は1949年に学芸学部、医学部、農学部からなる新制の国立大学としてスタートし、その後、工学部の設置や組織改編を経て、現在は地域学部、医学部、工学部、農学部の4学部と大学院、附属病院や各センターからなる総合大学として教育、研究、社会貢献の責務を果たしております。教育では今日までに学士53,000余名、修士9,900余名、博士4,100余名を輩出し、また、これまで生み出された多くの優れた研究成果は、学問の発展に寄与するだけでなく、日本国内のみならず世界中で広く活用され、人々の安全で安心な生活や健康、福祉などにも貢献しております。

このたび創立70周年を迎えることができたのは、これまで本学に関係されてきた学生、教職員はもとより、多くの人々のご尽力とご支援のお蔭であり、鳥取大学を代表して心から敬意と感謝の意を表したいと思っております。



鳥取大学長  
中島 廣光

創立70周年にあたり、記念事業として令和元年11月21日に記念式典、記念講演会、記念祝賀会を挙げる、また、フォトコンテスト入賞写真を使った大学の四季折々を盛り込んだ記念カレンダーを製作、FSC農場で無農薬栽培された強力米を使って記念酒「鳥大古希新（こきあらた）」を作りました。

創立30周年には「鳥取大学30年史」、創立50周年には、「鳥取大学50年史」が刊行されておりますが、創立70周年にも「鳥取大学70年史」を刊行することにしました。創立50周年からの20年間の鳥取大学の歩みを記録として残し、また鳥取大学の将来を展望するために、関係する主要な方々に、この20年間の記録を丁寧に記述していただき、それを編集いたしました。

この20年間には国立大学の法人化という大きな出来事があり、鳥取大学もその影響をまともに受けることになりました。また、新たなスタートとなる令和2年には、新型コロ

ナウイルス感染症が世界的に蔓延するという、世界も、日本も、高等教育機関もあまり経験したことのない厳しい状況におかれています。鳥取大学はこれまでも様々な困難を学内が一丸となって工夫し乗り越えてきました。今回の困難も克服し、さらに魅力ある大学となることを確信しております。

結びに、本周年記念誌の編集執筆にあたってこられた関係者のみなさまの大変なご苦勞に対しても深く感謝の意を表したいと思います。



大学全景写真（昭和41年）



キャンパス移転時正門（昭和41年）湖山町に統合移転



鳥取地区正門（平成11年）



大学全景写真（平成30年）



創立時の米子医専 左側 旧義方国民学校 右側 旧精華女学校 (昭和20年)



病理第1 病理第2 (旧精華女学校) 裏手に生化学があった  
解剖実習室  
病理・法医学解剖室 (昭和26年)



生理第1、第2 法医学 解剖第1 解剖・薬理細菌第2 正門 精神科・看護学校 公衆衛生 (医動物) 衛生 (昭和30年)



事務棟 法医 生理学第1、第2 解剖学第1、第2 講義室 (旧義方小) 細菌 薬理 解剖実習室 (昭和30年)



医学部保健学科棟（アレスコ棟）（平成15年）



医学部（平成30年）



裁判所（米子市）の屋上から附属病院を望む（昭和32年）



医学部附属病院（平成30年）





工学部（昭和40年）



工学部（平成30年）



工学部（平成30年）



鳥取市湖山町に移転当時の農学部校舎（昭和41年）



農学部（平成30年）



教育学部（昭和42年）



地域学部（平成30年）

# INDEX

- 2 鳥取大学憲章
- 3 鳥取大学の基本理念
- 3 鳥取大学の目標
- 4 シンボルマークについて
- 4 イメージキャラクターについて
- 5 鳥取大学紋章・学歌
- 6 創立70周年記念式典
- 8 鳥取大学長挨拶
- 10 写真で見る今・昔の鳥取大学

## 第1部 鳥取大学のあゆみ I

- 22 50周年までの沿革概要

## 第2部 鳥取大学のあゆみ II

- 36 50－70年のあゆみ
- 49 TOPICS  
「学生と新入教職員のための鳥取大学いまむかし」
- 59 寄稿 第10代学長 道上 正規
- 60 寄稿 第11代学長 能勢 隆之
- 61 寄稿 第12代学長 豊島 良太

### 採択事業

- 62 乾燥地研究COE・GCOE
- 66 きのこと研究GCOE
- 70 染色体工学COE
- 74 グローバル人材GGJ
- 76 COC・COC+

### 学部・大学院

- 80 **地域学部**
- 81 設立から50周年（1949-1998）
- 84 ここ20年間の動向（1999-現在）
- 97 組織の変遷
- 97 地域政策学科
- 101 地域教育学科
- 107 地域文化学科
- 111 地域環境学科
- 115 地域創造コース
- 117 人間形成コース
- 120 国際地域文化コース

- 122 芸術文化センターのあゆみ
- 125 こども発達学習センター
- 127 寄稿
- 130 **医学部・医学部附属病院**
- 131 設立から50周年（1949-1998）
- 134 ここ20年間の動向（1999年～現在）
- 137 組織の変遷

### 医学部

- 137 医学科基礎
- 145 医学科臨床
- 160 生命科学科
- 163 保健学科
- 166 医学系研究科機能再生医科学専攻
- 168 医学系研究科臨床心理学専攻

### 病院

- 169 管理運営組織
- 172 診療施設
- 178 薬剤部
- 178 看護部
- 179 診療支援技術部
- 179 栄養部
- 180 米子地区事務部
- 181 医学教育総合センター
- 182 保育所
- 183 エコチル調査鳥取ユニットセンター
- 183 染色体工学研究センター
- 185 TOPICS  
学部の特徴的事例
- 190 寄稿

### 工学部

- 200 **工学部**
- 201 工学部50年間の動向（1965-2017）
- 214 各学科の紹介
- 214 機械物理系学科
- 218 電気情報系学科
- 223 化学バイオ系学科
- 228 社会システム土木系学科
- 233 附属センター
- 240 歴代工学部長
- 242 寄稿

**244 農学部**

- 245 設立から70周年 (1949-2017)
- 248 ここ20年間の動向 (1999-2019)
- 248 生物資源環境学科
- 262 生命環境農学科
- 263 獣医学科
- 268 共同獣医学科
- 272 附属施設
- 278 TOPICS
- 281 寄稿
- 285 連合農学研究科
- 286 連合獣医研究科

**共同利用・共同研究拠点**

- 290 乾燥地研究センター

**教育支援・国際交流推進機構**

- 300 全体
- 302 入学センター
- 305 教育センター
- 306 教員養成センター
- 310 キャリアセンター
- 312 学生支援センター
- 314 国際交流センター

**国際乾燥地研究教育機構**

- 320 乾燥地の発展に貢献し、  
次代を担う人材を育成

**研究推進機構**

- 323 研究推進機構の変遷

**地域価値創造研究教育機構**

- 325 地域社会の課題解決と  
地域創生を担う人材育成

**学内共同教育研究施設**

- 327 総合メディア基盤センター
- 330 染色体工学研究センター

**附属図書館**

- 332 大学の「知の拠点」として、  
さらに地域の発展をめざして

**附属学校部**

- 339 附属幼稚園
- 341 附属小学校
- 344 附属中学校
- 347 附属特別支援

**保健管理センター**

- 349 沿革

**技術部**

- 354 技術部の現在

**第3部 現代から次代へ**

- 358 鳥取大学長 中島 廣光
- 359 鳥取大学理事 (教育担当・国際交流担当)・副学長  
田村 文男
- 360 鳥取大学理事 (研究担当・IT担当)・副学長  
河田 康志
- 361 鳥取大学理事 (企画・評価担当、ダイバーシティ担当)  
副学長 細井 由彦
- 362 鳥取大学理事 (総務担当、財務担当、施設・環境担当)  
副学長・事務局長 松田 成史
- 363 鳥取大学理事 (地域連携担当)・副学長 藪田千登世

**第4部 学友会・同窓会**

- 366 鳥取大学尚徳同窓会の歴史と活動
- 366 医学部同窓会設立の経緯と現況
- 367 鳥取大学創立70周年に寄せて  
工学部同窓会長 石田 克志
- 367 農学部同窓会

**第5部 資料**

- 370 鳥取大学グランドデザイン
- 371 学士課程教育に関する三つの基本方針
- 372 大学院課程教育に関する三つの基本方針
- 374 人材養成に関する教育研究上の目的
- 374 教育研究上の目的 [地域学部]

---

375	教育研究上の目的〔医学部〕
375	教育研究上の目的〔工学部〕
376	教育研究上の目的〔農学部〕
376	教育研究上の目的〔大学院〕
378	歴代学長
379	教育研究組織（組織図）
380	教育研究上の基本組織に関すること
381	学生の定員、現員及び入学者状況
383	卒業（修了）者数
384	福利厚生施設・課外活動施設・体育施設
386	土地・建物
388	建物等配置図
391	編集後記

第1部 鳥取大学のあゆみ I  
～開学から50年～

1949-1998



## 50周年までの沿革概要

開学から50周年（1999年（平成11））までの鳥取大学の歴史については、「鳥取大学五十年史」（2001年（平成13）3月31日発行）にまとめられている。本稿は五十年史の「鳥取大学のあゆみ」（2～23ページ）を再掲（一部は省略）することで、歴史を振り返ることとしたい。

### 終戦直後の高等教育の改革

#### 高等教育の改革

1945年（昭和20）8月15日、文部省は「終戦に関する件」を発して戦後教育の再建を訓令した。8月21日には戦時教育令が廃止され、24日には軍事教育などに関する19法令の廃止、28日には全学校に対する授業再開の訓令などが矢継ぎ早に発せられた。文部省は9月15日、11項目からなる「新日本建設ノ教育方針」を発表して戦後教育の基本方針を明らかにし、「…軍国的思想及施策ヲ払拭シ平和国家ノ建設ヲ前途トシテ謙虚反省只管国民ノ教養ヲ深メ科学的思考カヲ養ヒ平和愛好ノ念ヲ篤クシ知徳ノ一般水準ヲ昂メテ世界ノ進運ニ貢献スルモノヲラシメントスル…」ことを強調した。

一方、GHQ（連合軍最高司令部）は10月22日に「日本教育制度ニ対スル管理政策」を指令し、軍国主義的イデオロギーの普及の禁止、自由主義、民主主義復活の方針を打ち出した。その後10月30日の「教育及び教育関係官ノ調査、除外、認可ニ関スル件」、12月15日の「国家神道、神社神道ニ対スル政府ノ保証、支援、保全、監督並ニ弘布ノ廃止」、12月31日の「修身、日本歴史及び地理停止ニ関スル件」の3つの指令を発して戦時教育体制の破壊をはかった。1946年（昭和21）3月6日、ストッダードを団長とする第1次米国教育使節団が来日し、戦後教育破壊後の日本教育の再建についての調査を行い、3月30日にマッカーサー司令部に、高等教育の機会均等の拡大、専門学校、大学の増設ならびにそれらの政府機関による維持監督の必要性等を指摘する報告書を提出した。

政府はGHQの指導の下に教育改革の具体化のた

めに1946年（昭和21）8月10日「教育刷新委員会」を発足させた。教育刷新委員会は9月7日に第1回の総会を開催し、12月27日に第1回の建議を提出した。この建議では教育基本法制定の必要を認め、6.3.3.4制学校体系が立案された。大学については4年制を基本とすること、卒業したあとに特に学問の研究をなすものを収容するための研究科または研究所を設けることが出来ること等の方針が示され、実施を1949年（昭和24）とすることが建議された。

1946年（昭和21）11月3日に新憲法、1947年（昭和22）3月31日に教育基本法と学校教育法が公布されて修業年限を原則4年とする新制大学の設置が決まり、1949年（昭和24）からスタートすることとなった。文部省はこれに先立って、1946年（昭和21）11月東京都内の官公私立10大学の学長を委員とする大学設置基準設定に関する協議会を設置し、「大学設立基準に関する要項（案）」をまとめたが、CIE（民間情報教育局）の示唆により、全国の大学の意見を取り入れて基準を設定するために、1947年（昭和22）5月に大学設置基準に関する全国大学連合協議会を開催し、協議会を改組して大学基準協会を設置することを決定した。7月に創立総会が開催され、先の「大学設立基準に関する要項（案）」を審議し、「大学設置基準案」として採用し、12月の臨時総会でこれを大学基準として採用決定した。形式的には文部省から独立した民間団体である大学基準協会が「大学基準」を相互に適用して大学の水準向上を図ることとなった。大学設置の認可については学校教育法の第60条に「監督庁は大学設置委員会に諮問しなければならない」とされていることを受けて、1947年（昭和22）12月16日大学設置委員会を発足させ、1948年（昭和23）1月15日に大学設置委員会官制を公布した。委員会は1948年（昭和23）2月、大学基準協会が採択した大学基準をそのまま文部大臣に「大学設置基準」として答申した。この間、CIEは大学の都市集中の弊害とその是正のため、1府県1大学設置の必要性を指摘した「大学設置指導原則11ヶ条」を提示しており、文部省はこれを受けて同年6月に11項目



よりなる「日本の国立大学編成の原則」を公表した。この第1項目には「国立大学は特別の地域（北海道、東京、愛知、大阪、京都、福岡）を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して1大学とし、1府県1大学の実現を図る」ことがうたわれており、地方新制国立大学設立の制度上の環境が整った。同年5月に文部省は「国立新制大学切替措置要項案」を各校に送付した。これによれば国立総合大学、官立単科大学は所在地の高等学校、高専と合併して新制の総合あるいは複合大学とすること、高等学校、専門学校、教員養成学校などは地域ごとに合併して複合大学とすることとされている。1949年（昭和24）1月には教育公務員特例法が公布され、大学の学長、教員および部局長の任免などに対する規定が定められ、4月には国立学校設置法が閣議決定、5月に制定され、5月31日付けをもって新制大学が発足することになって、1948年（昭和23）7月の締め切りまでに申請していた官公私立併せて219校のうち、国立大学69校を含む168校の設置が承認された。

### 鳥取大学設立前夜

前節で述べた公的な学制改革がスムーズに進行していたわけではなく、新しい施策が決定されるまで地元ではさまざまな混乱が繰り返された。

### 鳥取学芸大学構想

鳥取師範では1947年（昭和22）9月教育大学設立に向けて有志80名を発起人とする学芸大学創設準備委員会が結成された。大学設置基準を満たすための敷地は旧鳥取47連隊の兵舎の払下げを受けることとした。演劇同好会による県内の巡回演劇、音楽部による音楽会等を通じて学生による募金活動も繰り返されている。鳥取青年師範でも1946年（昭和21）11月13、14両日に開催された全国青年実業学校長会議における決議を受けて大学昇格の意向を持っていたようである。

### 鳥取農科大学構想

鳥取市は1945年（昭和20）10月1日市議会で農科大学の開設を発議し、旧47連隊の兵舎払い下げを受けることを提案している。戦後の混乱期でこ

の提案は具体化出来ずに終わったが、1947年（昭和22）3月鳥取市は臨時市議会で再び農専の単科大学昇格を取り上げた。当時議論されていた大学設置基準に必要な敷地面積確保のため47連隊の兵舎払下げを県に要望している。1947年（昭和22）11月には大学の地方委譲問題が起こり、中国地方には国立総合大学が1校しか設置されず、広島、岡山、松江が有力との情報が伝えられて、これらの地区の間で熾烈な誘致合戦が展開され、鳥取にも支持を求める強い働きかけが行われた。これに応じて鳥取市議会協議会は1948年（昭和23）2月岡山大学の総合大学設立案に賛成するが、鳥取農専を岡山大学に吸収させることは反対という態度を明らかにしている。しかし単科大学の設立が困難な見通しとなった1948年（昭和23）5月、農専講堂に教職員、学生600名ほどが集まって公聴会を開き、大阪大学への合併案、松江高校との協定大学案、鳥取師範などとの鳥取県複合大学案などが論議され、大阪大学への合併案を支持した。同じ5月には文部省から「国立新制大学切替措置要項（案）」が示され、鳥取に設置される新制大学の可能性のある形態は、総合あるいは複合大学であることが明らかになった。

### 医科大学構想

米子医専は軍医養成の急務に対応するため1945年（昭和20）3月に設立された。敗戦後医師の資質向上の見地から医専の存廃が取りざたされていた1946年（昭和21）より医科大学昇格を目指して米子病院を附属病院に移管（1946年6月）するなどの準備を開始した。1946年（昭和21）11月の大学昇格に関する文部省視学委員の視察を経て、2月26日の政府臨時閣議で米子医専の大学昇格が決定された。同年12月文部省による再度の視察を経て1948年（昭和23）2月10日の閣議で医科大学開設が決定されて、名称を米子医科大学とすることになり、旧制の4年制大学として同年3月に開校した。

### 新制総合大学構想

農専、師範それぞれが単独に大学昇格を目指していた1947年（昭和22）ごろは、設置基準がほぼ形を見せ始めていた時期であり、それぞれ設置基準面積を満たすために旧47連隊の兵舎と敷地の熾烈

な獲得争いが演じられた。1947年(昭和22)10月、農専、師範と連隊の敷地がまたがっている地元7つの町村を加えた話し合いが行われたが、物別れに終わっている。12月になって西尾鳥取県知事により総合大学設置計画案が提唱された。これは農専、師範の兵舎払下げ争いに終止符を打つことを意図したもので、12月16日医専、農専、師範、青師(青年師範)の各校長を県に招請して総合大学案の打診が行われた。各校は総合大学案には賛意を示したものの兵舎問題の方は解決しなかった。その後も県は種々の提案を試みたが、兵舎問題が次第に泥仕合の様相を呈してきたため、これを国有財産処理協議会の鳥取県幹事会に委ねることとした。1948年(昭和23)5月には文部省の「国立新制大学切替措置要項案」が示され、それぞれが目指していた単科大学設立の可能性がなくなり、兵舎問題は自然に解決の方向に向かった。5月14日には県議会議事堂で、学校関係者としては農専、師範、青師の代表者、米子医科大学長ら、県知事、県議会議長および教育民政部長らが出席して複合大学案と兵舎払下げ問題について協議した。農専、師範、青師は複合大学案に異存がないものの米子医大は設立後間もないことから態度を保留した。5月22日には農専、師範、青師および米子医大の4校と県および文部省の協議が行われ、農専、師範を母体とする複合大学を設立すること、米子医大の参加については最初からでも、将来の年次計画の段階からでもどちらでも良いことが決まった。その1週間後の5月29日には農専角倉校長、師範小倉校長、青師松田校長、西尾県知事ならびに下田米子医大校長らによる打合せ会が開催されて鳥取大学設置のための準備委員会が結成された。5月31日には最初の準備委員会が開かれ農専、師範、青師、県からそれぞれ委員を出して設置計画の原案作成にあたった。6月10日には第2回の全体会議が開催され、設置準備委員会規定を定めるとともに委員長に西尾知事を選任して設置原案の最終審議を行った。その後、原案は文部省との間で何度か協議されて7月15日に最終案として確定し、7月31日付けで設置認可申請書を文部大臣宛に提出した。

## 鳥取大学の開学

文部省は申請に基づいて審査を開始し、鳥取地区は1948年(昭和23)11月18、19の両日視察を受けた。19日には3校の校長が教授の資格審査の結果について視察団に報告している。鳥取大学に対する審査では、教育組織を質的に強化すること、図書、機械器具を充実すること、農学部学科組織の一部統合等が指摘された(5月31日付け文部省学校教育局長通知)が、1949年(昭和24)3月18日文部省による認可が発表された。

米子医科大学の鳥取大学への参加は当初、新学制に切り替わる昭和29年度からとされていたが、1949年(昭和24)2月の文部省の指示により開設時より包括されることとなった。

こうして1949年(昭和24)5月31日、鳥取大学が新制国立大学として開学した。組織および設置位置は

本部 (鳥取市東町:鳥取師範男子部)

学芸学部 (鳥取市岩倉:元47連隊跡)

第1種中学校教員養成課程、第1種小学校教員養成課程(4年制)

第2種中学校教員養成課程、第2種小学校教員養成課程(2年制)

小学校教員臨時養成科(1年制)

附属小学校

附属中学校

医学部(米子市西町:米子医科大学)

医学科

附属病院

看護婦養成所

農学部(鳥取市吉方:鳥取農専)

農学科

農芸化学科

獣医畜産学科

林学科

附属農場(鳥取市吉方:農専)

附属演習林(岡山県真庭郡蒜山原:農専演習林、東伯郡花見村羽衣石:青師演習林)

であり、職員数は次のようになった。

学長	1名
学部長および主事	3名
教授	90名

助教授・講師	90名
助手	40名
附属学校長および教員	19名
教務、技術、事務職員	568名
計	811名

1948年（昭和23）9月、文部省は地区別に「昭和24年度新制大学入学者選抜趣旨徹底協議会」を開催し、「入試要項」を配布して入学資格、入学選抜期日、入学試験方法等について方針を具体的に指示した。入学試験は筆答試験と身体検査ならびに出身学校長から提出された調査書を総合して判定することとされた。筆答試験は進学適性検査と学力検査の両方が実施されること等が示されており、1949年（昭和24）1月11日には「進学適性検査実施要項」、1月17日には「新制大学入学者選抜要項」が発表された。進学適性検査は全国6カ所、中国地方では岡山市で2月6日に実施され、学力検査は第1期が6月8日から、第2期は6月15日からと決定された。鳥取大学は2期校になり、入学願書の受付を5月13日から26日までとし、合格者の発表を6月26日までに行うこととした。応募者（かっこ内は定員）の数は、農学部193（150）名、学芸学部169（320）名であった。試験は6月15日より3日間にわたって実施され、23日に合格者が発表された。学芸学部と農学部第2部は定員に満たなかったため2次募集が行われた。最終的な応募者数、入学者数は農学部が順に214名、140名、学芸学部が265名、150名であった。

1949年（昭和24）7月18日、鳥取市立川の学芸学部において第1回の入学式が挙行され、翌19日より岩倉の学芸学部で一般教養を中心とした授業が開始された。

一方、しばらくの間、新制鳥取大学の母体となった各校は併設状態が続いたが、医専、師範、青師は1951年（昭和26）3月31日、農専は1952年（昭和27）3月31日、米子医科大学は1960年（昭和35）3月31日に廃止された。

### 初期の人事

文部省は学長候補者を1949年（昭和24）3月10日までに推薦するように指示していた。3月7日には鳥取県庁知事室に農専、師範、青師ならびに県

議会、市町村会関係者20名が集まって第1回の学長選考委員会を開催し、学長・学部長選考のための2小委員会を設けること、選考結果は3月9日の設置準備委員会全体会議で再検討することなどを決定した。3月9日の全体会議では協議の末、候補者を下田光三米子医大長にしぼり、西尾知事が学長就任を要請した。しかし下田が学長就任を固辞したため候補者の選考は振り出しに戻った。その後、5月になって数名の候補者が取りざたされたもののやはり決着が付かず、最終的には5月31日付けで文部省の推す鳥取市出身の佐々木喬元東大農学部教授に決定した。同時に下田光三医学部長（米子医科大学長）、佐々木喬農学部長（兼任）が決定された。また学芸学部長には少し遅れて7月31日付けで米原稯文部省学校教育局専門教育課長が任命された。1953年（昭和28）4月22日、佐々木学長の任期満了に先立って学長選考方針が決定され、それに基づき、5月17日全学の教授が東伯郡松崎小学校に参集して学長選考が行われ、下田医学部長が第2代の学長に当選した。以後大学紛争までこれに基づいて学長の選考が行われた。

## 鳥取大学の湖山統合移転

### 大学統合移転構想

新制鳥取大学は1949年（昭和24）に設置されたものの、本部、学芸学部、附属図書館は鳥取市立川町、農学部は鳥取市吉方、医学部は米子市西町に分散し、いわゆるたこあし状態が昭和30年代の後半も続いていた。建物は大学本部、附属図書館、学芸学部はすべて旧陸軍47連隊の軍事施設であり、戦後は一時駐留軍も使用していた築後60年以上経過したものであり、農学部についても築後40年以上経過した老朽施設であった。施設の98%が木造建物であり、1943年（昭和18）の鳥取大震災の被災等もあって、全体の83%が危険建物であるという問題も抱えていた。さらにこのころには学部の拡充に伴う不足建物・施設も年を追って増加していた。しかしながら鳥取市立川地区、吉方地区ともに周辺に用地の確保が困難で施設の増設が出来ない状態におかれており、これが費用、人力の無駄ばかりでなく大学の管理・運営の除路とまでなっていた。

1957年（昭和32）12月25日に第3代学長に就任していた三浦百重は、1961年（昭和36）4月「鳥取大学統合整備に関する件」と題するいわゆる「三浦試案」をとりまとめて学内部局長に提示して協力を求めた。三浦試案は数次にわたって改訂されているが1962年（昭和37）6月に発表されたものは

- A. 統合改築を必要とする理由
- B. 統合整備計画所要施設調
- C. 実施計画の細目および所要経費の年度割の3項目よりなっている。

Aではまず現在の敷地、建造物について説明し、その不完全さ、不相当さを指摘して「一日も放置されることを許されない状態に追い込まれている」ことを述べている。さらにこの状態から大学を救うためには各学部を1カ所に統合することが最大かつ緊急の問題であること、しかし附属病院を他に転ずることは不得策であり、次善の策として医学部は米子市で拡充し、農学部、学芸学部を鳥取市において同一敷地内に統合することが実際的であること、敷地としては鳥取市湖山地区の農学部演習林が適当であり、5カ年程度の計画で移転計画を終了することが適当であること等を述べている。次のBでは施設ごとの必要面積が示されており、Cでは各年次の整備施設名と所要経費が示されている。

三浦学長は1961年（昭和36）9月8日の第96回評議会にこの試案を議題として示した。評議会はその必要性を認めて統合を議決し、「鳥取大学統合整備委員会」を設けて具体的な検討に入ることを決定した。

委員会は鳥取地区部会と米子地区部会に分かれて具体的な検討を行った。鳥取地区部会は1962年（昭和37）9月27日統合移転場所として

- (1) 湖山地区農学部演習林
- (2) 農学部周辺

を挙げてそれぞれの得失を説明する中間報告を提出した。

三浦学長は12月7日および1963年（昭和38）2月11日の評議会で学長と事務局長が候補地の原案を検討することをはかって了解を取り付け、移転候補地として次の3案をまとめた。

A案：現在の学芸学部のある東部敷地に統合移転する。

B案：学芸学部、本部ならびに農学部をそれぞれ現在地において改築整備する。

C案：湖山町濃山台地に統合移転する。

学長は統合移転を昭和39年度の予算要求に盛り込むつもりであったが、この問題の心労のために1カ月間京大附属病院に入院という事態となり、この案件は1963年（昭和38）7月19日の第112回評議会に諮られた。しかし農学部長より「時期尚早」との反対意見が出されて会議は混乱して、学長が退席する事態となった。「鳥取大学30年史」には当時の事務局長砂子茂が私信で「この時学長は『僕は学長を辞める』とまで申されて席を蹴って学長室にいかれ会議は一時中止のやむなきにいたりました」と事務局に伝えてきている。さらに「学長の心中が推しはかられる瞬間である」との記述もある。午後になって学長欠席のまま田中医学部長が議長となって会議は開催され、投票によりまず当日結論を出すことが決定され、さらに統合移転案A、B、Cの3案に対する投票が行われて、C案9、白票1で湖山町への移転が決定された。

### 地域の支援

鳥取大学の統合移転は地域の協力がこれを大きく支えた。1961年（昭和36）8月7日および8日付けの日本海新聞紙上に当時鳥取商工会議所会頭の米原章三は「大学移転と工学部」と題する意見表明を行っている。これには“一あえて県民運動を提唱する”という副題がついており、鳥取県の後進性を打開するには教育の振興が最も重要であることを指摘し、学芸学部と農学部の統合移転および工学部創立のための県民運動の展開を提唱した。

1961年（昭和36）11月23日の新聞各紙に三浦学長の鳥取大学統合移転構想が発表された。新聞紙上では鳥取市、米子市さらには鳥取市内を分けて湖山地区、浜坂地区、面影地区などの候補が挙げられていた。移転候補地の一つに選ばれていた湖山町は、1962年（昭和37）1月27日誘致期成同盟会の設立準備委員会、2月3日には誘致期成同盟会を開催して児島卯吉会長以下10名の役員と運動方針として

- (1) 湖山町民に誘致意欲を燃え上がらせること
- (2) 土地所有者に対して協力精神を喚起して自粛

させること、即ち暴利に走らない適正価格で土地を提供し、ブローカーの甘言に惑わされないよう自粛すること

等を決定した。この方針が最後まで崩れなかったことが困難な大学移転を非常にスムーズに進捗させることに大きな役割を果たした。

1962年（昭和37）末、大学においては湖山町の演習林移転案の行き詰まりから濃山地区を新たに候補地として検討を始めていた。湖山町には2月11日に湖山町字大熊段の土地台帳の調査協力依頼を通じて最初にその意向が伝えられている。その後、土地台帳の調査、大学および中国財務局の視察、ボーリング調査が実施され、1963年（昭和38）7月19日の評議会の決定を経て7月23日砂子事務局長らによる地元挨拶により湖山移転が正式に地元知らされた。地元では統合移転問題に取り組むために自治会代表、学識経験者、土地所有者を含む新しい組織「鳥取大学統合移転湖山町対策協議会」をつくり、会長に田中花子、副会長に星見重蔵、田中賢司などを選んだ。

鳥取県は1962年（昭和37）8月、庁内部長会議で鳥取大学の統合移転を国に要望する重点施策と決定し、政府、国会への陳情を開始していた。しかしこの年鳥取大学から国への予算要求はなされず、三浦学長から石破知事に正式な協力要請があったのは鳥取大学側で湖山移転が正式に決定された7月19日の第112評議会の結果を得てからであった。1963年（昭和38）9月、県はふたたび国に要望する主要事業として昭和39年度政府予算に鳥取大学の統合整備と工学部ならびに薬学部の増設を決定した。引き続き国会、政府関係機関に対して繰り返し陳情を行い、12月になって移転問題の取り扱いの最終決定を行うための大蔵省佐藤一郎主計局長、文部省内藤誉二郎事務次官、鳥取県石破二朗知事による三者会談の開催にまでこぎつけた。三者の協議により、建築交換方式の採用とこれに必要な法的措置をとることが合意された。合意内容の詳細は、

国は今後国立学校整備の新しい方法として「国立学校特別会計法」を制定して、文部大臣が所轄の行政財産（学校等）を普通財産として直接処分し、その処分財源で国立学校の整備促進を図ることが出来るよう特別会計の立法措置をとる。鳥取

大学の統合移転は「国立学校特別会計法」適用の第1号として必要な「国庫債務負担行為」による予算措置を講じる。鳥取県は文部大臣が売り払う鳥取大学の跡地、建物等の財産を購入するとともに、その財産購入価格に見合う新しい大学建設建物施設を建設して鳥取大学に提供する。以上の方法によって統合移転事業を実施し、3カ年計画でこれを完了する。

というものであった。通常大学移転は移転予算が成立した後に用地買収を始め、それが完了した後に建物・施設の建設にかかる。これには多くの日数がかかるので、まず先に国から資金を前借りして現有の土地・建物の処分価格に見合う施設を買収し、あとで現有の土地・建物を処分するのが建設交換方式である。鳥取大学の場合は、まず鳥取県が1964年（昭和39）に湖山地区の用地買収を行い、整地、道路付け替えならびに校舎の建設などの整備事業を開始し、昭和41年度までに国に引き渡す。国はその後鳥取大学の旧施設と土地を県に移管するという手順で計画が進められることとなった。その後旧施設の評価額、用地面積、金利などの問題について数次にわたる事前折衝が続けられ、最終的に1964年（昭和39）6月11日文部省内藤事務次官より石破知事に「鳥取大学移転統合に関する処理方針」が通知された。なおこの通知では「学部増設に関しては別途検討する」となっていた。

国との協議では購入用地面積は2学部の統合移転に必要な10万坪となっていた。しかし地元鳥取市から工学部創設に必要な用地を負担したい旨申し入れが行われていたこともあり、石破知事はとりあえず鳥取市負担分も含めて用地購入をすることとし、1965年（昭和40）1月19日付けで「公有財産の取得に関する件」を県議会に提出して承認を受けた。

しかしこの時点ではまだ財産交換の評価時期等の問題で県と鳥取大学ならびに大蔵省（中国財務局）との協議が合意出来ておらず、再三にわたる折衝の結果、鳥取県が文部省、大蔵省と直接交渉をすることで話し合いがまとまり、1965年（昭和40）2月27日三者の間で契約書が取り交わされた。売り払いおよび購入物件は次のとおりであった。

売り払い物件

所在地	区分	数量
鳥取市岩倉、同大杵、同立川町五丁目、同卯垣、同新、同吉方、同吉成、岩美郡国府町奥谷及び同宮ノ下	土地	92,538.57坪
	建物	延12,523.40坪
	立木	3,070本
	工作物	一式

購入物件

所在地	区分	数量
鳥取市湖山町	建物	延5,180.00坪
	工作物	一式

売り払い物件および購入物件の価格はともに5億1,386万8,325円となった。

これより先、湖山地区の用地買収に関して大学側と湖山町側の間で1963年（昭和38）10月29日に促進協議会が設けられ、数回の協議の結果、同年6月29日、鳥取大学事務局長、湖山町大学統合移転対策協議会会長、鳥取県企画室長の間で1964年（昭和39）5月31日までに売買手続きを完了することなどを骨子とする覚書が交換されていた。その後採用が決定された建設交換方式では湖山地区の土地の購入は大学に代わって県が行うこととなったが、鳥取大学統合移転湖山町対策協議会は県に対して促進協議会での合意事項を引き継ぐよう求めた。同年6月11日の文部事務次官からの通知により県が上記の合意事項をほぼ履行出来ることになったため、6月29日、県は鳥取大学統合移転湖山町対策協議会会長、鳥取大学事務局長との間で用地買収の手続きに関する覚書を交わすとともに、7月7日に議会の承認を経て必要な予算措置（2億8,870万円）を行い、8月11～12日にかけて用地買収（土地代の支払い）を行った。

鳥取大学移転統合用に取得された用地の内訳は、次のようである。

測量総地籍	120,822.98坪
新市道として控除	2,500.09坪
差引鳥大キャンパス	118,322.89坪
同内訳	
イ. 県買収分	114,212.10坪
口. 鳥大直接購入	113.81坪
ハ. 市有学校林	1,684.44坪
ニ. 市有給水塔敷地	88.54坪

ホ. 農道用途廃止 1,950.47坪  
ヘ. 市道としてそのまま使用

273.53坪

用地の購入価格は坪当たり1,933円となった。

用地売買契約の締結とともに県による用地の環境整備事業がスタートし、1965年（昭和40）4月からは国費による学芸学部、一般教養、県費による農学部校舎等の建設が開始された。※五十年史には1964年度（昭和39）～1966年度（昭和41）ごとの建設費の記載がある。

工事は1966年（昭和41）6月にほぼ終了し、7月上旬より1週間にわたり竣工検査が行われた。引っ越しは7月4日より検査合格部分から部分的に開始し、8月14日まで続けられた。引っ越しの完了に伴い、それぞれの財産の引き渡し式が大蔵省中国財務局、文部省官房、鳥取大学、鳥取県それぞれの代表者立ち合いのもとに8月15日現地鳥取大学で執り行われた。

鳥取大学跡地は鳥取市を保証人として財団法人鳥取開発公社に売却されることとなり、1965年（昭和40）4月に県と開発公社の間で予約契約が行われた。その後鳥取市は跡地への三洋電機の誘致に成功し、いくつかの建物は同社の施設として使用されていた。しかし、2012年（平成24）に鳥取三洋電機が鳥取工場を閉鎖し、旧高農校舎本館も取り壊しの危機に面したが、農学部同窓会が各方面にお願いして、跡地で事業を開始した株式会社LASSICの好意により、現在も同社の施設として使用されている。

統合移転に特筆すべき役割を果たした鳥取大学統合移転湖山町対策協議会は1966年（昭和41）10月5日に解散した。

竣工式は気候の良い秋まで延期されることとなり、鳥取大学、鳥取県およびすでに活動を開始していた鳥取大学工学部設置促進期成同盟会の主催で1966年（昭和41）10月12日、新装なった鳥取大学体育館に県内外関係者1,000名が参加して執り行われた。

## 大学紛争とその後

### 鳥取大学紛争

1965年（昭和40）4月には学内外から待望され

ていた工学部が新設され、また1966年（昭和41）には懸案の大学キャンパスの湖山への統合移転計画が実現するなど、昭和40年代初めは、鳥取大学にとっては目覚ましい成長と発展の時期であったが、それは大学紛争の炎が全国的に燃え広がった混迷の時期とも重なっていた。

鳥取大学においても、本部封鎖等を中心にした激しい学園紛争が続いた。1969年（昭和44）1月に始まる鳥取大学の学園紛争は直接的には、1968年（昭和43）の東大、東京教育大の入試中止、それに伴う入学定員の振り分けを大学が受け入れたことに端を発するものであった。鳥取大学紛争は熾烈を極め、関係者の懸命の努力にもかかわらず、一時は解決の糸口も見出せないほど泥沼化の様相を呈していたが、4月28日に50日あまりに及ぶ本部封鎖が解除されて、3カ月にわたる鳥取大学の大学紛争はようやく鎮静化することになった。

### 改革委員会の発足

鳥取大学の紛争は比較的短期間で鎮静化したか、学内に及ぼした影響は計り知れないものがあった。この学園紛争は何よりもすべての鳥取大学人に大学が抱えているさまざまな問題点を浮き彫りにさせ、深刻な反省を突きつけた。

鳥取大学では1970年（昭和45）11月に、大学が内包している根の深い諸問題の解決に向けて検討するための改革委員会が発足することになったのであるが、紛争が終わって間もない1969年（昭和44）6月に、その準備、調査のための準備調査会が設置されている。委員会は基本問題委員会、共通細則・処分制度委員会、選挙制度委員会、組織委員会の4つに分かれて活動し、同年11月28日「鳥取大学制度改革準備調査会報告書」を答申した。

改革準備調査会の答申を受けて発足させる鳥取大学改革委員会の構想づくりのために、さらに改革準備委員会が設けられた。この委員会の発足とともに広報誌「改革の窓」が発刊された。この広報誌は後の改革委員会に引き継がれ、40号まで刊行されて教官、職員、学生の貴重な意見交換の場となった。

各学部、教養部から選出された計40名の教官で構成された鳥取大学改革委員会は、1970年（昭和45）11月に第1回の総会を開催し、山口佐教養部

教授を委員長に選んで、選挙制度、共通細則・処分制度、教育研究制度、管理運営制度の4専門委員会に分かれて活動を開始した。

いずれの委員会でも当初は準備調査会の精神に沿った熱心な討議が重ねられたが、2～3年が経過するうちにしだいに改革の意欲も減退し、さらに7年の長きにわたって続けられた委員会の雰囲気も様変わりするようになり、また大学紛争の記憶も次第に風化していったこともあって、多くの案件は審議未了となった。最終的に答申にまでこぎつけたのは、学長選考規則案、学生部長選考規則案および単位互換制のみであった。

1973年（昭和48）ごろには「改革の窓」にも改革委員会解散の意見が掲載されるようになって、1977年（昭和52）9月27日の総会で正式に解散が決議された。改革委員会からの答申を受けて、評議会は、1977年（昭和52）10月に、改革委員会の残した諸課題を検討するための組織として改革問題協議会を発足させたが、この協議会も1994年（平成6）2月に解散することとなった。

## 大学の将来構想

### 経済学部創設構想とその変容

本学は教員養成を目的とする教育学部を除けば、自然科学系の学部で構成されている大学であり、学内関係者の間で早くから法・文・経の学部を設置しようとする動きがあった。1974年（昭和49）2月、評議会において鳥取地区に仮称「基礎人文科学部」「基礎自然科学部」を、米子地区に「歯学部」を設置する方向で検討することが提議され、基礎人文科学系の学部を作る気運が醸し出された。

同年4月の評議会において鳥取大学学部新設特別委員会を設置。4月30日第1回学部新設特別委員会においていくつかの部会が設置され、「基礎人文科学部」については、第2部会（基礎人文科学部関係）で審議することになった。1976年（昭和51）8月18日、地元の鳥取市金田裕夫市長、鳥取商工会議所米原章二会頭および鳥取県金子英夫企画部長から法経学部（仮称）の設置について要望があり、9月の評議会において学部新設特別委員会に付議された。同年10月の学部新設特別委員会において昭

和53年度概算要求を目途として1977年（昭和52）2月中に第4部会（一般教育等関係）が主となって第2、第3部会（基礎自然科学部関係）とともに検討することとなり、教養部において教養部の改組を前提として審議された。しかし、同年4月の学部新設特別委員会において尾崎教養部長から、「教養部改組を前提とした新学部設置については、教養部として原案をまとめるに至らなかった」旨報告があった。このため、今後人文社会系学部については第2部会で教養部改組と切り離して、昭和53年度概算要求に間に合うよう審議することになった。第2部会において種々討議した結果、6月の評議会において、取りあえず社会経済学部創設として昭和53年度概算要求事項に追加して提出することとなったが、文部省の省議を通るには至らなかった。

その後、文部省と接触を保ちながら内部的にも審議を重ねて検討してきたが、社会経済学部3学科は実現性が薄いことが判明し、経済学部経済学科の1学部1学科構想に切り換えて作業を進め、1978年（昭和53）5月学部新設特別委員会および6月の評議会において経済学部の創設を歯学部および獣医学部の創設とともに昭和54年度概算要求事項として提出したところ、1979年（昭和54）1月文部省から大学改革等調査経費の内示があった。

経済学部創設構想は、各委員の熱心な調査研究により、昭和58年度設置を目標として着実に準備されてきたが、1983年（昭和58）3月に出された臨時行政調査会最終答申、国の財政事情などから新学部の設置はスクラップ・アンド・ビルド方式で考えざるを得ないということになった。

1983年（昭和58）7月文部省での概算要求事項の説明の中で、「経済学部の新設は当分不可能なため、教育学部に経済情報学科を設置してはどうか」との示唆があった。このため教育学部に打診したが、教育学部からは「教育学部にそのような学科を設置することは馴染まず運営面に支障を来たす」との回答があった。しかし、本学の長年の要望でもあり、また地域の要請も強く経済学部設置促進期成同盟会も設置され多大な支援を受けてきた事情を考慮して、これを全面的に断念するのではなく、他の学部に経済関係学科の設置を検討するという方向が模索された。1984年（昭和59）6月評議会において

工学部に経済情報学科を置くことが報告され、関係機関とも調整のうえ、名称を社会開発システム工学科とし昭和60年度概算要求事項として文部省に提出することになった。これにより1985年（昭和60）4月、工学部に社会開発システム工学科が誕生した。

### 大学審議会の答申と大学改革

大学審議会は、1987年（昭和62）9月創設以来、大学等における教育研究の高度化、個性化および活性化等のための具体的方策について幅広い審議を重ね、多くの答申・報告を行ってきた。鳥取大学は、大学審議会の答申の提言に耳を傾けながら、時代の要請に応えるべく、積極的に大学改革を推進してきた。以下、1999年までに出された大学審議会の答申の概要とそれに対応してきた本学の大学改革の軌跡を簡単に記載する。

### 大学設置基準の大綱化

大学審議会は、1991年（平成3）2月8日に「大学教育の改善について」など5つの答申を、5月17日には「大学設置基準等及び学位規則の改正について」等と題する答申を行い、いわゆる大学設置基準の大綱化を提言している。同年6月にはこれに対応するための学校教育法、大学設置基準の改正が行われているが、ここでは大学教育改善の新しい方策として、①特色あるカリキュラムの編成と柔軟かつ充実した教育組織の設計、②学生の学習の充実、③一般教育と専門教育の改善、④多様な学習機会の提供、⑤大学設置基準の大綱化、⑥大学の評価システムの確立などが提言されている。鳥取大学では、大学設置基準の大綱化に対応するために、1991年（平成3）6月に一般教育等検討委員会（委員長道上正規教授）を発足させ、同年9月には自己評価委員会（委員長林真二学長）、さらに1992年（平成4）3月には一般教育運営協議会（委員長林真二学長）をスタートさせた。

### 一般教育等検討委員会

一般教育等検討委員会は、1992年（平成4）1月、その検討結果を、「一般教育の在り方並びに教養部制度の見直しについて」としてとりまとめて答申を



行い、次のような提言をしている。

- (1) 旧来の教養課程、医学部進学課程と専門課程を廃止して、学生の身分を入学時から学部にも所属させて4年間あるいは6年間を通じて一貫した学部教育を行う。
- (2) 学部教育の授業科目区分を、①教養科目、②共通基礎科目、③専門基礎科目および④専門科目とする。
- (3) 全学にわたる一般教育の協議のために一般教育運営協議会を設置する。
- (4) 教養部を改組して文科系の新学部「人間文化コミュニケーション学部」を設立し、教養部所属の理科系教官は各学部に分属させる。

### 自己評価委員会

1991年（平成3）6月に大学設置基準が大綱化され、大学の自由な創意工夫による教育研究の多様化・個性化が可能になった。しかし、その際、大学は大学の社会的責務を果たすために、不断の自己点検評価によって教育研究の水準の向上や活性化のためにたえず努めなければならないということも義務づけられた。

本学では、1991年（平成3）10月に自己評価委員会（委員長林真二学長）を設置し、自己点検項目の策定ならびにその実施方法について検討を開始して1992年（平成4）12月にはその第1回の報告書「鳥取大学の現状と課題」を発刊した。

本学の自己評価報告書は本学におけるその時々大学の改革の推進に大きな役割を果たしてきたが、とりわけ1992年（平成4）の報告書は、教養部改組と一般教育を中心とした教育改革を推進するうえで、大きな力になった。それは、鳥取大学の全在学生4,500余人と卒業生の一部3,300余人を対象にして、大学教育に関するアンケート調査を行い、大学改革の方向性と課題を明確にすることをめざしたものであったが、大学教育に関する優れた調査報告書として内外の関係方面から高い評価を受けた。

### 教養部の廃止と新学部構想

1991年（平成3）の大学審議会答中に先立ち、教養部は1986年（昭和61）2月に教養部の将来を考えることを目的として将来構想委員会を設置して、

他大学の動向を参考にしながら改革の方向性を模索していた。しかし、大学審議会におけるきびしい審議状況が伝えられ、現在の教養部制度は見直さざるを得ないと判断するに及んで、学部化の準備を開始した。1990年（平成2）12月に「総合文化学部創設構想」案が将来構想委員会に提出されたのを受けて、1991年（平成3）4月18日、教養部教授会は新学部構想を含む「大学審議会の答申に対する教養部の対応の基本的方向」および「一般教育の見直しと教養部制度の再検討のための全学的協議機関の設置の要請」を林真二学長に提出した。林学長は一般教育のあり方とかねて地域社会からも要望のある文系学部設置を検討するために、全学的検討組織として一般教育等検討委員会（道上正規委員長）を設置した。同委員会は、1992年（平成4）1月、学生定員120名、4学科よりなる「人間文化コミュニケーション学部創設構想」案を学長に答申した。しかし同年7月、文部省におけるヒアリング等を通じて新学部を設置することが困難であることが認識され、新学部構想は撤退を余儀なくされた。新学部構想が潰れたため、組織改革は1991年（平成3）の大学審議会答中で示された4年（医学部医学科、農学部獣医学科は6年）一貫教育の方針に沿う教養課程、医学進学課程の廃上が優先課題となり、平成4、5年度は教養部教官の配置換えの受け皿となる組織の検討が続けられた。

最終的には、1994年（平成6）5月の評議会において、次のような教養部廃上に伴う全学的組織改革案が平成7年度の概算要求事項として承認された。

教育学部：教員養成課程の充実と総合科学課程の整備

工学部：応用数理工学科新設と講座の整備

医学部：講座の新設

農学部：講座の整備

こうして、1995年（平成7）4月、教養部は廃止された。各学部へ配属された教養部教官の定員数は、教育学部29、医学部3、工学部12、農学部6であった。

### 大学運営の円滑化

大学審議会は、1991年（平成3）10月に組織運営部会を設置して、大学の組織運営に関する課題に

ついて具体的な審議を行い、1994年（平成6）6月および1995年（平成7）9月にそれぞれ「教員採用の改善について」および「大学運営の円滑化について」と題する答申を行った。「大学運営の円滑化について」では現在の大学における意思決定・実行のプロセスの課題を指摘し、次のような大学運営円滑化のための改善方策を示した。

学内の各機関の役割、相互関係、意思決定と実行の手続き、学長、学部長などの執行機関、評議会や教授会等の審議機関の権限と責任などを明確にすること、特に改革を進めてゆくためには学長、学部長などのリーダーシップの発揮や本部機能の強化が必要であることを述べて、そのために、①学長の選任、任期、②学長の補佐体制、③学内組織上の工夫、④予算配分および⑤教員人事等で改善が必要であること、また教授会についても審議事項の精選、代表者会や専門委員会の活用による審議の円滑化をはかることが望ましいとした。さらに学外とのコミュニケーションについては学外者の声を反映させて地域社会に協力すること、さらには国際的に貢献することも求めており、そのために参与会、懇談会などを設けて学外者の意見を聞く工夫を行うことが必要であると提言した。

### 副学長の設置と事務の一元化

鳥取大学では、この大学審議会の答申に対応するために、1996年（平成8）7月、将来構想委員会の中に大学運営専門委員会を設置した。この委員会ではまず始めに学長補佐体制について検討を行い、1997年（平成9）3月、学長補佐の組織、選出方法および業務分担などに関する中間答申を学長に提出した。答申は学内措置で実施できる学長補佐システム（案1）と文部省の承認を必要とする副学長システム（案2）の2案よりなっていた。同年3月の大学運営専門委員会で当面案1の体制を試行し、案2に必要な概算要求を行うことが確認され、将来構想委員会に報告されたこの案は同年5月の評議会で承認され、続く6月の評議会で学長補佐設置要項が承認されて実行に移された。発足時の学長補佐のメンバー学長特別補佐1名、学長補佐4名で構成された。その後学長特別補佐を2人体制とし、1998年（平成10）に副学長設置の内示が文部省からあり、

2名が副学長に発令された。

また、1997年（平成9）に大学運営専門委員会は大学事務の一元化について検討を行い、

- ① 事務局と学生部を一元化し、庶務部を総務部、学生部を学務部に名称変更する
- ② 農学部と附属農場。演習林事務局を一元化する
- ③ 各学部に分散している共同利用施設事務、研究協力事務を集中化して研究協力室を設置するなどを骨子とする事務機構の再編・一元化に関する答申「鳥取大学の管理運営組織と事務処理体制の改善—副学長の設置と大学事務の再編・一元化—」を将来構想委員会に提出した。事務の一元化は副学長体制とあわせて1998年（平成10）4月から施行された。

### 鳥取大学懇話会の設置

鳥取大学は、1995年（平成7）9月の大学審議会答申が提言している学外者の声を大学運営に反映させて、地域社会に貢献する工夫を具体化するために、本学の振興発展に関心と理解のある学外者と学長ならびに本学関係者を構成員とする「鳥取大学懇話会」を設置することとし、1997年（平成9）9月「鳥取大学懇話会設置要項」を制定し、学外より鳥取県知事、鳥取県教育委員長、鳥取県医師会長、鳥取銀行会長、新日本海新聞社代表取締役社長、鳥取県商工会議所連合会会長、鳥取三洋電機株式会社相談役、鳥取県高等学校長会会長が就任し、大学執行部とあわせて12名のメンバーからなる懇話会を1998年（平成10）1月に発足させた。

### 21世紀に向けた大学改革

大学審議会は、1998年（平成10）10月に「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」と題する答申を行い、次の4つの基本理念をもとにした大学改革を要請している。

- (1) 課題探求能力の育成
- (2) 教育研究システムの柔構造化
- (3) 責任ある意思決定と実行
- (4) 多面的な評価システムの確立

この答申を受けて、1999年（平成11）5月、学

学校教育法が改正され、3年以上の在学で大学の卒業を認める制度の創設、大学院研究科の制度上の位置付けの明確化および大学院の組織編制を柔軟化すること等の法整備がなされた。

また同年9月には大学設置基準の改正が行われて、すべての国立大学に学外有識者から大学運営に関する重要事項についての意見を聴取するための運営諮問会議を設置することや、教育研究等の状況の公表等が義務付けられることになった。

### 鳥取大学の改革

鳥取大学では1998年（平成10）6月に、大学審議会答申の中間まとめ「21世紀の大学像と今後の改革方策について」が発表された時点で、大学審議会の答申に対応して本学としてのあり方を検討するための組織として、評議会に組織運営部会と教学部会を設置した。その検討結果は、同年11月に「大学改革の基本構想—新世紀に向けて—」としてとりまとめられて学長に答申された。

そこでは次の5つの鳥取大学の改革の基本理念が提唱されている。

地球的・人類的緊要の課題に対応する高度な大学  
教育研究

国際化・情報化社会に対応する柔軟な大学教育研究  
世界水準の大学教育と高度技術教育

教養教育と基礎的専門教育の有機的連関

産官学連携を促進する開かれた大学教育研究

そして、さらにこれを具体化するための柔軟な教育研究システムの構築とそれを効果的に実行するための組織運営体制の確立の両面からの大学改革を推進するために、評議会の組織運営部会と教学部会に5つの作業部会が設けられて、検討が重ねられた。

この評議会・大学改革に関する作業部会の検討結果は、1999年（平成11）12月に「大学改革の基本構想の具体的方策について（中間まとめ）」としてとりまとめられて学長に答申された。この答申の提言に沿って、2000年（平成12）4月から、学長補佐会議、運営諮問会議、評議会・常置委員会、評価委員会、広報委員会等が設置され、成績優秀学生に対する奨学金支給・顕彰制度、教育業績の評価・顕彰制度の促進ならびにインターンシップ制度の拡充等が順次実行されていった。



第2部 鳥取大学のあゆみⅡ  
～50年から70周年～

1999-2018



## 50－70年のあゆみ

この章では、2000年から2019年までの20年間の全学的な動向について概括する。

### 高橋学長時代（2000年度）

2000年（平成12）11月に地域共同研究センターを基盤とした鳥取大学共同研究推進機構が学内措置された。この機構は、目的に賛同する教官をもって15の研究領域からなる学部横断的・学際的な共同研究組織であり、民間、国、県等の外部からの共同研究、受託研究等の申請・受入れを積極的に推進することにより外部資金を導入し、独立行政法人化に向けて本学の財政的体力強化を図るために設立された。

また、共同研究を推進し、開かれた大学をめざし、教育研究活動の状況やその成果を学外や保護者の方々に情報発信するために、鳥取大学広報誌「風紋」が創刊された。創刊号の特集は「社会に開く」とし、4,300部印刷され、県内企業、商工会、JA、教育機関、公民館等に配布された。現在は、年間4回制作し、2019年（令和元）11月には第63号が発刊され「祝！創立70周年 鳥取大学のこれまでとこれから」が特集記事として掲載された。

### 道上学長時代（2001～2004年度）

2001年（平成13）に道上学長が就任し、まず、鳥取大学の理念・目標が定められた。

鳥取大学の教育研究理念としては「知と実践の融合」を掲げ、本学が実学を中心に地域とともに歩んで世界へ展開してきた伝統を重んじ、理論と実践を相互に触発させ合うことにより問題解決と知的創造を行いながら、教育、研究及び社会貢献に取り組むこととした。また、鳥取大学の目標として、次の3つを掲げた。

1. 社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成
  2. 地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究
  3. 地域社会の産業と文化等への寄与
- （※現在（2019年）の目標と表現が異なるが、当

時の文言を記載した）

このように本学が目指す方向を明確に示すとともに、本学の組織改編が急テンポで進行していった。この背景には、小泉政権が発足した2ヶ月後の経済財政諮問会議（2001年6月）に、遠山文科大臣が提出した「大学（国立大学）の構造改革の方針」（当時、遠山プランと言われた）が大きく影響している。

この遠山プランは、3つの柱があり、第1は「国立大学の再編・統合を大胆に進める」ことを挙げ、キャッチフレーズは“スクラップ・アンド・ビルドで活性化”である。教員養成系などの規模の縮小・再編、単科大（医科大）の他大学との統合、県域を越えた大学・学問間の再編・統合が掲げられ、国立大学数の大幅な削減を目指すとされている。第2に「国立大学に民間的発想の経営手法を導入する」を挙げ、キャッチフレーズは“新しい「国立大学法人」に早期移行”である。大学役員や経営組織に外部の専門家を登用、経営責任の明確化による機動的・戦略的な大学運営、能力主義・業績主義に立った新しい人事システムを導入、国立大学機能の分離・独立（独立採算制を導入）としている。第3は「大学に第三者評価による競争原理を導入する」とあり、キャッチフレーズは“国公私「トップ30」を世界最高水準に育成”を挙げている。専門家・民間人が参画する第三者評価システムを導入、評価結果を国民・社会に全面公開、評価結果に応じて資金を重点配分、国公私を通じた競争的資金を拡充と示されている。

また、遠山プランには「大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン」もあり、民間的経営原理の導入による法人化（経営責任の明確化、外部人材の経営への参画、学部セクショナリズムの排除、学長リーダーシップの強化、新しい人事システム）、任期付任用、公募制と業績評価による能力主義の徹底が記されている。この方針が軸となつて、競争的資金の導入、大学再編、独法化へと大学改革が進行していったのである。

これらの背景のもと、本学では、教員養成系の再編計画が島根大学と協議された。そして「鳥取大学

と島根大学は、両大学の学長、教員養成系学部長等が出席し、“鳥取大学・島根大学の教員養成系学部の再編に関する協定書”に、道上学長と本田学長が相互に署名し、交換した。両協定は、2002年（平成14）3月6日の第1回鳥取大学・島根大学の教員養成系学部の再編に関する協議会で鳥取大学教育地域科学部の教員養成課程の入学定員70名と、島根大学教育学部の新課程の入学定員100名を交換することについて、両大学が合意したことに基づくものである。これにより、鳥取大学は地域をキーワードとした教育・研究を通じて、地域のキーパーソンを養成する4学科からなる教員養成機能を併せ持つ一般学部としての発展を目指し、島根大学は教員の計画養成を強化して、教員養成担当学部を目指すこととなった」（鳥取大学学報第679号）のである。この国立大学の教員養成系学部の再編及び県境を越えた再編は全国初であり、他大学から注目された。

こうして、2004年（平成16）4月に教育地域科学部は地域学部に改組された。これに伴い、学部附属であった附属学校を大学附属とし「附属学校部」が設置された。

また、全学的組織がいくつか設置され、2000年（平成12）4月に共同研究推進機構、2001年（平成13）1月に機器分析センター（学内共同利用施設）、2001年（平成13）4月にアイソトープ総合センター（学内共同教育研究施設）が設置された。さらに、2002年（平成14）4月に学内措置でアドミッションセンター、大学教育総合センター（大学教育センターを改称）および学生就職センターが設置され、2003年（平成15）4月に3センターが正式に発足し、学生に関わる組織の充実が図られた。加えて、留学生センターも設置され、留学生の受入態勢が整備された。なお、留学生センターは翌2004年（平成16）に国際交流センターに改称されている。

## 独法化の動き

一方、もっとも劇的な変化は、日本政府の構造改革の一環で、国立大学にも独立行政法人化の波が押し寄せ、2004年（平成16）4月には、国立大学法人鳥取大学として生まれ変わったことである。

今の独法化の発端は、1971年（昭和46）に、中央教育審議会が「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」の答申において「国・公立大学の設置形態に関する問題の解決の方向」の中で「設置形態を改め、一定額の公費の援助を受けて自主的に運営し、それに伴う責任を直接負担する公的な性格をもつ新しい形態の法人とする」ことが望ましいとして、国公立大学の法人化を提言していることによる。その後、1984年（昭和59）に中曽根首相の指導のもとで、教育改革を推進する内閣直属の諮問機関として臨時教育審議会が発足している。この臨時教育審議会では、1985年から87年にかけて4回答申がなされたが、法人化の問題は中長期的な検討課題とされ、結論は先送りされた。

その後、1999年（平成11）に「国の行政組織等の減量、効果などに関する基本計画」の閣議決定を受け「国立大学の独立行政法人化の検討の方向」が示され、2003年（平成15）までに結論を得ることとされた。そして、国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議において「新しい『国立大学法人像』」が最終報告として、国立大学法人制度の骨格が示された。

この中で、国立大学法人の特徴として6つあげられている。第1に大学ごとに法人化し、自立的な運営を確保する。第2に大学としてのビジョンを明確化する。第3に大学の裁量幅を拡大し、職員は非公務員型とする。第4に経営体制の確立。第5に学外識者の経営参画。そして、第6に評価の実施と情報公開の徹底である。2002年「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」の閣議決定において、国立大学法人化と教員・事務職員等の非公務員化を2004年度（平成16）を目処に開始することとされ、2003年に国立大学法人法関連6法が施行され、2004年4月国立大学法人が発足した。

国立大学法人の組織としては、学長、理事、監事が置かれ、役員会、経営評議会、教育評議会が意思決定機関として位置づけられた。国立大学法人と文部科学大臣との関係は、学長の任命は文部科学大臣が国立大学法人の申し出に基づき行い、監事も大臣が任命することになった。また、国立大学法人は6年間において達成すべき目標を中期目標として公

表することが義務づけられた。そして、国立大学法人は中期目標を達成するために中期計画を作成するが、この計画は大臣から許可を受けなければいけない。また、中期目標・中期計画に基づく実績の評価は国立大学法人評価委員会が行い、教育と研究に関する評価については、評価委員会が独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に要請し、その結果で判断することになった。

## 本学の独法化への動き

このようにして2004年（平成16）4月に国立大学は、国立大学法人として新たな体制が船出したわけであるが、本学の法人化に向けての対応については、以下の通りである。

まず、事務組織化を前に、2001年（平成13）10月に大学の構造改革及び国立大学の法人化等についての講演会が開催されている。内容は、文部科学省高等教育局大学改革推進室室長を講師に招き「大学（国立大学）の構造改革の方針」（いわゆる遠山プラン）について、同方針が出された経緯、背景及び内容の骨子と大学改革の必要性等について話があり、次いで、国立大学の法人化に関して「新しい「国立大学法人」像について（中間報告）」の5つのポイントについてわかりやすく解説された（鳥取大学学报657号）。

その後、12月に国立大学法人化に対する意見交換会が岡山市で開催され、翌2月には、中国・四国地区国立大学法人化（人事関係）研究会任免関係部会（岡山市）、3月に公立大学法人化に対する情報交換会（岡山市）、4月には国立大学法人化に伴う人事関係事項に関する意見交換会（広島）が中四国地区国立大学間で持たれ、国立大学法人（仮称）に関する勉強会などが開催された。

これらと平行して、本学事務組織として、2002年（平成14）4月に総務部総務課に法人化事務対策室（室長ほか専門職員3人）が設置された。同年5月には基本問題特別委員会（委員長：山内益夫副学長）のもとに、4つの専門部会、すなわち、組織業務専門部会（部会長：岡田教育地域科学部教授）、目標評価専門部会（部会長：高取教育地域科学部教授）、人事制度専門部会（部会長：河合工学部教授）

及び財務会計制度専門部会（部会長：重政工学部教授）が設置され、検討すべき課題の抽出を行い、鋭意検討が行われていった。発足当初、法人化について教職員の理解を深め、大学の今後の在り方について考える機会を設けるために、同年5月に鳥取地区、米子地区別に法人化に関わる説明会が開催された。教職員の関心は高く、述べ600名の参加があったとの記載が鳥取大学学报664号にある。本講演会では、上述した4つの部会長から内容について説明があり、質疑応答の後、今後のスケジュール等が披露された。

事務組織は、法人化事務対策室は2003年（平成15）7月に法人化準備室（室長他専門職員3人）に改称され、この組織は、2004年（平成16）4月に法人化発足に伴い廃止された。

さて、ここで、4つの専門部会での検討内容について「鳥取大学改革だより第13号」に基づき、記載しておきたい。

### 【組織業務専門委員会】

#### 1. 運営組織

##### (1) 役員

- 1) 学長：任期は4年とし、2年に限り再任を認める。
- 2) 副学長：任期は2年とし、再任できることとするが、その任期は学長の任期内とする。
- 3) 監事：2人で構成し、そのうち少なくとも1人は学外者とする。

##### (2) 鳥取大学に役員以外の運営組織として役員会、運営協議会、評議会、合同委員会を置く。

##### 1) 役員会

- ・学長の最終意思決定と業務執行を、役員が一体的に補佐するための合議機関として役員会を置く。
- ・役員会は、監事を除く役員によって構成する。

##### 2) 評議会

- ・本学に主に教学面に関する重要事項や方針を審議するために評議会を置く。
- ・評議会は学長その他の役員（監事を除く）及び学内の主な教育研究組織の評議員をもって構成する。



- 3) 運営協議会
  - ・本学の主に経営面に関する重要事項や方針を審議するために運営協議会を置く。
  - ・運営協議会の構成員については、半数程度は学外有識者（産業界、自治体、他大学、卒業生、報道機関等）から選考し、任命する。
- 4) 合同委員会
  - ・学長選考機関として学長選考に係わる事項を審議するほか、教学と経営双方にまたがる重要事項について調整するため、評議会と運営協議会の合同委員会を設ける。
- (3) 部局長会議
  - 1) 部局長会議
  - 2) 各種委員会
- (4) 内部監査
2. 教育研究組織のあり方
  - (1) 教育研究組織の検討
    - 1) 教育研究組織
    - 2) 学科など設置改廃のルール
  - (2) 職員構成、配置
    - 1) 職員の配置計画
    - 2) 教職員配置のルール
    - 3) 職員の配置数と人件費の関係
    - 4) 多様な職種・勤務形態の検討（アウトソーシングとの関係）
  - (3) 学部等の運営
    - 1) 教授会の審議事項
      - ・教授会の審議事項は学部等の教育研究に関する重要事項に精選するものとし、一般的な事項については、教授会の議を経ずに決定・執行できる代議員制等を学部等の事情に応じて設ける。
    - 2) 教授会の構成員
    - 3) 学部長の権限と責任
    - 4) 学部長の選考の在り方
      - ・学部長は、当該学部の教授から選出する。任期は2年とし、原則として再任を妨げない。
    - 5) 学部長の補佐組織
      - ・学部学部長を補佐するために副学部長、学科長等を置く。
    - 6) 学部などの運営組織
3. 事務組織

#### 4. 目的・業務

- (1) 産学官連携
- (2) アウトソーシングの受け皿の検討
- (3) 事業内容と収益の検討

#### 【目標評価専門部会】

##### 1. 中期目標の期間

中期目標の期間は、2004年（平成16）4月1日から2010年（平成22）3月31日までの6年間とする。

##### 2. 大学全体としての基本的な理念・目標

2001年に定めた鳥取大学の理念・目標を継承し、理念を「知と実践の融合」とし、目標として「社会の中核となりうる教養豊かな人材の養成」「地球的・人類的・社会的課題解決への先端的研究」「地域社会の産業と文化等への寄与」とする。

##### 3. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標（5つの中目標）

###### (1) 教育に関する目標

###### 1) 大学全体としての中期目標

鳥取大学の理念・目標を踏まえて、全学共通教育、学部専門教育、大学院教育の中期目標を定める。

- 2) 入学者受け入れに関する目標
- 3) 教育体制及び教育支援体制に関する目標
- 4) 教育内容、教育方法及び教育成果に関する目標
- 5) 学生支援に関する目標
- 6) 教育の質の向上のためのシステムに関する目標

###### (2) 研究に関する目標

- 1) 大学全体としての目標
- 2) 研究体制及び研究支援体制に関する目標
- 3) 研究の質の向上を図るシステムに関する目標

###### (3) 社会貢献に関する目標

- (4) 国際交流に関する目標
- (5) 学生生活支援に関する目標

##### 4. 社会への説明責任に関する目標（2つの中目標）

- (1) 点検・評価の充実に関する目標
- (2) 情報公開等の推進に関する目標

### 【人事制度専門部会】

#### 1. 学長の選考・任免

- (1) 選考方法  
・学長選考機関の設置
- (2) 学長の解任

#### 2. 役員、学部長等の選考方法

#### 3. 教員の任用・構成 教授、助教授、講師、助手

- (1) 公募制（国内、国外）とする。
- (2) 外国人、女性、障害者の登用
- (3) 選考基準、選考方法、選考結果の公開
- (4) 定年 教授・助教授65歳、講師・助手60歳

#### 4. 服務・勤務時間等について

- (1) 表彰、分限・懲戒
- (2) 行動規範

現状：国家公務員法等に規定

対応：上司の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務、職務専念義務について就業規則に規定する。

- (3) 兼職・兼業のガイドライン

現状：国家公務員法、人事院規則に兼業の許可基準が規定されている。

対応：就業規則に規定し、兼職・兼業規程を制定する。

- (4) 職員の倫理保持のために必要な施策

現状：国家公務員倫理法に規定

対応：現状に準じて、就業規則に規定し、倫理規程を制定する。

- (5) ハラスメントの防止

現状：人事院規則に規定

対応：現状に準じて、就業規則に規定し、セクハラ防止規程を制定する。

- (6) 多様な勤務形態の導入

現状：「一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律」に規定

教育の勤務形態については、①勤務時間の割振り変更、②教育公務員特例法第20条第2項の規定に基づく研修

対応：労働基準法による。就業規則に規定  
教員の勤務形態、職務の特殊性に配慮し、変形労働時間制、事業場外のみなし労働時間制、裁量労働制、フレックスタイム制の検討

- (7) 裁量労働制等の導入

業務の性質上これを遂行するにはその遂行の方法を大幅に労働者の裁量にゆだねる必要があるもの。

- (8) 宿日直勤務の見直し（病院）

- (9) 育児休業、介護休業

現状：国家公務員の育児休業等に関する法律、人事院規則に規定

対応：育児・介護休業法による。就業規則に規定し、育児休業、介護休業に関する規程を制定する。

- (10) 退職金

現状：国家公務員退職手当法に規定

対応：就業規則に規定する。

- (11) 安全衛生・災害補償

現状：人事院規則、国家公務員災害補償法に規定

対応：労働安全衛生法、労働者災害補償保険法による。就業規則に規定する。

#### 5. 給与

- (1) 俸給体系、諸手当の見直し
- (2) インセンティブ・システムの導入
- (3) 年体制の導入検討
- (4) 専門性に基づく処遇
- (5) 任期付教員の給与の優遇処置
- (6) 現給保障

### 【財務会計制度専門部会】

#### 1. 予算関係

- (1) 予算要求
- (2) 予算配分
- (3) 予算執行
- (4) 予算評価（査定）

#### 2. 自己収入

#### 3. 学生納付金

#### 4. 長期借入金

#### 5. 土地・建物の処分収入の取扱

#### 6. 現在の長期借入金債務

#### 7. 寄附金等

#### 8. 税法上の取扱

#### 9. 会計制度の整備

- (1) 会計関連規程の作成

- (2) 帳簿体系・勘定科目の検討
- (3) 会計区分の設定
- 10. 会計事務組織及び業務フローの再編成
- 11. 資産管理
  - (1) 国有財産
  - (2) 物品・重要物品
  - (3) 図書
- 12. 会計システムの構築
  - (1) 現行システムの法人化に向けての現状分析
  - (2) 国立大学法人の新システム概要の検討
  - (3) 新システムの全般的な変更機能の調査
- 13. その他の検討事項等
  - (1) 部局別収支状況の把握、経費節減対策
  - (2) 外部資金等（奨学寄附金、受託研究費、共同研究、特許等）の学内における取扱
  - (3) 諸料金（学生納付金以外）の設定
  - (4) 債権債務の継承
  - (5) 損害賠償保険（火災、自動車、その他）契約、会計監査人、取引銀行の選定

これら部会での検討事項は、2003年に設置された国立大学法人鳥取大学設立準備会議において、限られた時間の中で急ピッチで協議され、承認されていた。

そして、2004年（平成16）4月1日、国立大学法人鳥取大学が誕生した。発足当初、役員は、道上正規学長、三宅保信理事（総務担当）、重政好弘理事（教育担当）、岩崎正美理事（研究・国際交流担当）、平井和光理事（医療・環境担当）、安藤賢理事（財務担当）、林喜久治監事、奥田務監事が就任した。このほか、中村宗和副学長（企画・評価担当）、小林一副学長（IT担当、附属図書館長）が任命された。組織としては、地域学部（同年4月に教育地域科学部より改組）、医学部、工学部、農学部の4学部、附属図書館、附属学校部（同年4月設置）、乾燥地研究センター（全国共同利用施設）ならびに9つの大学共同教育研究施設（地域共同研究センター、総合メディア基盤センター、アドミッションセンター、大学教育総合センター、国際交流センター、生命機能研究支援センター、鳥取地区放射線同位元素等共同利用施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、生涯教育総合センター）および保健管理セ

ンターの各部局等で大学運営・管理が行われることとなった。

なお、同年4月8日に国立大学法人鳥取大学設立記念式典が鳥取県民文化会館梨花ホールで学内外から約500名を招いて開催され、その後会場をホテルニューオータニ鳥取に移し、記念祝賀会が盛大に挙行された（鳥取大学学報687号）。

## 文部科学省事業3冠王達成

道上学長時代は多くの競争的資金を獲得している。

まず、2002年（平成14）には文部科学省の「21世紀COEプログラム」に「乾燥地科学プログラム」が採択された。本プログラムは、乾燥地の砂漠化対処に資するため、過去80年間に蓄積した砂地における植物生産や植生回復などに関する知見や技術を広く世界の乾燥地土壤に適用可能なものへ高度化するとともに、社会医学やエネルギー工学分野などの知見や技術を融合させ、より包括的な乾燥地科学を構築することを目的としている。

次に、2003年（平成15）は文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に「アウェアネス（自覚）を持った学生づくり教育」が採択された。本取組は企業フィールドや国際フィールド等の現場で学生自らが主体的に長期間、実体験することにより、また、履修科目の自由裁量量の大幅な拡大を行うことにより、学習への動機づけを図り、学生の目的意識を明確にして学習への自覚（アウェアネス）を促し、学習意欲を大きく向上させることを目的とした取組である。

さらに、大学の地域貢献支援として、自治体と連携する国立大学を直接支援する事業と、大学を活用した町づくりに取り組む自治体を支援する事業をセットとする文部科学省「地域貢献特別支援事業費」に対して、2002年（平成14）と2003年（平成15）に「県民の暮らしを豊かに」の総合タイトルのプロジェクトが採択された。

これらにより、教育、研究、地域貢献という文部科学省が提唱した3分野のすべてのプロジェクトを獲得することができ「3冠王達成の快挙」の文字が当時の大学案内に掲載されている。

さらに、2004年（平成16）には「21世紀COE

プログラム」に「染色体工学技術開発の拠点形成」が採択された。本プログラムでは、遺伝子再生医療や医薬品開発に向けた染色体工学技術の開発とその利用を通して、多種多様な遺伝子を細胞内へ安全に運ぶヒト人工染色体の開発や、染色体レベルでの遺伝子機能解析を行い、染色体工学という革新的な学術分野を創成することを目的としている。

## 能勢学長時代（2005～2012年度）

2004年（平成16）12月、道上学長の任期満了に伴う次期学長候補者の選考を行うため、鳥取大学学長選考等規則に基づき、2名の学長候補者について意向調査が行われた。投票資格者数600、有効投票数437のうち、能勢隆之284、道上正規153の結果であった。この結果を受け、12月21日に学長選考会議が開催され、能勢医学部教授を学長候補者に決定し、能勢学長が誕生した。

能勢学長は国立大学が法人化された翌年に就任したので、まずは法人としての円滑な運営、経営に注力した。定められた枠組みの中で粛々と進める一方、大学として自主自律で運営することとそれぞれ個性輝ける運営をすることが求められていた。

教育面では、本学の理念である「知と実践の融合」を教育の基盤として特徴を出すために、2006年（平成18）に教育グランドデザイン「鳥取大学における学士課程を中心とした教育グランドデザイン—人間力を根底に置く教養豊かな人材育成を目指して—」を制定した。

制定当初の教育グランドデザインは11項目からなり、この中で人間力の5要素（体力・気力・知力・実践力・コミュニケーション力）を定義した。やがてこの人間力は、シラバスにも組み込まれ、具現化されていった。さらに、大学をPRするポスターデザインを学生・教職員から公募し（2006年）、鳥取大学の教育方針（学生の間力力の育成）を力強く表現した「人間力はどうだ！」と表現されたものを選定した。このポスターは、学外PRとして、智頭急行の特急「スーパーはくと」及びJR西日本の特急「やくも」の車内広告、大阪行き長距離バスの車体ラッピングなどに使用され、鳥取大学の教育の特徴を代表するキャッチフレーズとなった。

これとは別に、学生・教職員の連帯感の醸成と「鳥取大学」の知名度や存在感をアピールするため、UI（ユニバーシティ・アイデンティティ）を高めつつ、本学にふさわしいブランドイメージ確立の一環として、鳥取大学のシンボルマークとイメージキャラクターを2008年（平成20）に公募した。シンボルマーク538作品、イメージキャラクター197作品の応募があった中から、それぞれが選定され、イメージキャラクターの愛称も224件の応募の中から「とりりん」と定められた。「とりりん」は着ぐるみも作成され、オープンキャンパスや各種イベントに登場し、愛らしい雰囲気でも人気を博した。

## 国際戦略

文部科学省は「知」の世界大競争へ対応し、日本の大学において、国内外の優秀な研究者を惹きつける国際競争力のある研究環境の実現をするため、2005年（平成17）から「大学国際戦略本部強化事業（SIH）」（平成17年度～平成21年度）を開始した。この事業では、各大学等の特色に応じた「国際戦略本部」といった全学横断的な組織体制を整備し、大学等としての国際戦略を打ち立てながら、学内の各種組織を有機的に連携した全学的、組織的な国際活動を支援するとともに、国際展開戦略の優れたモデルを開発することにより、他大学の創意工夫ある自主的な検討を促すことを目的としている。

20機関の大学が選定され、本学の「国際戦略企画推進本部」もその一つに選ばれた。世界的規模で進行している砂漠化を防止することが「持続的な地域社会の発展と生存環境社会の構築に繋がる」との観点に立ち、砂漠化防止を国際戦略とし事業を進めた。具体的には、国際戦略企画推進本部の整備、海外教育・研究拠点の整備、21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEの海外活動支援、Trilingual（英語・スペイン語・中国語・韓国語）を目指した教職員の特別語学研修及び派遣研修、国際戦略シンポジウムの開催などである。

加えて、2008年度（平成20）には、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）において「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」が採択された。これは、国際連

合大学ほか5機関の共同による共同修士号プログラムである「乾燥地における統合的管理に関する共同修士号プログラム」(Joint Master's Degree Programme in Integrated Management in Drylands 略称: MSプログラム)を本事業に活用して、修士課程学生を含む若手研究者を育成することを目的とした。

さらに、2012年(平成24)、文部科学省は若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく、大学教育のグローバル化を目的とした「グローバル人材育成推進事業」(平成24~28年度)を定め、公募を開始した。本学は、特色型の「タイプB」に「開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育によるグローバル人材の育成」を応募し、採択された。海外体験と豊かなグローバルマインドを根底として「グローバルマネジメント能力」と「タフで健全な心身」を有し「広い教養と深い専門知識(理論)と高い技術力(実践力)」を体系的に修得することにより、進展しつつあるグローバル社会の中核として日本でも世界でも活躍できる積極的な人材の育成を目的としている。そのために、教育課程の国際通用性を向上させ、グローバル人材として求められる能力を向上させる取組、語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組、学生の留学を促進するための環境整備等のグローバル化を推進する取組、教員のグローバル教育力の向上させる取組、さらに国際化の拠点となる大学間のネットワーク化等の取組を通じて、本学の国際化をより推進させ、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するとして。なお、グローバル人材育成推進事業(平成24年度採択)は経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援に組み替えられた。

## グローバルCOE事業

文部科学省は2007年度(平成19)に「グローバルCOEプログラム」事業の募集を開始した。このグローバルCOEプログラムとは、その前身である21世紀COEプログラムの後継的な事業であり「我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化

し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とするもの」とされた。

本学からは前述したように、21世紀COEプログラムに「乾燥地科学拠点」(平成14~18年度、拠点リーダー:稲永忍)および「染色体工学技術開発の拠点形成」(平成16~20年度、拠点リーダー:押村光雄)の2拠点が採択されていた。乾燥地研究については、乾燥地研究センターを中心に周到な準備をし、2007年に「乾燥地科学拠点の世界展開」を申請し、見事に採択されたのである。本拠点形成の目的は、乾燥地研究センターを中心とした世界最高水準かつ特色ある研究基盤を前提に、乾燥地科学・砂漠化防止分野の国連・国際機関、海外研究機関で活躍する人材を育成し、世界の砂漠化防止や乾燥地由来の地球環境問題(黄砂等)に関する研究活動を行い、世界の乾燥地研究をリードする中核的教育研究拠点を形成することとしている。

さらに特筆すべきは、翌年の2008年(平成20)には、農学部附属菌類きのご遺伝資源研究センターを中心とした「持続性社会構築に向けた菌類きのご資源活用」(平成20~24年度、拠点リーダー:前川二郎)がグローバルCOEプログラムに採択されたことである。この「持続性社会構築に向けた菌類きのご資源活用」は、鳥取大学農学部附属菌類きのご遺伝資源研究センターが保有する世界最大級の菌類きのご遺伝資源と特色ある研究基盤の下で、菌類きのご遺伝資源がもつ多様な機能の発掘と活用に関する研究を遂行できる人材を育成するとともに、持続性ある環境社会の構築に資する菌類きのご資源の多角的な高度利用に関する研究活動を行い、世界の菌類きのご資源科学をリードする中核的教育研究拠点を目指すことを目的としている。

このように本学は、地方大学にあって複数の拠点が採択された数少ない大学のひとつであり、本学の地域に根付いた長年の研究の蓄積と特色ある研究内容が高く評価されたと言えよう。こうして、学部横断的な取り組みが推進され、グローバルな研究と教育の体制が整備されていった。

## 地域貢献

一方、地域貢献の面では、2007年（平成19）4月に、社会貢献、産官学連携強化のため、地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び知的財産センターを改組・転換し、産学・地域連携推進機構を設置した。さらに、2008年（平成20）4月、学部・大学院の学生及び社会人を対象として技術経営論（MOT）に基づいたイノベーション教育を全学的に展開し、地域社会における次世代を担う職業人を養成することを目的として、イノベーション科学センターをVBL棟内に設置した。

## 豊島学長時代（2013～2018年度）

豊島学長は定期的に学内教職員向けに「学長室ニュースレター」を通じて情報を発信してきた。第1号（平成25年6月）のニュースレターの中で就任のあいさつを以下のごとく語られた。

「鳥取大学の今後の使命は、現状に満足することなく、教育、研究、社会貢献のすべての面で、さらに成果を生み出し、地域のみならず世界に貢献することであると考えています。中でも、学生の皆さんを意欲と気骨ある社会人に育て、学んで良かったと思える大学にしたいものです。その結果、愛校心にあふれる多くの卒業生が世界で活躍することが、鳥取大学に実りある将来をもたらすものと考えています。そのために、教育のソフトとハードの両面での充実はもちろんですが、皆さんの健康や学業、交友、就職などの悩みや心配事に手厚くそして細やかに対応できる仕組みや組織の構築を急いでいるところです」

## 大学による地方創生

文部科学省は大学改革実行プランの中で「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想）」を大学改革の方向性とし、2013年度（平成25）から「地（知）の拠点整備事業」を開始した。これは大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在とし

ての大学の機能強化を図ることを目的としたものである。

本学からは「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」を申請し、採択され、地域の再生・活性化の拠点として「教育」「研究」「社会貢献」の各分野における取り組みを推進することとなった。本事業は「教育」では、地域を知り、地域の課題解決に取り組む人材の育成を目的に「地域志向型人間力教育プログラム」の開発・実践を行い「研究」では、地域課題を共通テーマに「社会の仕組みに対するイノベーション」を創出し「社会貢献」では、これまで積み上げてきた鳥取大学と各自治体との連携実績を基に、大学と地域の連携を一層強め「地域社会に貢献する大学」としての機能強化を図ることが目的である。

さらに、2015年度（平成27）からは、東京への一極集中と若者の地方からの流出を背景に「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に名称が変更され、事業の目的もCOC事業の「地域のニーズと大学のシーズ（教育・研究・社会貢献）のマッチングによる地域課題の解決」からCOC+では「地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進」に変更された。それに伴い、成果指標に「連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数」と「中小企業等の評価」が追加された。

本学はこの事業にも応募し、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学および米子工業高等専門学校を参加校とする「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」が採択された。県内の高等教育機関が連携し、地域社会が求める人材の育成に向けた教育カリキュラムを構築し、地方公共団体や企業等との協働を通して、魅力ある就業の場の創出・開拓により、地方創生に資する人材の地域への集積を目指し、目標の達成に取り組んでいる。

## ミッションの再定義

国立大学が「国立大学法人」に変わってから、6年間をひとつのサイクルとして中期目標・中期計画を設定している。第1期（平成16～21年度）は自立的・自主的な環境下での国立大学活性化、優れた教育や特色ある研究の積極的な取組の推進、より個性豊かな魅力ある国立大学を実現など国立大学法人化の意義が問われる法人制度の始動期であった。

2010年（平成22）からの第2期中期目標期間では法人化の長所を生かした改革を本格化させる期間であったが、日本社会は急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるポグレス化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化が進み、2011年（平成23）には東日本大震災といった国難に直面した。

これら諸課題に対して大学が社会を変革するエンジンとしての役割を果たすため、2012年（平成24）6月に文部科学省は「大学改革実行プラン」を策定した。このプランでは、第3期に目指す国立大学のあり方として「各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学」を掲げ、機能強化を実現するための喫緊の課題である「強み・特色の重点化」「グローバル化」「イノベーション創出」「人材養成機能の強化」に焦点を当て、取り組みを進めることとしている。また、第3期には、大学が自主的・自律的に改善・発展をしていくことが極めて重要であることから、このような取り組みを促す仕組みを構築するため、第2期後半の平成25年度からの3年間を「改革加速期間」として、文部科学省は2013年（平成25）11月に「国立大学改革プラン」を打ち出した。これは、平成24年度から、各大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割を整理する「ミッションの再定義」が行われたことを受け、各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を踏まえ機能強化に取り組むとされ、2013年（平成25）12月に社会に公表された。大学のガバナンス改革、学長のリーダーシップによる大学の強み・特色を活かした教育研究

組織の再編、グローバル化、イノベーション創出のための教育・研究環境整備、人事・給与システムの改革という取り組みを重点的に進めるための改革構想を作成し、推進する大学について支援していくことを明確にしたのである。

豊島学長は2014年（平成26）年始に行われた「年頭にあたって」の中で「第2期中期目標期間中（平成22～27年度）に学部、大学院などを時代変化に対応した形に変え、機能の強化を図っていく必要があると考えています。国立大学改革プラン（平成25年公表）など無視して、放っておけば嵐は過ぎ去るとお考えの方もいらっしゃるかと思いますが、今回の文部科学省、すなわち政府の国立大学改革プランは10年前の国立大学法人化以上の大きな変革の嵐になるものと思っております。したがって、手をこまねいて、頭を低くして嵐が過ぎ去るのを待つことは、一部の学科や学部の消滅のみならず、大学全体の存亡にかかわるものと考えております。どうぞ、このあたりのご理解頂きますようお願いいたします」と危機感をあらわにした。そして、鳥取大学の10年先の姿、ビジョンについて「鳥取県ひいては日本全体が直面する高齢化・人口減少・過疎化に適応できる持続可能な地域を創造する大学、世界が直面する2050年問題に対応した持続可能な生存社会の構築に貢献する大学、知のみならず実践力と逆境力を持つグローバルな人材の養成を目指す大学」と語られた。

本学におけるミッションの再定義は、医学系分野（医学部）、保健系分野（医学部）、工学分野（工学部）、農学分野（農学部）、学際分野（地域学部）の5分野で整理された。

## 第3期中期計画と本学の3つの戦略

国立大学改革プランでは、各大学が改善に取り組んだ内容を第3期に実装するため、第3期の中期目標・中期計画の策定に関し、2014年度（平成26）中に組織業務の見直しに関する視点を提示し、平成27年度には中期目標・中期計画の見直し方針を提示すること、また、改革加速期間中の取り組みの成果を基に、国立大学法人運営費交付金の配分方法等と各大学の取り組みに応じた評価方法を見直した。

すなわち、機能強化の方向性に応じた重点配分であり、2016年度（平成28）に以下の3つの重点支援の枠組みを新設した。

重点支援①（地域貢献型）：主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する。

重点支援②（教育研究型）：主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する。

重点支援③（卓越した教育研究型）：主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装（注：研究開発成果を社会に生かす）を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大を重点的に支援する。

本学は重点支援①（地域貢献型）に手を挙げて「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」をビジョンに掲げ、特色ある先端的研究を推進するとともに、世界の乾燥地域と人口減少や過疎化の進む地域を対象とした取り組みを推進し、地域の創生に貢献することとし、第3期中期目標期間において、次の「3つの戦略」を立てビジョンの実現に取り組むこととした。

戦略1「乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化」

国際乾燥地研究教育機構を改革の軸として、乾燥地における持続性社会の創生に資する国際的研究教育拠点の強化を図る。研究では、学際的な研究体制を整備し、日本の乾燥地研究をリードし、教育では、国際的教育体制を充実させ、学生のグローバル人間力を高める。国際貢献では、海外機関との連携を強化し、留学生教育および国際共同研究を推進する。

戦略2「医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進」

医工農連携の基盤強化として、本学の医学部、工学部及び農学部が有している先端技術や知識を横断的に集約・融合させて、新技術の開発による技術革新を図り、開発した医療機器等の特許取得及び製品

化、新規治療法の確立による臨床応用への基盤確立等を目指す。また、成果物の具体化にあたっては企業等との受託・共同研究等の連携が不可欠であり、これらを通じた企業の人材育成により地域への成果還元と全国展開を目指す。

戦略3「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」

わが国の喫緊の課題である人口減少・過疎化が進む地方の創生に貢献するため、長年の実績をベースに、新たに地域価値創造研究教育機構を整備し、ニーズのくみ上げと成果の波及力を強化し、地域の当事者と大学（研究者・学生）が協働して課題を見出し、研究を進める地域参加型研究を推進するとともに、これを通して課題発見・解決力を有する人材を育成する。これらの活動を通してわが国の地方創生拠点の形成を目指す。

### 3つの機構の設置

上述した戦略の実現するための組織として、以下に示す3つの機構を新設した。

国際乾燥地研究教育機構：乾燥地や開発途上国等に関する研究・教育を全学体制で展開し、我が国トップの研究教育拠点を形成するため、2015年（平成27）1月に設置された。本機構のミッションは以下の3点である。1）鳥取大学の強みである乾燥地研究センターを中心とする乾燥地科学に関する学術的知見をもとに、自然・人文・社会科学系の教員が参加し、全学横断の研究、教育が展開できる環境を整えること。2）海外の関係機関等との連携を強化するとともに、鳥取大学で開発した技術や得られた知見を実用化し、地元鳥取の地域創生と世界の乾燥地や開発途上国等の持続可能な開発に貢献すること。3）乾燥地研究センターの機能強化を図ること。

地域価値創造研究教育機構：地域社会の抱える様々な地域課題の抽出・整理やその解決に向けた技術・システムや人材育成プログラムの研究・開発を、地域の当事者と本学の研究者や学生が協働で行う取組（地域参加型研究）やそうした実践的な活動を協働で行うことを通じて、地域課題を発見し解決する力を備えた人材を育成する取組（地域実践型教育）を融合的に推進するための架け橋となるべく、



2017年（平成29）10月に設置された。地域参加型研究推進室、地域連携PBL推進室、エクステンション推進室、地（知）の拠点大学による地方創生推進室、企画管理室で構成され、コミュニティ・デザイン・ラボを拠点として広報センターに設置している。

研究推進機構：本学における研究者の個々の基礎研究から実用化研究まで研究活動の効果的かつ創造的な実施のための研究環境の機能強化を推進し、本学の研究力の一層の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元することを目的として、2018年（平成30）4月1日に設置（産学連携推進機構と生命機能研究支援センターを統合）された。研究戦略の企画立案、知的財産の創出・取得・活用、産学連携研究創出支援を行う「研究戦略室」、研究シーズの高度化・実装化のための研究活動推進の場である「サステナブル・サイエンス研究センター（鳥取地区）」「先進医療研究センター（米子地区）」ならびに研究分析支援、2015年（平成27）9月より発足した「とっとりイノベーションファシリティネットワーク」（平成27年9月発足）を通じて実験の安全管理・教育を担当する「研究基盤センター」で組織されている。

なお、本学の機構としては、あと一つ、本学における教育関係支援組織である既存の教育支援・国際交流推進機構がある。2008年（平成20）に大学教育支援機構が設置され、2017年（平成29）4月に国際交流センターを加えて、名称を「教育支援・国際交流推進機構」とした。入学センター、教育センター、学生支援センター、教員養成センター、キャリアセンター及び国際交流センターで構成されている。

## 大学憲章及びグランドデザインの制定

第3期中期目標・中期計画の策定する過程で、その上位に位置するものである本学の理念や目標があらためてわかりやすく整理する必要がでてきた。これは、理念と目標が法人化以前に作成されたもので、時代にマッチしない部分があったことと、これまで「人間力」が独り歩きをして、理念の「知と実践の融合」との関係が分かりにくくなっていたためである。

今後の進むべき方向を示すために、大学憲章（平

成27年4月21日制定）が制定された。大学の歴史・伝統・使命を踏まえて理念を謳いあげ、3つの目標を掲げている。これとあわせて、3つのグランドデザイン（教育グランドデザイン、研究グランドデザイン、地域貢献グランドデザイン）も新たに策定された。

## 大学院の改組と附属学校部の取組

持続可能な社会の創生のための基本となる地球環境問題から過疎・高齢化地域の社会問題まで、直面する課題に向き合っていくことができる、分野横断的な俯瞰的視点と高度な専門性を有する人材を養成するために、これまでの地域学研究科、工学研究科、農学研究科を統合し、2017年（平成29）4月より持続性社会創生科学研究科をスタートさせた。

また、平成29年度「ジュニアドクター育成塾」に本学が申請した「めざせ！地球を救う環境博士」が採択された。これは、理科の領域に強い意欲と高い能力をもつ小学校高学年と中学生に対して、本学学生によるメンターや鳥取大学附属学校のサポートを受けながら「環境」についての最新の科学的知見を講義・実験・議論によって学ぶという事業である。この事業は、高度の科学的知識をもち、他者と協同しながら新しい考えや知識を生み出していくことのできる人材を育成することを目的としている。

## とっとり創薬実証センター

米子キャンパス内に2018年（平成30）4月に「とっとり創薬実証センター」が開所された。このセンターは、平成28年度末の文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業において、鳥取大学と鳥取県が共同で「鳥取発の創薬イノベーションの研究開発のための拠点整備」を申請し、中国四国地方の大学で唯一採択された施設である。製薬企業やベンチャーが1つ屋根の下に集まり、共同で創薬研究開発のための実験・分析機能を備えた施設となっている。

## 中島学長時代（2019年度～）

豊島学長の任期満了を受け、2019年度より中島廣光学長が学長に選出された。中島学長は、学長選考での所信調書や所信表明で、1) 学生が成長を実感し、達成感と満足感を持って卒業、修了し、鳥取大学で学んで良かったと思うような大学、2) 学生と教職員を大事にする大学、3) 社会や地域から必要とされる大学を目指したい、と述べられた。

加えて「大学教育改革が進む中で、大学教育の意味とか、教育の評価や成果とかが問われています。教育の内容は時代とともに、社会の変化とともに変わりますが、彼ら彼女らが人生の多感な時期に、単に専門を学んだということだけでなく、人生を左右するような尊敬できる先生と出会ったり、生涯の友と出会ったり、心に残る本に出会ったりする。それぞれの人間の一生のうちのほんの数年間だけの大学生活かもしれませんが、年を取ってからも周りの人を楽しそうに話せる貴重な経験と母校に対する強い思い。卒業生、修了生にそんな思いを抱かせる大学をみなさんと一緒に作っていかれたらと思っています」と抱負を述べられている（学長室ニュースレター第15号）。

この中島学長のメッセージには、今年、本学が70周年を迎え、鳥取大学がこれまで歩んできた歴史を踏まえ、鳥取の地で過ごす学生時代が個々の学生の人生にかけがえのない糧となるべく努力を惜しまない決意がみえる。

新たな時代もこれまでと同様、学生とともに歩む。

## TOPICS

## 「学生と新入教職員のための鳥取大学いまむかし」

豊島学長は教職員向けへ「学長室ニュースレター」を不定期であるが配信された。任期期間中に第1号（平成25年6月）から第14号（平成31年2月）まで配信される中で、第8号から「学生と新入教職員のための鳥取大学いまむかし」とのタイトルで、計7回、連載された。本学の歴史を語る貴重な資料なので、ここに転載させて頂くこととする。

なお、7回の記事の初稿は以下の通りであり、全てご自身が調査され、執筆されたものである。

- ①「三浦」の地名（第8号：平成26年12月）
- ②「三浦」の地名 続編（第9号：平成27年6月）

- ③「袋川桜土手」の復興に貢献した鳥取高等農業学校卒業生（第10号：平成28年5月）
  - ④鳥取大学の成り立ち（第11号：平成28年10月）
  - ⑤米子医学専門学校から鳥取大学医学部まで（第12号：平成30年6月）
  - ⑥鳥取高等農業学校から鳥取大学農学部まで（第13号：平成30年11月）
  - ⑦農業用スプリンクラーを用いた灌漑システム開発の歴史（第14号：平成31年2月）
- ※⑦についてはこの記事をもとに日本砂丘学会 66巻2号57-61頁（2019）に掲載されている。

## ① 「三浦」の地名

鳥取大学は、鳥取市湖山町と米子市西町にキャンパスを、その他に鳥取市浜坂の乾燥地研究センターや鳥取市大塚の梨農場、岡山県真庭市蒜山ほか4か所の教育研究林、大山共同研修所などを持っています。それらの多くは、鳥取キャンパスとか米子キャンパス、大塚農場、蒜山の森といった具合に所在地名を冠して呼ばれています。

ところが、鳥取キャンパスは「三浦」キャンパスとか「三浦」地区「三浦」団地などと呼ばれていたことがあります。現在でも、大学の施設環境部では、湖山町内にあっても鳥取キャンパスとは離れた附属幼稚園や学生寮などの施設と区別して鳥取キャンパスを特定する枕詞として「三浦」が公式に使われています。また、キャンパス内に古墳時代後期の墳丘墓が3つありますが、2つは「三浦」（1号、2号）古墳と名付けられています。そうしたことから、この「三浦」は昔からの地名に由来していると思われる方もおられるでしょう。

実際は、今ある大学の地は大学の移転までは丘陵状の畑地で、濃山（のうざん）台地と呼ばれていたそうです。「三浦」の名前は昭和33年に赴任された第三代三浦百重（ももしげ）学長の姓に由来するものです。

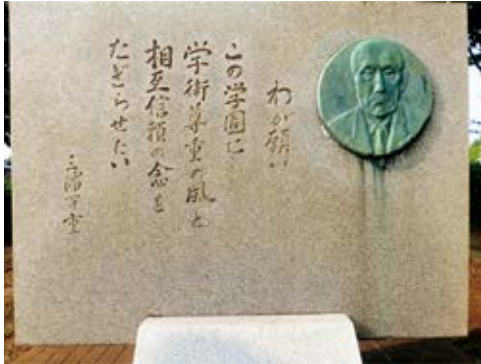
三浦学長は鳥取の旧市内に分散し、建物も老朽化

していた学芸学部と農学部、事務局などを教育研究の利便性向上のため新築統合したいとお考えになり、鳥取県や市、経済界などと相談され、学内での度重なる審議ののち、昭和38年7月に統合移転そして移転先は湖山と決定されました。こうした大規模な大学の統合移転の例は全国的に無く、文部省、県、市、大学、地元にとって初めてのことで、決定までには多くのハードルがあったようです。そして昭和39年6月に濃山台地の整地作業が開始され、昭和41年8月の竣工に至りました。

この長きに亘った大事業を完遂されたご功労を称えて、昭和41年に鳥取大学の敷地を一括して「三浦」に統一する手続きがとられ、鳥取市議会にかけて改名されました。したがって、一時期、大学の住所は湖山町三浦と表示されていました。

鳥取キャンパス正門近くの櫛の森に、三浦百重学長の顕彰石碑（写真）が退官記念事業会によって建てられています。碑には、先生の「わが願い」が記されており、是非、お読みいただき、心に刻みつけて欲しいものです。

（編集者注） 本文は平成26年7月に発行されたものであり、文中の「大山共同研修所」は現在閉鎖されています。



<参考図書>

湖山のあけぼの、昭和41年10月5日発行／鳥取大学統合移転湖山町対策協議会  
 鳥取大学30年史、昭和58年2月1日発行／鳥取大学学長列伝 知を統べる、平成24年1月発行／鳥取大学

② 「三浦」の地名 続編

前号で大学の地名が「湖山町三浦」と表示されていた時代のあったことを紹介しました。調べてみると、正確には「字」（あざ、町村内の土地区画の名称）が入った「湖山町字三浦」でした。

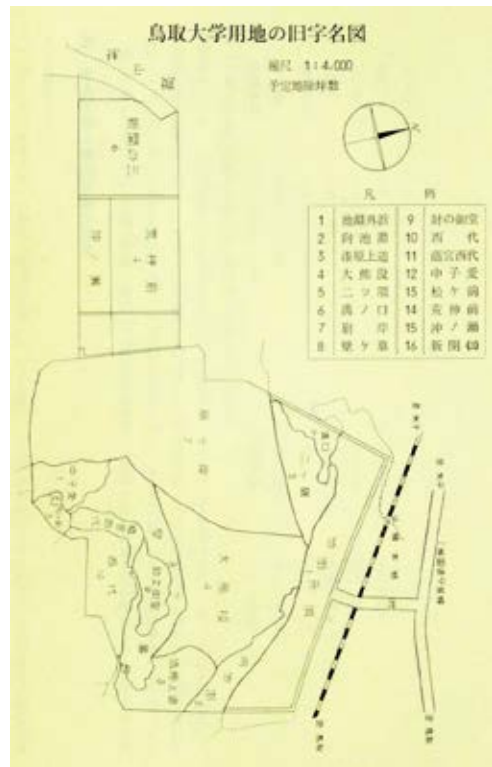
昭和39年に湖山への統合移転が決定され、同年6月から整地作業が始まり、41年8月には建築も終了し、湖山池東岸の丘陵地帯が鳥取大学のキャンパスとなったわけですが、元は図の様に13の字に分かれていたそうです。

「整地及び造成工事等により字の境界が判明しがたく、又国有財産の維持管理上においても好ましくない」という理由で、昭和40年11月に鳥取市長宛に字の集合整理の申請書が提出されました。要は、学芸学部（現、地域学部）や農学部、工学部などの所在地を別々の字表示でなく、キャンパス全体を一つの字名にまとめさせて欲しいという請願です。翌41年2月1日付けで名称変更の認可通知が届き、この日から鳥取大学の住所は「湖山町字三浦」になったわけです。

その後、湖山町は開発が進むにしたがい、東西南北に分けられ、丁目と番地で表示される地名となっていきました。その流れで、字三浦も昭和52年9月1日に「南4丁目101番地」という新しい地名に

変更されました。

ところが、離れた附属幼稚園や学生寮などと区別するため、現在でも「南4丁目101番地」のキャンパスは「三浦地区」とか「三浦団地」と呼ばれています。



<参考文書>

鳥取県公報 第3703号 昭和41年2月1日発行  
 鳥取大学学報 第243号 昭和41年3月発行  
 鳥取県公報 号外第65号 昭和52年8月23日発行

③ 「袋川桜土手」の復興に貢献した鳥取高等農業学校卒業生

鳥取市に移り住んで驚いたことは、鳥取市と周辺には桜名所が多いことです。鳥取城跡久松公園、袋川土手、布施総合運動公園、湖山池青島公園、鹿野城跡公園など、近い距離に数百本単位の桜名所がこれだけ揃っている地域は寡聞にして知りません。

これらの名所の中でも、湯所橋から上流に1.5km続く袋川右岸桜土手の木々は密に植えられており、その枝振りや樹勢も良く、花の時期の素晴らしさには圧倒されるほどです（写真）。現在の桜土手は2代目の桜で、初代の桜は明治から大正にかけて植え

られたそうです。この初代は、昭和27年4月17日の鳥取市内の三分の二を焼き尽くした鳥取大火で全部焼失しました。この日は鳥取大学の第4回目の入学式の予定でしたが、大火のため中止になりました。

戦後復興期に大火が重なったため、市も市民も振り返る余裕はなく、土手は以後、裸同然でした。この状況を、農学部の前身である鳥取高等農業学校卒業生の瀬川弥太郎氏が昭和34年に同窓会の折に見て、学生時代に愛で親しんだ桜並木の焼失を悲しみ、以後10年にわたって800本もの桜苗木を匿名で市に送り続けられました。

この辺りの経緯は、平成5年に智頭橋南詰に建立された瀬川氏顕彰碑の碑文にまとめてあります。詳しくは、大学中央図書館所蔵の「瀬川弥太郎と袋川の桜」に詳しく書かれています。

瀬川氏は平成13年、88歳でお亡くなりになっており、もう聲咳に接することはできませんが、観葉植物の専門家として知られ「観葉植物」や「三省堂いけばな草花辞典」「熱帯植物図説」など多くの著作で触れることができます。学生の皆さんにとっては大先輩に当たります。是非、袋川に行って、先輩の陰徳を誇りに感じ、語り継いでいただきたいと願っています。



袋川土手の桜（とっとり観光ガイドセンターHPより）

#### <参考文書>

瀬川弥太郎と袋川の桜：編者 桜土手の桜を愛でる会・袋川をはぐくむ会、今井書店鳥取出版企画室編集、2008年3月1日発行

とっとり観光ガイドセンター <http://www.toriguide.com/point/1273.html>

## ④ 鳥取大学の成り立ち

鳥取大学では、毎年6月1日は平日であっても休みです。それは、大学の開学記念日だからです。ただし、米子キャンパスの医学部附属病院では、診療があるため休日ではありません。

どうして開学記念日がこの日になったのか、なぜ鳥取と米子に別れて二つのキャンパスがあるのか？と不思議に思われるでしょう。

答えは、大学の成り立ちにあります。

第二次世界大戦直後の日本は占領下にありました。そのため、教育の改革は、連合軍総司令部内の民間情報教育局とそれに招致された米国教育使節団、加えて日本教育家の委員会の3者で行われました。そして、昭和22年3月31日に教育基本法と学校教育法が公布され、国民の教育水準の向上や高等教育の機会均等の実現を目的とした学制改革や教育の基本となる理念や原則が明らかになり、昭和22年度より新制小学校・中学校、23年度より新制高等学校そして24年度より新制大学が発足することになりました。小中の義務教育化や小・中・高・大の「6・3・3・4制」はこの時に決まりました。

昭和23年6月に新制大学設置に関して「新制大学実施要綱」として11原則が発表されました。その中で主な要件は次の通りです。

- ・国立新制大学は特別の地域を除き、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る。
- ・各都道府県には、必ず教養及び教職に関する学部もしくは部を置く。
- ・大学の名称は原則として都道府県名を用いる。

これらの要件に沿って69の大学が設置認可申請書を提出し、昭和24年5月31日には国立学校設置法が公布され、鳥取大学を含めた69の新制国立大学が誕生しました。

この時、鳥取大学の母体となった前身の官立学校は、鳥取師範学校（鳥取市）、鳥取青年師範学校（東伯郡上井町）、鳥取農林専門学校（鳥取市）そして米子医科大学（米子市）の4校です。

6月1日の理由はもうお分かりになったと思います。新制鳥取大学として正式に教育が始まった公布の翌日という訳です。同じように6月1日を採用し

た大学もありますが、公布日の5月31日や交付後に開学式を行った大学ではその式日、その他には前身校の最初の講義の始まった日などいろいろです。また、休みではなく講義の行われている大学もあります。

キャンパスが2つの理由も明らかで、同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とするという要件に沿ったためです。

戦後の教育改革や前身の官立学校の合併については、いずれも議論百出で、まとまるまでには紆余曲折があったそうです。

参考までに鳥取大学の前身の4校の沿革を下に記しました。

<参考文献>

- (1) 鳥取大学三十年史：鳥取大学創立30周年記念史編集・刊行委員会（編）、鳥取大学、1983年2月発行
- (2) 資料でみる鳥取大学の沿革 歴史のなかの旧制諸学校：鳥取大学附属図書館（編）、1999年10月発行
- (3) 新修米子市史 第三巻通史編近代：米子市史編さん協議会（編）、米子市、2007年2月発行

前身の4校の沿革

鳥取師範学校

- 明治 7年 小学校教員伝習所
- 明治 9年 鳥取県公立師範学校
- 明治19年 鳥取県尋常師範学校
- 明治31年 鳥取県師範学校
- 大正15年 鳥取県女子師範学校
- 昭和18年 鳥取師範学校



鳥取県師範学校校舎 参考文献(2)より

鳥取青年師範学校

- 大正 7年 鳥取県立農学校農業教員養成科
- 大正10年 鳥取県実業補習学校男教員養成所

昭和19年 鳥取青年師範学校

鳥取農林専門学校

- 大正 9年 鳥取高等農業学校  
盛岡、鹿児島に次いで全国3番目
- 大正12年 湖山砂丘試験地
- 昭和17年 鳥取高等農林学校
- 昭和19年 鳥取農林専門学校



鳥取高等農業学校本館



本学油野利博名誉教授よりご寄贈の開校式記念絵葉書の1枚

米子医科大学

- 昭和20年 米子医学専門学校
- 昭和21年 附属病院として財団法人米子病院を移管  
米子病院の前身は鳥取県立病院米子支部病院、明治26年開設
- 昭和23年 米子医科大学  
山陰地方唯一の旧制大学



昭和3年頃の米子病院前景 参考文献(3)より

## ⑤ 米子医学専門学校から鳥取大学医学部まで

前回、鳥取大学は「同一地域にある官立学校はこれを合併して一大学とし、一府県一大学の実現を図る」という新制大学実施要綱に従い、鳥取師範学校、鳥取青年師範学校、鳥取農林専門学校、米子医科大学の県内官立学校4校がまとまって出来たという成り立ちを書きました。今回は、前身校の成り立ちを、先ず医学部から説明します。

昭和17、18年頃、太平洋戦争の戦況の悪化とともに、文部省は軍より軍医養成を求められました。そのため、既存の医学部に修学年限を短縮した附属医学専門部を設置するとともに、昭和18年に前橋医学専門学校、昭和19年に青森医学専門学校、東京医学歯科専門学校、松本医学専門学校の官立の医学専門学校を設置しました。この頃、同趣旨で県立医学専門学校が全国に7校設置されています。こうした状況の中で、昭和19年に米子医学専門学校の設置が文部省で決定されました（資料）。以後、医科大学を経て鳥取大学医学部に姿を変えていきます。

昭和20年3月27日

勅令第131号をもって米子医学専門学校設置、  
入学資格は旧制中学卒業、修学年限4年

昭和20年7月1日

官立米子医学専門学校第1回入学式、1期生（\*）  
の定員は120名

昭和21年5月

第2期生（\*\*）から医学専門学校として全国初の男女共学、  
入学資格は男女中学校卒業生または5年在学者

昭和21年6月1日

財団法人米子病院を米子医学専門学校附属医院に移管

この頃、旧制中学卒業を入学資格とする医学専門学校を、旧制高校卒業を入学資格とする医科大学に昇格させるか、軍医養成という設立目的がなくなった上に設備の貧弱な学校であるため、廃校とするかの岐路にあった。

昭和21年11月

昇格の是非検討のため、文部省視学委員2名による視察

昭和22年2月4日

米子医学専門学校の大学昇格期成同盟が県議会と米子市で結成

昭和22年2月26日

臨時閣議で米子医学専門学校を含めた5官立医学専門学校の大学昇格が決定

昭和22年7月21日

文部省令第16号、学校教育法の改正により医学専門学校の修学年限を5年に変更

昭和22年12月

再度、文部省視学委員による視察

昭和23年2月10日

政令第33号、旧制度による米子医科大学を米子医学専門学校に併設、入学資格は旧制高校卒業、修学年限4年

昭和23年5月4日

米子医科大学 第1回入学式、医科大学1期生（\*\*\*）23名

昭和23年11月3日

米子医科大学設立記念式典

昭和24年5月31日

国立学校設置法の公布、新制国立鳥取大学の誕生

昭和25年3月

米子医学専門学校第1期生（\*）卒業（119名）

昭和25年4月

鳥取大学学芸学部医学予備課程（修学年限2年）  
入学式、専門課程への進級には改めて試験

昭和26年3月

米子医学専門学校第2期生（\*\*）卒業（90名、うち女子3名）

昭和26年3月31日

米子医学専門学校廃止

昭和26年4月15日

鳥取大学医学部（専門課程のみ4年制）第1回入学式

昭和27年3月

米子医科大学第1期生（\*\*\*）卒業（22名）

昭和28年3月

米子医科大学第2期生卒業

昭和29年3月

米子医科大学最後の3期生卒業

昭和30年3月

鳥取大学医学部第1回卒業式

昭和30年4月1日

医学部に**医学進学課程**設置、**専門課程**への進級は単位取得で可

昭和31年3月

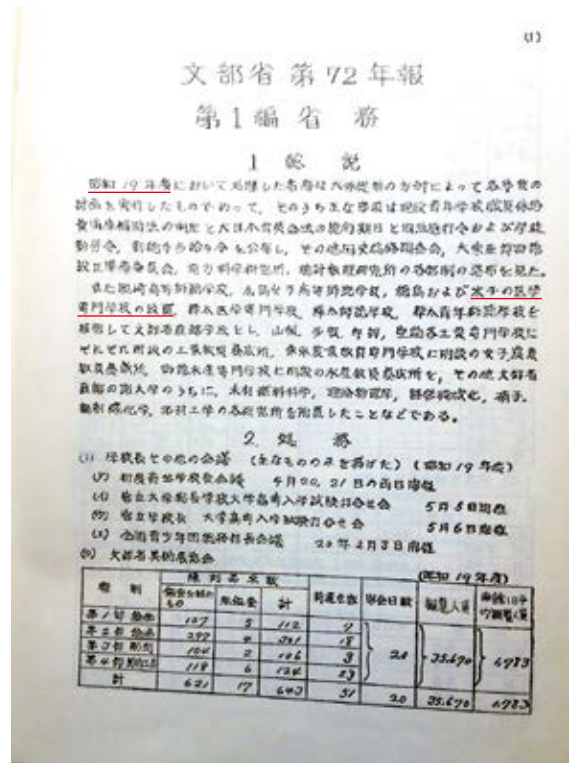
昭和25年予備課程入学者と27年の専門課程編入者の卒業

混乱期であったため、目まぐるしく学制が変わり、それに伴い入学資格と修学年限も変更され、入学時期も4月ではありませんでした。異なる制度で入学した学生が混在しており、入学と卒業の年度を分かりやすくするため、医学専門学校の1、2期と医科大学の1期にはそれぞれに印を付けました。今の制度になじんだ皆さんには理解しにくい所があるかもしれませんが、時代背景を想像しながら、じっくり読み込んでみてください。戦前から戦後の学制の変遷を少し調べてから読んでもらえば、分かりやすくなるでしょう。

<参考文書>

- (1) 鳥取大学三十年史：鳥取大学創立30周年記念史編集・刊行委員会（編）、鳥取大学、1983年2月発行
- (2) 資料でみる鳥取大学の沿革 歴史のなかの旧制諸学校：鳥取大学附属図書館（編）、1999年10月発行
- (3) 新修米子市史 第三巻通史編近代：米子市史編さん協議会（編）、米子市、2007年2月発行
- (4) 歴史でみる・日本の医師のつくり方：酒井シヅ他（編）、第28回日本医学会総会、2011年2月発行
- (5) 鳥取大学 医学部／医学部附属病院2017年概要
- (6) 飛鳥 目で見る鳥取大学医学部五十年の歩み：医学部創立50周年記念事業実行委員会（編）、鳥取大学医学部・鳥取大学医学部同窓会、1995年10月発行

- (7) 文部省第72年報 昭和19年度：文部省（編）、印刷局朝陽会、1979年3月復刊発行



昭和19年度の文部省年報

⑥ 鳥取高等農業学校から鳥取大学農学部まで

明治期の山陰地方には大学や高校などの高等教育機関はありませんでした。明治末頃から地域の発展のため高等農林学校の設置の要望が国に出され、大正になって鳥取への誘致の運動が盛んになりました<sup>1, 6)</sup>。そして、大正7年5月1日に佐竹鳥取県知事が岡田文部大臣から第三高等農業学校（盛岡、鹿児島に次いで全国三番目）の鳥取市設置の口達<sup>2)</sup>を受けました。

大正9年4月29日、鳥取市吉方町で鳥取農業高等学校地鎮祭が行われ、鳥取市内は軒毎に桜の造花や万国旗が飾られ、山車も出るほどの全市挙げてのお祝いがありました<sup>1, 4)</sup>。勅令公布前でフライング気味です。建築予定地の地価は高騰したそうです。

大正9年11月26日に勅令第551号をもって鳥取高等農業学校設置が公布されました。図1は勅令の一部です。現在ではこうして国立公文書館の古い資料をホームページから見る事が出来ます<sup>5)</sup>。読ん



## TOPICS

で見ますと、鳥取と同時に京都、小樽、名古屋、佐賀、松江など多くの地に旧制高校や旧制専門学校の設置が決定されています。大正から昭和初期にかけて全国に高等教育機関が配置されました。以後、この年は鳥取高等農業学校の誕生年、月日は開校記念日となりました<sup>2)</sup>。



図1 勅令第551号の一部

大正10年1月

盛岡高等農林学校の山田玄太郎教授が初代校長に任命<sup>2)</sup>

大正10年3月

28~30日の3日間に鳥取と東京（文部省）で第1回入学試験（志願者322名）が行われました<sup>1、4)</sup>。受験資格は専門学校令により中学校卒業、独学者においては満17歳以上と決められていました。

大正10年4月15日

第1回入学式（農学科40名、農芸化学科30名）がすでに完成していた本館2階会議室で挙行されました<sup>1、2)</sup>。

大正11年4月28日

主要建物の竣工を祝って開校式（図2）<sup>2)</sup>が行われました。市民の校内見学会は大賑わいで、市内では昼は小学生の旗行列、夜は中学生と青年会による提灯列で祝賀されたそうです<sup>4)</sup>。



図2 開校式記念繪葉書（油野利博名誉教授より寄贈） 日付に注目、上右は鳥取高等農業学校全景、下左は農業生物学実験棟、下右は農学科作物学実験室。

大正12年

湖山砂丘試験地の開設<sup>2)</sup>

大正13年3月18日

第1回卒業式（農学科31名、農芸化学科22名<sup>4)</sup>、鳥取農業高等学校の修業年限は3年でした。

昭和14年

獣医学科の増設、附属家畜病院の診療開始、農村工業実科の新設

昭和17年4月1日

林学科の増設、鳥取高等農林学校へ改称

昭和18年9月10日

夕刻に鳥取地震発生、震度6、助手1名と学生2名が亡くなり、校舎は一部の建物は全壊し、損壊を免れた建物も内部の実験器具、機械類の損壊が著しかった<sup>1)</sup>。復旧費として、文部省より昭和18、19年度に55,685円、198,902円が支給されました<sup>7)</sup>。

昭和18年11月20日

学徒出陣壮行会、36名に仮卒業証書の手渡し

昭和19年3月

鳥取農林専門学校へ改称

昭和20年8月15日

終戦

昭和21年4月

農業土木科の設置

昭和21年7月

附属蒜山演習林の設置

昭和24年5月31日

国立学校設置法の公布、新制国立鳥取大学の誕生、鳥取農林専門学校は鳥取大学鳥取農林専門学校に包含

昭和26年3月08日

鳥取農林専門学校最後（第28回）の卒業式

昭和27年3月31日

鳥取大学鳥取農林専門学校の廃止

高等農業学校から農学部までの歴史は、前号に書いた医学専門学校から医学部より分かりやすいものです。設立時期が戦時ではなく、資料が残っていたためと思われます。再来年の2020年には100周年を迎えます。長い歴史を通して地域に根ざした教

育・研究が行われ、数多くの社会貢献の事例があります。現在の農学部はこれらの社会貢献の実績の延長線上にあります。

<参考文書>

- (1) 鳥取大学三十年史：鳥取大学創立30周年記念史編集・刊行委員会（編）、鳥取大学、1983年2月発行
- (2) 資料でみる鳥取大学の沿革 歴史のなかの旧制諸学校：鳥取大学附属図書館（編）、1999年10月発行
- (3) 鳥取大学農学部同窓会会員名簿：（株）サラト（編）、鳥取大学農学部同窓会、2008年7月発行
- (4) 鳥取明治大正史-新聞に見る世相：松尾茂（著）、国書刊行会、1979年2月発行
- (5) 国立公文書館アジア歴史資料センター 資料
- (6) 創立50周年記念誌：鳥取大学農学部創立50周年記念事業会 板垣啓三郎、1970年10月発行
- (7) 文部省第71年報（昭和18年度）、文部省第72年報（昭和19年度）：文部省（編）、印刷局朝陽会、1979年2月復刊発行

## ⑦ 農業用スプリンクラーを用いた灌漑システム開発の歴史

鳥取大学の社会貢献は昭和24年（1949）の開学以来、多数の事例が積み重ねられてきました。中でも、スプリンクラー灌漑による海岸砂丘地の農地利用は大きな足跡の一つとして語られています。ところが、その詳細ははっきりしません。山陰海岸国立公園 パークガイド 鳥取砂丘<sup>1)</sup>では「昭和28年、鳥取大学農学部の研究者は全国に先駆けて海外のスプリンクラー灌漑技術を導入する試験を浜坂砂丘で行った。同年制定された「海岸砂丘地帯農業振興臨時措置法」と相まって、昭和30年から37年にかけて、県内で大規模な灌漑施設工事が進められ、スプリンクラーによる自動散水が可能となった。その結果、農家は長年苦しんできた担送灌漑労働から解放された。」と記載されています。大きな流れは分かりましたが、やはり5W1H的な細かなところが不明です。

日本は島国で、沿岸の多くの部分が海岸砂丘です。海岸砂丘の農地利用の端緒は、大正12年

## TOPICS

(1913)に鳥取高等農業学校の原勝教授によって開設された湖山砂丘試験地です<sup>2)</sup>。後背の農地や宅地の砂地化を防ぐため、砂地の性質や砂防の研究がされていました<sup>3)</sup>。湖山砂丘試験地は現在、国際交流会館のある教育研究林「湖山の森」辺りにあったものと思われます。湖山砂丘では戦前から随所に設けられた浜井戸の水を使って農業が行われてきました。しかし、水を汲みあげ、一斗缶二つを前後に天秤棒で担ぎ、水を撒く作業はたいへん過酷なもので「嫁殺し」と呼ばれていました。人力による灌水作業では効率も悪く、利用できる農地面積も限られていたことは容易に想像できます。



灌水作業

「嫁殺し」、嫁ではなく義父？  
鳥取大学農学部創立50周年記念誌より

今はさまざまな種類の食物が大量に流通していますが、戦後の昭和20年代はひどい食糧難の時代でした。この時代に「嫁殺し」の担水作業を目にした当時の農学部の教員は担水作業からの解放と農地拡大を目的に、人力に頼らない効率的な灌漑方法を探りました。当初、昭和25年頃ホース灌漑方式が、26年には固定式の散水支柱によるノズルライン灌漑方式が試されました。しかし、両方式とも、均等で適切な量の灌水が出来ないという欠点があり、替わって昭和28年にスプリンクラー方式の試験が始まりました<sup>4, 5)</sup>。これらの実験は現在の乾燥地研究センターのある浜坂砂丘で行われました。こうした大規模な実験は、昭和26年の朝日科学奨励金、28年の文部省科学研究費（機関研究費）を原資にしました。前者の交付金額は50万円、後者の交付金額は分かりませんが、昭和28年のスプリンクラー方式の実験費用は、ポンプや配管工事、貯水槽、パイプ、スプリンクラーなどで計2,149,304円でした。スプリンクラー方式は均等で十分な灌水効果と人力

をあまり必要としない点で優れていましたが、スプリンクラーとアルミ製パイプは国内で生産できず米国から輸入に頼らざるを得ない、すなわちコスト面で問題ありとの結論でした<sup>6)</sup>。スプリンクラーは1個3,400円との記載があります。当時の100円は国家公務員初任給の比較で現在の2,000円に相当します。

このコストの問題を解消するため、鳥取市の日ノ丸金属工業株式会社と産学連携が始まり、昭和30年にスプリンクラーが初めて国内で製造されました。その後、周辺機材を含めた灌漑システムとして販売され、国や県、市町村の援助を得て県内の湖山砂丘や北条砂丘に、さらには全国の海岸砂丘に広がっていきました。

このように現在の日本における砂防林や砂防柵そしてスプリンクラーによる農地灌漑はすべて鳥取大学から始まったものです。地域の問題を地域に寄り添って解決し「産学」連携により低廉かつ日本の農



国産スプリンクラーの一号機、乾燥地研究センターの砂漠博物館に展示されています。



砂丘研究2巻2号（昭和31年4月刊行）に掲載されたスプリンクラーの広告<sup>8)</sup>

地に適応した機器を考案製作し「産官学」連携によりその拡大普及を行った鳥取大学の社会貢献の歴史の一端を理解していただいたものと思います。

<参考文書>

- (1) 山陰海岸国立公園パークガイド鳥取砂丘：財団法人自然公園財団編集・発行、東京、2010年12月発行
- (2) 資料でみる鳥取大学の沿革 歴史のなかの旧制諸学校：鳥取大学附属図書館編、1999年10月発行
- (3) 造林学全書第6冊 砂防造林：原勝著、朝倉書店、東京、1950年発行
- (4) 世紀を拓く砂丘研究－砂丘から世界の砂漠へ－：日本砂丘学会編、財団法人農林統計協会発行、東京、2000年4月発行
- (5) よみがえれ地球の緑：砂漠緑化の夢を追い続けて：遠山正瑛著、佼成出版社、東京、1989年12月発行
- (6) 鳥居菅生、長智男、中崎昭人、柘植己一：鳥取大学浜坂砂丘試験地の灌漑施設、特に回転撒水器による灌水設備について、砂丘研究、1(1)：79-84、1954年12月発行
- (7) 鳥取大学農学部創立50周年記念誌：鳥取大学農学部創立50周年記念事業会、1970年10月発行
- (8) 日の丸金属工業株式会社広告：砂丘研究、2(2)、1956年4月発行

資料収集に協力いただいた本学中央図書館、乾燥地研究センター、山口副学長に感謝いたします。

## 寄稿文



## より速く・便利・快適JR

第10代学長

道上 正規

2003年（平成15）10月1日新生島根大学の再編統合記念式典に出席するため、鳥取発13:37の特急スーパーおき5号に乗車した。連れがいたので、おしゃべりを楽しんでいたらあっという間に松江に着いた。時計を見ると、松江到着時刻は14:58で、所要時間は1時間21分であった。車輛も乗り心地が良く、すばらしい高速化の効果を私達は享受でき、感激した。ちなみに、米子到着時刻を見ると、14:33で、鳥取～米子間の所要時間は56分で1時間を切っている。

帰りは10月2日松江発12:35の特急スーパーおき2号を利用した。この列車は米子止まりで、到着時刻が12:57であった。その所要時間は22分である。6分間の待ち合わせで、米子発13:03の快速ととりライナーに乗車して、鳥取大学前に14:29に着いた。松江～鳥取大学前間の所要時間は1時間54分であり、米子～鳥取大学前間の所要時間は1時間26分である。まさに快速である。

米子からの帰りは運転士の横に立って車窓からの風景を楽しんだ。倉吉までのレールの線形はほぼ直線で、レールの線形の改良は踏み切りと駅をスムーズに通過できるよう、簡単な線形の改良が施されていたに過ぎない。

しかし、倉吉～鳥取間はトンネルやカーブが多く、カーブでスピードがでたとき、遠心力で車輛がカーブの外側に引っ張られて転覆しないように、外側のレールを内側のレールよりも高く、2つのレールの間に傾斜をつけなければならない。これをカントと呼ぶが、この改良工事が目立った。昔、鉄道工学の講義で習った事を思い出しながら、ひとり悦にいつてずっと車窓の風景を楽しんでいた。高速化の大きな要因はレールの線形を整える事にある。

子供の様に、飽きることなく1時間余り前方の広い車窓から、レールの線形や沿線の畑・人家を眺めていると鳥取大学前に着いた。この車窓からの風景は子供達もきっと喜ぶし、多くのファンを創り出すのではなかろうかとも思った。

私の記憶が正しければ、平成7、8年頃JR高速化検討委員会が鳥取県庁の交通政策課長（当時の課長は前田八壽彦氏）のお世話で開かれ、私が委員長で議論した事を思い出す。その時議論した結果と今回のレポートとは内容的には変わらないが、実現できた事に大いに感激すると同時に、知事・市長をはじめ議会の皆さんや沿線市町村、商工会議所、それにもまして県民の皆さんのご努力に心より感謝申し上げたい。

これから本格的な高齢社会を迎える鳥取県では、車社会から脱皮して、JR線を自分達の足として利用し、可愛がっていくことが地域社会の発展に繋がっていくと思うが、何よりもこの高速化事業が今年の10大事業の1つに選ばれる事を期待したい。

このような記事を見つけたのでここに紹介するが、残念ながら10大事業には選ばれなかったように思う。しかし、鳥取大学前駅が今でも大学人、学生、湖山の住民に貢献している。因みに鳥取大学前駅の1日の乗降客数は約2,000人で、県内では3番目の多さである。また、鳥取駅からの最終便は23:03発で6分後には鳥大前に着くので、鳥大生たちも重宝しているようであることを側聞すると、往時を懐かしく思い出す。



## 鳥取大学創立70周年に寄せて

第11代学長

能勢 隆之

私は、2005年（平成17）4月に第11代鳥取大学学長に就任いたしました。在任中の事業内容の一部を紹介いたします。

全国の国立大学は、2004年（平成16）4月に国立大学法人として新体制で、教育・運営・経営する組織となりました。

法人化により大学運営組織が変わり、学長を頂点にして最高決議機関として経営協議会を置き、執行機関として理事会、教育研究評議会などを設置し、大学を運営することになりました。

以前は大学の教育・運営は教授会の自治として行われ、各学部の教授会の意見が強く反映された大学運営が行われていましたが、教授会が執行機関に変わったことを教職員の皆さんに理解を得るのに苦労いたしました。

法人化により大学への資金は運営費交付金として人件費、学生教育関連費、施設費、教育に資する研究など基本的費用は国から配分されていましたが、一般的研究費をはじめ各大学で独自に企画実施する事業などについては、文部科学省などいろいろな機関の補助金を獲得して実践することになりました。

鳥取大学には、医学部に医学部附属病院を設置し、医学部等の学生の教育と医学研究を実践しています。収益性を伴う施設ですので、経営を行い収支を黒字にする必要があります。医学部附属であることを維持し、黒字経営でしたので、医療収益を活用して病院の開発や研究の促進、そして第三次医療機関として地域医療に貢献することが出来ました。

さて、鳥取大学は教育・理念として「知と実践の融合」が教育の基盤としてとりあげています。

もとより教育の目指すものは有用で優れた人材の養成であります。当時は大学生や若者に自分のことを、はっきり自信をもって発言したり行動する者が少ないと言われていました。

そこで「人間力はどうだ!!」というスローガンを掲げ、知力、実践力、気力、体力、コミュニケーションという5つの柱をたてて、これを重点において教育を行う

ことに努めました。特に教養教育と専門教育が繋がるようなカリキュラムをつくることに力を注ぎました。

このスローガンを全学共通のコンセプトに取り入れ、幅広く教養を身につけ、自分のオリジナリティを發揮できる教育体制をとったことは大学評価制度においても一定の評価を得る事が出来ました。このこともあり全学部や学生会館等の建物の改修を早期に行うことも出来ました。

地域に貢献する地方大学として県・市町村の行う行事に学生を参加させたり、地元企業への支援として共同研究を行い「産官学連携」を促進したことは、大学の法人化の主旨にも合致していましたし、研究費の獲得、そして卒業生の地元への就職のきっかけともなり地方大学としての存在意義をあげることが出来ました。

当時、世の中全体の動きとしては、新自由主義の風潮が流行し、実績のみを評価する成果主義が価値判断基準として受け入れられ、また、従来の海外からの留学生を受け入れる国際化の流れから、国内の大学の学生を海外で研修させるなどのグローバル化が進行しました。学生が卒業後この流れに適應できる教育を実践することが必要となり、鳥取大学では従来より乾燥地研究センターの研究事業（中近東、中国、メキシコなどで研究を実践していた）に学生が参加できるように支援したり、米国でサマーセミナーに参加させ、それを卒業単位に利用できる学生の語学研修プロジェクトを立ち上げ、グローバル人材養成に努めました。

そして、当時、道州制国民会議が設置され道州制の導入が検討されるようになり、国立大学の再編・統合の話がささやかれるようになりました。このこともあり、鳥取大学の存在を明確にし、自立した特徴ある大学であることを実践することに努める必要がありました。

鳥取大学も70年の歴史を重ねて、その時その時の時代の荒波にもまれて発展してきました。これからも予測が困難なことも多いと思いますが、しっかりと社会情勢を注視し、開かれた大学としてさらに変革しつつ発展されることを期待いたします。



## 鳥取大学の社会貢献

第12代学長

豊島 良太

大学の使命は、教育と研究そして社会貢献であることはもとよりです。鳥取大学の社会貢献の歴史を紹介し、学生や教職員の皆さんに、鳥取大学に帰属していることに誇りと自信を持っていただきたいという想いで、在任中にいくつかの貢献事例を探しました。

当初、すぐに頭に浮かんだのは「二十世紀梨」です。果樹の生育や栽培環境、栽培管理など広範な研究領域の成果が前身校の時代から地域に還元されてきた歴史がありました。しかし、内容が豊富で専門性も高く、門外漢が紹介することは難しかったため、控えていましたが、第8代学長の林真二先生が始められた梨農家向け公開講座の開設や、そこで語られた「遅疑逡巡」と「付和雷同」の戒めは、告辞や挨拶で何度か使いました。

その他、袋川の桜土手を再興した高農卒業生 瀬川弥太郎氏、鳥取市内に分散していた旧校舎の湖山への統合移転、高等農業学校誕生から農学部までの沿革などは、比較的容易に判明しました。これらは学長室ニュースに掲載しました。

夏場には、大学の周りの湖山砂丘の各所で、スプリンクラーによる灌水風景を目にします。これも鳥取大学の地域貢献の1つと信じ込んでいましたが、詳しいストーリーがはっきりしません。あきらめていたところ、乾燥地研究センターより「国産第1号」とシールの張られたスプリンクラーの写真が届きました。後日、現物を見たところ、スプリンクラーのY字の左の枝の部分に「HINO」、右の枝部分に「MARU」の凸文字を見つけました。これが、地元の日ノ丸関連会社との産学連携を思い起こさせ、調査に弾みが付きました。ところが、当初「産」の候補の日ノ丸から調べれば、容易にゴールに辿りついていると思っていたのですが、全く手掛かりがありません。続いて、学内を調べました。わずか60数年前のことですが、なかなか資料に巡り合うことができず、往生しました。

昭和29年12月に刊行された「砂丘研究」の第1

巻第1号に農学部教員の執筆による「鳥取大学浜坂砂丘試験地の灌漑施設、特に回転撒水器による灌水設備について」と題した論文がありました。米国製の移動式スプリンクラーの灌水効果を検証した論文で、スプリンクラー方式は灌水効果と人力をあまり必要としない点で優れていたが、輸入品のスプリンクラーとアルミ製パイプの高価格が問題との結論でした。この後の号に「日ノ丸」の名前を期待しましたが、どこにも見つけることができずがっかりしました。

砂丘研究は年に2号発刊されており、図書館では数年分をまとめて1冊として製本されていました。何度か図書館に通ううちに、欠号があったため合本されないまま残された雑誌に遭遇しました。その雑誌、昭和34年発刊の第6巻第1号には広告頁が残されており、その中に「日ノ丸金属工業株式会社の日ノ丸式自動撒水器」を見つけ、たいへん喜びました。しかし、学内に残された同誌はすべて合本されており、広告頁はありませんでした。残念がっている私を見て、図書館の某氏が県立図書館に問合せくれました。幸運にも、県立図書館では合本されずに保存されており、昭和31年発刊の第2巻第2号の広告頁で「日本で初めて完成」の宣伝文句に巡り合いました。

同じ頃、農学部書庫の遠山正瑛先生資料の中に日ノ丸金属工業社製の自動撒水器の年代の異なる3種類のカタログを見つけました。カタログの記載から、産学連携で製作されたことや試作成功の年が判明しました。詳細を記した拙文が、この秋に発行の「日本砂丘学会誌」に掲載予定です。

鳥取大学には多くの社会貢献の事例がありました。いくつか紹介しましたが、記録が不十分であったため、調査を諦めた事例もありました。記録や資料を適切に残すこと、そして日付の記載の重要性を痛感した次第です。

鳥取大学で、新たな社会貢献の歴史が数多く綴られることを期待しています。

## 採択事業

# 乾燥地研究COE・GCOE

## 21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」

21世紀COEプログラムは「大学の構造改革の方針」（2001年6月）に基づき、2002年から新たに開始された文部科学省の研究拠点形成等補助金事業である。初年度の2002年、乾燥地研究センターの「乾燥地科学プログラム」が採択された。拠点リーダーは、初年度からの3年間は稲永忍、2005～2006年度は恒川篤史が務めた。

## 当該研究分野の現状と動向

砂漠化対処の基本は、現地の風土条件に適した持続的な農林牧業を構築することにある。この風土条件に適した農牧林業の構築は自然科学だけでなく人文社会科学の側面からも取り組む必要があり、その基礎となる乾燥地科学の構築にも、この両側面の統合が強く求められている。しかしながら、当該分野に関する国内外の研究は、自然科学と人文社会科学の統合を試みたものはなく、そのほとんどが自然科学分野のもので、しかも個別断片的である。こうした蝸壺的な研究の現状をふまえ、本拠点では社会医学分野なども含めた、従前より包括的な乾燥地科学を構築することとした。

## 本拠点の特色と目的

本拠点は、本学将来構想において、世界的研究拠点への育成を目指す位置付けられており、乾燥地研究センターや連合農学研究科などが、その前身を含めて過去80年間に蓄積した砂地における環境計測や植物生産、植生回復などに関する知見や技術をその形成基盤とした。そして、本拠点はこれらを広く乾燥地土壌に適用可能なものへ高度化するとともに、それへのエネルギー工学や社会医学分野の知見と技術の融合を目指した新たな乾燥地科学に関する実践的な問題解決型研究を推進した。

## 研究実施計画

本拠点は、環境計測、環境修復技術、植物生産、自然エネルギー利用、社会医学の5専門分野が協力して、砂漠化対処に資する乾燥地科学研究を推進した。研究実施地は、乾燥地研究センター、日本学術振興会拠点大学方式交流事業による研究のベンチマーク地域である中国黄土高原及び国際乾燥地域農

業研究センター（ICARDA、シリア）とした。

## 本プログラムの成果と情報発信

中間評価後に再定義した「新たな乾燥地科学」、すなわち「乾燥地持続性科学」の内容に沿って、本プロジェクトの成果、伝統的な知識を含めた適正技術に関する調査結果及び既往の研究成果を体系化し、人文社会分野、社会医学分野、自然エネルギー分野を包含した世界に類を見ない「新たな乾燥地科学」の枠組みを構築し、乾燥地研究分野における国内初の体系的な専門書「乾燥地科学シリーズ1 21世紀の乾燥地科学—人と自然の持続性—」を2007年3月に古今書院から刊行した。

2006年2月25～28日、中国北京において、国際会議「第8回乾燥地開発国際会議（International Conference on Dryland Development）」を国際乾燥地開発委員会・国連大学・ICARDA・中国科学院寒区旱区環境与工程研究所と共催し、国際的乾燥地研究ネットワークにおける本拠点の役割を明確に示した。

2006年は国連の制定した「砂漠と砂漠化に関する国際年」であり、世界中で多くの関連イベントが行われた。本拠点も国連からの要請を受け、日本での中核的イベントとして、国連砂漠化対処条約事務局、国連大学らとの共催で、東京・鳥取イベントを開催した（2006年8月25日～28日）。東京会場（国連大学）では、国際シンポジウム「砂漠とともに生きるⅡ—乾燥地科学と現場での取り組み—」を行った。また、鳥取会場では「乾燥地科学と砂漠化対処に関する国際会議」「シンポジウム：国際貢献に向けた市民の役割」、研究集会などを行った。

2007年3月2日～11日に国立科学博物館にて「上野の山発句の情報シリーズ 第12回「乾いた大地砂漠—人と自然—」」を開催した。期間中1万人の来場者があった。21世紀COEプログラムの内容や乾燥地に関する様々な展示などを設置し、来場者に「乾燥地」を広く広報することができた。

「21世紀COEプログラム乾燥地科学プログラム」ホームページを開設し、本拠点形成の進展状況を広く公表した。



## 事後評価等

21世紀COEプログラム委員会による事後評価において「設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった」との最高位の評価を得た（2007年11月通知）。

また学内においては2007年度に本プログラム事業推進担当者グループが学長賞の功労賞を授与された。

## グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」

グローバルCOEプログラムは、日本の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりの推進を目的とする文部科学省研究拠点形成等補助金事業である。

本学において実施した21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」（2002～2006年度）により、乾燥地科学分野の研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材を育成し、研究・教育の世界的ネットワークも形成した。これらの成果をふまえて、グローバルCOEプログラムに「乾燥地科学拠点の世界展開」が採択された（初年度（2007年度）は、申請111大学281件のうち28大学63件が採択）。

## 本拠点形成の目的

乾燥地は、貧困、不健康などの問題を抱え、さらに砂漠化や干ばつ、黄砂の発生といった固有の災害を受ける、世界でもっとも脆弱性の高い地域である。日本で唯一、乾燥地問題に組織的に取り組む本拠点は、以下のように人材育成や研究を通じて乾燥地の問題解決に資することを目的とした。

- ① 世界に通用する人材の育成：乾燥地問題に関する豊富な知見と多様な現場経験を持つ研究者・実務者を育て、国連・国際機関、海外研究機関等で乾燥地の問題に取り組ませること
- ② 世界最高水準の研究活動の推進：砂漠化、貧困、黄砂といった乾燥地における大きな問題に取り組む、本拠点で得られた知見、開発された技術を乾燥地の現場に還元すること
- ③ 世界学術ネットワークの形成：我が国の乾燥地

研究が世界の乾燥地問題の解決につながるよう、日本の乾燥地研究者と世界をつなぐネットワークを形成すること

## 拠点形成計画及び成果の概要

### 人材育成：高い研究能力と語学力を持ち、国際機関等で活躍する若手研究者を育てる

- 1) 博士課程入学者・博士号取得者数の増加：2009年度（平成21）に連合農学研究科に新たに「国際乾燥地科学専攻」が設置され、独自の教育カリキュラムにより人材育成を行う体制が整った。入学者数は10.5人から8.2人に微減したが、博士号取得者は5.0人から9.2人に増えた。
- 2) 学会・論文発表数の増加：公募した優秀な助教に対し、研究環境の整備と研究資金の提供を実施した。博士課程学生に対し、学会発表支援、英文論文校正支援等を実施した。博士課程学生1人当たり年間論文発表数は0.76本から0.79本に微増した。
- 3) 英語能力の向上：英会話研修の実施、英語試験受験への支援、海外調査への支援、海外連携機関での研修等を実施した。英語試験の成績（TOEIC換算）は平均で607点を得た。
- 4) 国連・国際機関等への就職者数の増加：博士号取得者をポスドクとして雇用し、研究キャリアを積ませるとともに、経済的補助を行った。2007（平成19）～2008（平成20）年度には計4名が海外機関に就職した。
- 5) 研究機関への就職者数の増加：国内外の研究機関の就職情報を組織的に収集・提供するなどの支援を実施した。研究機関への就職者数（ポスドク含む）は、4.0人から6.8人に増加した。

### 研究活動：研究活力を高め、研究基盤を整備し、乾燥地の問題解決に資する研究を進める

- 1) 研究活動の活性化：研究活力の高いグループに資金面でのインセンティブを与えた。研究会の開催、研究連携の促進等の措置を講じた結果、担当者一人あたり論文数（査読付）は5.5本／年となった。
- 2) 研究基盤の整備：乾燥地環境再現実験設備など

世界的にも先端的な研究設備を導入した。国内外の研究者との共同研究を推進するため、共同利用・共同研究拠点の申請を行い、認定された。

3) 研究の推進と連携：砂漠化、貧困、黄砂の3つの問題に焦点を絞り、総合的な研究を推進した。

- ① 砂漠化土地の修復：二次的塩類集積の防止対策を広域水管理の観点から提案した。また中国山東省での実証試験により、好塩性作物の導入によって塩類化した土壌を修復し、さらに土壌の有効利用が可能となることを証明した。
- ② 農業生産の向上：農業生産向上のため新しい耐乾性作物を作出した。これまで開発が困難とされていた耐乾性作物（ジャガイモ、コムギ等）を遺伝子組換え法または遠縁交雑法により開発することができた。これらを乾燥地で評価し、実用化への道を開くことができた。
- ③ 黄砂被害の軽減：乾燥地研究センターとDRI両機関の最先端の黄砂発生観測システムを利用して、黄砂発生の生物物理モデルを開発することによって、世界でも類をみない黄砂発生ハザードマップの作成に成功した。
- ④ 乾燥地科学シリーズの出版（古今書院）：乾燥地科学を体系化し大学院教育の教材としても使うため、国内で初の体系的な専門書を企画し、全5巻を出版した。

**国際連携：海外連携機関と毎年度「契約」を結び、人材育成・研究両面での事業を実施する**

- 1) DRIとの連携：砂漠研究所（DRI、米国）との連携により地球科学分野の研究（とくに黄砂研究）を推進した。DRIが開発した黄砂発生の観測技術を用いてモンゴル草原における共同観測を実施することにより、黄砂発生に対する土壌水分・植生の詳細な影響を解明することができた。ポスドク研究員を3ヶ月間DRIに派遣し、研修を通じて世界最高水準の研究者から黄砂発生の観測技術を習得させた。
- 2) ICARDAとの連携：国際乾燥地農業研究センター（ICARDA、シリア）との連携により、農学分野での研究と国際連携・現場への普及を図った。ICARDAは、乾燥地農業研究の優れた施設や人材、ネットワークを保有しており、

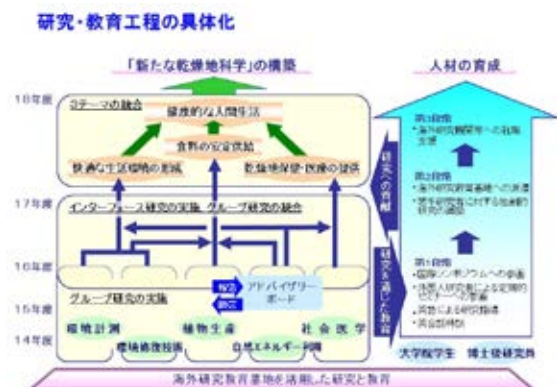
ICARDAとの連携によって、本拠点で開発された技術や知識を、単に基礎的な内容にとどめず、実際の乾燥地の現場において評価することが可能となった。ICARDAから計12名を鳥取大学に招へいし、一方、鳥取大学から5名の学生をICARDAでの研修に参加させるなど、研究・人材育成の両面で大きな成果が得られた。

**総括**

21世紀COEプログラムの5年間とグローバルCOEプログラムの5年間、この10年を振り返ってみると、鳥取大学の乾燥地科学が「拠点化」と「国際化」に向けて大きく前進した10年間だった。

グローバルCOEプログラム事業の終了後、大学による学内的支援を受け、その後、国際乾燥地研究教育機構の設立（2015年1月）につながった。

今日では、乾燥地科学分野は鳥取大学の強み・特色と認識され、また日本国内はもとより世界的にも鳥取大学の乾燥地研究は広く知られる存在となった。その過程でこの2つの拠点形成事業が果たした役割には大きなものがある。



21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」の構想

「新しい乾燥地科学」のイメージ



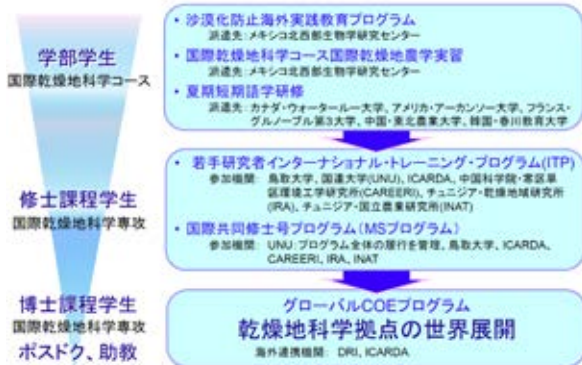
21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」により提示された新しい乾燥地科学の枠組み

世界学術ネットワークの形成  
-3つのネットワークの連結-



グローバルCOEプログラム（乾燥地科学）における世界学術ネットワークの形成構想

一貫した乾燥地科学教育・長期海外派遣



グローバルCOEプログラム（乾燥地科学）における人材育成の枠組み



2007年7月28日 グローバルCOEプログラム（乾燥地科学）第1回国際ワークショップ（於：乾燥地研究センター）

主たる研究成果: 3つの重点研究課題



グローバルCOEプログラム（乾燥地科学）における重点研究課題

採択事業

きのこ研究GCOE

グローバルCOEプログラム  
「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」

2008年度（平成20）に文部科学省の国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点的支援事業である、グローバルCOEプログラムに「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」が採択された。本プログラムは、鳥取大学大学院連合農学研究科の教員が中心となり、さらに工学研究科及び医学系研究科の教員、そしてモンゴル国立農業大学、タイ国立カセサート大学の教員を併せた17名の事業推進担当者に、協力研究者17名を加えた計34名によって、学長のリーダーシップの下、2008年度（平成20）から2012年度（平成24）までの5年間実施した。

プログラムの背景と目的

菌類きのこ類は、自然界のあらゆる有機物の分解者として、生態系の保全及び修復に重要な役割を果たしており、中でも倒木・落葉等の分解、ダイオキシン類などの難分解性環境汚染物質の浄化、樹木の生育促進などを担っている。さらに、シイタケ由来の抗がん剤レンチナンに代表されるように、免疫賦活性、抗酸化性、抗血液凝集性などの機能性成分を有し、機能性食品などにより人類の健康にも寄与している。そのため様々な産業分野において有望な遺伝資源として注目されている。これら有用な機能を持つ菌類きのこは地球上に150万種以上存在するといわれているが、既知の菌類種数は約7%に過ぎず、未だその僅かしか活用されていないのが現状である。これは、①当該研究領域における研究者の不足、

②分類学的同定の困難性、③多様な生物機能に関する情報の不足等に起因している。これらのことから、持続性社会構築のためには、未知の菌類きのこ遺伝資源及びその生物機能の発掘が喫緊の課題であった。特に、アジアや中南米においては、菌類きのこの遺伝資源の宝庫であると言われているが、これらの地域では、未だ菌類きのこ研究に携わる人材が不足しており、現状として未知の菌類きのこの遺伝資源の発掘とその利活用は遅々として進んでいない。

本拠点は「菌類きのこ資源科学」に関する幅広い教育研究を行うことを特色とする。農学部は、学部から大学院修士課程までの教育コースに、植物菌類資源科学コースを設置し、さらに、国際的に活躍できる人材を育成するために大学院博士課程（連合農学研究科）では海外実習を設けるなど、菌類きのこに関する体系的な特色ある教育を行ってきた。また、本拠点の中核をなす農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターは、我が国唯一の菌類きのこ資源科学に関する教育研究組織であり、財団法人日本きのこセンター菌茸研究所から譲渡されたきのこ類遺伝資源を核として、菌類きのこ類約1,000種、7,000菌株を保有しており、これは世界最大級の規模を誇る。

このような世界最大級の菌類きのこ遺伝資源と菌類きのこ資源科学に関する特色のある研究を基盤として、持続性ある環境社会の構築に資する菌類きのこ資源の多角的な高度利用に関する研究活動を行い、世界の菌類きのこ資源科学をリードする中核的教育研究拠点を形成するために、(1)世界に通用する人材の育成、(2)世界最高水準の研究活動の推進、及び(3)菌類きのこ情報ネットワークの形成の3項目に取り組んだ。

(1) 人材育成の取り組み

幅広い知識を有する菌類研究者を育成するために「国内・海外調査支援」「メキシコ北西部生物学研究センター（CIBNOR）派遣支援」「生命機能研究支援センターにおける先端的技術演習」を、国際的に活躍できる研究者を育てるために、語学研修（英語、スペイン語）、英語試験受験支援、スペイン語試験受験支援を行なった。また、研究のアクティビティを高めるために「グローバルCOEプログラム研究会」「菌類きのこ遺伝資源科学セミナー」、各種のセ



プログラムの目的

ミナーや講演会を開催するとともに、国内・海外学会発表支援、英文論文校正支援を行なうことによって、研究成果の公表を推進した。さらに、学位取得後の就職支援として、博士研究者（ポスドク）の雇用を行なった。これらの取り組みによって、英語力、研究力、論文作成能力、プレゼンテーション能力などにおいて、研究者としての質の向上が図られた。その結果、本プログラム実施期間中に、若手研究者による学会奨励賞など11件の受賞があった。本プログラムをとおして、24名の若手研究者を輩出し、その多くは現在国内あるいは海外の大学や国公立研究機関等において、教員、研究者あるいは技術者として従事している。



生命機能研究支援センターにおける先端的技術演習

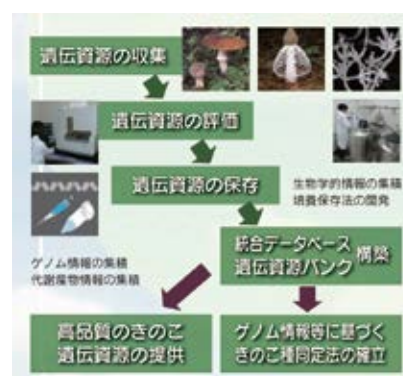
## (2) 研究活動の推進

菌類きのこ遺伝資源を用いて、持続性のある生存環境社会の構築に不可欠である「環境保全」「健康増進」及び「食料生産」に貢献しうる研究を推進するために、菌類きのこ遺伝資源を発掘し、遺伝資源としての評価、さらに保存を行う「遺伝資源基盤研究グループ」、主に菌類きのこが持つ生物機能を生体として活用する研究を推進する「環境保全研究グループ」、及び菌類きのこが生産する有用物質の探索と活用研究を推進する「新機能開発研究グループ」の3グループで研究活動を実施した（2008（平成20）-2010年度（平成22））。2011年度（平成23）より「基盤研究グループ」と「活用研究グループ」の2つの研究グループに再編した研究推進体制をとり、活用研究の一層の推進を図るとともに、活用研究グループへの経費の重点配分を実施した（2011（平成23）-2012年度（平成24））。

### ① 基盤研究グループ

国内外はもとより、世界規模で菌類きのこ遺伝資

源の収集を推進し、収集菌株の同定及び評価を厳密に行い、新規遺伝資源の発掘を進めた。得られた高品質遺伝資源を蓄積保存し、きのこ類を中心とした世界トップクラスの遺伝資源バンクを確立した。とくに、きのこ類については形態形質および分子系統解析に基づく分類学的同定を行なった後、分離源標本、分離菌株及びDNAをセットにして保存し、活用研究に供試しうる高品質のきのこ類遺伝資源の蓄積を推進した。得られたきのこ類遺伝資源については、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターの液体窒素凍結保存システムにより凍結保存を行なった。本プログラムをとおして、日本国内において20種以上の新種が発見された。また、エルサルバドルにおいては5回の現地調査により1,240標本および700菌株以上の分離菌株を得ることができ、これらの中から、101種を選抜して、エルサルバドルで初めてのきのこ図鑑「Mushrooms of El Salvador」を出版した。また、収集遺伝資源について、形態レベルと遺伝子レベルの情報を組み合わせた菌類きのこ遺伝資源データベースを構築し、データベースを用いた菌類きのこ同定システムの開発を行った。



基盤研究グループの取り組み

### ② 活用研究グループ

基盤研究グループによって収集した菌株を含む菌類きのこ遺伝資源を用いて、基礎研究、応用研究、あるいは実用研究、合わせて50を超える研究課題に取り組んだ。その結果、多様な研究分野において多くの成果が得られた。菌類きのこ遺伝資源を活用した生態系を保全する技術の開発、環境負担を軽減する技術の開発及び菌類きのこ由来の各種有用生理活性物質の同定と利活用に関する研究、さらにこれ

ら有用物質の安定した生産技術の開発を中心に多様な研究分野への菌類きのこ遺伝資源の利活用研究に取り組んだ。その結果、特に食用きのこ類菌糸体を用いた植物の耐病性の強化、菌根共生による植物への環境ストレス耐性付与効果とその活用、菌類きのこ由来物質を用いた病害防除法の開発、きのこ子実体由来有用物質の同定と利用と高生産技術の開発において実用に向けての研究成果を得ることができ、16件の特許出願を行うとともに、民間企業等との実用に向けての実用化研究を継続実施している。

基盤研究グループと活用研究グループによって得られた研究成果については、その都度、国内あるいは海外の学会、学術雑誌等で公表し、本プログラム終了時の公表総数は566件であり、この数値は本プログラム実施期間中、3日に一度は本プログラムに関わる何がしかの研究成果が世界の何処かで公表されていたことになる。また、菌類きのこの遺伝資源の収集と保存、さらにこれらの遺伝資源の利活用に関するさまざまな研究分野における基礎、応用研究の成果を取りまとめた書籍「菌類きのこ遺伝資源—発掘と活用—」を発刊した。加えて、これらの研究成果を一般市民に周知するアウトリーチ活動として、一般市民向けの公開シンポジウムを、国立科学博物館（東京）で2回、大阪市立自然史博物館（大阪市）で1回、鳥取県立博物館（鳥取市）で1回、開催した。



Mushrooms of El Salvador



菌類きのこ遺伝資源—発掘と活用—



一般向け公開シンポジウム「菌類のふしぎと他の生物との関わり合い」  
(大阪市立自然史博物館)



一般向け公開シンポジウム「きのこの未来」  
(国立科学博物館)



活用研究グループの取り組み

### ③ 国内研究機関との研究連携

鳥取県産業技術センターとの共同研究（「菌類きのこの新機能性探索とそれを利用した健康食品開発に関する基礎研究」）を開始した。財団法人日本きのこセンター菌茸研究所と連携して、本プログラムで収集したきのこ類遺伝資源菌株の分離源標本を用いて形態形質に基づく分類学的研究に関する共同研究を実施した。とくにエルサルバドルにおける5回の現地調査で得られた子実体標本類の分類学的研究を精力的に行い、多くのエルサルバドル未報告種を見出した。

また、鳥取県林業試験場と食用きのこ（ショウロ感染苗木）の安定生産技術の確立を目指した共同研究を実施した。

### (3) 海外拠点形成及び研究ネットワークの構築

本プログラムでは菌類きのこ遺伝資源が豊富で、しかも比較的これら遺伝資源を発掘・活用できる研究者が少ない地域であるアジア地域及び中南米地域を対象とし、プログラム実施期間中に、アジア地域ではモンゴル、中国、タイ、ベトナムの7研究機関と、中南米地域ではメキシコ、エルサルバドル、エクアドル、ブラジルの6研究機関と鳥取大学との間で「学術交流協定」を締結するとともに「共同研究および人材育成に関する覚書」を締結した。これらにより、以下の8か国13研究機関と連携し、共同研究の実施、人的交流を推進した。

- ・メキシコ国立北西部生物学研究センター (CIBNOR)
- ・エルサルバドル国立農牧林業技術センター (CENTA)
- ・タイ国立カセサート大学
- ・タイ国立コンケン大学
- ・ベトナム国立熱帯生物学研究所
- ・ベトナム国立ノンラム大学
- ・モンゴル国立農業大学
- ・上海市農業科学院食用菌研究所（中国）
- ・上海海洋大学（中国）
- ・中国科学院農業資源及び農業区画研究所
- ・沿岸工科大学 (ESPOL) (エクアドル)
- ・アマゾン国立研究所（ブラジル）
- ・パラナ・カトリック大学（ブラジル）

特に、鳥取大学の海外拠点の1つであるメキシコ北西部生物学研究センターに菌類きのこ共同研究室を新設し、博士課程学生及び博士研究員を派遣して海外での調査や研究を行うことによって調査研究の経験を積ませるとともに、研究の効率化と人材育成の場を整備し、海外での遺伝資源の発掘に関する実践的実習を実施した。また、鳥取大学の研究者が海外の拠点において、現地スタッフに研究指導を行い、菌類研究に関する人材育成も合わせて行なった。

研究面では、基盤研究グループによって、きのこ類のインベントリー調査と収集（エルサルバドル、

ブラジル）および植物病原菌の探索と収集（メキシコ、エクアドル）を実施した。一方、活用研究においては「菌根菌を利用した荒廃植生の復元に関する研究」（モンゴル、タイ）「食用きのこ新栽培品種の開発」（中国）、および「きのこ由来の新規生理活性物質の探索」（タイ）を推進した。また、人材育成については、本プログラム実施期間中に、これらの連携機関から4名の留学生を連合農学研究科（博士課程）に受け入れた。

さらに、各種国際学会と共催により下記に示す国際シンポジウムやワークショップを開催するとともに、独自にGCOEプログラムの進捗報告会を開催し、そこで発表する学生やスタッフの参加助成を行い、研究者間の交流の促進を図った。

- ・“Joint Symposium for the Fungus/Mushroom Resources”, La Paz, Mexico (2009)
- ・“Diversity and Utilization of Fungal Genetic Resources”, Asian Mycological Congress 2009, Taichun, Taiwan (2009)
- ・“Joint Symposium by Mycological Society of Japan and Korean Society of Mycology”, Osaka, Japan (2010)
- ・“International Symposium on Joint Research Network for Advanced Utilization of Fungus/Mushroom Resources for Sustainable Society in Harmony with Nature”, Tottori, Japan (2010)
- ・“Progress on Mycological Researches in Thailand”, The 5th Thai Mycological Conference, Bangkok, Thailand (2010)
- ・“Advanced Utilization of Fungus/Mushroom Resources for Sustainable Society in Harmony with Nature”, International Symposium on Joint Research Network, 2012, Tottori, Japan (2012)



タイ国立コンケン大学との  
協定書調印式



第1回グローバルCOE  
シンポジウム

採択事業

染色体工学 COE

21世紀COEプログラム  
「染色体工学技術開発の拠点形成」

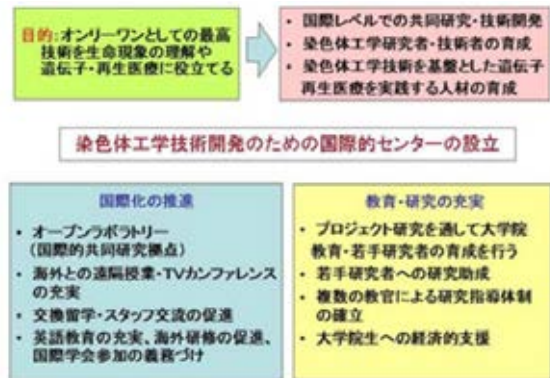
21世紀COEプログラムは、2002年度（平成14）から文部科学省の事業（研究拠点形成費等補助金）として措置されたものである。このプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行うことを通じて、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としている。

このプログラムにおいて、平成16年度に「染色体工学技術開発の拠点形成」が採択された。本プログラムは、医学系研究科機能再生医科学専攻の教員が中心となり、医学系研究科生命科学専攻教員も参画して、拠点リーダーの押村光雄教授以下8名の事業推進担当者によって平成16年度から20年度の5年間実施された。

プログラムの背景と目的

生命現象や疾病の原因遺伝子の解明、それに基づく治療法の開発にとって、ゲノム解読は出発点にすぎない。DNAはそれぞれの位置関係によって正確に制御されているため、DNAの集合体である染色体レベルでの研究こそ必要不可欠である。鳥取大学では、世界に先駆けて染色体を自在に改変する染色体工学技術を確立し、国内外の研究グループとの共同研究により、疾病の原因遺伝子の探索、癌・老化のメカニズムの解明、医薬品としてのヒト抗体を産生するマウス等の開発などを行ってきた。

本プログラムでは、遺伝子再生医療や医薬品開発に向けた染色体工学技術の開発とその利用を通し



て、多種多様な遺伝子を細胞内へ安全に運ぶヒト人工染色体の開発や、染色体レベルでの遺伝子機能解析等の国際共同研究拠点づくりを行う。そのため、国内外から研究者を積極的に招請し、国際学会発表や海外研修などを通じ、基礎生物学、医学界および産業界に国際貢献のできる人材を育成する。

本プログラムの成果

1. 計画全体の目的達成度

世界に先駆けて、染色体を自在に改変し、医学・生命科学研究に応用する染色体工学という新しい革新的な科学の一分野を提唱し実践してきた研究は、まさに世界最高水準にあるといえる。分子生物学が遺伝子のコアであるCoding領域のみをつないだcDNAを中心として研究が中心に行われている中で、これまでより広範囲なすべての遺伝子発現領域をカバーするゲノムを切り出し染色体ベクターに載せ、より生理的な条件下で研究するという他にはない独創的・新規性の高い研究を推進してきている。世界に先駆けて開発したヒト人工染色体ベクターと染色体改変技術を応用して作製されたヒト型モデル動物の開発及び遺伝子再生医療技術は、本21世紀COEプログラム拠点形成において、オンリーワンとしての最高のコアとなる技術となっている。

さらには、注目を浴びているiPS万能細胞による幹細胞遺伝子・再生医療とも連携した新たな研究にも着手している。技術開発およびその応用研究は世界最高水準に達していると思われる。この染色体工学技術に関するプロジェクト研究を行うことを通じて、大学院教育ならびに若手研究者の育成を行う教育拠点形成に関しても、着実に目標を達しつつある。これまで染色体工学技術を学んで卒業した人材





は、世界各地の大学・研究期間に就職し、研究を実践しながらその技術を広めている。

また、この拠点形成の過程で国内外の80カ所に及ぶ大学・研究機関との共同研究が育まれており、その共同研究の推進からも十分な情報発信が行われている。

以上のことから、本21世紀COEプログラムの研究教育拠点形成の目的は、概ね達成した。

## 2. 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

染色体工学技術はその独自性・希少性から、他の技術を転用して簡単に身につく技術ではない。そのため我々は、プロジェクト研究を地道に推し進める中で、個々の大学院生および研究者を養成していくという手法をとってきた。その一つに、若手研究者に対する、「若手研究者の自発的研究活動に必要な経費」に基づく研究助成を行い、大学院生・若手研究者が自発的に進める研究をサポートし、研究活動の自立を図り、国際的に活躍できる研究者の育成を行った。また、英語による討論・発表の機会を数多く設け、さらに海外に学会発表等で出掛ける機会を与えることで、かなりの学生に国際化に対する意識が芽生えている印象を受けている。

プロジェクト研究の数も大学院生の数も少ないため、数多くの人材を一度に養成するという面では、他のCOE拠点には見劣りするかもしれないが、他にはない染色体改変・染色体導入技術を着実に身につけ、それを自らの研究に実践できる人材は確実に育ってきている。

## 3. 研究活動面での新たな分野の創成・学術的知見

下記の個別の研究を通じ、染色体工学技術の開発とその応用が展開され、「染色体工学」と「医療・医薬品の開発への新分野の創成」につながった。

- 染色体異常症候群モデルマウスの作製と解析
- 新規ヒト人工染色体の作製と遺伝子搭載法の開発
- HACへのPAC搭載システムの確立とmGS細胞を用いた遺伝子治療
- 筋ジストロフィー症の遺伝子治療
- 毛細血管拡張性失調症(AT)の遺伝子治療
- HACを用いた血友病の新遺伝子治療法の開発
- HACを用いたX連鎖型高IgM免疫不全症

(HIGM)に対する新規遺伝子治療法の開発

- HACと抗体-受容体キメラを用いた動物細胞の増殖制御
- hTRET搭載HACによるヒト線維芽細胞の寿命延長
- HAC導入技術の改良
- ヒト型P450マウスの作製

## 4. 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

大学の将来構想の中心となる「知と実践の融合」の教育研究の理念のもと、3つの将来像、1) 世界的競争力のある研究教育拠点の形成、2) 地域の知の拠点創り、3) 学部教育の充実、を持って大学づくりを進めている。本プログラムは1) 2) に関して、大きな貢献を示してきた。

1) の「世界的競争力がある研究教育拠点」としては、このCOE事業を引き継ぐ拠点として、この技術を世界展開するべく「染色体工学研究センター」を設立し、鳥取大学のアイデンティティーとして、本学をより個性ある大学として世に問うこととなった。これまでに開発された世界的技術の発信と継承を担うセンターであり、染色体工学技術をコアとしての研究体制が整えられた。特に染色体工学技術を、iPS万能細胞を用いた遺伝子・再生医療に応用するトランスレショナルリサーチで、戦略的創造研究推進事業(CREST)平成20~25年(5年間)「ヒト人工染色体を用いたiPS細胞の作製と遺伝子・再生医療」(押村)が採択されたことは、この研究に世界的競争力があることを明確に物語っている。さらには、新エネルギー・産業技術総合開発機構NEDO化学物質総合評価管理プログラム(4年間)、平成21年度より文部科学省基盤研究(A)(3年間)が採択され、世界レベルでの研究が推し進められている。

2) の「地域の知の拠点創り」としては、拠点リーダーを中心として、鳥取県と地元産業界とで都市エリア産官学連携促進事業(文部科学省、平成18~20年度)米子・境港「染色体工学技術等による生活習慣病予防食品評価システムの構築と食品等の開発」が採択され、研究成果の実用化への取り組み体制を構築した。これに基づく成果により、鳥取大学の地域との連携を強化し、地域に根ざした大学とし

での存在感を協調することができた。このように、地域に根ざした産官学連携を構築し、鳥取大学の競争力強化が図られている。

### 5. 国内外に向けた情報発信

染色体工学の中核をなす基盤技術は、1) 染色体改変法（トリDT40細胞における相同組み換えの利用）および2) 改変染色体の受容細胞への移入法（微小核細胞融合法の利用）である。しかし、そのユニークさゆえ、染色体を取り扱う技術は他の遺伝子導入技術と比較して難易度が高く、必ずしも生命科学分野で汎用化されているとは言えない。その産物を供与するだけで技術提供ができるというのではなく、実地に共同研究を計画し、お互いに研究者が顔をつきあわせて意見交換と技術指導を繰り返しながら、成果を共有し技術の継承を行った。例えば、米国カリフォルニア大学アーバイン校に染色体移入の技術指導、米国シアトルにヒトES細胞に対する人工染色体移入の共同研究が行われている。その他、これまでに国内外約80カ所の大学・研究施設との共同研究が行われてきている。鳥取大学でのCOE拠点の中心施設となるオープンラボラトリーの機能も充分果たされており、学内外の研究者が共用の研究室を自由に使用しながら、技術を広めている。

その他の情報発信としては、主として事業推進者・研究員・大学院生の国内外での学会の発表で行われてきた。例年、海外の遺伝子治療学会や人類遺伝学会等で、染色体ベクターの有用性を示しており、各々の発表で大きな反響を得ている。また、21世紀COE特任助教によるヒト型P450モデルマウスの研究成果を発表した第23回日本薬物動態学会では、最優秀のベストポスター賞を受賞している。

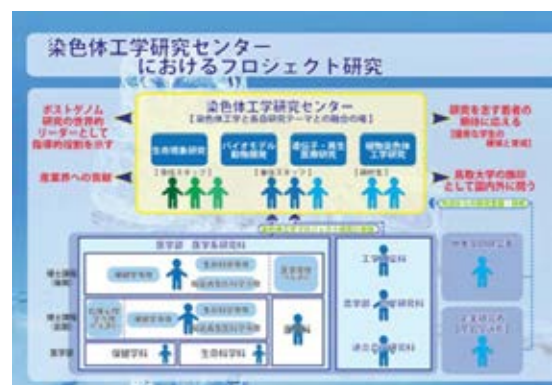
また、国際シンポジウムとして、鳥取県米子市で“Fusion of Chromosome Engineering with Stem Cell Biology”のテーマのもと、幹細胞研究者を集めて開催された。幹細胞再生医療に染色体工学技術を導入しようという意欲的な取り組みであり、後の戦略的創造研究推進事業（CREST）研究につながっていった。

### 6. 今後の展望

染色体工学として確立してきたこれまでの技術は、国際的な観点から、鳥取大学に比類するものはない。しかしそのユニークさゆえ、染色体を取り扱う技術は他の遺伝子導入技術と比較し難易度が高く、必ずしも生命科学分野で汎用化されているとはいえない。また我々の研究室が主であるため他研究室における研究の蓄積も少なく、ヒト染色体ベクターは他のベクター系などと比較して、必ずしも広範囲に応用されていない。

本事業の大きな目標の一つに、この拠点形成を通じて国際的な共同研究を推し進め、この技術を生命科学・医学分野でより幅広く広めていくことにある。そのために、1) 鳥取大学に設置されたオープンラボラトリーにおける共同研究利用により、この技術を提供し、その利用を高めていく、2) より汎用化できるシステム、すなわち染色体改変・染色体移入効率を高めて、他の遺伝子導入技術と比較し遜色ない遺伝子・染色体導入効率を獲得する技術を構築していく。3) 染色体工学技術の生命科学分野での利用価値を高めるような研究を推し進めていく、などの施策が求められている。

このように、本事業ではすでに世界有数の染色体工学技術を、より幅広く多くの研究者に認知してもらい、生命科学研究のみならず、遺伝子・再生医療の分野への応用が可能なシステムに再構築することにある。ヒト人工染色体ベクターもそのひとつの重要な技術であり、将来的なスタンダードな遺伝子ベクターとなりうるポテンシャルを持つが、今後数多くの基礎研究を積み重ねていく必要がある。特に、万能細胞iPSの誘導のためのヒト人工染色体ベクターの利用、ならびに幹細胞を用いてのヒト人工染



染色体による遺伝子治療の利用に関して、基礎的な研究を推し進めてきた。これらの研究は、これからの再生医療分野におけるトランスレーショナル研究として発展していくことが期待される。

このための、人材育成と研究拠点として、この事業を推進していく必要性はきわめて高い。尚、鳥取大学のアイデンティティとして、本学をより個性ある大学とするため、2009年(平成21)4月より「染色体工学研究センター」が設立された。

## 総括

「染色体工学技術開発の拠点形成」では、遺伝子再生医療や医薬品開発に向けた染色体工学技術の開発とその利用を通して、多種多様な遺伝子を細胞内へ安全に運ぶヒト人工染色体の開発や、染色体レベルでの遺伝子機能解析のための国際共同研究拠点づくりを目指している。国内外から研究者を積極的に招請し、国際学会発表や海外研修などを通じ、医学界および産業界に国際貢献のできる人材を育成することに主眼を置いてきた。

その結果、染色体工学技術を用いた国内外との共同研究が数多く進められている。さらに「染色体工学技術開発の拠点形成」は、産官学連携事業「とっとりバイオフロンティア」構想へと展開し、鳥取県の地域産業を牽引するひとつの事業ともなっている。その意味でも、学内外に与えた影響度は極めて大きいと考えられる。

## 採択事業

## グローバル人材GGJ

## スーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」

21世紀に入り経済社会が急速にグローバル化していく中で、人口減少や超高齢化等の様々な課題を抱える日本は、将来に向かって新たな成長軌道へと再浮上する必要がある。そのためには、20年、30年後の「日本」を見据えて、飽くなき知的好奇心を持ち、国際社会に積極的に関与し貢献できる「人材」を我が国で継続的に育成していく必要性が高く叫ばれている。

そのような社会的背景の中、本学はスーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧 グローバル人材育成推進事業）」に2012年度採択された。本事業において、開発途上国・新興国をフィールドにした実践教育を実施し、グローバル社会の中核として活躍できる「タフで実践的なグローバルマネジメント能力の高い人物の育成」を目指す構想を立てた。その中で「海外に行ってみて、①気づいて（Awareness）、②自ら変わり（Change）、③行動する（Trial）、そして化ける」というACTサイクルを繰り返すことによって、学生が主体的に学び、グローバルマネジメント能力をスパイラルアップさせるグローバル教育を提案した。4年間にわたり、その実現化を図り、主に以下の成果を得ることができた。

**【成果1】** 全学的なグローバル教育のための支援体制の整備

**【成果2】** グローバルマインドの醸成のための教育システムの構築

**【成果3】** 教務システムの国際通用性の向上

こうした成果は、対象学部の地域学部、工学部、農学部のTOEICスコア600点を超える学生数を2012年度（平成24）と比較して2倍以上に増加させ、単位認定を伴う海外留学者数を約2倍に増加させることにつながった。また、本事業で開発したグローバル能力評価手法を用いたアンケート結果からは、海外での経験が学生のグローバルマネジメント能力の向上に寄与していることも確認できた。

更に、グローバル教育を有機的に結ぶグローバル人材育成教育（TOUGH）プログラムを2016年（平成28）にスタートした。同プログラムの中でATCサイクルを回しながら「グローバル社会の中核として活躍できるタフで実践的なグローバルマネジメント能力」

を修得できる教育システムが形成された。

本事業の終了時には、事業実施を通し本学における今後の課題が明らかになった。大学のグローバル化とグローバル教育の推進に係る量的・質的目標値に合わせた活動の見直し、それらを限られた財源の中で実現するための部局を超えた全学的取組体制の強化、ACTサイクルを回すグローバル教育システムの評価と見直し、学生が主体的に学び続ける教育システムを構築である。

以下では、事業の成果について具体的に紹介する。

## 1. グローバル教育システムの有効性の検証と課題

グローバルマネジメント能力を高めるために、まず海外に行ってみる、気づく（Awareness）、自ら変わる（Change）、行動する（Trial）、そして化けるというACTサイクルを提案した。ACTサイクルの始動ポイントは「海外に行ってみる」である。学生の海外留学に対するハードルを除去するため、①海外プログラム数の増加、②アジア圏での研修実施、③低い英語力の学生向け国内英語研修の実施による不安の除去等を行った。その結果、以下のとおり外国語能力が向上し、海外プログラムに参加した学生のグローバルマネジメント能力が向上した。

### 1.1 外国語能力

2012年度以降の海外プログラムの拡充、実践的な語学学習等のグローバルマインドの醸成のための教育システムを構築していくなかで、卒業時にTOEICスコアが600点を超える学生は、事業対象の地域学部、工学部、農学部の3学部とも約2倍に増加した。2017年（平成29）1月現在のデータでは、2016年度の上記の学生数が卒業生数に占める割合は8.6%であり、2012年度の3.6%と比較して大幅に増加した。しかし、他大学の取組状況や企業が希望する外国語レベルを鑑みると、現状のレベルは高いと言え、今後、外国語能力の向上に向けた更なる支援が必要である。

### 1.2 グローバル能力

海外プログラムの参加経験が学生に与えた効果を評価するために、本事業においてグローバル能力評価法を開発した。本評価法では、グローバルマネジメント力を11レベルに分け、残りの項目については6レベルに分け、各自のグローバル能力を自己評価できるアンケートを作成した。2014年度に実施した10の海外

プログラムと2015年度に実施した9つの海外プログラムに参加した257人の学生に対して調査を行った。その結果、海外プログラム参加前と後の学生のグローバル能力に、全ての項目において統計的にも有意な差がみられた。よって、海外プログラムが学生グローバル能力の形成に良い影響をもたらしていることが分かった。

また、2015年度卒業生（地域学部、工学部、農学部）を対象に、2016年2月に国際コミュニケーション力アンケートを実施した結果、卒業時において海外プログラム経験者は不参加者と比較して、全ての項目において有意な差が見られ、海外プログラムに参加することで、卒業時により高いグローバル能力を修得し卒業できることが分かった（全回答者数579人、うち海外プログラム参加者142人、不参加者437人）。

一方で、海外プログラムに参加するだけで語学力の向上が100%望めるとは限らない。海外プログラムの参加者に対し、十分な事前・事後研修を実施し、継続的な学習を可能にする環境整備が不可欠であることが明らかになった。

## 2. TOUGHプログラム

グローバル人材として必要な基礎力を養うことを目的とした「基礎力養成コース」と、国際通用性のある専門知識とより高いグローバル能力を養う「強化コース」の2つのコースから成る「鳥取大学グローバル人材育成教育（TOUGH）プログラム」を、2016年度前期に開始した。本学で行うグローバル教育を体系化することにより、学生のグローバル化の底上げと強化が期待される。

## 3. グローバル教育の波及効果

本事業中に、学生が開発途上国・新興国を中心とし

た海外に留学し、グローバルな経験を積んでいく中で、学生のACTサイクルが始動し、以下のような学生の自発的な展開が新たに生まれた。

- ① 学生による留学相談：海外プログラムに参加経験のある学生が留学等のアドバイザー（留学コンシェルジュ）となり、海外プログラム未経験の学生に対して留学の良さや留学での反省点等を学生目線で伝える活動を行っている。
- ② 学生同士の学び合い：前年度に海外プログラムに参加経験のある学生が、事前・事後研修に参加し、お互いの経験を共有するなど、学生同士の学び合いを高め合っている。
- ③ 外国人留学生への支援：海外プログラムに参加した学生が中心となり、本学の留学生支援、国際交流活動等を行っている。

## 4. 事業後の展開状況

2012年度から2016年度まで続いた当該事業は、事業終了後も本学の独自予算で継続がもとめられるものである。本学におけるグローバル人材育成に関わる方向性については、これまでの事業を継続することとしたが、事業予算の縮小に伴い、内容の効率化、改善と刷新に着手することになった。海外実践プログラムについては、その内容を分かり易く整理した。一方では語学プログラムに対する教職員の引率を最低限するなどの効率化を図った。また、異文化体験プログラムとしてマラヤ大学で実施している海外学生派遣プログラムについては、マラヤ大学と本学との協働プログラムの開発に着手した。さらに、国内でも充実した語学学習が可能ないように、語学強化コースの継続・拡大、イマージョン英語研修の改善、TOUGHプログラムの内容の刷新に着手した。



メキシコ海外実践教育プログラム



ウガンダ海外実践教育プログラム



マレーシアマラヤ大学英語研修

採択事業

COC・COC+

文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」

1. 事業概要

- (1) 事業名 「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」
- (2) 事業期間 2013年度(平成25)～2017年度(平成29)(5年間)
- (3) 連携自治体 鳥取県、鳥取市、米子市、日南町、琴浦町、南部町、大山町、江府町
- (4) 協力校 米子工業高等専門学校
- (5) 事業の概要

近年、日本では急激な少子高齢化及び中山間地域の過疎化の進行、地域社会の活力やコミュニティの衰退、経済のグローバル化による産業の空洞化など様々な課題に直面している。また、都市と地方の経済格差が拡大し、地域社会を持続的に発展させていくことがきわめて難しい状況になっている。

そのような状況を打開するため、平成25年度文部科学省COC事業に採択された「知の発展的循環プロセスの構築による地域拠点整備事業」では、地域社会と連携しながら、地域課題の解決に資する人材育成や教育研究、社会貢献を強力に推進した。



2. 事業の内容

(1) 教育

地域を理解して問題点を発掘し、課題を分析して解決策を提案し、それを具体化して実行できる人材の育成に取り組んだ。

① 養成人材像

「地域を知り修得し実践する地的好奇心に満

ちた活力・実践力を有する人材」

② 地域志向型人間力教育プログラム

2015年度(平成27)に下記の「基礎科目」「臨地科目」「実践科目」の3区分からなる「地域志向科目」を整備し、2017年度(平成29)入学生から「地域志向科目」(全学共通科目)を全学生向け選択必修科目とした。この「地域志向科目」により地域を知り、地域の課題を発見し、解決策を提案し、課題解決に取り組み、社会の未来を切り拓こうとする人材の育成に取り組んだ。

「基礎科目」地域や社会の特性や課題、日本文化などを学ぶ科目

「臨地科目」実際に地域に臨み、より具体的に地域課題を学ぶ科目

「実践科目」課題解決や実践に取り組む科目

③ オーダーメイド型地域インターンシップ及び行政レビュー

学生が地域で学びたい内容と地域が学生にしてほしい内容を、教員のコーディネートによりマッチングさせたいうで実施させる「オーダーメイド型地域インターンシップ」を2013年度(平成25)から実施し、2016年度(平成28)から「オーダーメイド型地域インターンシップ」と「行政レビュー実践」の内容を合わせた新科目を開設し、連携自治体の協力のもと正規科目として実施した。

④ 地域看護学等人材育成研修(医学部)

地域をフィールドとした演習・実習並びにセミナー等を実施し、学生が多様な現場で患者や地域の人々に接することで、コミュニケーション能力や地域の保健・看護・医療を担う意欲・使命感の向上、保健師・看護師の鳥取県内での就職者増につながった。

⑤ 地域農林業実習(農学部)

2017年度(平成29)の農学部の学科改組に際し、新学科である生命環境農学科に里地山環境管理学コースを設け、地域の現場に出かけて実施する農林業に関する授業・演習・実習を数多く実施する体制を構築した。

⑥ 米子まちなか空き家活用プロジェクト(米子工業高等専門学校)

街中の空き家を地域住民のコミュニケーションの場として活用するため、関連団体との協力でイベント、デザイン作品展、トークイベント、地域交流会等を実施した。

## (2) 研究

生活支援、地域防災、農林水産、6次産業、環境・エネルギー、地域医療・福祉などの地域・産業の課題を、自治体等と連携した全学的な実践プロジェクトとして立ち上げ、多様な分野をカバーしつつ、自治体職員等の参画を得て、イノベティブな課題解決策や検討支援手法の開発に向けて取り組んだ。

### ① 地域志向教育研究の目標

学部横断的なテーマに基づいた「しくみのイノベーション」創出

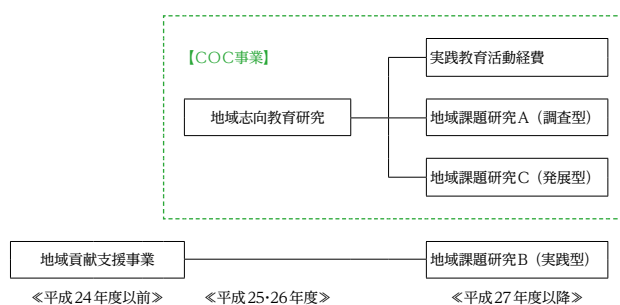
### ② 自治体等との連携推進

2004年度（平成16）から行政機関等との連携協定を締結することで、連携自治体等は地域課題を直接大学に持ち込み、研究者に照会して課題解決策の研究につなげることが一層可能となった。

### ③ 地域志向教育研究

地域課題の解決に貢献する研究について全学的な推進体制と地域志向教育研究経費のスキームを確立し、教育研究に取り組むとともに、実践プロジェクトを立ち上げ、多様な分野をカバーしながら、自治体職員等の参画のもと、イノベティブな課題解決策や検討支援手法の開発を進めた。

## ○地域課題研究体系の移行状況



## (3) 社会貢献

自治体や民間企業が気軽に集え、知的な対話を

楽しめる場づくりを行うとともに、学生の参加、研究への発展を期することで教育研究との相乗効果を目指す「知的好奇心活性化フォーラム」の開催や、地域課題への企画・対応力をもつ人材を育成するための「外部サポートスタッフ育成・派遣システム」の構築、また、学生へのボランティア登録、情報提供、派遣を促す「学生ボランティア派遣支援システム」の構築に向けて取り組んだ。

### ① 社会貢献の目標

大学と地域の融合で社会「交研」（交わりを互いに研鑽する）

### ② 「知的好奇心活性化フォーラム」の開催

地域住民や自治体・民間企業、学生が集い対話する場づくりとして、双方向型公開講座「TORIDAI EDGE」において、参加者が情報や自身の経験を持ち寄り、ワークショップ形式で結果をまとめ、研究活動や地域の政策に生かせるよう取り組んだ。

### ③ 外部サポートスタッフ育成・派遣システム

地域志向科目の多くは地域人材の協力により授業を実施している。地域の人材を講師として登用し、教育内容の充実に努めた。

### ④ 学生ボランティア派遣支援システム

鳥取県農林水産部・農地・水保全課「農山村ボランティア」及び鳥取県教育委員会所管の「学校教育ボランティア」を含め、平成29年度は約800人が参加している。

## (4) 事業終了後

鳥取大学では、長年にわたり地域連携を進めてきた実績を踏まえ、2017年（平成29）10月に従来の産学・地域連携推進機構その他の学内組織を再編して地域価値創造研究教育機構を設置した。これは人口減少、少子・高齢化、産業空洞化等が進む地域の創生に貢献することを目的として全国に先駆けて設置された組織であり、地域参加型研究及び地域実践型教育の融合的かつ全学的推進により地域価値の創造を目指している。

同機構へ地（知）の拠点大学による地方創生推進室をその内室として取り込み、当該事業の終了後は、その成果を引き継ぎ、更なる発展に向けて取り組んでいる。

## 文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

### 1. 事業概要

- (1) 事業名 「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」
- (2) 事業期間 2015年度（平成27）～2019年度（平成31）（5年間）
- (3) 参加校 公立鳥取環境大学・鳥取看護大学・鳥取短期大学・米子工業高等専門学校
- (4) 参加自治体 鳥取県及び鳥取県内全市町村
- (5) 参加機関鳥取県内の産業支援機関、商工団体、金融機関、地域づくり支援機関及び鳥取大学振興協力会
- (6) 事業の概要

近年、地方と都市部の経済格差や人口偏在化など、我が国の将来のあり方に関わる様々な問題が深刻化しており、地（知）の拠点として地方創生の推進に果たす地方大学の役割が一層重要になってきている。

このため、2015年度（平成27）文部科学省COC+事業に採択された「学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム」では、鳥取大学を中心に県内の高等教育機関が連携し、地域社会が求める人材の育成に向けた教育カリキュラムを構築し、自治体や企業等との協働を通して、魅力ある就業の場の創出・開拓により地方創生に資する若者の地元定着の実現を目指して取り組んでいる。



### 2. 事業の目的・内容

本事業の目的は「こと始め、こと起こしのできる人材づくり」「学生と社会の関わりづくり」「県内における創造的な仕事づくり」である。この3つの目的の達成に向けての事業内容は以下のとおりである。

る。

- (1) 「こと始め、こと起こしのできる人材づくり」
  - ・「大きさ」を志向するのではなく、起業家精神をもって「小さな」ことから地道にことを始め、ことを起こしていくことができる人材を育成する。

標記の人材育成のため、地域志向が強く、地域創生を担う資質を有する学生を育成し、地元就職・地元定着を促進することを目的とした地域創生推進プログラムを構築した。このプログラムは鳥取大学で開講している科目のうち、プログラムの内容に相応しい授業科目として全学共通科目並びに各学部の専門科目から選定した科目、及び新たに開設した地域創生推進科目と県内大学等が提供する連携講座で構成されている。地域志向科目、キャリア科目、起業・ビジネス科目、プロジェクト科目、学部で指定された専門科目群に分類されている。

教育効果と学習成果の可視化に取り組むとともに、e-Learningシステムを活用することにより、参加校をはじめ学外からの講義映像の視聴を可能とする環境が整った。

- (2) 「学生と社会の関わりづくり」
  - ・学生と自治体・企業の間に見える「関わり」の場を多様に設け、様々な教育場面で学生と社会の接点をつくる。

地域協働型、学生参加型共同研究等のインターンシップや実務家教員の活用により、学生の地元企業への理解を深め、就職できる環境整備に努めている。2017年度（平成29）から、キャリア教育と企業説明会を合わせた「とっとりインターンシップフェスティバル」を鳥取県インターンシップ推進協議会とともに開催し学生参加者数も年々増加している。さらに、2018年度（平成30）夏のインターンシップにおいては「長期有償型インターンシップ」の導入や留学生の受け入れなどにより、過去最高となる275名が参加した。

併せて、自治体との連携事業や経済支援の充実と共に、企業説明会やセミナー、講演会等を開催し、学生の地元定着を促進している。

さらに、県内就職率が高い鳥取県出身学生の



入学促進を目的に、県内高校で「大学研究紹介パネル展」を開催し、高校生や保護者、進路指導教員へ魅力ある研究活動を紹介するとともに、出前授業も行うなど、県内高等教育機関への進学を促している。

(3) 「県内における創造的な仕事づくり」

・自治体・企業の職員の地域や社内での小さなこと始め、こと起こしによる価値の創造を促す。

地域や企業等との対話を通じ、もの・サービス・ビジネスモデル開発等のニーズを把握し、大学の研究・教育に繋ぐ取り組みを行っている。この中で、地元企業から依頼に対応し、学生のPBL活動として企業とのコラボ新商品を開発し、商品化した。

また、行政機関、経済団体等と多様な連携事業を企画・実施し、フィールドワークにより学生の県内企業への関心と就職意欲の醸成に取り組んでいる。

さらに、鳥取県内の企業等と大学の共同研究に学生を参加させ、キャリアビジョン形成や県

内就職を促進する「共同研究型インターンシップ」も実施している。

### 3. 実施体制

本事業では、高等教育機関、自治体や地元企業等が協働して取り組んでいくため次の体制を整え、関係者との協議や意見に基づき事業の推進に取り組んでいる。

- (1) とっとり地域志向人材育成・定着イニシアティブ会議・幹事会
- (2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進委員会
- (3) 教育プログラム開発委員会
- (4) 地(知)の拠点大学による地方創生戦略会議
- (5) 評価会議
- (6) 外部評価委員会



地域創生推進科目：とっとり暮らし早期体験学習



地元企業への理解を深めるための取組：「シャトル便」による留学生の工場見学



とっとりインターンシップフェスティバル



学生の地元定着を促進するための取組：COC+セミナー「鳥取未来トーク」



学生の地元定着を促進するための取組：「ツナガルドボク」ワークショップ



企業とのコラボによる新商品の開発



# 地域学部

Faculty of Regional Sciences



# 設立から50周年 (1949-1998)

## 新制大学設置から30周年まで

### 学部の歩み

地域学部の前身は、鳥取師範学校・鳥取青年師範学校を母体として、1949年（昭和24）5月に生まれた鳥取大学学芸学部である。

1950年（昭和25）夏期休暇には、旧鳥取連隊兵舎の大学校舎への改修の進捗に合わせて、それまでの師範学校の校舎から岩倉の校舎への大移転が行われた。

〈岩倉校舎写真〉



岩倉校舎

民主的な学部運営を求めて助講会を組織した助教授以下の教官の活動の成果として、1955年（昭和30）3月には、それまで教授のみで構成されていた教授会とは別に、すべての専任教員によって構成される第2教授会が設けられ、それまでの教授会は第1教授会とされた。

1966年（昭和41）4月、文部省の方針に沿って、学芸学部は教育学部に改組された。また同年8月には、湖山キャンパスへの大学の統合移転に伴って、教育学部も湖山に校舎を移した。

〈湖山校舎写真〉



湖山校舎

1967年（昭和42）3月には、全学の教養教育を担う組織として、教養部が設置され、25名の教官が教育学部から配置換えされた。

1968年（昭和43）から1969年（昭和44）にかけて巻き起こった大学紛争を受けて、全国的に「大学改革」の気運が高まった。それを受けて、教育学部でもいくつかの制度改革が行われた。即ち、補導教員制度の廃止（1969年（昭和44）7月）、人事委員会の改革（1970年（昭和45）5月）、第一教授会・第二教授会の統合（1972年（昭和47）7月）、学部長選挙制度の改正（1972年（昭和47）12月）がそれである。また、学生の教育の面でも、1973年（昭和48）7月に小学校教員養成課程に専修制度が設けられた。専修制度とは、小学校教員も1つの教科について格別の実力を持つことが一層望ましいとの考えにより、中学校教員養成課程の専攻教科に対応した専修教科を開設し、小学校教員養成課程の学生に1つの専修教科を選択履修させることとしたものである。

1973年（昭和48）度には、小学校教員養成課程40名定員増の概算要求が認められた。これに伴い、教官9名の定員増があった。これを受けて、1975年（昭和50）6月には第1期の校舎増築が竣工、1979年（昭和54）3月には第2期の校舎増築が竣工している。

## 附属学校の歩み

1947年（昭和22）、新学制の施行に伴い、鳥取師範学校男子部附属国民学校は同附属小学校となり、また同年4月には、附属中学校が開校式・入学式を行った。

両校とも、1985年（昭和60）8月の湖山移転まで、鳥取藩藩校尚徳館、鳥取師範学校のあった尚徳町（現とりぎん文化会館・県立図書館・県立公文書館の敷地）の校舎で教育を行って来た。今は、武家門と尚徳館記碑、師範教育発祥之地碑そして鳥取大学附属小中学校跡地碑に名残を留めている。

〈尚徳町の附属学校校舎写真〉



附属小中学校の校舎（尚徳町。手前が武家門）

〈附属小中学校（湖山）写真〉



附属小中学校の校門

1949年（昭和24）の鳥取大学開学とともに、小学校、中学校ともに鳥取大学学芸学部の附属学校となった。この時、中学校は「鳥取大学学芸学部附属中学校」と称することになったが、小学校は、師範学校生徒が卒業するまでは「鳥取大学師範学校附属小学校」と称することになった。その後、1951年（昭和26）に、「鳥取大学学芸学部附属小学校」と改称した。

1962年（昭和37）4月には、附属小学校内に特

殊学級が設置され、1964年（昭和39）には、附属中学校内にも特殊学級が設置された。当初は、学芸学部の講義室を改装して設置されたが、1965年（昭和40）4月に、附属小学校校舎内に移転した。

1966年（昭和41）に学芸学部を廃して教育学部を設置したことに伴い、附属小学校・附属中学校はいずれも鳥取大学教育学部の附属学校となった。

1967年（昭和42）6月には、附属幼稚園が開園した。開園当初は、附属小学校の1教室を間借りしていたが、1970年（昭和45）4月湖山に園舎を新築し移転した。

〈幼稚園湖山園舎写真〉



附属幼稚園園舎

附属小学校・附属中学校内に設置された特殊学級は1978年（昭和53）4月に附属養護学校として独立し、1979年（昭和54）4月に校舎を湖山に移転した。また、これに併せて、高等部1学級が増設された。

〈養護学校湖山校舎写真〉



附属養護学校校舎

## 30周年から50周年まで

1970年（昭和45）に附属幼稚園が湖山に移転したことは既に述べたが、1978年（昭和53）には附属養護学校も設置され、翌年には湖山に新校舎が完成した。小学校および中学校についても、1966年（昭和41）における鳥取大学の湖山地区への総合移転に伴い、移転に関する申請が行われたが、実現には様々な課題があった。1981年（昭和56）1月の鳥取大学評議会において、ようやく移転が承認されたものの、着工に当っては校地面積の縮小など、関係者間での様々な調整が必要となり、計画の遅れにつながった。紆余曲折を経て、1985年（昭和60）7月に新校舎が完成し、8月26日に開校式および始業式が行われて附属小中学校は無事、湖山に移転することになった。これにより、教育実習を始めとする教員養成に関する指導について、大学と附属学校が一体となって行うための設備が整ったといえることができる。

一方で、1988年（昭和63）、教員の需要減少に対応し、情報化や国際化の流れに沿った人材の輩出を目的として、総合科学課程が設置された。本課程は社会文化コースと理数情報コースの2コースで構成された。さらに1995年（平成7）には、社会文化コースの中に国際言語分野が設置された。結果として、総合人間課程の学生定員は、社会文化コースが40名、理数情報コースが20名となった。

1990年（平成2）には、教育学部の附属センターとして教育実践研究指導センターが設置された。センター長と2名の専任教官が置かれ、教育実践に関する研究や地域社会への成果還元などが積極的に行われるようになった。

このような組織改編の背景には、教員養成系学部に対する社会的な期待の変容の他に、1991年（平成3）7月の大学設置基準改正による大学教育の大綱化があった。これによって、各々の大学が教育・研究の水準向上を求められた。教育研究の質的向上を目的として、積極的な組織改編が国からも期待される状況が生まれつつあった。

組織改編が求められる状況でまず実現したのは、長く学内的にも期待されていた大学院の新設である。教員養成系大学院は、昭和40年代に東京学芸大学に設置されたのを皮切りに、昭和50年代に全国でその動きが広がった。本学においても、この頃、

教育学部に「将来構想委員会」が設けられ設置が検討されてきたが、科目の整備や人事計画など、実現のためには様々なハードルがあり、本格的な設置に向かうまでに様々な紆余曲折があった。

しかし山積する課題を乗り越え、1994年（平成6）、学校教育専攻（学校教育専修）と教科教育専修（国語、社会科、数学、理科および家庭科専修）という2つの専攻をもつ教育学研究科が設置された。次いで1996年（平成8）には教科教育専攻内に、美術、保健体育および英語教育専修、1997年（平成9）には音楽教育専修、1998年（平成10）には技術教育専修がそれぞれ設置された。さらに2000年（平成12）には障害児教育専攻（障害児教育専修）が設置された。

一方、大学外からの期待や要請に伴って、より大きな変革を迫られたのが教育学部であった。先の総合人間課程の設置に見られた方針をより強力で推し進め、教育学部の枠組みを超えた教育・研究を行うことを目的として、1999年（平成11）4月、教育地域科学部に改組されることとなった。教育学部時代は小学校教員養成課程（60名）、中学校教員養成課程（40名）、養護学校教員養成課程（20名）、総合人間課程（60名）という4つの課程で構成されていたが、新学部では、個別分野の教育指導に力量をもつ教員の養成を目的とした学校教育課程（70名）、言語・芸術の探求と教育を担う人材の養成を目指す人間文化課程（30名）、地域発展のための政策形成を担う人材育成を目指す地域政策課程（30名）、地域環境保全や地域設計を担う人材育成を目指す地域科学課程（30名）で構成されることとなった。

# ここ20年間の動向（1999-現在）

## 教育学部から教育地域科学部、そして地域学部への発展

1999年から2019年の20年間は、鳥取大学の唯一の文系学部であった歴史ある教育学部が改組を重ね、現代的な地域学部に変える激動の時代となった。これらの改組は、社会的状況を背景に、教育学部が1999年設置の教育地域科学部へ改組され、続いて2004年に地域学部へとさらに大きな改

組を重ねたものである。そして、こうして生まれた地域学部は、教育研究の両面において、2010年代に入り全国で次々と誕生する地域系学部の先導的な役割を果たすこととなる。ここでは、この大きな変革の時代について、その流れと先進性を描き出す。

## 教育地域科学部への改組 <1999年（平成11）>

### 設置の背景

少子化にともなう教員需要の縮小と教員採用率の低下、さらには財政改革にともない、文部省は、1997年（平成9）、向こう3年間で教員養成系国立大学・学部の教員養成課程入学定員を15,000人から10,000人へ5,000人削減する方針を打ち出した。

このため、教員養成系国立大学・学部は、教員養成課程の縮小を含む学部改組を計画し、2000年（平成12）までにこれを実施することになった。

教育学部は、1995年（平成7）の改組で、教員養成課程の定員20人を新課程に振り替えて、教員養成課程120人（小学校60人、中学校40人、養護学校20人）、新課程（総合科学課程）60人と、教員の目的養成分部を全体の3分の2まで縮小していた。しかし、「5,000人削減」方針に対応するため、教員養成課程のさらなる縮小を迫られることになった。

### 設置の過程

学部改組案を練り上げるため、学部及び全学に検討のための委員会を設置し、鳥取県の教員需給予測などを含めて検討した結果、1997年（平成9）11月に「教育総合科学部」設置構想がまとめられた。この構想は、教員養成課程をもとに教員の目的養成を行う人間教育課程と新課程である人間文化課程を、総合科学課程をもとに地域系の地域政策課程と地域科学課程を設置し、教育・文化・地域という3領域を相互に関連づけて教育研究を行おうとするものであった。改組の骨格はほぼこの構想で決まっており、その後、文部省ともやりとりしながら調整と細部の詰めを行って、1998年（平成10）6月には「教育地域学部」設置構想案がまとまり、7月には学部名称を「教育地域科学部」として大学設置審議会に設置申請した。その後、設置審の意見に基づき若干

表1 教育学部から地域学部への変遷

教育学部 (1995-98)		教育地域科学部 (1999-2003)		地域学部 (2004-2016)		
課程	定員	課程	定員	学科	定員	
小学校教員養成	60	学校教育	70	地域教育	50	
中学校教員養成	40			人間文化	地域文化	45
養護学校教員養成	20				地域政策	50
総合科学 社会文化コース40 理数情報コース20	60	地域科学	30	地域環境	45	
			180		160	



表2 教育地域科学部の組織

教育組織						教員組織		
課程名	教職の課程認定	コース名	選修名	卒業要件となる免許種	定員	講座名	教員数 <sup>1)</sup>	
学校教育 (教員の目的養成課程)	幼稚園、小学校、中学校(社会、数学、保健体育、技術、家庭)、高等学校(地歴、公民、数学、理科、保健体育、家庭)、養護学校	人間教育	教育学	小学校1種又は中学校1種(社会、数学、保健体育、家庭)、及養護学校2種	20	人間教育	12	
			心理学					
			障害児教育学					
		教科教育	言語・社会系教育	小学校1種又は中学校1種(社会)	15	50	教科教育	23
			理数系教育	小学校1種又は中学校1種(数学又は理科)	13			
			技術・生活系教育	小学校1種又は中学校1種(技術又は家庭)	10			
表現・スポーツ系教育	小学校1種又は中学校1種(保健体育)		12					
人間文化 (開放制養成課程)	中学校・高等学校(国語、英語、音楽、美術)	国際言語文化		(中・高の国語、英語)*	20	国際言語文化	19	
		芸術表現		(中・高の音楽、美術)*	10	芸術表現	11	
地域政策 (ゼロ免課程)					30	地域社会	11	
						地域政策	11	
地域科学 (ゼロ免課程)					30	環境科学	15	
						地域設計	12	
						160	114	

注) 教育地域科学部には学部付属施設として、教育実践研究指導センター(2001年に教育実践総合センター改組)と幼稚園、小学校、中学校、養護学校があった。

\* 括弧内は取得可能な免許であり、卒業要件ではない。

\*\* 設置年度(平成11年度)の現員数。この他に外国人教員2人、教育実践研究指導センター教員2人がいた。

の補正を行い、学校教育課程、人間文化課程、地域政策課程、地域科学課程からなる教育地域科学部の1999年度(平成11)からの設置が決まった。

## 設置にあたっての課題

「教育総合科学部」案から「教育地域科学部」案に至る間には、いくつかの調整課題があった。この課題は、学部全体としてはあくまで「教員養成学部」という位置づけのもと、学部の一体性を保ちながら、教員の目的養成部分を縮小し、新課程部分を拡充するという困難性に関わるものであった。

具体的には、まず、人間文化課程の位置づけの問題があった。当初案では、教育・文化・地域の3領域の中の一領域という位置づけであったが、開放制の教職課程を置くこともあり、最終的には目的養成ではないが多くの学生が免許を取得する「教育系」の課程と位置づけられることになった。また、このことを教育課程上でも明確にするために、「生涯学習・発達論」「人間と教育」「教育評価」といった教職科目を、課程の必修科目とすることになった。

つぎに、地域系の2課程の位置づけの問題である。これについては、岐阜大学の地域科学部などとの比較検討を行った上で、次の様に位置づけを明確にした。まず、学校の機能拡大と学校病理の解決の為に

は学校と地域との関係の強化が課題であるとしたうえで、地域系二課程の地域研究に関わる研究教育が学校教育課程の教育研究の充実に資することになると強調した。さらに、地域研究も教育研究も、危機に陥っている地域の人々の生活の問題を解決し、その生存の条件を明らかにするという点で共通の課題を研究教育するものと主張した。

三つ目は、課程制における教員組織の問題である。教育学部時代、教員組織は教育学、心理学、障害児教育学、中学校の各専攻教科で組織されていた。養護学校課程の学生は障害児教育学の教官が、中学校課程の学生は各専攻教科の教官が実質的に責任をもって指導にあたっていたが、小学校課程及び総合科学課程の学生には対応する教員組織がなかったので、学生指導の上で困難を抱える場合もあった。このため、新学部では、教官を8つの講座に分け、各課程またはコースに講座を対応させて、教育の責任を明確にし、実質的に学科制のような運営をめざした。

しかし、こうすると、新課程、とくに免許を出さない地域系二課程に対応する講座に所属する教官は、「教員養成学部」の教官にもかかわらず、教員養成に主体的に関わらなくなる可能性が出てくることになり、文部省から「学部教官全員がカリキュラム等で教員養成に関わることを明文化すること」を

図1 教育地域科学部の構造（概念図）

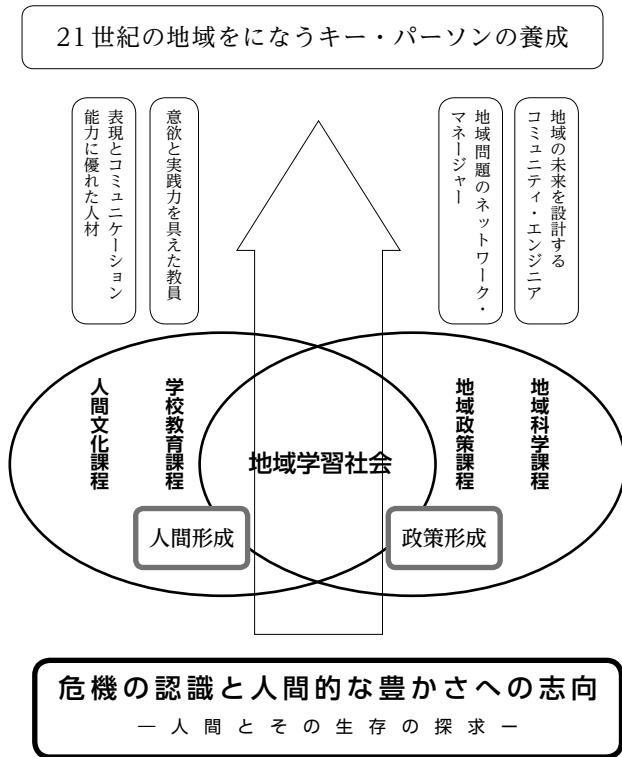
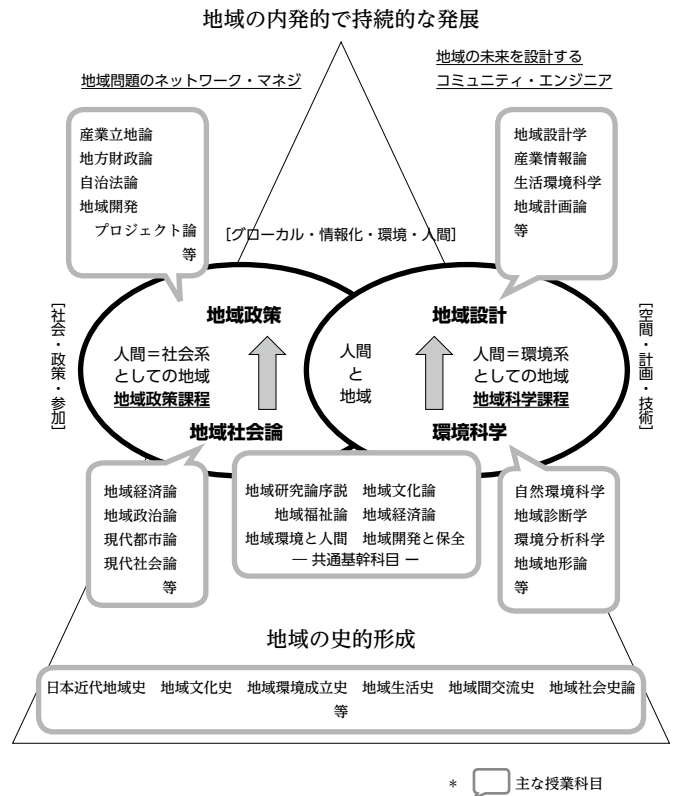


図2 地域政策課程及び地域科学課程（概念図）



求められることになった。このため、「(新学部では)全教官が教員養成に関わることとし、各課程の独自のカリキュラムを設定するほか、教職科目、教科専門科目、及び一般教育科目に携わることについての再確認」に同意することを求め、各教員が同意書を学部長あて提出することになった。

なお、学生定員については、純減10人の170人で申請したが、最終的には、地域系2課程の定員を10人削減して、学校教育課程70人、人間文化課程30人、地域政策課程30人、地域科学課程30人、合計160人で設置することになった。こうして、教員の目的養成を行う学校教育課程の定員は学部定員の半分以下にまで減ることになった。

## 学部の概要

各課程の位置づけは以下の様に示されている。教育地域科学部は、「21世紀の地域をになうキーパーソンの養成」を目的とする学部であり、「教育に求められている新しい社会的要請に応えるべく再編さ

れた学校教育課程と、同じく教育系であるが特に言語コミュニケーションと芸術表現を通じた文化理解をめざす人間文化課程、さらに、人間生存の場たる地域の内発的で持続的な発展をめざす、地域政策課程と地域科学課程の4課程からなっている」。学部と地域系二課程の教育研究コンセプトは、図1～図2のようにまとめられている（設置申請書）。

なおこの場合の「地域」は国内だけでなく「環日本海地域」をもフィールドとすることとした。

学校教育課程と人間文化課程については、その下にそれぞれ、人間教育（20人）と教科教育（50人）、国際言語文化（20人）と芸術表現（10人）の定員をもつコースを設け、教科教育コースについてはさらに、教科を統合した4つの選修（言語・社会系教育、理数系教育、技術・生活系教育、表現・スポーツ系教育）を設けた。

なお、教育地域科学部は、教員養成学部としての一体性を求められてはいたが、他方で教育系と地域系の「複合学部」とも自己規定した。

教員組織に関しては、従来の中学校の各教科別の



表3 教育地域科学部における教免取得者・教員就職人数

(人)

卒業年度	課程	卒業生数	免許取得者数						教員になった学生数					
			全体	幼	小	中	高	養護	合計	鳥取県内		鳥取県外		
										教諭	講師	教諭	講師	
2006	学校教育	67	66	18	48	44	34	44	28	1	12	7 (1)	8	
	人間文化	30	19	0	0	19	19	1	4	0	3 (1)	0	1	
	計	97	85	18	48	63	53	45	32	1	15	7	9	
2005	学校教育	79	75	26	54	54	46	38	30	0	13	5 (1)	12	
	人間文化	31	20	0	0	20	20	0	5	0	3	0	2	
	計	110	95	26	54	74	66	38	35	0	16	0	14	
2004	学校教育	68	66	15	41	50	48	27	17	1	10	3	3	
	人間文化	31	13	0	0	10	12	0	2	0	1	0	1	
	計	99	79	15	41	60	60	27	19	1	11	3	4	
2003	学校教育	74	74	27	57	51	43	51	39	2 (1)	18	5 (1)	14 (2)	
	人間文化	27	14	0	0	13	14	1	3	0	0	1	2	
	計	101	88	27	57	64	57	52	42	2	18	6	16	

注1) 「免許取得者数」は学部を通じて教員免許状を一括申請した者の統計である。  
 注2) ( ) は、私立学校で採用になった人数を内数で示す。  
 注3) 「全体」「中」「高」の数値は、それぞれ1以上の免許状を取得した人数を示す。

教員組織を解体し、人間教育講座には教育学、心理学、障害児教育学の教官、教科教育講座には主に各教科の教科教育学の教官、人間文化課程国際言語文化コースには国語・英語及びその他の外国語関係教官、人間文化課程芸術表現コースには音楽、美術、舞踊の教官、教育政策課程には社会科学系教育、地域科学にはもと理科及び保健体育科、家庭科に属していた自然科学系の教官が配置され対応する各課程の教育に責任をもつことになった。

### 教員養成の変容

学校教育課程は教員の目的養成課程、人間文化課程は教員免許の取得を卒業要件としない開放制養成課程、地域系の2課程は課程認定を受けていないいわゆる「ゼロ免」課程であった。それぞれの教職課程認定状況は表2のとおりである。

学校教育課程は教員の目的養成課程ではあったが、中学校・高等学校の国語、英語、音楽、美術については課程認定を受けておらず、これらの教科については人間文化課程で課程認定を受けた。したがって、学校教育課程の学生が中学校・高等学校のこれらの科目の免許を取得する場合、表2に示す卒業要件となる免許を取得した上で、付加的に取得することになった。

なお、学校教育課程人間教育コースについては、

特別なニーズを含む子ども理解に強い教員を養成するため、小中学校の免許の他、養護学校2種を卒業要件とすることになった。

### 教育課程の特色

学部・各課程・コースの特色を明確にするために、それぞれの共通必修科目が設けられた。

まず、学部全体として、教育学部時代は4単位であった卒業研究の単位数を10単位に引き上げ、個別のテーマでの深い探求活動を保障しようとした。

課程共通科目に関しては、学校教育課程では教職の共通基礎科目が、人間文化課程では世界文学案内、言語文化論、芸術創造論、芸術鑑賞論といった入門科目と既述の教職関係科目が、地域系二課程では、二課程共通の必修科目として、地域研究論序説、地域経済論、地域環境と人間など5科目、地域政策課程ではこれに加えて、現代家族論、現代都市論、自治法論、専門ゼミなど計9科目、地域科学課程では自然環境科学、地域調査論、地域設計学、地域調査実習、地域調査ゼミなど計11科目が、必修科目として設定された。

コース共通科目については、人間教育コースで、生涯学習・発達論と学校カウンセリングが、教科教育コースで教科教育学入門と教科課程論が設けられた。

新課程、とくに総合科学課程を改組した地域系の

2課程は、教員の責任体制を明確化したことと相まって、教員養成を離れた独自性をもった科目とカリキュラムをもつこととなった。地域科学課程で始められた地域調査実習は、地域学部を引き継がれて学部必修科目として発展し、2016年度（平成28）からは、地域調査プロジェクトとして地域学部の中心科目となっている。このように、ここでの教育の経験と蓄積は、次の地域学部での教育やカリキュラムに発展的に引き継がれることになった。

### 教員免許の取得状況と就職状況

2003年度（平成15）～2006年度（平成18）の卒業生の教員免許取得状況と教職への就職状況をまとめると表3のようになる。免許取得者は80人～95人、小学校免許取得者は50人～60人、中学校60人～75人、養護学校30人～50人というスケールであった。学校教育課程の多くは複数免許を取得している。

教員として就職した学生の数は、講師を含めても30人～40人といったスケールで、目的養成課程である学校教育課程の定員70人に遠く及ばない数値となっていた。

### 附属教育実践総合センターの設置

この時期、教員養成の量的側面に関しては縮小が課題であったが、他方、情報化や国際化など社会の変化への学校教育の対応、また不登校、いじめなど

教育問題の深刻化、複雑化などへの対応として、教師教育の高度化が課題となっていた。

こうした対応の一つとして、2001年（平成13）、附属教育実践研究指導センターを改組して、附属教育実践総合センターが設置されることとなった。これまでの業務であった教育実践研究、教師教育、情報処理教育を教育実践指導部門とし、新たに学校教育臨床や発達臨床を業務とする教育臨床部門を設置し、不登校やいじめに象徴される子どものたちの心理・教育臨床に関わる課題に対応することになった。教官定員は2人から3人となったが、増加分の1人は人間教育講座の心理学系教員の定員を振り替えた。

### 大学院教育学研究科の拡充

大学院教育学研究科は、1994年（平成6）設置以来、1996年（平成8）には美術教育、保健体育、英語教育専攻、1997年（平成9）には音楽教育専攻、1998年（平成10）には技術教育専攻を順次設置して中学校の全教科の専攻がそろうことになった（定員は学校教育専攻6人、教科教育専攻33人）。

さらに、2000年（平成12）には、学校教育専攻から障害児教育専攻が独立し（定員3人）、ここに「フル装備」の教育学研究科が成立することになった（学生定員42人）。教育学研究科は、地域学研究科に移行するまで存続し、その機能は地域学研究科の地域教育専攻に引き継がれることになった。

## 地域学部の設置 <2004年（平成16）>

### 設置の背景と経緯

教育地域科学部に改組されても、前述のように教員養成の採用者は少なく、課題は継続した。その中で、当時の遠山敦子文部科学大臣により国立大学の早期法人化に加えて、教員養成系学部の再編や県域を越えた大学・学部間の再編・統合を含む国立大の

構造改革の方針、「遠山プラン」が提示された。これは、一県一教育学部という事実上の制度を崩すことが国策として示されたものであった。鳥取大学の教育学部は全国最小の計画養成定員であったので注目された面もあり、学部自体の抱えていた問題点も大きいものがあつた。

この時期には教員養成をめぐる、「国立の教員

養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」(通称「在り方懇」)が2000年8月に設置され、その報告書が出たのが2001年11月である。そして、この間の2001年6月に上記の「遠山プラン」が経済財政諮問会議でいわば小泉行財政改革の一環として発表されたのであった。「在り方懇」の報告書の「はじめに」では、「現在、国立大学の法人化の検討のほか、大学の構造改革の一環として、国立大学の再編・統合の検討が進められている。教員養成大学・学部も国立大学の組織の一部として、当然これらの改革とも深く関係するものであるが、ここでは、それらの動向は直接検討の対象とせず、教員養成の今後の在り方という観点から検討したものである。」とある。しかしながら、政策提言としては、教育学部の再編統合の必要性について、「1都道府県1教員養成学部の体制を見直し、学生数や教員数がある程度の規模となるよう再編統合を行うことによって、個々の学部の組織の充実強化を図るとともに、教員養成に特化し、…その特色や機能を十分に発揮できる体制を整えていくことが必要である。」と遠山プランのいう県域を越えた国立大学の再編・統合が提示されている。

この動きを受けて、鳥取大学でも教育地域科学部内の検討員会で2001年9月から2002年2月にかけて基本方針の検討が行われた。鳥取県における教員需給推計や採用状況などをはじめとする学部の教育研究の状況を検討した結果、上記提言の教員養成学部となることは困難と判断し、地域系新課程のコンセプトを発展させて地域系の一般学部を目指すこととなる(山根俊喜, 地域教育学研究4-1, 2012: 同, 日本教師教育学会年報27, 2018)。

学内ならびに鳥取県や県教育委員会、同窓会など学外関係者との協議も並行して行われた。鳥根大学との正式な協議は、2002年2月に始まり、3月には鳥取大学の教員養成課程の学生定員70名を鳥根大学へ、鳥根大学の新課程の学生定員100名を鳥取大学に移すという協定が結ばれる。この両大学による県境を越えた改組により、鳥根大学教育学部が新たに純粋な教員養成学部、鳥取大学には一般学部としての地域学部が誕生することとなったのである。また、教員についても希望による若干の両大学間の異動があった。なお、この改組への表立った大きな反

対は学内ともに見られなかった。これは新たな地域学部の理念と方向性の説得力ある説明、教員養成機能の最大限の維持をしたことにあったとされる。

同時に進む、同じ遠山プランによる国立大学の独立法人化への大学全体の組織改革の中でも、新学部は教員定数を絞り改組前の104名の教員を75名と大きく削減し、教員定数を学部外に供出した。これらの定員は、遠山プランによる国立大学の独立法人化への大学全体の組織改革の中で、学長管理定数として、国立大学法人としての全学業務にあたる各種センターの整備にあてられていく。これも含めた改組の背景には、独立法人として、多数の教員を持ち再編を迫られる教員養成学部を維持する困難さという点もあったと思われる。こうした学部ならびに大学内外の合意に基づき、2002年5月から文部科学省との協議に入り、特段に大きな指摘もなく2004年度からの地域学部の設置に向かうこととなる。

この地域学部への改組時について、当時の永山正男学部長の回想(教育学部・教育地域科学部・地域学部同窓会である尚徳会が発行した機関紙『尚徳』の社団法人教育振興尚徳会の発刊としての最終号である2013年の124号への寄稿)によれば、次のような状況であったという。鳥取大学教育学部の実態としては、学生定員は180名であったが、当時は鳥取県の教員採用は30名程度が続くという計画であった。30名すべてを鳥取大学の卒業生が採用されるわけではないので、この需給のミスマッチは大変厳しい状況となることは明らかであった。教員採用率を上げるため採用に強い教育や模擬面接などの改善努力も行われたが、展望は開けず、他県教員や他の職種への就職も、県内教員志望が強い傾向もあり難しかった。このような現実をみて将来展望をなくした在学生への対応も厳しいものがあった。また、既に始まっていた法人化の議論では経営の問題も論じられていた。

そうした状況の中で地域関係者とも相談を重ね構想されたのは、必要な教員養成、特に小学校教員養成は維持しつつも、小手先の改組はしないという方向であり、それが地域学部の構想となった。そして新しい地域学部でも地域教育学科において少数精鋭の優秀な小学校教員養成を従来にも増して行うということで鳥取県教育長の了解を得て、教員の計画養

成を行わない一般学部としての地域学部への改組を進めることとなった。そして新学部は教員の計画養成機能をもたない一般学部（教員養成は開放養成）とするというものである。このあたりの経緯は、これらの大きな改組を主導し、初代の地域学部長となる永山教授の退職記念論文（『地域学論集』第11巻3号，2015）に詳しい。

そして、鳥取大学と島根大学は協議を進め、島根大学を教員養成担当大学とし、鳥取大学の教育地域科学部を「教員養成機能を併せ持つ一般大学（学部）」とするという合意を上述のように2002年3月6日に結ぶこととなる。このように地域学部構想は、教員養成系学部・大学の再編が全国的に企図される中で、鳥取大学と島根大学による上記の計画養成と新課程の学生定員の交換という合意を前提として創られたものである。それとともに先の教育地域科学部において、教員養成だけでなく地域科学における教育・研究も展開してきた方向に、さらに舵を切り押し進めるものであり、これは現在の社会や大学の動向からみる時、きわめて先見の明のあるものであったといえよう。

そしてまた一方で、上述のように教員養成機能を併せ持ち、いわゆる免許選択、開放養成制で小学校・養護学校その他の免許取得可能な学科も設置することとなる。島根大学との関係は同じ山陰地方にあって、担当大学として教員の計画養成を担当する島根大学と、地域学の一領域として地域教育学科を中心に教員養成機能を併せ持っている鳥取大学が、それぞれの個性を發揮していく関係となったのである。現在の視点からは、地域系学部において教育学の教育研究を有する大学は少なく、コミュニティスクールや地方創生における教育が重視される中、鳥取大学の地域教育のコンセプトは大きな特色といえよう。

その後、地域学部の構想、改組案を練り上げるため、2002年9月20日には戦後のわが国の国土計画を中心となって担ってきた下河辺淳氏が鳥取大学教育地域科学部において講演を行い、地域学の研究・教育の必要性を説き、地域学部の構想に対して熱意を込めたエールを送っている。また、当時の鳥取県知事、片山善博氏が行政と大学との連携を高い見識をもって進めようとしており、その支援を得たことも時代背景としてはあげられよう。下河辺氏の講演

でも論じられ、神野直彦氏の地域再生の議論でも枠組みとなっている環境、文化、教育、そして政策という枠組みの4学科構成で地域学部の構想は練り上げられていく。1学年の学生定員は、地域政策学科50名、地域教育学科50名、地域文化学科45名、地域環境学科が45名であった（その後、2009年に1名ずつ減じて、地域文化学科に芸術文化コースが学生定員4名で新設される）。学位は、すべての学科で「学士（地域学）」となった。また、上述のように、地域教育学科で幼稚園、小学校と特別支援学校の教員免許並びに保育士の資格を、他の3学科では中学校・高等学校の英語、国語、社会（高校では地理歴史と公民）、理科の教員免許が取得できることとなった。

2003年7月に文部科学省へ説明の際に使われた『地域学部設置構想』によると、地域学部の構想は次のように述べられている。まず、地域という概念を「人々が生活している空間の広がり」と定義している。したがって、地域学は鳥取学などの特定地域の地元学ではなく、普遍的な視点を持つものであり、その内容も規模も様々な地域が地球上には存在し、その全体が世界を形成していると考える。今日人々が生きていくうえで解決を迫られている多くの問題は、この地域をベースとして考えられるべきと考えるのである。また、2004年設置のこの地域学部において、人々の生活のあり方は、自助・協同・市場および公共という4つの領域からなっていると整理され、地域学部は、このうち地域の公共性を教育・研究の対象とするとしている。現在の視点から見ると、その後の地域をめぐる動きは、残りの共同や市場の領域にも拡張しつつあると考えられ（先述の『構想』でもそのような境界領域への言及はあるが）、後述の地域学部改組では、そのあたりも視野に入ってくることとなる。

先の環境、文化、教育、そして政策という枠組みの4学科を構成するのは、既存のディシプリンである。これらの専門分野を融合させ地域学の教育研究を構築するために、地域学部では地域学研究会という組織を設置し、常置委員会と同格の組織として、新たな地域学の教育研究の展開を同研究会の幹事会を中心に企画・運営してきた。この幹事会は各学科

から出た教員によって、学部必修科目の「地域学入門」(1年次)、「地域学総説」(3年次)の企画運営を行い、地域学部の教育体系を構築していく柱となった。

また、この設置構想においては既に、「地域学の課題は人間的な生活の場を創造するということであるので、現実の生活を離れてその統合はありえない。したがって、地域学の教育と研究は、現実の地域に開かれ、地域との相互関係の中で実践的に行われるべきである。」として、単なるフィールドワークを超える地域連携教育、すなわち「単に学生を地域に出せばよいというのではなく、それがカリキュラムに位置づけられ、授業として成立する仕組みが必要である。」という理念が語られている。そして柱となる授業科目として「地域調査実習」が各学科の必修授業となる。これは現在、多くの地域系学部のカリキュラムにおいて、さらには地域系の高校においても、さまざまな実践が行われている教育の在り方である。こうした地域系の高大連携に関して、後述の地域学系大学・学部等連携協議会との共催で、2014年の年末に全国の地域系の高校にも呼びかけ、高大連携に関するシンポジウムも開催した。地域系高校における地域をフィールドとする教育や人材育成と、地域学部との連携については、月刊誌『地理』(古今書院)にも2014年度に連載を行っている。

また、2010年からは上記の地域学研究会主催で地域学研究会大会を毎年11月に開催し、地域学に

深くかかわる識者や実践家による基調講演やシンポジウムを行い、地域学の教育研究、地域との連携に関する議論と発信をはかっている。これもまた上記の学部必修の教科群とともに、設置構想の学際性と地域連携教育による実践性を具現化するためのものとなる。これらの大会や地域学を特色づける新たな授業の展開内容に関する報告は、地域学部紀要でもある『地域学論集』に掲載されており、後述のように学部の教科書として刊行された柳原邦光ほか編『地域学入門』(ミネルヴァ書房, 2011)にも概要が収められている。また地域の教育研究は、ミクロな地域のインテンシブな教育研究にとどまらず、学生に海外の「地域」にも目を向けさせるため海外の地域との比較や展開も国内の「地域」を見る視野を広げるためには重要となる。図5の海外フィールド演習の開設はこうした分野の展開をはかるものであり、この海外での実践も文献として後にまとめられた(中朋美・小笠原拓・田川公太郎・筒井一伸・永松大編『インターローカル』筑波書房, 2017)。

### 先進地域系学部としての発展

2004年設置の地域学部は、鳥取県出身の学生は3分の1ほどに減少したが、代わって全国からほぼ順調に志願者を確保し、進路についてはほぼ設置構想の想定通り、学科ごとに図3に示すように地域政策学科では公務員が3分の1、地域教育学科では6割が教員や保育士になるといった特徴的な傾向と

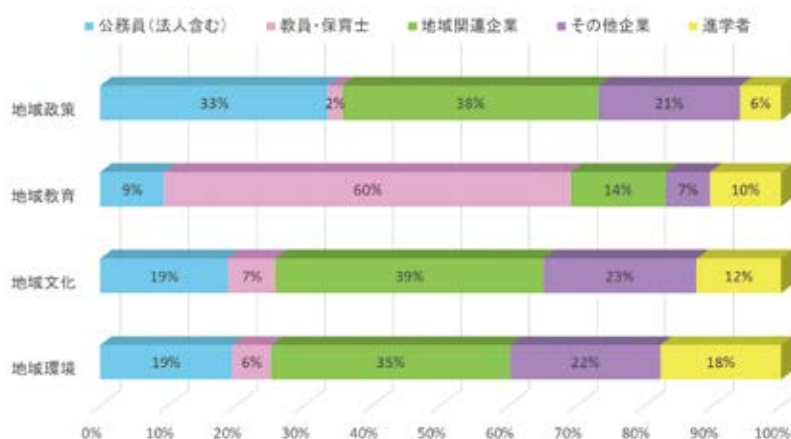


図3 地域学部4学科の進路 (2007-19年度卒業生)

なった。地域連携での教育体制も、徐々に整備されていった。また、尚徳同窓会からは、国内外でフィールドワークや留学を行う学生や学会発表をする大学院生に、全国でも珍しい交通費の補助を頂くこととなった。先行研究や先進事例を学ぶ文献は図書館で読むことができるが、同様に現地を見て話を聞き実感するための交通費は、大学からは補助できず、大変ありがたい支援となっている。

地域学系学部は、その後全国の国公立大学で設置されていく。その中でも早い時期に設置された地域学系学部の先進学部として、鳥取大学地域学部の活動で特筆すべきは、国立大学により構成される「地域学系大学・学部等連携協議会」の立ち上げと運営、また現在まで継続する地域学に関する研究書の刊行があげられる。

この地域学系の協議会は、国立大では最初の地域学系学部として教養部改組で地域科学部を1996年10月に設置した岐阜大学とともに、2005年度に5大学（他の参加大学は、宇都宮大学国際学部、山形大学地域教育文化学部、北海道教育大学函館校人間地域科学課程）でスタートした。

2007年には経済地理学会鳥取地域大会を開催し、「地域をめぐる研究教育体制の新展開—地域関連学部のチャレンジ」と題したシンポジウムも開催した。そこでは国公立大学で最初に「地域」を冠した学部を1996年4月に設置した高崎経済大学地域政策学部や奈良県立大学地域創造学部もパネリストとして参加し、フロアからはその後、地域創生学部を設置する北九州市立大学の矢田俊文学長も議論に参加していた。

その後、金沢大学地域創造学類などが参加し、現在は、上記以外に徳島大学総合科学部（大学院総合科学教育部・地域科学専攻）、弘前大学大学院地域社会研究科、愛媛大学社会共創学部、宮崎大学地域資源創成学部の10大学の学部等の参加を見ている（藤井正「大学と地方圏の未来」地理科学71-3, 2016）。

地域学に関する研究書の刊行としては、まず、地域政策学科の『地域政策入門』（藤井正・光多長温・小野達也・家中茂編・ミネルヴァ書房）が2008年に刊行され、つづいて地域環境学科の『地域環境学への招待—人と自然の共生・地域資源の活用をめざ

して』（岡田昭明編・三恵社）が2009年に、学部の教科書としては、柳原邦光・光多長温・家中茂・仲野誠編『地域学入門—くつなぎ>をとりもどす』（ミネルヴァ書房）が2011年に刊行された。また、地域教育学科では、雑誌『地域教育学研究』を発行した。こうした学際的な地域学の教育の整備は、国立大学評価機構の業務実績評価（2008年度）や2010年度の学部単独の外部評価事業においても新しい地域学部の教育研究の体系的整備として高く評価されている。

『地域学入門』（2011年）では「地域学の精神」と「地域に向き合う作法」を確認し、地域学に形を与えようとしたが、さらに新たに刊行した『新版地域政策入門—地域創造の時代に一』（2019年）と『アートがひらく地域のこれから—クリエイティブティを生かす社会へ』（2020年）ではさらに踏み込んで、地域学の精神と作法を現実に活かそうとしている（地域学の社会実装へ）。これら密接に関連する3書を理論的な柱として揃えたことで、地域学部創設以来16年をかけてようやく地域学の基本書を整えることができたといえよう。これは地域学部の貴重な財産である。

その後、さらに地域課題が顕在化してくる中で、大学もこうした課題にいかに対峙するかが求められた。そこで地域学部を中心に鳥取大学では、文部科学省特別経費事業として、「地域再生を担う実践力ある人材の育成及び地域再生活動の推進」が採択され、2013年度から3年間実施してきた。このプロジェクトによって、地域学部の地域の教育研究拠点としての機能を一層強化するため、人材育成、研究実践、地域貢献を融合し地域の方々との協働で展開するシステムを開発・実施した。そして、2016年

表 地域学研究科の入学者数

	一般学生	社会人学生	留学生	合計
地域創造専攻				
地域政策分野	15	10	18	43
地域文化分野	29	8	14	51
地域環境分野	49	0	10	59
合計	93	18	42	153
地域教育専攻				
発達科学専攻	29	41	3	73
学習科学専攻	43	12	11	66
合計	72	53	14	139
地域学研究科総計	165	71	56	292

からは国立大学の機能強化、各大学における特色ある教育研究の展開のための鳥取大学の3つの「戦略」事業のひとつとして戦略3「人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開」へと発展し、第3期中期目標中期計画の各大学の戦略事業の中でも高い評価を得ている。

## 大学院地域学研究科修士課程の設置

地域学部は、地域の再生と発展に資する地域のキーパーソンを養成することを理念として、地域に関する幅広い知見を身に着けるための教育研究が行われてきた。しかし、環境・文化・教育・政策という地域学の構成要素である個別領域における高度で専門的な知識と実践力を兼ね備え、かつ地域を総合的に把握する能力を有した専門家を養成するという点では、必ずしも十分とは言えない。そこで複雑多岐にわたる地域の諸課題に個別専門領域からアプローチし、地域の再生・発展という社会的要請に総合的に答えるとともに、地域の再生・発展を実践的に担うスペシャリストを養成することを目的に地域学部を基礎とする地域学研究科修士課程が構想され、2007年4月に設置された。地域学部が卒業生を出す改組の「完成」よりも1年早いものであった。

地域学研究科は、地域創造専攻と地域教育専攻から構成され、地域創造専攻には、地域政策・地域文化・地域環境の3分野がおかれ、学位は修士（地域学）、また地域教育専攻には、発達科学と学習科学の2分野がおかれ、学位は修士（教育学）であった。入学定員は、両専攻それぞれが15名、研究科全体では30名とされていた。

現在の持続性社会創生科学研究科博士前期課程地域学専攻へと2017年4月に改組される以前の2016年度までの地域学研究科に入学した大学院生は、表のように地域創造専攻では、地域政策分野が43名、地域文化分野が51名・地域環境分野が59名で、地域教育専攻では、発達科学専攻が73名、学習科学専攻が66名であった。

院生の特色としては、一般の学部からの進学者の他に社会人院生も少なくなかった。これは、授業方法の特例適用で夜間など通常の昼間の授業時間以外での履修を可能としたこと、あるいは2年分の授業

料で最長4年間の修了計画を認める長期履修制度を導入したことが大きかった。地域創造分野の院生では、定年退職者や地方議会議員などの社会人も多くいた。一般学生では地域学部からの進学者とともに、他大学の卒業生も少なくなかった。その中には大都市の大学を卒業してUターンで戻り、鳥取で地域課題に関する探究をする院生も毎年のように見られた。終了後の進路としては公務員や金融・交通関係などの企業、地域おこし協力隊に参加する者などが見られた。留学生では日本の地域政策の転換をまだ開発型の東南アジアとの対比で研究するものなどがおり、学内外の他の研究科の博士後期課程に進学した修了生もいる。

地域文化分野では地域学部からの進学者が多く、中国や韓国からの留学生も見られた。進路としては主に民間企業であった。地域環境分野は、理系の研究室が多かったので学部にかけて修士までの研究を継続し、理科専修免許を取って教員となる者、企業に研究職も含め就職する者、学内他研究科の博士課程に進み研究者となった修了生もいる。

地域教育専攻では、ほとんどの学校種・教科の専修免許を取得することができたので、専修免許を取って教員を目指す地域学部からの進学者とともに、県教委の了解のもと1年間は大学院に専念できる制度による現職教員等の社会人院生も多く、発達障害に関するLD等専門研修とも重なった受講もあった。社会人院生では退職した学校教員で研究を進めて教育史関係の著作をあらわしたものもいる。

## 地域学部の3コース制への改組 <2017年(平成29)>

### 設置の背景

地域学部設置から13年後に地域学部と農学部にまたがる改組が、湖山地区大学院の3修士課程の再編とともに全学的な改組の一環として行われた。その骨子は改組の文書では次のように説明されている。

「人口減少と地方から都市部への人口集中が我が国の深刻な課題として認識され、地方創生に関する人材の育成がますます重要になるとともに、グローバル化に対応できる能力も求められるようになってきた。このような社会的要請に応え、地(知)の拠点大学として、鳥取大学の地方創生に関する大学の教育力を総合的に強化するための改組を行う。

地域学部では、これまで政策、教育、文化、環境の4つの視点から実践的なフィールド活動を重視して、地域とそこに生活する人々との関わりを探索し、地域のキーパーソンを育てる教育を行ってきた。この実績を継承しつつ、近年の社会的要請に応えるため、複合的な課題に対応できる地域づくりの能力と実践力を身に付けた人材の育成をさらに充実・強化していく。そのために従来の学科を人文・社会系に特化した1学科に統合して、地域ビジネスの活性化、文化なども視野に入れた地域づくり、国際化などへの対応力を強化し、分野融合的でかつ社会や学生のニーズに応じて学べる教育体制にする。」

そしてこの改組の背景には、以下のようなそれまでの高等教育をめぐる動きがあった。2013年からの国立大学改革の基礎とするために文部科学省が行った各学部等のミッション再定義に関する一連の議論の上でのとりまとめ、2015年6月8日に文部科学省が出した「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知における「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院」の廃止または社会的要請の高い分野への転換の要請などである。こうした動きを受けて全国の国立大学で全学的な文系学部をめぐる改組、教員養成学部の「新課程」学生定員による新学部の設置構想、学際学部からの理系教員の移動による新学部設置の動き等が起り、地方創生、COC事業の展開などと相

まって、地域系学部や農学系の新学部の設置が相次いだ。

このような状況の中で、本学でも唯一の文系分野のウエイトの高い学部である地域学部と農学部にまたがる改組、また大学院でも地域学研究科、工学研究科(博士前期課程)、農学研究科を統合する改組計画が動き出すこととなったのである。

### 改組のプロセスと課題

鳥取大学地域学部においても、大学執行部からの2014年12月末の指示により、地域環境学科の理系教員10名のポストを農学部へ異動して両学部を改組するという大学方針の下で、それまでのミッション再定義に基づく将来計画をもとに具体的な改組計画の本格的検討が始まった。1学科案や地域学研究科に準じた2学科などが検討されたが、2015年4月の教授会において、それまでの4学科(地域政策・地域教育・地域文化・地域環境)から地域学科1学科3コース(地域創造・人間形成・国際地域文化)にするという基本方針が決定した。その後、この改組案を練り上げるとともに、連動する農学部の改組とともに全学改組として文科省への事前説明が繰り返された。そして最終的な改組計画は、2016年4月に文科省に提出され、大学設置審議会の審議に付された。8月に一部の科目内容などに関する意見が設置審議会から提示され、それらの点への回答を経て、新地域学部の2017年4月からの設置が承認された。新学部の構成は、図4のように旧地域学部から改組されることとなった。

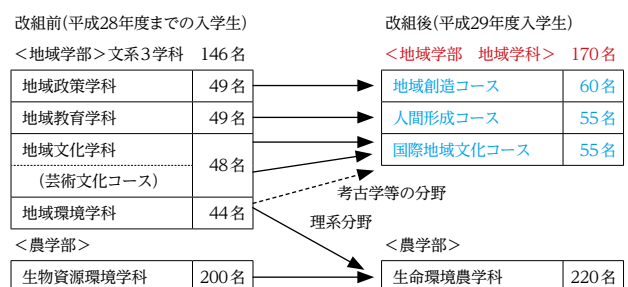


図4 地域学部改組による募集定員と教員の移動



また、国立大学法人としての第3期中期計画期間中の交付金削減に対する財政対応として、全学的な教員定数の削減と学長管理定数の教員ポスト返却が各部局に求められた。上述のように設置時において約30名の定員を全学に供出し、その後も各学科1名ずつの教員定数を削減してきた地域学部においても、改組と並行し、また農学部への理系教員10名の異動に加えて、4名の教員定数の削減と学長管理定数の返還が求められた。これに対して、地域学部では新旧カリキュラムが同時に進行するとともに教員が減少する改組期には人員補強なしでは教育の維持はできないとして、文科省の「若手研究者採用支援事業」によりいわゆる若手枠教員4名を定年退職予定教員の先取りとして採用するとともに、改組の4年間限定の学長管理定数を新規に1名獲得、さらに特命教員として3名の教員の定年延長を行った。

## 設置構想と概要

新地域学部地域学科のコンセプトは次のようなものである。

「生活の質の向上とその基盤である地域の持続可能な発展を目指して、次の能力を備えた人材を育成する。

1. 地域をつくりあげている諸要素や人々のつながりから生まれた地域特性と地域が抱える諸問題、公共的課題を的確に捉えるために必要な知識と高度な思考力
2. これらの課題を探究し解決するために必要な知識と能力及び課題解決に参画する社会的実践力  
そのために以下の教育研究を展開する。まず地域の暮らしを枠づけている自然と人間の関係、人の発想や行動の源泉となっている文化、近現代の価値観と諸制度、グローバルな動きなどについて学ぶ。そのうえで、現在、地域とそこに生起している諸問題を体系的に把握するための教育研究、地域の持続的発展について具体的に構想して実践的に取り組む教育研究、ならびに地域を支える人間形成に関わる教育研究を進める。これらの教育研究と相互の学際的融合、さらに地域と協働した教育によって、理論と実践の融合した複合的な能力と、主体的・自律的・継続的に地域課題解決に向けて学び続ける意欲・生

涯学習力を身に付けた人材の養成強化を図る。

現在、ライフスタイルが多様化する中で、こうした地域のキーパーソンに向けて学生が将来ビジョンを構想し、キャリアデザインを描くきっかけは、キャンパス内での講義や演習等での知識獲得、議論による刺激等とともに、地域づくりの現場や学校、海外での異文化との交流等における実践的な活動や実践者に接することから得られることも少なくない。地域学部の上のような理論と地域協働実践を含む教育はそうした機会を提供することにもなる。そして、このような学生の自己実現のためのキャリアデザインはまた、地域における新たなコミュニティデザインと重なることともなるのである。」

先述の2004年の地域学部の構想で述べられているように、自然環境は地域を理解するうえで欠かせない要素である。にもかかわらず、ミッション再定義の際に文科省との議論で指摘されたのは、環境に関する教育研究は大きな課題であって多様な分野が必要とされるものであり、学科という小規模な組織では探求は難しいという意見であった。これにしたがい、全学的な改組として地域環境学科の理系教員が農学部へ異動し、地域学部の自然環境に関する授業は、全学的に提供されることとなった。

そして、3コースについては、以下のような人材養成像をかかげた。地域創造コースでは、地域の現在及び将来の課題に対し、積極的かつ主体的に取り組んで将来の姿を構想し、行政だけでなく多様な主体で、政策に加えもっと広いアプローチにより、地域創造に資するキーパーソンとなりうる人材を養成する。それまでの地域政策に加え、コミュニティやローカルビジネスも重視し、コース名は地域創造とした。

人間形成コースでは、人間形成に関わる諸理論と実践を学び、学校教育のみならず、生涯にわたる人間形成（生涯発達）の立場から、地域と学校の関係を再構築し、地域の人づくりを支えるキーパーソンを養成する。このコースでは前身の地域教育学科を踏襲し、小学校・幼稚園・特別支援学校教諭免許と保育士資格の取得が可能である。

国際地域文化コースでは、様々な文化の関係性とそれが生活においてもつ意味を理解して、日本を含む世界の様々な地域で、異質なものを相互に認め合

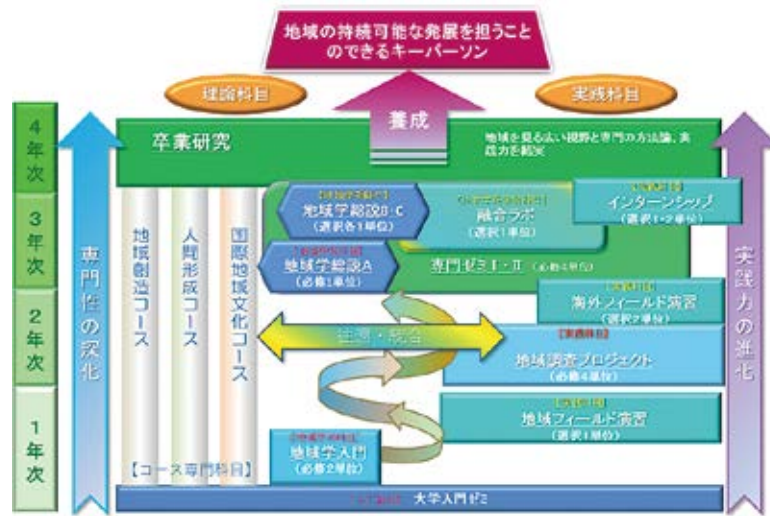


図5 地域学部教育課程概要  
 —「理論」と「実践」の相互往還カリキュラムの編成—

いながら、「一人ひとりの生活と生の充実」、「つながりの創出」を実現するために必要な知識や技法、言語能力や現地感覚・現場感覚を身に付けた人材を養成する。諸力の集約のため、2009年にスタートした芸術文化コースの学生定員ならびに芸術文化センター教員もこのコースに所属変更した。またこの方向性は、海外フィールドワークや東アジアの大学協働の教育プログラムのように、先の『インターローカル』の発想に立つものでもある。

このような構想を具体化した新地域学部のカリキュラムは、図5のような全体構造となっており、図の左に示す各コースにおける専門性と右に示す地域における実践力の育成を目指した枠組みの中で、「理論」と「実践」の相互往還カリキュラムを編成している。さらに中央には、1年生の「地域学入門」3年生における「地域学総説」と二つの学部必修科目群がおかれ、学際的な融合をはかっている。この学際的な地域学のあり方については、柳原邦光ほか編『地域学入門』（ミネルヴァ書房、2011）、家中茂ほか編『新版 地域政策入門』（ミネルヴァ書房、2019）に詳しい。

このように今、時代の求める人材養成コンセプトである地域の創造、地域教育の枠組みに立脚する人間形成、インターローカルやつながりの創出を求める国際地域文化のもと、地域学の教育研究の体系構築を、鳥取大学地域学部は進めつつあるといえよう。

### 大学院持続性社会創生科学研究科博士前期課程の地域学専攻としての統合再編

先に述べた全学的改組の一環として、地域学研究科は、工学研究科、農学研究科の博士前期課程とともに、2017年4月から持続性社会創生科学研究科に統合され、地域学専攻となった。専攻は地域創生と人間形成の2コースから構成され、地域創生コースには地域創造と国際地域文化の2分野が、人間形成コースには発達教育と教育の2分野が設置された。

地域学研究科の構成から学部同様に、地域環境が抜けることとなった。入学定員は、各コース10名で地域学専攻全体では20名と研究科時代よりも10名減となった。多くの学生が進学した地域環境分野の理系の先生方が農学専攻に異動したことも踏まえた措置であった。しかし、改組の結果として、これに加えて学校教員の専修免許についても、地域学部と同じ学校種・教科だけに限定されたため、地域学研究科に比べ、現職教員などの社会人学生についても大きく減少することとなった。

また、地域学専攻には、今回の学際系大学院のひとつの特色として構想された「地域マネジメントスタディズ」が設置された。当初は工学と地域学にまたがる専攻として構想されたが、最終的には工学専攻と地域学専攻の融合する科目群として設定された。

## 組織の変遷

教育学部時代から教育地域科学部（1999－2003）を経て再編前の地域学部（2004－2016）へ至る、課程及び学科の変遷は表1の通りであり、その後2017年に1学科3コースへと改組され現在に至っている。

以下では、「学科の変遷」として2016年までの4学科（地域政策、地域教育、地域文化、地域環境）の変遷を、「現在の体制」として現在の3コース（地域創造、人間形成、国際地域文化）についてその現状をまとめておく。あわせて、附属の2センター（芸術文化センター、子どもの発達・学習研究センター）の変遷についても記述する。

### 学科の変遷

## 地域政策学科

### 総合科学課程、地域政策課程から 地域政策学科へ

本学で文系をふくむ唯一の学部であった教育学部は、教員養成を主たる役割としながらも、全国的なそのニーズの低下から教員免許取得を卒業要件とする教員養成課程と、免許取得をしなくても卒業可能な総合科学課程を1988年に設置していた。総合科学課程には文系の社会文化コースと理系の理数情報コースが設けられ、学生定員はそれぞれ20名であった。1999年に教育学部を改組して設置した教育地域科学部は、教員養成を主とする教育学と、地域のさまざまな特性や課題解決に取り組む地域の科学の二本柱をもつ学部となった。教育学部の総合科学課程に代わり、地域の科学という専門性を掲げ、文系の地域政策課程と理系の地域科学課程が新たに設置された。

地域の政策的課題の分析やその課題解決を目的とする地域政策学は、一般的には経済学や法律学、政治学などの社会科学のほか、地域に関連する地理学や社会学などの多彩な専門分野によって構成されることが多い。しかし、教育地域科学部に設置された地域政策課程は、その前身が教育学部であったことから、多分野の専門家は在籍していたものの、社会科学系の教員は数名にとどまり、また地理学など地域調査をベースに研究に取り組む教員もわずかであった。地域政策課程設置当初の所属教員の専門は、経済学、法律学、政治学、社会福祉学、社会学、都市地理学、農業経済学、英文学、ドイツ文学、体育学、西洋史学、東洋史学、日本史学、文化人類学

などで、地域政策学を学ぼうと入学した学生にとっては、少なからず違和感があったかもしれない。また、社会科学系の教員の講義などにおいても、旧来型の各ディシプリンの基礎は教授しつつも、地域の諸課題など政策的側面にまで踏み込み、学生の問題意識に対して十分に答えられていたかは議論が分かれるところだろう。地域政策学を専門とする課程としては発展途上であった当時の地域政策課程は、学生定員30名でスタートし、3年次より各教員のゼミに所属し、それぞれの教員の指導を受けながら卒業研究や就職活動に取り組み、公務員や金融機関など多方面に活躍の場をみつけて巣立っていった。

教育地域科学部への改組も間もない2000年代初め頃になると、教員ニーズの一層の低下や文部科学省の方針などにより、全国的な教員養成系学部の統廃合や改組の気運が高まっていた。教育地域科学部でも地元鳥取県の教員ニーズ低下などもあり、2002年頃から地域の科学を前面に押し出し、教員だけでなく幅広く地域で活躍できるキーパーソンの養成を目指した地域学部への改組の検討が始まった。教育地域科学部で地域系の2課程が設置されていたものの、学部全体のコンセプトを“地域”で統一し再編することは、改組の議論に参加した教員のブレインストーミングだけで1年間の時間を要した。現在では国立大学だけでもいくつもの地域系学部が設置されているが、当時は教養部改組に伴い地域科学部を設置していた岐阜大学のみであったこともイメージの共有を難しくしていたと思われる。

2003年には地域政策課程に所属する教員をベースにしながら、新たに設置することになった地域政

策学科のカリキュラムなどの検討が始められた。新学部では“地域”を柱とした学部のコンセプトを代表する学科として具現化するために、さらに地域政策学に親和性の高い専門分野を補強することが課題となった。教育地域学部の最後と改組後の地域学部の初代の学部長を務めた永山正男教授は、当時の道上学長はじめ、全学の協力を取り付け新学部改組のために10名の教員の新規採用枠を確保し、そのうち8名を地域政策学科に割り当てた。当時、後任人事でなく、改組に伴う10名もの教員を新規採用したことは異例で、他大学の多くの教員からそのカラクリを質問されることとなった。

地域政策学科に求められる6つの分野とカリキュラム案の検討を重ね、現有のメンバーではカバーできない分野の教員の候補者を探し、その多くを一本釣り採用することになった。教員は自治体学、地域参画論、地域組織論、公共経済学、地域福祉学、地域計画学から構成される6つの分野を構成するとともに、地域のさまざまな主体を研究対象とする地域自治論講座と、地域の政策的課題を研究する公共政策学講座に分かれて所属した。6つの分野は既存の学問分野にしばられず、他の専門分野の教員の知見も活かすことができるよう、原則として複数の専門分野の教員で構成するよう工夫された。新規に採用された分野は、行政評価学、法律学、政治学、経済学、社会福祉学、都市地理学、農村地理学、村落社会学で、新たに地域自治概論、地方分権論、男女共同参画論、NPO・NGO論、マイノリティ論、自治体財政論、地域福祉政策論、都市圏整備論、むらおこし論など多彩な科目が新設され、名実ともに地域政策学を具現化できるカリキュラム構成となった。

地域政策学科は地域学部が設置された2004年度

から2016年度までの13年間、毎年約50名新入生を迎え入れた。地域政策学のコンセプトは、当初バブル崩壊後の不況によって疲弊した地方を地元を持ち、地元の再生・活性化に貢献したいと考える高校生に支持された。インターネットでの情報検索も容易に行える環境が整備されたことから、まさに北海道から沖縄まで全国から志願者を集めた。

この間、学科発足当初14名の教員でスタートしたが、定年退職者4名（光多長温教授、坂山高朗教授、永山正男教授、藤田安一教授）、他大学への異動3名（井上英晴教授、相澤直子准教授、中村英樹准教授）のほか、病に倒れた仲野誠教授を2016年10月に失ったことは痛恨の極みであった。その葬儀には在学生だけでなく多くの卒業生も駆け付けたことは、仲野教授にとっても教員冥利に尽きる想いであっただろう。

2017年度の改組を見越して学生定員と教員数のアンバランスを補正するために教員ポストの若干名増員と、退職者の後任人事が進められた。採用人事を進める際には、地域政策の一翼を担ううえで地域の課題解決など応用的な新しい研究テーマへの志向と能力が求められることから、既存の専門分野に留まる研究実績よりもそうした新しい研究テーマにチャレンジする意欲の高い若手教員を積極的に採用し、コミュニティ創造支援論、ソーシャルマーケティング論、地域資源創生論など先進的な科目が開講されるようになった。

2017年度の地域学部改組で地域学科の1学科3コース制に再編されることとなった。地域政策学科はこれまでの地域課題の解決だけでなく、上述した新しい研究テーマや持続可能な地域のあり方などのビジョンにも対象を拡げた教育・研究を行うことを



佐治町・佐治谷壱に耳を傾け（2012年度）



用瀬町・ボランティアガイドと（2012年度）



琴浦町・赤崎漁港にて（2016年度）

ミッションとした地域創造コースに引き継がれることとなった。

表1 地域政策課程・学科の教員構成の変遷

地域政策課程	1999年4月現在	教授	助教授	講師
地域政策課程	地域社会講座	岡本宏正	池内 敏	武田元有
		國歳眞臣	茨木 透	山下博樹
		高階勝義	柳原邦光	
		豊田 久		
		錦織 勤		
	吉村伸夫			
	地域政策講座	永山正男	相川忠夫	平川 優
		西尾達雄	福元和行	
		藤田安一	長柄裕美	
		光多長温	横須賀俊司	
山根成之		渡邊政憲		

地域創造コース 2019年4月現在

地域創造講座	コミュニティ構造論	家中 茂 山下博樹	村田周祐 稲津秀樹	
	コミュニティ支援論		竹川俊夫 丸 祐一	東根ちよ
	地域資源創造論	藤井 正	大元鈴子 竹内 潔	白石秀壽
	地域活性化論	多田憲一郎 筒井一伸	馬場 芳	
	地域ガバナンス論	小野達也	佐藤 匡 塩沢健一	

## カリキュラムの体系化とフィールドワーク

各教員の専門分野が異なり、教科による緩やかなまとまりのみであった教育学部時代のカリキュラムの構成を引き継いだ教育地域科学部のカリキュラムは、各科目が横並びで学びの柱が不明確な点が課題であった。地域学部への改組に伴い分野ごとにまとまりのある科目群が用意されるようになった。旧来の大学の授業での主要な形態であった講義やゼミは担当教員が主体になって進められてきたが、地域の課題を生に語ってもらうために、講義への自治体職員や注目される地元企業の経営者などさまざまな関係者がゲストスピーカーとして登壇する機会が増えた。また1年次から少人数でのゼミを履修するようになり、学生は主体的に授業に参画するアクティブラーニングの形態の授業割合が増え、学びのスタイルの多様化が進んだ。

加えて、講義室での講義やゼミだけでなく、学生が主体的に地域課題に関わる調査・研究を体験するために2年次の必修科目として「地域調査実習」が設けられた。この授業は2年生と学科の全教員が参加し、複数の教員が指導する5つほどのグループに分かれてフィールドワークなどの調査、分析、現地住民らへの報告会の実施、250ページ以上にもなる報告書の作成までを1年間かけて取り組むものであ

地域政策学科 2004年4月現在

地域政策学科	2004年4月現在	教授	助教授	講師
地域自治論講座	自治体学	小野達也 坂山高朗	中村英樹	
	地域参画論	永山正男	仲野 誠	
	地域組織論		家中 茂	馬場 芳
公共政策学講座	公共経済学	藤田安一 光多長温		
	地域福祉学	井上英晴		相澤直子
	地域計画論	藤井 正	山下博樹	筒井一伸

地域政策学科 2011年4月現在

地域政策学科	2011年4月現在	教授	准教授	講師
地域自治論講座	応用行政論	小野達也	中村英樹	
	地域政治学	永山正男 坂山高朗		
	コミュニティ論		家中 茂 仲野 誠	
公共政策学講座	公共経済学	藤田安一		馬場 芳
	地域福祉学		相澤直子 竹川俊夫	
	地域計画論	藤井 正	山下博樹 筒井一伸	

地域政策学科 2016年5月現在

地域政策学科	2016年5月現在	教授	准教授	講師
地域自治論講座	自治体政策過程論	小野達也	佐藤 匡 塩沢健一	
	コミュニティ論	仲野 誠 家中 茂		東根ちよ
公共政策学講座	公共経済学	藤田安一 多田憲一郎	馬場 芳	白石秀壽
	地域福祉論		竹川俊夫 丸 祐一	
	地域計画論	藤井 正 山下博樹	筒井一伸	



現地報告会の様子 (琴浦町・2014年度)



現地報告会での質疑の様子 (用瀬町・2012年度)



住民への聞き取り調査の様子 (用瀬町・2012年度)

る。地域政策学科を代表する授業科目のひとつとなり、入学時から履修を待ち望む学生が多かった。最初に開講された2005年度より3年毎に調査対象とする自治体を代えながら実施し、2005～07年度は湯梨浜町、2008～10年度は岩美町、2011～13年度は鳥取市南部の河原町・用瀬町・佐治町、2014～16年度は琴浦町、2017年度からは八頭町を調査した。各グループが取り組んだ研究テーマには、平成の大合併に伴う行政システムの再編、高齢化の進展に対応した地域福祉の取り組みなどの行政課題だけでなく、交通弱者の買い物難民化や地域の活性化に取り組むさまざまな活動、地域に暮らす個人のライフストーリーなど多彩で、それらの成果の一部は自治体の施策に採用された。

野外での調査実習はこれ以外にも1年時の後期から始まる基礎ゼミなどの少人数のゼミや、3年次から分属し各指導教員のもとで卒業研究に向けた取り組みをスタートする専門ゼミでも活発に行われるようになった。こうしたフィールドワークは国内に留まらず、ベトナムやインドネシアなど現地のカウンターパートの大学と連携した「海外フィールド演習」も実施されるようになった。国内外の各地での調査・演習は学生にとって貴重な経験となる一方、経済的負担も少なくない。地域学部の旺盛なフィールドワークは、師範学校以来の学部同窓会組織である尚徳同窓会から大学への寄付を基金とした、参加学生への経済的補助により強く支えられていると言っても過言ではない。

以上のような正課の授業の一環として位置づけられたフィールドワーク以外にも、教員の取り組む研究や地域貢献の活動に学生が参画したり、学生たちが主体になった地域での取り組みも活発に行われた

りした。多くの学生はこれらのさまざまな機会を活用し、地域学部が目指す「地域のキーパーソン」として活躍するための実践力を高めることが可能となった。他方、教員の立場からすると、地域での研究の成果が社会貢献につながることはこれまでもしばしばあったが、そこに学生が参加することで当該教員だけでなく地域の関係者からも学生が学ぶことが可能となり、研究・教育・社会貢献が一体となったシステムが構築されるようになった。

地域政策学科の学生教育の点での大きな功績としてテキストの編集を忘れることはできない。当時は地域政策を標榜する学際的な学部・学科は必ずしも多くなく、学生の教授に当たって地域政策学科の教員構成に対応した教材が求められた。そこで学科発足後まもなく、地域政策学科全教員が執筆するテキストの作成に取り組み、学生に馴染みのない地域の概念や地域政策の歴史などのほか、教員が自分の専門内容をテーマにした章を執筆したほか、地域学部改組時に鳥取県知事であった片山善博氏も寄稿し、『地域政策 入門-未来に向けた地域づくり-』を2008年にミネルヴァ書房より上梓した。本書は後発の他大学の地域系学部でもテキストに採用されるなど版を重ねた。なお本書は2017年の地域創造コースへの改組に合わせて内容を一新した『新版地域政策 入門-地域創造の時代に-』が2019年に刊行された。

## 入学試験と就職の多様化

この20年間で大学生に求められる能力は、実社会のICT化に対応し、実にダイナミックに変革した。旧来の知識重視の学力だけでなく、パソコンな



地域調査実習の様子



地域調査実習報告書



地域政策入門（左）とその新版（右）

ど情報技術を活用する能力やコミュニケーション能力など多様化した。地域のキーパーソンになろうと地域政策学を学ぶ学生は、いろいろな場面での積極性も求められることになる。そこで地域政策学科では、それまでのセンター試験を活用した前期日程・後期日程の入試、高等学校長の推薦を要する推薦入試に加え、改組当初からAO入試を導入した。AO入試は、入学センター教員による書類審査と面接からなる第1次選考結果を受け、第2次選考では教員によるスクーリング、小論文、グループディスカッション、個人面接と2日間にわたり志願者とじっくり向き合って多面的な能力を審査する方法を取り入れた。とりわけグループディスカッションは志願者の特性を把握する手段として有効であったが、近年はその進行も志願者が行うワールドカフェ方式を採用し、入試改善に取り組んだ。AO入試と推薦入試Ⅰはセンター試験を課さないため、学力の担保が課題となるが、地域政策学科では学生のリーダーとな

りうる積極性のある学生の確保を優先し、この2つの入試に学生定員の約2割を当て、この方針のもと学生の選抜を行ってきた。

地域政策課程、地域政策学科に入学する学生は、疲弊する地元の再生や振興の方策に関心が強いことから、約8割の新入生が入学時点での卒業後の進路は公務員をあげるが、地域の振興は自治体職員だけでなく、さまざまな貢献の仕方があることを学ぶうちに民間企業、とりわけ地域密着型の金融機関やマスコミなどにも目を向けるようになり、多くの分野に卒業生が活躍の場を求めている。興味深い傾向として、近年は自分のやりたいことが自治体職員や企業では出来ないのではないかと考える学生が、就職ではなく起業を目指す学生が散見されるようになったことである。時代の変化に対応した教育内容の変化を、学生が敏感に受け取り自らの進路に結びつけて考えていることの証左であり、彼らの将来に期待したい。

#### 学科の変遷

### 地域教育学科

地域学部地域教育学科は、教育地域科学部の学校教育課程を母体にして生まれた。

学校教育課程は教育学部時代の教員養成を引継いだ教員の目的養成課程であり、教員免許取得を卒業要件とした。人間教育コース（定員20：教育学、心理学、障害児教育学の3専修）と教科教育コース（定員50、言語・社会系教育、理数系教育、技術・生活系教育、表現・スポーツ系教育の4専修）の2コースで構成されており、人間形成コースは教育学、心理学、特別支援教育学を専門とする教員が、教科教育コースは、各教科の教科教育学を専門とする教員がその教育にあたった。

地域教育学科は、この学校教育課程を発展させる形で誕生した。そこでは、これまでの学校教育学を発展させ、①産育を含む幅広い人間形成作用を問題にする（発達福祉）②学齢期だけでなく生涯にわたる発達と教育を問題にする（生涯発達、生涯教育）、③これを、人間形成の土台である地域という空間と

社会関係の中で検討する（地域教育）というコンセプトで教育、研究を進め、地域における人づくりのキーパーソンを養成することを目的として掲げた。こうしたコンセプトを共有し発展させるために、2005年度～2007年度には、科学研究費補助金（基盤研究B）を得て、地域教育学科教員全員と生涯教育総合センター教員が参加して「地域の教育福祉諸機関の連携に関する総合的研究—新しい専門性の形成をめざして—」という共同研究に取り組んだ。その後2008年度には学科紀要『地域教育学研究』を創刊した。

教員養成に関しては、小学校教諭と幼稚園教諭、特別支援学校教諭の養成課程を設けるほか、他学科、他学部に設けられた中等学校教諭の養成課程に対しても授業を提供してその養成の貢献することとした。また、コンセプトの①に関わって、鳥取県との協議を経て、2005年に保育士の養成課程（定員10名、2年次から分属）を設置した。

2007（平成19）年に設置された地域学研究科では、学部の地域教育学科を土台に地域教育専攻が設けられ、その下に2分野（発達科学、学習科学）4コース（教育学、心理学、発達福祉、学習科学）が設けられた。なお、教員養成に関しては、教育学研究科の学校教育専修、障害児教育専修で設けられていた教職課程をそのまま引継ぎ、幼稚園、小学校、特別支援学校、そして中等学校の各教科の専修免許状が取得できる課程を設けた。その後、持続性社会創生科学研究科では、地域教育専攻は地域学専攻人間形成コースに改組転換され、その中に発達科学分野と学習科学分野の2分野が設けられることになった。この改組で、教職課程は幼稚園、小学校、特別支援学校の専修免許状の課程のみとなった。

地域教育学科では、教員や保育士の研修にも貢献してきた。大学院生や研究生としての教員の受け入れの他、現在、鳥取県と協力して、特別の課程としてLD等専門員養成研修（2008年開始）、保育リーダー養成の為の長期研修である保育所・幼稚園・認定こども園リーダー養成研究（2003年に生涯教育総合センターの事業として開始。その後、2006年から地域学部が鳥取県の受託事業として実施）を実施している。

地域教育学科の教員組織は、発達科学講座と学習科学講座の2講座で、発達科学講座は旧人間形成コースの教員と幼児教育関係の教員が、学習科学講座は旧教科教育コースの教員が所属し、それぞれ発達科学、学習科学に強い教員や教育関係者の養成を目指すこととした。

以下講座毎にその変遷を記すこととする。

### 発達科学講座

発達科学講座は、地域教育学を人間発達という共通の視点から研究教育する講座であり、教育学、心理学、特別支援教育学、保育・幼児教育学の4分野から構成されている。その後の地域学部改組で地域教育学科が地域学人間形成コースとなったあとも、講座・分野はこれを引き継いでいる。前身の学校教育課程人間教育講座から現在までに講座所属した教員は以下のとおりである。

表 発達科学講座の教員（2019年4月現在）

分野	氏名	在職期間
教育学	佐伯 友弘	1974 - 2004
	小林洋一郎	1977 - 2006
	高口 明久	1979 - 2008
	土橋 寶	1983 - 2003
	山根 俊喜	1991 - 在職中
	一盛 真	2000 - 2017
	河合 務	2003 - 在職中
	児島 明	2009 - 在職中
	石山 雄貴	2019 - 在職中
心理学	高取憲一郎	1977 - 2014
	田丸 敏高	1984 - 2011
	広重 佳治	1996 - 2011
	戸田 有一	1991 - 2001
	田中 大介	2009 - 在職中
	寺川志奈子 <sup>注1</sup>	1996 - 在職中
特別支援教育学	渡部 昭男	1982 - 2011
	小枝 達也	1998 - 2015
	小林 勝年 <sup>注2</sup>	2002 - 在職中
	三木 裕和	2011 - 在職中
	谷中 久和	2014 - 在職中
保育・幼児教育分野	塩野谷 齊 <sup>注3</sup>	2004 - 在職中
	奥野 隆一	2006 - 2012
	神谷 哲司	2005 - 2009
	高橋 千枝	2008 - 2018
	畑 千鶴乃	2012 - 在職中
	福山 寛志	2018 - 在職中
注1) 1996-2012年度は特別支援教育学分野所属。2013年度は他大学に所属。		
注2) 2002-2003年度は学部附属教育実践総合センター、2004-2012年度は全学の附属施設所属。		
注3) 2008-2009年度は他大学に所属。		

以下、分野毎にその教育研究の変遷をたどっておく。

### 教育学分野

教育学という研究分野は、現代社会で幅広く営まれている教育事象をさまざまな視点から分析することを基本とする。教員養成学部から改組された地域学部地域学人間形成コース発達科学講座における教育学分野では、学校教育だけでなく「産育」「保育」「養護」などにも対象を広げ、学齢期に限らず生涯にわたる発達にも目を向けつつ、これらを地域という社会空間のなかで把握することを目指してきた。

2004年の地域学部への改組とともに設置された地域教育学科の紀要として刊行された『地域教育学研究』創刊号（2009年3月）の特集で取り上げら



れている高口明久（2008年10月まで本学部・教育学分野教授）編著『養護施設入園児童の教育と進路：施設・学校生活及び進路形成過程の研究』（1993年、多賀出版）などの研究蓄積は、学校教育とともに「養護」などケアの側面にも目を向ける教育学の土台となったといえる。民俗学から教育学に導入されてきた「産育」概念も地域の人間形成をトータルに把握するうえで欠かせないものであり、例えば学部2年次必修の「地域調査プロジェクト」で実施されている地域調査などにおいて、そうした研究を深化させることが期待される。

学生指導においては「地域教育学入門」、「地域教育史」、「地域教育ゼミ」（Ⅰ～Ⅴ）などの科目を軸として地域における教育の営みを考察してきた。「地域教育学入門」などオムニバス形式の授業では、授業内容の打ち合わせの場面などでの教員同士の話し合いを大切に、「地域教育ゼミ」「地域調査プロジェクト」も年度によっては複数教員によって共同担当した年度もあった。卒論ゼミでも指導教員と卒論生だけという指導形態にとどまらず、教育学分野の全教員による集団指導体制がとられていることは、幅広い視点から教育事象を分析することを可能とする重要な意味がある。毎年、学年末に実施される卒論発表会が心理学分野、特別支援教育分野とともに共同開催されていることも同様に意義深いことである。

教育学分野の2019年度現在の構成メンバーの氏名・職階・専門領域は以下の通りである。山根俊喜（教授、教育方法学）、児島明（准教授、教育社会学）、河合務（准教授、教育史）、石山雄貴（講師、地域教育計画論）。

### 心理学分野

1975年（昭和50）に発足した教育学部小学校教員養成課程における教育・心理専修（定員20名）における心理学専任教員は3名であった。その後、1995年（平成7）に教養部改組後、教養部教員の教育学部への配置換えにより4名となり、1999年（平成11）からの教育地域科学部・学校教育課程・人間教育講座・心理学選修においても4名体制が続いた。2002年（平成14）の教育実践研究指導センターの総合化に伴い1名がセンターに配置換えとな

り、3名となった。2004年（平成16）に改組した地域学部・地域教育学科・心理コースでも3名体制できたが、2011年（平成23）1名の転出不補充により、専任教員は2名となり、そのまま現在の人間形成コース・心理選修に至っている。

心理選修の卒業生は、近年は、小学校教諭、認定こども園や幼稚園教諭、公務員、一般企業、大学院進学等の進路を取っている。2018年（平成30）に国家資格である公認心理師が創設されるまでは、大学院において学会認定の臨床発達心理士、学校心理士、学校心理士補といった心理資格取得に向けてカリキュラムを整備し、臨床事例のスーパーバイズを行うなどしてきた。当時の卒業生たちは、現在、鳥取県の病院、児童相談所、県職員（心理職）、母子生活支援施設、子ども発達家庭支援センター、児童福祉施設、若者サポートステーション等、保健医療、福祉、行政の幅広い職場において、乳幼児期から成人期に至るまでの人びとを対象とした、地域における心理専門職の中堅的担い手として活躍している。ただ、2名の専任教員では公認心理師対応カリキュラムを整備できなかったため、今後の卒業生には、心理専門職よりは、心理学、教育学、特別支援教育学、保育幼児教育学といった人間科学や福祉関連分野の基礎を幅広く身につけた教員、公務員、地域密着型の企業人としての活躍が期待されると思われる。また近年は、大学院生として、学部新卒生以上に、幼稚園、小学校、特別支援学校の現職教員や社会人が多く入学する傾向にあり、大学院は、教育や福祉の場における子どもの様々な心理的課題に対する実践を振り返り、理論的に再考するリカレント教育の場となっている。こうした機能の一層の充実が今後求められよう。

### 特別支援教育学分野

障害児教育に関する授業科目は、1961年から「特殊児童の指導」「異常児の心理」が開講されており、国の方針に基づいて、1965年から養護学校教員養成課程（小学校10名、中学校10名、計20名）が設置され、大石純悟教授、角本順次講師が配置された。1978年、附属小・中学校特殊学級を前身とし、附属養護学校が開設された。これを期に、異常児病理担当として、田中和子助教授を迎え、教育・心理・

病理の3分野の教官で運営されることとなった。加えて、横須賀俊司助教授（障害児者福祉論）、田中宏尚助教授（臨床心理学）、吉岡千尋教授、中村準一助教授（ともに精神保健）などの授業科目が加えられた。

教育地域科学部への学部改組（1999年）に伴い、養護学校教員養成課程は幕を閉じ、さらに地域学部への学部改組（2004年）では地域教育学科教員が一体となって障害児教育の学生指導を行い、養護学校教諭免許取得を支えた。この時期、渡部昭男教授（障害児教育）、寺川志奈子教授（障害児心理）、小枝達也教授（障害児病理）が特色ある教育課程を切り開いた。大学院教育も整備され、特別支援学校教諭専修免許取得に道を開いた。

2007年の学校教育法一部改正に伴い、特殊教育が特別支援教育に転換し、盲・聾・養護学校が特別支援学校へ、特殊学級が特別支援学級へと転換したが、それにとどまらず、LD、ADHD、高機能自閉症を視野に入れて、通常の学級においても一人ひとりの教育的ニーズに応える教育的対応が求められることとなった。また、特別支援学校におけるセンター的機能が明記されるなど、障害児教育分野全般に新たな課題が提起された。

鳥取大学附属特別支援学校は、国公立知的障害特別支援学校としては全国唯一、高等部本科に加え、2年間の専攻科をもつ学校であり、その特長を生かした将来構想を実現する過程にある。自立と社会参加のための「自分づくり」の教育課程が実践研究されている。

鳥取県が生んだ先達、糸賀一雄の「この子らを世の光に」の思想に学びながら、引き続き、本学は特別支援教育研究を進めていく。現任者、三木裕和教授（障害児教育）、小林勝年教授（障害児心理）、谷中久和講師（障害児病理）。

### 保育・幼児教育分野

地域学部には保育士資格を取得する幼児教育選修1学年定員10名が設置されている。全国で680校程度保育士養成校がある中で、国立大学に保育士養成課程があるのは10校程であり、また国立大学の中でも保育士養成課程があるのは1割強に過ぎず、鳥取大学に保育士養成課程が設置されていること自

体、実に稀な存在である。

幼児教育選修の学生は、大学で4年間かけ多彩な角度から保育を学び、且つ、保育のみならず地域との関わり、学校教育、福祉など幅広く学び、それを保育や福祉の現場で応用させたいと希望する者が大半である。そのことを示すかのように卒業時には、市町村の保育士、民間法人の保育士、児童福祉施設の保育士等に就職が決まる。入学時での学びへの意思がそのまま職業に結びついていることが特徴である。

幼児教育選修の学びの特色は、1年生の後半から専門的学びがスタートすることである。1年生の12月に幼児教育選修に所属する意向を問う筆記試験や面談を行い、4年間幼児教育選修で保育学を学び続ける意思や、卒業時には保育領域で職務に就いていく意向を確認する。こうして1年生の1月頃には幼児教育選修に所属する10名が決定し、ここから一気に保育学の理論的かつ実践的学びがスタートする。一例として保育実習に臨む前に保育実習直前強化合宿を行い、学内で学んだ理論をどのように実践に応用させるか集中的な教育を行ってきた。同時に子どもの前に立つための豊かな表現力をつけるためにも、中・四国保育学生研究発表大会（12月）にてステージ研究発表を例年積み重ねてきた。またその場に立つために、地域の各施設での行事にてステージ発表の機会を頂いてきた。こうして保育の理論と実践を自由に往還できる力量を身に着けた学生は自信をつけ、卒業した暁には保育の最前線で活躍できる具体的見通しがもてるようになる。

このような教育が展開できるのは、学生と教員との比率が手厚く、且つ、定員が1学年10名と幼児教育選修が学年を超えて一つのチームを組みやすいためだろう。また地域の学校や施設が学生のために活躍できる場を多く準備し、学生を育成する視点をもって下さっている鳥取という小さな地域ならではないかと思う。この教育を15年間積み上げてきたことに確信をもち、これからも継続させていきたいと今振り返って思う。

## 学習科学講座

### 5分野から4分野へ

2004年（平成16）4月から、地域学部は、教員養成学部から一般学部として生まれ変わり、教員組織も地域政策学科・地域教育学科・地域文化学科・地域環境学科の4学科として再編成された。地域教育学科は、学習科学講座と発達科学講座の2講座から構成され、学習科学講座には、科学能力論、言語能力論、生活能力論、表現能力論、学習能力論という5つの教育研究分野が設定された。

この5つの分野は、そもそも学校教育における教科・領域等の区分を踏まえて、各教員が担当する授業科目とも関連しつつ、学生教育の上で有効に作用する区分であることを企図して生まれた。よって、講座に所属する教員の配置や個々の専門性等を考慮しながら、その後に区分の変更が行われることになった。その結果、2009年（平成21）より、前述の5分野は、社会・言語教育、理科・数学教育、ものづくり・生活科学教育、芸術・スポーツ教育という4分野に再編された。

### 学習デザインプログラム

2017年（平成29）の地域学部の改組により、専門分野の融合と実践力の強化を意図して、地域学部は1学科に3つのコース、つまり地域創造コース・人間形成コース・国際地域文化コースを持つ学部にも再編成された。地域教育学科のあとを受けて設置された人間形成コースでは、地域で暮らすすべての人々の豊かな学びと育ちを実現するための学習支援と発達支援、そして発達福祉のあり方とその方法を学ぶ。

人間形成コースでは、学びの柱として3つのプログラムを設定しているが、そのうちの1つである「学習デザインプログラム」を、主として学習科学講座の教員が支えている。このプログラムによって、生涯発達の立場から人間の学びを捉え、学習科学の理論的・実践的理解に基づいて、様々な文化領域における効果的な学習や研修プログラムをデザインする力と実践力をもった人材を養成しようとしている。

## 教員免状取得のための授業科目と附属学校園

主に教科教育学を専攻する学習科学講座の教員は、教育職員免許状取得のための専門科目の多くを担当している。領域及び保育内容の指導法に関する科目（幼稚園教諭）や教科及び教科の指導法に関する科目（小学校教諭）の多くを担当し、教科別の同科目（中学校・高等学校教諭）の一部分を担当している。教育実践に関する科目である教育実習や教育実践演習においても、その多くを担っていることから、本学に附属する鳥取大学附属学校園とも密接に連携して、これまで教育を行ってきた。

附属学校園で開催される公開研究発表会には、つねに本講座の教員が共同研究者として関わり、各校園で行われる実践研究を主導し、推進してきた。加えて教員が共同で行うプロジェクト研究においても、成果を残してきた。2015・16年度（平成27・28）に行われた「附属学校園との教育連携実践プロジェクト研究」（代表・土井康作）はその一例である。

また、地域学部附属子どもの発達・学習研究センター設立後は、同センターの教育実践部門に、本講座の多く教員が在籍し、教育実践に関わる研究を附属学校の教員と共同で実施し、研究を進めている。

## 教育実践の基礎

本講座の教員が関わった特徴的な授業科目の一つである、「教育実践の基礎」について紹介する。この授業科目は、教育実習の事前指導として、1987年度（昭和62）に開講された。本学部が教員の計画養成を担っていた教育学部から教育地域科学部へ引き継がれて、現在では「教育実習指導」として、本講座の教員が中心となり、事後指導も含めたかたちで存続している。

当初は、授業の企画・実施にあたって、学部として委員会を立ち上げ、規程を施行した上で、7名余の委員が中心となって実施していたものである。1988年度の報告書によれば、学外から非常勤講師を招いて演劇による演習を行う「第Ⅰ部：教育実践演習」、主に心理学、教育学等の教員が担当し、授業観察・授業研究等について講義する「第Ⅱ部：教育実践研究」、さらに教科教育学の教員が担当し、10教科に分かれてグループ学習を行う「第Ⅲ部：

教科実践研究」の三部構成となっており、4月中旬から7月上旬にいたる15回ほどの講義を実施していた。

2002年度の報告書によると、その後の教育地域科学部においても、学部全体で授業を支えるシステムに変化はないが、当時の4課程（学校教育課程、人間文化課程、地域政策課程、地域科学課程）等から10名ほどの教員が実施委員となり、外部講師6名を迎え、3活動7コースに分かれて、それぞれ7～10回の活動を行っていたようである。「様々な教育課題に対して、授業を構成する力はもとより、教科外の学習活動を構成する力、生徒を理解し保護者との協力体制を図る力」といった、当時重要視された教師の力量についての捉えは、現在においても変わらない価値を持っていると考えられる。体験的な学びを通じて、そのような力を育てようとするこの授業の理念は、現在の「教育実習指導」においても、息長く引き継がれているように感じられる。

### 教員免許更新講習

本講座の教員が携わってきた大学で行われている業務のうち特色のあるものとして、2009年（平成21）から実施されている教員免許更新講習を挙げることができる。本講座に所属する教員は、そのほとんどが教科教育学の研究的なバックボーンをもち、普段から様々な教員研修を通じて、講師として地域における教員の力量形成の一端を担い続けてきた。免許更新講習は、国の制度ではあるものの、それまで行ってきた教員研修の経験を活かし、より現場の実態に即した研修を行う場として、有効に活用されている。

免許更新講習という制度そのものについては、賛否両論があり、現場からも否定的な見方をされることが少なくないが、制度として受講を義務付けられている以上、より質の高い学びの場として機能するよう、本講座の教員も努力を続けているところである。免許更新講習と言う制度の有無に関わらず、変化の激しい社会において、教員自身の自己研鑽の場は、今後これまで以上に重要な意味をもつことになることが予想される。その上で、そのような場の充実を図ることは、地域貢献という観点からも重要な意味をもつと考えられる。

なお表1は、2009年度（平成21）における本講座の所属教員が担当した講座一覧である。それ以後も、ほぼ同規模の講座が実施され続けている。

表1 2009年度（平成21）免許更新講習開講講座（学習科学講座所属教員によるもの）

講座名	担当教員
算数教育の教材作り	溝口 達也
「許容される書き方」の学習指導	住川 英明
地域と学校における健康と体力 ー楽しく走る・歩くー	関 耕二
新しい保健体育(体育)の理論と実践	油野 利博
新しい国語科の授業づくり(小学校編)	小笠原 拓
新しい算数教育の理論と実践	矢部 敏昭
新しい国語科の教材づくり(中学・高校編)	小笠原 拓
新しい音楽教育の理論と実践(幼・小)	小川 容子
新しい英語教育の理論と実践	足立 和美
ものをつくることとは？	土井 康作
新しい美術教育の理論と実践	喜久山 悟
新しい中学校理科教育の教材開発	高橋ちぐさ 杉本 良一

### 現在の構成メンバー

2019年度（平成31・令和元）における構成メンバーの氏名・職名・専門領域は、以下のとおりである。

#### 《社会・言語教育分野》

住川英明（教授、書写書道教育学）、高橋健司（教授、社会科教育学）、小笠原拓（准教授、国語教育学、教育史）、足立和美（特命教授、英語教育学）

#### 《理科・数学教育分野》

矢部敏昭（数学教育学）、溝口達也（准教授、数学教育学）、泉直志（講師、理科教育学）

#### 《ものづくり・生活科学教育》

土井康作（特命教授、技術科教育）

#### 《芸術・スポーツ教育》

鈴木慎一郎（准教授、音楽教育学）、関耕二（准教授、スポーツ科学、体力学、運動生理学）、武田信吾（美術教育における教材開発及び実践的研究）

## 学科の変遷

## 地域文化学科

## (1) 地域文化学科の概要

地域文化学科は、2004年（平成16）教育地域科学部を改組して設立された地域学部の4学科の一つとして出発した。学科の目的は、「地域においてあらゆる人が文化を享受し心豊かに生きる社会を実現するために研究・教育し、そのための理論と実践力を身につけた地域文化推進のためのキーパーソンを養成」することを目指すものであった。

地域文化学科では、教員組織として2講座6分野を設けて教育・研究に取り組むこととした。まず地域文化形成論講座では、文化形成論、文化資源論、文化政策論の3分野を設け、歴史的な形成過程やその変化を解明するとともに、その蓄積された文化資源を生かしながら、今後の地域文化に関わる政策的な側面に焦点をあてた。そして、全体として地域文化を継承面と創造面から捉え、伝統文化の保護・活用と歴史的文化資源の調査・活用、新しい文化芸術の支援、地域にふさわしい文化政策の教育・研究という課題に取り組んできた。

地域文化構造論講座では、文化構造論、文化アイデンティティ論、文化交流論の3分野を設け、地域におけるさまざまな文化の関係に着目する。そして、構造体としての文化現象の解明や他文化との接触による地域文化の変容可能性への追及を通じて、地域間文化格差の是正、文化による地域づくり、文化の受信と発信の教育・研究という課題に取り組んだ（以上図1参照）。



図1：地域文化学科の学科構想図

地域文化学科は、募集定員45名で、内訳はAO入試2名、前期日程29名、後期日程14名である。その後、2005年にはAO2名、推薦Ⅱ3名、前期27名、後期13名となり、2006年にはAO4名、推薦Ⅱ2名、前期26名、後期13名となった。2009年から学生定員は48名（AO4名、前期日程26名、後期日程14名）となり、推薦Ⅱは地域文化学科・芸術文化コース4名となった（芸術文化コースについては別途参照のこと）。

当初の所属教員は15名であるが、後に14名・13名・14名と変化した。学科長は吉村伸夫、田中仁、内藤久子、柳原邦光、野田邦弘、榎木久薫、岸本寛がつとめた。

## (2) 学びの特徴

地域文化学科は、以上の目的と教員組織をもって、学生を育てるための教育課程を設けた。

必修科目としては学部・学科全体に関わる「地域学入門」「地域学総説」「地域文化入門」や、「ことばと文化」「現代文化論」等地域文化に関わる科目を設置した。2年次の必修では「地域文化調査」（2010年度入学より「地域調査実習（地域文化）」に変更）を通年で行い、そのための必要な科目として「地域文化調査のための統計入門」を1年次に設置し、実践的な取り組みに力を入れてきた。本科目については後述する。

また、1年次で「大学入門ゼミ」（全学）・「総合演習（地域文化）」（2010年度入学からは、「地域文化基礎ゼミ」）、2013年度入学からは「地域文化基礎ゼミⅠ」、2年次では「文献講読Ⅰ・Ⅱ」（2013年度入学から「地域文化基礎ゼミⅡ」「地域文化応用ゼミ」）、3年次では「地域文化専門ゼミⅠ・Ⅱ」を配置し、最終的に4年次で卒業研究に取り組むように学生の一人ひとりの学業の修得に配慮した。卒業研究では、指導教員のもとで1年間指導を受けて卒業論文を作成し、卒論発表会で報告する。

さらに、地域文化学科では、文化に関する豊富な知識を持つとともに、それを生かして様々な地域の抱える公共的課題に取り組むことのできる人材の育成を目指し、学生の学修の指針となる制度として、2013年度入学生から、学修コース制度を設置した。これは、2年次前期終了前に希望調査を行って4つ

の学修コースから1つ選択する。そして、2年次後期以降分属して「地域文化応用ゼミ」を受講するもので、3年次の「地域文化専門ゼミⅠ・Ⅱ」もそれぞれのコース担当の教員から選ぶこととなる。

〈グローバル英語文化学修コース〉では、英語を軸とするグローバルな知識を背景に、高度な国際的コミュニケーション能力を養い、世界市民としての確かな自覚を持って国内外の様々な地域で活躍できる人材を目指すものである。〈多文化領域学修コース〉は、「地域」における多文化的・重層的な関係性を捉えるまなざしと、人の生を豊かにする柔軟な発想と力をもった人材の養成を目指す。〈日本文化学修コース〉では、「地域」と「近代」をキーワードに、言語・文学・歴史の領域を軸として、諸外国の文化も視野に入れつつ「日本文化」を再認識し、また日本国内の文化の多様性を発見・評価する力や地域づくりに活かしていく力を養うことを目指した。〈クリエイティブ・コミュニティ学修コース〉では、人の持つ「創造性」を活かして地域をより創造的に変えていくために必要な専門知識を学ぶとともに、国内外のアーティストとの協働による「アート・プロジェクト」の企画・立案といった実践的活動や他大学とのインターゼミなど多彩な教育を行った。

### (3) 地域調査実習（地域文化）



図2：地域文化調査発表会のチラシ

本学科の実践な調査・分析・企画立案能力をつけさせるために実施した科目に「地域文化調査」(2010年度入学より「地域調査実習（地域文化）」に変更)

がある。この科目は、2年次に学生を4・5班に分けて、それぞれ日本文化・国際交流・文化政策・地域資源などに関わるテーマを設定して1年かけて取り組むものである。毎年10月の最終週頃に鳥取大学内で中間報告を実施し、1月末には「とりぎん文化会館」等で成果報告会を開催する。後者においては、学内外の人々に公開して、プレゼンテーションを行うとともに協力していただいた方や、一般の市民からの質問や意見を受ける。学生にとっては貴重な経験と財産になる実践科目である。その内容は、報告書としてまとめてきた（図3参照）。



図3：「地域文化調査成果報告書」  
(地域学部地域文化学科、2005～2017)年

地域文化学科においては、「地域と文化遺産」「まちづくり」「国際交流」「神話」「無駄安留記」「ツーリズム」「東アジア」「城下町」「ラジオドラマ」などをテーマに取り組んできた（表1）。最も長く取り組んできたのは国際交流班やまちづくり班であるが、ほかのグループの地域調査実習も地域文化学科にふさわしいテーマであった。さらに、東アジア班などは海外への地域調査も実現し、本学科の育成する学生が、鳥取や国内だけの地域調査にとどまらず、国境を越えた地域調査も視野に入れていることを裏付けるものとなっていった。

こうした成果は、様々なレベルで注目を集めたり、地域貢献として活用されたりするものも少なからず存在した。例えば、まちづくり班は、倉吉の円形校舎の保存活用の提言をしたり、鳥取の旧横田医院の活用事業 Hospitale Project に携わったりして注目を集めた。また、国際交流班は、戦前日米の人形交換の歴史を調査し、その研究は『朝日新聞』(2009年11月25日)に記事として報じられている。さらに、無駄安留記班は、『地域文化調査成果報告

書』よりもさらに詳細な報告書として田中仁・茨木透・岸本覚編『無駄安留記隊報告書』（地域学部地域文化学科）を2005年から2013年まで発刊し、地域の歴史に貢献した（図4参照）。

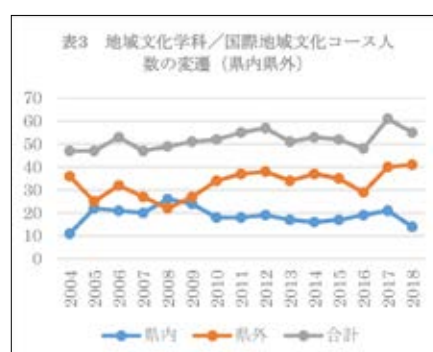
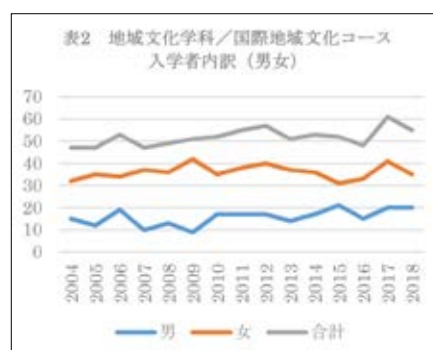


図4：『無駄安留記隊報告書』2005～2013年

#### (4) 学生の動向

地域文化学科における男女比は、6割から8割ぐらいが女子学生、2割から4割ぐらいが男子学生で推移している（表2）。地域教育学科も同じような比率であるが、この傾向は国際地域文化コースにおいてもほぼ変わらない。

また、県内と県外の比率については、2008年度には一度だけ県内と県外の比率が逆転したことがあるが、地域文化学科のときには4割ぐらいが県内出身で、6割ぐらいが県外の出身者であるという割合はほとんど変わらない（表3）。こうした男女比や県内外出身者の比率は国際地域文化コースにおいてもほとんど変化はない。



地域文化学科の学生の就職先は、多様であるが、半分以上が一般企業、その他教員や公務員に就職する学生も多い。例えば、2007年度（平成19年度）～2014年度（平成26年度）の卒業生の場合、59%が一般企業で、7%が教員、19%が公務員であるが、16%の進学者もいた。本学科には、学芸員、中学校・高等学校教諭1種免許状（国語・英語）、学校図書館司書教諭が取得可能である。そのため、教員志望の学生も多く、また学芸員等の資格などに見られるように文化関係に関わる希望者も少なくなかった。さらに専門的な分野に進学する学生がいたことも大きな特徴と言える。

表1 地域文化調査各班の変遷（地域文化学科/国際地域文化コース）

班名\年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
地域と文化資産	●	●	●											
まちづくり		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
国際交流	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
神話	●	●	●	●	●	●								
無駄安留記	●	●	●	●	●	●	●	●	●					
ツーリズム							●	●	●					
東アジア										●	●	●	●	
城下町										●	●	●		
ラジオドラマ												●	●	●
旅日記														●

(5) 海外への志向

本学科の特徴の一つに、海外への短期・中期の研修や留学を希望する学生が多いことがある。ほかの学科と比べて特徴的な点に、「地域」について学区や県・市町村などの国内の地域だけでなく、国境を越えた地域をイメージする学生が多かったことがあげられる。2006年の入学者のアンケートではほとんどの学生が「地域」と言えば県や「市町村(区)」をイメージするなかで、地域文化学科の学生が「アジア、ヨーロッパ、アフリカ、北米…」などの国境を越えた地域をイメージしている割合が高いという興味深いデータが出ている(高口明久・大谷直史「学部改組による学生の変容(1)」『地域学論集』第3巻第1号2006年)。

しかしながら、現実には海外留学への関心の低迷や長期的な留学への敷居の高さなどから、学生が海外に目を向けなくなっていく状況があった。こうした状況を打開すべく学科を越えた教員が集まって、「国内外を問わないインターリージョナルな活動ができる人材の育成」を目指し、2012年度入学生から「海外フィールド演習」を科目として設置した。地域文化学科の教員が中心になって関わっていたプログラムに、「北米プログラム」がある(図5参照)。毎年2月末～3月初めに実施するもので、聞き取り調査・討論・プレゼンテーションなどを通じて、語学力やコミュニケーション能力の向上を目指すものである。おもに、異なる文化への接触を通じて、異文化への理解や新しいものの見方を獲得することに主眼を置いた。

一時期、アジア青年会議も加わっている。アジア青年会議は、1991年に鳥取大学とその姉妹校である忠南大学の学生間の日韓英語文通プログラムを設立したことを皮切りに、1999年に創始したものである。両プログラムは、おもに本学科教員であるケイツ・アレキサンダー・キッペン(現在名誉教授)が中心となって企画・運営したものである。欧米圏だけでなく、30カ国のアジアの国々から学生たちが集うアジア青年会議などを通じて、国際理解を深めるためには大きな意義があったと言える。こうした成果は、中朋美・小笠原拓・田川公太郎・筒井一伸・永松大編『インターローカルつながる地域と海外』(筑波書房、2017年)に結実している(「海外フィールド演習」全体についてはここでは省略)。

表4は海外派遣学生の一覧である。これは、①短期留学、②海外フィールド演習、③語学研修、④授業等(ゼミ・調査実習等)、⑤アジア青年会議、⑥その他(個人留学等)を合計したものである。学部全体が増加していくのにあわせて、地域文化学科の学生数も増加していくのがわかる。2014年(平成26)が最も多いのは、おもに語学研修であるが、全体としてゼミや地域調査実習(地域文化)による海外研修も増えている。

注目したいのは、学部全体での地域文化学科の海外派遣学生の割合は、当初は30%~40%程度であったが、2013年度ごろから50%をこえるようになり、2017年~2018年度にかけては60%をこえるようになってきた。学部内における海外フィールド演習・中長期の海外留学も増えている。



図5：北米プログラム参加者募集のチラシ





学科の変遷

## 地域環境学科

### 地域科学課程の設置

1999年4月、教育学部が改組され教育地域科学部が発足した。教育地域科学部は教育学に加えて地域についての諸学問を学ぶことを構想し、教員養成ではなく地域発展のための環境保全や地域設計を担う地域科学課程が設置された。

地域科学課程（学生定員30名）には環境科学と地域設計学の2講座が設置された。環境科学講座は、安藤由和教授（磁性物理学）、石川行弘教授（食品工学）、伊藤紀子教授（被服学）、岡田昭明教授（地質学）、清水寛厚教授（植物生態学）、鶴崎展巨教授（動物分類学）、中野恵文教授（分析化学）、松本健治教授（保健学）、矢野孝雄教授（構造地質学）、國土将平助教授（環境行動学）、小玉芳敬助教授（地形学）、竹内善一助教授（倫理学）、田村純一助教授（有機化学）が、地域設計学講座は、加藤明史教授（代数学）、小島政利教授（幾何学）、霜田稔教授（住居学）、田畑博敏教授（論理学）、中村宗和教授（プロセス工学）、若良二教授（科学教育）、石川雅雄助教授（代数学）、井上順子助教授（基礎解析学）、後藤和雄助教授（科学教育）、中西功助教授（電気工学）、田川公太郎助教授（エネルギー工学）が配置された。

地域科学課程ではきめ細かな学生教育を目指していくつかの取り組みを開始した。ひとつは2年次学生を対象とした安蔵合宿研修である。夏季に鳥取市安蔵森林公園のバンガローを借りて1泊2日で動植物の野外観察、バーベキュー、授業ガイダンス等の研修会、交流会を行い、懇親を深めた。

3年次前期には、講義や実験・実習で養った知識を基に、地域について学生自らが主体的に調査を行い実践力を養成する「地域調査実習」を開始した。

希望に基づいて学生を自然環境、資源・エネルギー、生活・健康、情報社会の4グループに分け、それぞれ関係教員が指導する体制で実施した。2001年の初年度には、自然、エネルギー、生活の3グループが岩美町を対象に、情報社会が鳥取市中心市街地の街づくりを対象に実施した。2002年は鹿野町、2003年は智頭町を対象に4グループが調査を行った。実習には地元自治体に協力をいただき、完了後には「地域調査実習報告書」を刊行して、地元で学生が成果報告を開催した。

4年次の卒業研究では、学校教育課程の学生も地域科学課程教員の研究室を選択することができ、地域科学課程と学校教育課程の学生が机を並べて卒業研究に取り組む姿がみられた。幅広い分野を扱う課程にあって、ポスターによる卒業研究発表を取り入れるなど議論を深める工夫に取り組んだ。

### 地域環境学科のあゆみ

2004年4月、地域学部への改組にともない、地域科学課程を母体に、「地域の環境を俯瞰し、持続可能な地域環境の実現を提案できるキーパーソンを養成する」ことを目的とした地域環境学科（学生定員45名、2009年より44名）が発足した。大学院は2007年に教育学研究科を引き継いで地域学研究科修士課程が設置され、地域創造専攻（定員15名）地域環境分野に大学院生を受け入れるようになった。

地域環境学科には共生型環境学講座と循環型環境学講座の2講座が設置された。実験実習等は講座の下に位置づけられる6分野が担当した。2004年の発足時は、共生型環境学講座として自然環境分野（地学系）に岡田昭明教授（地質学）、矢野孝雄教授



安蔵合宿研修の様子（2001年5月）



地域調査実習報告会（旧鹿野町、2002年11月）



地域調査実習報告会（2013年6月）

(構造地質学)、小玉芳敬助教授(地形学)が、生態環境分野(生物系)に鶴崎展巨教授(動物分類学)、永松大講師(植物生態学)が、歴史環境分野に錦織勤教授(日本中世史)が配置された。循環型環境学講座としては、産業環境分野(物理系)に安藤由和教授(磁性物理学)、中西功助教授(電気工学)、田川公太郎助教授(エネルギー工学)が、物質循環分野(化学系)に中野恵文教授(分析化学)、田村純一助教授(有機化学)が、環境行動分野(保健系)に松本健治教授(環境保健学)、国土将平助教授(環境行動学)が配置された。歴史環境分野には2005年より高田健一講師(考古学)が加わり、学科教員は当初構想の14名体制となった。中村宗和教授、霜田稔教授、石川行弘教授、伊藤紀子教授にも講座外から学科の運営にご協力をいただいた。2006年春に中村先生、霜田先生、2007年春に伊藤先生、石川先生がご退職となった。中西先生は2006年に工学部に異動され学科教員は以後13名体制となった。2008年には国土将平先生が神戸大学に転出された。地域環境学科からのご退職としては、2010年春に岡田先生、2011年春に中野先生、2013年春に松本先生、2015年春に錦織先生、2016年春に矢野先生、2017年春に安藤先生を送り出した。先生方のご退職にともない新規採用が活発に行われた。2008年に関耕二准教授(健康・スポーツ科学)、2010年に中原計准教授(環境考古学)、2011年に竇來佐和子准教授(分析化学)、2012年に李素妍准教授(文化財保存科学)、2014年に菅森義晃講師(地質学)、2015年に池野なつ美講師(素粒子物理学)、2016年に唐沢重考教授(動物生態学)を地域環境学科に新たにお迎えした。環境行動分野は、地域学部の将来構想により地域環境学科を離れ

ることとなり、2011年度に関先生が地域教育学科に異動されて、地域環境学科は以後5分野12名体制になった。

地域環境学科は学科教員の互選により選出した学科長/副学科長を中心に、学科単位で運営された。歴代の学科長/副学科長は以下の通り(敬称略、任期1年だが2年継続が慣例)。2004-2005年:中野恵文/(副学科長なし)、2005-2007年:矢野孝雄/小玉芳敬、2007-2009年:錦織勤/田村純一、2009-2011年:松本健治/永松大、2011-2013年:鶴崎展巨/高田健一、2013-2015年:小玉芳敬/田川公太郎、2015-2017年:田村純一/中原計、2017-2019年:永松大/李素妍、2019年-:田村純一/中原計。毎月第2木曜午後に開催された学科会議では学生の状況や学部学科の動向について熱心に情報共有が行われ、会議は3時間を越えることも多かった。

地域環境学科からは学部等の役職に多数を輩出した。2005-2009年に岡田昭明先生、2011-2015年に安藤由和先生が地域学部長を務められたのをはじめ、副学部長職を2005-2007年に中野恵文先生、2007-2011年に安藤由和先生、2015-2017年には小玉芳敬先生が務められた。このほか中村宗和先生は2004-2006年に副学長を務められた。附属中学校長を2015-2019年に鶴崎展巨先生が、2019年からは小玉芳敬先生が務められた。小玉先生は2017-2019年に附属小学校長も務められた。多くの学科教員が学部内外で重責を担われる一方で、学科内はマンパワーが不足し、学科教員は複数の学部委員を担当することが常態化した。

地域学部棟は技術棟とともに2008年度から耐震改修工事が実施された。副学部長であった安藤先生



宗和杯バレー大会(2013年9月)



地域環境学科教員一同(2016年4月)



副読本と「地域環境学への招待」

を中心に改修計画が策定され、地域環境学科の教員室・実験室が集まる北棟は2008年夏～年度末の1期工事で全面改修された。棟全体が耐震補強され、湖山移転当時の各設備や教室配置などが見直されて、暗室の廃止、学生実験室の統合、共用リフレッシュルームの設置など組織改革と時代変化に即した大きな改修が実施された。老朽化が著しかった水道やガス配管、水回り、電気設備、実験机等が交換され、空調システムが一新されて学部棟は明るく近代的に姿を変えた。改修では研究室の全物品を移動して全員が学内のあちこちに仮住まいした。改修後は研究室配置が変更され、以前よりも占有面積は減ったが、地域環境学科の教員室や実験室が地域学部棟北棟3階と4階に集約され、学科としての一体感は強まった。

## 地域環境学科の教育と研究

地域環境学科では発足時から新入生大山合宿セミナーを開始した。入学式、オリエンテーションを経て授業開始間もない4月中旬の週末に、大学入門ゼミの授業の一部として榊水高原の大山共同研修所にて1泊2日の宿泊研修を実施した。大型バス1台に新入生全員を乗せて移動し、学科ガイダンス、履修案内、大学生活の心得、友だちづくり等の研修を実施し一体感を醸成した。教員も全員参加し、研修所で行う室内研修に加えて大山の立地を活かし大神山神社の見学や自然、動植物の自然観察を実施した。学科教育と関連深い施設見学も多く取り入れた。見学では鳥取県衛生環境研究所、むきばんだ遺跡公園、青谷上寺地遺跡などをはじめ、天然水工場、廃棄物再処理工場、乳製品工場、合板工場、メガソーラー発電所、バイオマス発電所、ペレット工場等の企業・団体にお世話になった。この研修は改組により地域環境学科最後の入学生となった2016年まで毎年実施し、新入生に大学生活をサポートする重要な機会を提供した。大山共同研修所あつての宿泊研修であったが、研修所が奇しくも同年度をもって閉鎖となったことは感慨深い。

大山合宿セミナー後の大学入門ゼミでは、学科教員が大学生活や就職・将来デザイン等のキャリア教育を行うとともに、レポート作成法、実験実習の取

り組み方、図書館利用方法など、地域環境学科での学びに必要な基本事項を教授した。入門ゼミでは、最初の30分間を使って英語の読み書き能力維持を狙った英文速読課題も実施した。

地域環境学科では英語論文やテキストの読解力をつけるため、1年後期と2年後期に演習科目として英語文献購読を配した。学生の中には1年後期以降に大学生生活のペースを乱す者がおり、これらの科目は、学生が自らを律して毎週の出席と課題をこなせるかという観点から学生指導の指針にもなった。

地域調査実習はより重点化され、2年次通年実施とした。教員の負担は重くなるが、少人数できめ細かく進めるため全教員が担当してグループ数を10程度まで増やした。調査対象も市町村に限定せず、「千代川流域圏」とした。1年をかけて実習した後、3年次前期の「プレゼンテーション技法」にて報告書作成、発表準備を行い、報告会を3年次6月に実施した。報告会は鳥取県民文化会館（とりぎん文化会館）第1会議室での開催が基本となり、2018年まで18回を重ねた。報告会は保護者や出身高校に案内を出し、実習でお世話になった地域の方々に成果を聞いていただく会とした。2017年春の学科改組とともに、地域調査実習は一応の完結をみた。

卒業生の就職先は分野ごとにさまざまだったが、都会の大企業志望ではなく地元に戻って就職する流れが特徴的であった。地方公務員も人気で特に2010年代には増加した。中学校（高校）教諭一種免許状（理科）希望者は多く、10名以上が取得する年もあって教育関係への就職も少数ながら続いた。大学院進学は社会情勢もあって高まらず専門職での就職は主流とならなかつたが、就職動向からは地域環境の維持に貢献する人材を養成するという学科の理念はある程度実現したとみることができる。

地域環境学科では、学年対抗、研究室対抗のバレーボール大会を毎年開催した。中村宗和先生に優勝カップや副賞をご寄付いただき、「宗和杯」バレーボール大会と称して欠かさず実施した。このほか、新入生歓迎行事として上級生が企画する「縦コン」を毎年5月に実施した。地域科学課程時代からの伝統を引き継ぎ、春には山菜を天ぷらにして楽しむ「野草を食べる会」も続いた。

研究面では、6分野の教員がそれぞれ連携する鳥

取県の関係部局と共催して、研究成果を地域に広報する「鳥取大学と鳥取県の共同シンポジウム」を2004年から開始した。初回「千代川流域圏の自然環境」(自然環境／生態環境分野)を皮切りに、「人々の健康を支える地域の活動」(2005年、環境行動分野)、「鳥取県における循環型地域づくりをめざして」(2006年、物質循環分野)、「私たちを取り巻く歴史的環境」(2007年、歴史環境分野)、「地域資源を活かす～地方が生き残るためのシナリオ～」(2008年、物質循環／産業環境分野)、「信仰の山三徳山の世界」(2009年、生態環境分野)、「山陰海岸ジオパークの教育活用を考える」(2010年、自然環境分野)、「おいしい水の郷-鳥取の水資源を考える-」(2011年、環境行動分野)、「湖山池をめぐる歴史的環境」(2012年、歴史環境分野)、「再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくり」(2013年、産業環境分野)、「野生動物-地域の暮らしと自然保護」(2014年、生態環境分野)、「ジオパークの保全と利活用のあり方考える」(2015年、自然環境分野)と全12回を開催した。

学科では地域連携、地域貢献による教育・研究を通じて「地域環境学」を深めることにも努力した。例えば、国土交通省鳥取河川国道事務所と連携して千代川の調査研究を実施し、この成果を動植物、歴史、水、エネルギー、防災などの面からわかりやすくまとめた小学校高学年の総合学習用副読本「千代川の自然と人びとのかかわり」(2007年3月)を作成して関係機関に配布した。地域環境学の入門書を構想し、「地域環境学への招待 人と自然の共生・地域資源の活用を目指して」岡田昭明編、三恵社125p(2009年3月)を出版した。この本は地域環境学科1年次前期の導入科目「地域環境学」のテキストとして活用した。

## 2017年の学部改組

2016年、地域学部と農学部の改組が決まり、両学部の学科・コースが再編されて、地域学部は主に文系学部として再出発することになった。地域環境学科の諸分野は、農学部の関連分野と統合・強化する観点から、学科教員のうち理系の9名が農学部の新3コースに配属されることになった。歴史環境分

野の3名は地域学部の新「国際地域文化コース」に配属となった。これにより地域環境学科は2016年度入学生をもって募集を終了し、その理念は地域学部と農学部の新コースに引き継がれた。

2017年春、大学院も学部と同時に改組された。大学院修士課程は、地域、工、農を統合して持続性社会創生科学研究科となり、地域環境学科から進学した大学院生はこの年以降、同研究科地域学専攻、農学専攻、国際乾燥地専攻に分かれて所属した。地域学研究科地域創造専攻地域環境分野は2018年春に全ての所属学生が修了した。2019年現在、地域環境学科には学部4年生が所属しており、学科教員11名は彼らの教育に全力を傾けている地域環境学科の卒業生は累計587名となる見込みである。

現在の体制

## 地域創造コース

### コースの概要と教員スタッフ

2017年度の学部改組により、旧・地域政策学科を引き継ぐ形で地域創造コースが誕生した。学生定員はこれまでの1学年49名から60名に拡大され、2019年度現在、1年次～3年次学生は地域創造コースの学生として、4年次学生は地域政策学科の学生として、それぞれ在籍している。

地域創造コースでは、人口減少社会を迎えた今日において、ますます複雑化、多様化しつつある地域課題の解決のため、「地域創造」に積極的かつ主体的に取り組む、実践力のあるキーパーソンの養成を目指している。具体的な学び・研究のテーマとしては、以下のようなものを想定している。

- 自治・分権を中心とした自治体制と法
- 自治体における地域計画のあり方
- 行政と住民とのパートナーシップを推進するための方策
- 住民の生活を豊かにするための地域組織のあり方
- 地域経済を発展させる公共政策のあり方
- 社会的課題を解決し地域の活性化を促すビジネスのあり方
- 地域の生活課題や福祉ニーズに対応した地域福祉のあり方
- 地域固有の資源を活用した豊かな地域のあり方

これまでの地域政策学科が掲げてきた問題意識をより一層明確にすべく、地域創造コースではカリキュラムの充実を図り、学修上の柱として3つのプログラムを設定した。人々のつながりや生活環境を再構築しながら地域課題の解決に取り組む「コミュニティマネジメント」、多様な主体の協働のもと地

域経済の振興や地域活性化を目指す「ソーシャルビジネス」、地域において政治や行政が取り組むべき公共的課題の解決策や自治のあり方を考える「政策科学」の3つである。

上記のカリキュラム拡充への対応などもあり、学部改組に前後して、2016年3月に2名、2017年4月に3名、同年10月に1名の新任教員を迎えた。2019年度現在、以下の17名の教員スタッフが、日々の教育研究に取り組んでいる。

名前	職名	研究分野
小野 達也	教授	政策評価論
佐藤 匡	准教授	憲法学／法律学
塩沢 健一	准教授	地域政治学
竹川 俊夫	准教授	社会福祉学
丸 祐一	准教授	法哲学／生命倫理
竹内 潔	准教授	文化政策論／創造地域論
多田憲一郎	教授	地域経済学
馬場 芳	准教授	経営学
白石 秀壽	講師	マーケティング
藤井 正	教授	人文地理学
山下 博樹	教授	都市地理学
筒井 一伸	教授	農村地理学
家中 茂	教授	環境社会学／村落社会学
稲津 秀樹	准教授	社会学／カルチュラル・スタディーズ
村田 周祐	准教授	村落社会学
東根 ちよ	講師	コミュニティ政策
大元 鈴子	准教授	地理学／フードスタディーズ



5月に行う現地エクスカージョンの様子



住民へのアンケート調査



現地報告会の様子

## 地域調査プロジェクトの取り組み

「地域調査プロジェクト」（旧名称「地域調査実習」）は、地域学部生全員が履修する実習科目であり、地域創造コースでは2年次の1年間にわたって、県内の特定の市町村を対象地として調査研究を行う。自らの関心や問題意識にしたがって地域の現状や課題を明らかにするとともに、今後の地域づくりに向けた提案などを行う、地域創造コースを代表する主要科目のひとつである。この取り組みを通じて学生は、社会調査や地域分析の基礎を身につけるとともに、住民との交流や報告会の開催などを通じて、コミュニケーション力やプレゼンテーション力などの技能を磨き上げていく。そして3年次以降は、この地域調査プロジェクトで培った基礎力の上に専門的な知識や技術を積み上げ、総仕上げとしての卒業研究に挑むこととなる。

本プロジェクトでは、地元自治体の多大な協力のもと、これまで湯梨浜町（2005～07年度）、岩美町（2008～10年度）、鳥取市南部地域〔河原・用瀬・佐治〕（2011～13年度）、琴浦町（2014～16年度）、そして八頭町（2017～19年度）を対象地域として調査活動を実施している。1年間の活動の成果は、年度末に現地で開催する報告会や、詳細な調査報告書を作成することによって公表される。このように地域調査プロジェクトは、「知と実践の融合」を基本理念とする本学の教育グランドデザインや、「地域づくりのキーパーソンの養成」という地域学部創設のコンセプトを体現する授業だといえる。

なお、近年の地域調査実習・地域調査プロジェクトにおける調査テーマ例としては、以下のようなものが挙げられる。

- 八頭町に見る農村としての現状と展望―「八頭船岡農場」と「田中農場」の事例から―
- たすきをつなぐ地域の絆―地区の運動会がつなぐのは過去と今と、そしてこれから―
- 八頭町における認知症対策の現状と課題―認知症の方と共に創る理想の地域社会
- 活性化団体の活動から見る若桜鉄道各駅の価値と課題
- 八頭町民が主役のまちづくりに向けて―「自治基本条例」から考える住民自治

- NPO 法人琴浦グルメストリートプロジェクトの現状と課題
- 塩屋町の変遷と現在の姿
- 高齢社会対策としての「小さな拠点」づくりの提案
- 合併に伴う琴浦町役場の職場環境の変化
- 住民と行政の「協働」―まちづくり協議会に対する行政（CST）の支援の有り方―

## 『新版 地域政策入門―地域創造の時代に―』

前身の地域政策学科では2008年に『地域政策入門―未来に向けた地域づくり―』を刊行した。それから10年以上が経過して、その間、東日本大震災、2度の政権交代、リーマンショックという時代の転換点となる出来事が起こってきた。これらを経て、地域を規定つけてきた既存の枠組みは大きく変化し、地域社会の課題へのアプローチを再構築することが必須となった。これまでの地域政策の動向を確認しつつ、新たな動きや発想、担い手の変化など、新たな社会的しくみの創出に向けたプロセスを「地域創造」と捉え、来たるべき時代の地域政策を構想する視点を提示しようという狙いから、2019年5月に『新版 地域政策入門―地域創造の時代に―』を刊行した。

本書は、地域創造コースのすべての教員が執筆に加わっており、8部・64項目で構成されている。第Ⅰ部では地域の基本的な枠組みと認識について、第Ⅱ部および第Ⅲ部では地域の成り立ち（歴史）としくみ（メカニズム）について、第Ⅳ部では地域政策を支えるガバナンスについて、第Ⅴ部および第Ⅵ部では人口減少および低成長・縮小社会における都市・農山漁村とコミュニティの持続可能性について、第Ⅶ部および第Ⅷ部では地域の活性化とそれをもたらす広義の資源の創生について取り上げている。



2019年刊行の『新版 地域政策入門』

現在の体制

## 人間形成コース

### 3つからなる「学びの柱」

2017年度に地域学部地域教育学科から改組された地域学部地域学科人間形成コースでは、地域教育学科所属の4年生と併せて、現在232名の学生が学んでいる。

人間形成コースは、以前から取り組んできた地域教育に対する考え方を発展させ、地域における人づくりのキーパーソンを育成するために、学校教育を含む発達福祉と生涯教育という幅広い視野から、人間形成と教育を地域という場で把握することを旨とし、地域の教育における主体・アクター（子ども、保護者、地域住民、学校教職員、福祉関係職員、教育委員会等）と共に、地域を土台とした人間形成と教育の創出に取り組んでいる。

その実現のため、人間形成コースでは「学びの柱」として「発達福祉プログラム」、「学習デザインプログラム」、「地域と教育プログラム」の3つを設け、それぞれのプログラムにおいて以下のような目標を掲げている。

まず「発達福祉プログラム」では、子どもの社会的・文化的・医学的多様性と学習・発達との関係を学び、地域において、学習や発達に困難を抱える子どもたちを含めたすべての子どもの教育ニーズを満たすことのできる力の育成を目指している。

次に「学習デザインプログラム」では、生涯教育の立場から人間の学びを捉え、学習科学の理論的・実践的理解に基づいて、教育現場のみならず、様々な文化領域における効果的な学習や研修プログラムをデザインする力と実践力の育成を目指している。

そして「地域と教育プログラム」では、家庭・学校・社会における教育の諸問題を地域の持続的発展との関わりにおいて捉え直し、教育学の立場から原理的かつ実践的に理解することを通じて、人々の生涯における学習と発達を支援し、課題解決、社会づくりに貢献できる力の育成を目指している。

こうした人間形成コースのプログラムの特徴として挙げられるのが、実習や演習を通じた活動的・実践的な学びである。人間形成コースでは、学生が希望する進路や資格等に合わせて、様々な実習の機会があり、小学校・幼稚園・特別支援学校における教育実習や、保育園・児童福祉施設における保育実習、

さらには2年次の必修科目である地域調査プロジェクトや、3年次からの人間形成ゼミ等のゼミ活動を通じて、地域に出向き、様々な調査活動を行っている。

人間形成コースの地域における実践的な事例を紹介すると、地域調査プロジェクトやゼミ活動では多様なフィールドワークが行われているが、鳥取県南部町や島根県出雲市では、江戸時代より地域に伝わる「一式飾り」と呼ばれる民俗芸能のフィールドワークを行い、その歴史的・文化的価値を探究すると共に、地元の南部町立西伯小学校において、地域の伝統を子どもたちに伝えるために、「一式飾り」を見直す学習を開発して学生たちが授業実践を行い、実際に地域や学校と連携しながら地域教育を実践的に学んでいる。

また、鳥取市気高町でも、地域に伝わる民謡「貝殻節」のフィールドワークを行い、「貝殻節」に関する資料の収集を行うと共に、学生たちが実際に「貝がら節祭り」に参加し、地域の振興に取り組みながら、地域の伝統文化について学んでいる。

そして、鳥取県立図書館で開催された「一箱古本市」では、段ボール一箱分の古本を持ち寄った参加者が一日限定で古書を販売するイベントを学生たちが企画・運営し、本を介して地域の様々な人と交流する場を設けると共に、地域における読書環境や読書生活について活動的に学んでいる。

さらに、島根県出雲市で開催している「多文化こども教室」では、国際化が進む地域社会において、多様な文化的な背景を持った子どもたちが安心して過ごすことのできる「居場所」づくりを目指し、地域や学校、NPO等と連携しながら学生たちが放課後に学習支援を行う「多文化こども教室」に参加し、子どもやスタッフと交流する体験を通して、「居場所」の意味について理解を深めている。

最後に、鳥取市の「子ども食堂」でも、地域の人たちと連携しながら、夕食を準備できない家庭や夕食を一人で食べなければならない子どもたちのために夕食を提供し、共に夕食を食べる団欒の場を設けて、子どもたちの夕刻の「居場所」作りに取り組み、学生たちが子どもたちとの交流を深める体験を通して、地域の課題について学んでいる。

このほかにも、多くの学生が学校・放課後児童クラブ・児童福祉施設・子ども会・障害児者施設・

NPOといった地域における多様な活動に参加し、地域の教育や福祉について活動的に学んでいる。

このような地域における多様で実践的な学びを経験した学生たちは、地域教育に対する造詣を深め、卒業論文では様々な地域の課題を取り上げ、真摯に取り組んでいる。

実際に2018年度の卒業論文の題目を紹介すると、「地域を生きる人々の視点から見る地域の教育—鳥根県津和野町立左鏡小学校統廃合問題を通して—」、「平和ミュージアムにおける平和教育の実態と可能性～日本の平和記念館・資料館の調査・分析～」、「子どもにとっての図書館の役割の多様性と各館の取り組みについて」、「鳥取市における中学校通級指導教室の現状と課題」、「鳥取県における保育士不足に関する考察」、「八頭町子育て支援センター利用者の意識調査からみる今後の展望」、「鳥取こども園藤野興一の実践と思想」、「人口流出と向き合うとは—鳥取市を事例として—」、「地名に込められた地域の人々の思い～鳥取を事例として～」、「鳥取のわら

べうたに関する研究」、「鳥取市におけるJAZZ文化の現状とこれから」、「中山間地域で美術館が担おうとする教育上の役割り～日南町における事例の検討～」といったものが挙げられ、学生たちの地域に対する関心の高さが窺える。

こうした卒業論文を完成させて卒業した学生たちの進路について見ると、2018年度の地域教育学科の卒業生55名のうち就職者は49名（89%）で、そのうち24名が小学校・中学校・高等学校と特別支援学校の教員、4名が保育士・幼稚園教諭と、教育・保育関係が半数を占め、14名が一般企業・団体職員、7名が公務員であった。これに対し、6名（11%）が大学院への進学者であった。

これから人間形成コースで学んだ学生たちが社会に出て、教育問題をはじめ地域の様々な課題と向き合い、豊かな生涯発達を支援する力量を備えた地域のキーパーソンを育成してくれるものと、大きな期待を寄せている。



人間形成コースの新入生合宿研修





鳥取市気高町「貝がら祭り」への参加



南部町立西伯小学校における授業実践



島根県出雲市「多文化こども教室」における活動



鳥取県立図書館「一箱古本市」における活動



鳥取県南部町「一式飾り」のフィールドワーク



鳥取市「子ども食堂」における活動

現在の体制

## 国際地域文化コース

### (1) コースの概要

2017年(平成29)地域学部4学科は、1学科3コースに改組した。地域学科国際地域文化コースの組織的な特徴は、地域環境学科の考古学・保存科学分野と芸術文化コースの教員を新たに迎えたことである。教員組織としては、国際地域文化講座1講座とし、「歴史環境」「日本文化」「グローバル英語文化」「多文化領域」「パフォーミングアーツ」「ビジュアルアーツ」「芸術文化理論」の7分野で構成した。それゆえ、地域文化学科芸術文化コースおよび地域環境学科(考古学・保存科学)の学生募集はなくなったが、国際地域文化コースの〈創造性とコミュニティプログラム〉や〈日本の歴史と文化プログラム〉で学修することができるようにしている。

国際地域文化コースでの学びの目的は、「現代社会の文化的特質を理解するとともに、人や文化がグローバルに移動するなかで、国や地域で歴史的に形成されてきた異なる文化と出会い、選択・受容・反発・混淆を通して絶えず変化していくこと」を学び、そして、「芸術文化を含む様々な文化、それらの関係性と変化、様々な文化が生活においてもつ意味を、深く理解すること」を目指すものである。こうした学修を積み重ねることによって「自らを知り、また日本を含む世界の様々な地域で、異質性を理解し、創造性を活かして「一人ひとりの生活と生の充実」「つながりの創出」を実現するために必要な知識と技法、言語能力や現地感覚・現場感覚を身に着けた人材を養成」するとした。

コースの定員は55名で、内訳はAO4名、推薦Ⅱ募集(A)4名・募集(B)4名、前期30名、後期13名(2018年度入学からAO6名、推薦Ⅱ6名、前期30名、後期13名)である。所属教員は、当初24名の教員編成でスタートした。コース長は、岸本覚、内藤久子が担当している。

### (2) 学びの特徴

国際地域文化コースでは、必修科目として学部・コース全体に関わる「地域学入門」「地域学総説A」「国際地域文化序説」を設置するとともに、「国際地域文化」に相応しい科目を配置した。特徴は、「日本語と文化」「グローバルイゼーション論」「世界システム論」「西欧近代史」といった科目だけではなく、「人と自然の関係史」という地域の営みを考えるうえで自然との関係に注目

したり、「芸術文化形成論」「現代文化社会論」など芸術やアートを通じた「創造性」や「ゆるやかなつながり」について学ぶ科目を設置したりした点にある。

実践的な科目は、基本的に地域文化学科の「地域調査実習(地域文化)」を引き継ぎ「地域調査プロジェクト」として再出発した。さらに3年次に新たに「国際地域文化調査実習(日本)(グローバル)(創造性)Ⅰ・Ⅱ」を新たに創設したことも大きな特徴で、より実践的な学生の育成を目指した。

卒業研究までの流れは、基本的に地域文化学科をモデルにし、「大学入門ゼミ」「アカデミック・リーディング・ライティング1・2」「専門ゼミⅠ・Ⅱ(国際地域文化)」とした。おもに「大学入門ゼミ」でプレゼンテーションの力をつけさせ、「アカデミック・リーディング・ライティング1・2」では、レポート作成の基礎や文献講読に主眼を置くものとした。

本コースでは、地域文化学科の学修コース制度を念頭に、新たに3つのプログラムを設けた。まず、考古・歴史・言語・文学を軸に地域や日本の文化を深層から学ぶ〈日本の歴史と文化プログラム〉、英語・中国語・韓国語などの言語のほか、多様な地域の歴史と文化について学ぶ〈グローバルな文化と地域プログラム〉、芸術などを通じて、新たな見方や生き方を生み出す「創造性」の社会的役割を実践的に学ぶ〈創造性とコミュニティプログラム〉である。この3つのプログラムは2年次前期の終わり頃に学生が選択し、後期の「アカデミック・リーディング・ライティング2」の授業から分属していくことになる。

### (3) 地域調査プロジェクト

国際地域文化コースにおいても実践的な科目には力を入れ、「地域調査プロジェクト」として名称を変更したが、そのコンセプトは変わらない。「国際交流」「ラジオドラマ」「まちづくり」は継続しつつ、「旅日記」「看板」などが新たな取り組みとして始まったところである。さらに、今後考古学・保存科学や芸術関係のテーマも設置される予定である。

こうした実践的な活動は、すでに「ラジオドラマ」班が「いちおしNEWSとっとり」(2017年1月19日放映)で取材を受けたり、「まちづくり」班が公開インタビューや公開鼎談を企画・実施したりするなど、取り組みの方法も多様かつ大きなものとなってきた。こ

うした成果は、例えば「ラジオドラマ」班のように岡村知子・榎木久薫・佐々木友輔編著『戦後NHK鳥取放送局 ローカルラジオドラマ脚本集』（鳥取大学地域学部、2019年）という貴重な研究・教育成果として刊行されている。



『戦後 NHK 鳥取放送局 ローカルラジオドラマ脚本集』

#### (4) 海外への志向—新たな取り組み

「海外フィールド演習」だけでなく、授業以外の取り組みとして、東アジアプログラムが地域文化学科から国際地域文化コースにかけて一つの特徴をなしている。これは2014年から始まったものである。目的は、東アジアで語学力と現地感覚をもって活躍できる人材の育成と、「東アジア地域学」の構築である。

これはまず毎年夏休みに、台湾の高雄師範大学、中国の厦門大学、韓国の翰林大学の教員・学生らが鳥取大学に来学して語学・歴史・文化の研修プログラムを受講するものである。

さらに、同年度内に鳥取大学の学生が夏休みや春休みなどを利用して、中国の厦門大学、韓国の梨花女子大学などへの研修を行った。つまり、一方向だけでなく双方向で研修を実施することにより、目的を達しようとするものであった。その参加者も、表1と表2を見ていただければ分かるように、地域文化学科／国際地域文化コースを中心に多くの学生が取り組んでいる。このプログラムの大きな特徴は、鳥取大学の研修で企画・運営に携わった鳥取大学生が、中国や韓国の研修では逆に来学した厦門大学や梨花女子大学の学生たちに受け入れてもらう点にある。学生たちは、多様な言語（中国語・韓国語・英語）に触れることで、言語能力が向上するだけでなく、長期にわたるコミュニケーションを通じて互いの文化に触れることができ

る。さらに、自身のネットワークを広げ、多様な関係性を構築・活用できるようになってきた。当時の学生が誰でも使用するline（日本、台湾）、kakaotalk（韓国）、wechat・微信（中国語圏）などのツールを通じて、新たなコミュニケーションを構築していく姿は、新たなグローバル時代を象徴するものであるとも言えよう。

この活動は、国際地域文化コースの理念でもある「現地感覚・現場感覚をもって積極的に活動する力」の育成に大きく寄与するものである。

そして、こうした経験を踏まえて、韓国や中国などへの長期の留学生が増加してきている。さらに、英語だけでなく、中国語・韓国語にも興味を持ち、その習得を目指す学生が増えてきている。こうした学生ならではの学習方法・コミュニケーション方法等が在学中のみならず、卒業後の進路にも大きく影響していくことになるだろう。

表1：東アジアプログラム参加者（鳥取大学地域学部）

年度	韓国 (翰林・梨花女子)	中国 (厦門)	台湾 (調査実習等)
2014	25人	9人	11人
2015	0人	13人	15人
2016	6人	15人	17人
2017	6人	15人	17人
2018	12人	9人	4人
合計	49人	61人	64人

表2：東アジアプログラム参加者（韓国・中国・台湾）

年度	韓国 (翰林・梨花女子)	中国 (厦門)	台湾 (高雄師範)
2014	20人	0人	0人
2015	20人	7人	2人
2016	23人	9人	3人
2017	12人	6人	7人
2018	—	11人	9人
合計	75人	33人	21人

## 地域学部附属

## 芸術文化センターのあゆみ

地域学部附属芸術文化センターは、2004年4月1日、地域学部の設立に伴って、その附属組織として創設された。全国的に見ても、国立大学において「芸術文化」を冠したセンターの設立は珍しく、鳥取大学地域学部を特色づける組織である。設立時は、音楽・美術・舞踊（体育）といった小中学校教育における芸術実践分野を専門とする教員が中心であったが、2019年現在、アートマネジメント、コンテンポラリーダンス、近現代美術史、映像メディアといった、今日的かつ分野横断的な芸術ジャンルを専門とする教員で構成されている。

## 設置目的と組織

センターは、地域学部の教育研究と連携し、鳥取という地域を主なフィールドとしつつ、開かれた地域研究の一環として「地域の芸術文化振興、その創造と発展、継承に役立つための研究と教育を行う」ことを目的として設置された。そして、地域における芸術文化の「頂点の伸長と裾野の拡大」、芸術文化の振興を通じた地域の活性化、ならびに日々の暮らしの中で豊かさを実感できる地域づくりに貢献することを活動の目的として掲げた。

2004年創設時は、改組前の教育地域科学部教員であった、高阪一治（美学美術史・2012年度退職）、佐分利育代（舞踊・2014年度退職）、新倉健（作曲・指揮・2016年度退職）、石谷孝二（彫刻・2017年度退職）、平井覚（デザイン）、西岡千秋（声楽）の6名で発足し、2005年4月にアートマネジメントを専門とする五島朋子が着任し、2012年度まで7名体制で活動してきた。2013年4月に、筒井宏樹（芸術学）、2016年3月に佐々木友輔（視覚メディ

ア表現）、同年4月に木野彩子（ダンス・身体表現）が、センター専任教員として着任した。

2017年度の地域学部再改組を経て、センターのそれまでの専任教員は、地域学部地域学科国際地域文化コースの専任教員という位置付けとなった。同時に、改組後の各コースから芸術文化に関連する分野の専任教員を、センター長の推薦に基づき学部長の指名を経て配置することになり、人間形成コースの鈴木慎一郎（音楽教育学）、2017年度に着任した国際地域文化コースの川井田祥子（創造都市論）、地域創造コースの竹内潔（文化政策論）が新たに参画した。

## 活動内容

センター教員の業務は、「芸術文化分野における専門性を生かしたオリジナル研究」「地域学部の教育支援」「共同研究プロジェクト」「芸術文化の支援・育成・向上のための地域貢献事業」と位置付けられ、これらに関わる「基礎研究」「支援と育成」「交流と情報発信」を柱として活動してきた。なかでも「支援と育成」のための活動として、優れた芸術家を招いた一般向けの講演会を「アートフォーラム」、音楽やダンスなどセンター教員が中心となって演奏・上演する舞台を「アルテフェスタ」と命名し、毎年継続的に事業を実施した。アートフォーラムでは、建築家・藤森照信（2005年度）、白磁作家・前田昭博（2007年度）、彫刻家・安田侃（2008年度）、人形師・辻村ジュサブロー（2009年度）、現代美術作家・鴻池朋子（2013年度）など国内外で活躍する方々を招いた。「アルテフェスタ」としては、学部学生が出演する子どものためのミュージカル



写真1：アートフォーラム 2009年  
講師：辻村ジュサブロー



写真2：こどもミュージカル 2013年  
ヘンゼルとグレーテル



写真3：「ダンスポケット 2011春」 2011年

〔「オズの魔法使い」〕〔「ヘンゼルとグレーテル」〕など〕や障害児も参加する「ダンスポケット」の上演などを、毎年継続して実施した。そのほかに、現代美術の企画展示、陶芸やデザイン・演劇などのワークショップ、アートマネジメントに関するレクチャーシリーズなど、ジャンルも分野も非常に幅広い事業を行ってきた。こうした活動には、地域学部棟の一角にある小ホール「アートプラザ」が積極的に活用された。2004年度は12事業だったが、その後は毎年20から25事業を実施し、多い年には30事業を超えて活発に活動を展開した。

事業には、学部で割り当てられた芸術文化センター運営経費だけではなく、学内の競争的資金を各教員が獲得し、事業遂行に充てた。また事業当日は、会場準備や運営、映像記録や写真撮影など、それぞれの専門分野に関わらず、センター教員が協力しあってチームとなり進めてきた。

学外の団体などと連携した事業も数多く、地域の文化活動団体、鳥取県内の自治体・文化施設との共同事業のほか、文化庁事業（2013年度「大学を活用した芸術文化推進事業」、2018及び2019年度「大学における芸術文化推進事業」、2011年度青山学院大学・大阪大学との共同事業「ワークショップデザイナー育成プログラム」）など、社会人を含めた地域の人材育成にも取り組んできた。

「基礎研究」としては、鳥取県文化振興局文化政策課と連携し、鳥取県の文化活動者の活動状況に関する調査（2005年度）、鳥取県「知の財産」活用推進事業による「低未利用地の活用に関する調査研究（2005、2006年度）」、小中学校における芸術教育の実態調査（2012年度）などがある。また、「交流・情報発信」として、鳥取県・鳥取市の文化担当者との情報交換・交流会を、毎年定期的で開催している。2019年からはNPO法人やフリーランスの文化関係者にも呼びかけ、総勢53名が参加し好評を得ている。

## 地域文化学科芸術文化コース (2009—2016年度)

発足から2008年度まで、センター教員は学部教育には授業を通して携わっていたが、指導学生は持っ

ていなかった。2009年度に、地域文化学科芸術文化コース（募集人員4名）が設けられた。地域文化学科の学びを基盤としつつ、音楽、美術、舞踊を中心とした芸術文化の理論や実技、さらに芸術文化を通じて地域を活性化するアートマネジメントについて専門的に学ぶことができる少人数コースである。

求める人材像に、「音楽、美術、舞踊、アートマネジメントなどの理論や実技について深く学びたい人」「芸術文化の創造と発信を通じて、地域の芸術・文化の発展を担おうとする人」「芸術文化を通じた人づくり・まちづくりに関心がある人」などを掲げ、2016年度までの8年間で、県内外から合計34名（うち男子5名）の学生を受け入れた。

学びの特徴は、芸術文化の多様な分野について幅広く学ぶこと、学内外でのコンサート、美術展、舞台芸術の開催や公演の企画運営を実践的に学習する少人数ゼミである。授業科目「地域調査実習（芸術文化）」では、学生自身が調査フィールドとテーマを決定し、1年を通じて主体的に調査を進める方法をとった。学生数こそ少ないものの、「モデラー（模型師）」「天狗伝説」「砂の彫刻」「マンガ王国鳥取」「駅舎のイベント活用」など、多彩な調査テーマに取り組んだ。年度末には、卒業発表を学外のホールで実施し、後輩学年も参加協力しあう芸術実践の機会となった。2017年の学部改組により、芸術文化コースは国際地域文化コース＜創造性とコミュニティプログラム＞へと発展する形で募集を停止した。



写真4：展覧会「スペースプラン」2018年  
会場：ギャラリー鳥たちの家

## 地域学部再改組を経て

2017年の改組後、センターの兼任教員の本務は学生教育となり、事業を実施するためのセンター運営費の配分もなくなった。そこで2018年度から、「芸術文化センター」として、文化庁の「大学における文化芸術推進事業」に、「地域資源を顕在化させるアートマネジメント人材育成事業」という事業名で応募し採択された。センターのこれまでの多様な事業や研究活動が基盤となって採択されたものである。2019年度も継続しており、NPOや文化施設と協働をさらに進め、センター兼任教員に限らず、学部内の教員の協力も仰ぎながら、「芸術文化センター」の活動をより精力的に進めているところである。



写真6：2019年地域資源を顕在化させるアートマネジメント人材育成事業 受講生募集チラシ



写真5：ワークショップデザイナー育成プログラム  
2011年（演劇ワークショップの様子）

附属施設

## こども発達学習センター

### 子どもの発達や学習を保障していくための 地域の研究センターとして

2004年、独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター（JST）「脳科学と社会」研究開発領域計画型研究開発「日本における子供の認知・行動発達に影響を与える要因の解明」通称：『すくすくコホート』“Japan Children’s Study（JCS）”という国家的研究プロジェクトが発足し、2009年3月まで鳥取市役所5階に設置された観察室を中心に5歳～8歳の子どもの社会性の発達について脳科学・医学・心理学・教育学・疫学・統計学などの領域を架橋した学際的研究に取り組んできた。そして、『すくすくコホート鳥取』の研究成果は2009年度文部科学省特別教育研究費事業「脳科学を基調とした社会能力と学習能力に関するコホート研究」、2010年度～2013年度文部科学省特別経費事業「社会能力と学習能力を醸成する生活環境と神経基盤に関する発達コホート研究」へと受け継がれ、2014年4月には文部科学省特別経費事業「附属学校部と連携した連続性のある子どもたちの育ちと学びの学際研究」に採択されたのを契機に、附属学校及び医学部附属病院「子どもの心の診療拠点病院推進室」と連携し、豊かな教育実践の開拓及び発達障害等の研究を推進していく「地域学部附属子どもの発達・学習研究センター」が開設された。構成部門としては附属学校部との共同研究を通して授業実践のあり方や教師のキャリア発達について調査を行う「教育実践部門」、附属小・中学校の生徒を対象とした育ちと学びのコホート調査や発達障害等に関する脳科学研究を展開する「認知脳科学部門」、地域貢献を担う「こころの地域ネットワーク支援室」の3つから構成され、初代センター長にはこれまでコホート研究を統括してきた小枝達也教授が選任され、専任研究員2名、兼務教員23名の人員でスタートが切られた。また、学外連携として、大阪大学、浜松医科大学、金沢大学、千葉大学、福井大学、弘前大学の子どものこころの発達研究センターとの研究推進を掲げ、創設時より5大学連合大学院「小児発達研究科」研究連絡会に参加してきた。

その成果としては、先ず2014年度より音読困難を主訴とする学習困難児の指導プログラムとして開

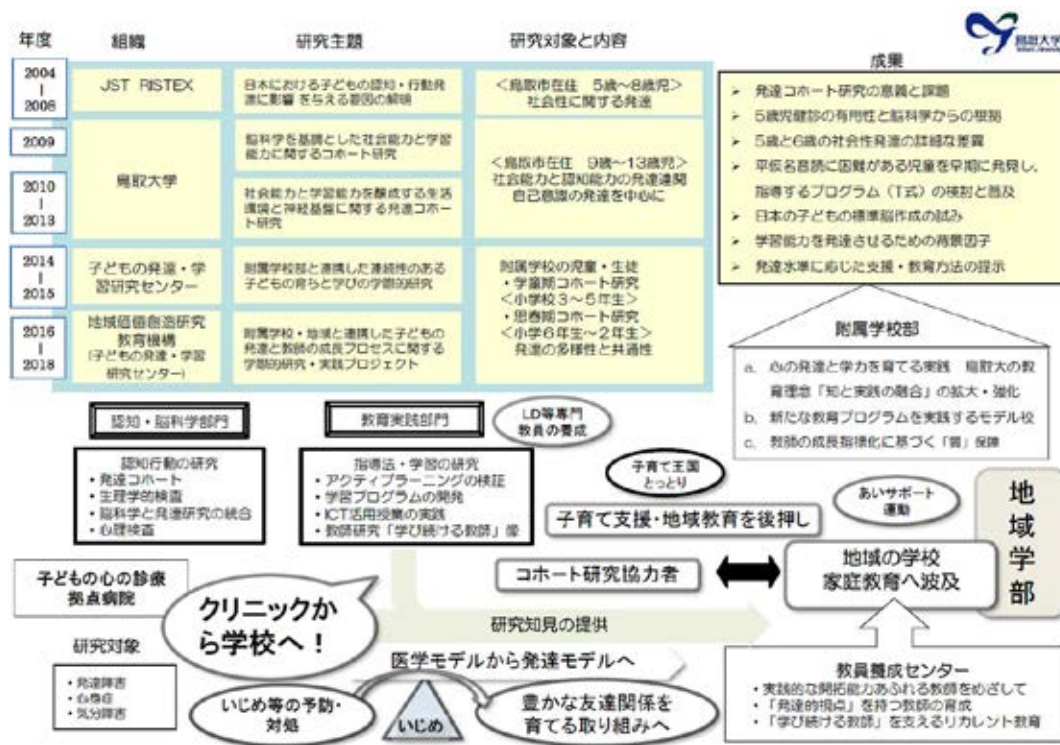
発された鳥取大学方式ひらがな音読支援（現在は「T式ひらがな音読支援」と呼ぶ）は鳥取市教育センターとの共同事業として、鳥取市全45小学校で実施され、音読困難な子どもを1/3までに減少させることができた。また、鳥取県教育委員会の委託として、自閉スペクトラム症や学習障害等のある児童生徒の理解と対応に専門的知識と技能を有する教員を養成する「LD等専門員養成研修」プログラムの管理・運営に努めてきたが、研修を修了した教員が県内各地で特別支援教育のリーダーとして今も活躍されている。

また、授業研究としてはアクティブラーニングなど新しい実践の検証に加えて、生理的指標や数値化されたデータに基づく教育実践研究を附属校と共同で進めているが、その成果については附属校の研究発表会・附属校主催の研修会のみならず教員免許更新講習でも紹介し、エビデンスと発達の視点に基づいた教育実践に関する研究センターとして地域のニーズに応えてきた。

さて、このように本研究センターは地域の教育を支援する研究センターとして着実に評価されてきた一方で、2016年大学の機能強化として地域価値創造研究教育機構が統括する【戦略3】「附属学校・地域と連携した子どもと教師の成長プロセスに関する学際実践研究の推進」に位置づけ直されたことによって、専任研究員が1名減となり一時はコホート研究の継続も危ぶまれたが、小学校3年～5年を対象とした「学童期コホート」約200名、小学校6年～中学校2年を対象とした「思春期コホート」約360名、各3コホートのデータ取得が2018年度末無事に完了した。今後は学童期については自己・他者意識、学習・運動への動機づけ、心理的離乳、親子関係など、思春期については教科に関する態度・意識、地元志向性、学校適応、親子関係、自尊感情などの項目ごとの分析に取り組む予定である。また、学内連携として医学部附属病院子どもの心の診療拠点病院推進室やデータ解析を専門とされている工学部教員との共同研究も推進され、発達障害の診断ツールの開発や支援方法の吟味等についても萌芽的な知見が得られている。

さらに、10大学（大阪大学・浜松医科大学・弘前大学・金沢大学・福井大学・千葉大学・鳥取大学・

武庫川女子大・兵庫教育大・中京大)で構成される「子どもみんなプロジェクト」においては、2016年2月より毎年地域版イベント『子どもみんなプロジェクトin 鳥取』を企画・実施しており、今では熱心な参加者とフレンドリーな研究者とのプラットフォームとして名物行事となっているところである。





## 寄稿文



## 改組—非常識への挑戦—

元地域学部長

永山 正男

私は50歳代の半ばで教育地域学部—地域学部の学部長を務め、その後は副学長として活動しました。学部長になる前は共通教育センターの主任でしたので50歳以降はずっと大学運営に関わってきました。いろいろなことをやりましたが、中でも印象に残っているのは、教育地域学部の廃止と地域学部の創設です。

少子化の中で教員養成系の学部を整理するという政策が出され、全国最小の教員養成定員となっていた鳥取大学もその対象となりました。しかし、小学校教員の養成は地域ごとにどうしても必要なことでした。一方で、学生のためにも形ばかりの改組ではなく、本格的な専門性を持った学部を作りたいとも思いました。そのような学部で、小学校教員養成もできるという当時は「非常識な」案を実現できたことは、やはり最大の思い出です。

この学部を作る過程で、様々な地域学関連の研究者ともお会いして、多くの友人・知人を得ることができました。最初に挙げなければならないのは下河辺先生でしょう。私は必ずしも全総に賛成しませんが、この計画を戦後ずっと担当されてきた下河辺先生を丸の内の研究所にお尋ねしました。その後、先生にはずっと地域学部を応援していただき、鳥取にも来ていただきました。ここで名前を挙げて感謝申し上げることはできませんが、多くの学者・研究者の支援もいただきました。

全国の教育系学部からも注目されていたので、調査に来られたり、私が出向いたりしました。ある大学の教授会で「ぼろぼろになっても教育学部を守るという人がいるけれども、その学部に入ってくる学生に対してはどう責任をとるのだ」と発言したら、後でその学部長が恥ずかしそうに「僕はそう言っていたんだ」と言いました。私はすみませんと謝りましたが、その後その大学も本格的に改組に取り組み始めました。

当時教員養成系学部の改組は、それぞれの地域で社会問題化していました。知事や教育委員会が反対したり、同窓会が反対運動を繰り広げたりしていました。それが大学内に跳ね返って、学部長が対外的に発言す

ることを止められた大学もあります。鳥取では教育委員会や同窓会との友好的な関係は最後まで維持することができました。教育長には外部評価の委員もしていただきましたし、同窓会長には本当にお世話になりました。県知事は賛否を示されませんでした。全国的には物議を醸した知事もいましたが、私は国立大学の改組には地元の知事は介入しないという鳥取県知事の矜持として受け止め、感心していました。後で本人に聞いたところ、好意的に見守っていたとのことでした。日本海新聞も見開きのページで私との対談を載せてくれました。後にこの記事は中四国各地の新聞に掲載されることになります。

学内的にも多くの方々から支援いただきました。中でも、高橋学長の真摯な努力には頭が下がりますし、私を自由に活動させていただいた道上学長にも感謝に耐えません。同時に、この構想が実現したのは当時の学部構成員が一致して努力したからだと思っています。

地域学部の「地域」は個別地域のことでなく、一般的な意味での地域です。当然、外国の地域も含まれます。当時県からASEANの賢人会議のようなものを作りたいと言われ、それを少し変えて地域系学部の協議会を作ることにしました。中国・韓国・モンゴル・ロシアの代表的な大学と鳥取大学で構成しました。この活動の中で、多くの知人を得ることができました。その後この協議会（NAPA）は学部ではなく、鳥取大学が所管することになり10年続きましたが、鳥取大学は脱退してしまいました。相手はすべて巨大大学ですので、財政的・研究能力的に対応できず、やむを得ないことも知れません。ただ鳥取大学が提案したことで、私は謝罪行脚をしなければなりません。

今もまだ思い出すことはとどまりません。



## 国立大学法人化と新大学院 設置時の苦い記憶

元地域学部長

岡田 昭明

創立70周年ということで、まずはお慶び申し上げます。最近20年間の学部長経験者に寄稿をということでですので、私のいくつかの経験をお話することにいたします。

私は2005年から退職1年前までの4年間学部長を仰せつかりました。この間の最大ともいえるミッションは大学院を作り変えることでした。

実は学部長に就く少し前に、私にとってはもう一つ大きな課題がかけられたことがありました。それは国立大学の法人化に関わるもので、学内に法人化準備のためのいくつかの作業部会がつくられることになりました。確か2002年5月の評議会で、部会の一つである組織業務部会の部会長を私にやれとの話が突然学長からなされたのです。私個人としては、学長のトップダウンによる大学運営など法人化は大学にふさわしくないという思いが強かったので、まさに青天の霹靂でした。しかし結局、部会長を引き受けざるを得なくなったのでした。

この部会では、組織とその業務について様々な点を議論しましたが、すでに明らかになっていた国立大学法人法（2003年制定）に大枠が規定されていたのでそれに沿った議論だったと記憶しています。ただ学長の任期については規定がなく交代方法などかなり時間をかけて検討がなされました。何とか議論がまとまったあと、財務部会など他の部会と一緒に学内の全教職員に対して説明会を開催することになりました。組織業務については私が説明役を務めたのですが、内心自分の思いとはちがうなと思いながらの説明で、何とも気重な経験でした。こうして2004年に国立大学法人鳥取大学が発足したのです。同時に学部は地域学部へ改組され、私はその2年目に学部長に就任ということになりました。

さて、学部長としてのミッションであった新大学院の設置です。当時の大学院は、学部が教育学部時代にできた教育学研究科でした。学部の方はだいぶ以前に教育地域科学部に改組され、学生の半分は教員志望ではなかったのに大学院は教員養成のままだったので

す。地域学部の学生が卒業する時には、地域学系の大学院を整えておく必要がありましたので、学部内に新大学院設置のためのワーキンググループを立ちあげました。研究科の理念・目的、教育・研究体制、カリキュラム、学生定員、入試方法、修了後の進路等々、毎週のように会議を開いて検討しました。この間、学部教員、学長や県市、県高等学校校長会、商工会議所などに説明にまわり、あとは本丸の文科省通いになりました。文科省には事前相談をふくめて4回ほど説明にいきしましたが、毎回打ちのめされる思いで帰ってきたことを思い出します。中でも新研究科がいかに必要なのかを訴えるのに、学生からの需要が逼迫しており教員志望でない者も教育学研究科で引き受けてこざるを得なかったと説明したとたん、「そんなことに研究科を使ってきたのかー！」と予想もしていなかった言葉が返ってきました。その瞬間目の前が真っ暗になりましたが、あとから考えれば自分たち（文科省）が設置認可をした大学院が目的外に使われていたわけですから相手が憤るのも当然だったのです。私の見込み違い、配慮不足がなしたことでもありましたので、一連の文科省通いの中で今でももっとも強く頭の中に残っていることです。

法人化後、文科省の大学への関与は以前よりかなり弱まっていました。それでも入学した学生を2年後にどんなところにどのように送り出すのかという出口論をしつこく問い詰められ、そんなことは学生自身に聞かなければわからないだろうと思いながらも何とか説明してその場を切り抜けることができました。

このような苦い思いばかりでしたので、2006年11月30日に地域学研究科の正式認可の公文書が届いた時には心から安堵したことでした。



## 変革を求め続ける

元地域学部長

矢部 敏昭

学部長時代を振り返ると、諸外国との学術協定の締結を積極的に進め、学生及び教員の海外フィールドを試行したことが思い出される。新校舎の竣工、学部DVDの作成、北東アジア地域大学教授協議会への参加、メキシコ海外実践教育プログラムへの学生参加、駐日フィンランド大使を招いた記念講演会、地域学系大学・学部等連携協議会の第1回鳥取大学地域学部開催、韓国3大学およびベトナム・フエ大学との学術協定の締結、日韓合同セミナーの開催など、変革を求め続けた2年間であったといえよう。

### 1. 北東アジア地域大学教授協議会 2009.7

北東アジア地域大学教授協議会は、国際交流・協力地方政府サミットにおける合意に基づき、12大学が参加して北東アジアの文化的、政治的、その他の多様性を基本として、解決すべき課題の発見、調査研究を通して政策提言を行うことを目的に、今回はモンゴルのウランバートルにおいて開催された。



地域学部教授陣

### 2. メキシコ海外実践教育プログラム 2009.9-12

地域学部から数名の学生が参加し、メキシコ西部カリフォルニア半島南端、南バハカリフォルニア自治大学 (UABCS)、及びメキシコ北西部生物学研究センター (CIBNOR) で3



UABCSにて閉校式

か月間に渡るフィールドワークを展開する。

### 3. 地域学部 新学舎完成 2010.3

教員の研究室は学科毎に並び、各フロアには学生の演習室、リフレッシュルーム、ゼミ室等が配置された。地域学部同窓会 (尚徳会) のご協力を得て、学生一人ひとりに専用のロッカーが設置され、リフレッシュルームには冷水器を備えることができた。

### 4. 駐日フィンランド大使・記念講演 2010.4.28

ヨルマ・ユリーニ駐日フィンランド大使を招き、「教育先進国フィンランドに学ぶ～なぜ学力が世界一になったのか～」と題した講演会を新学部棟の大講義室にて開催した。当日は、地域に対して開講したこともあり、5階の大講義室は満席となった。

### 5. 第6回地域学系大学・学部等連携協議会－第1回地域学研究会大会を主催－ 2010.6.11・12

本協議会では、地域学部のあるべき姿を検討し全国の地域学系の大学・学部等との連携を一層強化するとともに、地域、地域学、地域づくりをテーマに協議した。参加大学は北海道教育大学函館校、山形大学地域教育文化学部、宇都宮大学国際学部、岐阜大学地域科学部、金沢大学人間社会学地域創造学類。

### 6. 韓国3大学を訪問 2010.12

韓国の江原大学、春川教育大学及び南ソウル大学を訪問する。現在、地域学部が海外フィールド演習として展開するに至る学術交流協定の碑となる。



学部長室にて

### 7. 日韓合同セミナー 2011.2

韓国と日本両国間の研究交流の推進と学生派遣による海外フィールドワーク及び両国の教員養成制度に関する学術会議を行う。

### 8. ベトナム・フエ大学との学術協定締結 2011.3

地域学部4学科の若手教員とベトナム社会主義共和国のフエ科学大学において、学術協定を締結する。現在の海外フィールドワークの礎となり、教員の目は国内から海外へと向けられた。



調印式



# 医学部

Faculty of Medicine



# 設立から50周年 (1949-1998)

## 学部概況

### 医学部・医学部附属病院の沿革

- 1945年（昭和20）3月27日  
米子医学専門学校 設置
- 1946年（昭和21）6月1日  
財団法人米子病院を米子医学専門学校附属病院に移管
- 1948年（昭和23）2月10日  
米子医科大学 設置
- 1949年（昭和24）5月31日  
国立大学設置法により鳥取大学医学部・鳥取大学米子医学専門学校・鳥取大学米子医科大学となる
- 1950年（昭和25）4月1日  
米子医学専門学校附属病院が鳥取大学米子医科大学附属病院となる
- 1951年（昭和26）4月1日  
鳥取大学米子医科大学附属病院が鳥取大学医学部附属病院となる
- 1951年（昭和26）4月1日  
医学部に医学科開設認可
- 1955年（昭和30）10月16日  
医学部創立10周年記念式 挙行
- 1965年（昭和40）7月1日  
医学部創立20周年記念式 挙行
- 1985年（昭和60）7月3日  
医学部創立40周年記念式 挙行
- 1990年（平成2）4月1日  
医学部生命科学科 設置
- 1994年（平成6）10月1日  
特定機能病院の名称承認
- 1995年（平成7）10月28日

医学部創立50周年記念式 挙行

### 大学院の沿革

- 1958年（昭和33）4月1日  
大学院医学研究科 設置
- 1994年（平成6）4月1日  
大学院医学研究科を医学系研究科に名称変更し、生命科学系専攻（修士課程） 設置

### 建物の沿革

- 1959年（昭和34）3月31日  
附属病院第2病棟 竣工
- 1963年（昭和38）2月28日  
附属病院第1病棟 竣工
- 1965年（昭和40）3月31日  
基礎医学教室（第1期工事）竣工
- 1965年（昭和40）3月31日  
附属病院第1中央診療棟 竣工
- 1966年（昭和41）3月31日  
附属病院第3病棟・給食施設 竣工
- 1967年（昭和42）3月29日  
医学部学寮 竣工
- 1967年（昭和42）3月30日  
基礎医学教室（第2期工事）竣工
- 1968年（昭和43）2月15日  
医学部創立20周年事業による記念講堂 竣工
- 1969年（昭和44）3月29日  
医学部解剖実習室、病理・法医解剖室 竣工
- 1969年（昭和44）10月30日



1957年（昭和32） 医学部附属病院のパノラマ

附属病院第2中央診療棟その他工事 竣工  
 1969年(昭和44)11月20日  
 附属病院看護婦宿舎 竣工  
 1969年(昭和44)11月29日  
 附属病院汚物焼却場 竣工  
 1970年(昭和45)3月28日  
 附属病院ベータートロン治療室 竣工  
 1971年(昭和46)3月10日  
 附属図書館医学部分館 竣工  
 1972年(昭和47)2月28日  
 基礎医学教室(第3期工事) 竣工  
 1972年(昭和47)2月28日  
 医学部RI総合実験室、臓器保管室 竣工  
 1972年(昭和47)3月28日  
 外来診察室、臨床研究室(増築) 竣工  
 1975年(昭和50)11月30日  
 医学部新講義室・実習室 竣工  
 1978年(昭和53)2月25日  
 附属病院第2病棟増改築 竣工  
 1979年(昭和54)2月20日  
 附属病院第1病棟増改築 竣工  
 1979年(昭和54)3月20日  
 米子キャンパス学生会館 竣工  
 1980年(昭和55)3月20日  
 附属病院RI診療棟 竣工  
 1982年(昭和57)1月31日  
 附属病院腔内コバルト治療室 竣工  
 1982年(昭和57)3月20日  
 医学部RI総合実験室(増築工事) 竣工  
 1990年(平成2)3月5日  
 附属病院MRI棟 竣工  
 1990年(平成2)7月31日  
 附属病院新病棟 竣工  
 1994年(平成6)2月10日  
 生命科学科棟 竣工  
 1994年(平成6)12月5日

医学部附属動物実験施設・RI総合実験室竣工  
 1995年(平成7)1月31日  
 臨床講義棟・病理解剖室 竣工  
 1995年(平成7)2月28日  
 附属病院新外来・中央診療棟 竣工

## 鳥取大学医学部附属病院の前身

本院の前身は、約100年前に遡る。1893年(明治26)4月1日に創立された鳥取県立病院米子支部病院は、院長と医員2~3名の小規模な病院としてスタートする。その後、1899年(明治32)5月1日、全資産を西伯郡に譲渡し、鳥取県西伯郡立米子病院と改称している。その後、郡制が1922年度(大正11年度)限りで廃止となり、郡立米子病院も自然廃止の岐路に立たされたが、全資産を譲渡し、1922年(大正11)7月1日、各町村を主体とした財団法人西伯郡米子病院が設立された。1927年(昭和2)4月1日、米子町に市政がしかれたため、財団法人米子病院に改称された。

その後、財団法人米子病院は、1945年(昭和20)3月27日に設置された米子医学専門学校附属医院として、1946年(昭和21)6月1日に移管されることとなる。

## 米子医学専門学校設置

1945年(昭和20)3月27日、文部省直轄諸学校官制が改正され、米子医学専門学校の設立が決定した。米子の地に設置された経緯は諸説あるが、当時の米子市長斎藤干城氏が、かつて関東軍軍医総監であり、前首相の東条英機と親交があったため誘致に成功したという説が有力である。背景としては、軍医養成のため医専増設を急いでいた文部省が、300床規模の病院と校舎、土地8000坪を地元が提供することを条件に、山陰での候補地を探してお



1982年(昭和57) 医学部附属病院のパノラマ

り、鳥取県は1943年（昭和18）の大地震で被害を受けた鳥取市は困難であると考え、米子市が候補地となったとのことである。

当初は、校長1、教授8、助教授5、助手8、薬局長1、看護長1、薬剤師1、事務職員2の計27名の職員のみが定員として与えられ、校舎は米子市立義方国民学校と私立精華女学校が充てられ、設置翌年には、財団法人米子病院が附属病院となった。

そうして設立された米子医学専門学校は、終戦を遡る1ヶ月半前の1945年（昭和20）7月1日、国民服にゲートル巻き姿の下田光造初代校長が、旧義方国民学校の講堂で、よれよれの学生服を着た学生を前にして、第1期の入学式が行われた。

また、1946年（昭和21）には、全国初となる男女共学制に踏み切っている。

この時代から本学は、女性の活躍に期待する発想があり、この考えは今にも受け継がれている。

## 米子医学専門学校から米子医科大学へ

戦後、軍医養成の目的を失い、文部省は、条件を満たさない医専を廃校とする方針を決めた。これを受けて、存続の危機に直面した米子医学専門学校は、大学昇格判定のため視察に来た文部省視学委員に対して、老朽校舎を磨き上げ、ありったけの教具を並べ、案内した下田初代校長と生徒達は真摯な対応をした。加えて、鳥取県は政財界を中心に存続のため運動を展開したほか、下田校長らが片道20時間の夜汽車で文部省への陳情を繰り返した。このような官民一体の涙ぐましい努力により、1948年（昭和23）2月10日、山陰初の旧制大学昇格となる米子医科大学の設置が認可されることとなった。

## 米子医科大学から鳥取大学医学部へ

1948年（昭和23）からは、新しく生まれた新制大学へ合流するか否かの渦に巻き込まれることと

なった。1949年（昭和24）5月31日、一府県一大学を原則とする国立大学設置法が公布され、鳥取農林専門学校、鳥取師範学校、鳥取青年師範学校に米子医科大学を加えて統合し、鳥取大学が誕生した。これにより、米子医科大学は鳥取大学医学部となり、1950年（昭和25）4月1日に、米子医学専門学校附属病院は鳥取大学米子医科附属病院となり、翌年の1951年（昭和26）3月31日には、鳥取大学医学部附属病院となった。

## 鳥取大学医療技術短期大学部設置

1975年（昭和50）4月22日、医療技術短期大学部が鳥取大学に併設され、看護科が設置された。1976年（昭和51）4月1日、看護科は看護学科に改称され、衛生技術学科が増設された。校舎は、当初、旧医学部附属臨床検査技師学校に間借りしていたが、1977年（昭和52）9月22日、新校舎（現総合教育棟）が新営された。その後、1978年（昭和53）3月24日には体育館が新営、1980年（昭和55）3月25日には、テニスコートが完成した。後に、社会情勢を鑑み、同短期大学部は、1999年（平成11）10月1日に医学部保健学科としてスタートを切ることとなる。

## 医学部生命科学科設置

1966年（昭和41）4月1日、ステロイドホルモンの生合成と代謝の研究を進めるため、ステロイド医学研究施設が設置された。その後、生命科学への新たな可能性を模索し、1990年（平成2）4月1日に生命科学科が設置され、同年6月に、ステロイド医学研究施設は廃止となった。



1985年（昭和60）頃 医学部附属病院の航空写真



1995年（平成7） 米子キャンパスの航空写真

## ここ20年間の動向（1999年～現在）

### 学部20年間の動向

#### 医学部・医学部附属病院の沿革

- 1999年（平成11）10月1日  
医学部に保健学科を設置
- 2001年（平成13）4月1日  
附属病院に医療情報部を設置
- 2002年（平成14）4月1日  
医学部に救急・災害医学講座を設置
- 2003年（平成15）4月1日  
附属病院に総合薬物治療科を設置
- 2003年（平成15）4月1日  
附属病院に小児外科を設置
- 2003年（平成15）4月1日  
附属病院に形成外科を設置
- 2003年（平成15）5月1日  
附属病院に救急災害科を設置
- 2005年（平成17）1月1日  
附属病院に胸部外科を設置
- 2005年（平成17）4月1日  
附属病院に血液内科を設置
- 2005年（平成17）11月12日  
医学部創立60周年記念式 挙行
- 2006年（平成18）7月1日  
附属病院に総合周産期母子医療センターを設置
- 2006年（平成18）10月1日  
附属病院にMEセンターを設置
- 2007年（平成19）4月1日  
附属病院にがんセンターを設置
- 2007年（平成19）4月1日  
医学部に兵庫県による寄附講座「地域医療学講座」を設置
- 2009年（平成21）8月5日  
附属病院に脳とこころの医療センターを設置
- 2010年（平成22）4月1日  
附属病院にワークライフバランス支援センターを設置
- 2010年（平成22）10月1日  
医学部に鳥取県による寄附講座「地域医療学講座」を設置
- 2011年（平成23）2月1日  
附属病院に低侵襲外科センターを設置
- 2011年（平成23）3月1日  
附属病院に高次感染症センターを設置
- 2012年（平成24）4月1日  
附属病院にベッドコントロールセンターを設置
- 2012年（平成24）4月1日  
附属病院に看護師キャリアアップセンターを設置
- 2012年（平成24）10月1日  
附属病院に次世代高度医療推進センターを設置
- 2013年（平成25）4月1日  
医学部に胸部外科学分野を設置
- 2013年（平成25）4月1日  
附属病院に病理診断科及び神経病理診断科を設置
- 2013年（平成25）7月1日  
附属病院に感染症内科を設置
- 2014年（平成26）1月1日  
附属病院に広報・企画戦略センターを設置
- 2015年（平成27）9月1日  
附属病院にリハビリテーション科を設置
- 2015年（平成27）10月1日  
附属病院に緩和ケアセンターを設置
- 2015年（平成27）10月1日  
附属病院に化学療法センターを設置
- 2015年（平成27）10月1日  
附属病院に診療支援技術部を設置
- 2015年（平成27）11月1日  
医学部に医学教育総合センターを設置
- 2017年（平成29）4月1日  
附属病院に腫瘍内科を設置
- 2018年（平成30）3月26日  
鳥取県ドクターヘリ運航を開始
- 2019年（平成31）4月1日  
附属病院に先進内視鏡センターを設置
- 2019年（平成31）4月1日  
附属病院にがんゲノム医療センターを設置



## 大学院の沿革

- 1958年（昭和33）4月1日  
大学院医学研究科 設置
- 1994年（平成6）4月1日  
大学院医学研究科を医学系研究科に名称変更し、  
生命科学系専攻（修士課程）を設置
- 1996年（平成8）4月1日  
大学院医学系研究科に生命科学系専攻博士課程を  
設置し、博士前期課程と博士後期課程に区分
- 2001年（平成13）4月1日  
大学院医学系研究科にキリンビルによる寄附講  
座「ゲノム医工学講座」を設置
- 2003年（平成15）4月1日  
大学院医学系研究科に機能再生医科学専攻博士課  
程を設置し、博士前期課程と博士後期課程に区分
- 2004年（平成16）4月1日  
大学院医学系研究科5専攻の一大専攻「医学専攻」  
への改組に併せて、医学系研究科「生命科学系専  
攻」（前期課程）（後期課程）を「生命科学専攻」（前  
期課程）（後期課程）と改称するとともに、保健  
学専攻修士課程を設置
- 2008年（平成20）4月1日  
大学院医学系研究科に保健学専攻博士課程を設置  
し、博士課程前期と博士後期課程に区分
- 2008年（平成20）4月1日  
大学院医学系研究科に臨床心理相談センターを設  
置
- 2009年（平成21）4月1日  
大学院医学系研究科に臨床心理学専攻修士課程を  
設置

## 建物の沿革

- 2002年（平成14）7月26日  
総合研究棟 竣工
- 2003年（平成15）3月14日  
保健学科棟改修工事（第1期） 竣工
- 2006年（平成18）4月3日  
医学部武道場 竣工
- 2006年（平成18）8月29日  
附属病院立体駐車場（第1駐車場） 竣工
- 2007年（平成19）9月26日  
附属病院保育所 竣工
- 2009年（平成21）3月24日  
附属病院放射線治療棟 竣工

- 2011年（平成23）3月7日  
附属病院救命救急センター新棟 竣工
- 2014年（平成26）6月5日  
附属病院救命ヘリポート 竣工
- 2015年（平成27）3月20日  
附属病院二次被ばく医療施設 竣工
- 2018年（平成30）3月9日  
とっとり創薬実証センター 竣工
- 2018年（平成30）7月18日  
職員食堂・病児保育施設 竣工



総合研究棟



職員食堂・病児保育施設

## 医療技術短期大学部から医学部保健学科へ

医療技術短期大学部は、将来の社会情勢及び大学の将来像を検討し、1991年（平成3）9月、医療短大4年制化検討委員会を発足させ「健康科学部」の新設を模索していた。しかし、学部構想は、文部省の受入が困難と判断せざるを得ず、医学部に「保健学科」を設置する方向で、文部省と折衝を重ね、1999年（平成11）10月1日、医学部保健学科が設置されることとなった。

## ドクターヘリ運航に向けた取組み

本院のヘリによる患者搬送は、1キロ離れた米子港を経由していたが、2014年（平成26）6月5日、本院敷地内にヘリポートが設置され、迅速な搬送が可能となった。その後、2018年（平成30）3月26日には、関西広域連合広域医療局及び鳥取県の支援を受け、鳥取県ドクターヘリ運航が開始され、医師と看護師がヘリで救急医療現場へ直接出向き、早期の医療介入を可能とすることで、死亡率減少及び後遺症軽減に繋がるとともにへき地救急医療体制の強化にも寄与している。



2018年（平成30）に就航した鳥取県ドクターヘリ

## とっとり創薬実証センター

独自の染色体工学技術をもとに抗体医薬の開発を目指すため、2018年（平成30）3月9日、とっとり創薬実証センターが竣工した。

染色体工学研究センターが約30年にわたる研究で独自開発した人工染色体ベクターを基盤に、完全ヒト抗体産生動物を用いた抗体医薬の開発や疾患モデル動物の作製による既存薬の再開発に繋がることが期待される。



(左) とっとり創薬実証センター  
(右) とっとりバイオフィロンティア

# 組織の変遷

## 医学科基礎

### 解剖学

1945年（昭和20）の米子医学専門学校開校に合わせて、牧野禮一郎初代教授に源流をもつ解剖学講座の歴史が始まった。伊藤光三教授の就任とともに2講座制に移行し、歴代では第1講座（ゲノム形態学分野を経て形態医学分野に改称）に、伊藤教授、飯野晃啓教授が就任し、第2講座（形態解析学分野に改称）には、小片保教授、金関丈夫教授、田中敬一教授、井上貴央教授が就任した。2010年（平成22）、ゲノム形態学分野に海藤俊行教授が就任後、教育・研究の一層の充実を目指し、2つの分野を統合した新生・解剖学講座が誕生した。現在、海藤教授のもと、中根裕信准教授、棕田崇生講師、岡崎健治助教、小山友香助教が在籍している。

研究では、伝統的に電子顕微鏡を用いた組織・細胞の微細構造解析と試料作製・観察法の開発を主要なテーマとする一方で、古人骨や動物骨を用いた比較解剖学的研究も盛んに行われてきた。近年では、遺伝子修復機構及び脳・神経機能に関する研究にも着手し、マクロからナノレベルにわたって生命現象の解明を目指している。教育では、広く人体の正常構造と機能に関する講義と実習・演習を担当している。解剖学実習では、臨床解剖やオートプシーイメージングを応用することで、人体解剖の基礎的理解に加えて、臨床医学との関連性を意識した教育を行っている。組織学実習では、バーチャルスライドシステムを活用して効果的な教育を確立している。



また、2008年からコミュニケーション教育として、ろう者の講師とともに基礎手話・医療手話教育を担当し、聴こえない方々が望んでいる“手話のできる医師の養成”に取り組んでいる。

### 統合生理学

#### 研究室の変遷

米子医学専門学校に本生理学講座が開講されたのは、1945年6月のことである。赴任された伊東祐一初代教授は、山陰地方の特色を生かして温泉の人体に及ぼす影響について研究を進めたが、1948年3月に辞任した。同年、後任として福原武教授が着任した。福原教授は、呼吸中枢と消化管の運動を研究分野としてとりあげた。1954年5月、岡山大学に生理学第二講座が新設されるにともない福原教授が転出した。同年11月に山田守教授が東京医科歯科大学より着任した。山田教授時代の研究テーマは神経興奮の伝導機序と歯の痛みであった。1979年8月、山田教授の定年退官後に日地康武教授が着任した。局所麻酔薬の作用機序や甘味の受容機構の研究が行われた。味覚研究の幅を広め、インド原産の植物ギムネマ・シルベスタ由来のギムネマ酸が小腸ブドウ糖吸収抑制作用を持つことを見出して、糖尿病や肥満予防の可能性を示した。

#### 現在の体制

1999年9月に日地教授の後任として渡邊達生教授が山口大学より着任した。ストレスに対する生体反応発現に関する研究がスタートした。ストレスの1つである発熱の原因物質である発熱性サイトカインの産生をアンジオテンシンIIが促進、利尿ペプチドが抑制して発熱を調節している事実を発見した。また、その他のストレスによる疾病への鎮静系の香りの効果を解明した。具体的には、拘束ストレスによる皮膚バリア機能障害や鬱病発症を緑の香りが防止することを示した。その機序として、香りによる視床下部・下垂体・副腎系の抑制を明らかにした。

最近では正常体温の研究に回帰し、体温はなぜ37℃か、という問いを追求している。マウスの受精卵を38℃で培養して生まれた成熟マウスの体温が37℃で培養したそれと比較して有意に低いことを発見した。体温の値は、母親の体温が決定しているものと推察された。教室では運動などのストレス時に於ける自律神経調節機構の研究も行っている。

## 適応生理学

第二生理学講座が開設されたのは1953年(昭和28)4月1日である。岡山大学医学部西田勇助教授が初代教授として着任した。主な研究分野は瞳孔運動、味覚、循環に関するもので、同教授は草創期の第二生理学教室の基礎確立に尽力した。1961年に西田教授が岡山大学に転じた後、1962年に東北大学医学部から及川俊彦教授が着任し、脳波の発現機序、大脳皮質事象関連電位、内臓平滑筋諸器官の運動機能に関する研究が行われた。大脳皮質事象関連電位に関しては、体知覚性および視覚性誘発電位をはじめ、運動関連電位や付随陰性変動にまで研究範囲を広げ、ことに体知覚性誘発電位に関しては、今日臨床多方面で常用されているこの検査法の基礎確立に貢献した。及川教授は1969年には日本生理学会大会を会長として本学で開催した。以後1991年まで第二生理学講座を担当した。1991年から1992年まで中尾召三教授が担当し、前庭性眼振、急速眼球運動発現のための中枢性神経機構の解明に取り組んだ。中尾教授は特に垂直性眼球運動発現の神経性機構について功績を残した。1993年に中尾教授の後任として信州大学医学部から河合康明教授が着任した。循環生理学と宇宙医学をテーマに、微小重力による脳循環動態変化と対抗策に取り組むとともに、リハビリテーション機器開発を行った。2002年に改組で名称が第二生理学講座から適応生理学分野に変更された。河合教授は2018年まで適応生理学分野を担当した。及川教授・河合教授は医学部長などの要職を歴任し、鳥取大学の発展に寄与した。教育に関しては、適応生理学分野は一般生理学、臓器生理学のうち主に植物機能の範囲を担当している。現在の体制は准教授1名(松尾聡)、助教1名(エゾモ・オージェイル・フェリックス)である。

## 器官病理学

病理学教室は米子医学専門学校時代、1946年(昭和21)4月に元京城帝国大学徳光美福教授が開講した。翌年より病理学第一講座、第二講座に分かれ、第一講座には徳光教授、第二講座には准教授から昇任した田中千金教授が就任した。以後、第一講座では小野興作教授(1953年(昭和28)~)松井敬介教授(1956年(昭和31)~)湯本東吉教授(1972年(昭和47)~)、井藤久雄教授(1992年(平成4)~)、梅北善久教授(2012年(平成24)~)が歴任し、第二講座では市原冨一教授(1978年(昭和53)~)、寺田忠史教授(1996年(平成8)~)、林一彦教授(2003年(平成15)~)が歴任した。2012年にはそれぞれ器官病理学分野、分子病理学分野に名称変更され、脳病態医学分野とあわせ病理学講座を構成していたが、2019年10月に器官病理学および分子病理学分野は再統合され、梅北教授の元、新たに病理学分野としてスタートした。現在の教室員は梅北善久教授、加藤雅子准教授、野坂加苗講師、長田佳子助教、坂部友彦助教、事務補佐員2名、大学院生8名である。



教室で行っている研究の一例

## 分子病理学

鳥取大学医学部病理学講座分子病理学分野(旧:鳥取大学医学部病理学第二講座)は、1947年米子医専(現鳥取大学医学部)の病理学教室として始まった。初代の田中千金先生は、米子市のご出身であり、黄疸発生の研究で著名であった。1978年から1996年までは病理学第二講座は市原冨一先生に引き継がれた。市原先生は、黄疸の発生機序の解明と肝の脂肪摂取細胞に関する研究を推進された。病理解剖にも力を注がれ、剖検症例の解析のみならず、実験動物を用いた肝臓の病態解析も精力的に行ってこられた。1995年4月1日には鳥取大学医

学部附属病院に病理部が設置され、初代部長を兼任された。その後肝臓の研究は、寺田忠史先生に引き継がれた。2003年12月に岡山大学から林一彦先生が教授で着任され、北村幸郷准教授と技官1名、補佐員1名の4名で再出発となった。岡大の院生高畑先生と小田先生や皮膚科医大西先生が短期間助手になった後、2007年4月に加藤雅子が助教に就任した。2008年4月に北村准教授が保健学科教授に栄転すると同時に桑本先生が院生となり、メルケル細胞癌とその関連ウイルス（MCV）の研究が開始され、保健学科院生松下先生らや皮膚科院生檜垣先生、学生岩崎君らも研究に加わり成果を挙げた。EBVの研究では、3名の獣医師の院生と3名の小児科院生や生命科学科西連寺教授門下の特任教員長田佳子先生（現助教）や大学院生らがユニークな研究を推進した。2009年4月に村上一郎先生（現高知大学病理学教授）が准教授となり、ランゲルハンス組織球症とMCVとの関連を示した。2019年3月、林先生の定年退職後は、准教授が引き継ぎ、その後病理学分野に統合された。



分子病理実験室風景

## 脳病態医科学

医学部附属脳幹性疾患研究施設脳神経病理部門は、1963年8月中村晴臣先生が初代教授に就任した。研究テーマは、アルツハイマー病におけるニューロン変性機序の解明、オリブ・橋・小脳萎縮症の神経細胞・オリゴデンドログリアの嗜銀性封入体形成機序の解明、多発性硬化症の発生機序解明であった。当該期間に在席した高橋和郎先生は、第9代鳥取大学長を務めた。当該教室は1990年12月から2009年3月まで大浜栄作教授に引き継がれた。当時の研究テーマは、パーキンソン病・筋萎縮性側索硬化症（ALS）の病態解明、小児神経病理学、脳腫瘍病理学の研究であった。2009年4月からは准教授の加藤信介が当該教室を引き継ぎ、脳病態医科

学分野と名称を変えた。2013年には医学部附属病院神経病理診断科が創設され、同年加藤信介が神経病理診断科長及び診療教授を兼任した。当該教室を加藤信介が統べることになり、初代教授の開局からの悲願である神経難病の創薬を担当した。結果、ALS新規治療薬の第一世代及び第二世代の開発に成功し、第一世代は特許を取得し、第二世代は特許取得待ちである。アルツハイマー病新規治療薬に関しては、第一世代および第二世代の創薬を完成し、ともに特許取得待ちである。当該教室開局以来、現在までの56年間の研究内容の命脈は、神経系における形態学的手法を基盤とし、神経難病の本質の解明を経て、神経難病の象徴といわれるALSとアルツハイマー病の新規治療薬の創薬に至る。

加藤信介研究室の現体制：左前列：伊井、北尾、加藤信、板木  
左中列：小浜、米倉、加藤啓、左後列：織田、赤沢、安井、會田

## 細菌学

1945年（昭和20）6月末、当時米子医学専門学校に教授として高木篤先生が赴任し、米子医科大から1952年（昭和27）の鳥取大学医学部への改組を通じ細菌学教室の初代教授として1983年（昭和58）まで37年間にわたる教室運営が続きました。在任中の研究は多岐にわたり、淋疾、泉熱、赤痢、チフス、結核等細菌感染症のみならず真菌、原虫やウイルス感染症に至り、免疫学的、細菌学的検査に関する研究や当時としては革新的な電子顕微鏡による病原細菌の微細構造に関する研究が行われました。

1983年（昭和58）10月から2006年（平成18）までの22年半は、田中吉紀教授が在任し臨床分野からの大学院生を受け入れ、臨床分野で重要な病原細菌について、例えば歯科口腔外科分野からはカンジダ症、眼科分野からは緑膿菌感染症等の研究を行いました。一方、教職員や学部学生とはグラム陽性球菌、グラム陰性桿菌や結核菌の薬剤感受性に関する疫学調査を行い、結核菌の病原遺伝子解析や緑膿

菌に対する宿主免疫応答に関する基礎研究を行いました。さらに、学内共同研究としてはカニやエビ等が含有する天然素材キチン、キトサンを利用した新規医療材料開発にも携わりました。

2004年（平成16）国立大学法人化とそれに伴う人員配置転換と削減等の学内改革等の影響を受け、7年間もの間、教授不在が続き、ついに松葉講師だけが教室運営にあたった時期もありました。2013年（平成25）ようやく藤井潤教授が赴任し、現在に至るまで教育・研究および市民公開講座の社会活動等による教室運営が進められております。医学部生に対しては、能動的学習を増やすためインターネット学習プラットフォーム（Moodle）を使った教育の取り組みを進めています。研究では、腸管出血性大腸菌O157等の感染による急性脳症マウスモデルの開発と幹細胞を用いた新規治療法開発や結核菌病原因子による宿主応答としての免疫解析を行っています。医学部生が研究に興味をもち、そのおもしろさや厳しさを経験する機会をつくることで研究も活発になってきております。

## ウイルス学

ウイルス学教室の教育・研究は、細菌学助教授より昇進された木村元喜教授により1974年に開始された。ウイルス感染症対策の重要性が認知され始めた時代である。その後、栗村敬教授、日野茂男教授、景山誠二と教授職が受け継がれている。

現在の関心事は、主に東南アジアを起源とする「輸入感染」への対策である。人材育成と研究の両面から感染症対策の提案に努めている。その内容を日本語版ホームページ上に公開し、活動経過を適宜改訂しつつ掲載している。一方で、英語版のホームページに英語原著論文のAbstractを掲載し、海外に関連情報を発信している。

2019年7月掲載中の日本語版ホームページの序文は以下の通りである。「より広域な感染症対策に、人材育成と研究を通じて取り組んでいます。（中略）大学院生・国内外の現場の研究者が、調査・研究の主役です。研究成果は、流行現場の地域社会を含む国内外の学会他で報告し、論文に発表しています。医学部学生教育は、講義室での『知識の系統化』から始めます。言葉とイメージは現場での意思疎通に必須です。この後、セミナーを通じて『使える知識』に誘導します。さらに、課題解決の当事者意識を育てるため、国際的な視野に立った予防医療の研修を

開始しました。世界保健機関・西太平洋地域事務所（WHO-WPRO）、フィリピン保健省（DOH）とその関連施設にお世話になっております（写真1）。また、医学科6年生向けの臨床実習を、フィリピン共和国国立感染症中央病院（San Lazaro Hospital）において実施しています（写真2）。リアルな現場経験に勝る教育はありません」



写真1 世界保健機関等訪問による課題発掘能力訓練



写真2 フィリピン共和国国立感染症中央病院での「輸入感染症」診療体験

## 医動物学

医動物学分野は、現在中国地方の医学部で寄生虫学を専門に研究する唯一の教室です。1950年の開講以来、時代の要請に沿った様々な寄生虫をテーマに、医学への貢献を目指した研究を展開しています。長花 操 教授（1950.7～1959.8）

米子医科大学時代に公衆衛生学講座の教授に着任され、寄生虫学の教育が開講されました。回虫や鉤虫などの土壌媒介性寄生虫や肺吸虫症など、当時広く存在していた寄生虫および蚊、ツツガムシ、ブユ、ヌカカなどの衛生動物についての調査・研究が精力的に行われました。

加茂 甫 教授（1960.4～1988.3）

宮崎肺吸虫の同定とその生活史の解明は医学上の大きな成果でした。裂頭条虫類（サナダムシ）の分類学的研究に尽力され、わが国の広節裂頭条虫は北欧原産の条虫とは形態学のみならずアイソザイム等の生化学的な分類基準でも異なっており、新種の日本海裂頭条虫であると提唱されました。また、米

子裂頭条虫も新種として報告されました。

平井 和光 教授 (1990.12~2004.3)

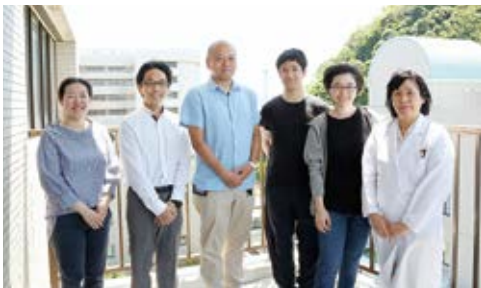
マンソン裂頭条虫擬充尾虫感染マウスでは成長促進が観察され、この寄生虫が分泌する27kDaの成長ホルモン様因子 (PGF) がクローニングされました。PGFはマウスのcathepsin-Lと65%の相同性を有しており、宿主が産生するIgG抗体を溶解させ抗体による攻撃を回避することが示唆されました。

福本 宗嗣 教授 (2006.6~2015.3)

マンソン裂頭条虫の擬充尾虫の分泌物がLPS活性化マクロファージのNO合成酵素やTNF- $\alpha$ 、IL-1 $\beta$ などの遺伝子発現を抑制すること、抑制の機序はMAPキナーゼのリン酸化の抑制であることが解明されました。また、破骨細胞合成阻害作用も観察され、90 kDaの免疫抑制因子が精製されました。

大槻 均 准教授 (2015.4~現在)

マラリア原虫について、遺伝子組換え技術を基盤として赤血球侵入や寄生成立のための分子メカニズム、新規薬剤の探索を行っています。また、寄生虫による宿主免疫修飾メカニズムについても分子生物学的手法と免疫学的手法を組み合わせ研究を進めています。



医動物学分野 2020年12月

## 環境予防医学

### 研究室の歴史

環境予防医学分野（旧衛生学）の歴史は古く、1947年に開講している。初代村江通之教授、2代目渡辺嶺男教授（1975年着任）、3代目中山英明教授（1985年着任）、4代目岸本拓治教授（1997年着任）を経て尾崎米厚が2012年に着任した。初代教授時代の助教授の岩村昇先生は、ネパール国の医療協力に従事し、わが国の国際医療協力の草分けとして有名である。現在は金城文講師、桑原祐樹助教の3人態勢である。

### 教育の特徴

学部学生に多くの講義・実習を行っている。1年のキャリア入門、基礎生物学、基礎医学体験、最新診断・治療学、2年の生命倫理学、社会環境医学、基礎医学セミナー、3年の疫学と予防医学、研究室配属、4年の社会医学チュートリアル実習、生活習慣と健康、6年の保健予防医学を実施中である。課外活動では、国際保健友の会ハクナマタタという地域医療・国際保健サークルの顧問をしている。このほか、当大学の卒業生のみならず、他大学の出身者も含めて10名以上の社会人大学院生の教育・指導も行っている。社会医学系専門医鳥取プログラムの責任者も担っている。

### 研究の特徴

研究は疫学研究が中心である。依存症の疫学（成人や中高生の喫煙・飲酒行動に関する疫学調査、ネット依存等の行為嗜癖に関する調査）、がんの疫学、高齢者の疫学、終末期関係の調査、介入研究（事業所職員や大学生に対する減酒指導の効果を検証するための無作為化比較試験）などを実施中である。当教室に、鳥取県の地域がん登録の登録室があることも特徴で、地域がん登録の実務スタッフも常時4-5人いる。社会人院生は様々な診療科から来ていて、それぞれの専門に関連した臨床疫学的な研究に取り組んでいる。



環境予防医学教室

### 地域貢献

国（厚生労働省、文部科学省）、県、保健所、県医師会、市町村、医療保険者等の様々な課題に関する委員会の委員を務めている。市町村からは健康づくり計画策定の支援等健康づくり活動の支援を依頼されることも多い。最近では、協会けんぽや国保連合会等医療保険者との接点が多くなっている。産業医、健診医としても活動している。

## 健康政策医学

1982年（昭和57）4月に能勢隆之先生が公衆衛生学教室（現健康政策医学分野）の2代目の教授に就任されて以降、2005年（平成17）3月に退任されるまでの23年間にわたり、医学部の教育、研究の発展のために尽力された。その間、1999年（平成11）4月には医学部長に就任され、2000年（平成12）1月には米子市で開催された第10回日本疫学会学術総会の学会長を務められた。また、2005年（平成17）4月には鳥取大学学長に就任され、鳥取大学の教育、研究の発展のために尽力された。これまでの功績により、2018年（平成30）に瑞宝重光章を受章された。

能勢教授の後任として、2006年（平成18）7月に黒沢洋一先生が健康政策医学分野の3代目の教授に就任され、医学部の教育、研究の発展のために尽力されている。2016年（平成28）1月に米子市で開催された第26回日本疫学会学術総会および同年11月に米子市で開催された第60回中国四国合同産業衛生学会の学会長を務められた。2019年（平成31）4月からは医学部長に就任され、医学部全体の教育、研究の発展のために尽力されている。

当分野の現在の主な研究領域は、産業保健、環境保健、生活習慣病・認知症予防等である。2010年（平成22）より環境省が開始した大規模コホート研究「子どもの健康と環境に関する全国調査」（エコチル調査）に参画し調査・研究を行っている。また、2015年（平成27）より鳥取大学国際乾燥地研究教育機構と連携し気候変動と健康の研究を行っている。

現在の体制：教授 黒沢洋一、講師 天野宏紀、助教 増本 年男



健康政策医学教室

## 法医学

法医学分野の開講は1948年5月31日で初代教授は小片重男先生である。その後、牧角三郎、何川涼、岡田吉郎、入澤淑人の諸先生方が引き継がれた。研究室は2002年に総合研究棟に移転し、2013年には解剖室の改装が行われた。同年、石川隆紀先生が就任され、2015年9月に7代目教授として飯野守男（本学43期）が就任した。現在の授業担当科目は基礎医学体験実習（1年次）、基礎血液学（2年次）、研究室配属（3年次）、死と医学・法医学（4年次）、社会医学チュートリアル（4年次）と多岐にわたる。実務は主に鳥取県警、第八管区海上保安部から依頼される司法解剖・調査解剖あるいは死体検案である。2018年に遺体専用CT装置を導入し死亡時画像診断（Ai）による死因究明を開始した。その他に警察、検察、児童相談所から依頼される歯科鑑定、物体検査、書類・写真鑑定も行っている。また臨床医学分野から依頼される先天性グリコシル化異常症の診断等の遺伝子診断業務も湯浅勲先生を中心に行ってきた。解剖数は年々増加傾向であり、Aiを用いた検案事例も合わせると年間100例程度であり、創立から2019年の累計では2,322例である。現スタッフは飯野守男（教授、医師）、中留真人（准教授、歯科医師）、藤本秀子（特任教員、歯科医師）のほか、博士課程大学院生3名（医師2名、歯科医師1名、うち留学生医師1名）が在籍している。研究テーマは、アルコール関連の研究（入澤先生）、SNPを用いた遺伝子多型（湯浅先生）、中枢神経系・内分泌系器官の形態学的・分子生物学的研究（石川先生）、法医診断のための生化学検査（石川先生）、死亡時画像診断の法医実務への応用（飯野）、遺伝子バリエーション解析による日本人身長推定モデルの開発（中留先生）等である。



法医学教室



## 医学教育学

現在の「社会医学講座 医学教育学分野」のルーツは、1995年4月の教養部廃止に伴って医学部に新設された「医療システム学講座」に遡る。その後、同講座は「医療環境学講座」となり、コンピュータ技術を有効に使って医学との境界領域に新しい分野を開拓する研究を行っていた。

2002年4月1日の講座改組に伴い「医療環境学講座」は「医学科 社会医学講座 医療環境学分野」となった。同時期に、医学部教育を横断的に運営・支援する「医学部教育支援室」が医学部内に開設され「医療環境学分野」所属の教員2名が「医学部教育支援室」の業務としてカリキュラム運営、教育支援等を担当することとなった。

その後、メンバーの変遷を経て「医療環境学分野」は医学教育に特化した分野となり、2010年4月1日には「医学教育学分野」に名称を変更した。

「医学教育学分野」では、卒前・卒後教育、大学院教育におけるカリキュラム運営、教育支援を行うとともに、コミュニケーション教育、シミュレーション教育、イノベーション教育、e-ラーニングシステム等を含む医学・医療教育に関する様々なテーマを取り上げ、教育システム、教育方法等の様々な観点から研究を行っている。

## 病態運動学

当教室は、身体活動や運動・スポーツが人々の健康にどのように関わっているのかを医科学的に研究することを目的として、1995年に新設されました。初代教授は清水克哉（～2008）で、准教授は加藤敏明（～現在）、助教は、中村浩子（1995～1996）、西沢富江（1996～2002）、大林優子（2002～2005）、西村正広（2005～現在）と引き継がれ、事務補佐員も吉岡紀子（～2002）山下宏呂子（2002～現在）で運営してきました。

主な活動は、県内外の自治体と共同で、生活習慣病予防を目的とした運動教室を多数開催し、運動による健康リスクの軽減効果について実証してきました。特に2015～2019年に大山町と㈱カーブスジャパンとの共同で行った研究では、中高年女性が筋力トレーニングを5ヵ年間継続して行った成果を、医療費も含めて明らかにしていきました。

また、健康寿命の延伸に対しても、県内の多くの自治体で高齢者向け介護予防体操（ご当地体操）を

考案し普及する活動を支援し、体操実践による体力年齢の若返り効果などを実証しました。

運動と併行して、県内に豊富に湧き出る温泉やそれを利用した足湯について研究を進め、ウォーキングと温泉や足湯との相乗効果も実証しました。

このような活動の原点になったのが、運動と健康の関係に興味を持つ者の集まり「鳥取スポーツ医科学研究会（1996～2001）」の発足でした。下の写真は当研究会の1周年記念特別講演会の際のもの。



鳥取スポーツ医科学研究会1周年記念講演会発起人一同  
当時の高橋和郎学長（前列右端）能勢隆之医学部長（後列右から3人目）講師の小野三嗣日本体力医学会理事長（前列右から2人目）

## 生化学（旧 統合分子医化学）

鳥取大学医学部医学科生化学（旧 統合分子医化学）教室は、1945年の米子医学専門学校の開校当初より生化学教育を担当した生化学教室を前身とする教室である。現在、教育においては主に医学科1～3年生、生命科学科2年生を対象に、生化学（細胞生化学・遺伝生化学）のみならず、医科栄養学、基礎生物学、基礎消化器学、基礎神経学、基礎医学実習などを担当する。これらの医学教育を通じて「基礎医学を理解することの重要性」「リサーチマインドを持つことの重要性」を医学部学生に伝えることこそが当教室の役割であり、目標でもある。

研究においては、1950年代～90年代初期にかけては胆汁酸研究において大きな業績を残したが、1995年山田一夫教授以降、現在の松浦達也教授時代に至るまで「酸化ストレスと病態」というテーマを研究の大きな柱としている。近年では古典生化学的研究手法に加え、分子生物学的手法、遺伝子改変動物などを駆使し、酸化ストレス関連では「アポトーシスにおける酸化ストレスシグナル」「酸化ストレスと脳神経疾患」「酸化ストレスと細胞極性」に関する研究を行っている。さらに酸化ストレス以外にも研究の幅を広げ、最近ではビタミンEなど抗酸化ビタミン類の非抗酸化作用による新規生理活性の探索においても成果が上がっている。臨床教室からの大学院生、生命科学科卒業研究の受け入れも

行っており、癌の進展や抑制に関する研究、敗血症に伴う肝障害の研究、敗血症後の認知機能低下・うつ様症状の研究など、酸化ストレス・非酸化ストレス両面から研究を行っている。また、食品成分（ビタミンE、コエンザイムQ10など）による病態改善・予防効果に関する研究で成果が出ている。

当教室の特徴として、医学部にとどまらない、学内外他学部の研究者との共同研究が挙げられ、殊に栄養学、食品科学の医学応用に関しては、農学部研究者や企業との共同研究体制が充実している。社会貢献の一環として、コーヒー、米糠に含まれる成分の医用応用など、一般向けの内容については市民公開講座・一般向け冊子などを通じた情報発信に努めている。

### 薬理学・薬物療法学（薬物医療法内科）

当教室は、2018年（平成30）6月より病態解析医学講座・分子薬理学分野と薬物治療学分野が統合されて誕生した。分子薬理学教室は、1945年（昭和20）、米子医学専門学校開校と同時に開設された薬理学教室より引き継がれており、薬物治療学教室は、1978年（昭和53）に開設された臨床薬理学教室に由来する。現教室スタッフは、2017年（平成29）より分子薬理学教授として着任した今村武史教授、分野統合後の2018年（平成30）より加わった三明淳一郎准教授の他、助教4名、大学院生2名、事務補佐員1名である。研究面では現在、代謝、神経、心血管領域の他分野融合研究の推進を目指しており、主としてインスリン抵抗性による心・血管機能障害、糖尿病による髄鞘障害・骨格筋異常等の発症機序解明および創薬研究に取り組んでいる。また、糖尿病合併症治療薬開発を目的として、糖尿病に起因するさまざまな組織・臓器障害について幹細胞機能を切り口とした研究を進めている。教育面では分野統合後、基礎薬理学および臨床薬理学両分野

の講義を担当しているほか、基礎医学実習において3種類の薬理学実習を実施している。当教室の臨床担当は薬物療法内科の外来診療が主であるが、臨床薬理学の一環でポリファーマシーの解消を目指した薬物治療を進めている。また、専門外来として肥満外来および禁煙外来を実施しており、肥満外来では、薬物療法および臨床研究に基づく肥満症の改善を目指している。その他、有効な治療法が定まっていない難治性疾患の治療薬探索研究を準備しており、治療薬のニーズにより幅広く応え得る体制作りを進めている。

### 地域医療学

地域医療学講座は2010年に医学科にはじめて創設された教室です。スタッフは教授1、准教授1、講師1、助教3の6名ですが、このうち3名（准教授1、助教2）は鳥取県寄付講座ポストとなっています。講座設立の背景には、全国の医師偏在の問題と医学部コアカリキュラムの変更があります。医師偏在については、2004年に新臨床研修制度が始まり地方大学医学部の卒業生が都市部へ移動するようになり、地方の医学部が支えていた地域医療が崩壊しつつありました。これに対して国は、2008年から医学部定員増に伴う地域枠制度を作り、地域で働く医師数を増やす施策を開始しましたが、入学後の地域枠学生への地域医療教育は十分ではありませんでした。地域枠に限らず超高齢化社会のニーズに対応する医師養成という意味で、教育コアカリキュラムのなかに地域医療実習や地域包括ケアの学習が義務付けられ、地域医療教育をおこなう部署が必要となっていました。医師偏在の解消、カリキュラムの見直しなどを受けて、全国の大学医学部に地域医療関連講座が設立されました。鳥取大学地域医療学講座は、M4の地域医療体験実習を端緒として、大学病院外で地域医療を学ぶ環境を整えていきまし



分野統合後の合同同門会にて（2018年10月20日）



地域医療総合研修センター（日野病院）での臨床実習1・2

た。2014年からは日野病院に地域医療総合教育研修センターが設立され、臨床実習1、臨床実習2の学生たちが、講座スタッフの指導の下で学んでいます。また、2019年には、大山診療所に家庭医療教育ステーションが設置され、クリニック型の地域医療を学生に教えています。地域医療教育は、その定義や方法論が未確立の分野ですが、私たちは地域医療の目的や構成要素などの基礎的理解と、プライマリ・ケアに必要な診断学・症候学の基礎を臨床実習までに教え、臨床実習では大学病院以外のプライマリ・ケアに近い現場でおこなうように努めています。

学生からは「はじめて自分ひとりで患者さんに向き合えた」「責任をもって診療するのは怖いけどやりがいがある」など、前向きなコメントがあがっています。2019年4月からは、大学附属病院の総合診療外来もスタートしました。これまで、クリニック、中小病院、大学病院と、さまざまなセッティングで地域医療を学習できる場を整え、学生たちに地域医療マインドを醸成してきました。今後は、このような多様な場をうまく組み合わせ、6年間を通した、わかりやすい地域医療教育プログラムを構築していきたいと考えています。

## 医学科臨床

### 病態情報内科学

#### (第一内科診療科群—循環器内科・内分泌代謝内科)

第一内科教室は、2019年（令和元）9月をもって開講74周年を迎える。現在までの教室出身者は約400名を数え、初代浅越嘉威教授が米子医学専門学校教授として1945年（昭和20）9月28日就任以来、2代平田幸正教授、3代真柴裕人教授、4代重政千秋教授、及び5代山本一博教授のもと、診療・教育・研究に国内外で活躍している。

診療・教育・研究活動の概要としては、歴史的変遷を経て、現在学内において、循環器病学、代謝・内分泌学の診療と教育及び研究を担当している。

循環器グループは、循環器全般にわたる診療を行っており、主に虚血性心疾患グループ、不整脈グループ、心不全・睡眠時無呼吸グループで構成されている。虚血部門では冠動脈形成術を担当し治療困難例に対するロータブレード・エキシマレーザー治療も行っている。不整脈部門では、経皮的カテーテルアブレーション、植え込み型デバイス手術（ペースメーカー・植え込み型除細動器）を中心に診療を行っている。心不全部門では他職種連携による包括

的な心不全診療を行っている。近年では心臓弁膜症に対するカテーテル治療も行っている。

代謝・内分泌グループは代謝（主に糖尿病）、内分泌疾患全般の診療を行っている。糖尿病部門では病診連携パスを用いた糖尿病教育入院に力を入れている。内分泌部門では関連する各診療科と連携しながら内分泌疾患の診断、治療（とりわけ眼症を含む甲状腺疾患治療）を行っている。

各グループとも、研究面において国内外の数多くの学会で研究成果を発表し、幾多の学会賞を受賞している。

### 消化器・腎臓内科学

#### (第二内科診療科群—消化器内科・腎臓内科)

当教室は1947年（昭和22）6月に、初代教授の石原国先生が米子医学専門学校にご就任され開講しました。以降、平山千里教授（1976年～1989年）、川崎寛中教授（1989年～2001年）、村脇義和教授（2001年～2015年）へと受け継がれ、2015年（平成27）7月から磯本一教授が第5代教授として教室を主宰しています。消化管疾患（上部・下部）、胆道疾患・膵疾患、肝臓疾患、腎臓疾患の診療を担当



教室員集合写真



第111回日本消化器病学会中国支部例会 教室員集合写真



先進内視鏡センターでの治療風景

しており、内科各領域・関連各科との連携のもと大学病院の専門診療を行っています。教室、同門会、関連病院が一体となって自らを変革しつつ、質の高い地域医療への貢献、医学（臨床・基礎）研究の推進、次世代を担う若手のリクルートと育成、という基本理念で教室運営を行っています。



地域住民への啓発活動光景  
(日本消化器病学会中国支部第83回市民公開講座)

## 分子制御内科学 (第三内科診療群—呼吸器内科・膠原病内科)

内科学第三講座は初代原田義道教授が1969年11月1日に開講されました。初代原田義道教授は内分泌疾患、特に小人症が専門であり、教室の診療の中心としては、小人症や甲状腺疾患などの内分泌疾患、気管支喘息、研究に関しては内分泌疾患を中心に行っていました。当時は夏休みの時期になると小人症の患児が日本全国から集まってきたようです。

1982年には佐々木孝夫教授が2代目として就任されました。佐々木教授の専門は呼吸生理学、呼吸器病学でありました。教室は呼吸器内科の診療、研究および教育にあたり、この頃から呼吸器内科医の養成、山陰地方を中心とした呼吸器診療にあたっております。

1999年からは清水教授が3代目として就任されました。清水教授の専門は呼吸器学、臨床腫瘍学でありました。教室では呼吸器疾患、特に肺癌の診療、研究および教育にあたり、また、2005年頃より膠原病内科の診療・研究にあたっております。

2018年8月より第4代教授として山崎章が就任しました。現在の教室の研究体制としては、肺がんなどの悪性疾患に関する研究を行うグループと、呼吸器疾患、膠原病に関する研究を行うグループとがあります。研究では、気管支喘息やびまん性肺疾患に関する基礎研究や、疫学研究、膠原病ではリウマチの病態に關与する滑膜細胞に関する研究を行っております。肺癌に関しては教室内での基礎研究や、栄養に関する臨床研究、国立がん研究センターの主導するがんゲノムスクリーニングに関する研究事業への参加、他大学との多施設臨床研究などを行っております。診療に関しては肺癌、胸膜中皮腫などの悪性疾患、気管支喘息、慢性閉塞性肺疾患（COPD）、間質性肺炎、びまん性汎細気管支炎などの良性疾患、肺炎、非結核性抗酸菌症、結核などの感染性疾患を呼吸器内科として、また、全身性エリテマトーデス、強皮症、多発性筋炎・皮膚筋炎、血管炎、混合性結合組織病などの膠原病内科として多くの疾患の診療にあたっています。また、膠原病診療では、呼吸器感染症や膠原病に合併する肺病変も併せて診療にあたっております。

当教室は2019年11月に開講50周年を迎えます。今後も呼吸器病学・膠原病学の発展に貢献していきたいと考えております。

## 精神行動医学（精神科）

第二次世界大戦が終わりに近づいた1943年（昭和18）頃、日本軍の戦線拡大に伴って不足する軍医の養成を目的に、全国に医学専門学校を設立する動きがあった。医師ならびに医学教育スタッフがきわめて不足するなか、当時、九大医学部長だった下田光造へ医学専門学校の開講準備の要請がなされ、受諾することとなった。1945年（昭和20）3月、米子医学専門学校が認可され、下田が校長に選任された後、同年7月1日に開講した。ところが、その1月半後には敗戦となり、教職員、生徒に動揺が広がった。しかし、校長下田は、全教職員、生徒を一同に集め、毅然として「此の秋は雨か嵐か知らねども 今日務めの田草取るなり」と明治天皇の御歌を引用して訓示し、生徒に平静に勉強を続けさせたという。下田は1945年（昭和20）9月に神経精神医学教室を開講し初代教授に就任。1947年（昭和22）2月には病棟も開設。下田は、1949年（昭和24）5月に医科大学学長に就任のため教授を辞した。後任には同年11月に奥村二吉が九大から着任。

以後、1956年（昭和31）8月には新福尚武（九大）、1966年（昭和41）8月には大熊輝雄（東大）、1974年（昭和49）4月には挾間秀文（九大）、1994年（平成6）5月には川原隆造（鳥大）、2005年（平成17）7月には中込和幸（東大）が引き継ぎ、そして、2011年（平成23）8月には兼子幸一（東京医歯大）が下田から数え第8代教授として着任している。現在、脳神経医科学講座精神行動医学分野と名称を変えているが、下田からの伝統である臨床を重視した研究体制は、脳機能画像を含む神経生理学、臨床精神神経薬理学、モデル動物を用いた精神疾患の病態に関する神経薬理学研究などの領域で連続と引き継がれ発展を続けている。



初代校長下田光造と歴代教授

## 周産期・小児医学（小児科）

### 周産期・小児医学

小児科学教室は1948年（昭和23）10月1日に開講した。初代教授は九州大学から着任した清野一雄教授である。主な研究テーマは離乳栄養障害症、結核と体質、鳥取県のクル病調査であった。

1953年（昭和28）6月には第2代教授として九州大学から堀田正之教授が着任した。在任期間中に未熟児センターが発足し、病床数は小児病床32床、未熟児センター12床と規模も拡大された。主な研究テーマは体質と自律神経に関するものであった。

1981年（昭和56）10月に第3代教授として東京大学から白木和夫教授が着任した。肝炎ウイルスを中心に診療、研究に尽力され、特にB型肝炎母子感染防止事業から肝炎対策行政に発展し、B型肝炎キャリアは激減した。

1999年（平成11）10月に第4代教授として岡山大学から神崎晋教授が着任した。在任期間中に講座名が鳥取大学医学部統合内科医学講座 周産期・小児医学分野へ名称変更された。また総合周産期母子医療センターも新病棟となり病床数も大幅に拡充

された。小児内分泌学の診療、研究に尽力され、特にインスリン様成長因子1（IGF-1）不応症の研究は世界的にも注目された。2019年（平成31）3月に退官した。

### 専門外来

専門外来では循環器、新生児、内分泌、血液・腫瘍、消化器・アレルギー、腎臓・リウマチ疾患の各専門グループに分かれ、日夜診療と研究に当たっている。当直業務も小児系（周産期・小児医学と脳神経小児科）、NICU（新生児集中治療病床）の2つの部署を日々欠かさず担当し、鳥取県を中心とする小児領域の診療に24時間カバーしている。

山陰地区で認定施設になっている白血病・悪性腫瘍に対する造血幹細胞移植、心臓カテーテルによる先天性心疾患に対する診断とintervention治療、山陰地区で唯一行っている肝生検や腎生検による正確な診断と治療など、幅広い分野で小児医療に貢献している。

### 総合周産期母子医療センター

1992年（平成4）10月以降は新生児室にNICUが6床認可され、1999年（平成11）4月より新生児医療センターへ名称が変更、さらに2006年（平成18）7月より総合周産期母子医療センターになり、その後2012年（平成24）10月にはNICU12床、GCU（回復期病床）15床に増床され、山陰地区随一の新生児医療施設として貢献している。

### 院内学級

小児病棟においては、1995年（平成7）4月に長期療養入院児のために院内学級（米子市立就将小学校と湊山中学校）が併設され、勉学のための場のみならず、長期入院児の心の拠り所となっている。

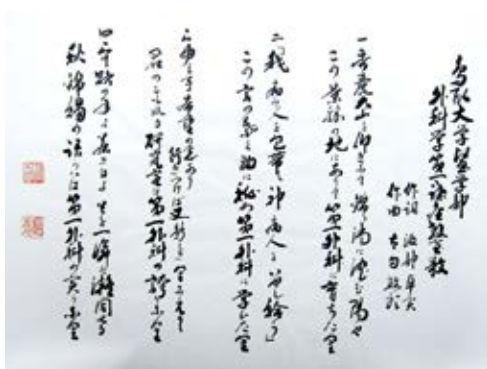


神崎晋教授退任記念祝賀会  
(2019年（平成31）3月16日 ANAクラウンプラザホテル米子)

## 病態制御外科学 (第一外科診療科群—消化器外科・小児外科)

外科学第一講座は、1948年に九州大学より綾部正大先生が初代教授として米子医科大学に赴任され、創設された。その後、古賀成昌教授、貝原信明教授、池口正英教授を経て、現在、藤原義之が第5代教授として教室の運営に当たっている。この間、消化器外科と小児外科を中心とする診療・教育・研究体制が整備・発展してきており、山陰全域にわたる関連病院を含めて、この地の外科診療を支えてきた。特に胃癌における細胞学的診断の研究、腹膜播種に関する基礎研究や温熱療法、癌の進展増殖に関する分子生物学的研究などが国際的にも高い評価を受けてきた。現在の臨床・研究体制は、上部消化管グループ、下部消化管グループ、肝胆膵グループ、そして小児外科グループの4グループに分かれ、臨床ではロボット支援下手術などの低侵襲手術、周術期栄養リハビリ管理に関する研究、そして、小児ヘルニア疾患に関する研究などを行っており、基礎研究においては、癌局所免疫に関する研究、エネルギー代謝改善薬による癌治療開発、そして肝転移・腹膜転移の分子メカニズムの研究などを行っている。教室のモットーは「All for One, One for All. すべては一人の患者さんのために、個々はすべての外科学のために」であり、教室員が一丸となって山陰の外科診療の発展に貢献するとともに世界に発信できる研究成果の発表に努力している。

図は、古賀教授に時代に作られた「鳥取大学医学部外科学第一講座教室歌」であり、現在でも、教室の重要行事の際には必ず、同門会員全員で愛唱されている。



鳥取大学医学部外科学第一講座 教室歌  
作詞 渡部 卓実 (昭和30年入局)  
作曲 太田 敏朗 (昭和24年入局)

## 器官再生外科学 (心臓血管外科)

当教室は、1956年(昭和31)に桑原悟先生を初代教授として迎え、外科学第二講座としてスタートした。以後、2代教授 中村和夫先生、3代教授 森透先生、4代教授 應儀成二先生を経て、2006年(平成18)9月に大阪大学より西村元延先生が5代教授に就任し、現在に至る。心臓血管外科、呼吸器外科、乳腺・内分泌外科を主な柱として活動してきた当教室であるが、歴史的変遷を経て、現在学内においては心臓血管外科を専門に診療・研究・教育を担当している。

当科の開心術症例は年間200例近く(総手術件数400例以上)に及ぶ。これは、中四国の大学病院の中でも有数の症例数を誇る。また、低侵襲治療や最先端医療に積極的に取り組んでいる。特徴としては、低侵襲治療、重症心不全外科治療を中心に、幅広く診療を行っている。一般的な、内視鏡補助下の小切開手術のみならず、手術支援ロボット; da Vinciを用いた手術(冠動脈バイパス術、僧帽弁形成術)にも積極的に取り組んでいる。また、重症心不全治療; 重症心不全に対する補助循環治療にも積極的に取り組んでいる。2012年には中国四国地方で最初の「植込み型補助人工心臓実施施設」として認定され、現在までに6例に植込み型補助人工心臓の治療を行い、2名の方が心臓移植を受けられた。また、2019年には、新しい補助循環装置である「IMPELLA (インペラ)」が導入され、急性の重症心不全症例に積極的に導入し、良好な結果を得ている。そして、今や治療の選択肢のひとつとして一般的となった、「ステントグラフト内挿術」や「経カテーテル的大動脈弁植込み術; TAVI」といった低侵襲治療を、認可後早期より導入している。ステントグラフト内挿術に関しては、2006年の認可後、2007年より当科での治療を開始し、2019年末現在で900例(腹部500例以上、胸部400例以上)を超え、現在は遠隔期の成績向上に取り組んでい



教室員集合写真

る。TAVIは、2013年10月の認可後、2015年5月より治療開始し、現在までに170例に及ぶ。

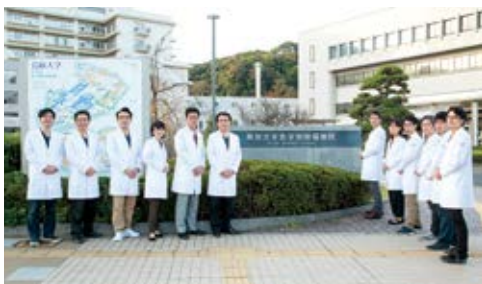
今後も、教室員一丸となって科を盛り上げていき、山陰における心血管外科領域のリーディングホスピタルとしての役割を果たしていく所存である。

## 胸部外科学 (胸部外科診療科群—胸部外科・乳腺内分泌外科)

胸部外科学分野は2011年4月に開設された新しい教室で、その前身は1956年開講の外科学第二講座と2005年に医学部附属病院に新設された診療科としての胸部外科である。教室は胸部外科(呼吸器外科)と乳腺内分泌外科の2つの領域を担当しており「仕事を追え!仕事に追われるな!」をモットーとして、教授1名、准教授1名、講師1名、助教6名、医員5名、計14名が在籍している。

診療では、肺癌と乳癌を中心にさまざまな胸部疾患に対して山陰随一の高度な外科診療を行っている。中でも胸腔鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術は、全国のトップレベルで、その教育システムは他施設の模範にもなっている。研究では器官病理学分野と協力して肺癌と乳癌に関して、癌を取り巻く微小環境と悪性度や分子生物学的プロファイリングの解析を行っており、8名の大学院生がその中心を担っている。臨床研究は、手術や抗がん剤の治療成績、手術手技や医療機器の開発を学内外と共同して行っている。学生教育では、診療参加型臨床実習を真剣に取り組み、学外施設と連携して胸部外科の魅力を伝えている。また、研修医、専攻医、大学院生に対しては大学というアカデミック施設の名に恥じない最高レベルの診療と臨床に直結する有益な科学研究の両立を目指し、チャレンジ精神を有し、人間力溢れる外科医の育成を行っている。地域貢献では、肺癌・乳癌に対して地域医療機関との連携に努め、市民講演や検診を通じて啓発活動を推進している。

鳥取大学の創立70周年を迎えるにあたり、ハイレベルの胸部外科診療を学内外に発信し、胸部外科



附属病院前での教室員集合写真

学教室のさらなる発展を目指して教室員一丸となって努力する所存である。

## 運動器医学 (整形外科)

### 研究室の変遷

鳥取大学整形外科学教室は、九州大学から初代の河野左宙教授が着任し、1949年7月に開設された。河野教授は関節形成術を手掛け、日常診療で多くみられた感染症、特に慢性骨髄炎の研究と診療を精力的に行った。2代目から4代目の教授も九州大学出身で、2代目の柏木大治教授は、河野教授が新潟大学に転出後の1951年に着任し、骨関節結核に関する研究を行った。3代目の西尾篤人教授は、柏木教授が県立神戸医科大学(現 神戸大学)に転出後の1954年に着任し、先天性股関節脱臼やペルテス病など股関節疾患を中心に研究・診療した。4代目の前山巖教授は、西尾教授が九州大学に転出後の1970年に着任し、骨軟部腫瘍領域における我が国の第一人者としてその診断と治療の啓発に尽力した。5代目以降の教授は鳥取大学出身で、5代目の山本吉藏教授は1987年に就任し、骨粗鬆症の研究を精力的に行い、変形性関節症の手術とくに人工関節置換術の発展と確立に尽力した。6代目の豊島良太教授は1999年に就任し、関節リウマチ・続発性骨粗鬆症の研究・治療を行った。2013年4月からは6年間にわたり鳥取大学長を務め、大学の発展に大きく貢献した。現職の7代目永島英樹教授は2013年に就任し、脊椎・脊髄疾患を中心とした研究・診療を行っている。

### 現在の体制

脊椎・脊髄疾患、骨・関節疾患、リウマチ・感染性疾患、四肢・脊椎外傷、スポーツ損傷、手・肘疾



初代 河野左宙教授 2代目 柏木大治教授 3代目 西尾篤人教授



4代目 前山巖教授 5代目 山本吉藏教授 6代目 豊島良太教授 7代目 永島英樹教授

患、骨軟部腫瘍、代謝性骨疾患、小児疾患などあらゆる分野の専門スタッフを揃えて研究・診療に当たっている。近年では、超高齢者と重度外傷の手術が激増している。

## 皮膚病態学（皮膚科）

当教室は1946年（昭和21）に初代吉田重春教授により、米子医学専門学校皮膚泌尿器科学教室として開設され、1965年（昭和40）に泌尿器科学教室の分離後、皮膚科学教室となりました。1974年（昭和49）から島雄周平教授、1994年（平成6）から三原基之教授を経て、2004年（平成16）より山元修教授が就任し、現在に至っています。

現在の教室員は少数精鋭の12名で、紹介患者を中心とする外来診療と、皮膚悪性腫瘍、水疱症、薬疹といった重篤な皮膚疾患の治療を積極的に行っています。年400名以上の入院患者を受け入れ、中央手術室での手術は約300件前後行なっています。



研究面では、山元教授が専門とする形態学を背景として皮膚腫瘍、皮膚真菌症、皮膚免疫・アレルギー疾患の、特に病態に関する質の高い研究を行なっています。年間の英語論文数は、本学ではトップクラスです。

## 腎泌尿器学（泌尿器科）

当教室の歴史は1965年（昭和40）10月に皮膚科学教室と泌尿器科学教室に分離独立し、皮膚泌尿器科教室助教授であった故・後藤甫先生が初代泌尿器科学教授に就任したことに始まる。後藤甫先生は泌尿器疾患と脳波の研究、腎盂・尿管蠕動運動のペースメーカーに関する研究に取り組みました。1987年（昭和62）7月、助教授であった宮川征男先生が第2代教授に就任した。排尿障害の診断と治療、男性不妊、レーザー顕微鏡を用いた血尿鑑別の研究に尽力されその成果は国際的にも高く評価された。

2010年（平成22）7月に神戸大学准教授であった武中篤先生が第3代教授に就任した。同年10月から前立腺癌に対するロボット支援前立腺全摘除術を開始し、国内のトップランナーとして、2020年（令和2）12月末までに863件のロボット支援手術（前立腺全摘術599件、腎部分切除術161件、膀胱全摘除術77件、腎盂形成術16件、腎尿管全摘除術5件、副腎摘出術3件、腎摘除術2件）を行っている。また「人のために何かができる医療人・社会人となる」ことを教室のビジョンとして掲げ、各個人の強化とともに教室と関連病院を含めた組織全体のレベルアップに取り組んでいる。その成果は8名の腹腔鏡技術認定医、17名のロボット手術認定医、6名のロボット支援手術プロクター取得として着実に実を結んでいる。研究においては「低侵襲・機能温存手術」「尿路悪性腫瘍における新規マーカー開発」「下部尿路機能障害」「男性不妊」「医療機器開発」を中心に臨床的・基礎的研究に取り組み、多くの国際学会、国際学術誌で報告を行ってきている。今後も幅



泌尿器科学教室開講50周年記念式典  
2016年（平成28）3月13日 ANA クラウンプラザホテル米子



広い分野の研究を進めていくとともに、新規の低侵襲治療を積極的に取り入れ、安全かつ高度な医療を地域に提供できるようにスタッフ一同精進していく所存である。

## 視覚病態学（眼科）

### 1. 教室の歴史

1946年（昭和21）6月に神鳥文雄講師が眼科学講義と診療を開始しました。その後、神鳥講師が初代眼科教授に就任し、角膜移植、白内障、夜盲症などを専門分野としました。1965年には全国で12番目となるアイバンクの財団法人「恵仁会鳥大眼球銀行」が開設され、1966年には米子で第70回日本眼科学会総会が開催されました。1970年、第2代教授に藤永豊教授が就任し、糖尿病網膜症、白内障などの研究を進めました。1989年に第3代教授として玉井嗣彦教授が就任し、早期視細胞電位（ERP）を中心に、EOG、VEPなど臨床電気生理を専門として、多くの業績を残しました。2001年、井上幸次教授が第4代教授となり現在に至ります。井上教授は角膜疾患、眼感染症を専門とし、角膜疾患では角膜形状解析、前眼部OCTを駆使して診察を行い、角膜内皮移植を含め各種の角膜移植術を行っています。眼感染症ではreal-time PCRを含めた病因診断を徹底し、治療効果をあげています。これらにより当科は山陰の角膜センターとなっているのみならず、岡山県からも紹介患者があります。また2018年4月には第122回日本眼科学会総会を主管しました。

### 2. 教室スタッフ

2019年6月現在、スタッフは井上教授、宮崎大准教授以下、講師2名、助教5名で、教室員は大学院生も含めて16名で、同門会員は150名を超えています。

### 3. 診療体制

月～金曜日で毎日外来を行い、新患担当医師1名、再診担当医師3名で対応しています。

角膜、屈折矯正、涙道、アレルギー、斜視・弱視、緑内障、ぶどう膜炎、網膜硝子体、未熟児網膜症、糖尿病網膜症などと専門外来は幅広く、加えてこの春よりロービジョン外来を開設しました。

手術は主に月曜、水曜に行っていますが、白内障手術はほぼ毎日あり、急患対応も含めて毎日何らかの手術を行っています。2018年度は手術件数が

1,500件を超え、病院全体の約3割を占めています。

### 4. 教育体制

学生実習では模擬眼による白内障手術実習で眼科への興味を高め、卒後教育では初期及び後期研修プログラムに基づき指導医の下、研修を行っています。

### 5. 研究体制

宮崎准教授を中心として、角膜感染症、結膜アレルギー、眼疾患における炎症の関与、白内障術後眼内炎の予防などをテーマに精力的に研究を進めています。

## 耳鼻咽喉・頭頸部外科学 （頭頸部診療科群－耳鼻咽喉科・頭頸部外科）

### 教室の沿革

1946年（昭和21）6月、林昇が耳鼻咽喉科初代教授として就任した。次いで1948年（昭和23）3月から佐々木寛が第2代教授に就任、32年間にわたり教室を主宰し、診療・研究・教育に多大な功績を残している。1980年（昭和55）8月、生駒尚秋が第3代教授に就任し、教室の伝統である神経耳科学に加え、アレルギー学、頭頸部外科学等の新しい分野の発展に尽力した。2002年（平成14）1月に北野博也が第4代教授に就任し、教室の名称も「感覚運動医学講座耳鼻咽喉・頭頸部外科学分野」に変更になった。ロボット手術のいち早い導入と低侵襲外科センターの設立、産官学連携による医療機器・医療技術の開発を目的とした次世代高度医療推進センターの設立など全国に先駆けた企画を創案している。2015年（平成27）7月から竹内裕美が第5代教授に就任し、教室も開講73年を迎えた。

### 現在の体制

教室の構成は竹内裕美教授以下、藤原和典准教授をはじめ、講師2名、助教3名、医員4名、社会人大学院生2名、後期研修医6名である。日本耳鼻咽喉科専門医14名、同専門研修指導医8名、アレルギー指導医1名・専門医3名、頭頸部がん専門医3名、気管食道科専門医2名、内分泌外科専門医2名、超音波専門医1名、睡眠時無呼吸専門医1名、補聴器相談に4名が在籍し、耳鼻咽喉科・頭頸部外科領域の種々の疾患に幅広く専門的な診療を行っている。平成30年度の手術件数は全身麻酔567件、局所麻酔112件であった。関連病院として鳥取県内外の

26病院に38名が常勤医として勤務しており、大学病院と密接な連携をとりながら地域医療を支えている。卒前・卒後教育や特別セミナー開催にも力を入れ、毎年1-3名の入局者が途切れることなく続いている。



### 画像診断治療学分野 (放射線科・放射線治療科)

画像診断治療学分野(放射線医学教室)は1955年(昭和30)春に阿武保郎初代教授の基に誕生しました。当時の教室員はわずか4名でしたが、X線装置・放射性物質の管理、放射線治療を担いました。放射線治療と抗癌剤との併用療法に関する実験的研究や<sup>131</sup>Iによる甲状腺疾患の診断と治療等に注力し、教室の基礎が築かれました。1976年に太田吉雄教授が教室を引き継ぎ、Seldinger法を用いたカテーテルによる血管撮影に精力的に取り組み、今日のIVR(カテーテルによる血管内治療)にもその領域を拡大しました。1997年に小川敏英教授が引き継ぎ、神経放射線領域を中心に画像診断に関する臨床や研究を発展させました。2003年には臨床用3テスラMRI装置を本邦で初めて稼働させ、多くの研究を当教室より発信しました。また、IVR、放射線治療に関しては先進的な治療にも積極的に取り組み、病院の中央部門として診断や治療の中核を担う教室に発展しました。また、2015年より放射線治療科を新設し、内田伸恵教授が初代教授として着任



教室員集合写真

され、高度化する放射線治療にも適切に対応できる体勢となりました。2018年より第4代教授として藤井進也が教室を引き継ぎました。現在、教室員21名で医学部附属病院の頼れる中央部門として機能し続けることが出来るように尽力しております。先人が築かれました伝統を大切に、画像診断・治療の急速な進歩に対応しつつ、各科との連携をさらに強めて、発展させていきたいと思っております。

### 生殖機能医学 (女性診療科群-女性診療科・婦人科腫瘍科)

産科婦人科学教室は、1944年(昭和19)に米子医学専門学校の開校と同時に発足した。これまで、初代の西島義一教授、前田一雄教授および寺川直樹教授よりご指導を賜り、当教室は極めて優れた知識を備えた産婦人科医を地域へ派遣した実績をもつ。原田省教授は「先進医療」と「研究」を行動目標に掲げて2008年12月より教室員の診療と研究を統率している。

附属病院の診療科名は、1999年4月に「女性診療科」へ変更された。当院が2006年に総合周産期母子医療センターに指定されてからは、全医局員がMFICU(母体胎児集中治療室)の診療に従事することで県内の周産期医療に貢献している。我々が以前より導入していた腹腔鏡手術のスキルは、2010年にロボット支援手術を開始するまでに大きく進歩した。2011年2月に附属病院内に低侵襲外科センターが設置された際には、原田教授が初代センター長として、診療科や職種の垣根を取り払った画期的な横断的診療体制を築いた。

当教室は、子宮内膜症の基礎と臨床に関する数多くの研究成果と論文を蓄積し、子宮内膜症に関する



初代教授 西島義一  
(1945年6月~1968年3月)



2代教授 前田一雄  
(1968年7月~1990年3月)



3代教授 寺川直樹  
(1990年7月~2008年3月)



4代教授 原田 省  
(2008年12月~)

国際学会を担当するまでに発展した。寺川教授は、2004年7月にホルモンと癌研究会を主導され、2007年11月の日本婦人科腫瘍学会で学会長として陣頭指揮を執られた。原田教授は、2016年9月にアジア子宮内膜症会議を主催し、2018年8月の日本産科婦人科内視鏡学会では国内外から多くの先生を歓迎された。

現在の体制は、原田教授の他に25名の教室員が日々臨床と研究に従事している。そのうち10名は大学院に入学し、学位取得のため研究を開始している。

## 麻酔・集中治療医学 (麻酔診療科群－麻酔科・ペインクリニック外科)

麻酔科は、1966年（昭和41）6月に佐藤暢先生が初代教授に就任され、麻酔学講座として始まりました。開講当初から積極的な学術活動を行い、全国から優秀な麻酔科医が鳥取大学麻酔学講座に参集し、発展し、手術麻酔に留まらず、ペインクリニック診療、集中治療部における診療も担っていくようになりました。1997年（平成9）には、石部裕一先生が第2代教授に就任されて教室を引き継がれるとともに、日本を代表する肺病態生理の碩学である石部教授の御指導の下、学術活動はますます活発となり、多くの論文が国際雑誌に掲載される成果を挙げました。また、石部教授は経営管理に秀でた指導者であり、2005年（平成17）には鳥取大学医学部附属病院院長に就任され、高度医療を集約化した医療センターを次々に創設して機能的な医療資源を適所に配置、集約化による病院の財政健全化を図ることで病院収益を着実に右肩上がりに向上させるという快挙も成し遂げられました。2005年（平成17）には、稲垣喜三先生が第3代教授に就任され、現在に至っております。なお、2005年（平成14）には医学部講座編成改変に伴い、器官制御外科学講座麻酔・集中治療医学分野に名称が変更となりました。

現在、医療技術は日々進歩しています。ロボット手術などの低侵襲手術や高リスク患者に対する手術は年々増加し、麻酔管理の高度化がますます求められる状況となっています。また、集中治療領域にお



初代教授 佐藤 暢



第2代教授 石部裕一



第3代教授 稲垣喜三

いても、外科系、内科系、小児系など多くの診療科で重症患者に対する治療が増えたことで、当科が主体となって治療に参画することが増えています。このように、当科は、手術部運営や高次集中治療部運営といった病院の中央部門を担っており、当科の負担は着実に増えています。しかし、基礎医学分野の教室と協力した基礎研究や臨床研究といった学術活動は継続し、成果を挙げています。今後も、麻酔科学と集中治療医学の拠点として、発展させていきたいと思っています。

## 口腔顎顔面病態外科学（歯科口腔外科）

1966年（昭和41）11月16日に濱田驍先生が大坂大学歯学部第2口腔外科教室より鳥取大学医学部附属病院講師として赴任され、1967年（昭和42）1月25日歯科が開設された。1975年（昭和50）9月1日に当科初代教授に就任された。同年10月1日には診療科名が歯科から歯科口腔外科に変更され1982年（昭和57）4月1日には歯科口腔外科学講座が開設された。施設としては旧16病棟に診療室、レントゲン室、技工室、旧12病棟に研究室、医局があり、病棟が旧3病棟4階に4床という規模でスタートした。1991年（平成3）春には新病棟が開設され現在の2階A病棟へ移転した。1995年（平成7）5月16日に領家和男先生が2代目教授に就任された。1995年（平成7）11月20日に新外来棟を開設した。

2002年（平成14）4月1日医学部講座編成改変に伴い、歯科口腔外科学講座より感覚運動医学講座口腔顎顔面外科学分野に名称変更をした。

2015年（平成27）1月15日に鳥取大学医学部附属病院がんセンターに口腔ケアセンターが開設された。2017年（平成29）4月1日に小谷勇先生が3代目教授に就任された。現在、当科での臨床面での特色として、口唇口蓋裂のPNAM（術前鼻齒槽



当科教室員集合写真

整形) 治療により歯科矯正医、言語聴覚士とともに一貫治療を行っている。顎変形症においても歯科矯正医とともに術前矯正から手術、術後矯正まで総合的な診療を行っている。研究面では口唇口蓋裂患者の言語訓練に必要な新規鼻息鏡の開発、ゲノム編集技術を利用した新規骨再生法の開発、口腔癌の予後予測マーカーの研究、薬剤関連性顎骨壊死のメカニズム解明、死亡時画像診断に関する研究などを行っている。このように患者に有益な臨床および研究を目標に歩んできた。

## 形成外科

形成外科は、2002年(平成14)に病院改革の一環として、当時の病院長であった三原基之先生(感覚運動医学講座皮膚病態学分野前教授、現鳥取大学名誉教授・みはら皮膚科院長)により新設された。名古屋大学形成外科に所属していた本学卒業の中山敏先生が形成外科長として赴任した。教室員は少人数であったが、形成外科単独の手術だけでなく、他科との合同手術も年々増加していった。地域医療に積極的に貢献することにより、山陰地方で認知度の低かった形成外科が広く周知されるようになった。2012年(平成24)には、全国で初めて厚生労働省の承認の下、脂肪組織由来幹細胞を用いた乳房再建術の臨床研究を実施した。2014年(平成26)に名古屋大学から八木俊路朗先生が赴任した。2015年(平成27)、中山先生の逝去後、八木先生が科長に就任しさらに幅広い手術や治療を積極的に行っている。また、臨床応用を目指した再生医療、産学連携を基盤とした研究にも取り組んでいる。近年、形成外科をローテートする初期研修医数が増加しており、形成外科を志す人材育成にも力を入れている。2020年度(令和2)からは山陰地方初の形成外科研修プログラム(鳥取大学形成外科専門研修プログラム)を開始する。



マイクロサージャリーによる高度な手術

形成外科は、対象疾患が幅広く、また、機能のみならず形態も正常に近づけることにより生活の質を向上させることを目指す分野である。それゆえ形成外科は専門分野を超えてコメディカルや地域との協調性がより求められる診療科といえる。鳥取大学形成外科は専門性の高い医療が求められる大学病院において、より高度で洗練された診療を総括的に進めるよう発展していきたいと考えている。

## 救急・災害医学(救急科)

### 沿革

当教室の歴史は、2002年に新規開設されたことに始まり、初代教授として八木啓一が就任した。2009年4月には2代目教授として本間正人が就任した。2003年4月救急災害科が設置、2004年10月救急部を改組して救命救急センターが設置された。

### 人事

准教授 中田康城(2014年 2月~2009年3月)  
 講師 岡田 稔(2003年10月~2005年1月)  
 平松俊紀(2012年 4月~2013年8月)  
 生越智文(2016年 4月~現在)

### 臨床

- 救急医療
  - 救急部・救命救急センターの項を参照
- 災害医療
  - 2010年10月 鳥取県DMAT協定締結
  - 2011年 3月 東日本大震災DMAT派遣
  - 2013年11月 国際緊急援助隊として生越智文医師を派遣(フィリピン台風)
  - 2015年 3月 二次被災者医療施設竣工
  - 2016年 4月 熊本地震DMAT派遣
  - 2016年10月 鳥取中部地震DMAT派遣
  - 2019年 3月 原子力災害医療派遣チームに係る派遣協定の締結

### 研究

八木教授は研究テーマとして中毒の病態解明と治療に対して積極的に取り組まれた。本間教授の研究テーマは災害医学で、DMATや広域医療搬送の先駆的な研究に取り組んでいる。特に最近では、医療機関におけるCBRNE事態対応や業務継続計画(Business Continuity Plan: BCP)ではわが国のこの分野をリードしている。

- 研究代表者を担当した厚生労働科学研究
  - ・2015年度(平成27)厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「CBRNE

事態における公衆衛生対応に関する研究」

- ・2016～2017年度（平成28～29）厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「地震、津波、洪水、土砂災害、噴火災害等の各災害に対応したBCP及び病院避難計画策定に関する研究」

#### 学会の主催

第24回日本救急医学会中国四国地方会総会・学術集会（2008.5）

第33回日本救急医学会中国四国地方会総会・学術集会（2017.5）

第24回日本災害医学会総会・学術集会（2019.3）

第28回日本熱傷学会中国四国地方会学術集会（2019.12）

### 臨床検査医学

1985年（昭和60）4月1日、医学部に臨床検査医学講座が設置されたことに始まる。2002年（平成14）4月1日、医学科及び生命科学科の大講座制への再編を経て現在に至る。2005年（平成17）1月1日に着任された岡崎俊朗教授の元で、当時の第2内科から血液内科が分離独立して4月1日に開設された。それにより、臨床検査医学は附属病院の検査部と輸血部、そして血液内科を所管することとなった。しかしながら、人手不足から血液内科の運営が行き詰まり、2011年（平成23）4月に岡崎が金沢医科大学に異動された。准教授の本倉徹が血液内科長を引きついでが、たった2名で診療、教育、研究を担うこととなった。2012年（平成24）4月1日に本倉が臨床検査医学分野教授に昇任し、血液内科の再興を任されたが、人手不足の解消は遠く、病院からの支援も乏しいため、診療を維持するのがやっとであった。一方、検査部と輸血部の運営は原文子技師長の元、臨床検査技師たちの努力により立派に運営されていた。2016年（平成28）4月1日、日野理彦特命教授が着任し血液内科長と輸血部長を担った。臨床検査医学は、臨床血液学の医学教育を担当するとともに附属病院では検査部を統括した。血液内科を支援していたが、診療の負担が軽減され、検査部のISO15189「臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項」の認定取得に向けて注力することができた。1年がかりの作業で、2017年（平成29）2月21日に、検体検査、病理学的検査、そして生理学的検査の全領域にわたって、世界標準の検査部であることが認定された。同年4月1日か

ら日野教授が検査部長となり、2018年（平成30）4月1日には新たに福田哲也特命教授が着任され、血液内科長と検査部長、そして輸血部長を担当されている。臨床検査医学は、附属病院での血液内科の診療と臨床血液学の学部教育を引き続き支援する一方、研究活動に時間を割くことができるようになり、EBウイルスの解析やナノ粒子の検査法の開発などをテーマに研究を進めている。

### 血液内科

血液内科診療は第2内科の1部門として、血液内科グループが担ってきた。

2005年岡崎俊朗先生が臨床検査医学講座の教授に着任されたのをきっかけに、診療科として血液内科は第2内科から独立した。その後2011年からは本倉徹先生が科長として就任された。

2016年4月、血液内科診療の充実を図るため、医学部附属病院、血液内科特命教授が新たに設けられ、日野理彦先生が血液内科長として着任された。

2018年4月、日野先生の後任として、福田哲也先生が着任した。

2020年4月、河村浩二先生が講師として着任した。一時2名であった医局員も6名（出向1名）となり、血液内科診療の充実に向けて努めている。

かつては、全国でも早い時期より、骨髄移植を始めとする造血幹細胞移植が当院でも行われていたが、人手不足より、移植医療も衰退していた。

2020年7月には、非血縁骨髄採取施設に認定され、移植医療を含めた最新医療の提供が行える地盤が築かれつつある。

## 腫瘍内科

腫瘍内科は2017年4月1日に清水英治病院長のご尽力により設立していただいた診療科です。私は、診療科長を拝命した陶山久司と申します。現在は一人で診療を行っています。皆様のご指導、ご鞭撻を賜りながら診療科の発展・若手医師の育成に努めたいと希望しています。将来的には、県内の地域がん診療連携拠点病院に2名以上の腫瘍内科医を派遣することを目標としており、がん薬物療法を通じて、がん患者の生存成績改善に貢献します。

腫瘍内科の診療は、がん薬物療法が中心です。がん薬物療法には免疫チェックポイント阻害薬が加わり、劇的な変革を遂げています。腫瘍内科ではこれら種々の薬剤を用い、臓器横断的ながん薬物療法を実践します。

このような診療の他に、腫瘍内科では、がんチーム医療とコミュニケーションに重点を置いた教育活動をしています。がんチーム医療に関しては、Japan Team Oncology Program (J-TOP: <https://www.teamoncology.com/>) という組織で活動しており、2019年の6月からは、新しいプロジェクトであるECHO ONEプログラムの代表を当科が務めています。ECHO ONE (Extension for Community Healthcare Outcomes Oncology Network Education) は米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンター及びニューメキシコ大学が監修し、J-TOPが主催する教育プログラムです。ウェブカンファレンスシステムを用いてアジア域の医療者に対して世界的に著名な専門家からの個別指導を行っています。

医療者間、医療者-患者・患者家族間のコミュニケーションについては、日本MBTI協会 (<http://www.mbti.or.jp/what/>) のMBTI認定ユーザー資格を取得し、院内外の医療者に対して、自己理解・他者理解を促進する研修を開催しています。更に、現在は、診断時からの緩和ケアに関する武藤班の研究にも参加させて頂いています。がんの親をもつ子供の支援 (Hope Tree: <https://hope-tree.jp/>) の県内普及にも努めており、広範ながん診療に対応できる診療体制確立と人材育成を通じて、質の高いがん診療体制を構築する所存です。

## 脳神経内科学 (神経内科)

本学の脳神経内科学は、1962年に医学部附属の脳幹性疾患研究施設の臨床神経生理部門（後に脳神経内科部門に改称）として設立された本邦で最も歴史のある脳神経内科教室の1つである。初代教授として下田又季雄教授（名誉教授）が就任され、高橋和郎教授（元鳥取大学学長）、中島健二教授（名誉教授）と継承され、2017年には花島律子教授が就任し、教室を主宰している。現在、花島教授のもと准教授2名（医学教育学分野1名）、講師2名、助教4名、特定任期付助教3名、社会人大学院生4名、後期研修医2名、プロジェクト研究員2名、生命科学科学士学生1名、研究補助員2名、事務職員3名によって構成されている。脳神経内科が対象とする疾患は、神経変性疾患、認知症、脳血管障害、機能性疾患、神経免疫疾患、末梢神経・筋疾患などの神経疾患全般、老年医療一般と広く「1人の症状から世界につながる」をモットーに臨床に重きを置いた診療・教育・研究に取り組んでいる。脳とこころの医療センターの一診療部門として専門性の高い外来診療を行い、入院診療では地域の基幹病院として脳血管障害、神経感染症などの神経救急、神経難病を含めた各種神経疾患の精査・治療を行っている。また、当科に設置されている鳥取県難病医療連絡協議会、難病相談・支援センター、鳥取県基幹型認知症疾患医療センターと連携しながら質の高い医療の提供に努めている。臨床研究においては、多施設共同研究や治験への積極的な参加、ならびに、神経疾患の病態解明、治療への応用を目指した神経生理学、神経疫学、分子生物学・生化学、病理学的研究などを精力的に行い、国内外へ発信している。



2019年6月29日 於：米子市文化ホール 会長：花島律子教授

## 脳神経外科学（脳神経外科）

脳神経外科学教室は、脳幹性疾患研究施設の脳神経外科部門として、1967年（昭和42）4月に新設された。同年8月に斎藤義一先生が、第二外科助教授より脳神経外科初代教授に昇任した。同年11月には附属病院に脳神経外科が設置された。斎藤教授は定年退官される1984年（昭和59）4月までの17年間に於いて、臨床・研究面ともに後進の指導に力を入れて、多数の人材を育成して現在の教室の基礎を築き上げた。

1984年（昭和59）8月に、堀智勝助教授が第2代教授に昇任した。堀教授は多くの先進的な手術手技や治療について取り組み、Subtemporal approachによる扁桃体・海馬切除術を世界で初めて施行した。また、関連施設で本邦初の覚醒下手術を施行した。さらに、下垂体腺腫に対する内視鏡併用経鼻的手術などもいち早く導入し、その間、手術件数も飛躍的に増加した。

1998年（平成10）6月に堀教授の東京女子医大主任教授への転任に伴い、渡辺高志助教授が1999年（平成11）1月に第3代教授に昇任した。渡辺教授は多くの教室員を国内外の留学先に派遣し、脳血管内治療や脊髄外科領域の人材育成に力を注ぎ、手術件数を増やしていった。2011年（平成23）3月に脳幹性疾患研究施設が改組され、脳とこころの医療センターの発足に伴い、初代センター長に就任した。

2016年（平成28）3月に渡辺教授の定年退職に伴い、同年7月に黒崎雅道准教授が第4代教授に昇任した。黒崎教授は、下垂体腫瘍や頭蓋底腫瘍、機能脳神経外科領域における低侵襲外科手術を中心に取り組んでいる。さらに現在、院内の脳卒中センターや、中国地方では先がけて間脳下垂体センター、臨床解剖教育研修センターの設立に向けて動いている。



## 脳神経小児科学 （脳神経小児科・遺伝子診療科）

脳神経小児科は、医学部脳幹性疾患研究施設の4番目の部門として1971年（昭和46）1月に開設されました。国内初の小児神経の専門施設の誕生です。現在は脳神経医科学講座の一分野であり、附属病院においては脳とこころの医療センターの一分野です。初代教授 有馬正高先生、第2代教授 竹下研三先生、第3代教授 大野耕策先生、そして第4代教授 前垣へと引き継がれ、我が国の小児神経学を牽引してまいりました。この間に教室に在籍された多くの先生方が他大学の教授や施設長に就任され、現在は各地の小児神経学のリーダーとして活躍されています。他大学からも多くの新進気鋭の先生方が当教室に勉強に来られました。有馬先生の時代は、神経徴候から臨床診断をする現在の小児神経学の基礎が確立されました。神経病理や組織の酵素活性・代謝産物の測定から確定診断を行う時代でした。また、染色体の解析法も確立されました。竹下先生の時代は、遺伝子解析が導入された時期であり、遺伝子診断が確定診断に応用され始めました。大野先生の時代になり、遺伝子解析法の進歩により遺伝性疾患の多くが遺伝子診断されるようになりました。また、ライソゾーム病の酵素補充療法が開始されました。現在は、遺伝子を発現させる治療や遺伝子治療が現実的に可能となってきました。当教室では、大野先生の時代から取り組んできたGaucher病のアンプロキソール治療（シャペロン療法）の医師主導治験を2019年（令和元）5月より開始しました。

当教室は障害児支援に開設当初から関わってきました。病気や弱い立場の側に立ち、常に家族を支える姿勢を貫いて来ました。脳性麻痺や筋ジストロフィー、発達障がい、てんかんなどの家族会とのキャンプや勉強会などに参加してきました。近年注目されている医療的ケア児の在宅支援につきまして、文部科学省や日本財団、鳥取県の委託・支援のもとに人材養成を行ってまいりました。

当教室は、小児神経学のトップランナーとして、



初代教授 有馬正高



第2代教授 竹下研三



第3代教授 大野耕策

基礎研究や臨床研究、基礎研究を臨床に応用した先端医療、学生ならびに専門医教育、地域の人材育成と連携、診療活動などを続けています。さらに、インドネシア セベラスマレット大学神経学教室と人事交流を行い、国際化にも取り組んでいます。

## 遺伝子診療科

遺伝子を網羅的に解析し、診断や治療に役立てるゲノム医療が注目され、がんや難病の分野を中心に普及が図られています。がん組織の遺伝子解析を行い最適な治療を見出す最新のがんゲノム医療が注目されていますが、本人だけでなく家系へのがんのリスクに、悩んだり、不安を感じたりする方々が少なくなく、遺伝カウンセリングなどの遺伝診療へのニーズが高まっています。鳥取大学医学部附属病院（鳥大病院）遺伝子診療科は、山陰地方で初の遺伝診療の専門診療科として2009年から診療を開始しています。臨床遺伝専門医の医師と全国で300人程度の認定遺伝カウンセラーなどによる充実した診療体制を整え、がんや難病のみならず、すべての遺伝性疾患の遺伝学的診断や遺伝カウンセリングに対応しています。来談者数は毎年増加しており、2018年度は合計255件（初診116件/再診107件）の遺伝学的診断や遺伝カウンセリングを実施しました。難病の診断を推進する国家プロジェクトの未診断疾患イニシアチブ（IRUD）の拠点病院の1つであり、県内唯一の新型出生前診断（NIPT）実施施設、がんの分野では遺伝性乳癌卵巣癌（HBOC）総合診療連携施設、がんゲノム医療連携病院など、ゲノム医療の重要な役割を担っており、院内外の様々な診療科や施設と密に連携し遺伝診療を提供しています。また、2020年度開設予定の認定遺伝カウンセラーコース（医学系研究科医科学専攻）での教育にも貢献していく予定です。これからも国内のゲノム医療をリードしながら、地域への遺伝医療の提供に努めていきます。



落ち着いてカウンセリングできるように丸いテーブルを囲んで話をします

## 病理診療科群一病理診療科・神経病理診断科

病理学教室は米子医学専門学校時代、1946年4月に元京城帝国大学徳光美福教授が開講した。翌年より病理学第一講座、第二講座に別れ、第一講座には徳光教授、第二講座には准教授から昇任した田中千金教授が就任した。以後、第一講座では小野興作教授（1953年～）松井敬介教授（1956年～）湯本東吉教授（1972年～）、井藤久雄教授（1992年～）、梅北善久教授（2012年～）が歴任し、第二講座では市原岡一教授（1978年～）、寺田忠史教授（1996年～）、林一彦教授（2003年～）が歴任した。2012年にはそれぞれ器官病理学分野、分子病理学分野に名称変更され、脳病態医学分野とあわせ病理学講座を構成していたが、2019年10月に器官病理学および分子病理学分野は再統合され、梅北教授の元、新たに病理学分野としてスタートした。現在の教室員は梅北善久教授、加藤雅子准教授、野坂加苗講師、長田佳子助教、坂部友彦助教、事務補佐員2名、大学院生8名である。

## 感染症内科

感染症内科は2013年（平成25）7月1日に開設された、比較的新しい診療科である。鳥取大学医学部附属病院の第二種感染症指定医療機関への指定と、感染症診療施設としての高次感染症センター開設にあわせて開設されたもので、現在、感染症診療を専門に行う内科系診療科として診療を行っている。診療内容は、HIV感染症や、マラリア、デング熱などの輸入感染症、敗血症などの重症難治性感染症に加え、発熱などの熱性疾患が中心である。HIV感染症診療においては、心理相談員を配置するなど、鳥取県エイズ治療中核拠点病院の機能も担っている。また、当初より山陰両県で唯一の「トラベルクリニック」を開設し、渡航目的の自費ワクチン接種、マラリア予防薬処方、渡航に伴う健康相談などを行っている。さらに2019年からは、「不明熱外来」を開設し、広く紹介患者を受け入れている。また、開設当初より、院内他科からの感染症相談を、いつでも電話連絡のみで受け付けるとともに、院内の血液培養陽性患者全例に、即日、診察を伴う診療支援に入り、以後治療終了まで、共同診療を行う体制を構築して運用している。2020年からの新型コロナウイルス感染症の流行においては、本院の外来・入院患者のスクリーニング検査を含む、



新型コロナウイルス感染症診療の中心担当科として診療を行っている。加えて、県内で感染症専門医が複数在籍する唯一の医療機関として、地域の新型コロナウイルス感染症対策に協力し、ドライブスルー検査センターの運営を行っている。これらの診療活動を基盤として、感染症内科は医学科4年生の系統講義、5年生・6年生の臨床実習、初期研修医ローテーションと医学部学生の卒前・卒後教育に積極的に取り組んでおり、その結果として、医師10名（院内7名、院外派遣3名）が在籍する診療科となっている。また、2020年（令和2）11月からは、次世代の感染症専門医の養成と地域貢献を目的とし、鳥取県よりの寄附で医学部に「臨床感染症学講座（寄附講座）」が開講した。今後同講座と一体となって活動し、より効率的で効果的な、医学部と医学部附属病院、地域に貢献する診療・教育・研究活動を展開していく予定である。

## リハビリテーション部・科

リハビリテーション部は整形外科付属の物療室から始まり、1979年（昭和54）4月に専任医師の配置と共に理学療法部に昇格しました。2002年（平成14）4月に改組され、現在のリハビリテーション部が誕生しました。当初7名であったスタッフ数は、現在、医師3名のほか、療法士32名、看護師3名、事務補佐員2名の大所帯となっています。

当部は院内全科の入院患者を治療対象とした急性期リハビリテーションが中心です。その領域は運動器疾患や脳血管障害から、呼吸器疾患や循環器疾患、さらに悪性腫瘍まで多岐にわたっています。発病や手術の直後からリハビリテーション治療を開始し、患者さんの高いQOL獲得を目指しています。



リハビリテーション部・科

## 緩和ケア科

医学部附属病院緩和ケア科は、緩和ケアセンターと共に2015年10月のがん診療における緩和ケアの充実を目的として設立されました。米子地区キャンパス第二中央診療棟の2階、がんセンター内に外来診察室が設置され、様々な苦痛に対応するため、週3日の予約制による緩和ケア専門外来を行っています。2018年よりがん患者に加え、末期心不全患者も緩和ケア加算の対象となり、今後も対象患者の増加が予想されます。痛みやだるさなど身体的苦痛、不安やいらだちなどの精神的苦痛、仕事や経済的な問題による社会的苦痛、人生の意味に関する悩みなどのスピリチュアルな苦痛に対し、患者の苦痛を全人的苦痛と捉えてアセスメントを行い、患者の症状緩和に努めています。緩和ケア科の医師は2019年6月現在2名が在籍しており、院内の緩和ケアチームの一員としても活動しています。緩和ケアチームは、医師、看護師、薬剤師、臨床心理士、歯科衛生士、栄養士による多職種で構成されており、入院患者を対象として週1回のカンファレンスと週1回の回診を実施しています。研究・学会活動においては、緩和ケアチーム介入患者の介入内容を検討することにより、現状の課題を認識し、今後のサポート体制を充実させることをテーマとしています。その他、がん等の診療に携わる全ての医師・歯科医師に対して行われる緩和ケア研修会の開催に企画段階より加わり、基本的な緩和ケアに関する知識や技術、態度の習得を普及させることにも努めています。これからも、がん医療の均てん化を目指して、いつでもどこでも質の高い緩和ケアを、早期から始める緩和ケアを実践していきたいと考えています。



## 生命科学科

### 分子生物学

1990年、医学部内に生命科学科が増設されたのと同様に分子生物学教室は始まった。遠藤英也教授（1990年6月－1994年3月）が本教室の基盤を確立し、その後を佐藤建三教授（1994年4月－2013年3月）が引き継いだ。佐藤教授は退官するまで19年間にわたり教室を主宰した。2013年4月からは初沢清隆教授が就任し、現在に至っている。

研究室では、堀直裕准教授と櫻井千恵助教をはじめとして卒研性・大学院生らがゲノム編集や光学顕微鏡などの最新技術を駆使し、データを積み重ねるべく愚直に実験している。日頃から学会発表や論文作成を意識して、得られたデータについてはホワイトボードで議論し、また教室内のセミナーで進捗状況を含め発表・討論しながら研究を楽しんでいる。

#### 研究の概要

現在主に2つのテーマについて研究を行っている。

##### ① 自然免疫を担う細胞内輸送機構の研究

自然免疫は、食食作用や炎症によって病原微生物などに対抗する生体応答である。これらの分子機構を解明するため、細胞内膜輸送に着目し、分子生物学・細胞生物学的アプローチから研究を行い、疾患の治療や創薬へ向けた分子基盤の構築を目指している（初沢・櫻井）。

##### ② DNAメチル化制御機構の研究

未分化細胞内で、特定のDNA領域の低メチル化状態の形成や維持に関与するDNA配列、それらの働きを明らかにすることによって、疾患と関連したメチル化異常が生じる分子基盤の解明を目指している（堀）。



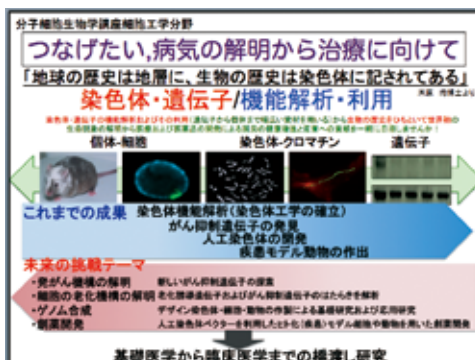
### 細胞工学

分子生物学講座細胞工学分野は、医学の基礎知識を持つバイオサイエンティストを養成する学科として全国に先駆け医学部内に設置された生命科学科の設立に伴い、1990年より押村光雄先生が初代教授として着任し開講しました。2014年より、2代目教授として久郷裕之先生が着任し新たな体制でスタートしました。

本講座では、開講以来から一貫して遺伝子・染色体導入や細胞融合によって自然界にない細胞を作り出し、病気の解明から治療への応用を目指しています。とりわけ、遺伝子の集合体として知られている染色体の特性を利用した独自の染色体工学技術開発より学問体系を確立し、細胞から個体レベルまで、且つ様々な研究領域で重要な研究成果をあげてきました。

具体的な特筆すべき成果として、

1. ヒト正常細胞由来の染色体を1本保持するマウス細胞（ヒト単一染色体ライブラリー）の作製
2. 染色体を自在に改変する染色体工学技術の開発
3. 人工染色体ベクターの開発
4. 新規がん抑制遺伝子の発見
5. 完全ヒト抗体産生マウスの作出
6. ダウン症モデル動物の作出等が挙げられます。



研究以外の成果としては、

1. 1994年：公益財団法人鳥取バイオサイエンス振興会の設立
2. 2001年：協和発酵キリンとの共同開発による完全ヒト型抗体産生マウス作出の成果により寄附講座として生命科学科にゲノム医工学講座の設置
3. 2009年：染色体工学研究センターの設置
4. 2011年：とっとりバイオフロンティアの設置
5. 2018年：中四国で唯一採択された文部科学省地域科学技術実証拠点整備事業により設立したとっとり創薬実証センター運用開始
6. ベンチャービジネス4社の設立等中心的な役割を担ってきました。
7. 第51回 日本人類遺伝学会 主催 (2006年)
8. 第4回 日本エピジェネティクス研究会年会 主催 (2010年)

## 免疫学

生命科学科創立から2年後の1992年、初代教授阪口薫雄先生のご着任から免疫学教室は始まりました。阪口教授が熊本大学へ異動された1995年、41歳の若さで京都大学から第2代教授林眞一先生が着任されました。共に着任された國貞隆弘助教授(現・岐阜大学教授)、1997年には北海道大学から山崎英俊助手(現・三重大学教授)が加わり、林研究室が本格的に始動します。その後、両先生のご栄転を経て、2003年に吉野三也が助手、2006年から助教授(現・准教授)、2011年に大学院生だった村田暁彦君が助教として加わり、現在に至ります。

林教授の研究における関心は、生物の進化、および未分化なものが分化する過程(幹細胞生物学)で、破骨細胞、色素細胞、神経堤細胞などの分化に関する研究、また免疫機能に関わる樹状細胞、マクロファージ、さらにアレルギーの研究を進めました。1997年にES細胞を用いた教室学生の研究論文がアメリカ血液学会誌Bloodに掲載されたことは、教授にとって本学学生の可能性を確信する出来事だったと推察します。

2006年から林教授は教室の方針を一大転換し、学生、スタッフ問わず「研究テーマを自ら考え、紐解く」というスタイルを導入しました。この大変な課題にも関わらず、多くの学生が研究室から巣立ち、教授2名を含むアカデミア、および民間で活躍する人材を輩出しました。自分で考えることを大切に、研究を楽しんで欲しい、という教授の姿勢は、

厳しいが一貫していました。

教室は2020年に新しい時代を迎えますが、科学を楽しむ、という林教授の教えが、個性ある学生、研究を生む教室の伝統となり、続いていく事を願っております。



2014年12月 日本免疫学会での教室同門会で(中央が林教授)

## ゲノム医工学

1990年代、細胞工学分野の当時の教授で現在も染色体工学で活躍中の押村光雄先生は、キリンビールとの共同研究で、マウスでのヒト型抗体医薬の開発に成功しました。これは今も世界的に有名な研究です。これが契機となり、2001年にゲノム医工学は、キリンビールの寄附講座として生命科学科の大学院内に設置され、染色体工学を細胞工学分野と共に推進しました。設立当時のスタッフは、栗政明弘准教授・西本新助教で、その後両先生とも他学に栄転されました。井上敏昭准教授らが後任となり、染色体の挙動と発がんの研究も開始しました。2006年、生命科学科7番目の分野として学部加入了。2016年から古倉健嗣助教が加入しました。古倉先生は、染色体上の構造変化の研究が評価され、2019年度からは他学に栄転されました。2019年6月現在、新たな助教を募集中です。設置から約20年の間に、約20人の学生がメンバーとなり、多くは研究関連機関で活躍中です。また2018年には押村先生のご縁、ご尽力で、ハルビン医科大学との協定を締結しました。HPにはもっといろいろ書い



ていますのでご覧ください。

URL: <https://www.facebook.com/genoiko>

## 生体情報学

### 研究室の変遷

本分野は1992年（平成4）4月に開設され、初代教授として本学医学部附属ステロイド医学研究施設生理学部門から一井昭五教授、伊澤正郎助教授、佐藤幸夫助手、星川淑子助手が着任し、ステロイドホルモン作用の研究と教育を開始した。1995年（平成7）4月に最初の4年生4名が卒業研究生として配属された。その後、1996年（平成8）3月一井教授が定年退職し、同年4月国立予防衛生研究所から西連寺剛教授が着任し、エプスタイン・パール・ウイルスの研究と教育を開始した。2003年（平成15）4月星川助手が再生医療学分野へ異動した。2009年（平成21）3月西連寺教授が定年退職し、同年4月に三菱化学生命科学研究所から竹内隆教授が着任し、発生・再生生物学の研究と教育を開始した。同年12月林利憲助教が着任、再生生物学の研究と教育を開始した。2013年（平成25）3月伊澤准教授が定年退職し、同年4月に林利憲助教が准教授に着任した。2019年（平成31）4月、林利憲准教授が広島大学両生類研究センター教授に異動し、同年（令和元）10月松原遼助教が着任した。

1996年から2019年10月現在までの配属した4年生計149名（母教室学生60名含む）、大学院生計46名、研究生7名、アジアから留学生6名、修士号取得者35名、博士号取得者17名、医学科3年生基礎配属3名、研究員3名、事務員5名。

### 現在の体制

2019年（令和元）10月現在、教授竹内隆、助教佐藤幸夫、助教松原遼、大学院生3名（うち一名は医学専攻から派遣）、4年生2名。



2018年3月の卒業式修了式での写真

## 病態生化学

病態生化学分野は、1974年に開設された医学部附属ステロイド医学研究施設化学部門に端を発します。初代教授に白井敏明先生が就かれ、1979年に猪川嗣朗先生が第2代教授に就任されています。1993年にはステロイド医学研究施設から医学部生命科学科への改組に伴い、現在の病態生化学分野に改称しています。改組と同時に箸本英吉先生が第3代教授に就任されました。主としてアフリカツメガエルなどの両生類生物を使った卵発生過程におけるリン酸化酵素（プロテインキナーゼCやMOS-MAPK系シグナル調節タンパク質等）の基質リン酸化部位を決める精緻な研究を進められました。箸本教授の在任期間中には学部生99名の卒業研究を指導されました。教室を挙げた基質リン酸化研究が佳境を迎えた2008年11月に惜しくもご逝去されました。その後、第4代教授に北大癌研病理 小林博教授門下の岡田太先生が2010年4月に就任しました。これまでの生化学に実験病理学の研究手法を導入し、癌研究を教室の研究課題に据えました。2011年11月には生命科学科2期生で鳥取大病院 井藤久雄教授門下の尾崎充彦先生を准教授に迎え、発癌ならびに悪性の進展機構の解析と予防法の開発を行う教室へと大きく転換しました。

医学・生命科学の分野は、全ゲノム解読を契機として、予想を遙かに超して急速に発展を遂げています。がん研究分野においても然りです。細胞レベルでの遺伝子やタンパク質分子がどういった機能と関連するのかが情報解析ツールによってある程度は予想できるようになってきました。しかしながら、発癌や転移研究は、あくまでも細胞の集合体ユニットである個体レベルでの機能を明らかにし、個体を用いた検証がなされない限り、真の意味での研究成果の達成には到底及ばないものと思います。

現在の病態生化学分野では、実験病理学の研究手法に立脚し、発癌・転移のドライバー分子（遺伝子、miRNA等）や新規の発癌・悪性の進展機構を見出すこと。さらに、研究成果を臨床各科との共同研究を介して、予防・治療法の新規開発として臨床へ還元することを最終目標に置き、未だ解決されぬ疑問に正面から挑む癌研究を行っております。

## 神経生物学

神経生物学分野は1993年（平成5）に開設され、本学医学部の脳神経小児科から大野耕策教授、群馬大学医学部から佐治眞理助教授、さらに石田玄助手が着任しました。その後1995年（平成7）には石田助手に代わり佐藤正弘助教授が着任し、1997年（平成9）には佐藤助手に代わり檜垣克美助手が着任しています。さらに1998年（平成10）には佐治助教授が北里大学に異動し、京都大学医学部より二宮治明助教授が着任しました。この間、神経遺伝病、とくにニーマン・ピック病C型などの脂質関連疾患の病因・病態の研究を通して、その治療法開発や神経回路で働く機能分子の役割の解明を目指す研究を続けてきました。

2001年（平成13）には大野教授が本学部医学科脳神経小児科の教授として異動し、翌2002年（平成14）に大阪大学医学部より畠義郎教授が着任し、

檜垣助手に代わり一坂吏志助手が着任しました。その後、2006年（平成18）には二宮助教授が本学部保健学科教授として異動し、翌2007年（平成19）に佐藤武正助教授が加わっています。この間、2003年（平成15）には医学系研究科に独立専攻として機能再生医科学専攻が設置され、畠教授は同専攻の専任教員となりましたが、兼任教員として神経生物学分野を引き続き担当しています。畠教授の着任以降は脳の発達機構を視覚系を中心として進めていますが、現在はそれに並行して前頭葉を中心とした高次脳機能の発達メカニズムも視野に入れ、生後環境が脳発達に与える影響、発達障害とその治療を目指して研究を続けています。

現在（2019年度）の体制：教授畠義郎（兼任）、助教一坂吏志、助教佐藤武正、大学院生2名、学部生1名。

## 保健学科

### 基礎看護学

基礎看護学は、看護学の基盤となる学問・教育の領域であり、看護の目的や対象に関する基本的知識や看護実践方法についての教育、研究を行っている。成長・発達していく人間の生活そのものが、その人の健康の保持・増進・回復に役立つものであるよう援助する看護のあり方を追究している。また、生命倫理、医療英語などの教育、研究を行っている。

保健学科設立時には、前田迪郎教授、落合潮教授、加藤圭子教授が講座の礎を築き、その後、内田宏美教授、藤井輝明教授が本講座の発展に尽力した。現在の基礎看護学講座は、萩野浩教授、深田美香教授、安藤泰至准教授、笠城典子准教授、奥田玲子准教授、Wiltshire, Timothy Lewis 講師、藤原由記子講師、山本陽子助教が教育研究を担っている。

2019年（平成31）3月までに、267名の学部学生、38名の博士前期（修士）課程学生、9名の博士後期課程学生が、本講座で研究に取り組み、様々な場で活躍している。多くの学生と共に学び、ともに新しい知識を生み出す教育、研究活動が行えたことは、大きな喜びであると同時に、学生に心から感謝したい。

本講座は、幅広い研究領域を有することから、自

由な発想に基づいて「人」の視点に立つ研究を継続的に展開している。テーマは、1. 看護ケア方法開発、2. 運動器疾患、3. 看護職者のキャリア発達、4. 地域住民の健康意識・健康行動、5. 遺伝カウンセリング、6. 生命倫理・医療倫理、7. 外国言語における英語教育に関する研究である。基礎看護学は看護の本質を追究する広範な学問分野であり、いまだ発展過程にある。多方面からの様々な試みが可能な分野でもあり、その奥深い可能性を共有して、今後も基礎看護学の発展に寄与していきたい。



2018年11月撮影

## 成人・老人看護学

鳥取大学医学部保健学科成人・老人看護学講座は、医療技術短期大学の教員であった井山壽美子教授、池田匡教授を中心に、鳥根看護短大から倉鋪桂子教授、米国から帰国された松尾ミヨ子教授、助教1名、助手1名の6名で発足し、講座の礎を築きました。その後、平松喜美子教授、森本美智子教授、山本美輪教授が本講座の発展に尽力し、現在では、中條雅美教授、片岡英幸教授、谷村千華教授のほか、准教授1名、講師2名、助教3名という総勢9名の教員により、成人・老年看護学分野の教育・研究を担っています。

当講座で担当する授業科目は、疾病論、栄養と代謝、成人看護学・演習、老年看護学・演習、健康障害と看護、生活援助論演習、尊厳のある死と看護、健康の危機と看護、成人看護学実習、老年看護学実習、等です。講義・演習・実習を通して、学生は、成人期の健康障害のある対象・老年期にある対象を、発達段階、健康レベル（慢性期、急性期、回復期、終末期）、治療過程、生活過程の視点から総合的に理解するための力や、対象に必要な看護ケアを実践するための知識や技術、患者との関わり方、看護職者としての基本的姿勢などを身につけていきます。さらに、学生一人ひとりが、主体的・積極的に看護を思考・判断し意図的に実践する能力、生涯にわたり看護学の専門性を深めていくための基礎となる能力を身につけられるように、アクティブラーニングを意識した教育的支援に力を入れています。

講座での主要な研究テーマは、慢性疾患を持つ人のセルフケア能力、QOLを高める介入研究、がん看護、対象理解や看護の質の向上を目指すための評価指標の開発、認知症や運動機能低下による生活機能に支障をきたす高齢者の在宅療養支援、先進的医療を受ける患者のQOLに関する研究、シミュレーション看護教育に関連する研究等です。また、講座の活性化と充実および地域、国際社会への貢献を意図して、これまで「ともに支え合うQOL研究会」「がん医療セミナー」「新興国での生活習慣病対策（JICA草の根事業の一環）」「地域での健康教室」などにも取り組んできました。今後も、地域医療や国際社会に求められる教育・研究・地域貢献活動を目指して、講座員一同、熱い思いで邁進していきたいと思っております。

## 母性・小児家族看護学

母性家族看護学・助産学分野（助産学コースを含む）と小児家族看護学の2分野があります。

母性家族看護学・助産学分野では、主に女性の一生を性と生殖の視点から見つめ、その年代に応じた健康支援と次代を担う子どもの健やかな誕生に関わる妊産婦とその家族の看護と子育て世代包括支援を講義し、研究および地域貢献活動として主に思春期の健康や性教育、妊娠・出産時の母親と新生児のケア、更年期以降の健康支援を展開しています。助産学コースでは、助産に関する専門的実践力、地域社会で活躍できる豊かな人間性を備えた助産師教育を行っています。助産学コース履修者は、看護師および保健師国家試験受験資格に加え、助産師国家試験受験資格および受胎調節実施指導員認定申請資格を取得します。

小児家族看護学分野では、子どもの成長・発達および家族を含めた環境を理解し、その知識を基盤として、小児特有の健康課題とその看護を講義し、小児保健や小児・家族の看護を追究しています。さらに、出産や育児を家族の営みの中心に据え、家族の機能や家族から社会への拡大と相互関係など家族看護学の視点から対象家族の理解や支援を展開しています。



## 地域・精神看護学

本講座は、1999年（平成11）10月に医学部保健学科が改組・設置された際、看護学専攻4講座の1つとして、地域看護学分野（現公衆衛生看護学分野）、精神看護学分野、在宅看護学分野の3つの領域に分かれて発足しました。開講時、教授は1人で、講座教員は総勢5名でスタートしました。その後、育休代替を除く、総勢18名の教員が本講座に在籍し、現在、教授2名、准教授2名、講師2名、助教2名で構成されています。

地域社会には、健康な人をはじめ、在宅で療養している人や精神に障がいのある人など、様々な健康レベルの人が生活しています。こうした人々の生活の質の向上、健康増進や障がいからの回復を目指し、学内のほか、地域に出かけた講義・演習・実習、教育・研究活動を本講座では行ってきました。また、研究活動は、開講時より、それぞれの教員が自らの興味や関心のあることや課題について、単独、あるいは複数で、また分野や講座の垣根を越えて行っています。以下、教育活動を中心にそれぞれの分野別に紹介します。

公衆衛生看護学分野は、公衆衛生看護学・演習・実習のほか、保健医療福祉行政論などの教育を行っています。開学当初から実施されてきた過疎地看護学演習は現在「住民活動と健康」と名称を変え、住民主体の健康づくり活動を学ぶ機会となっています。その他、保健行動の変容や保健師の専門性などについての教育が行われています。

精神看護学分野は、精神看護学・演習・実習のほか、心の病などの教育を行っています。精神看護学実習では、精神科病棟の実習のほか、地域の社会復帰施設での学習が開学当初より増え、当事者が地域生活を送るための課題や社会資源について学ぶ教育が行われています。

在宅看護学分野は、在宅看護学・演習・実習などの教育を行っています。在宅看護学は統合分野に位置づけられ、在宅看護学実習では、訪問看護ステーション・通所リハビリテーションを活用した実習などを通じて、他職種と協働し、その役割を担える人材育成を目指す教育が行われています。

現在、看護コアカリキュラムの改正が進められるなか、3分野の垣根はさらに低くなりつつあります。しかし、開講以来継続する、居心地の良い講座環境を維持したいと思います。

## 生体制御学

医学部保健学科生体制御学講座は、全学共通教育科目や保健学科・生命科学科の医学基礎科目などの基礎的教育科目、ならびに、検査技術科学専攻の専門科目を担当している。保健学科は1999年10月に設置され、第1期入学生の受け入れ時（2000年4月）には、生体機構学分野：笠木健教授（～2007年3月）、成瀬一郎教授（～2014年3月）、市川修准教授（～2014年3月）、環境保健学分野：住田導彦教授（～2001年3月）、田中俊行准教授（～2011年3月）、医療情報学分野：網崎孝志教授、河本裕子准教授（～2008年3月）の7名の陣容でスタートした。その後、2001年4月に浦上克哉教授（住田教授後任）、上田悦子助手（後、助教、講師）、谷口美也子教務員（後、助手、助教～2013年3月）が、2002年4月に佐久間研二助手（～2005年3月）、2003年4月に藤原伸一助手（後、助教、講師、准教授）、2007年4月に二宮治明教授、2013年4月に仲宗根眞恵助教、2014年4月に森徹自教授、高村歩美講師、河月稔助教が着任した。また、この間、技術補佐員の白築麻紀氏（2001年6月～2003年2月）、吉野裕美氏（2001年4月～2002年1月）、北浦美貴氏（2002年2月～2008年1月）、並びに、事務補佐員の安田絵里氏（2008年4月～2018年3月）、阿部由美子氏（2017年12月～）が在籍した。

現在の構成教員と主な研究対象分野は以下の通り（カッコ内は主な教育分野を指す）。

二宮教授・仲宗根助教（生理学）

ニーマンピック病C型などの遺伝性疾患の病態生理

森教授（解剖学・組織学）

神経解剖学・神経発生学

上田講師（生化学・分析化学）

食品化学

浦上教授・高村講師・河月助教（公衆衛生学・化学・医療安全学）

アルツハイマー病の診断法の開発や予防・ケア

網崎教授（情報学、統計学、薬理学）

藤原准教授（医用工学・物理学）

タンパク質・核酸・薬物の働きの計算生命科学

## 病態検査学

病態検査学講座は、医学部保健学科の設立時に検査技術科学専攻の2講座の1つとして新設された。病態検査学講座は細胞・蛋白検査学分野と病因・治療管理学分野に分かれている。大講座制をとっており、教授3名、准教授1名、講師2名、助教4名が在籍している。授業としては、臨床検査技師を養成するための病院実習や臨床系科目の授業・実習を担当している。学生の病院実習は鳥取大学医学部附属病院に加えて外部関連病院にも協力していただき、学生が実践的な内容を学べるように工夫している。

研究は、超音波検査、脳神経生理検査などの生理機能検査学領域や病理組織学領域、臨床微生物学領域、臨床化学領域、血液・検体検査学、分子生物学

的手法を用いた研究の他、新規医療機器の開発なども行っている。大学院教育として、超音波検査士コース、細胞検査士コースを担当している。大学院夜間コースを設定し、社会人の大学院入学を積極的に募集しており、社会人でも働きながら博士号を取得可能である。

病態検査学講座として、鳥取大学公開講座や地域貢献事業での講演、医療系専門学校への教育支援、がん予防教室や米子市公開講座での講演、スーパーサイエンスハイスクール支援などを行い社会貢献に努めている。また、生活習慣病管理指導協議会の委員、鳥取県臨床検査技師会の理事を務めるほか、臨床検査技師会研修会に協力している。このような事業を通して社会に開かれた講座を目指している。

## 医学系研究科機能再生医科学専攻

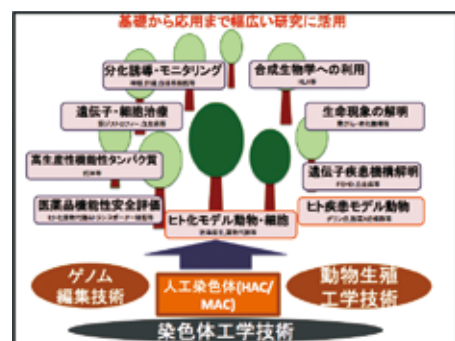
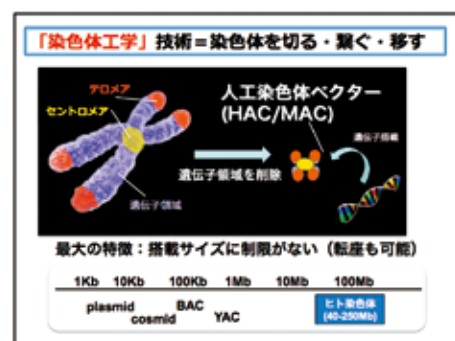
### 遺伝子機能工学部門

遺伝子機能工学部門は、2003年、独立専攻大学院医学系研究科の設置にともない開講され、初代教授として生命科学科細胞工学分野より押村光雄先生が着任し、2014年より、2代目教授久郷裕之先生が着任し新体制でスタートしています。一方、学部教育においても、生命科学科細胞工学分野と兼担するかたちで進めています。

本部門では、世界に先駆けて染色体を自在に改変する染色体工学技術を確立し、疾病の原因遺伝子の探索、癌・老化のメカニズムの解明を進めてきました。さらに、この染色体工学技術から生み出した人工染色体ベクターの開発により、染色体の構造・機能に関する研究を身近にするツールとして、また創薬開発あるいは遺伝子・細胞治療を目指した完全ヒト抗体産生動物、ダウン症モデル動物、ヒトの代謝酵素を発現するマウスや筋ジストロフィー治療用人工染色体ベクターの開発などに成功し、横断的に幅広い分野での利用価値が示され、先端医療や産業化に役立つトランスレショナルリサーチを実施してきました。

一方、これまでの染色体工学領域における研究成果が認められ、2004年、文部科学省事業21世紀COEプログラム「革新的な学術分野」に「染色体工学技術の拠点形成」-世界的研究教育拠点の形成

の為に重点的支援-として採択され、以降5年間、世界最高水準の研究教育拠点形成、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を進めました。さらに、2009年、本プログラム終了に際し、教育、研究および社会貢献を通じた世界的研究拠点としての継続的な発展を図ることを目的に、学内共同教育研究施設として染色体工学研究センター(183ページ参照)が設置されました。





## 生体高次機能学部門

2003年（平成15）医学系研究科に次世代の再生医学の研究開発を推進するための大学院独立専攻として機能再生医科学専攻が設置されました。生体高次機能学はその基幹部門の1つとして開設され、医学部生命科学科神経生物学分野より畠義郎教授、医学部医学科医療環境学講座より飯塚舜介助教授、そして永田克己助手、松浦一貴助手が着任しました。2005年（平成17）には松浦助手の後任として赤崎孝文助手が着任し、2008年（平成20）には永田、赤崎両助手が異動して亀山克朗、黒崎創の両助教授が着任しました。この間、畠教授を中心として脳の成熟のメカニズムやそれにまつわる発育障害と治療方法についての研究が進められ、飯塚助教授を中心として蛋白質の立体構造、蛋白質と核酸や微量元素の相互作用を通じた各種疾患の病因解明の研究が進められました。

2012年（平成24）に飯塚助教授が定年退任後は東京大学医科学研究所より中村貴史准教授が着任し、黒崎助教とともにがんのウィルス療法の研究開発を開始しました。その後、中村准教授のグループは2019年（令和元）に分子医学部門として独立しました。

現在（2019年度）の体制：教授畠義郎、助教亀山克朗、大学院生4名、学部生1名。

2020年（令和2）に機能再生医科学専攻、生命科学専攻、保健学専攻が医科学専攻として改組統合されるのに伴い、生体高次機能学部門（畠、亀山）は生命科学科神経生物学分野に合流し、分子医学部門（中村、黒崎）は医学科分子医学分野となります。

## 遺伝子医療学部門

遺伝子医療学部門は、2003年に鳥取大学大学院医学系研究科機能再生医科学専攻の1部門として開講した。当部門は、研究指導を通じて進める大学院教育と、独自の技術を臨床医学へ応用するトランスレーショナルリサーチを推進してきた。

わが国の死因の第1位は癌であり、癌の多くは消化器系臓器より発生するので、この領域の癌研究は重要である。再生医療は、臓器不全のみならず、癌治療への応用が期待されている。従って、当部門では肝臓を中心とした消化器領域の再生医療及び癌の研究を進めている。再生医療研究は、2008年～2012年に文科省再生医療実現化プロジェクト幹細

胞分化誘導技術開発領域、引き続き2013年～2015年に文科省大学発新産業創出拠点プロジェクトに、汐田剛史教授がそれぞれの代表研究者として採択された。骨髄間葉系幹細胞を肝細胞へ分化誘導する新規化合物を開発し、温度応答性細胞シート製造技術と組み合わせ、肝疾患治療細胞シートを開発した。わが国の肝硬変患者のうち、6万人は治療法のない非代償性肝硬変患者である。本細胞シートは、顕著な肝線維化抑制作用を有するため、非代償性肝硬変への臨床試験の準備を進めている。加えて、独自に開発した新規の低分子化合物による臓器線維症、癌の治療薬への応用を検討している。

癌研究は、レチノイン酸の機能解析を進め、レチノイン酸シグナル欠損マウスの作製、レチノイン酸によるインスリン抵抗性改善作用と鉄沈着抑制作用の発見、26種類のレチノイン酸の標的遺伝子の同定を行った。近年は、肝癌幹細胞の研究を進めている。

学会活動の一環として、2014年に第23回レチノイド研究会、2015年に第22回肝細胞研究会と第26回日本消化器癌発生学会、2018年に第5回肝臓と糖尿病・代謝研究会、2019年に第18回日本再生医療学会総会の合計5回の全国的学術集会を主催し、わが国の再生医療と癌の研究を推進した。当部門在籍者から、本学及び他大学の2名の教授と2名の准教授を輩出し、教育研究者の育成に貢献した。

## 再生医療学部門

2003年4月に本学医学系研究科に独立専攻として機能再生医科学専攻が設立され、この時に再生医療学部門が設置されました。現在スタッフは教授1名、准教授1名、助教1名、特任教授2名、学術助教1名、プロジェクト研究員1名、技官2名です。本部門は障害された体の機能を再生することをゴールとし、基礎研究から臨床に応用できる再生医療を開発し、医療の中で実践する橋渡し研究を担う人材育成を目的とした大学院教育めざしています。生命科学科卒業生を中心に、これまでに博士前期課程43名、博士後期課程25名が修士ならびに博士の学位を取得しております。また、研究生1名です。再生医療学部門の特徴はアジアの留学生が大学院に入学していることです。これまでに7名の留学生が博士後期課程で学位を取得しました。大学間協定を締結しているインドネシアのデュポネゴロ大学からの大学院生が5名学位を取得し、その中の4名が日本循環器学会学術集会でのInternational Young

Investigator Award 優秀賞を受賞していることは特筆すべき点であります。アジアの精鋭と力を合わせることで現在も新しいテーマに挑戦しています。特許取得とその知的財産を用いたビジネスへの参入に関して、幹細胞を用いた創薬に資する分化細胞の開発で国際特許取得を行っています。これらの橋渡し研究を達成するには医学とその学際領域との融合が必要です。当教室は幹細胞生物学を機軸として知の融合を目指した学際研究を行っています。そこで教育・研究・社会貢献のアピールポイントとして以下にまとめました。【ヒト多能性幹細胞を用いた生

物学的ペースメーカー研究】ヒトES/iPS細胞由来のペースメーカー細胞を用いた生物学的ペースメーカーを開発し国際特許を取得しました。【成体幹細胞研究】附属病院の臨床教室と連携しながら、脂肪由来幹細胞の臨床応用に関する基礎研究の実践と臨床研究を行っています。【イオンチャネル研究】QT延長症候群に関連するチャネル蛋白質の品質管理機構及びその制御研究を行っています。【核酸代謝学研究と自然免疫】核酸代謝とインフラマゾームを介した自然免疫や炎症との関わりを研究しています。

## 医学系研究科臨床心理学専攻

### 臨床心理学専攻・臨床心理相談センター

本専攻の前身となる臨床心理学コースは、鳥取県からの臨床心理士養成の要望に応える形で、2008年（平成20）4月に鳥取大学大学院医学系研究科保健学専攻の臨床心理学分野として発足した。コースの設立に伴って専任教員として3名の教授と2名の講師が着任した。また実習施設として医学系研究科附属臨床心理相談センターが設置された。翌年2009年度（平成21）、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の認可を受け、医学科との兼任教員2名が加わり、医学系研究科臨床心理学専攻（定員6名）とし、日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士養成第一種指定大学院としての認定を受け現在の独立した専攻の形となった。

当時、医学系大学院の中に臨床心理専攻が設置されるのは本邦初であり、特色を生かしたカリキュラムが整備された。講義としては一種指定大学院としての指定講義科目に加え「医学概論」「精神医学特論」「心身医学特論」といった医療系の科目を開設し、

実習においては附属病院と関連講座の協力を得て精神科や脳神経小児科の回診参加、心理検査の実施などが履修できることとなった。

2015年（平成27）に公認心理師法が成立し、同法が施行されるにあたり、本専攻も国家資格としての公認心理師養成に対応すべく、資格認定に対応した講義・演習・実習科目を新たに整備し、2018年度（平成30）より認定を受けて現在に至っている。設立後11年を経過し、修了生は心理専門職として県内はもとより全国で活躍しており、令和を迎えた現在も特色ある専攻として県内外から大きな期待が寄せられている。



病院  
管理運営組織

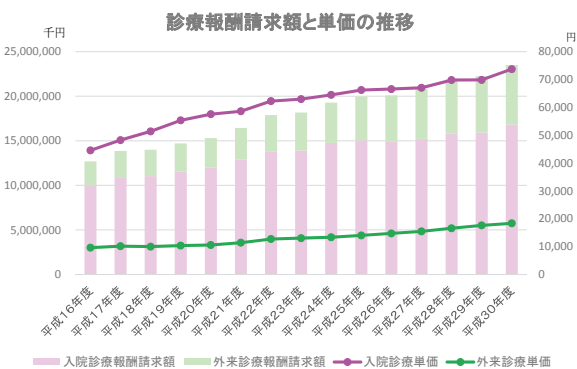
経営企画部

経営企画部は、2004年度（平成16）の法人化を見据えて、2002年（平成14）12月に病院経営・企画の専門的事項に関する業務を行うことを目的に発足した。

今日まで、診療報酬の増収、1患者1日あたりの入院単価・外来単価の増・費用対効果を考慮しながら、計画的な職員の増員・病院運営の改善・医療機器の購入等を実施してきた。

法人化後、病院経営は毎年の運営費交付金の削減等、厳しい状況で、現在においても、診療報酬のマイナス改定・高額薬品のシェア拡大・消費税の増税等、より厳しい状況が続いている。

今後、より一層経営的に厳しい状況になっていくことが予測されるため、更に緻密な計画のもとに職員採用（人員増減）計画、医療機器更新計画等を行っていくことに努めたい。



医療安全管理部

1999年1月の横浜市立大学病院患者取り違え事故を受け、9月に医療事故防止等対策委員会、翌2000年リスクマネジメント専門委員会、担当者連絡会、医療安全対策室を設置、リスクマネジメント便り、医療事故防止のためのマニュアル作成、インシデントレポート、大学間相互チェック開始。2001年から新採用者への教育、医療事故防止月間開始。2002年に国立大学附属病院医療安全管理協議会が設立、当院では医療安全管理者専任化、informed consentマニュアル発行。2003年、リストバンド運用、対策室を医療安全管理部に発展的改組、医療相談室設置。2004年、Stat Call体制稼働。2006年、医療安全対策加算、安全監理監の導入。

2009年、臨床倫理委員会設置。2010年、転倒・転落予防チーム立上げ。2012年、この頃よりAi撮影が全国的に。2013年、手術タイムアウト開始。2015年、医療事故調査制度施行。2016年、内服インシデント対策WG（2013年）を医薬品安全管理専門委員会に改組。特定機能病院要件等見直しで、ガバナンス強化、医療安全管理責任者・専従GRM（医師・看護師・薬剤師）の配置、高難度新規医療技術・未承認新規医薬品管理等。術前中止薬リスト策定。2単位の「医療安全」講義開始。2017年、造影剤投与指針策定。2018年、RRS立ち上げ。

感染制御部

本院の院内感染対策の取り組みは早く、1987年（昭和62）に、病院長を中心とした院内感染対策の管理組織である感染予防対策委員会が設置された。感染制御部はその下部組織として、院内の専門家を集めた感染制御専門委員会とともに2006年（平成18）に開設された。その後、院内各部署の感染対策担当者である感染対策マネージャーの設置、抗菌薬適正使用支援チームの設置などを行い、現在に至っている。構成員は感染管理認定看護師、インフェクションコントロールドクター、感染制御専門薬剤師、感染制御認定臨床微生物検査技師等の各職種の感染対策専門家であり、その活動により感染防止対策加算1、感染防止対策地域連携加算、抗菌薬適正使用支援加算などの取得に貢献している。感染制御部は院内感染対策の企画、提案、実行組織として、アウトブレイク対策、感染対策に関する地域貢献等に積極的に取り組んでいるが、この取り組みに対して、2018年に鳥取大学長表彰、2019年と2020年に医学部附属病院病院長表彰を受賞している。今後も、新型コロナウイルス対策を含め、感染症を制御することで、最先端医療を提供する本院機能遂行に貢献していきたいと考えている。

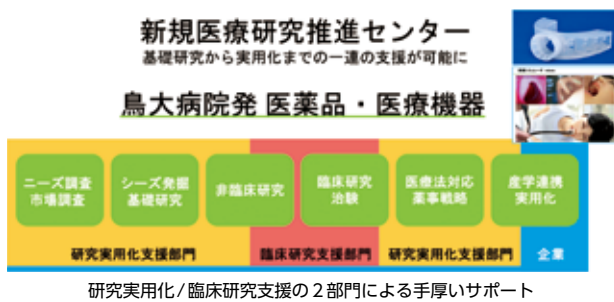
新規医療研究推進センター

近年、少子高齢化やグローバル化、科学技術の発展により、医療は多様化、高度化し、次世代の医療技術への期待が高まっている。しかし、我が国においては、早期研究シーズに対する研究費及び人材の不足に

加え、ベンチャー企業がリスクを負担するシステムが成熟していないなどの要因により、大学発の研究シーズが実用化まで至ることは極めて稀である。

そこで本院では、全診療科横断連携によるバックアップ体制の下、新規医療研究推進センターを設置し、基礎研究から段階に応じた適切な開発支援を実施し、臨床研究および実用化へと展開している。また、病院を開放することで企業技術者の往来を可能にし、現在では全国でも最先端の医療技術開発拠点となっている。

今後も継続してシーズの育成支援を行い、日本及び世界の患者のニーズに応えるとともに、新しい医療イノベーションを実現することで医療の発展に寄与していく。



## 医療福祉支援センター

医療福祉支援センターは、2001年（平成13）6月に病院管理運営組織の1つとして外来・中央診療棟1階に設置された。以来、病院の理念である“健康の喜びの共有”を実践するために、患者さんに寄り添い、患者さんの目線に立った医療支援を最大の目標とし、外来診療から入院診療、退院調整や在宅医療に至るまで広範な支援業務を担っている。

現代の医療では機能分化が進展し、急性期・回復期・慢性期・在宅の各役割を医療機関や地域が分担、それぞれが緊密に連携し患者さんの状態に応じた切れ目ない医療の提供が行われている。医療福祉支援センターはその連携の橋渡し役を担い、また、急性期病院として地域包括ケアの推進に積極的に関わっている。一方で、患者さんの療養に際しての不安や心配事、各種医療費の助成制度、利用可能な医療福祉制度やサービス等さまざまなご相談に対応し、個々の患者さんに見合ったきめ細かなサポートを実践してきた。

医療福祉支援センターは、医療連携や医療福祉に関わる院内の中核セクションとして「迅速・信頼・思いやり」をモットーに地域医療の先頭に立ち、さ

らなる社会貢献を目指し日々業務に精励している。

## 入退院センター

入退院センターは2013年度（平成25）に従来のベッドコントロールセンターから名称変更し、業務を拡充し運用を開始しました。

入退院センターがベッドコントロールを行うことで効率的な病床運用し、病棟の医療スタッフが仕事に集中できる環境を提供しています。また、病棟稼働率やベッドコントロール状況から病床配分を調整し、病院運営に参画しています。

これまで、患者が安心して早期に住み慣れた地域で療養や生活が維持できるよう退院に向け積極的な取り組みを行ってきました。病棟専任退院支援看護師が、入院早期から患者やご家族と面談し病状のことや退院後の生活について話を聞き、その情報を基に病棟看護師、社会福祉士と退院支援部門の看護師等で退院に向け話し合い、退院支援計画書を作成し退院できるための介入を開始してきました。

また、2018年度（平成30）から入院前の患者に対し、入院生活や入院後にどのような治療経過を経るのかをイメージし、安心して入院医療を受けられるように入院オリエンテーションや患者の生活状況を確認し支援しています。

これからも、入院前から退院に向けての支援体制を整え、安心できる療養生活に繋げていけるよう地域連携し支援していきます。

## ワークライフバランス支援センター

ワークライフバランス支援センターは、2010年（平成22）4月1日に鳥取大学医学部附属病院の管理運営組織として設置されました。

質の高い医療を提供するためには、全職員が仕事に誇りを持ち、安心して長く働き続けることができる職場であることが大切です。仕事とプライベートを希望のバランスで充実できる、お互いの多様性を尊重しあえる、皆が仕事に誇りを持ちハッピーに働ける、そういう職場でありたいと願っております。

職員一人ひとりの価値観や生活状況は異なり、仕事への集中や継続の障害となりうる因子も多様です。

当センターは、『ひとりひとりの職員 大事にします』をコンセプトとし、仕事と育児や介護の両立支援、メンタルヘルスケア、職場復帰支援、キャリアアップ支援などを通じて全職員を応援してきました。

2018年（平成30）8月には、これまで要望の多かった病児保育の受入拡充を実現させるため、建物を新営し受入定員を2名から6名に増員しました。

これからも『皆が能力を発揮し活躍できる病院』、『働きやすさトップクラスの病院』を目指し、院内各部署の協力を得て、職場環境を整備してまいります。

[歴代センター長]

2010年（平成22）4月1日～

2011年（平成23）3月31日 豊島良太 病院長

2011年（平成23）4月1日～

2011年（平成23）7月18日 北野博也 病院長

2011年（平成23）7月18日～

2017年（平成29）6月1日 神崎 晋 教授

2017年（平成29）6月1日～

2019年（平成31）3月31日 山本一博 教授

2019年（平成31）4月1日～

2020年（令和2）2月29日 内田伸恵 教授

2020年（令和2）4月1日～

現在 難波範行 教授

門性の高い医療を提供するだけでなく、教育や研究、地域連携など様々な機能と役割を持っており、それらの正しい情報を分かりやすく、積極的に発信することが求められている。そのため当センターでは広報専従者を置き、各対象に向けた広報活動を企画し、展開している。また職員に対しても、モチベーションアップや組織活性化につながる広報活動を行っている。さらに広報や病院運営への参画を目的とし、多職種からなる「広報タスクフォース会議」を定期的で開催したり、地域住民の声を聴取し反映させるため「病院モニター会議」を年2回開催している。

このように、院内外における双方向コミュニケーションを積極的に実践することにより、信頼関係の構築と当院のブランドイメージ向上に取り組んでいる。



病児保育室「とりっこハウス」(1階)

## 広報・企画戦略センター

広報・企画戦略センターは、附属病院の管理運営組織の一つとして2014年1月に設置された。病院理念に基づく情報の受発信により、とりだい病院のファンを増やすことを目指している。

病院の広報は、患者や地域住民、医療機関など多様な対象を持っている。また大学病院は、高度で専



多様な媒体による情報発信を行っている

病院

## 診療施設

### 検査部

検査部の歴史は古く、1956年（昭和31）10月に検査部の前身である総合研究室と梅毒血清反応試験室が統合されて中央臨床検査部が設置されました。初代部長には第一外科の綾部正大教授が就任されました。

検査部が設置された当時はまだ臨床検査技師の資格が制定されておらず、検査技術者として業務を行っていましたが、1958年（昭和33）4月に衛生検査技師法が制定され、さらに1970年（昭和45）5月に臨床検査技師・衛生検査技師等に関する法律が施行され、衛生検査技師／臨床検査技師が誕生しました。

1995年（平成7）11月に現在の外来診療棟が完成

し、検査部も3階に移転しました。移転と同時に中央採血室を開設して外来患者さんの採血を開始しました。

現在は検体検査に26名、生理機能検査に12名の検査技師が携わり、中央採血室では5名の検査技師と看護師（検査部所属）が採血業務を行っています。

部員は日進月歩の検査技術に探究心を持ち、新しい検査についての知見を深めるよう心掛けています。検体検査では必要な検査を早く正確に報告することを使命とし、生理機能検査では特に超音波検査の分野で医師と協同で業務を行っています。

そして大学病院の検査部として、今後も診療・教育・研究に取り組んでいきます。

### 手術部

医学部附属病院手術部は、1967年（昭和42）6月に設置され、1995年（平成7）の外來棟・中央診療棟の新築に伴って移転（手術室：9室）しました。手術件数増加に対応するために2007年（平成19）に3室増設され、さらに、2010年（平成22）にロボット手術を開始したのを契機に、2012年（平成24）に低侵襲外科センターとしてロボット専用手術室、ロボット手術も可能な内視鏡外科手術室、ハイブリッド手術室の3室が増設となり、現在15室となっています。この手術室の完成により、ロボット手術、内視鏡外科手術の他、カテーテルを使う内科的治療と

外科手術を同時に行うことができるようになり、より精度の高い血管内治療が可能となりました。

また、人工関節手術を行うバイオクリーンルームを設置している他、顕微鏡や内視鏡、体外循環装置、超音波エコー、ナビゲーションシステムなどの先進的な手術機材を配置しています。

現在の体制は、教官：手術部長（兼任）1名、副部長（専任）1名、助教（専任）5名の計7名。看護師：師長1名、副師長4名、看護師54名の計59名、事務補佐員2名。2018年度（平成30）の手術件数は8,087件で、今後も特定機能病院の中央診療部門として安心・安全な手術環境の提供に努めてゆきます。

### 放射線部

1948年（昭和23）に米子医科大学が設置された際に、第一レントゲン室、第二レントゲン室が設けられ、1963年（昭和38）に中央レントゲン部、1969年（昭和44）に中央放射線部と名称を変更し、1974年（昭和49）に現在の放射線部となりました。

放射線部は病院の中央診療施設であり、放射線部長をはじめ技師長、副技師長、主任以下41名の診療放射線技師そして5名の事務職が在籍し、各診療科からの放射線診療依頼を受けて診断画像と放射線治療を提供しています。また近年の医療技術や機器の進歩は著しく、現在では専門別に部門化され、診断

系の一般X線撮影・透視部門、CT検査部門、MRI検査部門、RI検査部門、および血管治療系の血管撮影部門（＝先端画像・低侵襲治療センター）、そして放射線治療部門の6部門によって構成されています。



2004年に国内第一号として導入された3T MRI装置の後継機

## 材料部

材料部は1965年に設置され、患者と医療従事者に安全な医療機器を提供することを最優先に、医療器材の管理、滅菌、集配を主に担当する中央部門で、病院内における感染予防の一翼を担っている部署です。1998年から病棟や外来で使用する物品の洗浄業務を一元化することによって、安全で質の高い洗浄を実施しています。2010年からは工程時間が短く、作業効率のよい洗浄装置（ウォッシャーディスインフェクター5台）を導入し、使用する臨床現場への器材提供が遅延することがないようにしています。さらに、滅菌保証においても保証水準の高い滅菌装置（高圧蒸気滅菌器装置5台・酸化エチレンガス滅菌装置2台・低温プラズマ滅菌装置1台）を取り入れて安全な医療器具を提供しています。

また、各部署配置の滅菌器材の保管状況および滅菌有効期限切れの点検を各部署と協力して3ヶ月に1回実施し、定数の見直しや保管方法を検討するなどして滅菌物の適正な管理を行っています。

加えて、材料部運営委員会を毎月開催し、新規採用物品の審議を行い、不良在庫の削減、ディスプレイ製品導入による合理化、経済性の向上に努め、院内で使用する物品の適正な管理を行っています。

現在の体制は、材料部長1名、看護師長1名（手術部兼務）、副看護師長1名（手術部兼務）、看護補助者1名、外部委託職員15名で構成しています。

このメンバーには、日本医療機器学会認定第1種滅菌技師1名、第2種滅菌技士5名、第1種圧力容器取り扱い作業主任者4名、特定化学物質取り扱い主任者4名を有しています。



## 輸血部

輸血部は、1984年（昭和59）に設置され、部長1名・副部長（講師）1名・看護師1名・臨床検査技師2名・事務員1名の6名構成でスタートしました。業務は、血漿交換・吸着・二重濾過などの血液浄化療法や、血液型・赤血球不規則抗体スクリーニング・抗体同定・クームス試験などの輸血検査、血液製剤管理でした。1992年（平成4）には、移植関連検査であるHLA検査も始め、2001年（平成13）からは、検査部・病理部の協力を得て、輸血検査24時間体制をとり、安心安全な輸血を提供で

きるよう取り組んできました。2007年（平成19）には、血液浄化療法の血液浄化部への移行を決定し、細胞治療部関連である、末梢血幹細胞採取業務の拡充に重点をおきました。2011年（平成23）の手術室拡大による輸血部移転で、臨床検査技師は検査部に移動となり、検査部輸血検査室として再スタートをしました。その後、末梢血幹細胞採取後の細胞処理や血液製剤の分割等、チーム医療にも参加しています。血液製剤管理では、輸血療法専門委員会を通して、血液製剤の廃棄率1%未満を目指しています。今後も、診療科からの要望に答えることができるよう努力していきます。

## 高次集中治療部

高次集中治療部は第一集中治療室 (ICU I) 6床、第二集中治療室 (ICU II) 12床、高次治療室 (HCU) 10床からなる、最先端の治療を行う当院において最も重篤な患者さんの治療・ケアを担う部門です。おもに術後患者さん、また入院中に状態が悪くなった患者さんを受け入れています。高度な医療を提供するのはもちろんのこと、患者安全、早期離床・リハビリテーション、感染予防、人間の尊重に重点的に取り組んでいます。



す。いずれも言うは易し、行うは難しですが、患者さん、ご家族、多職種のスタッフがチームとなって、一步一步、少しずつでも理想に近づけるように日々頑張っています。

## 病理部

### 病理部の歴史

病理部門は1965年（昭和40）に検査部の1部門として技官1名の構成で始まった。1966年（昭和41）からは専任病理医が勤務する体制となり、1969年（昭和44）には技官が2名に増員された。この間の専任病理医として遠藤静男、木村平八、五明田孝、松井克明、堀江靖の5名が担当した。1995年（平成7）には病理部が設置され、病理部長には市原岡一教授（第二病理学）、井藤久雄教授（第一病理学→器官病理学）、林一彦教授（分子病理学）が就任した。2013年（平成25）4月からは、従来の病院病理部を主体とする病理診断体制から病理診断科を創設し、病理部と病理学講座が一体となって業務を行う体制を構築した。2014年からは

梅北善久部長（器官病理学分野→病理学分野教授）のもと、専任病理医5名、臨床検査技師6名、技術補佐員2名で業務を行っている。

### 業務内容

1. 病理組織診断
 

生検	3,803件
切除	4,329件
2. 術中迅速診断 560件
3. 術中迅速細胞診 32件
4. 細胞診
 

子宮頸部LBC	1,466件
上記を除く	5,740件
5. 病理解剖とその臨床病理学的検討
6. 病理説明外来
7. 臨床科とのカンファレンス

## 医療情報部

医療情報部は病院情報システムの導入により院内措置で発足し、高橋教授、玉井教授、生駒教授が併任で礎を築いた。2001年、文科省に予算化され、9月1日に近藤博史が専任教授として赴任した。2003年1月のシステム更新で電子カルテを導入し、2004年から国立大学病院として初めて電子カルテ運用を全面稼働させた。医療安全のため輸血・点滴の3点確認も先進的に開発稼働させた。電子カルテ管理のための運用管理規則、診療録記載ガイドラインの作成・監査も始めた。2008年の更新では電子カルテ基盤にセキュリティ対策にシンクライアント

基盤、電子署名付き電子保存を開発導入した。これらも日本初の稼働であった。2014年の更新ではシンクライアント基盤とネットワークを別入札にし、地元非医療系ベンダーによる導入保守にして効率化を図った。2020年からは電子カルテと画像系のサーバのハードウェアを各ベンダーから分離しハードウェア統合して入札した。これは非医療系ベンダー参入による競争、地元ベンダーによる保守の迅速化、効率化とソフトウェアの延命、データ管理を病院主導にしてビッグデータ、AI処理の基盤を作るためである。また、スマートフォンを使った受付、待合システム「鳥りんりん」を開発導入した。院外では2009年より西伯病院との電子カルテ相互参照



する鳥取県医療情報ネットワーク「おしどりネット」を開発し、2010年以降、県の予算を得て、鳥取県内約20病院の電子カルテを県内の病院、診療所および島根県の「まめネット」を結んでいる。電子カルテと画像の中央保存と高速参照が特色である。

研究では2001年からは鳥取県情報ハイウェイを使ったTV会議、2001、2005-2007年は衛星通信を使った在宅患者のオンライン診療、遠隔モニタリング実験を行っている。

## リハビリテーション部

リハビリテーション部は整形外科付属の物療室から始まり、1979年（昭和54）4月に専任医師の配置と共に理学療法部に昇格しました。2002年（平成14）4月に改組され、現在のリハビリテーション部が誕生しました。当初7名であったスタッフ数は、現在、医師3名のほか、療法士32名、看護師3名、事務補佐員2名の大所帯となっています。

当部は院内全科の入院患者を治療対象とした急性期リハビリテーションが中心です。その領域は運動器疾患や脳血管障害から、呼吸器疾患や循環器疾

患、さらに悪性腫瘍まで多岐にわたっています。発病や手術の直後からリハビリテーション治療を開始し、患者さんの高いQOL獲得を目指しています。



## 救命救急センター

### 救急部

1981年（昭和56）4月1日鳥取大学医学部附属病院に救急部の設置が認められた。国立大学病院では、信州大学、三重大学とともに15番目の救急部であった。初代救急部長は佐藤暢教授が就任し、11月1日からは専任副部長として山内教宏助教授が就任し実働を開始した。救急部では病床を持たない「キーステーション方式」で運営された。

### 救命救急センター

地方型救命救急センターとして2004年10月1日初代救命救急センター長に八木啓一教授が就任した。2009年4月1日本間正人教授が第2代救命救急センター長に就任し現在に至っている。

#### 年表

1981年（昭和56）4月1日

救急部開設

1981年（昭和56）4月1日

初代救急部長に佐藤暢教授が就任

1981年（昭和56）11月1日

専任副部長として山内教宏助教授が就任

1983年（昭和58）4月1日

第2代救急部長に白木和夫教授が就任

1988年（昭和63）4月1日

第3代救急部長に森透教授が就任

1989年（平成元）4月1日

第4代救急部長に白木和夫教授が就任

1990年（平成2）5月15日

山内教宏助教授が退職、専任副部長として清水法男助教授が就任

1991年（平成3）12月16日

第5代救急部長に貝原信明教授が就任

1997年（平成9）4月1日

第6代救急部長に中島健二教授が就任

2002年（平成14）10月16日

第7代救急部長に八木啓一教授が就任

2003年（平成15）4月1日

救急災害科開設

2003年（平成15）5月1日

渡邊健司講師が副部長に就任

2004年（平成16）4月1日

中田康城准教授が副部長に就任

2004年（平成16）10月1日

救命救急センター開設 八木啓一教授が初代救命救急センター長、中田康城准教授が副救命救急センター長に就任

2009年（平成21）4月1日

本間正人教授が第2代救命救急センター長に就任

2011年（平成23）3月7日  
新救命救急センター棟竣工  
2012年（平成24）4月1日  
平松俊紀講師が副救命救急センター長に就任  
2013年（平成25）5月7日  
ドクターカー運行開始

2014年（平成26）7月10日  
ヘリポート竣工  
2016年（平成28）4月1日  
生越智文講師が副救命救急センター長に就任  
2018年（平成30）3月26日  
ドクターヘリ運航開始

## 総合周産期母子医療センター

総合周産期母子医療センターは、2006年（平成18）7月1日に指定を受け、同年7月14日から運営を開始した（初代センター長 神崎晋教授）。MFICU6床を含む母体・胎児部門20床とNICU9床を含む新生児部門18床、分娩部門から構成され、山陰における周産期医療の拠点となった。国立大学病院としては全国で4番目の総合周産期母子医療センターの設置であった。2008年（平成20）6月から鳥取県周産期情報ネットワークが運用開始となり、分娩施設間の連携が改善された。2012年（平成24）

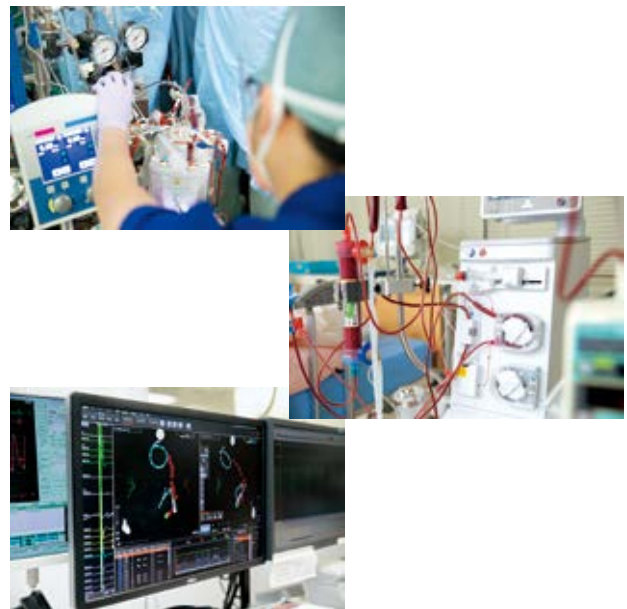
10月、新生児部門はNICU12床・GCU15床に増床し、母体搬送件数、分娩件数、新生児入院数が増加した。2014年（平成26）から院内助産を開始し、ローリスク妊婦へも満足度の高い分娩の提供が可能となった。診療だけでなく、地域の周産期医療の質を高めるため2011年（平成23）から新生児蘇生法（NCPR）講習会の開催を継続して行い、2018年（平成30）から、日本母体救命システム普及協議会（J-CIMELS, Japan Council for Implementation of Maternal Emergency Life Saving System）公認の母体救命コースを開催し、教育・人材育成にも力を注いでいる。

## MEセンター

2004年4月に院内措置としてMEセンターは産声を上げ、2006年10月に中央診療施設として正式に組織されました。発足当時から、院内の医療機器の安全かつ効率的な運用のために、医療機器の保守管理及び修理を行い、また医療環境の変化に併せながら、臨床現場での医療機器の操作を含む臨床業務を行ってきました。2019年現在では、センター長、副センター長、臨床工学技士長、臨床工学技士23名、事務補佐員2名の体制で業務にあたっています。

今後は、医療職の働き方改革に伴うタスクシフトやICT技術の発展による医療環境のスマート化など様々に環境が変化に対応していきながら、引き続き医療機器を介してより良い医療を社会に提供でき

るように努めてまいります。



## がんセンター・緩和ケアセンター・ 化学療法センター

医学部附属病院がんセンターは、2007年のがん対策基本法施行に伴い、がん診療拠点病院の整備・充実を図るため、同年4月に医学部附属病院第二中

央診療棟2階に創設されました。2009年10月には施設工事が完了し、同年11月に開所式が行われました。2008年2月より鳥取県がん診療連携拠点病院に指定され、同年4月にはがん患者サロン「さくらサロン」が開所、2011年11月には鳥取県院内がん登録情報センターが開設されています。2007

～2011年度には文部科学省補助金事業・がんプロフェッショナル養成プラン「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム」に主管大学として、2012～2016年度には順天堂大学と連携して「ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン」の事業活動を行い、がん専門医療人の養成を行いました。2015年10月からは、より専門的な業務に対応できるよう、外来化学療法や化学療法レジメン審査に関する業務は化

学療法センターへ、多職種からなる緩和ケアチームの活動業務は緩和ケアセンターへ移行しました。現在も定期的に、がん診療連携協議会やがん診療研修会、公開教育セミナーや市民公開講座などを開催し、国立がん研究センターや鳥取県内のがん地域拠点病院などとも連携を行いつつ、がん医療の均てん化に取り組んでいます。

## 高次感染症センター

高次感染症センターは、当院の第二種感染症指定医療機関指定を受け、十分な感染対策をしながら、患者診療ができる外来・入院病棟設置を目的として、2011年（平成23）3月1日に組織された。その後、外来部門、入院部門の工事竣工を経て、2013年（平成25）7月1日に開所式を迎えた。外来部門としては、陰圧制御され、結核・麻疹・水痘などの空気感染病原体が外部に流出しない対策を行った診察室3室と、モニター付きの経過観察室を設置している。入院病床は、バストイレ付きの陰圧個室2室と専用のナースステーションからなり、透析に対応し、モ

ニター、専用人工呼吸器などを備え、重症感染症患者の入院・治療を行うことができる。高次感染症センターは、これまで結核や麻疹疑い患者、MERS疑い患者などの診察に感染症内科・呼吸器内科・小児科など院内各科に利用されてきた。2020年（令和2）からの新型コロナウイルス感染症に際しては、同症疑い患者の鼻咽頭検体採取に陰圧設備が必要なことから、本施設が、新型コロナウイルス感染症の検査・診療の場として、中心的役割を担っている。感染症患者を十分に隔離しながら、安全に診療を行うことは、今後も求められると考えられ、本センターの役割も今後益々重要となると考えられる。

## 低侵襲外科センター

### 鳥取大学病院から発信！ 一歩先の低侵襲外科治療

2011年2月に鳥取大学医学部附属病院に低侵襲外科センターが設立されて、9年が経過します。診療科の垣根を取り払い、医師をはじめすべてのメディカルスタッフが横断的に手を取り合い、患者さんのために最善の低侵襲外科治療を提供するというコンセプトは当初から一貫し、当センターの顔となっています。

もともと北野博也元病院長のロボット手術を病院あげて安全に導入するという発案から始まった当センターの活動は、次第にすべての内視鏡手術やカテーテル治療にまで浸透しています。2012年4月には多職種が協力してロボット手術マニュアルを発売しました。他施設に先駆けて、当センターの取り組みからロボット手術の基本操作、実際の手技まで幅広く解説して、ロボット手術の入門書として必携となりました。その後も業績の発信は継続し、国内外の多くの施設が当センターの見学に訪れ、同時にプロクターとしても当院の医師はロボット手術の指

導に出かけています。

2018年4月にはロボット手術の保険適応が拡大され、当センターでも第4世代のダビンチXiとダビンチXをダブルで導入致しました。鳥取大学創立70周年あたる2019年はスケールアップした当センターにとっても大きな節目の年です。確実に実績を重ね、6月には記念すべきロボット手術1,000例に到達し、再び新たな歩みを始めました。比類のなき高い協働性と透明性をモットーとして、他施設の規範となるような鳥大方式と呼ばれる一歩先の低侵襲外科治療を広く発信し、次世代を担う人材を育成することが当センターの目標です。これからも患者さんの“心と体”の両方にやさしい低侵襲外科治療に万全を尽くして参りたいと思っております。



チームで行なう低侵襲外科治療

## 病院

## 薬剤部

附属病院創設時の薬局が1962年（昭和37）4月、薬剤部に改称され、富永敏夫部長が初代部長として就任した。1969年、薬剤部に調剤、麻薬管理、薬務、薬品情報、製剤、試験研究の6部門を設けた。1973年（昭和48）4月、龍原徹部長が着任し、コンピューターの導入により業務の能率化を図った。1980年4月に薬剤部に教授席が配置され、龍原部長が初代教授に就任した。1992年12月に院外処方せんの全面発行を開始し、1993年12月には入院処方オーダーリングを開始した。全国に先駆けた医薬品集の作成の実績を活かし、“ポケット医薬品集”を発刊し、全国の医療関係者に使用された。1995年（平成7）4月に大坪健司教授／薬剤部長が着任し、薬剤管理指導業務を皮膚科から順次対象診療科を拡大していき、病棟における薬剤師の業務確立に注力した。同年、外来処方オーダーリングと薬袋印字システムを、また1997年には注射薬自動払い出し装置を導入した。2014年（平成26）2月に島田美樹教授／薬剤部長が着任した。着任後薬剤師の病棟業務の拡大に積極的に取り組み、2015年7月には

病棟薬剤業務実施加算の算定を開始した。病棟業務の拡大に伴い薬剤師の増員を図り、現在の薬剤師の定員数は55名と、2005年時の倍以上になった。2016年に薬剤師による抗がん剤全日調製の開始、更には薬剤師による診療支援外来と、入院から外来への切れ目のない薬物療法の提供と医師の負担軽減に貢献している。また後発医薬品の採用を推進し、2018年度末には使用割合として88.1%に達した。病院の医薬品安全管理に積極的に取り組み、医薬品安全管理専門委員会を主催するとともに、2017年には副部長職の薬剤師GRMが誕生した。



集合写真

## 病院

## 看護部

1998年（平成10）から2019年（令和元）までの20年間で看護職員数は386名から864名と約2倍に増加し、病院最大の組織となった。2016年度（平成28）より看護部長は副病院長（質担当）を兼任し、看護部は病院経営への参画にも重要な役割を担っている。さらに、同年、看護部の理念を全看護職員の意見を集約し「共に歩む看護」と改め、基本方針は全国国立大学病院及び病院とベクトルをあわせ『看護：患者に寄り添い安全で安心できる専門性の高い看護を提供します。教育：高い倫理観を持ち、人間性豊かなすぐれた看護職を育成します。研究：研究を推進し、看護の質の向上に寄与します。地域・社会貢献：地域連携を推進し、社会に貢献します。国際化：国際交流を推進し、グローバル社会に対応できる看護を目指します。』とした。

**人材育成：**2003年度（平成15）より目標管理システムを導入し、能力評価を開始した。特定機能病院の専門職として組織で働く意味を考え、個々の強み

を活かし、個々が目指すべき目標に主体的に取り組んでいる。新採用者には看護実践能力を強化するローテーション業務を導入し、専従指導者としてティーチングナースを育成し手厚い指導体制を構築した。また、2006年（平成18）度より幅広い分野のスペシャリストの資格取得に力を注いできた。現在、専門看護師3名、認定看護師29名、特定行為研修修了者4名がチーム医療の推進を図り、患者へ質の高い医療・看護の提供につなげている。

**看護業務：**看護提供システムは、鳥大式マイナースシステム、固定チームナーシング継続受け持ち制、鳥大版パートナーシップ・ナーシングシステム、セル看護提供方式を段階的に導入し、患者・家族へ信頼を得られる看護を提供している。2019年度（令和元）の患者満足度は「期待通り～期待以上」が97%と高い評価を得た。

**地域連携：**入院前から患者が住み慣れた地域で安心して療養できるよう、退院前後の在宅訪問等個別的

な退院支援を地域関係者と連携し積極的に実施している。地域施設との看看連携、人事交流で地域貢献にも尽力している。

働きやすい職場づくり：労働環境・看護業務改善、

多職種への業務シフト等を継続して取り組むことで職務満足度は年々上昇し、令和元年度は62.6%だった。離職率は6.5%前後（全国平均11%）で推移している。

## 病院

### 診療支援技術部

診療支援技術部は、2015年（平成27）10月に医療現場を担う医療技術職種9職種（142名）からなる人材組織として発足しました。

当部の使命は病院理念の「健康の喜びの共有」のもと、医療技術職員の資質と医療安全の向上を図り、さらに人材の教育・育成を行うと共に効率的で適切な要員配置を行うことで、病院が目指す安定した病院運営を支えると共に、高度で安全な医療技術の提供と患者サービスの向上に資することです。

このために医療技術職員には、医療人としての

「人間力」、専門技術者としての「技術力」、大学職員としての「研究力」、これらを地域に活かす「地域貢献力」の向上が必要です。また、これに併せて大学病院職員としての品格を兼ね備えることも重要です。

診療支援技術部はこのような力を持った職員の育成に努め、これら多職種がそれぞれの医療専門技術をもって職務・職責を果たすことにより、安全で安心な高度先進医療の提供を目指しています。

## 病院

### 栄養部

本学70周年を迎え、また令和改元、更に栄養学導入150年、栄養という言葉が一般化して100年と栄養部の管理栄養士・栄養士にとって特別な年となりました。50周年から70周年の20年間で給食管理を主としていた管理栄養士・栄養士は、厨房から病棟へと活動の場を広げました。この活動から入院基本となる入院診療計画書、栄養管理計画書作成業務に、管理栄養士の必要性が認められました。これに伴い事務部栄養管理室は、医療食の一員として栄養部となりました。栄養サポートチーム、褥瘡チームなど多くのチーム医療にも参加し、5名だった管理栄養士・栄養士は12名と増員されました。

今後は、地域医療機関および在宅への連携強化も検討すると共に、基本業務とする患者給食のあり方も見直し、本学へ貢献していきたいと思えます。

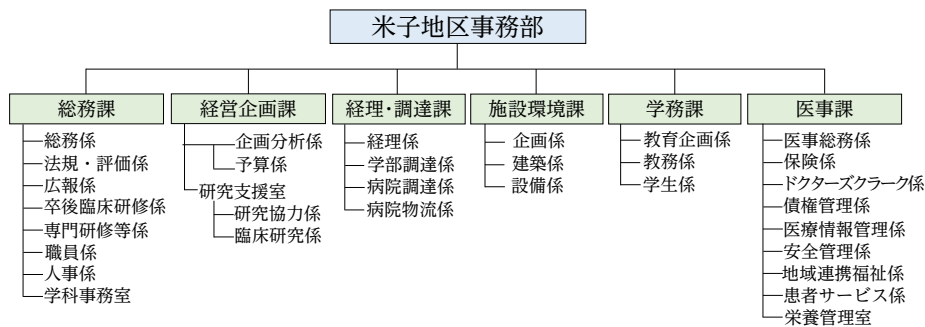


常食（選択メニュー食）

## 米子地区事務部

相次ぐ拡大を重ねた本学の業務は、永年にわたり医学部と附属病院に各々構成された事務部門で処理されてきたが、1991年（平成3）4月12日に、両者が統合一元化され、医学部事務部となり、総務課、管理課、学務課、医事課の4課体制となった。その後、2004年（平成16）4月1日に、総務課、経理・調達課、学務・研究課、医療サービス課、施設環境課の5課制となり、2007年（平成19）4月1日には、

経営企画課を加えた6課体制となった。また、2018年（平成30）8月1日には、米子キャンパス内の他部局業務も担当することに伴い、医学部事務部を改組して米子地区事務部を設置した。平成16年の法人化移行、加速する医療環境の変化に対応すべく組織も職員数も拡大する中で、多様化する事務業務を現体制で行っている。



事務部組織図（令和元年8月1日現在）

## 医学教育総合センター

### 医学教育支援部

現在の「医学教育総合センター 医学教育支援部」は「学部教育支援室」と「大学院教育支援室」の2部門で構成されている。「学部教育支援室」は医学部3学科（医学科、生命科学科、保健学科）における卒前教育に関するカリキュラム運営、教育支援等を担当し「大学院教育支援室」は大学院医学系研究科（医学専攻、生命科学専攻、機能再生医科学専攻、保健学専攻、臨床心理学専攻）における大学院教育のカリキュラム運営、教育支援を担当している。

組織の変遷としては、医学部教育（主に卒前教育）を横断的に運営・支援する部署として2002年4月1日に現在の「学部教育支援室」の前身である「医学部教育支援室」が開設されたのが始まりである。2007年4月1日には「学部教育支援室」「大学院教育支援室」「卒後臨床研修センター」の3部門から成る「総合医学教育センター」が設立され、2015年11月1日には更に部門が加わって組織が改組された「医学教育総合センター」となり、現在に至る。

### 臨床研修支援部

#### 卒後臨床研修センター

卒後臨床研修センターは、2000年（平成12）の医師法等改正法の公布、2004年（平成16）4月からの「新医師臨床研修制度」開始に伴い医学部附属病院内に設置されました。新医師臨床制度では、従来「医師免許取得後2年以上の努力義務」であった臨床研修制度（昭和43年）が「2年以上の臨床研修の必修化」となり、研修医の研修専念、臨床研修修了の医籍登録などが定められ、研修プログラムに沿った研修の実施が求められるようになりました。

本院では2000年（平成12）から設置の準備が開始され、2002年（平成14）2月に鳥取大学附属病院初期臨床研修プログラムの実施・管理・統括を遂行するための組織として正式に設立されました。また医師だけでなく、歯科医師の臨床研修プログラムについても2006年（平成18）から同時に実施しています。新制度開始から今日まで、本センター専任の教職員だけでなく、各診療科から選出されたセンター教員、研修プログラム責任者・診療科長・副看護部長・医療系技術職員・総務課長からなる卒

後臨床研修委員会、病院長を委員長とし、協力型臨床研修病院・研修協力施設の代表者で構成される研修管理委員会が当院研修医の臨床研修状況を日々見守り、支援しながらプログラムを実施してきました。2004年（平成16）4月の新制度開始から14年が経過し、2019年（平成31）3月末までの臨床研修修了者は医師301名、歯科医師33名となりました。

現在、本センターは、卒前卒後の医学教育を統括する医学教育総合センターの中で、医学部附属病院に設置された「臨床研修支援部」内の組織として運営されています。また、新専門医制度開始に伴い初期臨床研修部門と専門教育研修部門の2部門制となり3名の専任教員と7名の専任事務職員が研修支援に携わっています。



鳥取大学医学部附属病院 臨床研修修了式（2018年度）

#### 医療スタッフ研修センター

医療スタッフ研修センターの前身となる看護師キャリアアップセンターは、山陰両県で初となる認定看護師養成のための組織として、2012年（平成24）4月に設置されました。同年9月には、日本看護協会の認定を受け、ニーズの多い「がん化学療法看護認定看護師養成コース」を開講しました。これにより山陰地域のがん医療人育成を推進しています。

2014年（平成26）に「乳がん看護認定看護師」教育課程を開講し、同年度末に在宅医療推進のための看護師育成支援事業を立ち上げ、2015年（平成27）4月に看護師キャリアアップセンターに在宅医療推進支援室を設置しました。それまでの認定看護師育成支援室と併せ2室体制となりました。

2015年（平成27）11月には、医学部附属病院の教育体制の充実を図るために設置された臨床研修支援部に組み入れられたことにより、看護師キャリアアップセンターから医療スタッフ研修センターに名称を変更しました。

2017年（平成29）7月には、看護師特定行為研修を実施するため、看護師特定行為研修支援室を設置し、山陰両県で初めて厚生労働省から研修機関の指定を受けて、2018年（平成30）6月に看護師特定行為研修を開始し、2019年（平成31）3月には研修生3名が研修を修了しました。

### 鳥取県地域医療支援センター

鳥取県地域医療支援センターは、鳥取県、鳥取大学、県内医療機関、自治体が連携し、地域における医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等を行うことにより、鳥取県の医師総合対策を推進することを目的として2013年1月に設置されました。

当センターのセンター長には鳥取大学医学部附属病院院長が、副センター長には鳥取県の健康医療局長が委嘱されており、鳥取県庁と附属病院に事務局が置かれ、地域医療を担う医師の養成を推進しています。

鳥取県の医師確保奨学金制度には、入学試験と連動をしている制度と全国の医学科に入学後に申請できる制度があります。センター専任医師は、これらの奨学金貸与学生及び医師に各奨学金制度の説明を行うとともに、地域医療学講座、卒後臨床研修センターと連携し、臨床研修制度、専門医制度の概要説明を含めたキャリア形成支援を行っています。

2018年からは、広報誌「DOCトリ!」を年2回発刊し、とっとりドクターNavi登録者にメールマガジンを配信し、鳥取県の地域医療の魅力を発信しています。

### シミュレーションセンター

2012年6月、診療の基本技能を身に付けるためにシミュレーションセンターがオープンしました。その後、包括的で多目的なシミュレーション教育が実践できるよう、附属病院、医学部内にあった全てのシミュレータを集め、2015年4月に第二中央診療棟4階にリニューアルオープンしました。本センターの目的は、患者さんに安全な医療を提供するためのトレーニングができる場、効果的な研修等のプログラムを提供し、学習効果、パフォーマンス効果の向上に寄与することにあります。多くの医学部学生、医療従事者が本センターを活用し、年間延べ約8,000人が使用しています。今後も地域に開放されたセンターとなることを目指し、地域医療や高度専門職を担う優れた医療従事者の育成に繋げていきます。



シミュレーションセンターを活用した研修

## 病院

### 保育所

すぎのこ保育所の前身である「授乳室 すぎのこ」は、1972年（昭和47）11月1日に開設されました。核家族化の傾向が進むなかで、看護を生涯の職業として、育児をはじめ、家庭生活と両立させながら続けて行きたいという、看護職員の願いから、離職防止対策の一環として開設され、当時は、0～3歳までの乳幼児を預かる保育施設でした。

2005年（平成17）4月、院内保育室として組織化され、2007年（平成19）10月には現在の「すぎのこ保育所」（定員60名）が開設されました。

現在「すぎのこ保育所」は、定員105名に拡充し、生後43日～就学前までの乳幼児を保育しています。

職員の様々なニーズに対応するため、夜間保育、病児保育、学童保育も実施しており、職員の就業継続に果たす役割は大きなものとなっています。



すぎのこ保育所（現在）



## エコチル調査鳥取ユニットセンター

環境省では2011年から全国で10万組の子どもとご両親に参加していただく大規模な疫学調査「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」を開始しました。お母さんのお腹にいる時から13歳になるまで、定期的に健康状態を確認し、環境要因が子どもたちの成長・発達にどのような影響を与えるのかを明らかにする調査です。

全国にユニットセンターが15か所あり中国地方で唯一の調査拠点である鳥取ユニットセンターは、鳥取大学医学部学生会館3階に置かれました。セン

ター長は医学部長で、副センター長4名、調査スタッフ12名、事務5名（2019年9月現在）が調査活動を行っており、約3,000組の親子が参加しています。

調査の結果より子どもたちの成長・発達に影響を与える環境要因が明らかとなれば、化学物質規制の審査基準への反映、環境基準等、適切なリスク管理体制の構築へつなげることができます。これからの子どもたちが健やかに成長できる環境、安心して子育てができる環境の現実を目指しています。

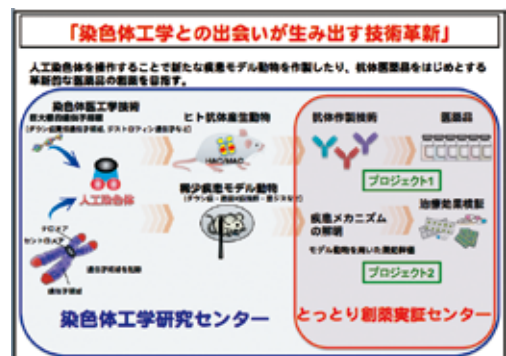
## 染色体工学研究センター

染色体工学研究センターは、2009年、21世紀COEプログラム「染色体工学技術の拠点形成」終了後、教育、研究及び社会貢献を通じて世界的研究拠点としての継続的發展を図ることを目的に、4つの部門（生命現象研究、染色体医療学研究、バイオモデル動物開発、植物染色体工学研究）で構成され、学内共同教育研究施設として設置されました（第一期：2009年～2013年、押村光雄センター長）。その後、研究・教育面における成果が認められ、第二期（2014～2018年、田中久隆、久郷裕之センター長）及び第三期（2019年～、久郷裕之センター長）が継続されています。また、二期及び三期を通して、染色体医療学研究部門および植物染色体工学研究部門が廃止され、新たにゲノム編集技術開発部門及び創薬研究・支援部門が設置されました。

本センターは、本学で生まれた世界最先端の染色体工学技術を基盤として、学問的、社会的に国際競争力のある研究及び人材育成を実践することを目的にしています。全国でも他に類をみない産学官連携研究を実践している研究施設であり、創薬や遺伝子・細胞治療などを旨とした先端医療分野における基礎技術開発研究に重点を置いています。また、医学部、附属病院、工学部、農学部、研究推進機構が参画し、全学的に分野を超えた連携体制を整え、学部生から大学院生まで研究プロジェクトに参画しています。加えて、企業との共同連携により、研究成果を社会に還元するトランスレーショナルリサーチを実践しています。



とっとり創薬実証センター



本センターでは、社会のニーズに応えるため様々なセミナーを通してベンチャーマインドに富んだ若手研究者の育成にも尽力しています。研究面においては、特に人工染色体ベクターを利用した遺伝子機能解析に加えてヒト化動物（完全ヒト抗体産生動物やヒト型薬物代謝モデル動物等）や稀少疾患モデル動物（ダウン症や筋ジストロフィー症等）を作製し、それらを用いて抗体医薬品シーズの開発や治療薬の評価などが進められ、国内外から高く評価されています。さらに、2016年には、文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業に鳥取大学と鳥取県が共同提案し、中四国内で唯一採択されました。染色体工学技術などの研究成果を生かして製薬企業と共に創薬開発に取り組む拠点施設「とっとり創薬実証センター」（香月康宏センター長）で、本センターが管理運営を実施し、完全ヒト抗体産生動物や疾患モデル動物等を活用する実証的な創薬研究開発を加速させ、人類の健康への貢献に加えて、持続的産業創出により地域貢献と大学機能強化サイクルの形成を目

指しています。

一方、文部科学省より第2期中期から第3期中期目標期間中で提案されたミッションの再定義（大学の強み・特色を最大限に活かし大学の機能強化を図る）では「低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術等に関する技術等を始めとする研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発を目指すとともに、次代を担う人材を育成する。特に、臨床研究者及び生命科学・基礎医学研究者の養成を積極的に推進し、臨床や産業界との橋渡しができる人材を育成する」と示されました。これに基づき、本学重点支援に「染色体工学研究技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」が含まれています。このように、染色体工学研究センターは、染色体工学技術におけるオンリーワンの研究拠点の構築により、学問的、社会的に本学をより国際競争力のある個性輝く大学とすべく、大きな役割を担うものとして期待されています。

## TOPICS

## 学部の特徴的事例

## 医学教育分野別教育認証

## 医学教育の分野別評価を受審して

本邦の医学教育は国際認証という節目を迎え、大きな変革の中にあります。2015年12月に設立された日本医学教育評価機構（JACME）は、全国82の医学部・医科大学の教育が世界医学教育連盟（WFME）の定める国際基準に適合しているかどうかを評価する組織で、この度鳥取大学はこの医学教育の分野別評価を受審しました。

受審の準備として、評価基準に合うように、2014年には3ポリシーを策定し、2016年にコンピテンシーを定めました。そして、学修成果基盤型教育に準じた新カリキュラムの準備が整った2016年9月に、全職員が一丸となって自己点検評価報告書の作成を始めました。報告書では、本学の優れた点、改善すべき点を明記しました。“知と実践の融合”という基本理念を軸として、特に本学の特徴であるコミュニケーション教育、イノベーション教育を強調

しました。ブラッシュアップと根拠資料の収集には難渋しましたが、1年半をかけて、ようやく完成版ができあがりました。

そして、2018年7月、JACMEから7名の評価者を迎えて、領域ごとの質疑応答、施設見学、授業視察、学生・教員面談など、多角的な評価をしていただきました。結果は、72項目（1項目は評価なし）中49項目が適合、22項目が部分適合、不適合は0項目で、大変高い評価を頂戴し、無事に7年の認証を獲得いたしました。しかしながら、学生、教員や教育プログラムの評価、学外施設との連携については、まだ課題があると指摘されました。自己点検と改善を繰り返しながら、本学の医学教育が国際的かつ独創的で、さらに魅力溢れるものになることを切に願っています。多大なご尽力をいただきましたすべての職員の皆さまに心より御礼申し上げます。



評価者への本学の医学教育を説明



## その他（医学科・生命科学科・保健学科）

## 医学科

医学部医学科は1945年に設立された米子医学専門学校を前身とし、1948年に米子医科大学、1949年に鳥取大学医学部となり、今日まで発展してまい

りました。2020年には創立75周年の節目を迎えます。これまで山陰、全国へと、多くの有能な人材を輩出してきたことを大変誇りに思うと同時に、先達の先生方の不断のご努力に心から敬意を表します。

現在の医学科は時代のニーズに対応した教育、研

究を行うために、統合と分化を繰り返し、11講座、39分野の構成となっています。大講座制は2003年の4月からはじまり、従来のようなナンバー制はなくなりましたが、診療科の再編とも相まって、呼称がわかりにくいというご意見もあり、検討課題となっています。また、2004年の国立大学の法人化以降、運営費交付金・研究費の減少、人員削減など、不安定要素が増える一方ですが、使命である独自の教育、研究、人材育成に邁進しています。

教育は、教育改革の流れの中で、2018年7月に医学教育の分野別評価を受審しました。3ポリシーとコンピテンシーに基づく成果基盤型教育を目指して、新カリキュラムを作成し、コミュニケーション教育（写真1：手話教育）、イノベーション教育、地域医療教育（写真2：地域住民への健康講座）といった鳥取大学の特徴を充実させた結果、標準基準に適合すると評価され、7年間の国際認証を得ることができました。しかしながら、学生、教員や教育プログラムの評価、学外施設との連携については、課題を指摘されており、継続的な改善が必要です。現在の入試は推薦20名（一般枠、地域枠、特別養成枠）、前期65名（地域枠、一般枠）、後期20名（一般枠）、学士編入（2年次から）5名、合計110名で、多様性への対応のため複雑になっています。2017年度から前期試験に理科の導入、2018年度から学



写真1 手話教育



写真2 地域住民への健康講座

士編入に広域地域枠の導入、2019年度から後期試験を廃止する予定で、より有能で、志の高い人材を求めていく方針です。

研究は、基礎、臨床研究ともにアクティビティーの低下が懸念されて久しく、研究費不足や人材難がその要因となってきました。近年は、大学院入学者の減少、特定臨床研究法の制定や倫理審査の煩雑さにより、研究に対して更なるエネルギーと財力が必要となっています。科研費、AMEDなどの外部資金の獲得を目指して、講座の垣根を超えた研究クラスターの作成、申請書のブラッシュアップなどさまざまな対策を講じた結果、徐々にその効果が表れてきました。今後は基礎と臨床分野、学科間の連携をさらに強化することが大切となっています。

医学科では2020年に、第72回西医体を40年ぶりに主管することになりました。（コロナ禍で中止）医学科をあげて立派な成果を収められるように、学生とともに鋭意準備を進めているところです。医学科の将来を考えた場合、人材育成が大切です。ディプロマポリシーに謳っているように地域に軸足を置き、国際的な視点を備えた人材を数多く育てることです。そのために近年、国際交流にも力を入れてきました（写真3：ロシア学生との交流）。諸問題に対しても医学科全体の叡智を結集して切り開いていく必要を実感しています。医学科は一丸となって良き伝統を守りながらも、勇気をもって時代のニーズに対応した改革を行い、常に活力と魅力溢れる学び舎を目指して参りたいと思います。



写真3 ロシア学生との交流

## 生命科学科

生命科学科の最近のトピックスについて、下記の3分野をご紹介します。

### 細胞工学分野

本分野では、生命科学科が世界に誇る「染色体工学技術（図1）」を駆使し、久郷教授の基礎研究と香月康宏准教授の応用研究を両輪として、創薬開発に向けた基盤づくりを進めています。細胞の核にある染色体は、生命の設計図ともいわれ、遺伝子を秩序立てて運ぶ、いわば船（ベクター）のようなものです。ヒトの46本の染色体上には、およそ2万個の遺伝子が載っています。久郷教授は、その染色体を細胞から取り出し移すというユニークな技術確立し、新しいがん抑制遺伝子の発見を含む発がん機構の解明など、約30年にわたり染色体工学を軸にした研究に力を注いでいます。一方、香月准教授は、その基盤となる染色体工学を利用して、染色体から全ての遺伝子を取り除き、空の染色体にさまざまな遺伝子が人工的に搭載できる「人工染色体ベクター」を開発し「完全ヒト抗体産生動物」や、ダウン症や筋ジストロフィー等の「疾患モデル動物」を作製しました。これらの動物を利用してがんや感染症などを標的とした医薬品の創出を目指し研究をしています。

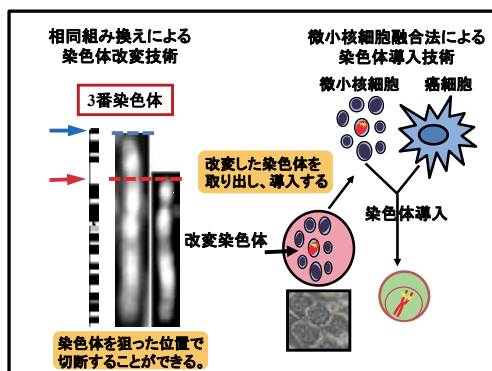


図1 鳥取大学発染色体工学技術  
=染色体を切る・繋ぐ・移す

### 生体情報学分野

本分野では、再生能力が著しく高いイモリに注目し、その特性の解明から新しい再生医療法の開発を

目指しています。イモリは四肢、尾、レンズ、網膜、さらには心臓、脳まで再生できます。しかし、大量繁殖ができないため、これまで遺伝学的な研究や遺伝子操作がほぼ不可能でした。そこで本分野ではイモリの中でも性成熟期間が短いイベリアトゲイモリ（スペイン産）を導入し、その期間を大幅に短縮しました。さらに人工授精、遺伝子導入技術確立しました。そして、この技術を用いてゲノム編集により遺伝子破壊を行ったところ、極めて高効率に遺伝子破壊ができることを明らかにしました。また、国内でコンソーシアムを形成、ほぼ全ての遺伝子のトランスクリプトーム情報の取得に成功しています。これらの結果、このイモリを実験モデル動物として汎用できる基盤が構築できました。現在、これらの技術、情報を駆使して、イモリが正確に元と同じ形態、大きさ、機能をもった組織を再生できるしくみの解明を目指しています。



写真1 新しい実験モデル動物、イベリアトゲイモリ

### 病態生化学分野

本分野では、がんの転移の仕組みから予防薬開発に挑んでいます。癌死の9割が転移で、遠隔転移臓器の6割が肝臓であることから肝転移に着目しています。

今回ご紹介する研究は、肝臓に殆ど転移しない細胞から肝転移細胞を選択することから開始しました。肝転移し難い細胞（親細胞）をマウスに脾内移植すると、極く一部が肝転移します。その細胞を再び別のマウスに脾内移植することを繰り返すことで、高効率に肝転移を起こすLV12細胞が得られました。

LV12細胞で発現変動する遺伝子を調べると、Amphoterin-induced gene and open reading frame2 (Amigo2) が親細胞より10倍以上高くなっていました。高Amigo2発現の癌細胞は、肝血管内皮細胞で特徴的に発現するAmigo分子と特異的

に接着して肝転移することを世界に先駆けて報告しました。また、このAmigo2発現は大腸癌患者の肝転移と相関することを病態制御外科学分野（藤原義之教授）との共同研究で確かめています。現在Amigo2を標的とした創薬開発をとっとり創薬実証センターと共に進めています。近い将来、鳥取大発・世界初の肝転移予防薬の誕生が期待されます。



写真2 Amigo2の論文公開に伴う記者会見

## 保健学科

鳥取大学医学部保健学科は、1999年10月に、当時の鳥取大学医療技術短期大学部を改組し設置され、今年で、ちょうど20周年を迎えました。最近の取り組みのいくつかを紹介します。

### フィリピンでの活動：糖尿病患者の支援（写真1）

当学科は、国際乾燥地研究教育機構およびJICA草の根技術協力事業に尽力し、国際貢献、国際的視野を持つ学生教育に取り組んできました。フィリピン首都圏の低所得者層地域の糖尿病医療では、医療者、健診不足、自己管理不足や生活上の困難感などの課題がありましたが、我々のチームは、患者同士のサポートシステムの構築を目標に掲げ、健診と患者リーダー育成に向けたワークショップを定期的に行い、基本的な知識の提供のほか、フィリピン文化



写真1 フィリピンでの技術指導：血糖測定

に合わせた太極拳や健康食バイキングなど、患者参加型の学習環境を整えました。患者リーダーの知識・指導技術の向上とともに、患者全体への血糖コントロールやQOLの改善といった効果を得ています。また、国際交流や保健教育に関心がある学生の参加を促進し、グローバルな人材育成にも寄与しています。

### 「けんこう茶屋」（写真2）

COC事業の一環として、医学部近くの義方小学校区において、空家を改修したコミュニティスペース「岩倉ふらっと」を拠点に「けんこう茶屋」の名称で、健康チェックや講座の開催等、健康づくり活動に取り組んでいます。コンセプトを「地域の方々がふらっと立ち寄って、お茶やおしゃべりを楽しみながら健康に！」におき、居間で団欒しているような親近感を魅力としたコンパクトな形態をとっています。継続参加に加え、新規参加の方も増えてきました。この活動は、岩倉町自治会のご協力をはじめ、地域のさまざまなご縁につながり現在に至っています。感謝とともに、今後も地域に根づいた活動となるよう試行錯誤しながら、誰でも気軽に立ち寄れる健康づくりの場を目指していく所存です。



写真2 けんこう茶屋

### 「まちの検査室」（写真3）

地域住民と医療関係者が“顔の見える”関係を築き、地域課題に対応できる医療人の育成を目標とした、実践型教育プログラムです。保健学科二専攻の学生を対象としており、地域の健康講座などに参加することで、地域住民とのコミュニケーションや、専攻間の多職種連携の重要性などを学びます。実施に際しては、教員の指導の下、学生が主体となり計画・実施を行っています。過去の参加者からは、『学

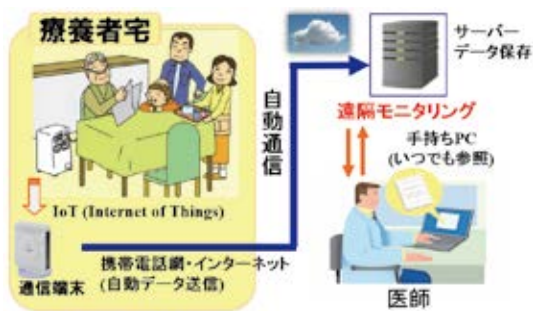
内実習にはない貴重な体験ができた』との声が多く、このような機会を学生に与えることの重要性を感じています。



写真3 まちの検査室

### 実臨床に直結した開発研究

学部教育以外にも大学院教育と研究に力を入れています。そのなかでも、臨床に直結する取り組みも行っています。たとえば、在宅酸素療法の遠隔モニタリング（図1）の開発を企業に協力してきましたが、2018年度に診療報酬適用され全国の療養者が社会保険を用いて使用可能になりました。今後も、実臨床に役立つ研究を行い実用化して社会に貢献していきたいと考えています。



療養者が自宅などで使用している酸素濃縮器に通信装置をつけて、インターネットのデータ通信を介して定期的に作動状況と測定値を専用サーバーに自動保存する。保存された時系列データを客観的に判断するため、サーバーに実装した解析ソフトが図表を作成する。それらの結果を医師が適時確認して、より良い療養生活に役立つ新しい医療技術である。

図1 在宅酸素療法の遠隔モニタリング

## 寄稿文



## 戦後のなごりの情景

元医学部附属病院長

三原 基之

周知の通り、1941年（昭和16）12月8日、当時の大日本帝国（ダイニッポンテイコク）は中華民国との日中戦争に加えて米欧列強と交戦状態に入った。つまり第二次世界大戦、わが国では太平洋戦争と呼ばれる戦争に参戦し、1945年（昭和20）8月15日、敗戦で終わった。筆者が入学した鳥取大学医学部の前身は、この終戦の年に創設された米子医学専門学校である。この医学専門学校は全国に多数創られ、軍医不足を補うための急場凌ぎの政策であったようである。このため戦後の政治状況でかなりの学校は廃校にされ、国立医学専門学校として残ったものは、現在の弘前大学、群馬大学、東京医科歯科大学、信州大学、徳島大学、鳥取大学の各医学部の6校である。また、県立医学専門学校として残り、後年、国立大学に移管されたものは岐阜大学、三重大学、神戸大学、広島大学、山口大学、鹿児島大学の各医学部の6校である。通称、前者を新六（シンロク）と呼び、後者を加えたものを何故か新八（シンパチ）と呼ぶ。筆者が附属病院長（1999年（平成11）12月16日～2003年（平成15）12月15日）の折、この12大学だけの附属病院長会議があったが、その時文部科学省の政策決定の権威主義を垣間見る気がした。ちなみに新六に対する旧六（キュウロク）は、太平洋戦争勃発時に国立医科大学として存在した現在の千葉大学、新潟大学、金沢大学、岡山大学、熊本大学、長崎大学の各医学部である。旧六は新八より上位校として一般的にも認識され、最上位は旧7帝国大学医学部であり、新八より下位校とみられる大学は各県に新設された医科大学（大学医学部）である。文部科学省におけるこの医学教育のヒエラルヒーは現在も隠然として生きているようである。

筆者は1957年（昭和32）4月、当時の鳥取大学医学部医学進学課程に入学した。このとき鳥取大学は農学部、学芸学部、医学部の3学部で構成され、大学本部事務局、学芸学部及び医学部医学進学課程の教室及

び教官の研究室などは、すべて鳥取市東郊外の岩倉にあった旧大日本帝国陸軍鳥取連隊の兵舎の再利用であった。

医学進学課程はドイツ語など一般教養の2年間の修学期間であった。3年前までは医学進学課程に入学しても、2年後に医学専門課程への進学試験の関門があった。しかし新制度になってその心配がなくなったため鳥取市での2年間は楽しい毎日であった。当時の学生の住居は多くの者は一般民家の間借りあるいは学生寮、裕福な者は食事付きの間借りであった。筆者は民家の2階の6畳一間を月額1,300円で借りた。食事は3食とも学生食堂で済ましたが、主食のご飯は大麦の混ざったいわゆる“むぎめし”であった。現在では“むぎめし”は健康食品扱いであるが、当時のわが国の一般家庭で白米だけのご飯を食べられる家庭はそう多くはなかった。わが国が経済発展を始める直前の話である。

入学後3年目の4月から医学専門過程に進み、米子市での生活が始まった。解剖学など基礎医学の授業が始まり、筆者が最も驚いたのは組織学実習で学生一人に一台ずつの単眼顕微鏡があてがわれたことであった。医学教育はなんと国の税金がふんだんに使われているのかと医学教育を受ける者として感じ入った次第であった。

当時、免疫学の独立はなく、細菌学の一つの研究分野として存在し、抗体の本態がガンマグロブリンであるらしいとの講義を受けたぐらいで、リンパ球の機能はまったく知られていなかった。

医学専門過程3年（入学後5年）目から始まった臨床講義は、特に内科学、外科学では6年（回）生との合同講義で、病棟から患者が講義室まで運ばれ、講義の初めに数人の学生が前に出され、その患者について教授から質問攻めにあたりした。今では患者の人権問題で大問題になる様なことが教育現場で平然と行われていた。

50年数前の医学教育と現在の医学教育とは正に隔世の感がある。





## 鳥取大学での21年間

元医学部長

井藤 久雄

### 鳥取大学医学部への転任

1992年9月、広島大学から鳥取大学医学部病理学第一講座教授に就任した。研究室の整備には数年を要したが、スタッフに恵まれ、私の研究テーマである消化器がんと臓器移植の病理が展開できた。多くの若い学徒が博士論文（44人）、修士論文（生命科学12人）に取り組み、各方面に飛躍したことは、私にとって密かな喜びであり、矜持でもある。広島県人会への参加、赴任直後から20年間務めた医学部漕艇部部長など、学生と接する機会は可能な限り多く持つように意識した。

### 医学部と大学運営

医学系研究科独立専攻機能再生医科学専攻の設置準備は押村光雄教授（初代専攻長）と携わった。国立大学法人化目前であり、学部内意見調整、文部科学省医学教育課との折衝、教員選考など、難産であったが、2003年4月に2講座、4部門で設置された。この時点で、医学系研究科の部局化は見送られた。大学院生が激減している状況を鑑みると、結果的には良かった、と今でも考えている。

医学部長に就任した03年4月は国立大学法人化の1年前であり、多くの隘路が予測されたが、順調に移行した。大学本部ないし学長主導の色彩がやや濃くなったが、附属病院運営に関しては自由度が拡大した。

鳥取県教育委員会からは臨床心理士養成コース設置が要望があった。そこで、医学部での定員削減分を臨床心理士養成のための教員に当てて、役員会で了解を得た。3年間の準備を積み重ね、08年4月、臨床心理士養成を目指す臨床心理学の大学院修士課程が、医学系研究科の中では全国で初めて設置された。専任教員4人体制でのスタートであった。

04年4月、国立大学法人化と同時に始まった新臨床研修制度必修化は医学部卒業生の動向に大きな影響を与えた。具体的には研修医と研修後の領域選択における偏在化である。医学部附属病院では研修医の減

少に歯止めがかからなかった。鳥取県出身者の医学部入学枠である「地域枠」設定には、片山前鳥取県知事と県議会の理解、行政のバックアップがあり、制度設計が可能となった。医師の「地産地生」である。

05年11月には鳥取大学医学部60周年記念式典を挙行了。医学部長の任期4年間、小さな改善を日々、意識しながら業務をこなした、つもりである。事務系職員の支援は予想以上に大きかった。

### 学外活動

1997年6月、山陰地区では初めてとなる米子日独協会が発足した。当初から事務局長を担当し、地味ながら、着実な活動を継続してきた。現在は、暫定的に会長を務めている。

副学長・理事の時期には、学内外、県内外での多種多様な任務を担当させていただいた。2007年から5年間は文部科学省がんプロフェッショナル養成プラン；三大学コンソーシアム（広島大学、島根大学、鳥取大学）「銀の道で結ぶがん医療人養成プラン」の事業推進責任者、08年度には独立行政法人大学評価・学位授与機構の達成状況判定会議委員を務めた。鳥取県内では公益財団法人とっとりコンベンション・ビューローの副理事長（1年間は理事長）を10年間、担った。鳥取県臓器・アイバンクの副理事長、07年からは理事長を担当して、公益財団法人への移行を果たした。

### おわりに

鳥取大学では教育・研究、病理業務、管理業務等の領域において、自由度の高い、多種多様な活動・仕事をさせていただいた。先輩、同僚、後輩そして共同研究者に恵まれた。人間として、社会人として、大学人として、医師として幸せであった。鳥取大学は山陰にはなくてはならない施設であり、今後の発展を衷心より祈念している。



## 国立大学法人化と病院経営

元医学部附属病院長

石部 裕一

私は1991年（平成3）に古巣の鳥取大学医学部麻酔学講座に助教授として戻り、1997年（平成9）麻酔・集中治療医学講座の教授になり、2000年（平成12）副院長として医療安全を担当。2003年（平成15）12月から病院長として鳥取大学医学部附属病院（以下、鳥大病院と略す）の管理運営に携わるようになった。国立大学法人化を翌年4月に控えていた。

法人化前の国立大学時代の病院の特徴をひと言で言えば、独法化しても「経営」が出来るレベルにないというのが世間大方の見方であった（資料：国立大学部族病院の行方－独立行政法人化にむけて－前田由美子、日医総研リサーチエッセイNo.13 2002.5.7）。実際、鳥大病院でも、病院の財務は全て予算制の元で管理されており、年度末には、予算がなくなり薬が買えないので、そのつもりで診療して下さいという通知が回るような状況でした。その他に様々な理由があって鳥大病院の地元の評判は余り芳しくなかった。救急医療については県の要請を受けて救急救命センターの設置が検討されていた時期であった（2004年（平成16）10月設置）。

文部科学省は国立大学の法人化に伴って、病院に大きな経営改善努力を求めてきた。病院収入と運営費交付金で病院の支出を賄えない大学病院には、経営改善係数2%を課し、大学病院運営費交付金が毎年2%ずつ削減されることになった。この削減総額は全国に42ある国立大学病院が毎年1つ潰れる額に相当するというほどの危機感が広がった。反対に剰余金が出れば各大学法人の裁量で使用可能となった。M鳥取大学学長には病院で剰余金が生じた場合は病院へ還元して頂くことへのご理解を頂いた。ご英断に感謝している。当時鳥大病院の財政状態は、自己資本比率マイナス20%で、国立大学病院中ワースト4thという非常に厳しい経営状況で経営改革は待ったなしの課題となった。

まずはM事務局長と相談し経営コンサルタントの採用を決めた。三菱総研のI氏は様々なアイデアを出し

てくれた。その一つが病院内の多職種から編成した経営改善タスクフォースだ。院長直属の戦略推進チームは経営改善の大きな推進力となった。私は現国立保健医療科学院で1週間缶詰の病院長管理者研修を受けた。

病院長として経営改善の第一歩は、診療科制の導入による診療科再編であった。それまで講座名のついた診療科名を患者さんに判りやすい臓器ごとの診療科名に変更すると共に細分化して再編した。しばらくして病院に胸部外科、血液内科を新設した。そして、教授が全ての科長を兼ねるのではなく、診療科によっては准教授を科長に任命して責任をもたせ、診療実績が見えるようにした。もう一つはDPC制度の趣旨に則った診療を実践することであった。DPCは2003年（平成15）に特定機能病院に導入されたが、鳥大病院の取組は非常に遅れていた。タスクホースと各教室を廻り、手術件数の増加、入院前の検査実施、入院期間の短縮など事細かなお願いをした。とはいえ教授には診療・教育・研究の大きな権力が集中している。I医学部長とは、大学病院は教授を店長とする商店組合のようなもので、病院長＝組合長の言うことなど聞いてくれないと嘆いたものだ。それをまとめあげるには「鳥大病院の理念を浸透させること」と「論理的に腑に落ちる説明を丁寧に行うこと」が最も重要と感じた。勿論インセンティブも付けた。今も鳥大病院の理念である「健康の喜びの共有」は、医療者と患者・家族が共に健康であることを喜びあえるという願いを込めて制定した。それを実現するためのミッション「山陰の医療の最後の砦となる」は魔法の言葉のように全スタッフに浸透していった。不思議なもので、患者が増え収益があがり病院への再投資が可能になるサイクルが回り出すと、元々優秀な教授や科長には新しい診療体制に全面的に協力して頂き、病院経営は軌道に乗り始めた。この裏にはT副院長とK副院長の絶大な協力があったことは論を待たない。立体駐車場を建て杉の子保育園を発注して任期を終えた。



## 鳥取大学医学部附属病院長として 過ごした4年間

元医学部附属病院長

北野 博也

私は2005年（平成17）12月より鳥取大学医学部附属病院副病院長として経営企画や評価の仕事を行いました。その後、2011年（平成23）4月より2015年（平成27）3月までの間、鳥取大学医学部附属病院長を拝命しました。

当時、国立大学医学部にとって前代未聞の嵐が吹き荒れておりました。具体的に申しますと、下記の3つの出来事です。

1. DPCの導入（2003年（平成15））
2. 国立大学の法人化（2004年（平成16））
3. 初期臨床研修制度の導入（2004年（平成16））

初期臨床研修制度の見直し（2010年（平成22））

則ち、1のDPCの導入により、保険診療が出来高払いから包括診療へと変わり、病院経営が大変重要になりました。また、国立大学は法人化され、大学運営にも経営効率が求められるようになりました。最後に、初期臨床研修制度が導入され、卒業生が自由に研修病院を選ぶようになった結果、若い医師が都会の大病院に集中し、地方の医師不足が深刻となりました。

この様な時代背景の中で、鳥取大学医学部附属病院の経営は大変苦しくなり、全国国立大学附属病院中下位に位置しておりました。そこで、経営状態を改善すべく、石部院長、豊島院長が尽力され、42国立大大学法人附属病院中3位まで（週刊ダイヤモンド「頼れる病院ランキング」、2009年（平成21）8月）改善しました。しかし、今後更に発展し、経営だけでなく診療内容や職場環境も含め、全国有数の大学医学部附属病院とするために何をすべきかが大きな課題でした。

そこで、病院長に就任時に考えたことは、最終的には山陰に全国有数の大学医学部附属病院として存続させることが目標であるが、そのための具体的な目標として以下の3つの事を掲げました。

1. 人作りトップクラスの大学病院
2. 働きやすさトップクラスの大学病院
3. 経営トップクラスの大学病院

当時経営状態は良好でしたので、それを維持発展することに努めました。1の目標を達成するのが最も困難でした。本来大学病院は優秀な人材が集うところです。しかし、若い医師には大学病院の閉鎖性と封建性（医局講

座制）のため人気がありませんでした。そこで、若い人たちに大学附属病院の魅力を感じてもらうために大胆な改革を行いました。則ち、教授が人事権他全ての権限を握っていることによる閉鎖性と封建性を打破すべく、低侵襲外科センターを開設（2011年（平成23）2月）しました。本センターは、ロボット支援手術を中心とした先端医療を開発、教育、運営する組織ですが、この組織が発展することで後に医学部全体に大きな影響を及ぼすと考えました。最も大きな特徴は、従来の医局講座制に縛られることなく、組織横断的に、異なる職種の人や異なる診療科の人が協力して先端医療を行う組織であることです。ここでは、手術術式の認定、術者認定、手術中止命令等を行う権限が付与されました。担当診療科の教授であっても、同センターの許可がなければ、手術を行うことはできません。このセンターの医療安全に関わる先進性は現在でも本邦の中で大変高く評価されています。そして、組織横断的に協力することで、本邦におけるロボット支援手術の中心的組織となり、全国から研修に来られますし、指導者を派遣するようになりました。鳥取大学の先進性を代表する組織であると思います。

ところで、大学には多くの人材と知財がありますが、なかなか産業化まで至らないという欠点がありました。そこで、その欠点を補い、シーズの発掘から産業化までを一手に行う、次世代高度医療推進センターを設立しました（2012年（平成24）10月）。当初はセンターにはゲノム医療部門・再生医療部門・医療機器部門の3部門でしたが、2014年（平成26）8月には産業化臨床研究部門・臨床研究支援部門を加え5部門で構成されることになりました。その後、組織再編を繰り返し、現在では研究実用化支援部門と臨床研究支援部門に再編されています。

もう1つの柱である人作りについては、ワークライフバランス日本一を目指す運動を繰り広げました。この試みはテレビでも全国ネットの特番として大きく取り上げられました。

以上、幾つかのことに取り組みましたが、全職員がこれら目標の意味をよく理解することにより、自分自身のやりがいと病院の目標を一致させ、一丸となって取り組んだことは、私の誇りでもあり、鳥取大学のポテンシャルの高さを示したものだと思います。



## 医学部長時代を振り返って

元医学部長  
福本 宗嗣

私が医学部長を務めたのは、2013～14年度（平成25～26）の2年間でした。2013年に国立大学は文部科学省の指示を受けながら各学部・学科のミッションの再定義をしていたのですが、11月に「国立大学改革プラン」が文部科学省から公表され、第2期中期目標期間の後半の3年間（2013～15年度）を「改革加速期間」として設定し、グローバル化に対応した国際水準の教育研究の展開、イノベーションの創出とガバナンス機構等の強化が求められました。この時期のことで印象に残っているのは、学長のリーダーシップの発揮による組織改革の重要性が強調されていたことです。

そして、国の方針に基づき教授会のあり方も見直され、学部長や病院長の選考には教授会は直接関与しない方式で複数の候補者を選出し、学長がすべての部局長を決定するように改められました。

全国医学部長病院長会議等では、診療参加型臨床実習の充実と国際的な基準による医学教育の質保証が大きなテーマでした。そして、医学生が臨床実習を開始する前に、CBT（コンピューターを用いた客観試験）とOSCE（客観的臨床能力試験）に合格している必要があり、これらの合格者には全国医学部長病院長会議の会長が2014年度からstudent Doctorの称号を与え実習をする事が決まりました。

ECFMG（米国以外の医学部出身者に対して、米国で医業を行う資格を審査する機関）が「2023年までに世界基準の医学教育を行っている」と認証された大学の卒業生のみ受験可能とする」と宣言したことがきっかけで、医学教育改革が必要になってきたのです。この質保証に関してもう一つ重要な点は、日本の多くの大学では臨床実習を約40～50週から72週程度に増やす必要があるとのことでした。そのためには、臨床実習を4年生の1月頃から行う必要があり、大きなカリキュラム改革に取り組む必要

がありました。また、能動的な学習態度を身につけさせることの重要性が指摘されていました。

本学ではFD講演会が契機となり、取り組む機運ができはじめ、2014年9月の医学部教授会で各章の責任教授・担当教授・事務の担当課を決めて取り組みを開始しました。2016年頃から本格的に準備が始まり、2018年7月に受審し、2019年4月に正式に認証が得られたと聞いております。

私は医学部長に着任してすぐに、文部科学省の「未来医療研究人材養成拠点形成事業」の「リサーチマインドを持った総合診療医の養成」への申請をしました。残念ながら採択されなかったのですが、この申請をめぐる医学部のワーキングをつくり事務職員と一緒に議論したことが大いに役立ちました。

厚生労働省は地域の医師不足への対応として2009年頃から全国の地域枠の定員増を認め、鳥取大学も医学科は地域枠を中心に30名の定員増が認められ、110名となっていました。医学教育のコアカリキュラムや国際基準の認証において、総合診療や地域医療教育の重要性が指摘されていました。

そこで、地域医療学講座の谷口教授や鳥取県の藤井局長と相談し、日野病院に鳥取大学の実践的な地域医療教育の場をお願いしようと決まり、当時の景山町長、櫃田病院長をお願いに伺ったところ、快諾が得られました。豊島学長のご理解も得られ、学長に「鳥取大学地域医療総合教育研修センター」と命名していただき、2014年6月に開設されました。

その後、地域医療学講座の教員が日野病院に出かけ、6年生の臨床実習2（1ヶ月単位）の指導に続いて2017年度からは5年生の臨床実習1も各グループ1週間必修で学ぶ体制ができ、総合診療や家庭医療、地域包括ケア等の重要な教育拠点ができたと思っています。



## Student first

元医学部長

小川 敏英

私は11年余り勤務した秋田県立脳血管研究センターから、1997年7月1日付けで鳥取大学医学部教授に就任した。鳥取大学の教授選考に応募した理由の一つには、学生教育への新たな挑戦への意欲が含まれていた。就任時からの一貫した私の信念は”student first”であった。学生は大学にとっての顧客であり、教員には最大限のサービスを提供する義務があることは勿論だが、人の成長に関われる喜びは何事にも変え難いと感じていた。

医学部長就任の2015年当時を振り返ると、国立大学法人にとっての最大の懸案事項は、第三期中期計画（2016～2021年度）の運営費交付金の配分方法の見直しであった。それは、各国立大学法人の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するために、予算上、三つの重点支援の枠組みを新設するものである。鳥取大学は、主として地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学法人を支援する重点支援①を受ける事となった。

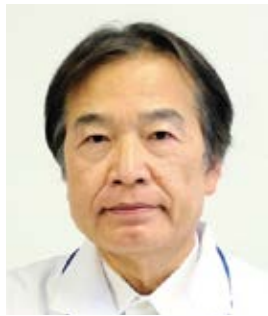
このような状況下で、医学部として現状把握と将来に向けての対応策を検討した。運営費交付金の配分に関わる指標を考える時、科学研究費の取得は重要な一つの指標である。2015年度の中国・四国地区の9つの国立大学法人の比較では、鳥取大学は教員1人当たりの獲得金額は9大学中6位で、一人当たりの獲得件数では9大学中8位であった。研究の活性化を図ることで、科学研究費の取得に繋げるために、岡田副学部長には研究クラスターの立案をお願いした。これは医学部3学科が協力して質の高い研究を行うために、研究テーマに応じて教員をクラスターに分けるものである。研究者が気軽に相談でき、また、共同研究のマッチングの仲介をすることで、科学研究費の取得の増加のみならず大型研究費

の取得を目指すものである。

景山副学部長には医学部3学科の組織改革の立案をお願いした。定員削減の中、少ない教員で充実した学生教育を継続して行くことは困難である。3学科が協力して教育、研究を行う体制作りの必要性から大学院大学への移行を提案した。また、中村副学部長には教育に関して、受験人口の減少に起因する学力の低下、医学教育の国際認証とそれに伴う臨床実習の増加、2017年度に開始される専門医制度の変更への対応をお願いした。いずれも医学部3学科の総合力の結集を目指す事で、”student first”に繋がりたいと考えていた。

教授に就任してから10年以上経過した頃であったが、経営コンサルタント担当者から附属病院の現状に関わる講演があった。鳥取大学の決算報告では収入の約半分が附属病院収入で、約四分の一が運営費交付金であった。その中で、附属病院収入を増やす方策に関する講演であったと記憶している。質疑応答の中で、医学部の将来を展望する時、医学部・附属病院が独立して以前の米子医学専門学校の状態に戻った方が良いのではないかと質問をした。その時の回答は、経営という観点だけから考えると、確かにその通りだということであった。しかし、総合大学のメリットを生かすことこそが、医学部・附属病院の発展には重要ではないかというコメントには心動かされた。

医学部長の時にも90kmという鳥取-米子間の距離以上に、鳥取大学の4学部の結びつきは弱いように感じていた。総合大学のメリットを生かした、4学部の総合力の結集こそが鳥取大学の更なる発展に繋がる事は間違いない。受験人口の減少の中、”student first”を忘れることなく、選択される大学として鳥取大学の更なる発展を願ってやまない。



## 医学部附属病院から地域医療へ

元医学部附属病院長

清水 英治

鳥取大学創立70周年の節目に病院長時代を中心に振り返りたいと思います。私が徳島大学講師より鳥取大学第三内科教授に就任した1999年当時の病院長は川崎寛中第二内科教授でしたが、12月に三原基之皮膚科教授が病院長に就任されました。当時の病院運営会議で三原病院長より経営の悪い国立大学附属病院が2病院あり、そのひとつが鳥取大学でこのままでは将来存立が難しくなるのお話があり、教授就任直後で意気揚々でしたがガツンと活を入れられました。さらに独立行政法人化による大学への交付金が毎年減額され、附属病院の経営改善が強く求められました。このような状況の中、石部裕一（麻酔科）病院長、豊島良太（整形外科）病院長、北野博也（耳鼻咽喉科）病院長と4代の外科系病院長のもと、職員が一丸となり、経営改善に取り組んできた結果、毎年病院収支は改善し、トップクラスの附属病院として全国的に知られるようになりました。前任の北野病院長は経営に加えて、医師の育成や研究の向上を強調され、次世代高度医療推進センター、低侵襲外科センターを設立し、全国に先駆けてダビンチによる低侵襲手術を開始、また地域企業とも連携し、研究人材の育成に附属病院として取り組むシステムを構築され、全国的にも注目されました。私は久々の内科系病院長として、2015年4月から2017年3月までの2年間、附属病院の運営に携わりました。就任後の6月には第69回国立大学附属病院長会議が米子で開催され、議長を務めることになりました。会議は42の医系、2の歯系、1の研究所の附属病院からなる組織であり、国立大学附属病院の共通の課題や問題についての提言を行う組織です。この会議で医療安全の相互チェック、医療事故調査制度ガイドライン、地域医療支援センターの整備、Advanced OSCEの構築、シミュレーション教育の整備、総合臨床研修センターの整備、地域枠学生のキャリア形成、臨床研究推進の全

国的展開など現在につながる重要な方針が決定されました。当時の附属病院の課題として、病院の診療規模の拡大や手術件数の増加、救急医療の受け入れが拡大する一方で、卒後臨床研修が必修化されて以降、地方の大学病院で研修する医師数が減少し、各診療科の医師不足が明らかとなったことがあります。新設診療科の絶対的な人員不足や手術件数増加による相対的な人員不足が血液内科、救急災害科、乳腺外科、麻酔科などを直撃しましたが、附属病院の各診療科の協力により、診療科間医師派遣体制が確立しこの難局を乗り越えることができました。また、リハビリテーション科、緩和ケアセンター、化学療法センター、緩和ケア科、腫瘍内科が新設できましたが、人材を育成してさらに発展されることを期待しています。鳥取県の三次救急の最後の砦としての救急救命センターの充実にも力を入れました。ドクターヘリの運用で北野病院長時代に2014年にヘリポートが完成し2018年に鳥取県ドクターヘリが就航開始までの中継ぎができました。また、鳥取県の支援のもと在宅医療推進のための看護師育成プログラムを実施することにより、在宅生活志向をもつ看護師育成コース、在宅医療・看護体験コース、訪問看護能力強化コースの3コースで多くの学生を集め、鳥取から地域医療教育を発信することができました。鳥取県の地域医療計画が策定され、病床は高度急性期、急性期、回復期、慢性期に分けられ、大学病院は慢性期医療や在宅医療との連携をさらに進めていく方向性が示されました。今、私は徳島市と横浜市で包括的高齢者医療に取り組んでいますが、鳥取大学附属病院で経験した高度急性期から慢性期医療そして在宅医療を実践する中で、医療は教育が最重要であることを再認識しているところです。原田省病院長はじめ鳥取大学病院職員の英知を集め鳥取大学医学部附属病院がさらに発展することを祈っております。



## 『輝き続ける医学部の実現に向けて』

元医学部長

廣岡 保明

医学部長として在任した2017年（平成29）4月より2019年（平成31）3月までの2年間、『いつまでも輝き続ける医学部』にすることを目標として掲げた。医学部のミッションとしては、(i) 地域医療のための人材輩出、(ii) 基礎・臨床医学や生命科学、保健学の研究者育成、(iii) 地域や世界に発信できる研究とその実用化、(iv) 定員削減、等がすでにあげられていた。目標を実現し、ミッションを達成するため、学生支援、教育改革、人材育成、教職員支援、組織改革、施設整備、地域連携（行政も含む）、等について具体的な戦略を描き、医学部執行部（学部長、副医学部長3名、各学科長3名、医学部長特別補佐1名）で多くの議論を重ねて実行した。具体的な戦略とその成果について記載する。一方、この2年間に医学部でおこった不名誉事例についても記載しておく。

(1) 学生の輝き支援：医学部卒業の小倉先生からの寄付を原資として『出る杭を伸ばすプロジェクト』を開始し、学生が自主的に活動するための指導と資金援助を行った（7件、約105万円）。例えば、全国医学生生理学クイズ大会への援助、フィリピンでの糖尿病患者教育の方法の指導や資金援助、等。

(2) 教育改革：国際的な基準に合致した医学教育がなされているかどうかの評価である『医学教育分野別認証評価』を受審した結果、良好な評価を得ることができた。

(3) 人材育成：地域医療に必要な医師確保のため、医学科編入学制度の入試改革を行い、出願資格を広域の地元出身者に限定した（勿論、文科省から許可済み）。また、大学院医学系研究科臨床心理学専攻に新たな国家資格である公認心理師の育成課程を設置した。

(4) 教職員の輝き支援：教員のキャリアアップ支援のため、新たな表彰制度（医学部優秀研究者賞、医学部研究貢献賞、米子医学雑誌優秀論文賞）を導入するとともに、業績集を刊行した。また、医学部長ヒアリングで、公表していない成果を聞き取り、

モチベーション向上のためのプレスリリースを積極的に行った。さらに、日本海新聞の1面を3回買取り（約450万円）、医学部の研究力（がん医療、再生医学・医療、創薬）について情報発信を行った。

(5) 研究者支援：医学部長ヒアリングの結果、研究遂行時の組織的な障害を改善したり、研究支援のための物品・機器購入（約650万円）、等を行った。さらに、外部資金獲得増のため科研費申請書のブラッシュアップ体制を整え、高率に外部資金を獲得している先生方にブラッシュアップを行っていただいた結果、2019年度の科研費の獲得数は大幅に増加した。また、基礎と臨床の研究をつなぐ目的で学術助教制度を新設した。

(6) 組織改革：研究者育成および成果の実用化、などをさらに発展させるため、大学院の生命科学専攻、機能再生医科学専攻、保健学専攻を統合して医科学専攻に改組することを、文科省に7～8回説明に行き、2019年3月時点でOKをもらったが、非常に苦勞した。また、医学部ジャーナルであるYonago Acta Medicaの会計が不明朗であったため、外部組織として独立させた。定員削減計画についての素案を執行部会議で検討を重ねた。

(7) 施設整備：死亡時画像診断（Ai）施設を設置した。また、ご遺体を用いた手術手技の研修を行うクリニカルアナトミーラボの設置準備を進めた。

(8) 行政との連携：米子市との連携を深め、医学部前の県道を『医大通り』と命名いただいた。米子市児童文化センターへの田中敬一名誉教授の功績顕彰と電子顕微鏡の寄贈について後援した。

(9) 不名誉事例：この2年間で、ハラスメント案件、論文不正、教員パソコンのウイルス感染、看護の実習先施設の変更申請を文科省に届けていなかった件、等が次々とおこり、その対応に苦慮した。

以上、苦しくともやり甲斐のある2年間でした。



## 創立70周年を迎えて

医学部附属病院長

原田 省

鳥取大学は2019年に創立70周年を迎えました。長きにわたり、本学の発展にご尽力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

私は1983年（29期）、鳥取大学医学部を卒業し、医学部附属病院の研修医となりました。その後、鳥取大学から離れた数年を除いてはこの地に腰を据え、2017年4月より鳥取大学副学長（医療担当）・医学部附属病院長に就任し、現在に至ります。

医学部附属病院では「健康の喜びの共有」を基本理念とし、地域とつながるトップブランド病院を目指しています。山陰における特定機能病院として高度先進医療を安心安全に提供する使命を持ち、優れた医療人の育成を行うと同時に、患者さんにとっても働く人にとってもやさしい病院になりたいと思っております。

先進医療においては、時代のニーズに対応し、体に負担の少ない低侵襲治療を先駆けて行っています。2011年、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」導入に伴い低侵襲外科センターの初代センター長に就任し、診療科の垣根をなくした横断的な診療体制をつくりました。これがきっかけで、優れた連携力によるさまざまなチーム医療は病院全体に広がっています。2019年1月から「ダヴィンチ」を最新機種種のXiとXの2台体制としました。より多くの患者さんにロボット手術を提供できるようになり、6月には累計症例数が1,000例に達しました。

2018年3月からは本院を基地病院として鳥取県のドクターヘリを運行しています。医療の地域格差の解消や救命率の向上、災害時対応など広域救急医療体制の充実につながっています。これからも広範囲を迅速にカバーし、高度な救急医療を提供できるよう努力したいと思います。

医療資源の有効活用と、地域包括ケアシステムの構築推進が課題であることから、2018年12月、米

子市内の急性期4病院（山陰労災病院・米子医療センター・博愛病院・鳥取大学医学部附属病院）で「地域病院機能連携協定」を締結いたしました。住み慣れた地域で医療や介護、福祉サービスを上手に活用できる暮らしの基盤を作るため、まずは病院の連携からスタートしようと3病院に呼びかけました。また、2019年3月には本院の医療福祉支援センターをはじめとする近隣医療機関の地域連携担当者が一同に集まり、意見交換する「鳥取県西部圏域及び近隣医療機関との地域連携協議会（仮称）」を立ち上げました。これらの取り組みを地域医療・介護連携の第一歩として、更なる連携の輪を拡げて行きたいと思っております。

ワークライフバランス支援センターでは、職員の皆さんが能力を発揮できるよう働きやすさを追求しています。24時間保育や学童保育なども先駆けて行っていますし、2018年8月には、感染症にも対応する病児保育施設を建設しました。今後もキャリアを中断せずに子育てができる体制をさらに充実させたいと思っています。また、病児保育施設と同時に職員食堂を新設しました。ランチの時間帯は大勢の職員でにぎわっています。さらに、2019年4月からは職員のメンタルケアを行う臨床心理士を配置しています。働きやすさトップクラスを目指し多方向からの取り組みを続けています。

病院のブランドカアップを目指し2019年4月『誰が読んでも面白い広報誌』をコンセプトに新たな広報誌『カニジル』を創刊、全国に発信しています。地域活性化の起爆剤になればと思っています。

これからも医学部附属病院は、医療と社会の発展に貢献していきたいと思っております。





## 鳥大医学部長挨拶

医学部長

黒沢 洋一

2019年4月より廣岡保明前医学部長の後任として医学部長を務めます黒沢洋一です。

就任早々うれしいニュースが届きました。昨年7月に受審した日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価の認定通知です。鳥取大学の特色である「ヒューマン・コミュニケーション」「基礎手話」「早期体験・ボランティア」授業等、人間性涵養教育による、全人的医療人養成を行っており、医学教育分野別評価の際にも高い評価を受けました。他者とのコミュニケーション能力を有し、患者への理解やいたわりの心を持ち、臨床的実践力を有し、他職種連携によるチーム医療のなかで中心的役割をはたすことができる、医師、看護師、臨床検査技師等の全人的医療人の養成は、本医学部の最も重要なミッションと考えています。高度専門医療を担う鳥取大学医学部ですが、同時に、地域医療教育にも力を入れています。2019年には、2か所目の地域医療教育拠点である鳥取大学家庭医療教育ステーションを大山診療所に開設しました。

もう1つのうれしいニュースは、2019年度の新規の科学研究費が前年度比件数1.5倍、金額2.0倍と増加したことです。数年来の課題であった研究力のアップ、外部資金導入のアップを目指して、若手教員の科学研究費申請を奨励し、申請書のブラッシュアップ制度を充実させるなど取り組み、その成果が表れてきました。このことに自信を持ち、さらなる研究力アップ、外部資金導入のアップにつなげていきます。

研究に関しては、鳥取大学の強みを活かした多彩な研究が行われています。低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術の医療応用技術等を始めとする世界的な医療・研究の実績があります。このような、先端的で特色ある医療、研究を土台に、さらに再生医療、ゲノム医療等の最新の医療技術の開発をすすめるため、新規医療研究推進センター、

とっとり創薬実証センターを中心に、医薬品、医療機器の開発支援、研究実用化や治験・臨床研究の実施を支援しています。企業との共同研究では、がん治療のための改変ウイルスの開発が行われ、臨床試験の期待が高まっています。

課題もいくつかあります。医学科は、入学時25名以内の地域枠による定員増の学生を受け入れていますが、増員の制度も2020年までとされており、山陰の地域医療を支えるため、現状の地域枠の維持を希望しています。国の「地域医療構想」等の動向もあり、予断を許さない状況ではありますが、行政や医師会の皆さまとも連携して対応しているところです。

大学院の重要な課題は、生命現象を解明し科学的根拠を突き詰める生命科学専攻・機能再生医科学専攻と、人間を理解し健康と福祉に貢献する保健学専攻の3専攻を統合させて、地域を含む医療現場での異分野連携実践的教育を行う新しい医科学専攻を設置するものです。文科省に申請し、2020年4月の開設が認められました。前期課程では、製薬・医療機器関連企業の従事者および研究・開発者、認定遺伝カウンセラー、がん看護専門看護師、細胞検査士、超音波検査士、認定認知症領の検査技師、後期課程ではバイオサイエンス起業家、基礎医学や保健学の教育・研究者等の養成を目指しています。

医学部の学生たちのサークル活動、自主的活動も活発に行われています。例年、西医体で好成绩を収めています。2020年には40年ぶりに西医体の主管校という大役を務めることとなりました（残念ながら、新型コロナウイルス感染症のため中止を余儀なくされました）。

鳥取大学は、70周年を迎えますが、鳥取大学医学部は、2020年米子医学専門学校開設以来、75周年を迎えます。これまでの伝統を継承し、100年に向けて、地域社会のみならず国際的に貢献できる全人的医療人、研究者の養成を目指していきます。



# 工学部

Faculty of Engineering



※工学部シンボルマークの胴体の部分は「無限大の記号 ( $\infty$ )」と「メビウスの輪」をモチーフにしており、無限の可能性を象徴しております。メビウスの輪の中に4学科のテーマカラー（機械物理系学科：水色、電気情報系学科：緑色、化学バイオ系学科：紫色、社会システム土木系学科：橙色）と鳥取大学のテーマカラーである青色を使用し、右上に球体を添えることで、「高みに向かって前進する人の姿」を象徴化し、個々や学部がひとつに繋がり、世界へ躍進する姿を表しています。

# 工学部50年間の動向（1965-2017）

## 工学部の動向と組織の変遷

### 工学部概要（1965-2004）

鳥取大学工学部は1965年（昭和40）4月に設置され、機械工学科、電気工学科の2学科で出発した。工学部の創立に当たっては、山陰地方の産業開発を念願とする鳥取県及び県下市町村の強力な援助と学内教職員諸氏の物心両面の暖かい協力に負うところが多大であった。当時の学長で工学部の生みの親でもある故三浦百重先生は創立以来工学部長事務取扱を兼務され、昭和41年度には工業化学科、昭和42年度には土木工学科を増設され、医学部を除く鳥取大学全部局の湖山学舎への統合移転という大事業を進行されて、1967年（昭和42）3月に退官された。

次いで故井上吉之先生が1967年（昭和42）4月学長に就任され、工学部長事務取扱を業務された。同年6月井上学長の下に、即設の機械工学科、電気工学科、工業化学科及び土木工学科の4学科を核として各学科に系列学科を1学科ずつ増設し、4系列8学科に工学部を拡充整備するという工学部の将来計画が決定され、この方針に基づいて翌43年度に、まず電気工学科の系列学科である電子工学科の増設が実現した。井上学長は、1968年（昭和43）8月工学部長事務取扱を就任、工学部長に工業化学科故岩崎振一郎教授が新任された。岩崎学部長は、折柄の学園紛争による激務に健康を害し、1969年（昭和44）3月第1回の卒業生を送り出すとともに学部長を辞任した。同年6月機械工学故小島公平教授が学部長に就任し、工学部の方針である4系列8学科の実現に努力した。この間学年進行に伴う教員定数の増加とともに新しい教員の着任も相次ぎ、教育・研究面においても次第に活況を呈し、大学院修士課程設置への基礎が築かれた。次いで1971年（昭和46）4月小島工学部長が学長に就任し、工学部長には土木工学科久保田敬一教授が就任した。同年9月工学部としては次の飛躍を図るため大学院修士課程の工学研究科を設置する方針を正式に決定し、小島学長、久保田工学部長の協力の下に大学院設置の実現への第一歩踏み出した。この間昭和47年度には機械工学科の系列学科である生産機械工学科の増設

を見、昭和49年度には待望の工学研究科修士課程の設置が実現し、さらに昭和50年度には工業化学科の系列学科である資源循環化学科が増設された。1975年（昭和50）3月小島学長は工学部の充実発展に多大の功績を残し退官され工学部長も久保田教授から工業化学科梅津雅裕教授へと交代した。

1977年（昭和52）4月梅津教授の後を受け、生産機械工学科の柏田幸男教授が工学部長に就任した。梅津、柏田両学部長の間は社会的には高度成長から安定成長への移行の時代であり、工学部の量的拡張も一段落とした。研究・教育面で質的向上をめざす中国・四国の工学系の連合大学院博士課程の構想が芽ばえたのもこの頃である。1979年（昭和54）4月土木工学科西林新蔵教授が工学部長に就任した。1980年（昭和55）4月に海洋土木工学科が設置され、工学創立当初からの計画であった4系列8学科がここに実現した。また、長年の念願であった共通講座の工業数学講座が、1981年（昭和56）4月に増設された。1983年（昭和58）4月に資源循環化学科の酒澤千嘉弘教授が工学部長に就任し、1985年（昭和60）4月に、海洋土木工学科の野田英明教授に引き継がれた。1984年（昭和59）4月、2番目共通講座として応用物理学講座が設置され工学部における共通講座が一層充実されることになった。

工学部の4系列8学科の構想が着々と実現されつつある頃、一方で本学に人文社会系学部を創立することが検討され始めていた。1978年（昭和53）になって、地域社会の要請が最も強い経済学部を設置する構想が設定され、昭和53年度から地元産業界や政界の強力なバックアップのもとに、国の関係機関に対してその実現を働きかけてきた。しかしながら諸般の事情から実現を見るに至らず、昭和58年度から国の財政事情を考慮して学部の新設構想を学科の新設構想に転換して、各学部において自主的に学科新設問題を検討することとなった。工学部においても、地域開発のもたらす経済効果が期待できるという意味の経済関連学科という認識のもとに検討がなされた。その結果1985年（昭和60）4月に、情報、システム工学の手法を地域社会や社会開発に

応用することを特徴とする「社会開発システム工学」が新設され、9学科と2共通講座、大学院は8専攻を持つまでに成長し、わが国の科学技術の発展に大きく貢献し、大学の社会的責任を果たしてきた。

しかしながら近年の極めて高度で多様化している科学技術の発展に対応した教育・研究を行うため、平成元年度において1学科4講座による縦割り編成であった即設の学科と共通講座を統合再編成し、7学科(大講座制)に改組することとなった。1989年(平成元)4月には機械工学科の岡宗雄教授が工学部長に就任し、社会的要請の強い教育研究分野の整備・充実を図るため、平成3年度には電気電子工学科及び物質工学科、平成4年度には機械工学科及び知能情報工学科の学生定員増を行うとともに、学科改組並びに入学定員改訂に伴う教員増により工学部の陣容はますます充実された。平成5年度には、平成元年度の学科改組から、4年目を迎え、新学科の第1回卒業生を送り出すことから、改組の理念に基づき、新しい7学科を基盤として、学部教育との整合性を保持させるため、従来の大学院工学研究科修士課程9専攻を7専攻に改め、名称変更を行った。

さらに工学部では、わが国の学術研究水準の向上と国際的役割の増大に伴い、独創的、先駆的な研究を遂行しうる高度な研究者と、社会の多様な名分野で活躍しうる高度な能力と学職をもつ研究者を育成するための学術研究基盤の量的、質的整備が急務であるが、いままでの大学院は専門化、深化のみを追求し、総合化をめざすにも、また必要に応じて社会的要請を受けるにしても、研究組織上、運用上柔軟性に欠ける点があるので、これらの弱点を克服して弾力性のある新しい工学研究科博士課程を設置すべく準備を行ってきた。当初1972年(昭和47)以降検討が進められてきた中国・四国国立大学連合大学院工学研究科博士課程構想は管理・運営上、種々の問題を抱えており急速な展開が望めない状況にあると判断され凍結され、昭和56年度以降、中国・四国地区の国立大学工学部は、それぞれ独自の方法で大学院構想を検討することとなった。このため、工学部研究教育組織検討委員会において、博士課程設置計画案の検討を重ねるとともに、教員任用の際の資格審査には博士課程担当の可否を考慮してきた。これらの努力により平成6年度には長年の懸案

であった前期課程7専攻、後期過程3専攻の工学研究科博士課程が設置された。この間1993年(平成5)4月には土木工学科の道上正規教授が工学部長に就任し、これらの実現・発展に貢献した。

また、鳥取大学では1967年(昭和42)4月から一般教育の充実をめざし、一般教育を一括して行う教養制度を実現してきた。この制度は、4年の大学教育を前期2年の教養課程と後期2年の専門教育課程に区分したいわゆる横割り制度であった。当初それなりの成果を上げ、特に一般教育を通して学生の人間形成への教育効果が大きかった。ところが諸科学の急激な展開に対し専門教育2年間では対応しきれず、また、学生数の増加につれて一般教育の形骸化がいわれ、各学部・教養部において制度の改革が議論されるようになった。また、これらの議論を重ねている間にこの制度を支える教養部組織の欠陥が浮かび上がり、組織の改革の必要性が生じてきた。このため、平成5年度から教養課程を廃止し、一般教育と専門教育との4年一貫教育として実施することとなった。一方、工学部においても一般教育と専門教育の有機的な関連を深めた一貫教育制度の実施を図るため、教養部から自然系列の教員の一部受入れ、即設の学科の教育研究分野を見直して、円滑な一貫教育ができるような組織への再編を検討してきた。これより平成7年度において共通講座が廃止され、新たに応用数理工学科が設置された。

1997年(平成9)1月29日に電気電子工学科校舎が竣工し、4月1日に大学院工学研究科生産環境システム講座が設置され、6月30日に大学院校竣工した。

1999年(平成11)4月1日に応用数理工学専攻が設置され、2004年(平成16)4月1日には機械実習工場を中心とした、“ものづくり教育実践センター”(工学部施設)が設置された。

## 工学部沿革 (1965-2017)

- 1965年(昭和40)4月1日  
鳥取大学に工学部が創設され、機械工学科、電気工学科の2学科が設置された。
- 1966年(昭和41)4月11日  
工業化学科が設置された。
- 1966年(昭和41)9月30日  
機械工学科、電気工学科校舎等(延面積3,967.21㎡)が竣工した。
- 1967年(昭和42)3月30日  
工業化学科校舎、管理部建物等(延面積2,759.61㎡)及び械実習工場(延面積660㎡)が竣工した。
- 1967年(昭和42)4月1日  
土木学科が設置された。
- 1968年(昭和43)4月1日  
電子工学科が設置された。
- 1968年(昭和43)10月20日  
土木学科校舎等(延面積1,909.41㎡)が竣工した。
- 1969年(昭和44)10月20日  
電子工学科校舎(延面積1,942.48㎡)が竣工した。
- 1970年(昭和45)3月17日  
電子計算機室(延面積122㎡)が竣工した。
- 1972年(昭和47)1月31日  
電子工学科超高压実験室(延面積121.50㎡)が竣工した。
- 1972年(昭和47)4月1日  
生産機械工学科が設置された。
- 1973年(昭和48)11月30日  
生産機械工学科の設置に伴い、同学科は電気工学科校舎に移転し、新たに電気工学科校舎等(延面積2,047.98㎡)が竣工した。
- 1974年(昭和49)4月1日  
大学院工学研究科修士課程が新設され、機械工学、電気工学、工業化学、土木工学及び電気工学の5専攻が設置された。
- 1975年(昭和50)4月1日  
資源循環化学科が設置された。
- 1977年(昭和52)3月22日  
液体窒素製造施設(延面積32.61㎡)が竣工した。
- 1977年(昭和52)3月25日  
資源循環化学科校舎(延面積2,036.35㎡)が竣工した。
- 1977年(昭和52)4月1日  
生産機械工学専攻が設置された。
- 1977年(昭和52)4月18日  
土木工学海岸海洋工学講座が増設された。
- 1977年(昭和52)6月29日  
電子計算機室は鳥取大学電子計算機センターとなった。
- 1978年(昭和53)4月1日  
土木工学科海洋施設工学講座が増設された。
- 1979年(昭和54)3月10日  
大学院棟校舎(延面積2,456.20㎡)が竣工した。
- 1979年(昭和54)4月1日  
資源循環化学専攻が設置された。  
土木工学科海洋材料科学講座が増設された。
- 1980年(昭和55)4月1日  
海洋土木工学科が設置された。
- 1981年(昭和56)4月1日  
海洋土木工学科海洋基礎工学講座が増設された。  
共通講座として工業数学講座が増設された。
- 1981年(昭和56)11月30日  
海洋土木工学科校舎等(延面積2,507.68㎡)が竣工した。
- 1984年(昭和59)4月1日  
海洋土木工学専攻が設置された。
- 1984年(昭和59)4月11日  
共通講座とし応用物理学講座が増設された。
- 1985年(昭和60)4月1日  
社会開発システム工学科が設置された。
- 1986年(昭和61)12月15日  
社会開発システム工学科校舎(延面積2,624.64㎡)が竣工した。
- 1989年(平成元)4月1日  
社会開発システム工学専攻が設置された。  
既設の9学科が7学科(大講座制)に改組された。

(改組後)	(改組前)
機械工学科	機械工学科
電気工学科	知能情報工学科
工業化学科	電気電子工学科
土木工学科	物質工学科
電気工学科	生物応用工学科
生産機械工学科	土木工学科
資源循環化学科	社会開発システム工学科
海洋土木工学科	共通講座
社会開発システム工学 共通講座	

1992年(平成4)10月30日

知能情報工学科校舎等(延面積1,956.29㎡)

1993年(平成5)4月1日

大学院工学研究科修士課程の既設9専攻が7専攻に改組された。

(改組後)	(改組前)
機械工学専攻	機械工学専攻
電気工学専攻	知能情報工学専攻
工業化学専攻	電気電子工学専攻
土木工学専攻	物質工学専攻
電子工学専攻	生物応用工学専攻
生産機械工学専攻	土木工学専攻
資源循環化学専攻	社会開発システム工学専攻
海洋土木工学専攻	
社会開発システム工学専攻	

1994年(平成6)4月1日

大学院工学研究博士課程が設置された。

(博士前期課程)	(博士後期課程)
機械工学専攻	情報生産工学専攻
知能情報工学専攻	物質生産工学専攻
電気電子工学専攻	社会開発工学専攻
物質工学専攻	
生物応用工学専攻	
土木工学専攻	
社会開発システム工学専攻	

1995年(平成7)4月1日

機械工学科、知能情報工学科、電気電子工学科の改組並びに教養部自然系の教官の受入れに伴い、電気電子工学科の2大講座が電子情報制御、電気電子システム電子物性デバイスの3大講座に改組され、共通講座を廃止し応用数理工学科が新設された。

1997年(平成9)1月29日

電子電子工学科校舎(4,856㎡)が竣工した。

1997年(平成9)4月1日

大学院工学研究科生産環境システム講座が設置された。

1997年(平成9)6月30日

大学院校舎(3,230㎡)が竣工した。

1999年(平成11)4月1日

応用数理工学専攻が設置された。

2004年(平成16)4月1日

ものづくり教育実路センターが設置された。

2008年(平成20)4月1日

附属電子ディスプレイ研究センターが設置された。大学院工学研究科の既設8専攻が4専攻に改組された。

**【博士前期課程】**

(改組前)	(改組後)
機械工学専攻	機械宇宙工学専攻
知能情報工学専攻	情報エレクトロニクス専攻
電気電子工学専攻	化学・生物応用工学専攻
物質工学専攻	社会基盤工学専攻
生物応用工学専攻	
土木工学専攻	
社会開発システム工学専攻	
応用数理工学専攻	

**【博士後期課程】** 既設3専攻が4専攻に改組された。

(改組前)	(改組後)
情報生産工学専攻	機械宇宙工学専攻
物質生産工学専攻	情報エレクトロニクス専攻
社会開発工学専攻	化学・生物応用工学専攻
	社会基盤工学専攻

- 2012年（平成24）4月1日  
附属地域安全工学センターが設置された。
- 2012年（平成24）10月2日  
附属グリーン・サステナブル・ケミストリー(GSC)研究センターが設置された。
- 2014年（平成26）1月1日  
附属先端融合研究センター（TiFREC）が設置された。
- 2015年（平成27）4月1日  
既設8学科が4学科に改組された。
- 2017年（平成29）4月1日  
附属電子ディスプレイ研究センターが附属クロス情報科学研究センター（CiRC）に改称された。

## 平成20年度大学院改組 大学院工学研究科改組の趣旨及び必要性

### 博士前期課程

#### (1) 改組の趣旨

博士前課程では各専攻の教育課程をいずれか4つの科目区分け（専攻共通科目・コース科目（2コース）・研究科共通科目）で構成する。専攻共通科目は、広範な基礎学力をつけさせるために設ける科目区別であり、この科目の履修には専攻内のすべての学生に共通した学部卒業時の学力を仮定しており、学生はこの科目を履修することにより、改組前と比べはるかに広範基礎学力を身につけることができる。一方、専攻にとってこの科目は基礎科目であり、高度な専門性を養うための基盤を与える。

なお、広範な基礎学力・高度専門性の養成と同時進行で実施する各専攻特別研究は、区別の便宜上専攻共通科目に分類した。コース科目は高度専門性を教授するための科目区別であり、学生は同じ専攻内の他コース科目を履修することにより、広い基礎学力を得ることができる。研究共通科目は社会が必要とする問題解決能力や実践力、国際性、技術経営能力など培うために開設する科目区別であり、技術経営論などのMOT基礎・応用科目、キャリア実践科目、国際実践科目からなり、また、指導教員の適切な指導のもとに他コース科目や他専攻科目を履修することによって、学生はより広範基礎学力を得ることもできる。機械宇宙工学専攻は、改組前の機械工

学専攻と応用数理専攻を融合したものである。幅広い機械工学と、宇宙工学に代表される学際領域分野と関連した広範な基礎知識を教授する目的で、当専攻では応用物理学特論、流体学特論などの基礎的科目、熱焼工学、航空宇宙流体力学などの学際的基礎科目、さらに幅広い視野を身につけさせるための機械宇宙工学特別講義ⅠⅡを専攻共通科目として設ける。

また、より高度な専門的科目を機械工学コース科目、応用数理工学コース科目として開設し、上記の教育目的、目標に謳う人材の養成を行う。

#### (2) 改組の必要性

工学研究科博士前期課程は8専攻で構成され、高度な専門性を備えた技術者・研究者の養成を行ってきた。しかしこの教育組織では、学士課程、博士前期課程から博士後期課程への接続が不十分であるため、この間の関連を明確にし、学内に対して学士課程から博士後期課程まで、一貫した教育体制を提供する必要がある。

高い専門性と広範な基礎学力を有する技術者の養成が会社から求められているが、現在の博士前期課程8専攻では、高い専門性を有する専攻間の広い提携は困難なため、改組を伴わないカリキュラムの改定だけでは対応できない。高い専門性と広範な基礎学力という、一般に相容れないこれらの資質を有する人材を専攻毎に養成するためには、旧専攻を複数融合して教育研究に当たらなければならない。しかし、8学科体制の学士課程で修得した知識の上に広範な学力を確実に具備させるためには、融合する専攻間の専門性が比隣に近い必要がある。

### 博士後期課程

#### (1) 改組の趣旨

工学の基本は、国外の工学部の設置経緯から見ても機械系、電気系、化学系、土木系の4分野に大別することができる。これら4分野の技術者研究者の養成は技術立国のわが国においては必要不可欠である。鳥取大学大学院工学研究科の歴史、教育組織の規模等も考慮してこれら4分野を教育課程の基本とする。そこで今回、機械宇宙工学専攻、情報エレクトロニクス専攻、化学・生物応用工学専攻、社会基

盤工学専攻の4専攻を設置し、教育目的・目標を設定して、教育カリキュラムを編成する。

なお、機械工学は、宇宙工学に代表される極限環境下での理工学分野に飛躍的に発展する可能性を秘めている。そのため、極限環境下での物理・工学現象の数理的理解や科学方法論などに関する教育を行う必要があり、名称を機械宇宙工学専攻とした。

また、博士前期・後期課程を一貫性のある教育組織に再編するとともに、教員団もその組織に一致させて博士前期・後期課程を通した教育のスムーズな接続ができる体制にする。これより、鳥取大学工学研究科教育グランドデザインに沿って、高度な研究能力と豊かな独創性を備えた研究者を養成し、会社に輩出する。

## (2) 改組の必要性

工学研究科博士後期課程は3専攻で構成され、高度な専門性を備えた技術者・研究者の養成を行ってきた。しかしこの教育組織では、学士課程・博士前期課程から博士後期課程への接続が不十分であるため、この間の関連を明確にし、学内に対して学士課程から博士後期課程まで、一貫した教育体制を提供する必要がある。

## 平成27年学部改組

### 学部改組の趣旨及び必要性

#### (1) 改組の趣旨

今日のように急速なグローバル化が進み、将来の予測が困難な時代、我が国の産業界には変化に耐えうる柔軟で強靱な体力が求められている。そのため、地球規模の課題を含むさまざまな課題に迅速に対応できる幅広い知識をもった人材の養成が喫緊の課題である。また、2012年（平成24）6月の「文部科学省大学改革実行プラン」にあるように、激しく変化する社会において、社会の変革のエンジンとなる大学の目指す目標として、「生涯学び続け、主体的に考える力の育成」や「グローバル社会で活躍する人材の育成」、「地域の課題解決の中核となる大学の形成」が掲げられている。

鳥取大学では、大学の教育研究理念である『知と実践の融合』を推し進めるために、第2期中期目標・

中期計画期間中（平成22～27年度）の教育内容及び教育の成果等に関する目標として、「豊かな教養と人間性、専門性を備えた人間力の優れた人材を養成する」、「学生の学習意欲や目的意識を高める教育を実施するとともに、社会の要請を踏まえた人材育成に関する教育を推進する」、「本学の教育研究理念に即した『知』のみならず、強い『実践マインド』を有する学生の受け入れ方策を適切に講じる」を設定して教育研究に鋭意努力している。

リーマンショックや東日本大震災後、我が国の科学技術は、急速なグローバル化も相まって高度化・専門化へとますます加速されるとともに、イノベーション創出のために異分野技術や周辺分野技術の統合化・融合化が進んでいる。また、本学部が独自で実施した企業の求める人材像に関するアンケート調査では、専門性以外に国際社会への対応力、柔軟で広い視野、論理的な思考力、実行力、探究心を兼ね備えた人材を求めている。このような社会的情勢の下、鳥取大学工学部としては、幅広い工学に関する基礎的なスキルと高度な専門性を身につけ、広い視野をもって様々な状況に主体的に対応できる理工系人材養成機能の強化に関して、ミッションの再定義を踏まえて柔軟に対応する責務がある。

一方、地方国立大学としての重要な役割には、「地域社会に貢献できる人材の養成」も挙げられる。特に鳥取県は「人口減少・高齢化の30年先の日本社会を先取りする地域」であり、この地域性を活かした実践的な工学教育を展開し、今後の日本における人口減少・高齢化社会がかかえる諸問題に対して工学技術を駆使して解決できる能力を有する人材養成を行うことこそ、地方国立大学である鳥取大学の責務と言える。

本改組計画は、これらの事柄を踏まえ、本学の教育グランドデザイン『人間力を根底においた教育』を基軸に、工学分野のミッションの教育に関する「伝統的工学と他の学問分野の成果を課題解決のため融合利用する『総合学』としての工学教育にもとづく教育研究を展開し、ハード・ソフトのものづくりに必要な能力を有する高度な技術者の育成機能の充実」を遂行するものである。具体的には、これまでの教育体制がやもすれば専門分野に偏った8学科であったものを、工学分野のミッションの重点研究



分野に係わる教員の教育分野を活用して4つの中括りの教育体制に再編し、工学の基礎から周辺専門分野の幅広い知識とスキルを体系的に教育できる4学科へ改編するものである。

## (2) 改組の必要性

改組の必要性の根拠として、工学分野のミッションに基づく教育の充実化と社会的ニーズへの対応は無論のこと、教育的課題として大きく分けて以下の2つの課題が挙げられる。

まず1つ目の課題として、産業構造が極めて多様化している現在の社会では、企業での活動が個々の分野で独立して継続できる状況ではなくなってきている。このことは入試の際の学科選択において、本学部のように細分化された8学科では、高校生が自らのキャリア設計と併せて学科選択の困難さから、入学後の‘ミスマッチ’による目的意識・学習意欲の低下の誘因となることも想定できる。そこで、本学部における学科編成、教育課程や入学試験について、鳥取県東部の進学高等学校の進路指導教員と面談を行った。その結果、高校生の学科選択にあたっては機械系、電気・情報系、化学・生物系、建設系程度の大きな分野で理解して出願時に選択対応できること、入学後の教育課程については一定期間において広い分野を修得できること、また専門性が必要な場合は入学時に細分化した専門分野に分けるのではなく専門分野共通的な基礎科目を履修後に配属することが好ましいこと、さらに個別学力試験では選択科目があっても良いこと、などの意見があった。

次に2つ目の課題として、本学工学部では以下のディプロマポリシー（DP）を定めて教育を実施してきている。

DP1：地球の環境と人類の幸福・福祉を考え、社会に対する責任や倫理観を自覚する知的・道徳的能力の育成

DP2：基礎的知識や専門知識に基づいて総合的・系統的に思考し、新技術開発や問題解決を行う能力の育成

DP3：自律的・主体的・継続的に学習する能力の育成

DP4：論理的な記述、発表、討議などのコミュニケーションの能力の育成

DP5：多様な価値観や地域特性、文化的背景の存在を踏まえ、柔軟で視野の広いものの考え方ができる能力の育成

このDPのもと、大学入門ゼミや情報リテラシ、キャリア入門、教養基礎科目等の導入教育、多くの人文・社会系科目、コミュニケーション英語等の基礎的教育はもとより、実験・実習を含む系統的な専門科目や卒業研究などの応用教育を行っている。しかし、卒業生が就職した企業に対する本学部卒業生の修得能力に関するアンケート調査によると、本学部卒業生は国際社会への対応力や柔軟で広い視野（DP5）や論理的な記述・思考力（DP4）等には十分応えきれておらず、また、基礎知識や専門知識に基づいて総合的・系統的に思考し、新技術開発や問題解決を行う能力（DP2）もまだ十分ではないことが指摘されている。すなわち、本学部の教育組織及びカリキュラム編成上の課題として、学ぶ内容が細分化された専門分野に偏った教育組織のため、「工学の基礎から周辺専門分野の幅広い知識を体系的に教育すること」、「実践的な教育を通じた能動的学習志向の育成」に関して不足していることが分かった。

これら教育的課題と(1)改組の趣旨で述べた社会的課題の解決策として、まず入学時の‘ミスマッチ’のない教育組織に変える必要がある。また、企業の求める人材像に 대응するため国際社会への対応力や柔軟で広い視野、論理的な記述・思考力、修得した知識に基づく総合的な思考能力等を備えた人材の養成機能の強化に対応し得る教育組織へ改組を行う必要性がある。

入学者数

年度	学部				大学院前期（修士）課程				大学院後期（博士）課程				留学生	
	定員	入学者数	卒業生数	卒業生延べ数	定員	入学者数	修了者数	修了者延べ数	定員	入学者数	修了者数	修了者延べ数		
S40	1965	80	77											
S41	1966	120	132											
S42	1967	160	176											
S43	1968	200	203	47	47									
S44	1969	200	200	102	149									
S45	1970	200	179	143	292									1
S46	1971	200	176	171	463									1
S47	1972	240	221	177	640									0
S48	1973	240	228	206	846									0
S49	1974	240	232	162	1,008	40	28							0
S50	1975	280	281	154	1,162	40	35	26	26					0
S51	1976	280	280	213	1,375	40	38	35	61					1
S52	1977	280	280	261	1,636	40	30	36	97					1
S53	1978	280	280	252	1,888	48	39	30	127					0
S54	1979	280	292	249	2,137	56	43	34	161					0
S55	1980	320	326	273	2,410	56	41	42	203					0
S56	1981	320	307	253	2,663	56	47	38	241					2
S57	1982	320	321	262	2,925	56	53	45	286					5
S58	1983	320	321	265	3,190	56	54	49	335					2
S59	1984	320	329	270	3,460	56	65	51	386					3
S60	1985	360	369	275	3,735	56	70	53	439					2
S61	1986	400	409	318	4,053	56	80	68	507					4
S62	1987	420	451	299	4,352	56	84	77	584					6
S63	1988	440	444	352	4,704	56	85	81	665					13
H 1	1989	470	475	352	5,056	64	95	81	746					14
H 2	1990	470	482	383	5,439	64	93	94	840					15
H 3	1991	490	492	418	5,857	64	104	91	931					18
H 4	1992	510	518	414	6,271	64	114	100	1,031					19
H 5	1993	510	534	396	6,667	64	142	112	1,143					27
H 6	1994	510	524	432	7,099	64	151	136	1,279	16	39			35
H 7	1995	530	567	464	7,563	64	165	148	1,427	16	24			44
H 8	1996	520	539	488	8,051	88	169	157	1,584	16	22	24	24	49
H 9	1997	510	532	475	8,526	89	147	163	1,747	22	18	27	51	41
H10	1998	495	511	480	9,006	138	159	144	1,891	22	24	17	68	44
H11	1999	470	491	492	9,498	156	180	156	2,047	22	22	17	85	40
H12	2000	450	480	460	9,958	156	190	167	2,214	22	23	28	113	37
H13	2001	450	494	470	10,428	156	176	181	2,395	22	18	18	131	35
H14	2002	450	484	461	10,889	156	178	165	2,560	22	26	21	152	34
H15	2003	450	475	425	11,314	153	188	167	2,727	21	12	13	165	34
H16	2004	450	474	433	11,747	153	158	178	2,905	21	15	17	182	33
H17	2005	450	493	448	12,195	153	186	150	3,055	21	14	12	194	38
H18	2006	450	499	418	12,613	153	187	176	3,231	21	15	8	202	37
H19	2007	450	479	445	13,058	153	180	186	3,417	21	13	12	214	32
H20	2008	450	502	433	13,491	153	188	178	3,595	21	26	10	224	38
H21	2009	450	501	435	13,926	153	201	173	3,768	21	17	10	234	30
H22	2010	450	475	427	14,353	153	220	187	3,955	21	22	14	248	26
H23	2011	450	493	461	14,814	153	209	202	4,157	21	17	16	264	29
H24	2012	450	466	467	15,281	153	230	192	4,349	21	13	15	279	29
H25	2013	450	467	438	15,719	153	198	216	4,565	21	13	13	292	26
H26	2014	450	470	442	16,161	153	187	182	4,747	21	16	14	306	33
H27	2015	450	467	413	16,574	153	182	174	4,921	21	8	13	319	24
H28	2016	450	462	482	17,056	153	168	170	5,091	21	14	13	332	28
H29	2017	450	459	443	17,499	165	196	168	5,259	21	12	13	345	32
H30	2018	450	472			165	207			21	13			33

学生数の推移：教育に関する工学部の発展度は入学者数の推移に見ることができる。1965年の創設時に80名だった入学定員は徐々に増え、1995年の530名を頂点として、緩やかに下降し、2000年度からは450名の定員を保っている。  
また、大学院博士後期課程の入学者数は定員を下回っている一方、大学院博士前期課程では、着実に学生数が増加している。

## 年間予算

工学部外部資金件数及び金額（平成17年度～平成29年度）

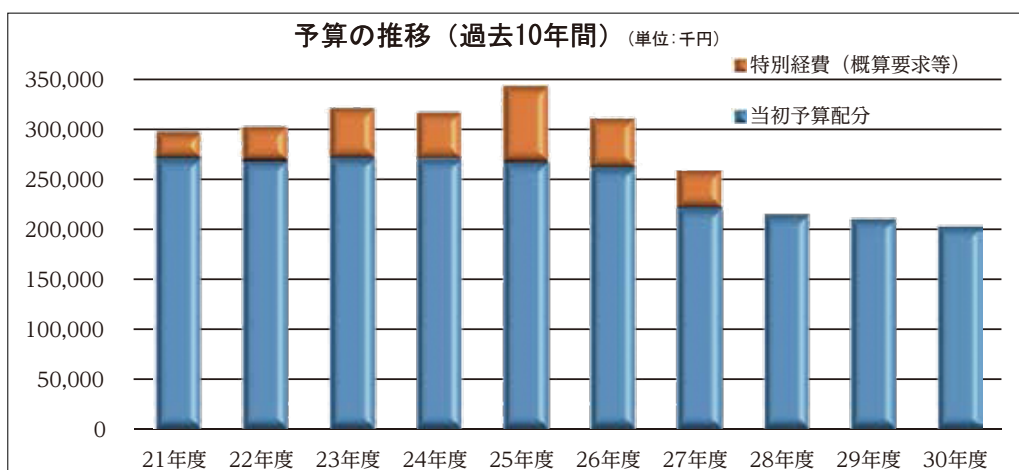
	科研費 (但し、間接経費除く)		共同研究 (但し、間接経費除く)		受託研究 (但し、間接経費除く)		寄附金 (但し、間接経費除く)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
平成17年度	52	110,800,034	53	64,123,579	35	100,448,868	85	57,349,800
平成18年度	57	129,435,811	53	63,911,728	31	102,776,667	80	59,293,755
平成19年度	51	93,350,000	38	107,476,277	41	124,315,408	95	85,756,790
平成20年度	57	80,356,930	41	99,365,270	40	139,673,300	89	80,072,400
平成21年度	63	80,803,057	41	76,710,383	55	221,109,756	92	76,526,604
平成22年度	78	95,416,837	59	81,467,255	59	153,828,317	64	73,064,115
平成23年度	98	158,259,127	66	107,156,089	50	184,380,727	74	110,786,260
平成24年度	99	130,683,947	62	64,334,873	44	132,566,797	79	69,331,000
平成25年度	96	138,135,425	42	51,672,134	57	120,473,012	74	68,065,697
平成26年度	102	129,310,161	46	60,715,182	44	138,788,154	70	67,581,500
平成27年度	96	114,963,146	62	99,323,203	26	98,022,287	99	88,908,105
平成28年度	107	120,139,289	77	111,229,184	36	148,192,727	80	78,831,652
平成29年度	114	141,017,082	81	101,905,026	34	134,099,331	176	152,341,877

## 研究費

(千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
当初予算配分	287,931	255,268	265,126	276,300	270,279	267,797	270,767
特別経費 (概算要求等)	1,800	36,318	43,490	25,022	25,800	34,859	49,994
計	289,731	291,586	308,616	301,322	296,079	302,656	320,761

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当初予算配分	269,890	266,712	261,086	221,199	214,180	209,934	202,507
特別経費 (概算要求等)	46,871	75,768	49,218	37,463	—	—	—
計	316,761	342,480	310,304	258,662	214,180	209,934	202,507



教授 ————— 准教授 ————— 講師 ————— 助教

機械宇宙工学専攻 (20.4.1 設置)

職名	氏名	年度													備考	
		平20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
教 授	石井 晃	応用数理工学科から 4/1														
	大澤 克幸	機械工学科から 4/1										3/31 定年				
	小幡 文雄	情報生産工学専攻から 4/1					4/1 定年									
	川添 博光	機械工学科から 4/1														
	小出 隆夫	機械工学科から 4/1					4/1									
	後藤 知伸	応用数理工学科から 4/1														
	佐藤 昌彦	機械工学科から 4/1							4/1							
	田中 久隆	機械工学科から 4/1							3/31 理事へ							
	西村 正治	機械工学科から 4/1							3/31 定年							
	早川 元造	機械工学科から 4/1														
	福井 茂壽	応用数理工学科から 4/1											3/31 定年			
	藤村 薫	応用数理工学科から 4/1												3/31 定年		
	宮近 幸逸	機械工学科から 4/1													11/17 死亡	
	小畑 良洋	9/1 採用														
	小谷 岳生	2/1 採用														
	陳 中春	4/1 採用														
	西田 信一郎									8/1 採用						
	小野 勇一	機械工学科から 4/1					11/1						12/1			
	酒井 武治												4/1 採用			
	松岡 広成	応用数理工学科から 4/1												4/1		
古川 勝豊								9/1 採用						10/1		
原 豊	応用数理工学科から 4/1														4/1	
准 教 授	伊藤 和寿	機械工学科から 4/1														3/31 辞職
	小田 哲也	機械工学科から 4/1														
	音田 哲彦	機械工学科から 4/1														
	岸 武保	機械工学科から 4/1					4/1									
	近藤 康雄	情報生産工学専攻から 4/1					2/28 辞職									
	中井 唱	応用数理工学科から 4/1														
	星 健夫	応用数理工学科から 4/1														4/1
	岩佐 貴史															8/1 採用
	和田 信敬															11/1 採用
	吉本 芳英															1/1 採用
	桜間 一徳															11/1 採用
	田村 篤敬															8/1 採用
	土井 俊行	応用数理工学科から 4/1														
	松野 崇															12/1
	講 師	松野 隆	機械工学科から 4/1													
西 遼佑																12/1 採用
中谷 真太郎																4/1 採用
助 教	赤尾 尚洋	機械工学科から 4/1														3/31 辞職
	岩田 博	機械工学科から 4/1														3/31 辞職
	上原 一剛	情報生産工学専攻から 4/1														6/30 辞職
	大信田 丈志	応用数理工学科から 4/1														
	落合 義孝	機械工学科から 4/1														3/31 定年
	金森 直希	機械工学科から 4/1														3/31 辞職
	加藤 由紀	応用数理工学科から 4/1														
	長島 正明	機械工学科から 4/1														4/1 産学・地域連携推進機構へ
	住 隆博															10/1 採用
	島田 和典															11/1 採用
	山田 剛治															4/1 採用
	三浦 政司															9/1 採用
	山本 芳苗															3/1 採用
	榊原 寛史郎															11/1 採用
	森澤 征一郎															3/1 採用
	前川 寛															3/1 採用
	本宮 潤一															4/1 採用
石川 功															4/1 採用	

教授 ————— 准教授 ————— 講師 ————— 助教

情報エレクトロニクス専攻 (20.4.1 設置)

職名	氏名	年度											備考			
		平20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		31		
教授	安東 孝止	電気電子工学科から 4/1									3/31 定年					
	池原 悟	知能情報工学科から 4/1	12/15 死亡													
	市野 邦男	電気電子工学科から 4/1														
	伊藤 良生	電気電子工学科から 4/1														
	大観 光徳	電気電子工学科から 4/1				4/1										
	川村 尚生	知能情報工学科から 4/1	4/1													
	岸田 悟	電気電子工学科から 4/1											3/31 定年			
	北村 章	知能情報工学科から 4/1											3/31 定年			
	木村 周平	知能情報工学科から 4/1														
	小西 亮介	電気電子工学科から 4/1				3/31 定年										
	菅原 一孔	知能情報工学科から 4/1														
	田中 美栄子	知能情報工学科から 4/1											3/31 定年			
	中井 生央	電気電子工学科から 4/1											3/31 定年			
	西守 克己	電気電子工学科から 4/1							3/31 定年							
	増山 博	知能情報工学科から 4/1	3/31 定年													
	松村 幸輝	知能情報工学科から 4/1							3/31 辞職							
	水本 洋	知能情報工学科から 4/1							3/31 定年							
	山本 祥弘	知能情報工学科から 4/1				3/31 定年										
	李 仕剛	電気電子工学科から 4/1											3/31 辞職			
	近藤 克哉	10/1 採用														
	村田 真樹			4/1 採用												
	岩井 儀雄				4/1 採用											
	吉留 健				4/1 採用								3/31 辞職			
	李 相錫					10/1 採用										
	横田 孝義					4/1 採用										
	中西 功	電気電子工学科から 4/1														
吉村 和之												12/1	7/1 採用			
中川 匡夫													11/1 採用			
准教授	阿部 友紀	電気電子工学科から 4/1														
	有井 士郎	知能情報工学科から 4/1														
	大木 誠	電気電子工学科から 4/1														
	北川 雅彦	電気電子工学科から 4/1											3/31 定年			
	笹岡 直人	電気電子工学科から 4/1										4/1				
	清水 忠昭	知能情報工学科から 4/1														
	竹森 史暁	知能情報工学科から 4/1														
	西村 亮	電気電子工学科から 4/1														
	橋本 隆司	知能情報工学科から 4/1				4/1 大学教員支援機構へ										
	三好 力	知能情報工学科から 4/1														
	村上 仁一	知能情報工学科から 4/1														
	木下 健太郎	4/1 採用							1/1					3/31 辞職		
	高橋 健一				1/1 採用											
	西山 正志												4/1 採用			
	三柴 数					1/1 採用										
	櫛田 大輔	知能情報工学科から 4/1											12/1			
松永 忠雄													10/1		4/1 採用	
講師	徳久 雅人	知能情報工学科から 4/1														
	齊藤 剛史	知能情報工学科から 4/1	2/1													
助教	笹間 俊彦	知能情報工学科から 4/1														
	藤村 喜久郎	電気電子工学科から 4/1														
	藪田 義人	知能情報工学科から 4/1														
	吉村 宏紀	知能情報工学科から 4/1														
	伊藤 昌毅				10/1 採用				9/30 辞職							
	宮下 英俊												11/1 採用		2/29 辞職	
	白岩 俊													9/1 採用		
	小山田 雄仁													4/1 採用		
	赤岩 和明														3/1 採用	

教授 ————— 准教授 ————— 講師 ————— 助教

化学・生物応用工学専攻（20.4.1 設置）

職名	氏名	年度	平 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	備考	
教 授	和泉好計	生物応用工学科から 4/1 3/31 定年														
	伊藤敏幸	物質工学科から 4/1												3/31 定年		
	江坂享男	物質工学科から 4/1								3/31 定年						
	大城隆	生物応用工学科から 4/1		10/1												
	片田直伸	物質工学科から 4/1				4/1										
	河田康志	生物応用工学科から 4/1												3/31 辞職		
	木瀬直樹	生物応用工学科から 4/1														
	小西久俊	物質工学科から 4/1				6/30 辞職										
	斎本博之	物質工学科から 4/1														
	榑原正明	物質工学科から 4/1						3/31 定年								
	坂口裕樹	物質工学科から 4/1														
	南条真佐人	物質工学科から 4/1							4/1							
	丹羽幹	物質工学科から 4/1				3/31 定年										
	准 教 授	古田武	生物応用工学科から 4/1 3/31 定年													
		築瀬英司	生物応用工学科から 4/1										3/31 定年			
永野真吾				10/1 採用												
松浦和則							4/1 採用									
増井敏行										4/1 採用						
岡本賢治		生物応用工学科から 4/1										4/1				
伊福伸介		4/1 採用											4/1			
岡野多門		物質工学科から 4/1				5/1				3/31 定年						
奥村和		物質工学科から 4/1							3/31 辞職							
川面基		物質工学科から 4/1				12/1		3/31 辞職								
小林和裕		物質工学科から 4/1												3/31 定年		
櫻井敏彦		生物応用工学科から 4/1														
嶋尾正行		生物応用工学科から 4/1							3/31 定年							
溝端知宏		生物応用工学科から 4/1														
講 師		吉井英文	生物応用工学科から 4/1			3/31 辞職										
	薄井洋行			4/1 採用												
	原田尚志						6/1 採用	12/1								
	野上敏材							11/1 採用								
	鈴木宏和								4/1 採用							
	韓旻娥								11/1 採用	2/28 辞職						
	日野智也				4/1 採用											
	八木寿梓							3/1 採用								
	辻悦司									4/1 採用				4/1		
	菅沼学史								3/1 採用					12/1		
	助 教	飯田貴久	物質工学科から 4/1 9/7 死亡													
		高井茂臣	物質工学科から 4/1						4/15 辞職							
		早瀬修一	物質工学科から 4/1													
		福間三喜	生物応用工学科から 4/1												3/31 定年	
		本郷邦広	生物応用工学科から 4/1													
井澤浩則								7/31 採用								
稲葉央										3/1 採用						
小田沙織										3/1 採用						
道見康弘									7/1 採用							

■工学部事務部歴代職員

	平 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
事務長	江谷 明則			遠澤 宏樹			盛山 憲治			土井 玄彦		
事務長補佐	-			柴田 栄治		岡崎 敏夫						
学生支援室長	山根喜代實											

教授 ————— 准教授 ————— 講師 ————— 助教 —————

社会基盤工学専攻 (20.4.1 設置)

職名	氏名	年度												備考	
		平 20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
教 授	井上 正一	土木工学科から 4/1						3/31 定年							
	上田 茂	土木工学科から 4/1		3/31 定年											
	榎 明潔	土木工学科から 4/1			3/31 定年										
	香川 敬生	6/1 採用													
	河合 一	社会開発システム工学科から 4/1				3/31 定年									
	木村 晃	社会開発システム工学科から 4/1		3/31 定年											
	黒岩 正光	土木工学科から 4/1						4/1							
	黒田 保	土木工学科から 4/1						4/1							
	清水 正喜	土木工学科から 4/1		4/1					3/31 定年						
	谷口 朋代	土木工学科から 4/1		4/1											
	谷本 圭志	社会開発システム工学科から 4/1		4/1											
	得能 貢一	社会開発システム工学科から 4/1						6/1			3/31 辞職				
	西村 強	土木工学科から 4/1			4/1										
	檜谷 治	土木工学科から 4/1													
	福山 敬	社会開発システム工学科から 4/1													
	藤村 尚	土木工学科から 4/1		3/31 定年											
	細井 由彦	社会開発システム工学科から 4/1							3/31 理事へ						
	松原 雄平	土木工学科から 4/1									3/31 定年				
	栢見 吉晴	社会開発システム工学科から 4/1									3/31 理事へ				
	山田 茂	社会開発システム工学科から 4/1										3/31 定年			
星川 淑子								1/1 採用							
海老沼 孝郎									10/1 採用						
伊藤 弘道											10/1 採用				
太田 隆夫	社会開発システム工学科から 4/1		4/1								1/1				
三輪 浩											4/1 採用				
小野 祐輔				1/1 採用								8/1			
准 教 授	小池 淳司	社会開発システム工学科から 4/1			8/31 辞職							8/1			
	小柳 淳二	社会開発システム工学科から 4/1													
	塩崎 一郎	土木工学科から 4/1													
	増田 貴則	社会開発システム工学科から 4/1													
	矢島 啓一	土木工学科から 4/1								9/30 辞職					
	吉野 公一	土木工学科から 4/1													
	中村 公一	9/1 採用													
	浅井 秀子				4/1 採用	1/1									
	土屋 哲					1/1 採用									
	桑野 将司						4/1 採用								
奈良 禎太							4/1 採用		3/31 辞職						
梶川 勇樹	土木工学科から 4/1										12/1				
講 師	河野 勝宣					6/1 採用					3/1				
	赤尾 聡史	社会開発システム工学科から 4/1							3/31 辞職		3/1				
助 教	井上 真二	社会開発システム工学科から 4/1										3/31 辞職			
	金 沫列	4/1 採用													
	佐藤 毅	社会開発システム工学科から 4/1							3/31 辞職						
	野口 竜也	土木工学科から 4/1													
	羅 貞一				4/1 採用							6/31 辞職			
	向坊 恭介								11/1 採用						
	大平 悠季									3/1 採用					
	金氏 裕也									3/1 採用					
	南野 友香									3/1 採用					
	高部 祐剛									4/1 採用					
	長曾我部まどか									4/1 採用					
	石田 直人									4/1 採用					
	和田 孝志											7/1 採用			
森山 卓												4/1 採用			

# 各学科の紹介

## 機械物理系学科

### この20年間における改組

1999年（平成11）4月から2019年（平成31）3月までの20年間における本学科・本専攻の改組は下記の通りである。1999年（平成11）4月に応用数理工学専攻が設置された。2008年（平成20）4月に部局化に伴い、工学研究科の機械工学専攻と応用数理工学専攻が合併し、機械宇宙工学専攻に改組され、教員も機械宇宙工学専攻への所属となった。2015年（平成27）4月に機械工学科と応用数理工学科が合併し、機械物理系学科に改組された。現在の機械物理系学科の学生は、学部2年生から機械工学プログラム、航空宇宙工学プログラム、ロボティクスプログラム、物理工学プログラムの4つのプログラムのうちの1つを選択し、勉学に励んでいる。2017年（平成29）4月に大学院工学研究科博士前期課程、地域学研究科及び農学研究科修士課程が統合され、持続性社会創生科学研究科博士前期課程が設置され、工学研究科機械宇宙工学専攻は工学専攻機械宇宙工学コースに改組された。

### 旧機械工学講座

この20年間における旧機械工学講座の研究室は、下記の通りに変遷した。材料科学研究室は、材料工学研究室に名称変更した。機械設計学・機械情報解析研究室は、機械設計学研究室に、その後、信頼性・設計工学研究室に名称変更した。機械加工工学研究室は、精密生産工学研究室に、その後、生産加工工学研究室に名称変更した。計測制御工学研究室は、制御・ロボティクス研究室に名称変更した。動力工学研究室は、熱エネルギー工学研究室に名称変更した。生産環境システム研究室は、機械力学・スマート機構研究室に、その後、機械力学・メカトロニクス研究室に名称変更した。固体力学研究室と流体工学研究室の名称は変更されなかった。

### 旧応用数理工学講座

応用数理工学科は1995年（平成7）4月に発足した学科で定員40人。発足4年後の教員組織は大

西、土井、大信田（数理流体力学）／福井、松岡（ナノトライボロジー）／逢坂、石井（物性理論）／久保、秋元（表面効果翼艇の開発）／林、原（風力発電）／藤村、加藤（非線形力学、流体力学）。その後2010年（平成22）より福井・松岡（ナノシステム）／藤村・加藤・大信田（非線形力学）／石井（数理工学力学）／星（電子状態計算）／後藤・中井（生体システム）／原（小形風車）／小谷・榊原（大規模電子状態計算）／古川（プラズマ物理学）の教員組織となり、2015年（平成27）の学科再編の時に至っている。

### 教員の変遷

この20年間における教員の変遷については本誌に別載してあるので、そちらを参照願う。



エンジン分解・組み立ての授業風景（2013.4.25）



2018年度機械物理系学科入学生集合写真その1



2018年度機械物理系学科入学生集合写真その2



最後に、2008年1月13日に大西善元教授が在職中に逝去した。2014年11月17日に宮近幸逸教授が在職中に逝去した。生前の大西教授、宮近教授の本学及び本学科・本専攻への教育・研究・運営における多大なる貢献に深く感謝し、ご冥福をお祈りする。

## 現在の研究室

### 固体力学研究室

現スタッフは、小畑良洋教授、岩佐貴史准教授である。小畑班はCO<sub>2</sub>吸収源の木材を対象として、その熱伝導特性や接触温冷感の定量的評価の研究を行っている。一方、岩佐班は宇宙用薄膜の力学特性、薄膜の応力解析における信頼性評価、宇宙構造システムの画像計測法に関する研究等に取り組んでいる。



学生研究室と卒研発表後の2018年度メンバー

### 材料工学研究室

現スタッフは、陳中春教授、音田哲彦准教授、衣立夫助教の3名で、多くの学生とともに、マクロおよびミクロの立場から、高機能・高品質を引き出すための材料加工プロセスの開発およびそれによる先端機能材料・構造材料の創製に関する基礎研究および応用研究を行っている。



2018年の材料工学研究室のメンバー

### 信頼性・設計工学研究室

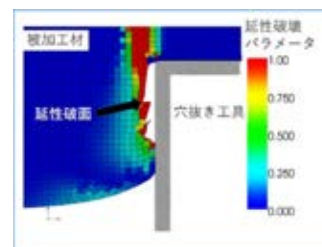
現スタッフは小野勇一教授、西遼佑講師であり、学生とともに、歯車の軽量化・高強度化、金属材料の疲労強度、金属薄膜を利用した応力（圧力）測定方法、交通渋滞の緩和方法を研究している。学生の学会発表に力を入れつつ、オフの隠岐の島旅行を楽しんでいる。



研究室旅行：隠岐の島にて（2018年9月・撮影者：西）

### 生産加工工学研究室

現スタッフは、佐藤昌彦教授、松野崇准教授であり、耐熱金属材料の高精度・高能率切削、熱放射計測による切削温度測定と伝熱解析、極低温冷却環境下での難削材加工、塑性加工におけるせん断加工部の特性評価とシミュレーション、高張力鋼板の延性破壊挙動の解析、加工部遅れ破壊耐性評価手法の開発について研究を行っている。



高強度材の延性破壊モデルパラメータの計測



マシニングセンタによる加工

### 機械力学・メカトロニクス研究室

小出隆夫教授のもと2013年度から本格的に始動した若い研究室であるが、2013年（平成25）8月に田村篤敬准教授、2016年（平成28）4月に本宮潤一助教が加わり、男女問わず、元気溢れる学生と

ともに、機械装置の故障診断や振動制御、傷害バイオメカニクスの研究に取り組んでいる。



鹿野山紫苑で開催した研究室合宿にて（2018年9月）

### 制御・ロボティクス研究室

現スタッフは、西田信一郎教授、中谷真太郎講師であり、学生とともに、社会に役立つ計測・制御・ロボットシステムの研究開発を行っている。本研究室は、システム設計、ハード/ソフトウェア設計などのものづくりの実践、学生の学会発表にも力を入れている。



橋脚点検・診断用マルチコプタの試作機

### 熱エネルギー工学研究室

酒井武治教授、小田哲也准教授をスタッフとして、学生とともに、宇宙飛行体の熱防御システムの開発/内燃機関の燃料微粒化プロセスの解明を目指す



2018年度（平成最後！）研究室メンバー

している。現在、企業や国の研究機関との共同研究を通して、学生の教育研究に力を入れている。2020年4月坂本憲一助教がスタッフとして加わる。

### 流体工学研究室

現スタッフは、川添博光教授、松野隆講師、坂本憲一技術職員である。学生と一緒に3つの低速風洞、高速衝撃波管（超音速風洞に変更可能）、プラズマ風洞及び数値流体計算（CFD）技術を利用して航空宇宙や自動車に関連した種々の流体問題に取り組んでいる。



大・中型低速風洞の前で

### 社会物理学研究室

現スタッフは石井晃教授であり、当研究室博士研究員でもある群馬大学の川畑泰子助教や学生とともに、社会物理学による計算社会科学、データサイエンスで世界をリードしている。本研究室は学生の国際会議発表にも力を入れている。



研究室メンバーに他学科助教も加わった懇親会

### 計算理工学・物理計算工学研究室

現教員は小谷教授と星准教授、榊原助教である。教員の専門は電子状態計算である。学生はプログラミング言語Pythonを学んで、電子状態計算にかかわる研究や、3Dプリンタ、統計解析などの課題に取り組んでいる。アウトドア活動も重視している。



鳥取の海、長尾鼻への遠足：Feb2018

### 生体システム解析学研究室

後藤知伸教授、中井唱准教授、10名程度の学生達が「音の吸収・放射における流れの影響の解明」「細菌の走化性の定量的解析による環境予測」を目指している。テーマ自由のゼミ発表では国際化、環境問題、結婚観などの議論を通じて、やわらか頭の鍛錬を行っている。冬の「卒業生との手作りカニ鍋」は11年連続となった。



卒論発表が無事終わり、ひと安心のメンバー

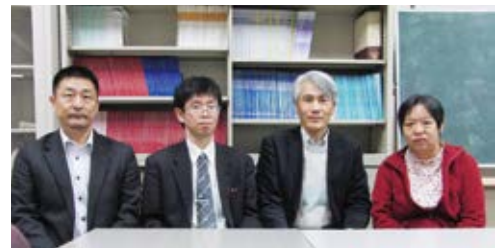
### 再生可能エネルギー工学研究室

原豊教授を中心に、小形垂直軸風車の低コスト化や応用拡大を目標に研究している。学生は小型風洞を用いた実験やCAD、FEM、CFDを道具として使って研究し、企業との共同研究にも参加している。

直径7mのバタフライ風車試作機の完成記念写真  
学生2名が組立作業に参加（撮影：2016.11.18）

### 複雑系数理工学研究室

1997年（平成9）4月、日本原子力研究所から応用数理工学科の予測工学研究室に藤村薫教授が着任。翌年4月、同研究所から加藤由紀助手が着任。2008年初旬、数理流体力学研究室（大西研究室）から大信田丈志助手が移籍、非線形動力学研究室に改名。2012年（平成24）9月、東京大学から連続体力学研究グループに古川勝准教授が着任。2018年（平成30）3月に藤村教授が定年退職。非線形動力学・連続体力学研究グループとして半年活動した後、同年10月に古川を教授として複雑系数理工学研究室に改名。



左から古川、大信田、藤村、加藤（2019年2月撮影）

### ナノシステム解析学研究室

#### ／分子流体力学研究グループ

現スタッフは、ナノシステム解析学研究室が松岡広成教授、石川功助教、分子流体力学研究グループが土井俊行准教授である。学生と共に、特に表面力やトライボロジー、分子流体等を基礎として、情報技術（IT）を支えるナノテクノロジーの研究を行っている。ゼミ等を通して学生の研究推進と学会発表にも注力している。



研究室ゼミの様子

## 電気情報系学科

### 20年間の概説

電気情報系学科の前身である電気電子工学科と知能情報工学科は、1989年（平成元）の工学部改組により、高度情報化社会の到来に対応できる人材の育成を目指してそれぞれ設立された。

電気電子工学科は「電子情報制御」、「電気電子システム」、「電子物性デバイス」の3大講座、知能情報工学科は「知能制御工学」、「計算機工学」、「知識工学」の3大講座編成でそれぞれICT分野の最先端技術に関わる教育および研究開発に取り組んできたが、2015年（平成27）4月1日、工学部の改組により両学科が統合し、電気情報系学科が誕生した。この新学科は、情報通信、信号処理、電子デバイス、センサー、システム制御、コンピュータ、知識処理等、ハードウェアからソフトウェアまで幅広い分野をカバーした教育・研究を目指している。

学科定員は125名と大所帯で、最初の1年は全体で数学、計算機プログラミングや教養科目等の基礎科目を主として学び、2年目からは、電気電子工学、コンピュータサイエンス、電子情報制御システムの3つのプログラムに分かれ、それぞれ専門分野の科目を学習し、それに基づいて4年次に希望する研究

室に入り、卒業研究に取り組んでいる。

現在、学科教職員は、教授14名、准教授12名、講師1名、助教7名、事務職員1名であり、その他7名の技術職員（技術職員は2012年4月より技術部に所属）に学生実験や学科の各種行事の手伝いをしてもらっている。

1年入学時から3年次まで、約10名の教員が学級教員となり、教員一人当たり15名程度の学生に対し、授業履修上の指導から、日々の生活指導まで時には優しく、時には厳しく、学生の将来に期待し、きめ細やかな指導を実施している。また、最終学年の4年次には、2名の就職担当教員が学生1人ずつと面談し、より適した進路先を選ぶように指導を行っており、この結果、ほぼ100パーセントの就職率を達成し2019年（平成31）4月に電気情報系学科の第1期生を社会に送り出した。



新入生による大山合宿（2015年）



オープンキャンパス ～多くの高校生と保護者が訪れる



電気情報系学科第1期生の卒業（2019年3月）

### システムデザイン研究室

近藤克哉教授、三柴数准教授、小山田雄仁助教

コンピュータビジョン、とくに人・モノ・環境の画像センシングの処理方法や、画像・映像を読み解く方法、超解像を含む映像表示・イメージングなど



複数オブジェクトの追跡

基礎理論から応用までを扱う。対象は自然画像・映像に加え、医用画像やサーモ画像、空間の奥行きセンシングなどで、医療・防犯・自動運転・建物劣化予測・人の動き解析などの課題について、入出力をつなぐシステムとして、AIの作るモデルと人の作る数学モデルの両方からアプローチしている。

### 情報通信工学研究室

**伊藤良生教授、笹岡直人准教授**

スマートフォンなどの音声、画像処理に使われるデジタル信号処理を利用して、快適な通信、居住環境を実現する研究を行っている。補聴器に混入する周囲環境騒音を抑圧する技術、換気ダクトなどから聞こえる騒音を打ち消す技術、動物の心拍を非接触で計測する技術、無線通信に必要な伝送空間情報を推定し最適な無線通信システムを構築する技術の研究を行っている。このほか農工及び医工連携を積極的に推進している。



情報通信工学研究室メンバー

### ヒューマン情報工学研究室

**中川匡夫教授、藤村喜久郎助教、白岩史助教**

無線通信や光通信の高速化に伴って生じる位相誤差、振幅誤差、歪みなどのアナログ高周波回路の不完全性を補償する信号処理を研究している。また身



計算機シミュレーションを通じた信号処理の研究

体に装着して利用するウェアラブル端末に重畳される体動ノイズの除去や位置推定精度の向上など、伝送信号を高品質化する信号処理を研究している。さらに心電波形、脳波、視覚情報などのヒトの情報を処理し、装置の可搬性向上などヒトが使いやすい装置を実現するための研究を行っている。

### スマート信号処理応用研究室

**中西功教授、大木誠准教授**

安心・安全で豊かな社会の構築には様々な信号(情報)を賢くスマートに処理し、応用することが欠かせない。中西功教授のグループでは、脳波や人体伝搬信号(独自考案)、筆記動作により個人を識別する生体認証の研究や、音声雑音除去や混合音声分離の研究を行っている。大木准教授のグループでは、数値や記号を多次的に配置した複合マトリクスやそれらをノードとする構造データを最適化する、多目的離散最適化の問題に取り組んでいる。



視覚刺激による誘発脳波の測定風景

### 電子物理工学研究室

**大観光徳教授、西村亮准教授**

近年、発展途上国における人口増加が続き、さらに気候変動や環境汚染などにより、世界規模で農作物の不足が深刻化している。本研究室では、工学技



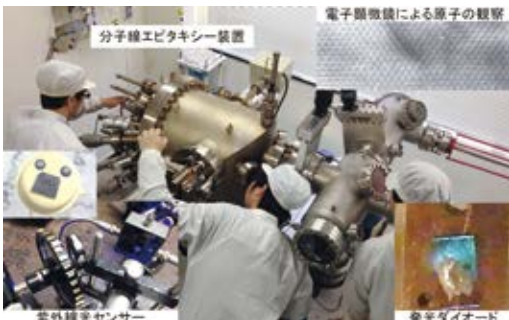
蛍光農業フィルムを用いたホーリーバジル(葉草)の栽培

術を農業に応用することにより、上記の課題の解決に取り組んでいる。例えば、蛍光材料を添加した農業フィルムにより太陽光を植物生長に有効な光質に変換する、また植物に適度な電圧・電流パルスを印加することで、野菜や花卉の生長促進を目指した研究を行っている。

### 光半導体工学研究室

**市野邦男教授、阿部友紀准教授、赤岩和明助教**

本研究室では、次世代太陽電池・発光ダイオード・光センサー・パワーデバイスなどへの応用を目指し、特色ある半導体材料の開発を行っている。具体的には、分子線エピタキシー法・ミスト化学気相法などで硫化物・酸化物などからなるワイドバンドギャップ半導体の結晶成長を行い、高効率太陽電池・発光ダイオード・医療用小型高感度紫外線光センサー・省エネルギーパワーデバイスなどへの応用や、基礎的な物性制御の研究を行っている。

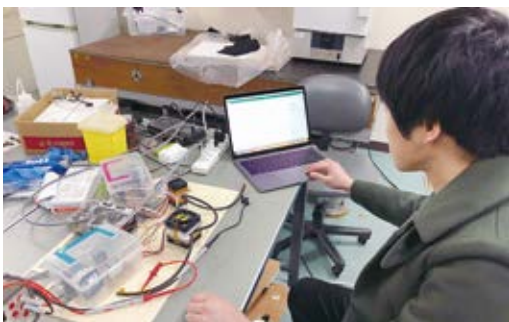


分子線エピタキシー装置と作製したデバイス等

### マイクロデバイス工学研究室

**李相錫教授**

マイクロ電気機械システム (MEMS) を中心とするマイクロ・ナノスケールの電子デバイスに関する研究を行っている。特に医療への応用のためのマイク



ナノスケールデバイスにおける物性の測定

ロデバイス、ミリ波帯用RFMEMSデバイス、マイクロ流体デバイスベースの化学センサ、マイクロ流体デバイスを用いたナノ材料の合成、カーボンナノチューブの生成と応用、IoT技術をベースにした湖沼水・地下水モニタリングシステムの開発、メタマテリアルの作製に関する研究に焦点を当てている。

### 知能システム制御研究室

**竹森史暁准教授、櫛田大輔准教授**

移動ロボットの高知能化を目指したロボティクスや、脳波や筋電などの人の生体信号を工学的に応用した研究を行っている。ロボティクス分野では車椅子の段差昇降制御や人と移動ロボットの協調制御さらには農業用ロボットの自動運転などを研究している。生体信号処理分野では医療福祉への応用を目指した運動中の筋疲労推定、歩行の動作解析を通じた診断、入院患者の見守りのための転倒・転落リスク推定などの感覚定量化に関して研究をしている。



移動ロボットの高知能化・筋電計測実験

### 社会情報システム研究室

**川村尚生教授、高橋健一准教授**

コンピュータを利用した、社会に役立つ情報システムの実現を目指し、分散システムやユーザインタフェース、情報セキュリティの研究を行っている。



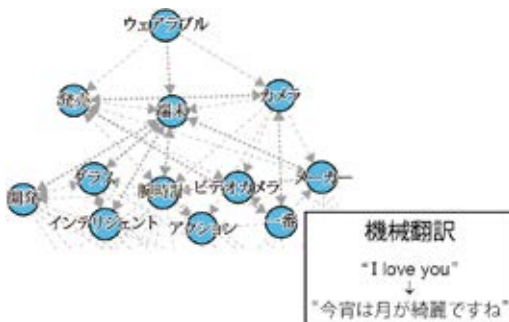
人物追跡システム

分散システムとしてはモバイルエージェントを用いた分散型e-Learningシステムやセンサを利用した人物追跡システムの研究を行っている。ユーザインタフェースとしては日程調整システムなどを情報セキュリティとしてはプライバシーやマルウェアに関する研究を行っている。

### 自然言語処理研究室

村田真樹教授、村上仁一准教授

人間の話す言語（自然言語）を計算機で処理する自然言語処理の研究を行っている。主に、情報抽出、機械翻訳、機械学習などの研究を行っている。情報抽出では、大量のデータから有益な情報を取り出す（例：単語ネットワークの図）。発想支援に役立つ。機械翻訳では、コンピュータにより自動で日本語を英語に、英語を日本語に翻訳する。言語の壁は大きな問題であり、機械翻訳の性能が向上すれば、グローバル化に大きく貢献する。



単語ネットワークと機械翻訳

### 計算機応用研究室

菅原一孔教授、笹間俊彦助教

バスネットに関するシステム開発と、センサーネットワークに関する研究を行っている。前者では、バスネットを積極的に利用した観光情報を発信



センサ及び無線通信ユニット（モニタ下）から転送されたデータの確認と解析（モニタ内）

するシステムの開発を行っている。後者では、“多機能コンセント”と呼ぶ装置を開発し、その上に実装されている多種のセンサーにより観測されたデータに基づき屋内の状況を判断し家電機器の電源制御などを行うことで、快適性や利便性を担保したうえで節電を実現するシステムの開発を目指している。

### 数理情報科学研究室

吉村和之教授、清水忠昭准教授

状態が時間的に変化する動的システムは、物理・工学に多数現れ、しばしば複雑な現象を呈する。動的システムの数理モデルは、力学系と呼ばれる。理論的手法と数値シミュレーションを用いた力学系解析による複雑現象の理解、および得られた知見の情報通信への応用に関する研究を行っている。例えば、リザーバー計算と呼ばれる機械学習技術の高性能化を研究している。また、人間の視線移動や身振りによってコンピュータを動かすシステムを創っている。



研究室ゼミの様子

### 応用計算知能研究室

木村周平教授、徳久雅人講師

様々なデータから、その背後に隠された有用な情報を抽出するための技術について研究している。対象として遺伝子のデータ、言語データ、日報データ



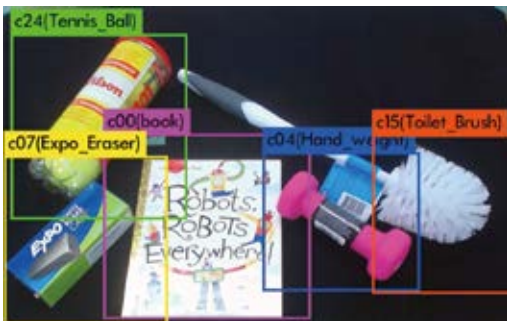
SNSを解析することで得られた鳥取周辺の夕日スポット

などを扱っている。例えば遺伝子を対象とする研究では、生化学実験によって測定された遺伝子発現データから遺伝子間の相互作用を推定する研究を行っている。また言語を対象とする研究ではSNSなどから意味を辿ることで人々の感情や行動を分析し、観光振興に寄与する研究を行っている。

### メディア理解研究室

**岩井儀雄教授、西山正志准教授、吉村宏紀助教**

コンピュータに人とスムーズに協調作業を行う能力を持たせるために、様々なセンサを使用して、適切な応答をコンピュータが返すためのインタラクション手法の研究をしている。コンピュータが自然に振る舞うためには、コンピュータが人の気持ちを理解し、周囲の状況を理解認識して、社会的に自然な応答を返すことが必要となる。そのため、映像メディアを利用して、人の感情や周囲の環境を認識する手法、適切な応答を返す方法などを研究している。



深層学習による物体認識例

### 計測制御システム研究室

**横田孝義教授、有井士郎准教授、藪田義人助教**

当研究室では自動車交通の高度化にかかわる位置情報処理、物流のための人間とロボットの最適協調アルゴリズム、ヒトの発声と聴覚伝音機構の解析、



計測制御システム研究室のメンバー

波の力で発電する装置、空中に吊るされた物の姿勢制御に応用するコントロールモーメントジャイロの研究、多数の部材で組み合わされた柔軟多体系の運動と振動の制御、ロボットの視覚機能を実現するためのステレオビジョンと車両動態を把握する車載カメラによる対向車検出システムなどを研究している。



公開講座を通じた地域貢献  
 上：夏休み恒例の「触れてみよう電気の世界」(小学生向け)  
 下：風紋祭で実施の「スマホアプリを作ろうの会」  
 (中高生・一般向け)



## 化学バイオ系学科

1999年当時、物質工学科は有機化学系4（木地實夫、小西久俊、重政好弘、山本二郎各教授）、無機・物理化学系4（江坂享男、榊原正明、丹羽幹、和田正徳各教授）の8研究室からなっていた。

山本研究室は2000年の山本教授退職、榊原研究室は2013年の榊原教授退職まで続いた。

木地研究室では2001年に木地教授が退職され、岡野多門助教授（2007年から准教授）が2015年まで研究室を主宰した。

和田研究室では2001年に撰助教授が教授に就任、2004年の和田教授退職後は撰研究室として、2005年の撰教授の退職まで活動した。

2001年に伊藤敏幸助教授（2004年から教授）が着任、伊藤研究室が発足した。早瀬修一助手（2007年から助教）が在籍、2005～2012年には川面基助教授（2007年から准教授、2012年から日本大学教授）、2012年から野上敏材准教授が加わり、2019年には伊藤教授退職と野上研究室発足が予定されている。

重政研究室では2000年に指輪助教授が転出、2004年に重政教授が本学理事に就任のため退職、齋本博之助教授（2006年から教授）が研究室を主宰することとなった。齋本研究室では2003年に森本稔助手が本学生命機能研究支援センターに配置換えされ、2008年に伊福伸介講師（2011年から准教授、2018年から教授）、2012年に井澤浩則助教が加わり、2018からは齋本・伊福研究室として活動している。

丹羽研究室には片田直伸助教授（2007年から准教授、2011年から教授）、奥村和助手（2007年から助教、2011年から准教授）が在籍していたが、2011年に丹羽教授が退職、片田研究室となり、2013年に菅沼学史助教（2018年から講師）が着任、2014年に奥村准教授が工学院大学教授として転出、2015年に辻悦司講師（2018年から准教授）が加わった。

小西研究室には小林和裕助教授（2007年から准教授）、森川修助手（2007年から助教）が在籍しており、2007年に森川助教が本学入学センターに

配置換え、2011年に小西教授が退職、以後小林准教授が2019年の退職まで研究室を主宰した。

江坂研究室には坂口裕樹助教授、高井茂臣助手（2007年から助教）が在籍していたが、2005年に坂口助教授が教授となって坂口研究室を、2007年に着任した南条真佐人准教授が2013年に教授となって南条研究室をスタートさせ、2013年には高井助教が京都大学准教授として転出し、2015年に江坂教授が退職した。

2005年発足の坂口研究室には2005年に飯田貴久助手（2006年から助教）が着任し、優秀な研究者として期待されていたが、2008年に早逝されたことは残念であった。2009年に薄井洋行助教（2013年から准教授）、2015年に道見康弘助教が加わった。

2012年に松浦和則教授が着任、松浦研究室が発足した。2014～2017年には韓旻娥准教授（2017年から韓国Kongju National University教授）、2016年から稲葉央助教が加わった。

前述の通り南条研究室は2013年に発足、また2015年には増井敏行教授の着任で増井研究室が発足し、活動を続けている。

一方、生物応用工学科は1999年当時、和泉好計教授の生物機能開発工学研究室、上田那須雄教授の生物有機化学研究室、永井純教授の蛋白質工学研究室、古田武教授の生物工学研究室、築瀬英司教授の生体触媒工学研究室の5研究室体制からなっていた。

生物機能開発工学研究室には嶋尾正行助教授（2007年から准教授）と大城隆助手（2001年より講師）が在籍していたが、2009年に和泉教授が退職後、同年、大城講師が教授に昇任し、研究室を主宰することになった。2014年に嶋尾准教授が退職し、同年、鈴木宏和准教授、八木寿梓助教（2018年から准教授）が着任した。

生物有機化学研究室は、上田教授が2004年に退職後、同年、木瀬直樹助教授が教授に昇任して研究室を主宰し、2005年に櫻井敏彦助教授（2007年より准教授）が着任した。

蛋白質工学研究室は、永井教授が2000年に退職

後、同年、河田康志助教授が教授に昇任して研究室を主宰し、2001年に溝端知宏助手が助教授（2007年から准教授）に昇任、本郷邦広助手（2007年から助教）が着任した。

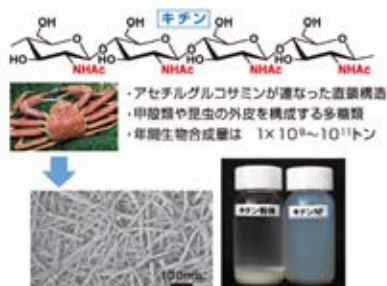
生物工学研究室は、吉井英文助教授（2007年から准教授）と福岡三喜助手（2007年から助教）が在籍していたが、2009年に古田教授が退職後、同年、永野真吾教授が着任し、研究室を主宰することになった。2010年に吉井准教授が香川大学教授として転出し、2011年に日野智也講師（2015年から准教授）が加わり、2014年に研究室名を構造生物学研究室に変更した。

生体触媒工学研究室は、2002年に喜多恵子助教授が京都大学教授として転出後、岡本賢治助手が2003年に助教授（2007年から准教授）に昇任した。2012年に原田准教授、2016年に小田沙織助教授が着任、2017年に築瀬教授が退職後、同年、岡本准教授が教授に昇任し、研究室を主宰することになった。

2015年からはこれらの研究室が化学バイオ系学科を構成している。

### 有機材料化学研究室

本研究室は、酒澤、中島、重政名誉教授が歴代主宰してきた工学部発足当時からの伝統が続く数少ない研究室である。2006年からは、齋本博之教授が主宰している。工学部第1期生からの同窓生が集まるキロン会は、有機材料化学研究室ならではの名物である。鳥取県は国内有数のカニの水揚げ基地があり、そこでは大量の廃カニ殻が発生している。研究室ではその殻の主成分である「キチン・キトサン」の利用開発に取り組んでいる。特に、粉碎技術により開発したキチンナノファイバーの研究に力をいれており、これまで様々な生体への効果を明らかにし



カニ殻の主成分「キチン」と粉碎処理により得られるキチンナノファイバー

ている。材料開発や化学変換、機能の探索などの基盤研究を進めて、機能性原料としての普及に努めている。

### 松浦 分子集積化学研究室

当研究室は、2012年4月に小西教授の後任として、松浦教授が九州大学より着任して発足した。その後、2014年11月に名古屋大学より韓准教授が着任（2017年3月に韓国Kongju大学に栄転）し、2016年3月に米国イリノイ大学より稲葉助教授が着任している。

私たちは、有機化学や分子間相互作用解析などを武器に、「生体分子や有機化合物の集積を制御して人工的に生命システムを創る」ことを目標に研究している。例えば、ペプチドの自己集合によってウイルスの殻のようなナノカプセルを創っている。また、細胞骨格である微小管の内部空間に結合して微小管機能を制御するペプチド分子なども創製している。これらの基礎研究により、新しいドラッグデリバリーシステムや人工ワクチン、ペプチド抗癌剤などへの応用が期待されている。



2018年度 松浦研集合写真

### 野上 有機合成化学研究室

当研究室は工学部創設から10年後の1975年、資源循環化学科再生化学講座として発足した。従って、京都大学から着任した初代教授木地の後をつい



伊藤教授（現名誉教授）を囲んで

で研究室を主宰した伊藤が2019年に定年を迎えると同時に研究室は創設44年となる。この間、一貫して有機合成化学の教育と研究を行ってきた。2001年に伊藤が着任してからはイオン液体を中心に据え、研究室スタッフの川面、野上、深谷、早瀬と協力して基礎から応用までの幅広い研究分野をカバーした。後任の野上は有機化学に電気化学のエッセンスを取り入れつつ、糖鎖合成、有機電池、イオン液体の研究を展開している。各研究分野のトップランナーとなるべく、教員と学生が切磋琢磨しながら日々研鑽を積んでいる。

### 片田 グリーン触媒化学研究室

丹羽研究室を引き継ぎ2011年にスタート、現在では片田教授、辻准教授、菅沼講師、博士後期2名、博士前期10名（うち1名は後期に進学予定）、4年生10名で非常に賑やかに固体触媒化学を研究している。活性点の機能の原理、未利用資源の有用化合物への転換や自然エネルギー利用のための触媒プロセスの創製に注力し、学生の海外派遣や、CREST、ENEOS水素基金、JPECなどによる大型プロジェクトも精力的に進めている。



片田グリーン触媒化学研究室、賀露西浜にて



片田グリーン触媒化学研究室、大山山頂にて

### 坂口 応用電気化学研究室

環境に優しい電気自動車が世界的に普及しつつあり、蓄電池に求められる性能はさらに高まってきている。現在のリチウムイオン電池の負極は黒鉛ですが、次世代負極材料としてその10倍近くもの高い理論容量を持つケイ素（Si）に期待が寄せられている。Siは低い電子伝導性や充放電時の大きな体積変化などの欠点を抱える材料である。これに対し、当研究室はNi-P等とSiとのコンポジット化や不純物元素の添加などの工夫により、その欠点を克服した負極の創製に成功している。一方、コストと資源の面で優れるナトリウムイオン電池も注目を集めている。当研究室が発明したSn-P化合物やルチル型TiO<sub>2</sub>がナトリウムイオン電池の開発と実用化に貢献することが期待されている。



坂口研究室が取り組む蓄電池負極材料の開発とその応用例

### 増井 無機材料化学研究室

無機材料化学研究室は、かつては岩原弘育先生、江坂享男先生が主宰されていた。現在は、増井敏行教授一人で運営している。希土類化学・無機化学・固体化学・材料化学・触媒化学に関する知識と技術を駆使し、常に新しい物質や材料の開発を目指している。2019年現在、博士後期課程大学院生1名、博士前期課程大学院生6名、学部4年生5名が在籍



研究室のメンバー（2018年度）：後列中央が増井教授

している。

主な研究テーマは、(1) 環境調和型無機顔料、(2) 希土類蛍光体、(3) 環境触媒、(4) 紫外線遮断剤、に関する研究である。先代の江坂研までは、電気化学会や固体イオニクス学会を中心に活動していたが、現在は、日本希土類学会、日本セラミックス協会、色材協会、触媒学会などが中心になっている。

### 南条 無機元素化学研究室

当研究室は2013年（平成25）4月にスタートした。2018年現在、大学院生6名（社会人D3: 1名、M2: 2名、M1: 3名）、4年生4名の研究室である。高周期14族元素のケイ素・ゲルマニウムを中心とした新規機能性有機金属化合物の合成を通して、電気化学・高分子化学・放射化学・医療への応用を視野に入れた研究にチャレンジしている。

現在の主な研究テーマとしては、1) 高配位シリカートやゲルマナートを利用した機能性材料の開発、2) ポリシランを利用した電子材料の開発、3) 新規ケイ素含有ハロゲンフリーイオン液体の創製に力点をおいて研究を行っている。



2018年度研究室メンバー

### 大城 生物機能開発工学研究室

当研究室は、2014年度に現在の鈴木准教授、八木准教授が赴任し、今の体制になった。応用的にインパクトのある微生物の探索、ならびにその代謝系・酵素・遺伝子などを対象とした基礎応用研究に取り組んでおり、海洋バイオマス、フコイダンの利活用を目指した研究、好熱菌ジオバチラス属細菌の高度利用と酵素進化学を目指した研究、未利用海藻の新たな生理活性検索や有効利用を目指した研究を進めている。

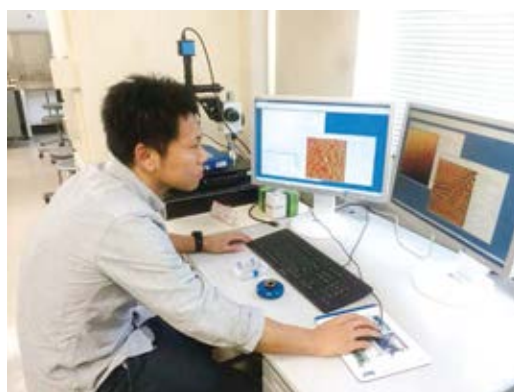


2014年度のメンバー

### 生物有機化学研究室

現在、本研究室の教員は木瀬直樹教授、櫻井敏彦准教授の2名である。

本研究室では、2つのテーマで研究を行っている。1つは生理活性物質の新規合成法の開発である。生物が作る生理活性物質の構造を少し変えた物質は、より有効な医薬品や農薬としての利用が期待できるため、非天然型の生理活性物質の新規合成法を研究している。もう1つのテーマとして機能性生体分子による生化学的機能を評価している。この研究では、がん治療を目的とした新規人工核酸やアルツハイマー病因を早期検出するバイオプローブを、DNAやタンパク質などの構造をもとに設計・合成し、この分子の機能を細胞レベルで評価している。新しい遺伝子治療薬や病気の早期発見へと繋がる研究を進めている。



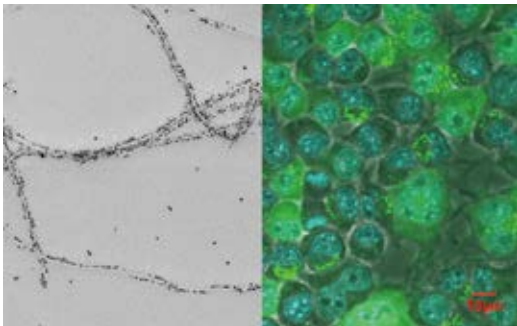
実験データの解析風景

### 蛋白質工学研究室

蛋白質工学研究室は、生物で様々な機能を果たす蛋白質と、その蛋白質の機能を支える構造との関係を解明するための研究を進めている。具体的には、パーキンソン病やアルツハイマー病などの神経を冒

す各種疾患の発症との関連が疑われている蛋白質の不溶化現象、「アミロイド線維化」に特に注目し、その仕組みを詳細に理解し、疾患発症予防を見据えた効果的な予防法の探求を進めている。

研究を進める上で活用する技術は、下図に示すような高解像度透過型電子顕微鏡（左）や各種分光測定法、そして最近では真核細胞内部のアミロイド線維化反応を直接可視化するシステムの確立（右）も手がけている。



蛋白質が形成する「アミロイド線維」の可視化。左は蛋白質の線維を金コロイド粒子で可視化し、透過型電子顕微鏡で観察したもの。右は動物細胞における蛋白質の不溶凝集物を蛍光標識し、共焦点レーザー顕微鏡で観察した様子。

## 永野 構造生物学研究室

永野構造生物学研究室は、2009年10月に永野が教授として着任し、スタートした。2011年（平成23）4月には日野智也先生が講師として研究室に参加し、天然物の生合成酵素と創薬ターゲットとなる膜タンパク質を2つの軸とする構造生物学研究を開始した。立ち上げ直後は実験機器が整っているとは言い難く、また、全員がタンパク質精製の初心者であったため、多くのタンパク質の発現や精製に苦労した記憶が残っている。平成30年度は博士後期課程2名を含む21名の学生が在籍しており、大



2018年度メンバーでお花見

変にぎやかなに高歪みな梯子状疎水基をもつラグラン脂質の生合成酵素、温度センサーイオンチャネルやGPCRなど、多くのチャレンジングなターゲット蛋白質を持ち研究を進めている。

## 生体触媒工学研究室

微生物や植物を対象にして、高齢化社会ならびにアンチエイジングに対応する機能性食品や医薬品原料への応用が期待される有用物質のほか、石油の代替となるエネルギー開発に向けた研究に取り組んでいる。具体的には、野生のきのこの中に酵母や乳酸菌とは異なるユニークな発酵能力があることを見だし、それを活用した未利用資源からのバイオエタノール生産、牛乳からの生活習慣病の改善に有望なペプチドの生産ならびに細胞や生体における機能性評価を展開する。一方では、微細藻類や植物が生産するテルペンに着目し、新たな合成酵素の探索とクローニング、代謝工学やゲノム編集技術による効率的生産に関する研究を行っている。



2019年4月メンバー集合写真

## 社会システム土木系学科

### 20年間の概説

社会システム土木系学科は、人口減少高齢化社会において2015年度の改組によって旧土木工学科と旧社会開発システム工学科が一つになった定員110名の学科である。本学科は、生活や社会経済の営みに関わる社会システム工学（社会経営工学プログラム）と、社会基盤や防災に関わる土木工学（土木工学プログラム）の2つの専門教育プログラムをもち、国土と地域社会の計画・建設・管理に必要なハード・ソフトの幅広い知識と応用力を有し、自然と調和した持続可能な社会の構築に貢献できる人材を養成する学科である。

両プログラムともに日本技術者教育認定機構（JABEE）により、世界に通用する教育プログラムとして認定されている。その経緯は以下のようになっている。旧土木工学科では、2002年（平成14）、土木分野において我が国初となる JABEE 認定校に指定された。その後、継続して認定を受けて、2018年（平成30）には、新学科の土木工学プログラムとして認定され現在にいたっている。旧社会開発システム工学科では、2004年（平成16）に、JABEE の認定を受け、新学科においても社会経営工学プログラムとして認定され、現在にいたっている。

旧社会開発システム工学科では2003年度に、情報処理学、システム基礎学、システム計画学、地域開発計画学、海洋開発工学、開発情報工学の6研究室があり、2004年度に、海洋開発工学を除く5研究室が、情報システム、経営システム、公共システム、都市計画、環境計画と、それぞれ研究室名を変更した。2011年度より、海洋開発工学も防災計画に研究室名を変更し、現在に至っている。1989年（平成元）にカナダのウォータールー大学との短期交換留学を開始し、以降これまでの30年間で115人のカナダ人学部生受け入れ、50人の大学院生の派遣を行っている。

旧土木工学科では、1967年（昭和42）に3研究室でスタートし、1980年（昭和55）には海洋土木学科が新設され土木工学系は8研究室になった。さ

らに1989年（平成元）の海洋土木工学科と土木工学科統合後、7研究室体制から、1995年（平成7）には教養部の改組に伴い、地学教室からの教官を招き入れ、地圏環境工学研究室が増設された。2011年（平成23）には、土木工学専門科目に加え、建築士受験資格付与のための科目が開設されるとともに、新たに建築環境工学研究室が新設された。さらに2019年（平成31）4月には、土質工学研究室から地盤工学研究室と名称を変更し、新たな研究室体制がとられ、2019年（令和元）6月現在、土木工学系は8研究室体制となっている。

本学科に関連する大学院は、2008年度から社会基盤工学専攻の博士前期・後期課程としてスタートし、さらに2015年（平成27）には改組によって工学研究科から全学組織の持続性社会創生科学研究科となり、工学研究科から工学専攻となった。この間、2016年（平成28）4月に博士前期課程社会基盤工学内に鳥取県の寄附講座としてメタンハイドレート科学特別コースが設置された。

以下、本学科における14研究室とメタンハイドレート科学研究室の主な研究内容について簡単に紹介する。

### 研究室紹介

#### 情報システム研究室

情報システム研究室は、2018年（平成30）4月に所属教員が一新され、研究内容や活動内容も従前の研究室とは全く異なる新しい研究室として生まれ変わっている。現在は、桑野将司教授、森山卓助教と学生10名で、アンケート調査やオープンデータ、



情報システム研究室

交通系ICカードの履歴データ、Web上での検索履歴データ等、人々の選好や行動に関する様々なデータに最新の統計分析手法を駆使することによって、個人や組織、社会の行動メカニズムをもとにした都市計画や交通計画の立案方法に関する研究を行っている。

### 経営システム研究室

高品質/高信頼性なモノやサービスシステムは、安心・安全な社会を構築し、快適な生活を人々に提供するために必要不可欠である。経営システム研究室では、主にハードウェア、ソフトウェア、および各種サービスシステムを対象とし、これらの品質/信頼性の向上を目指した研究を実施している。現在の所属教員は、伊藤弘道教授、小柳淳二准教授、南野友香助教であるが、山田茂名誉教授/特任教授の支援も得やすい研究環境であるため、オペレーションズ・リサーチ、応用確率論、信頼性工学、品質管理といった幅広い観点から研究を行っている。



経営システム研究室

### 公共システム研究室

現在の教員は、谷本圭志教授、土屋哲准教授、長曾我部まどか助教である。「持続可能な地域づくり」が中心的なテーマである。人口減少、少子高齢化という社会的な変化を直視しながら数理計画、統計



公共システム研究室

学、経営工学ならびにデータサイエンスなどの先端技術を活用したアプローチを駆使した研究を展開している。「計画方法論の構築からフィールド実践・社会実装」、「地域住民ワークショップから国土の計画・マネジメント」にわたる幅広い課題に挑戦している。学生も交えた地域との連携が研究室の強みであり、国や地方自治体との協働の機会が多い。時折、その様子がテレビや地元紙に取り上げられたりしている。

### 都市計画研究室

現在の教員は、福山敬教授、大平悠季助教である。都市は、多種多様な主体が活動し、その相互作用によって都市そのものが変容し続ける動的なシステムである。多くの地方都市で人口減少や少子高齢化が進行する中、従来とは異なる都市運営手法の構築が急務となっている。都市計画研究室では、主に地方都市生活圏を対象に、住民生活環境、土地利用、施設立地、道路・公共交通ネットワークなどの現状を科学的な手法で把握し、経済学・統計学などの理論体系に立脚した計画の立案や評価を行い、どの主体にとっても安全で快適に過ごせる持続可能な都市の形成を目指して研究に取り組んでいる。

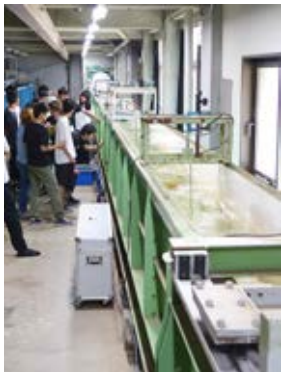


都市計画研究室

### 防災計画研究室

現在の教員は、太田隆夫教授、金洙列助教である。防災施設の効率的な維持管理方法の開発、災害に対する避難シミュレーションの構築と活用、地球温暖化の影響を含めた沿岸域の災害危険度評価と対策の検討など、地域の防災力を高めるためのハード・ソフト対策に関連する研究を行っている。具体的な研究テーマとして、防災施設の性能劣化のモデル化と

費用を最小化する維持管理方法の構築、避難シミュレーションを用いた適切な避難計画の策定、地球温暖化による気候変動を考慮した波浪・高潮の将来予測、数値モデルやニューラルネットワークなどを用いた波浪・高潮予測モデルの開発などがある。



造波水路での実験

### 環境計画研究室

本研究室（星川淑子教授、増田貴則准教授、高部祐剛助教）では、人口減少社会での上水道のあり方、微細藻類を核とした下水道からのエネルギー・資源回収、環境DNAを活用した生態系保全といった、社会での水・資源循環に関する幅広い研究を行っている。学生は、日々、パソコンによるシミュレーションや実験に勤しみ、学会等での研究成果発表にも積極的に取り組んでいる。また、韓国の江原大学との間で、学生が主催するセミナーを年1回開催している。今年度で第16回目を迎え、学生が国際交流を行う場として大きな役割を果たしている。



環境計画研究室

### 構造工学研究室

本研究室（谷口朋代教授、向坊恭介助教）では、地震・波浪・風などの「自然由来の力」と、交通振動・機械振動などの「人間由来の力」に対する構造物の

挙動を、数理的・力学的な視点から解明し、新しい設計法・対策法を考案することにより、合理的で安全な構造物を造るために必要な知見の構築に務めている。研究対象は、Engineered Structuresの言葉が示す全ての構造物であり、土木構造物、建築構造物、機械構造物、海洋構造物など多岐にわたる。近年では、社会基盤の長寿命化対策の一環として、構造物の損傷探査法の開発も進めている。



各種構造物での調査目的に応じ振動計測の様子

### 建設材料学研究室

本研究室では、「丈夫で長持ちするコンクリート構造物の構築」、「既存コンクリート構造物の延命化」さらには「コンクリート分野を通じた循環型社会の実現」に資する研究を行っている。現在は、主要な研究テーマとして、「産業副産物・廃棄物のコンクリート材料への有効利用」、「コンクリート構造物の耐久性とその評価手法」、「コンクリート構造物の維持管理」に関する研究を進めている。これらの研究を、黒田保教授、吉野公准教授、金氏裕也助教の教員体制で大学院生および学部4年生とともに実験を主体として実施している。



コンクリート床版の点検・調査の体験



### 水工学研究室

本研究室（檜谷治教授、三輪浩教授、和田孝志助教）では、山地から河川、湖沼・ダム貯水池、河口域に至る流域全体の水と土砂に関する調査研究を進めている。研究対象は土砂生産、土石流、河床・流路変動、河口砂州など広範囲に及ぶ。研究手法も水路実験、数値解析、現地観測、ドローン測量など多岐にわたる。近年では、混合砂礫河床の土砂動態、山地～河川域遷移区間の土砂動態、置き土・覆砂による土砂動態変化など、河川内土砂動態の解明により水災害に対する防災や河川環境改善に貢献できるよう研究を進めている。今後は、海岸工学研究室との協働により土砂生産域から海岸域までの流砂系一貫した研究分野の新たな展開を構想していく。



水路実験の様子

### 海岸工学研究室

我が国では「海岸侵食」が非常に大きな問題となっている。海岸工学研究室では、その「海岸侵食」にスポットを当て、模型実験やコンピューターシミュレーションにより、侵食メカニズムの解明や対策手法に関する研究を進めている。また、実際の海岸を対象として、UAV等の最新の技術を用いた侵



GPSを用いた干潟地形測量

食状況に関する測量調査や、地球温暖化に伴う波浪特性の変化が海浜変形に与える影響に関する研究、津波による地形変化予測に関する研究など、海域の地形変化に関する様々な問題に取り組んでいる。

### 施工学研究室

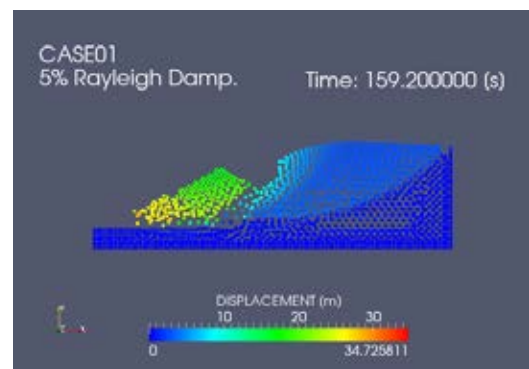
本研究室（西村強教授、中村公一准教授）では、トンネル、斜面などの地盤・岩盤構造物の安定と崩壊のメカニズムを研究している。山岳トンネルの標準的工法であるNATM工法、より安全で、より合理的な設計施工のために、何を計測し、その結果をどう理解するべきなのか？地球温暖化により極端化しているとされる降雨を誘因とする斜面崩壊に対して予測できることはなにか？地盤防災の観点から可能な対策はどのようなことか？このような課題に取り組んでいる。学生の現場見学会も実施して実務教育にも取り組んでいる。



トンネル切羽を見学する学部生

### 地盤工学研究室

本研究室は、1969年（昭和44）に設立された土質工学研究室を名称変更し、2019年（平成31）4月より、地盤工学研究室（小野祐輔教授、河野勝宣



斜面の地震時崩壊の粒子法解析

講師)として新たなスタートを切った。本研究室では、主に数値解析や実験・分析、さらに、野外調査を駆使して、地表面から大深度地下までを対象とした研究を展開している。主な研究テーマは、地盤構造物の地震時挙動解析への粒子法の適用、地震時の斜面崩壊ハザード評価の高精度化、放射性廃棄物地層処分におけるバリア材の物性評価に関する研究など、地盤工学・地震工学・土质地質学的見地から多岐にわたる研究を実施している。

### 地圏環境工学研究室

本研究室(香川敬生教授、塩崎一郎准教授、野口竜也助教)は、教養部改組に伴い1995年度に土木工学科へ移設された地学教室を母体としている。地震計、重力計、地磁気・地電流計などさまざまな観測装置を用いて、私たちの生活圏に密接する堆積層から、地震発生やマグマ供給の場である地殻深部まで、地球内部の様子を探り、得られたデータから地震・火山噴火のしくみを理解し、災害を軽減することを目指して活動している。山陰地域での地震発生要因や近年の地震被害のしくみ、また鳥取砂丘の地下水移動など、地球物理学的な手段を用いた幅広い研究を進めている。



鳥取砂丘における自然電位の測定風景

### 建築環境工学研究室

建築は、私達の生活に不可欠な要素であり、21世紀はいかに人と自然が共生しながら、快適な空間を創り出していくことができるか問われている。本研究室(浅井秀子准教授)では、中山間地域を対象に、集落の持続性と居住環境の快適さや住まい方、歴史的建造物の実測調査、そして自然災害時の生活再建支援や防災教育に関する研究に取り組んでい

る。今後は、人口減少や高齢化が進むなかで都市部にも対象を拡大し、居住を核とした持続可能な地域の論理の普遍化をめざす研究を進めていきたいと考えている。



古建築の実測調査の様子

### メタンハイドレート科学研究室

本研究室(海老沼孝郎寄附講座教授、石田直人寄附講座助教)は、新たな国産天然ガス資源として期待され、鳥取沖を含む日本海に広く分布するメタンハイドレートの調査、開発などを担う人材を地元で育成するために、2016年度から5年間、鳥取県の寄附講座として設置された。社会システム土木系学科のご支援のもと、博士前期課程と学科4年(卒業研究)の学生を対象に、メタンハイドレートの基礎科学からガス生産手法に亘る関連課題を分野横断的に教育した。また、明治大学ガスハイドレート研究所と連携して、海洋調査演習などの実践的な教育を行った。



メタンハイドレート調査(海洋調査演習)の様子

# 附属センター

## ものづくり教育実践センター

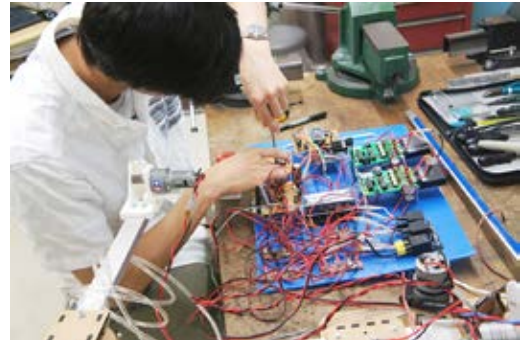
鳥取大学の法人化と同じ2004年（平成16）に工学部の附属施設としてもものづくり教育実践センターが設置された。設立以来、その前身となる機械工学科実習工場が担っていた工作機械の実習教育や研究用装置の製作などに加え、課題解決型学習（PBL：Project-Based Learning）のような新しい形のものづくり教育を通して将来を担う創造性豊かな人材を育成することに取り組んできた。



実習工場

### 学生による創造的な活動

ものづくり教育実践センターでは、工学部を中心とした学生たちが様々なものづくり活動に取り組んでいる。工学部専門科目として開講している「ものづくり実践プロジェクト」では、地域の企業と協力して新しい製品の開発と試作に挑戦する。また、自らが設定した目標に向けて自主的なプロジェクト活動に取り組んでいる学生グループもあり、ロボットやフォーミュラカーなどの設計開発に取り組んでいる。このような実践的な活動を通して、工学的な知識やスキルはもちろん、問題発見や問題分析の能力、計画の立案やチームのマネジメント能力などを効果的に育成することができる。



ロボット開発に取り組む学生

### 時代の変化に合わせた教育

将来を担う創造的な人材を育成するためには、社会の変化や技術の進歩を踏まえた教育の実践が必要となる。ものづくり教育実践センターでは、3Dプリンタやレーザ加工機などのデジタル工作機械をいち早く導入し、企業連携型のものづくり教育や学生の自主的なプロジェクト活動において活用している。そして、そのような新しい設備を数多く揃え、学生や教職員が自由に使える場として「プロダクトスタジオ（旧名称：ものづくり工房）」を設置した。また、ものづくり教育で扱うテーマとしては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの将来社会を支える新しい技術を積極的に取り入れている。



プロダクトスタジオの3Dプリンタ

### 国際協力としてのものづくり教育

豊富なものづくり教育の実践経験と蓄積したノウハウを活かした国際協力にも取り組んでいる。代表的な取り組みとしては、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学における創造性人材育成拠点の構築に参

画し、施設や組織の設計、工作機械に関する技術指導、教育プログラムに関する助言を行った。



ジョモ・ケニヤッタ農工大学にて

### クロス情報科学研究センター

近年、電気情報関連分野においては、技術開発の目覚ましい発展のみならず、その様々な分野における実用化が進んでいる。当センターは同分野の研究テーマを遂行している教職員が協力して、地域社会の問題解決を図ることなどを目的として設置された。活動としては、現状は以下の4つのプロジェクトの推進を中心に、プロジェクト間の情報交換などを行っている。

#### IoT・センサープロジェクト

多様なセンシングデバイスから収集した情報の信号処理や電波を用いた通信技術を活用し、あらたなサービス実現を目指している。具体的にはまず、マイクロ波無線による反射や透過の情報を組み合わせた高精度な水分検知技術の確立を目指し、その適用対象として果樹の成熟度判定、無人設備の雨漏り検知、降雨・降雪や河川の状況把握などを検討している。推進にあたっては、企業との共同研究や本学農学部との共同実験など様々な連携を進めていく。

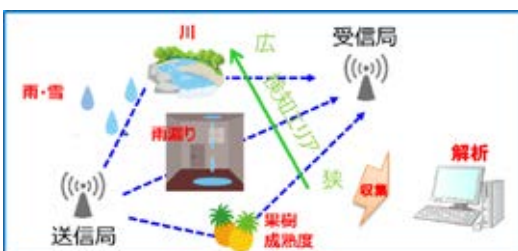


図1. マイクロ波無線センシングデバイスによる水分検知技術

### AIプロジェクト

現代社会の暮らしに情報技術は不可欠の要素となっている。多様化する情報社会の豊かな発展のためには、情報のサイバー空間と社会のフィジカル空間の相互の知的情報を融和させる必要がある。AI部門では各種のセンサから得られるデータを元に様々な現象を分析し、問題を解決する手法の研究開発を行っている。このような研究開発を通して、産業競争力の強化と豊かで快適な地域社会の発展に寄与できるセンターを目指している。

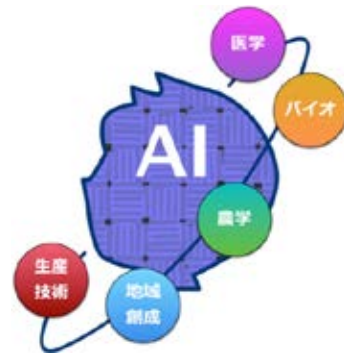


図2. AIによる異分野融合のコンセプト図

#### 交通関連プロジェクト

交通関連分野をターゲットとして集まったメンバーで議論を行っている。観光情報を運転中にガイドンズしてくれるシステム、鳥取県の除雪車の運行状況を把握して除雪効率の向上を目指す方法、バスネットの活用の推進方法などのテーマについて学内だけでなく、県庁の方々や地元企業のニーズ、学会動向なども考慮して進めている。メンバーは電気情報系学科、社会システム土木系学科を中心に、従来の研究成果を踏まえつつ協力している。

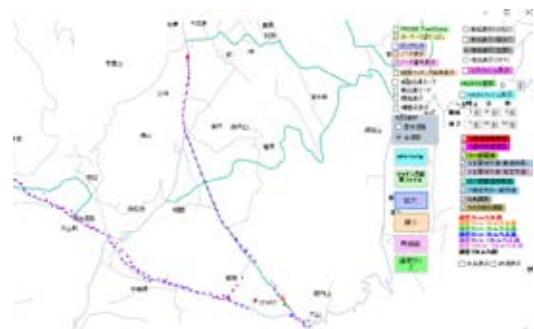


図3. ドライバーへの観光情報提供

## 計算社会科学プロジェクト

計算社会科学とは、ビッグデータを活用して社会の動きを解析・予測する新しい学問である。当プロジェクトでは機械物理系、電気情報系、社会システム・木系教員をメンバーとして、必要に応じて自治体や企業とも共同で研究を進めている。図4.はメンバー一人によるオピニオンダイナミクスの新理論による研究成果で、カリスマ的な人に世の中の人々がどれくらい影響されるかの計算である。

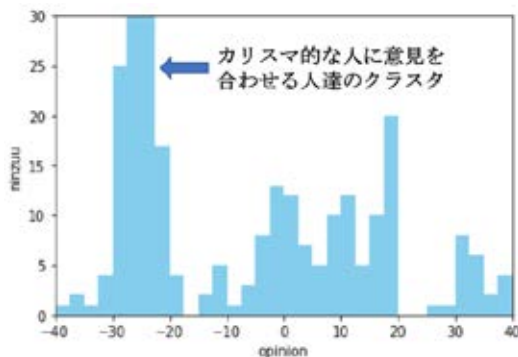


図 4. 300 人の意見の変化の軌跡

## グリーン・サステナブル・ケミストリー研究センター

### 沿革

グリーン・サステナブル・ケミストリー (GSC) は化学分野において世界的な潮流である。しかし、地方では学生諸君がGSC分野の著名研究者の講演と質疑応答を体験することが難しいのが実情であった。そこで、2008年(平成20)12月に、当時、工学研究科副研究科長の丹羽 幹教授(現在、名誉教授)の呼びかけで応用化学講座内の有志によりGSC研究ラボラトリーを立上げ、学生諸君にGSCの啓発を行うこととなった。丹羽教授からの指名で伊藤敏幸教授が世話人代表となり、世界の最前線で活躍中の講師を招きGSCシンポジウムやセミナーを開催し、英語による講演と質疑応答を学生に体験させる試みが始まった。第1回のセミナーは日本化学会グリーンケミストリーフォーラム(第17回)とのジョイント形式で2008年(平成20)12月10日にとりぎん文化会館(鳥取県民文化会館)で開催した。翌年からは学長裁量経費の補助をいただき、多くのセミナーあるいはシンポジウムを開催してきた。

このような実績を踏まえて、本センターは2012年(平成24)10月2日に「GSC」を冠した国立大学で唯一の研究センターとして正式に設置された。また、文部科学省特別研究プロジェクト「環境に優しいしいスーパー液体(イオン液体)を活用するグリーン・サステナブル・ケミストリー(GSC)研究推進」(3年間1億624万円)が2013年(平成25)に採択された。伊藤初代センター長を引き継ぎ、2018年(平成30)より坂口裕樹教授がセンター長を務めている。



上掲した看板を囲む能勢学長と関係者。左から林理事、伊東研究担当理事、能勢学長、坂口副センター長(現センター長)、田中工学研究科長、伊藤初代センター長(肩書はいずれも当時)

### 活動

持続成長可能な社会を実現するための研究と学生のためのGSC啓発活動を行っている。研究はグリーン反応部門、グリーンエネルギー部門、グリーン媒体部門、バイオテクノロジー部門および環境評価部門の5部門で推進している。これまでにセンターの各メンバーが数多くの研究業績(センター全体として2019年(平成31、令和元)度末時点で査読付原著論文617編、著書98編、特許申請47件、国際学会招待講演100件)を残すとともに、多くの外部資金を獲得してきた。また、大学発ベンチャーを起業することにより新たな雇用を創出し地



GSC研究センターの組織図。総勢32名のメンバーが所属。

域社会にも貢献してきた。

GSC啓発活動（セミナー・シンポジウム）は2008年（平成20）12月からの約12年間で通算51回開催され、延べ参加者は約6,000名、講師は約120名に達した。また、国内外の研究機関との連携により大学院GSC教育プログラムの充実も図っている。

本センターが、鳥取大学の学術研究をリードする存在として、これからも質の高い研究成果を世界に発信していけるよう、今後ともご支援とご鞭撻をお願いする。



GSCセミナーの様子。国内外から第一線で活躍する研究者を招請し、講演・討論は原則英語で実施し国際理解力・語学力等の向上に努めている。

## 附属地域安全工学センター

本センターは、頻発する自然災害に対する安全・安心の確保と、過疎化が進む地域の持続的発展を図ることを目的として、2012年（平成24）4月に設置された。「安全・防災」、「社会システム」、「情報システム」の3部門が強みを活かして連携し、地域の様々な課題に取り組んできた。過疎化・高齢化が進んだ社会の利便性を先端技術で確保しつつ持続的に自立し、災害の仕組みを理解して備えることで、安心して暮らせる地域を創造することを目指している。

このうち、「安全・防災」部門は、自然災害のみならず、鳥由来の感染症や新型インフルエンザ、また原子力災害等を対象に自治体や防災関連機関と連携した「とっとり防災危機管理研究会」を、「社会システム」部門は地（知）の拠点大学による地方創生推進事業をサポートしている。また、「情報システム」部門は、バス運行情報システム「バスネット」を通じて、地域交通の利便性を提供している（2018

年度より、附属クロス情報科学研究センターに移管）。

2017年度の工学部附属センターの改革を機に組織を一新し、『工学のチカラで、将来にわたり安心して暮らせる地域を創造する』をテーマに、インフラ維持管理、地域安全に関わる情報システム研究、災害への対応（緊急調査、ボランティア派遣）、自然エネルギーへの対応、出前講義や研修会の企画など、地域の安全安心に資する活動を積極的に継続実施している。

具体的には、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の地域実装チームの支援を通じて、人口減少に伴って技術者も不足する状況下での自治体のインフラ維持管理を提案している。

2016年（平成28）熊本地震、鳥取県中部の地震、2018年（平成30）島根県西部の地震、大阪府北部の地震、西日本豪雨災害など国内外の自然災害では迅速な現地調査を実施し、緊急研究集会などを通じて広くその報告を行っている。また、学生によるボランティアチームを現地に派遣する窓口ともなっている。

エネルギー面で地域の安全・安心を確保するため、自然エネルギーを地産地消する研究をとりまとめる試みも、他の附属研究センターと協働して試みている。また、2019年12月に山口大学研究推進機構応用衛星リモートセンシング研究センターと協定を結び、リモートセンシング部門を立ち上げて活動を始めている。

この他、防災イベントや小中高校への出前講義の実施、自治体主催の防災講習会への講師派遣、地域での防災やインフラ維持管理の活動に関する講習プログラムの構築など、地域の安全・安心について将



2012年4月センターの設立

来を担う人材の育成にも努めている。

本センターは、九州・中国・四国地域防災情報交換会の一員として、構成大学の地域防災機関との交流、意見交換を継続している。2015年度には、鳥取大学において情報交換会を実施している。

今後とも、地域の安全・安心への貢献を通じて、鳥取県のみならず、暮らしやすい各地域を創生し、維持していくための研究を継続する。



2016年10月鳥取県中部の地震調査



2018年7月江島大橋での新技術実装試験

## 鳥取大学工学部先進機械電子システム研究センター (Advanced Mechanical and Electronic System research center 略称 AMES)

### 設立経緯

当該センターは、第4次産業革命、Society5.0に対応すべき工学系人材育成には、AI (Artificial Intelligence) やIoT (Internet of Things) などの情報系分野に加えて、先進的ものづくり技術の新たな研究展開が必須であるとの背景から、材料、電子物性デバイス、機械、ロボティクス、航空宇宙、応用数理分野にバックグラウンドをもつ研究者のプラット

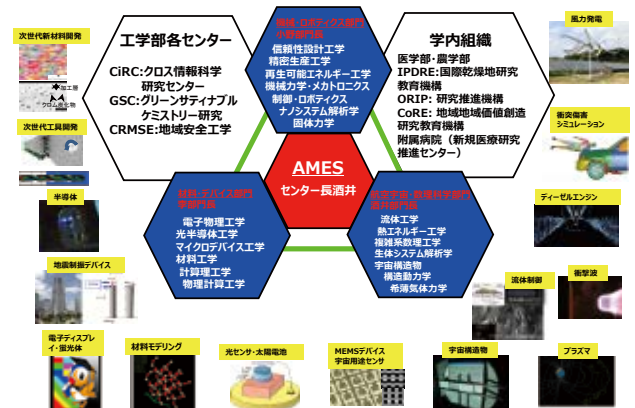
フォームとして、これまでの学科の枠組みを越えて2018年(平成30)に発足した研究者組織である。2019年(平成31)4月現在では、教授17名、准教授・講師13名、助教4名の計34名でセンターを構成し、材料・デバイス部門、機械・ロボティクス部門、航空宇宙・数理科学部門の3部門を置いた。酒井武治センター長、李相錫材料・デバイス部門長、小野勇一機械・ロボティクス部門長、酒井武治航空宇宙・数理科学部門長の3名を配して運営することとした。

新しく発足した組織であるという利点を生かし、また、工学部内のクロス情報科学研究センター、グリーンサステイナブルケミストリー研究センター、地域安全工学センターと連携を図りながら、工学部内で点在する研究シーズを集約し、産業界のものづくり基盤技術の革新へ挑戦するための新たな研究協力体制を構築することを目的として現在活動している。さらに、産官学の連携を模索し、若手研究者を育成しながら新たな研究分野の創出を目指しているところである。

### 各部門の専門性

材料・デバイス部門では、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)、半導体光デバイス、波長変換材料、木質材料、粉末冶金、量子物質計算を専門とする教員が所属し、熱電変換、光波長特性変換材料や次世代太陽電池材料の開発やデバイス技術の応用研究を行っている。

機械・ロボティクス部門では、機械設計、機械要素、生産加工、制御工学、ロボット、バイオメカニクス、生体信号計測、交通流、風力発電、振動制御、トライボロジーを専門とする教員が所属し、安全・安心な社会を支える機械の設計・製造・運転に貢献する研究開発を



図：Ames 研究概要

スローガンとして研究展開している。

航空宇宙・数理学部部門では高温高速気体力学、薄膜構造、安定性解析、空気力学、音響、圧力容器、生物流体、プラズマ物理、プラズマアクチュエータ、非線形力学などを専門とする教員が所属し、JAXA (Japan Aerospace eXploration Agency) や重工メーカーとの共同研究を展開している。

## 電子ディスプレイ研究センター ／先端融合研究センター

### 沿革

鳥取県産業活性化協議会が設置された2007年頃の鳥取大学工学部電気電子工学科では、オプトエレクトロニクス、酸化エレクトロニクス及び情報表示素子やディスプレイの開発に関する研究者や情報通信及び画像処理に関する研究者と、日本技術者教育認定機構から電気電子工学分野の認定を受けた教育者は電気電子工学に関する教育と研究活動を行っていた。このような卓越した教育・研究環境下で電子ディスプレイ研究センター (TEDREC : Tottori Electronic Display REsearch Center) は2008年 (平成20) に設置された。県内外の企業からの寄附により研究センターを設置する場合には“寄附研究部門”となるが、全国の中規模国立大学法人では例のないことであり、鳥取大学や工学部にとって初めての経験をするようになった。

さらに、2013年 (平成25) には、TEDRECの成果を受けて電子ディスプレイに関係なく、鳥取県内の“ものづくり”産業を活性化するために学際融合研究を推進し、県内企業の技術者の再教育を目的とした人材育成を行なうために先端融合研究センター



鳥取県知事公邸での TEDREC に関する協定調印式

(TiFREC : Tottori integrated Frontier REsearch Center) が創設された。このセンターは情報・電気工学・バイオテクノロジーを中心に、機械物理系、化学生物系、土木社会基盤系の各工学系分野の先端技術が学際融合する研究を推進することとし、2017年 (平成29) まで活動した。

### 活動

これらの工学部附属センターのミッションは、地域産業が疲弊している時期に世界的なリーマン・ショックや県内の大手企業の倒産などの混乱の中でスタートした。地域産業の創成も再生も短期間では容易ではなかったが、鳥取県内に生産や開発拠点を持つ企業という利便性を活かして大きな成果を挙げたと確信している。また、鳥取大学、工学部にとって設置の目的の一つである“産業立県”の実証する鳥取県・総出荷額や雇用が増加している現実を見ると、二つのセンターが果たした役割は歴史に残る極めて大きな役割を果たしたと確信している。



鳥取大学広報センターでの TiFREC 協定調印式

最後になるが、TEDRECの工学部の目標は、MEMS (Micro Electrical Mechanical Systems)、医療及びセキュリティ情報工学と電子デバイス工学の研究拠点形成であった。それなりに実現しつつあったが、世界のトップレベルの技術や研究成果を創出し続けるには多くの研究者と経済的支援が必要であることを痛感した。また、TiFRECは今から20年前に留学した英国ケンブリッジ大学Cavendish研究所IRC (Interdisciplinary Research Center) をモデルとしたセンターであり、地域における“産”(産業)、“官”や“学”(大学)の融合であったよう



に感じている。国立大学法人が大学や学部附属センターを創設する手法とは異なり、地域の企業からの寄附によって設置された2つのセンターは地域産業に貢献して役割を終えた。

## 歴代工学部長



初代学部長

三浦 百重

工学部長事務取扱  
昭和40年4月～昭和42年1月



2代学部長

城野和三郎

昭和42年2月～昭和42年3月



3代学部長

井上 吉之

工学部長事務取扱  
昭和42年4月～昭和43年8月



4代学部長

岩崎振一郎

昭和43年9月～昭和44年4月



5代学部長

小島 公平

工学部長事務取扱  
昭和44年4月～昭和44年6月  
工学部長  
昭和44年6月～昭和46年3月



6代学部長

久保田敬一

昭和46年4月～昭和50年3月



7代学部長

梅津 雅裕

昭和50年4月～昭和52年3月



8代学部長

柏田 幸男

昭和52年4月～昭和54年3月



9代学部長

西林 新蔵

昭和54年4月～昭和58年3月



10代学部長

酒澤千嘉弘

昭和58年4月～昭和60年3月



11代学部長

野田 英明

昭和60年4月～平成元年3月



12代学部長

岡 宗雄

平成元年4月～平成5年3月



13 代学部長

道上 正規

平成5年4月～平成9年3月



14 代学部長

小林 洋志

平成9年4月～平成11年3月



15 代学部長

重政 好弘

平成11年4月～平成13年3月



16 代学部長

木山 英郎

平成13年4月～平成15年3月



17 代学部長

副井 裕

平成15年4月～平成19年3月



18 代学部長

河合 一

平成19年4月～平成21年3月



19 代学部長

田中 久隆

平成21年4月～平成25年3月



20 代学部長

河田 康志

平成25年4月～平成31年3月



21 代学部長

後藤 知伸

平成31年4月～令和3年3月

## 寄稿文

社会を支える  
学術研究と人材養成工学部長  
後藤 知伸

1949年（昭和24）5月31日の新制国立大学としての鳥取大学の開学から遅れること約16年、1965年（昭和40）4月1日に工学部は創立され、鳥取大学の一部として、大学とともに大きく発展してきた。これまでに刊行された「工学部十年の歩み」、「鳥取大学工学部二十年史」、「同三十年史」、「同四十年史」、「同五十年史」において、その成長と安定、国立大学法人化後の変動についてご覧頂くことができる。

「鳥取大学三十年史」や「工学部十年の歩み」には、開学70周年の中でもとくに大きな転機である湖山キャンパスへの統合移転、そして並行して進められた工学部創立に際しての臨場感あふれる記述が並んでいる。国全体としては高度経済成長を迎えつつある時代ではあったものの鳥取大学への工学部設置という点からみた周辺状況は楽観できるものではなく、国との折衝にあたった学長や学内関係者の献身的貢献、知事や地元有力者による人口60万人の鳥取県の後進性を打破せんとする意気込み、県市一丸となった移転のための資金調達に向けた仕組み作り、湖山町民とくに土地所有者の協力、地元からの多額の経済的支援など、「天地人の全てが整って実現した」と、関係者の皆が口を揃えて仰っている。そこから感じ取られるのは、鳥取大学そして工学部を形作られた先輩方の圧倒的な情熱と熱意である。

私達は「人類の福祉と社会の発展に資するため、主として工学の分野における学術研究と教育を行うとともに、社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を養成すること」を目的として掲げている。関連する学生定員は学部（4学科）450名、博士前期課程（4コース）165名、博士後期課程（4専攻）21名であり、教職員約150名が教育研究活動に従事している。学部卒業生は間もなく18,000名に達し、大学院博士前期課程・博士後期課程の修了生は5,800名を超えた。工学部は、昭和から平成への時代の移り変わりとともに、誕生、成長、安定を経て、さらに逞しくしなやかに令和の時代を進んでいくことになった。

科学技術は留まることなく進歩しており、今あるものやそれを動かしている仕組みも変わっていく。これから社会に出ていく人達は、どのような職業に就いても、グローバル化、環境問題、ビッグデータとAIの利用、労働時間と収入、生活や価値観の多様化、少子高齢化、生命倫理問題など、人類にとって挑戦的な課題に関わっていくことになるだろう。このような課題の解決に工学部の研究や教育が貢献していくことに疑いの余地はなく、工学部の育てる人材が近い将来に活躍し、社会を支えていくことを信じている。振り返って眺めたときに、本誌にまとめられた歴史や現在の私達の姿が、どんな意味を持つのか、どのように映るのか楽しみである。

今後とも、鳥取大学工学部に関心や愛着を持って頂き、私達の活動にご期待下さい。皆様のご支援ご鞭撻を頂きますよう、お願いいたします。







# 農学部

Faculty of Agriculture



# 設立から70周年 (1949-2017)

## 農学部概説

### 組織体制の変遷

農学部の母体となった鳥取高等農業学校は、1920年（大正9）10月に、全国で第3番目の高等農業学校として、鳥取市吉方に創設され、1921年に第一期入学生を迎え入れた。設立当初は、農学科と農芸化学科の2学科でスタートした。創設以来、ほぼ100年の歴史を有する学部である。1920年4月には附属農場が、1937年には附属湖山演習林が設置されている。また、1939年には獣医学科が、1942年には林学科が増設され、名称も鳥取高等農林学校に改称されたが、1944年には鳥取農林専門学校に再度改称されている。第二次世界大戦終了後、1946年に農業土木科の設置（1949年に廃止）と附属蒜山演習林の設置が行われた。

1949年（昭和24）5月に、国立学校設置法により、鳥取大学農学部が設置され、新制大学の農学部として、農学科、農芸化学科、獣医学科、林学科と附属農場、附属演習林という体制で新しいスタートを切った。なお、鳥取農林専門学校は、鳥取大学農林専門学校として1952年3月まで存続した。その後、1951年には別科（農業専修）の設置、1953年には総合農学科の増設が行われた。1953年には、附属家畜病院も設置されている。1955年になると、農学専攻科（農学、農芸化学、獣医学、林学）が、また1958年には砂丘地・乾燥地農業研究の草分けとなる附属砂丘利用研究施設が鳥取市浜坂に設置された。そして、1962年には農業工学科が設置されたが、1963年に別科（農業専修）は廃止された。

1966年（昭和41）8月には、鳥取大学の統合計画に基づき、それまで吉方にあった農学部は新たに湖山に移転することになった。また、1967年3月には農学専攻科が廃止された一方で、同年4月には総合農学科が農業経営学科に改組されるとともに、鳥取大学大学院農学研究科（修士課程）が設置され、農学、農芸化学、獣医学、林学、農業工学、農業経営学の6専攻が設けられた。

1967年に出来上がった学部6学科（農学科、農芸化学科、獣医学科、林学科、農業工学科、農業経

営学科）、研究科（修士課程）6専攻の体制は、その後20年間継続することになる。しかし、1987年（昭和62）4月、農学科、農芸化学科、林学科、農業工学科、農業経営学科の5学科が、農林総合科学科に改組統合されて、2学科（農林総合科学科、獣医学科）体制となり、創立以来の大きな変化を遂げるようになった。この改組により、農林総合科学科では、これまでの小講座制（1講座が教授、助教授・講師、助手の2~3名で構成される体制）から大講座制（1講座が5~15名程度の教員で構成される体制）へと、教員組織が大きく変化することになった（8大講座）。また、1989年（平成元）4月には、農林総合科学科の領域では、鳥取大学が基幹（設置）校となる形で、鳥根大学、山口大学との連合形式で、鳥取大学大学院連合農学研究科（博士課程：3専攻、7連合講座）が新設された。他方、獣医学科の領域でも、1984年4月入学生より6年制となり、1990年3月に大学院農学研究科（修士課程）獣医学専攻が廃止された。また、同年4月より山口大学に大学院連合獣医学研究科（博士課程）が設置され（1専攻、3連合講座）、鳥取大学は当該連合獣医学研究科の構成大学となった。以上のように、この時期に農学部では、他大学との連合形式で、大学院博士課程の教育まで担うことになった。さらに、同年4月には、附属砂丘研究利用施設が全国共同利用施設として鳥取大学乾燥地研究センター（4部門）となり、農学部から独立した。

1991年（平成3）4月には、大学院農学研究科の改組が行われ、農学専攻、農芸化学専攻、林学専攻、農業工学専攻、農業経営学専攻を、生物生産科学専攻、農林環境科学専攻、農業経営情報科学専攻の3専攻に再編した。また、1999年4月に農林総合科学科を生物資源環境学科（6講座）に改組した。2003年には、獣医学科において、小講座制に代わって新たに学科目制が採用され、3学科目（基礎獣医学、病態・予防獣医学、臨床獣医学）体制が敷かれることになった。また、同年5月に、附属家畜病院を附属動物病院に名称変更している。

2005年（平成17）4月には、生物資源環境学科

は生物資源科学講座と国際環境科学講座の2つの大講座に再編された。また、同時期に、附属農場と附属演習林を統合して、附属フィールドサイエンスセンターに改組するとともに、附属菌類きのこ遺伝資源研究センターと附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターを新設し、特色ある教育研究に取り組む体制を強化した。2009年4月には、大学院農学研究科の3専攻を、フィールド生産科学専攻、生命資源科学専攻、国際乾燥地科学専攻に改組し、連合農学研究科（博士課程）でも3専攻を4専攻にする改組が行われた。さらに、2010年4月に、附属動物病院を動物医療センターに名称変更している。

2013年（平成25）4月には、獣医学教育の充実をはかるため、岐阜大学とともに共同獣医学科を設置し、学科目制は大講座制（4講座）に代わった。また、同時期に附属共同獣医学教育開発推進センターも設置された。2017年4月には、生物資源環境学科は生命環境農学科に改組され、生物資源環境学科の2講座は生命環境農学講座（1講座）に統合された。さらに、2017年4月に大学院農学研究科は地域学研究科、工学研究科の修士（博士前期）課程とともに、新たに設置された持続性社会創生科学研究科（博士前期課程：4専攻）に統合され、農学の領域では、農学専攻と国際乾燥地科学専攻の2専攻が設けられた。それに伴い、同年3月で大学院農学研究科（修士課程）は廃止となった。

## 教育体制の変化

### (1) 生物資源環境学科等

生物資源環境学科では農林総合科学科の時代より、教育コース制を採用している。農林総合科学科時代（1987年入学生～1998年入学生）には、入学してきた学生は2年次前期より第1コース（生物生産学講座、生物資源科学講座、資源利用化学講座）、第2コース（森林生産学講座、生存環境科学講座、生産環境工学講座）、第3コース（経営管理学講座、情報科学講座）に分属し、2年次後期より各コース内の講座に分属する制度が採られていた。この時代は、学生は2段階の分属を経て、具体的に学ぶ農学の専門領域を狭めていく形であった。

生物資源環境学科時代（1999年～2016年入学

生）は、前期（1999年～2004年入学生）と後期（2005年～2016年入学生）で教育コースの構成が変化した。まず、前期では、6大講座（教員組織）に対応する形で、食料経済学コース、生物生産学コース、応用生命科学コース、生産環境化学コース、生存環境学コース、森林科学コースが設置されたほか、自由選択コース（農業技術サブコース、砂地・乾地サブコース、自由選択サブコース）が設けられ、学生は2年次前期より、上記いずれかのコースに分属して専門科目を履修する形をとった。このうち、自由選択コースはこれまでの農学部にはないユニークな教育コースであり、卒業論文は必修科目から除外された。特に、自由選択サブコースは専門科目をすべて選択科目とし、チューター教員と相談しながら、自らの学修目的に即した科目を履修していくというユニークな内容を備えていた。

後期に入ると、教育コースの再編成が行われ、フードシステム科学コース、生物生産科学コース、植物菌類資源科学コース、生命圏環境科学コース、国際乾燥地科学コース、自主選択コースの合計7コースを設置した。この時期は、鳥取大学でしか学べない特色ある専門教育を前面に掲げることに主力が置かれ（当時農学部内でよく用いられていた言葉でいうと、「オンリー・ワン」の追求が企図されていた）、前期に設置されていた砂地・乾地サブコースを国際乾燥地科学コースとして充実させたほか、菌類きのこの教育を取り入れた植物菌類資源科学コースを新設する等の特色を持たせた。また、自由選択サブコースも自主選択コースとして、“自主”的に学ぶという意図をより明確に示すようにした。ただし、後期にはいずれの教育コースとも授業履修の自由度を高め、卒業論文も選択制としたため、自主選択コースは2009年度入学生より廃止となった。

最後に、生命環境農学科時代（2017年入学生～）では、教育コースの統合再編が図られ、国際乾燥地農学コース、里地里山環境管理学コース、植物菌類生産学コース、農芸化学コースという4コースを設置することになった。

### (2) 獣医学科

獣医学科では、教育体制を国際的な先進水準に近づけるため、逐次、教員数を増やすことにより（1999



年度：24名→2012年度：32名（関連施設・センター教員を含む）、獣医学教育の充実を図ってきた。

そして、2013年（平成25）には、複雑化・高度化する獣医療に対応できるよう、獣医学教育の一層の充実をはかるため、鳥取大学は岐阜大学とともに共同獣医学科を組織することになり、それまでの鳥取大学単独で行っていた獣医学教育の内容が大きく変わることになった。具体的には、開設授業科目が増加し、専門教育科目修得単位数も143単位以上から148単位へと改められた。また、遠隔講義システムを導入して、両大学の学生がそれぞれの所属大学で相手方大学に所属する教員の授業を受講したり、教員や学生が相手方大学へ赴いて授業を実施・聴講する形も採られることになった。さらに、総合参加型臨床実習等の新しい形態の授業も開設され、獣医学教育の高度化が進んできた。共同獣医学科では、鳥取大学、岐阜大学の学生とも同内容の授業を受講する。なお、共同獣医学科では、①個別指導と体験学習による徹底的な基盤の形成、②獣医学の確固たる専門基礎・応用知識の習得、③専門知識を活かす実践能力の体得、④国際通用性・社会性豊かな獣医師としての基盤形成、を教育の目標に据えている。

## ここ20年間の動向 (1999-2019)

### 生物資源環境学科

#### 教育体制・研究体制の変遷

##### 食料経済学コースの時代

食料経済学コース（1999～2005年度入学生）の教育内容は、「最新の科学技術の成果を踏まえて、経済成長、資源利用、環境保全等と調和のとれた食料・農業・農村の持続可能な発展、並びにその諸施策について、経済学・経営学を中心とした社会科学の立場からの教育研究を行い、環境条件に即応して的確な判断と行動ができる指導的人材の育成をめざす」ところに置かれていた。1999年度入学生用カリキュラムでは、コース必修科目が46単位とかなり多く設定されており、具体的には「ミクロ経済学」、「外国書講読」、「農業経済学概論」、「農業情報処理論」、「農場実習Ⅰ」、「農業史」、「農業会計学Ⅰ」、「マクロ経済学」、「民法」、「食料政策学」、「アグリビジネス経済学」、「農業経営学」、「農産物流通学」、「地域産業計画学」、「農業情報管理学」、「食料政策学演習」、「アグリビジネス経済学演習」、「農業経営学演習」、「農産物流通学演習」、「地域産業計画学演習」、「農業情報管理学演習」および「卒業論文」が設けられていた。必修の演習科目が比較的多く、6科目ほど設定していた。また、同コース担当教員は「農学原論」、「農林統計学」、「国際農業論」、「協同組合論」、「経営学」、「地域経済学」、「農林法規学」、「計量経済学」、「農業会計学Ⅱ」、「農業経営情報システム論」、「オペレーションズ・リサーチ」、「環境

経済学」等の授業も担当しており、コース担当教員を10名以上擁していたこともあり、内容的に多彩な教育を行っていたことがわかる。また、同コースは、農業経営情報科学講座の教員が担当していたことから、情報処理・利用に関わる教育にも力を注いでいた。ところで、同コースの学生は、経済学・経営学を中心とした社会科学的アプローチにより、卒業論文に取り組んでいたが、卒業論文の問題領域別本数の推移をまとめたのが下表である。卒業論文のテーマは多岐にわたっているが、全体的にみると、学生は「加工・流通・販売・市場・消費」や「地域農林水産業・組織」に関わる問題を取り上げている場合が多い傾向が見受けられる。

一方、大学院農学研究科（修士課程）では、食料経済学への改組・名称変更はなく、農業経営情報科学専攻（農業経営情報科学講座）として、大学院生の教育を担ってきた。修了年が2003年以降の修了生数の推移をみると、2003年：8名、2004年：10名、2005年：6名、2006年：12名、2007年：7名、2008年：5名、2009年：4名という状況であった。

さらに、1991年からは「コンピュータによる農業情報処理講座」という公開講座を毎年開催し、農業者や農業関係機関の従事者の方々に対しても、コンピュータを利用した農業情報処理に関する知識・技術の普及にも努めてきた。2018年までに、459名が本公開講座を受講している。

食料経済学コース時代における問題領域別卒業論文数の推移

卒業年	農業経営	農村・農家・生活・労働	地域農林水産業・組織	食品等関連産業	加工・流通・販売・市場・消費	日本農業・政策・教育普及・社会	外国農業・貿易	環境問題・交流・安全	情報	合計
2003	2	3	8	1	10	5	4	4	0	37
2004	2	0	3	4	9	5	5	4	1	33
2005	1	1	4	2	3	1	1	4	1	18
2006	2	1	3	1	3	2	2	1	1	16
2007	0	0	5	1	6	1	4	2	0	19
2008	2	1	3	3	3	1	2	2	0	17
2009	2	1	4	3	3	1	1	1	2	18
合計	11	7	30	15	37	16	19	18	5	158

## フードシステム科学コースの時代

フードシステム科学コース（2006～2016年度入学生）の教育目的は、「食料や食品の生産・加工・流通・貿易・販売等、農業および食品産業やフードビジネスで活躍できる人材の育成」を目的に設置されたコースで、“安全、安心な食品を生産の現場から食卓まで”をキャッチフレーズとして、食料の生産、加工、流通、貿易、販売、消費という生産された農産物が家庭の食卓で消費されるまでの全プロセスを対象に、経済学を中心とした社会科学的視点から、その現状や課題を学ぶとともに、こうした領域で生起しているさまざまな現象や課題を調査・分析する方法や能力を修得することを目標としている。2005年度入学生用カリキュラムによると、必修科目は「経済学原理」、「食料経済学」、「農業経営学」、「食料流通学」、「農場実習Ⅰ」、「農場実習Ⅱ」、「食料政策学」、「消費者行動学」、「食品安全論」、「国際食糧貿易論」の10科目18単位で、食料経済学コースに比べると、専門科目の必修単位数を大きく減らしている。また、「卒業論文」が必修科目から選択科目に移行したのが大きな変化である。こうした措置により、フードシステム科学コースでは、学生の授業履修の自由度を高めた。なお、上記科目以外にも、同コース担当教員は、選択科目として「農林情報統計学」、「産業情報解析学」、「会計学」、「マーケティング論」、「調査実習」、「電子計算機概論」、「ネットワーク概論」、「情報社会と法」、「農業情報処理論」、「エコノメトリクス」、「システム・シミュレーション」、「農業情報普及論」、「食品産業論」、「ファーム・システム論」、「環境経済学」、「流通情報解析学」、「卒業論文F」等の多様な授業科目を担っていた。

ところで、フードシステム科学コース時代になると、国際化や地域との関わり強化の観点から、新たな取り組みを行うようになった。その一つは、2011年（平成23）から開始したタイのコンケン大学農学部農業経済学科との相互交流である。この取り組みでは、同コース学生の希望者を教員が引率してコンケン大学を訪問し、タイ・東北部の農業・農村地域の見学や調査、コンケン大学教員による英語授業の聴講、等を行い、研修の最後に、参加者が一人ひとり英語でプレゼンテーションを行う内容で進

められた。写真1は、コンケン大学の学生に通訳をしてもらいながらタイの農業者から聞き取り調査を行っている様子を写したものである。一方、コンケン大学の学生も鳥取大学を訪問して、鳥取県の農業・農村の見学や英語授業の聴講、英語によるプレゼンテーションの実施、等の研修を行った。こうした取り組みにより、学生の国際性の涵養・強化に努めてきた。

つぎに、フードシステム科学コースでは、鳥取県琴浦町の女性グループ「やまびこサークル」との交流も始めるようになった。この交流は、当初は農業経営学分野で開始された取り組みであったが、同コースに「フードシステム科学演習Ⅰ・Ⅱ」が新たに必修科目として導入されて以降は、当該授業の一部として、コース全体としてやまびこサークルとの交流を開始することになった。具体的には、田植え作業や稲刈り作業の体験、作業後のやまびこサークルのメンバーやその家族との交流を通じて、学生に農業・農村の実態を学ぶ機会を提供してきた（写真2）。なお、交流行事には、毎年、同コース卒業生の参加もあり、現在も交流は活発に行われている。

最後に、大学院修士課程については、フードシステム科学コースの時代においても、農業経営情報科学専攻の体制を維持してきた。



写真1 タイ農業者からの聞き取り調査



写真2 田植え作業

**フードシステム科学コース（研究室の変遷）**

フードシステム科学コースの教育を担当した教員は、農林総合科学科時代（1987年4月～1999年3月）は、経営管理学講座と情報科学講座に所属していた。農林総合科学科時代の最終年度（1998年度）には、経営管理学講座8名、情報科学講座7名の総勢15名の教員が教育研究に従事していた（当時は教員のほか、学生も講座に所属）。当該年度末に樋口英夫教授が定年退職、仙北谷康講師が転出したことにより、経営管理学講座と情報科学講座の統合により設置された生物資源環境学科の農業経営情報科学講座は、1999年（平成11）4月に13名の教員でスタートした。

生物資源環境学科時代、農業経営情報科学講座は1999年（平成11）4月～2005年（平成17）3月まで設置され、同講座の所属教員は食料経済学コース学生の教育を担当した。その後、2005年（平成17）4月に行われた学科改組により、講座の統合による大規模化がはかられ、農業経営情報科学講座に

所属していた教員は（その多くは新たに設置された国際環境科学講座に所属し、2010年4月からは全員が所属）、フードシステム科学コースの教育を担当することになった。ただし、生物資源環境学科設置当初13名いた関係教員は、同学科の廃止時点では6名までその数が減少した。

2017年（平成29）4月、生物資源環境学科が生命環境農学科へ改組されたことに伴い、フードシステム科学コース担当だった教員6名は、学科改組に伴い設置された生命環境農学講座に所属し、新たに設置された里地里山環境管理学コースの教育を担当することになった。

**生物生産学・生物生産科学コースの時代**

生物生産学（1999～2004年度入学）並びに生物生産科学コース（2005～2016年度入学）は、食糧生産、遺伝育種、園芸などの生産・利用・開発と、病虫害防除などの植物保護を担う専門家や技術者の養成を目的としたコースである。20世紀以来、本

生物資源環境学科時代の教員構成

時 期	農業経営情報科学講座・国際環境科学講座所属の関係教員
1999年4月時点	松原茂昌・藤井嘉儀・中山精一・笠原浩三・堀内久太郎・佐藤俊夫・小林 一・伊東正一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・飯山昌弘（13）
2000年4月時点	松原茂昌・藤井嘉儀・中山精一・笠原浩三・堀内久太郎・佐藤俊夫・小林 一・伊東正一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・飯山昌弘（14）
2001年4月時点	藤井嘉儀・中山精一・笠原浩三・堀内久太郎・佐藤俊夫・小林 一・伊東正一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・飯山昌弘（13）
2002年4月時点	藤井嘉儀・中山精一・笠原浩三・佐藤俊夫・小林 一・伊東正一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・飯山昌弘（12）
2003年・2004年各4月時点	中山精一・笠原浩三・佐藤俊夫・小林 一・伊東正一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・大津 亨（11）
2005年4月時点	笠原浩三・佐藤俊夫・小林 一・伊東正一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・大津 亨（10）
2006年・2007年各4月時点	佐藤俊夫・小林 一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・大津 亨（8）
2008年4月～2012年3月	佐藤俊夫・小林 一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・片野洋平（8）
2012年4月～2016年3月	小林 一・古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・片野洋平（7）
2016年4月～2019年3月	古塚秀夫・能美 誠・松田敏信・松村一善・万 里・片野洋平（6）

学部に設置されていた農学科の流れを継承し、作物学、育種学、園芸学、植物病理学、応用昆虫学の講述を基礎に置き、それらの基礎実験と農場実習を通して、農業生産現場で起こっている諸問題の解決へと挑戦できる人材の育成を一貫して行ってきた。コースのコア精神である『現場主義』を学生へ浸透させるために、農学部附属フィールドサイエンスセンター（旧 附属農場）と密接に連携したカリキュラムを軸にして、土壌肥科学、植物生理学、農業機械学、畜産学などの周辺学問領域を修得した学生を輩出してきた。座学と圃場現場での体験とが、学びの両輪となるように日常的な指導が行われてきた。毎年コース学生の1/3程度は、各県の公務員試験で農業分野を受験する学生がいるのでそのことに配慮したカリキュラム設計となっている。

2年次における当コースへの分属に関して、常に定員（約40名）を超える希望者が毎年あり、これはこの20年間、学生からみて大変ニーズのあるコースとして推移してきたことを示している。当コースへ新しく所属した2年次学生を歓迎する春のイベントである『オリザ会』は、途切れることなく、鳥取市東部にある摩尼寺入口の門脇茶屋で、学部学生・大学院生・教員の分け隔てなく at home な親睦交流が受け継がれてきた（写真参照）。



オリザ会 総会 於門脇茶屋 2015年5月16日

コースの骨格となる基本科目は、「植物生理学」「園芸学」「植物育種学」「作物学」「植物病理学」「応用昆虫学」で、いずれも2年次で必修科目として修得する。また、大学4年間の総仕上げとなる「卒業論文」については、当コースでは農業作物を育て、それらの保護技術を学ぶことに主体があるので、3年生の夏には所属希望する教育研究分野を決め、「卒業論文」への足掛かりを同じ研究室で学ぶ1つ学年先輩の4年生の教えも受けながら、共に学ぶこ

とを促している。

座学中心になりがちな当コースの専門科目を補完しているのが、附属フィールドサイエンスセンターで実施している「農場実習1・2（2年次）」と「生物生産科学実習1・2（3年次）」である。これらの実践的なトレーニングを取り入れることによって、卒業後に、県農業試験場やその他、民間での専門的技術者・研究者として21世紀に課せられた問題を解くことのできる人材として活躍できる能力を育成してきた。



さらに、ラボワークの基礎も必要であるので、学生実験としては「生物生産科学基礎実験1・2（2年次）」、また様々な21世紀型スキルを多面的に身につけるために「生物生産科学英語（3年次）」「生物生産科学演習1・2（4年次）」を設定して、上記の座学や圃場実習で十分にカバーできていない、分析の実験技術やそのデータ統計処理方法、そしてサイエンス英語力+思考力の増強についてもフォローできるように努めてきた。

「卒業論文」は選択科目（10単位）として、3年次後期から1年半かけて修得する科目であるが、この20年間、当コースでは9割以上の学生が、いずれかの教育研究分野に所属し、指導教員や大学院生の日常的な助言や指導を受け、情報を整理して批判的に思考し、チームワークの下、コミュニケーション力・自己管理能力の向上にもプラス効果があった。毎年2月中旬に、農学部にある一番広い講義室において、4年生は自身の取り組んだ課題テーマについて研究成果発表を、大学院修士課程の2年次学生にあっては、研究発表と共に、学識を問う審査・口頭試験を受けることにより、大学生活の総仕上げを行ってきた。そして、毎年2月末には、後輩たちが大学生協で送別会を実施し、生物生産科学コースの

『オリザ会』がこの60年余、毎年度末に発行してきた会誌（写真参照・本号が最後の発刊となった）を受け取り、湖山キャンパスを巣立って行った。



最後の発行となったオリザ会誌（2019年2月発行）



### 生物生産科学コース（研究室の変遷）

生物生産学・生物生産科学コースの教育を担当した教員は、生物生産学講座と応用生命科学講座に所属していた。21世紀に入り、さらに時代にフィットした生物資源環境学科の整備、併せて、新旧教員の世代交代、そして、本学農学部へのミッションの一翼であり続けてきた作物生産技術と地域農業振興への貢献を目指すべく教員スタッフの整備充実が進められた。

2005年（平成17）4月に行われた学科改組により、講座の統合による大規模化がはかられ、旧農学科の流れを汲む専門領域の教員は、しだいに生物生産科学コースへと結集することになり、応用生命

科学講座の関係教員は、生物生産科学コースと本学農学部の新たな特色を打ち出すべく、遺伝学・植物生理学・分子生物学・生命科学の基礎に支えられた植物菌類資源科学コースを組み立てる教員組織へと発展解消していった。生物資源環境学科時代の所属教員の変遷について、次表に示した。

2017年（平成29）4月、生物資源環境学科が生命環境農学科へ改組されたことに伴い、生物生産科学コース担当であった教員の大部分は学科改組に伴い、設置された生命環境農学講座に所属し、新たにカリキュラム立てされた植物菌類生産科学コースの教育を主に担当することになり、農学科→生物生産学講座の「種子」は、さらなる新しい姿へと生長発達していった。

### 植物菌類資源科学コースの時代

植物菌類資源科学コース（平成17年度～平成28年度入学生）は、以下の様な教育目標を掲げスタートした。[生物学と化学に関連した基礎科目を講義と基礎演習で学びます。次に、多様な植物と菌類の利用や遺伝的な改造について講義と実験によって体験します。また、生命論理や法律を学び、生物の能力を正しく利用するためのルールを理解します。3年生後期から始まる卒業論文（選択）を通して、問題点の発掘と解決策の考案、科学的コミュニケーションとプレゼンテーションの実践的なトレーニングを行い、社会に通用する、主体的に行動できる力を身につけます。附属「菌類きこの遺伝資源研究センター」の膨大なきこの系統のコレクション、これまでの植物遺伝資源保存や遺伝子操作の経験が、ここでの教育のバックボーンとなっています。卒業後に、企業や公的機関での専門的技術者・研究者として21世紀に課せられた問題を解くことのできる人材として活躍できる能力を養います。]

植物関係の必修科目として、植物遺伝学、植物機能物質化学、資源植物学、植物バイオテクノロジー、菌類関係の必修科目として、菌類分類学、菌類遺伝子生理学、菌類栽培学を配置した。また、実験演習科目として植物菌類資源科学基礎演習、植物菌類資源科学実験Ⅰ、植物菌類資源科学実験Ⅱが開設された。コース担当教員が開設する特徴的な選択科目として、植物生理学、植物育種学、菌類きこの機能学、

生物資源環境学科・生物生産科学コース関係教員の構成と変遷

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
中野淳一										10.03 退職											
山口武視																					FSC長
田中朋之																					
辻 涉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中田 昇					農場長(2001.04~05.03)																
辻本 壽	-	-	2002.4月着任																		
富田因則																					
田中裕之																					
佐久間俊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
田邊賢二																					
田村文男																					
板井章浩																					
近藤謙介	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
竹村圭弘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
尾谷 浩																					
児玉基一郎																					
大崎久美子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
甲斐英則																					
東 政明																					
中 秀司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山名伸樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
野波和好	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森本英嗣	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FSC: 農学部 附属フィールドサイエンスセンター(旧 附属農場)。# 上記記載教員の他: 甲元啓介 教授(植物病理学、2000.03 退職)・安室喜正 教授(植物遺伝育種学、2002.03 退職) が、当コースに所属しておられましたことを付記します。																					

菌類生態学微生物学Ⅰ、微生物学Ⅱ等があり、研究室に所属してからは、植物菌類資源科学英語（必修）、卒業論文B（選択）、バイオインフォマテックス演習（選択）を履修するカリキュラムとなった。全コース共通であるが、「卒業論文」が必修科目から選択科目になったことで、卒業論文10単位の代わりに、授業科目10単位取得することができる様になり、様々な価値観の学生に対応できるようになった。本コースは、ラボワークが中心となるコースであるが、その特徴を示す意味で学生実験の内容を紹介する。2年生前期に開講した植物菌類資源科学基礎演習では、化学実験の器具の使い方に始まり、中和滴定を用いた反応速度の解析、アスピリン

合成及び薄層クロマトグラフィーによる定性分析、培地の作成と滅菌、微生物の接種と顕微鏡観察などを行った。続いて2年生後期に開講した植物菌類資源科学実験Ⅰでは、植物根系の観察、小麦の突然変異の誘発と染色体観察及びDNAマーカーによる品種識別、ジベレリンによる植物種子のアミラーゼの誘導などがテーマとして設定された。菌類の分野においては、カビやきのこの分離培養、観察、分類・同定をはじめとして、食用きのこであるヒラタケの遺伝と交配、培養及びきのこの類のrDNAの塩基配列決定を行った。微生物の実験としては、ヨーグルトの調製を行った。

植物菌類資源科学実験Ⅱでは、植物を材料とし

て、パンコムギとライムギ交配や減数分裂の観察、遺伝学的統計解析、植物ホルモンの影響調査や植物細胞の脱分化及び再分化などが行われた。また、大腸菌の形質転換やタバコ細胞へのGFP遺伝子導入など最新の分子生物学的実験技術が盛り込まれた。微生物及び菌類に関する実験では、酒造りやヒラタケの栽培及びその収量調査が行われた。

この植物菌類資源科学コースの時代の2012年（平成24）に鳥取大学が、「グローバル人材育成推



進事業」に採択されたことにより、鳥取大学農学部学生を海外で学ばせる機会を設けるためのプログラムを立ち上げることになった。まず、2014年（平成26）から、タイ国グローバルフィールド演習～

東南アジア熱帯域における菌類科学フィールドワーク～をスタートさせた。プログラム内容は、きのこ資源の発掘～活用～流通までを体系的に学びながら、語学力・コミュニケーションスキルの向上を目指す実践型プログラムを、タイ国のコンケン大学に行っている。2018年度からは、ウボンラチャタニ大学も加えて、両大学での研修としている。本プログラムには、きのこ類の採集・観察・同定に関する野外および室内実習に加え、農学に関する講義、現地の農場や研究施設見学が含まれる。グループ毎に研修で得られた成果を英語でプレゼンテーションすることを課している。また、もう1つ2015年度からは、台湾・東海大学における海外実践プログラムを開始した。こちらも、台湾・東海大学が経営している牛乳工場などの大学内の施設見学や行政院農業委員会農業試験所、烏日台湾ビール工場の学外施設の見学などを通じて、台湾農業の学修と台湾・東海大学学生との交流を深めている。これらのタイ国コンケン大学及び台湾東海大学との交流は、日本人学生の派遣ばかりではなく、2014年、2018年には、台湾東海大学約10数名、2019年には、タイ国コンケン大学8名の学生のための短期プログラムを開催し、相互交流を深めているところである。

### 応用生命科学コースの時代

応用生命科学コース（1999～2004年度入学生）の教育内容は、当時、全国に急速に普及しつつあった遺伝子解析技術をベースに、微生物や植物の研究が、農学部バイオサイエンス領域として発展してきた時代における学生教育をカバーするべく、本学農学部の旧農学科と旧農芸化学科のハイブリッド的な教育コースとして誕生発足した。当該コースの教育推進には、本学の生命機能研究支援センター（旧遺伝子実験施設や放射性同位元素実験施設）による学内向けの様々な教育研究支援体制の拡充による後押しがあったことも大変大きかった。

コース全体が、生化学を基軸にした教育カリキュラムで組み立てられ、「生物化学」「機能生化学」「微生物工学」「植物機能学」「昆虫機能学」「応用生命科学実験1～4」「応用生命科学英語」「応用生命科学演習」そして3年次後期からの「卒業論文」が必修科目として設けられていた。ラボワーク主体の実



験系の教育コースであり、2年次後期や3年次前期では週3回は、午後から「応用生命科学実験1～4」が設定されていた。コース内人数が30名前後であったことから、2～4名の小グループに分かれ、できるだけ学生自らが試薬の調製から時間をかけてでも、全てのプロセスを自らの手で実験に取り組む指導が若手教員を中心に行われていた。

大学4年間の集大成として、「卒業論文」は、当時、鳥取県民文化会館において、保護者ご家族へは発表会開催の案内状を出し、学生本人はかなりの緊張感を持って1年半にわたる実験成果を発表していた。毎年、10～20件の保護者の来場があり、発表会終了後の懇親会へも積極的に参加され、発表する学生たちにとり、長い、思い出深い1日となった。

応用生命科学コースの「遺伝子」は、授業科目の改善並びに教員の新旧交代や一部教員の担当変更がなされ、上掲の植物菌類資源科学コースへと受け継がれていった。

### 生命・食機能科学コース

現在、生命・食機能科学コースは、食品化学分野・渡辺文雄教授（前・農学部副学部長）、生物有機化学分野・小職（元・生物資源環境学科長）、天然物化学分野・石原亨教授（現・生物資源環境学科副学科長）、有機化学分野・一柳剛教授（現・農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター長）、生命機能化学分野・有馬二郎教授（現・生命・食機能科学コース長）、栄養科学分野・藪田行哲准教授、生体制御化学分野・岩崎崇准教授、生物活性化学分野・上野琴己講師、食品機能学分野・美藤友博助教、の9名の教員で構成されている。最終学年33名の教育にあたっている。当コースでは、種々の生命活動を司る多様な生理活性物質の発見とその機能解析を通して、食料生産・農作物保護と食品開発・食品分析などの「化学と生物」に係る教育・研究を担当している。

ここで、生命・食機能科学コースの歴史・沿革を辿ってみたいと思う。

小職は、1997年（平成9）5月に、当時の農学部農林総合科学科資源利用化学講座に講師として着任した。資源利用化学講座は、応用微生物学分野〔濱崎徹教授・中島廣光助教（現・鳥取大学学長）〕、植物栄養学分野〔山内益夫教授（元・鳥取大学副学

長）・山田智助手〕、生物有機化学分野〔木村靖夫教授〕、土壌学分野〔本名俊正教授（元・鳥取大学理事）・山本定博助手（元・鳥取大学副学長）〕、資源環境化学分野〔藤山英保教授（元・鳥取大学副学長）〕、生物化学分野〔山崎良平教授・能田健助教〕で構成されていた。

1999年度（平成11）の改組（農林総合科学科から生物資源環境学科へ）に伴い、生産環境化学講座が開講された。生産環境化学講座は、植物栄養学分野（山内益夫教授・山田智助手）、生物有機化学分野（木村靖夫教授・小職）、土壌学分野（本名俊正教授・山本定博助手）、生物環境化学分野（藤山英保教授）、応用環境微生物学分野（中島廣光教授）で構成された。後に、岡真理子助手を生物環境化学分野に、作野えみ助手を応用環境微生物学分野に迎えて、教員10名の体制となった。この間、山内益夫教授の退官に伴い、真鍋久教授を植物栄養学分野に迎えた。

2005年（平成17）にはミニ改組が行われ（学科は変わらず）、生産環境化学講座から生命圏環境化学コースへ改変された。生命圏環境化学コースは、植物栄養学分野（真鍋久教授、山田智助手）、生物有機化学分野（木村靖夫教授・小職）、土壌学分野（本名俊正教授・山本定博助教）、生物環境化学分野（藤山英保教授・岡真理子助手）、生物化学分野（山崎良平教授・一柳剛講師）、応用環境微生物学分野（中島廣光教授・作野えみ助手）で構成された。教員12名の体制で教育・研究にあたった。その後、真鍋久教授の転出に伴い、新設された食品科学分野に渡辺文雄教授を迎えた。追って、藪田行哲助手を食品科学分野に迎えた。その後、森信寛教授（元・連合農学研究科副研究科長）、有馬二郎講師を迎えた。

2009年（平成21）より生命・食機能科学コースが誕生し、森信寛教授・山崎良平教授・中島廣光教授・渡辺文雄教授・小職・一柳剛准教授・石原亨准教授・有馬二郎講師・藪田行哲助教の9名で教育・研究にあたることとなった。その後、3名の教授がご退官となり、岩崎崇助教・上野琴己講師・美藤友博助教を迎え、現体制の基盤が構築された。

時代の変遷と共に教育・研究組織も姿を変え、2017年度（平成29）の改組（生物資源環境学科か

ら生命環境農学科へ)に伴って新設された「農芸化学コース」に、生命・食機能科学コース9名の教員が移行した(農芸化学コースは教員15名)。小職もあと8年余りで定年退職を迎える。生命環境農学科農芸化学コース所属の農学部教員として、本農学部の発展に微力ながら寄与できれば、と考える次第である。



上の写真は1999年(平成11)3月 生物資源環境学科 生産環境化講座の卒業記念写真である。下段中央左へ山内先生・山崎先生・小職(河野)・山田先生、下段中央右へ本名先生・能田先生・山本先生。木村先生・藤山先生は出張につきご欠席であった。

### 環境共生科学コースの歴史

環境共生コースは生物資源環境学科の改組に伴い2005年(平成17)4月に発足したが、その母体となったのは旧生存環境学コースと旧森林科学コースである。

生存環境コースは、人類の生存にとって必要不可欠な『土』、『水』、『緑』の保全・整備により、持続性のある生存環境の場の創生とその有効利用ならびに生産技術に関する理論と応用について教育を行い、国の内外を問わず活躍できる人材を育成することを目的とし、①「農業用水の確保と管理」、「農地・施設の整備と保全」といった安定的な食糧生産に不可欠な農業生産基盤の整備・保全、②「エネルギーの農業利用」、「農作業の省力化」、「生産物の調製・加工技術」など生物生産作業の快適化につながる生産技術の確立、③「水質汚濁」、「沙漠化」、「塩類集積」、「土壌侵食」といった環境劣化の防止と修復、④生態系と調和のとれた豊かな農村空間の創生、の4つを主題とした専門教育を実施し、それによって幅広い知識と確たる倫理観を有し、高い専門性を備えた人材を育成することを教育目標としていた。いわゆる農業工学系の技術者教育を担う教育プログラ

ムであり、日本技術者教育認定機構(JABEE)に対応可能な、本学部で唯一の教育プログラムであった。

森林科学コースは、森林の環境、育成、利用などに関する専門教育を行い、森林管理や林業に関わる技術者を養成することを目的としていた。特徴ある科目としては、1週間程度の連続したいくつかの野外実習が挙げられる。これは主に岡山県真庭市にある農学部附属蒜山演習林で行なわれ、学生たちは文字通り同じ釜の飯を食いながら、保全から生産、利用まで、さまざまな側面から森林について学んだ。蒜山の森を活用する教育の伝統は、少しずつ形を変えながらも現在まで引き継がれ、鳥取大学農学部の特徴ある教育内容の1つとなっている。

環境共生科学コースは、生存環境学、森林科学両コースの教育理念を継承しつつ、両者を融合した新たな専門教育を目指したものであり、20世紀末以降、折から地球温暖化や生物多様性などの環境問題が顕在化する中、自然環境との共生を学ぶための枠組みとして新設された。本コースは「人類と自然の持続的共生を図ることを目的に、森林地帯から田園地帯に至る流域全体に関わる開発・管理・保全・修復に関する理論と技術を学び、生存基盤の計画、開発、保全、管理、設計のできる人材を養成する」ことを目的とし、「人類と自然環境の持続的共生」をキャッチフレーズとして、環境資源としての水・土・緑に関する専門知識を修得することを目標に教育を実施してきた。より具体的には、『林地、農地、砂地、湿地及び流域を対象』にして、その開発・管理・保全・修復を行うために必要となる『手法としての水・土・緑の理論と技術』を教育するというを基本方針としており、技術志向が明確にされている。そして学生には、技術者の基本として、対象とする課題を見つめる手法を理解し、その課題を解決するためのノウハウを身に付けることを求めてきた。

本コースでは学生の資質に合わせた個性重視の技術者教育を行うため、環境共生科学としての共通科目を修得した後、主な対象領域を田園環境と森林環境とに大別し、それぞれに関する専門分野を修得する仕組みとなっている。また、理論と技術を総合的に学修し、実践可能なレベルまで到達するよう実験・実習を充実させていることも特徴である。田園環境を中心とした教育プログラムは地域環境工学ブ

プログラムと呼ばれ（森林環境は一般プログラムと称した）、JABEEより、技術者教育プログラムとしての認定を受け、当該プログラムを修了した学生は卒業と同時に修習技術者となり、所定の手続きを経ることで技術士補の資格が自動的に与えられることとなった。

JABEEプログラムには有効期限があり、延長する場合は再審査を受ける必要があるが、本学部では延長しないことが機関決定されたため、2008年（平成20）入学生から2つのプログラムを統合した。

コース発足5年目の中期にあたる2010年（平成22）のカリキュラムを見ると、必修科目としては「キャリアディベロップメント」、「インターンシップ」、「環境共生プレゼンテーション」、「測量学Ⅰ、Ⅱ」、「測量学実習」、「技術者倫理」、「航空測定学」が設定されていて、田園環境系から森林環境系を通して共通する知識習得のための基盤的科目に「キャリアディベロップメント」や「技術者倫理」など、学生に技術者の基礎的な心構えを教育する科目を加えた構成となっている。またコースとして優先的な履修を求める選択必修としては、「応用数学」、「土壌学」、「土壌物理学」、「農林気象学」、「水文学」、「地形・地質学」、「樹木学」、「木材組織学」、「景観生態学」、「造園学」、「土質理工学」、「水理学」、「構造力学」、「環境図学」、「エネルギー利用学」が設定されているが、これらは田園環境系、森林環境系それぞれの基礎として重要な科目であった。さらに選択科目には、生存環境学から引き継いだ工学系の科目と、森林科学から引き継いだ生態学や生理学などの基礎科学も含む環境管理系の科目が開講されていて、広く水・土・森にわたる自然環境を管理制御するための技術者を、育成しようとしていたことがわかる。一方、本コースは『手法としての水・土・緑管理の理論と技術』を主たる教育方針としていたため、森林科学などが持っているような社会科学的な科目はほとんど見られなくなっている。

自然環境の管理や制御に関わる技術者の育成という目的を受けて、環境共生科学実習や森林環境学実習など、実習や見学を行う科目が多く設けられたのも、本コースの特徴である（写真参照）。測量士補や樹木医補などの資格取得も、本コースの教育目標の一つとなっている。例えば2005年（平成17）に

創設された樹木医制度への対応として、本コースでは科目を整備して「樹木医補資格養成機関」認定校となっており、修了者は樹木医資格取得のステップである樹木医補を取得できる。本学卒業生の樹木医補は、2004年（平成16）から2017年（平成29）4月の間に116名が認定された。

本コースは2017年度の学科改組によるコース再編で、新設された国際乾燥地農学コースと里地里山環境管理学コースに分かれて整理された。田園環境系は主に前者に、森林環境系は後者に合流し、それぞれのカリキュラムも新コースに引き継がれることとなった。



環境共生科学実習



森林環境学実習



環境共生コースの対象領域（2010年コースガイダンスより）

### 環境共生科学コース（研究室の変遷）

環境共生科学コースの教育を担当した教員は、農林総合科学科時代（1987年4月～1999年3月）は、森林生産学講座、生存環境科学講座、生産環境工学講座に所属していた。森林生産学講座は、造林学、森林計画学、林政学、森林利用システム学（1995年までは森林利用学）、林産科学（同じく林産学）の5分野から構成されていた。また、生存環境科学講座は、環境保全学、地域環境計画学（1995年までは農村環境計画学）、環境樹木学（同じく環境林学）、環境評価学、緑地防災学（同じく水土保持学）、地域論地理学（1995年～）の6分野で構成されていた。さらに生産環境工学講座には、地域水利用学、地域基盤工学、生物生産機械学、生物生産システム工学の4分野があった。

講座からコースへの軽微な名称変更を経て、1999年（平成11）に農林総合科学科は生物資源環境学科へと改組された。これに伴い、森林生産学コースと生存環境科学コースの環境樹木学、環境評価学、緑地防災学教育研究分野は森林科学コースを編成し、生産環境工学コースと生存環境科学の環境保全学、地域環境計画学教育研究分野は生存環境学コースを編成することとなった。なお、この際に環境保全学教育研究分野が地圏環境保全学分野に改称された。

その後、2005年（平成17）4月の改組で、森林科学コースと生存環境学コースが合流し、水・土・森の持続的な自然環境管理技術を学ぶ環境共生科学コースとして新設された。2010年（平成22）当時をみると、本コースには、水利用学、水利施設工学、環境木材科学、造林学、景観生態学、森林生態系管理学、生態工学、森林利用システム学、農林制御工学、水土環境保全学、水利施設機能学、緑地防災学、水圏環境評価学、地圏環境保全学の14の教育研究分野が置かれている。

2017年（平成29）4月、生物資源環境学科が生命環境農学科へ改組されたことに伴い、環境共生科学コースの教員のうち、森林環境系を中心とする教員は新たに設置された里地里山環境管理学コースに、また田園環境系の教員は国際乾燥地農学コースにおいて教育を担当することになった。

### 国際乾燥地科学コース

#### 砂地・乾地農学サブコースの創設

1999年度、生物資源環境学科内に実践農学コースが新たに創設され、コース内にはさらに、農業技術サブコース、砂地・乾地農学サブコース、自由選択サブコースの3つのサブコースが設けられた。実践農学コースは、農林業の現場を目指す学生を養成することを目的としており、砂地・乾地農学サブコースは、乾燥地を対象とした国際人養成を教育目標に立て、農学実習を海外で行うなど、他に例を見ない教育を行った。つまり、作物生産にとって劣悪な条件を有する砂地や乾地も、農業技術の導入によって生産性の高い農地となる。その生産性を維持した上、永続的な農業を確立するには、生物学、化学、物理学、地学などの基礎とともに作物学、園芸学、灌漑排水学、気象学、林学、環境科学、環境保全学、生物生産機械学、経済学などの多岐にわたる専門教育および総合的な知識と技術を必要とする。そこで、講義や実験に加えて、現場での実習を通じて幅広い知識と技術を習得することとした。砂地・乾地農学サブコースの定員は10名で、各自でチューターを決め、自身の関心や興味に基づいた多様な学修をした。

1999年度入学生用カリキュラムによると、専門科目の必修科目が30単位であり、具体的には、「土壌学」、「砂地・乾地環境ストレス学」、「造林学」、「農業経済学概論」、「農場実習Ⅰ」、「圃場管理実習Ⅰ」、「果樹園芸学Ⅰ」、「蔬菜園芸学」、「作物機能学」、「植物栄養生理学」、「生物生産機械学Ⅰ」、「作物管理学」、「砂地園芸学」、「地圏環境保全学」、「土壌圏環境科学実験」および「生物環境評価学実験」などが設けられた。実験科目は、主担当教員を中心に行われたため、土壌肥料関係の学生実験が主であった。選択科目としては、多彩な専門科目が44単位であったが、「卒業論文」も選択科目とし、学生の主体性を重んじるこれまでと大きく異なるカリキュラムであった。

選択科目「砂地・乾地農学実習」（3年次・5単位）は所属学生のほぼ全員が受講し、夏休み期間中（8月～9月）に8週間実施した。実習は、メキシコ北西部生物学研究センター（CIBNOR）において、現地スタッフの全面協力の下、行われた。実習終了

時には、英語のプレゼンテーションにより、実習で学んだことを現地関係者に披露した。

「卒業論文」は選択科目であったため、4年次の年度末には「学修成果発表会」として、卒業論文で取り組んできた研究成果のほか、海外において長期間ホームステイを行って学んだことなど、学生生活で学修したことについて発表を行い、他コースとは異なる特徴的なカリキュラムであった。

### 国際乾燥地科学コースへの編成

砂地・乾地農学サブコースは、2005年度入学生より、生物資源環境学科内において、発展的な形で再編成された。つまり、鳥取大学に入学する学生の乾燥地農学に対する需要が高いことを背景に、定員28名の国際乾燥地科学コースに発展した。当初は、主担当教員3名、副担当教員12名であったが、教員の新規採用などにより、2007年度には8名の専任教員がコース分属学生の教育にあたることになった。

国際乾燥地科学コース(2006～2016年度入学生)は、鳥取大学の歴史ある乾燥地研究から得られた知見と技術をベースに国際的に活躍できる人材の養成を教育目的に設置され、乾燥地における持続的農業生産、農産物流通、砂漠化対処、砂漠緑化および環境保全に関する技術の習得を目標としている。

2005年度入学生用カリキュラムによると、専門科目の必修科目は、「土壌学」、「植物栄養生理学」、「植物環境ストレス学」、「水利用学」、「国際農村開発学」、「国際コミュニケーション」、「農場実習」、「国際乾燥地科学実験」などの20単位であるが、そのうち、「国際コミュニケーション」と「国際乾燥地科学実験」はそれぞれ4単位とし、より充実したカリキュラムとした。「国際コミュニケーション」は、ネイティブの教員による、より実践的な講義を行い、「国際乾燥地科学実験」は、生物系、化学系、物理系、地学系の実験カリキュラムとし、幅広い実験内容とした。また、選択科目は61単位とし、幅広い科目の中から取得できるようにした。選択科目のうち、「国際乾燥地科学演習」ではプレゼンテーション演習やディスカッション演習などを取り入れることにより、他者とのコミュニケーションと協働した実践力の向上を行った。また、「国際乾燥地農学実習」は「砂地・乾地農学実習」よりも実施時期

を早め、2年次の春休み期間中(2月～3月)とし、4週間とした。コース学生数が1学年28名となったことから、実習は、CIBNOR(メキシコ)の他にタイのウボンラチャタニ稲作研究センターとコンケン大学農学部においても実施することとし、学生はメキシコかタイのどちらかに参加することとした。「国際乾燥地農学実習」は選択科目ではあったが、コース学生のほぼ全員が参加した。現地では、大学で学んだ乾燥地農学に関する知識をもとに、農業実習や農地見学を通して、乾燥地の現場において実践力を鍛えることを目的として行った。実習終了時のプレゼンテーションは、メキシコでは現地では使



国際乾燥地農学演習(2006年9月)



国際乾燥地農学実習(2008年3月)



外国人教員による授業の様子

用されているスペイン語、タイでは、英語とした。そのことにより、参加者の多くは、語学やコミュニケーションの重要性を認識するとともに、海外における農学の幅広い知見を得ることが出来た。そしてさらに、農学をより身近なものとして興味を持ち、将来に対する目的意識が明確となることにより、3年次以降の学習により意欲が向上することとした。これらは、異文化、多言語、異環境下において、フィールド重視の実践教育とともに、厳しい自然、社会環境での高い国際活動能力と多様な文化を受容できる国際感覚を習得させ、心身ともに強く国際通用性のある人材を育成することとした。そし



国際乾燥地農学実習（メキシコ）



国際乾燥地農学実習（タイ）



保護者の方を招待して実施した卒業論文発表会

て、「卒業論文D」は、コース学生のほぼ全員が受講し、年度末の卒業論文発表会では、保護者の方も招待し、取り組んできた研究成果について発表を行った。同コースの学生は、卒業論文テーマとして、自然科学から社会科学まで様々なアプローチにより取り組むことにより、乾燥地科学について学んだ。卒業生の中には、海外留学を経験する者や、就職まもなく海外赴任を経験する者も多くいる。

大学院においても、2009年度より、大学院農学研究科（修士課程）に国際乾燥地科学専攻が設けられた。この専攻においては、農学部国際乾燥地科学コースの所属教員と乾燥地研究センターの所属教員が、世界の乾燥地研究機関と連携しながら教育と研究を行うこととした。そして、2017年度の大学院編成により、持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻となり、「一般コース」と「特別コース」の2つの教育コースを設置した。「特別コース」では、世界のトップサイエンティスト（招聘教授）による先端研究の講義を取り入れるとともに、英語のみで教育・研究指導を行い、より国際的に活躍できる人材の育成に取り組むとともに、留学生へ対応している。

大学院連合農学研究科（博士課程）においても、国際乾燥地科学専攻の教育研究を設けており、わが国で唯一、学部から博士課程まで、乾燥地科学について一貫した教育課程を提供することとなった。

### 国際乾燥地科学コース（研究室の変遷）

国際乾燥地科学コースは、2005年度の生物資源環境学科の編成により新たに設置されたが、設置当初のコース主担当教員は、岩崎正美教授（生物生産機械学分野）、本名俊正教授（土壌学分野）、藤山英保教授（乾燥地環境化学分野）の3名のみであった。そしてまもなく、岩崎正美教授と本名俊正教授が大学理事職へ転出することとなったが、2006年度より遠藤常嘉助教、2007年度より安延久美准教授、西原英治准教授、衣笠利彦助教が加わり、さらに、生命圏環境化学コースより山本定博教授、山田智准教授が配置換えとなった。そのことにより、2005年度入学生が卒業論文研究に取り組む際には、7名の教員が卒業論文の研究指導を行うこととなった。さらに、2012年度より国末達也教授（環境汚染物質化学分野）が転入され、8名の教育研究指導体制

となったが、国末達也教授は2013年度末に転任した。そして、2014年度末に藤山英保教授が定年退職したのち、2015年度より、外国（エチオピア）人教員である Asres Elias Baysa 助教が着任した。

以上の変遷を経て、2019年度における国際乾燥地科学コース所属教員の研究分野は、以下の7分野である。

- ・国際農業普及学分野（Asres Elias Baysa 助教）：アフリカにおける農村開発介入プログラムを利用した農業普及活動が、農業生産性、農業技術効率および女性への権限委譲に与える影響を分析している。
- ・乾燥地環境資源学分野（遠藤常嘉教授）：乾燥地域における適切な農地管理法を確立するため、灌漑に伴う土壌中の塩類動態および土壌塩性化・ソーダ質化の機構解明を目指している。また、食品廃棄物や家畜排泄物を再利用し、土壌改良資材としての活用を検討している。
- ・乾燥地緑化保全学分野（衣笠利彦准教授）：乾燥地という厳しい環境において植物がどのように生きているのか、また人間活動が植物にどのような影響を与えているのかを明らかにし、乾燥地生態系の保全や将来変化の予測に貢献することを目指している。
- ・乾燥地作物栽培学分野（西原英治教授）：国内外問わず、薬用植物、資源作物、希少作物など機能性を有している多種多様な作物を栽培学的に扱っている。現地実証圃場を含む様々なアプローチ（栽培法）から栽培暦を作成し、持続可能な環境に優しい産地化を目指す栽培学全般に関わる教育研究を行っている。
- ・国際農村開発学分野（安延久美教授）：開発途上国、特に東南アジアの農業・農村開発問題を、農業経営学を中心とした社会科学的アプローチで解決・解釈を行っている。農業技術の社会経済的役割や、農村の組織化と農村開発の関係などを明らかにすることを、主な教育研究のテーマとしている。
- ・植物栄養学分野（山田智教授）：土壌-水-大気-植物系として植物を位置付けている。乾燥や塩害などのストレス下において、植物が受ける障害や耐性の仕組みを理解し、収量や品質を向上させる栽培法を提案している。

- ・環境土壌学分野（山本定博教授）：土壌は地球上の生命の基盤であるが、人間がかける圧力により急速に劣化している。この地球の宝物である土壌との適切かつ持続的な接し方を探っている。

国際乾燥地科学コースの担当教員7名は、2017年（平成29）4月の生命環境農学科への学科改組に伴い、国際乾燥地農学コースの教育研究を担当することになったが、2019年度末までは、国際乾燥地科学コースの教育研究を兼任した。

（本文中の職階は、当時のものを表す）



土壌水分データの収集（ヨルダン）



植物の光合成測定（メキシコ）



土壌断面調査（メキシコ）

## 生命環境農学科

### 生命環境農学科の概況

#### 生命環境農学科への再編成

生命環境農学科は、学内の農学部と地域学部にまたがる学部横断的改組のなかで、2017年（平成29）4月に生物資源環境学科の組織再編成により誕生した。2005年（平成17）に生物資源環境学科への再編以降も、農林業を取り巻く社会情勢が変化を遂げ、農学に期待される役割が高度化・複雑化するなかで生命科学や環境科学の最新成果を取り込んだ教育・研究の展開をはかるため、生物資源環境学科を発展的に解消して、生命環境農学科を設置することになった。

生命環境農学科では、生命環境農学講座の1大講座制とし、改組前には地域学部の地域環境学科に所属していた教員9名も加わり、多様な教育研究が行える体制が整備された。なお、教員の農学部への異動が行われたことから、生命環境農学科の学生定員は、生物資源環境学科時代の200名から20名増えて、220名となった。

#### 教育コースの概要

教育コースは、生物資源環境学科の6コースを再編成して、①国際乾燥地農学コース、②里地里山環境管理学コース、③植物菌類生産科学コース、④農芸科学コースの4コースに再編成された。生物資源環境学科の時代と同様、学生は2年次前期にいずれかの教育コースに所属する。

##### (1) 国際乾燥地農学コース

乾燥地を中心とした発展途上地域には、水資源の制約など、厳しい自然に起因する農業生産の問題、そこに暮らす人々の生活改善問題、人々の営みにより発生する環境劣化問題、等が存在しており、そうした問題の解決に貢献するため、本コースでは関連のある自然科学分野や社会科学分野の専門的知識を幅広く修得して、問題の本質を見抜く力を培い、計測技術や評価手法の修得を通じた問題解決能力の醸成、解決方法の議論、協働実践力を養う教育を行う。

##### (2) 里地里山環境管理学コース

自然環境と人の働きかけ（農林業）との相互作用によって生み出された二次的自然環境であり、かつ貴重な環境資源である里地里山の持続的な保全と利用のためには、里地里山における適切な人の営み（農山村経営）が維持される必要がある。こうした観点にもとづき、本コースでは里地里山の環境資源を自然科学的な見地から正しく理解し、その活用法を学ぶとともに、社会科学的な見地から地域振興に結び付けていく手法を修得する。また、地方創生に貢献できる人材の養成を目指して、地方自治体との連携を密にして、地方創生の現場における演習・実習による実践力を重視した教育を行う。

##### (3) 植物菌類生産科学コース

農業生産を永続させていくうえでは、それに関わる基礎的な知識・技術を修得し、食料生産、遺伝育種、園芸などの生産、利用、開発と、病害虫防除などの植物保護を担う専門家や技術者が必要不可欠である。また、菌類の多様性を理解するとともに、生命科学の知見や技術を駆使して、その遺伝資源を高度に利活用することで、人類が直面する食料・健康問題、地球が抱える環境問題への農学分野からの貢献が可能となる。そこで、本コースでは、附属フィールドサイエンスセンターにおける生産実習や附属菌類きのこ遺伝資源研究センターが保有する膨大なきのこ類菌株コレクションの保存活用の経験を教育のバックボーンとして、生産現場で活躍できる専門家・技術者を養成する教育を行う。

##### (4) 農芸化学コース

生命のしくみを個体レベルから分子レベルで解明すること、生命活動をつかさどる多様な化学物質の発見やその機能の利用を目的として、食料生産・作物保護と食品開発・食品分析など、生物学と化学の知識を基本にした農芸化学領域の理論と技術について学修する。本コースでは、ラボラトリー科学的手法の体系的な講義と豊富な経験・実習を通じて、人類の生存やくらしの基盤向上に関わる現代的課題について対応できる人材を養成する教育を行う。

なお、コース担当教員からみた生物資源環境学科時代の6教育コースと生命環境農学科の4教育コー



スとの関連性は以下の通りである（括弧内の数字は生命環境農学科発足時点での地域環境学科からの異動教員数）。

[1. 国際乾燥地農学コース]

国際乾燥地科学コース、環境共生科学コース（農業土木学系）、地域学部地域環境学科（3名）

[2. 里地里山環境管理学コース]

環境共生科学コース（森林科学系）、フードシス

テム科学コース、地域学部地域環境学科（5名）

[3. 植物菌類生産科学コース]

生物生産科学コース、植物菌類資源科学コース

[4. 農芸化学コース]

生命・食機能科学コース、生物生産科学コース、植物菌類資源科学コース、地域学部地域環境学科（1名）

## 獣医学科

### 教育体制

鳥取大学農学部獣医学科における20年間（1994年度（平成6）～2013年度（平成25））の動向：「教育体制」について

#### 1. 教育組織の変遷

1980年度（昭和55）に獣医公衆衛生学講座が増設されて獣医学科の教育体制は9講座となり、この教員組織は2003年度（平成15）まで継続した。2003年度（平成15）には小講座制から大講座制となり、9講座は基礎獣医学、病態・予防獣医学および臨床獣医学の3学科目に改組された。2005年度（平成17）には獣医生化学、応用動物学、実験動物学、獣医感染症学、獣医神経病・腫瘍学、獣医繁殖学および獣医臨床検査学が増設され、15教育研究分野となった。さらに2006年度（平成18）には獣医画像診断学教育研究分野が、2008年度（平成20）には獣医寄生虫病学および獣医薬物治療学の各教育研究分野がそれぞれ増設された。2010年度（平成22）には獣医衛生学教育研究分野が増設され、計19教育研究分野体制となった。2013年度（平成25）には共同獣医学科が設置されることに合わせて基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学および臨床獣医学の4学科目体制となった。

#### 2. 獣医学科におけるカリキュラムの変遷

1984年度（昭和59）に学部教育が4年制から6

年制へ移行したことに伴い、すでにカリキュラムは全面的に改訂されていた。1994年度（平成6）のカリキュラムでは、一般教養科目と専門基礎科目の合計は47単位以上、専門科目は必修123単位、選択科目が12単位以上であり、総計で182単位以上の取得が卒業要件となっていた。6年制への移行に伴い、専修科目の見直しが行われた結果、選択科目として、組織学研究法、生殖細胞機能論、反芻胃消化動態論、伴侶動物論、野生動物医学概論、臨床総合実習、食品衛生学演習、病態科学演習、生体機能学演習が開講され、いわゆるアドバンスト教育が始まった。

2005年度（平成17）に新たに7分野が増設されたことに伴い、2006（平成18）～2007（平成19）年度において、神経病・腫瘍学、実験動物学、環境衛生学、臨床検査学、画像診断学の講義および実習（必修）、さらに病理学ケーススタディー（選択）などが新たな授業科目として開講された。同時に修得単位数も見直され、全学共通科目が41単位以上、専門科目は必修科目が133単位、選択科目が8単位となり、総計182単位以上の取得が卒業要件となった。

2013年度（平成25）に共同獣医学科が発足するのに伴い、カリキュラムは全面的に改訂された。その背景にはモデル・コア・カリキュラムの導入があった。これは、近年急速に拡大した海外への渡航や畜産物の移動などのグローバル化に伴い、獣医学分野においても国際通用性、食品の安全確保、人獣共通感染症への対策、小動物を主体とする獣医療サービスの多様化、産業動物獣医師の人材確保など、社会的ニ-

ズに対応する方策として、2011年度（平成23）に「全国大学獣医学関係代表者協議会」が公表したものである。モデル・コア・カリキュラムでは、講義および実習科目が細分化され、それぞれに一般目標と到達目標が明記されており、全国的にこれらの水準以上の教育を行うことが義務づけられた。

2013年度（平成25）に開設された新カリキュラムでは、一般教養科目が43単位以上、専門教育科目のうち必修科目144単位、選択科目4単位以上であり、合計191単位以上を習得することが卒業要件となった。また、それまでは前期および後期の2学期制であったが、2013年度（平成25）からクォーター制を導入し、7回の講義で1単位を習得できるようになり、専門教育科目の内容が細分化された。特に臨床系科目においては、それまでの内科学、外科学等を臓器別に再編し、さらに、麻酔学、眼科学、臨床行動学、馬臨床学など、授業内容を反映した科目名の授業が新たに開講された。実習では、より実践的な教育を重視したことにより、総合参加型臨床実習が新たに開設され、附属動物医療センターを受診する動物を対象に、実際の診療に学生が参加する実践形式の実習が導入された。ただし、この総合参加型臨床実習の受講には4年次で共用試験を受験し、合格することが必須条件となった。

### 3. 大学間教育連携の締結

社会的ニーズの多様化に対応するためには、単独の大学で教育を推進するよりも、複数の大学がそれぞれの特色を生かしながら協働して教育を行う仕組みが全国的に提案されてきた。鳥取大学獣医学科は、岐阜大学および京都産業大学と連携し、文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に申請し、2009年度（平成21）から2011年度（平成23）の3年間にわたり「獣医・動物医科学計教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」プロジェクトを推進することとなった。このプロジェクトは3年間の時限付きであったが、プロジェクト期間の終了後も3大学の自助努力により継続実施された。

連携教育の特徴は、地理的に離れた3大学が協働して授業を提供することにあり、それを実現するためには従来の対面式授業では対応できなかった。そ

こで新たに導入された教育方法として、遠隔講義システムが導入された。これは多地点の講義室を衛星通信システムで接続し、大容量のデータを高速通信することで、高画質の画像、動画等の視覚的教材を有効活用するとともに、音声データも相互通信することで、リアルタイムに質疑応答を可能とするシステムである。さらに、講師の音声と画像データは随時コンピューターに保存され、いつでも再生あるいはDVDへの複製が可能となったことから、いわゆる“e-learning”が確立されることとなった。

教育連携では、遠隔講義の他に学生移動型、教員移動型の実習も取り入れることで、学生は、それまで実施されていなかった専門性の高い実習を受講することが可能となった。このように、授業形式そのものが多様化し、学生と社会のニーズに対応できるシステムが構築されたことにより、プロジェクトを通じて得られた教育システムのノウハウは、後に設置された共同獣医学科の教育推進に大きく貢献した。

## 研究分野の変遷

鳥取大学農学部獣医学科の1993年度（平成5）より2012年度（平成24）までの20年間について概要を紹介する。

### 1. 研究分野の変遷

各研究室の変遷を表1に示した。1993年度の段階では9講座であったが、2002年度（平成14）に改組が行われ、それぞれの教育研究分野を基礎獣医学（4教育研究分野）、病態・予防獣医学（3教育研究分野）、臨床獣医学（3教育研究分野）の3学科目に区分された。その後、2005年度（平成17）に5教育研究分野、2006年度（平成18）に1教育研究分野、2008年度（平成20）に2教育研究分野、2010年度（平成22）に1教育研究分野が新たに開設され、計19教育研究分野となった。以下に各研究室の人員の変遷を記す。

#### 1) 家畜解剖学（後に名称が獣医解剖学に変更）

家畜解剖学の1993年時の教員は、教授：上原正人、助教授：北川浩、助手：今川智敏だった。この人員は1998年度まで継続し、1999年度に北川先

生が他機関に転出され、2000年度に今川先生が助教授に昇任された。2008年度に今川先生が本学獣医学科獣医画像診断学に移動、保坂善真准教授が赴任された。

#### 2) 家畜病理学（後に名称が獣医病理学に変更）

家畜病理学の1993年時の教員は、教授：梅村孝司、助教授：島田章則、助手：粟倉毅だった。1995年度に粟倉先生が他機関に転出され、1997年度に森田剛仁先生が助手として赴任された。1998年度に梅村教授が他機関に転出され、島田先生が教授に昇任された。2001年度に澤田倍美先生が助手として赴任された。2005年度に森田先生が助教授に昇任され、澤田先生は他機関に転出された。その後、2012年度まで人員変更はなかった。

#### 3) 家畜生理学（後に名称が獣医生理学に変更）

家畜生理学の1993年時の教員は、教授：原田悦守、助教授：七條喜一郎、助手：竹内崇だった。この人員は2004年度まで継続し、同年度末に原田先生、七條先生が退官、2005年度に渋谷泉先生が教授として赴任され、竹内先生が臨床検査学の助教授として移動された。2006年度に北村直樹先生が助教授として赴任され、その後2012年度まで人員変更はなかった。

#### 4) 家畜薬理学（後に名称が獣医薬理学に変更）

家畜薬理学の1993年時の教員は、教授：竹野一、助教授：斎藤俊之だった。1996年度末に竹野先生が退官され、1997年度より佐藤宏先生が教授として赴任された。2008年度末に佐藤先生が退官され、2009年度より太田利男先生が教授として赴任された。同年度末に斎藤先生が退官され、2010年度に高橋賢次先生が准教授として赴任された。

#### 5) 家畜微生物学（後に名称が獣医微生物学に変更）

家畜微生物の1993年時の教員は、教授：坪倉操、助教授：實方剛だった。1994年度末に坪倉先生が退官され、2000年度に大槻公一先生が獣医公衆衛生学より移動された。同年度に村瀬俊之先生が助教授として赴任された。2005年度に實方先生が獣医感染学に移動され、同年度末に大槻先生が他機関へ転出された。2007年度に村瀬先生が教授に昇

任され、2008年度に尾崎弘一先生が助教として赴任された。

#### 6) 家畜外科学（後に名称が獣医外科学に変更）

家畜外科学の1993年時の教員は、教授：松橋皓、助教授：南三郎、助手：岡本芳晴だった。1996年度末に松橋先生が退官され、1999年度に南先生が教授に昇任され、岡本（芳）が助教授に昇任した。2000年度に宮武克行先生が助手として赴任されたが、2002年度末に退官された。2003年度に岡本（芳）は附属動物病院に教授として移動した。2005年度に岡村康彦先生が助手として赴任されたが、2008年度末に他機関に転出された。2010年度に大崎智弘先生が准教授として赴任された。

#### 7) 家畜内科学（後に名称が獣医内科学に変更）

家畜内科学の1993年時の教員は、教授：籠田勝基、助教授：山我義則だった。1995年度末に山我先生が退官され、1996年度に佐藤耕太先生が助手として赴任された。1997年度に日笠喜朗先生が助教授として赴任された。1999年度末に籠田先生が退官され、2000年度に日笠先生が教授に昇任された。2002年度に佐藤先生が講師に昇任された。2004年度に辻野久美子先生が助手として赴任された。2005年度末に佐藤先生が他機関に転出され、2006年度に辻野先生が獣医・神経病腫瘍学に講師として移動された。2007年度に松鶴彩先生が助教として赴任され、2009年度に准教授に昇任された。2011年度末に松鶴先生が他機関に転出され、2012年度に原田和記先生が准教授として赴任された。

#### 8) 獣医公衆衛生学

獣医公衆衛生学の1993年時の教員は、教授：大槻公一、助教授：熊澤教眞だった。1994年度末に熊澤先生が他機関に転出され、1995年度に福田啓子先生が本学教養部より移動された。1997年度に伊藤壽啓先生が助教授として赴任された。1998年度に福田先生が実験動物機能学に移動された。2000年度に大槻先生が家畜微生物学へ移動され、同年度に伊藤（壽）先生が教授に昇任された。2001年度に伊藤啓史先生が助教授として赴任された。その後、2012年度まで人員変更はなかった。

#### 9) 畜産学

畜産学の1993年時の教員は、教授：森田二郎、助教授：関根純二郎、助手：大浦良三だった。1995年度に太田康彦先生が本学教養部より移動された。また同年度末に森田先生が退官された。1996年度に関根先生が教授に昇任され、1997年度に菱沼貢先生が助教授として赴任された。1998年度に太田先生が実験動物機能学に移動された。2003年度末に関根先生が退官された。2005年度に畜産学は獣医繁殖学と応用動物学に分かれた。

#### 10) 実験動物機能学(後に名称が実験動物学に変更)

実験動物機能学は1999年度に新設された講座で、畜産学の太田先生が移動された。2000年度に岡本宗裕先生が助教授として赴任された。2008年度に岡本(宗)先生が獣医寄生虫病学に移動となり、竹内崇師先生が准教授として赴任された。

#### 11) 応用動物学

応用動物学は2005年度に開設され、教授は実験動物学の太田先生が兼任された。助手には畜産学の太田先生が移動された。同年、大浦先生が死去された。2007年度に太田先生に代わって菱沼先生が応用動物学教授を兼務され、山下泰尚先生が助教として赴任された。2010年度末に山下先生は他機関に転出された。

#### 12) 獣医生化学

獣医生化学は2005年度に開設され、山野好章先生が教授として本学農学部より移動された。2007年度に浅野淳先生が赴任され、その後、2012年度まで人員変更はなかった。

#### 13) 獣医感染症学

獣医感染症学は2005年度に開設され、獣医微生物学の實方先生が移動された。その後、2012年度まで人員変更はなかった。

#### 14) 獣医神経病・腫瘍学

獣医神経病・腫瘍学は2005年度に開設され、教授は附属動物病院の岡本(芳)が兼任した。2006年度に獣医内科学の辻野先生が講師として移動さ

れ、2012年度まで人員変更はなかった。

#### 15) 獣医繁殖学

獣医繁殖学は2005年度に開設され、畜産学の菱沼先生が教授として移動された。2006年度に永野昌志先生が助手として赴任され、2008年度に准教授に昇任された。2010年度末に永野先生は他機関に転出された。2011年度に檜垣彰吾先生が助教として赴任されたが、同年度末に他機関に転出された。

#### 16) 獣医臨床検査学

獣医臨床検査学は2005年度に開設され、獣医生理学より竹内先生が助教授として移動された。2006年度に杉山晶彦先生が助手として赴任された。2008年度に竹内先生が教授に昇任され、2011年度に杉山先生が准教授に昇任された。

#### 17) 獣医画像診断学

獣医画像診断学は2006年度に開設され、教授は外科学の南先生が兼任された。同年、柄武志先生が助手として赴任された。2008年度に獣医解剖学から今川先生が移動され、2010年度に教授に昇任された。

#### 18) 獣医寄生虫病学

獣医寄生虫病学は2008年度に開設され、実験動物学の岡本(宗)先生が移動された。2009年度末に岡本(宗)先生が他機関に転出され、2011年度に奥祐三郎先生が教授として赴任された。

#### 19) 獣医薬物治療学

獣医薬物治療学は2008年度に開設され、講師に西飯直仁先生が赴任された。2012年度まで人員変更はなかった。

#### 20) 獣医衛生学

獣医衛生学は2010年度に開設され、教授に山口剛士先生、准教授に笛吹達史先生が赴任された。その後、2012年度まで人員変更はなかった。

表1. 1993年（平成5）から2012年（平成24）までの獣医学科研究室変遷

研究室名	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	学科目	教育研究分野	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24			
家畜解剖学	→										基礎獣医学	獣医解剖学	→											→	
家畜生理学	→											獣医生理学	→												→
家畜薬理学	→											獣医薬理学	→												→
畜産学	→											畜産学	→	●											
											病態・予防獣医学	応用動物学													→
												獣医生化学													→
家畜微生物学	→											獣医微生物学	→												→
獣医公衆衛生学	→											獣医公衆衛生学	→												→
実験動物機能学						→						実験動物学	→												→
												獣医衛生学													→
												獣医感染症学													→
												獣医寄生虫病学													→
												獣医病理学													→
家畜病理学	→											獣医病理学	→												→
家畜内科学	→										臨床獣医学	獣医内科学	→											→	
家畜外科学	→											獣医外科学	→											→	
												獣医神経病・腫瘍学												→	
												獣医繁殖学												→	
												獣医臨床検査学												→	
												獣医画像診断学												→	
												獣医薬物治療学												→	

## 共同獣医学科

### 設立までの動向

鳥取大学における獣医学教育は、1939年（昭和14）に鳥取高等農業学校に設置された獣医学科にさかのぼり、1949年（昭和24）の鳥取大学誕生とともに農学部にて獣医学科が設置された。爾来、教育体制充実のため研究室（教育研究分野）が増設された。また、2003年（平成15）に文部科学省「国立大学における獣医学教育に関する協議会」において、獣医学教育の充実の必要性と、充実に向けた取組の方向性の検討が開始されたのを受け、教員の定員増をとまなう学科の改組が2004年度（平成16）の教授会において承認された。

文部科学省では2008年（平成20）11月に、我が国の獣医学教育の改善・充実を図るため、「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」（以下、「協力者会議」）が設置され、2011年（平成23）3月の報告において、1）教育研究体制充実（共同教育課程等）、2）モデル・コア・カリキュラム策定実施、3）分野別第三者評価導入・実施、4）共用試験導入・実施、5）附属家畜病院・実習環境の改善、の5つの取組を経て国際水準の獣医学教育の提供を目指すことが提言された。

鳥取大学では、2009年度（平成21）から文部科学省「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」により岐阜大学及び京都産業大学との連携教育事業「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」を実施し、教員及び学生の移動並びに遠隔教育システムの活用による授業実施の基盤を構築した。

口蹄疫や鳥インフルエンザなど国境を越えて侵入する社会的影響が極めて大きい感染症の発生などを契機に国内外からの獣医師の役割に対する社会的要請が高まり、国際獣疫事務局（OIE）は獣医師のミニマム・コンピテンシーについての提言を取り纏めた。このような状況から鳥取大学と岐阜大学は、先の「協力者会議」の提言を実現すべく、モデル・コア・カリキュラムに準拠した標準的獣医学教育を行う体制を確立し、より高度な専門的獣医学教育を実施するとともに、複雑化・高度化する獣医療にも対応する強固な獣医学教育研究体制の構築を図る目的で共同獣医学科を設置することとした。

2013年（平成25）4月の共同獣医学科設置に向け、鳥取大学と岐阜大学の獣医学教育関係者は、教育理念並びに教育課程の構築及びその運用等に向け、2011年（平成23）から20回以上にわたり互いに顔を突き合わせ、ときに遠隔講義システムのテレビ会議機能を用いて協議を行った。すでに両大学は上記の連携教育事業において、共同教育に関する基礎的なノウハウを積み重ねていたことから、まさに満を持しての共同獣医学科設置に至った。

### 現体制の紹介

現在の共同獣医学科における教育及び研究は4つの講座とそれに属する計18の教育研究分野（研究室）並びに3つの附属センター（附属動物医療センター、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター、附属共同獣医学教育開発推進センター）の教員36名により実施されている。各研究室の学問内容は以下の通りである。

#### 基礎獣医学講座

動物の体を構成する各種器官、組織の構造、生体や細胞機能、生体を構成する分子及び動物に及ぼす薬物の作用について、動物個体から分子レベルにわたり教育及び研究を行っている。**獣医解剖学研究室**：家畜とニワトリの肉眼解剖学、組織学、細胞学、発生学、神経解剖学を網羅的に教育している。糖鎖が細胞の分化や組織の形成に与える影響に関する研究をしている。**獣医生理学研究室**：動物の生命活動の基盤となる様々な生命現象を細胞・分子から個体レベルまでの幅広い視野で教育している。哺乳類及び鳥類の神経系の研究をメインテーマとして、イオンチャンネル電流の解析や細胞内Ca<sup>2+</sup>濃度測定などを用いた細胞レベルの実験から動物の行動解析の実験を行っている。**獣医薬理学研究室**：薬はなぜ効くのか、薬の副作用はどうして生じるかなど、薬が生体に及ぼす作用とその作用機序及び副作用のメカニズムを解き明かすことにより、薬が細胞・組織・生体に与える影響について教育・研究を行っている。**獣医生化学研究室**：生体物質の構成と機能、遺伝情報の発現と蛋白合成、生体エネルギーの産生及び物質代謝について教育研究を行っている。

### 病態獣医学講座

動物の病気の病原体や発症機構、疾病要因診断予防などについて教育研究を行っている。**獣医微生物学研究室**：獣医学に関連の深い微生物の分類、微細構造、生態、増殖様式、感染様式、感染宿主に及ぼす影響等に関する教育を行っている。微生物が動物に病気を起こす仕組みや薬剤耐性菌に関する研究を行っている。**獣医病理学研究室**：産業動物、伴侶動物、野生動物など各種動物に発生する自然発生疾患の病理診断を実施している。これら自然発生疾患の病気の成り立ちを明らかにするため実験病理学的研究を行い、遺伝子、蛋白質、細胞、組織を統合して解析している。**獣医寄生虫学研究室**：様々な寄生虫による家畜及び野生動物の感染について、寄生虫の分類、疫学・生活環、病態、免疫応答、診断法、予防法及び治療法に関する教育研究を行っている。

### 応用獣医学講座

動物を個体としてだけでなく群として捉え、さらにはヒトや他の環境要因との関係を通し動物の健康管理や疾病制御のほか、人の健康や福祉の向上を目指している。**獣医公衆衛生学研究室**：人の健康の保護及び増進のために、獣医学の学術を応用して活動する公衆衛生の分野で、人獣共通感染症の予防や食品衛生、畜産廃棄物処理、動物による騒音、悪臭防止など人の生活に密着した獣医学を論究している。**実験動物学研究室**：げっ歯類生殖腺・輸管系の分化調節機構及び発癌機構における性ホルモンの統御ならびに妊卵着床機構の実験形態学的解析、種々の疾患モデル動物を用いた疾病発症機序の分子遺伝学的解析を主たる研究テーマとしており、実験動物の一般的飼育管理の習熟を教育目的としている。**獣医衛生学研究室**：家畜、伴侶動物及び野生動物を含む各種動物の疾病制御の基礎となる獣医衛生学について教育研究を行っている。特に感染症制御を目的として、原因となる微生物の病原性因子や生態について分子レベルでの解明を行うと共に、よりグローバルな視点からその疾病の疫学や発生要因を理解するための研究を推進している。**獣医感染症学研究室**：ウイルス、細菌、リケッチア、クラミジア及び真菌による各種動物の感染症、特に伝染病についての病態、疫学、診断法、治療法、予防法の教育を行っている。

共同獣医学科教員組織（令和元年現在）

講座名	教育研究分野 (研究室)	教授	准教授・講師	助教
基礎獣医学	獣医解剖学	保坂 善真	割田 克彦	
	獣医生理学	澁谷 泉	北村 直樹	
	獣医薬理学	太田 利男	高橋 賢次	
	獣医生化学	山野 好章	樋口 雅司	
病態獣医学	獣医微生物学	村瀬 敏之	尾崎 弘一	
	獣医病理学	森田 剛仁	寸田 祐嗣	
	獣医寄生虫病学		金 京純	
応用獣医学	獣医公衆衛生学	伊藤 壽啓	伊藤 啓史	
	実験動物学	竹内 崇師	富岡 幸子	
	獣医感染症学	(伊藤 壽啓)	曾田 公輔	
	獣医衛生学	山口 剛士	笛吹 達史	
臨床獣医学	獣医内科学	日笠 喜朗	原田 和記 辻野久美子	
	獣医外科学	岡本 芳晴	大崎 智弘	
	獣医神経病・腫瘍学	(岡本 芳晴)	東 和生 (伊藤 典彦)	
	獣医繁殖学	菱沼 貢		西村 亮
	獣医臨床検査学	竹内 崇	井口 愛子	
	獣医画像診断学	今川 智敬	柄 武志	村端 悠介
	獣医薬物治療学	(日笠 喜朗)		
動物医療センター専任教員			伊藤 典彦	山下 真路 天羽 隆男

( ) 内は兼任

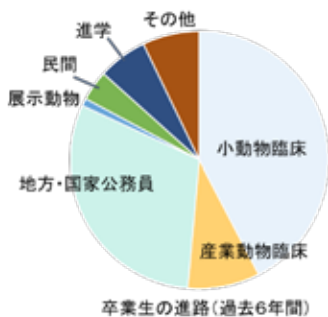
### 臨床獣医学講座

動物の病気の発生メカニズムと病態の解析に関する研究から得られた知見を基として様々な病気の診断治療及び予防法について教育を行っている。**獣医内科学研究室**：動物の内科疾病の原因、発病機構、病態生理、症状などを総合的に理解し、各種疾患の診断、治療、予防及び管理を目的とする教育研究を行っている。**獣医外科学研究室**：診断学、治療学及び手術学、麻酔学について論及している。研究では天然資源であるキチンオリゴ糖、キトサンオリゴ糖の生体に及ぼす影響ならびにナビゲーションシステムを加味した低侵襲外科手術の研究を進めている。特に、キチン、キトサンの動物医療への応用は外科学研究のオリジナルである。**獣医神経病・腫瘍学**

**研究室：**動物の高齢化に伴い、老化に関連した病気が増加しており、特に脳神経疾患、眼科、腫瘍は著しく、これらの疾患に対してより体系的に教育研究を行っている。腫瘍に関しては、外科学ならびに画像診断学研究室とも連携して、最先端がん治療の開発、並びに再生医療についても本格的に研究を開始している。**獣医繁殖学研究室：**雄と雌の生殖器の基礎と臨床に関する教育研究を実施している。すなわち、生殖器の構造、繁殖生理、生殖工学、繁殖障害などの教育研究を行っている。**獣医臨床検査学研究室：**病気の診断や病態を把握するためには様々な臨床検査を行う必要があるが、血液、尿、脳脊髄液などの体液の生化学的検査と細胞検査、各種臓器の組織と細胞検査、及び心電図、脳波などの電気生理学的検査はルーチンの検査であり、極めて重要である。これらの臨床検査学及び血液の病気を教育している。**獣医画像診断学研究室：**画像診断学は臨床診断学の大きなウエートを占める分野で、レントゲン、CT、MRI、超音波が主要となる画像に関する教育研究を行っている。これらは医学によって大きな発展を遂げてきたが、獣医学分野ではこれからの発展が期待される分野である。**獣医薬物治療学研究室：**各種薬物の動物への影響、効果及びその診断・治療への応用などに関する教育研究を行っている。

**卒業生の就職先**

過去6年間(2013年~2018年)の卒業生(211名)の進路のうち、最も多い職種は小動物臨床分野(89名)、次いで地方・国家公務員(64名)、産業動物臨床分野(19名)、大学院進学(13名)、民間企業(8名)、動物園や水族館などの展示動物関係(2名)である。この傾向は、ほぼ変化はないものの、近年は公務員を志望する学生の割合が微増している。



共同獣医学科教員の主な研究テーマ

天羽 隆男	小動物医療における画像診断法に関する研究
伊藤 壽啓	インフルエンザウイルスの種間伝播に関する研究
今川 智敬	細胞移植および実験的感染動物の画像診断学的評価
太田 利男	痛覚受容体の機能と病態に関する研究
岡本 芳晴	がんに対する先端治療
澁谷 泉	神経、神経内分泌、及び内分泌細胞の機能調節機構
竹内 崇	ミルク由来タンパク質によるストレス軽減効果
竹内 崇師	粘膜免疫機構に関する研究
日笠 喜朗	α-アドレナリン受容体作用薬の基礎と臨床
菱沼 貢	哺乳動物の繁殖生理と初期発生の解明
保坂 善真	幹細胞分化過程でのプロテオグリカンの機能と役割
村瀬 敏之	鶏大腸菌症の発症機構及び原因菌の薬剤耐性
森田 剛仁	動物の様々な神経系疾患の病理発生機序の解明
山野 好章	内分泌攪乱物質が哺乳類の精子形成に与える影響
山口 剛士	鳥類のウイルス感染症および外部寄生虫の制御
伊藤 啓史	インフルエンザウイルスの宿主域、病原性に関する研究
笛吹 達史	鳥インフルエンザの病態と疫学に関する研究
東 和生	動物のガンに対する栄養学的管理を中心とした治療戦略
大崎 智弘	光感受性物質を用いた腫瘍の診断・治療に関する研究
尾崎 弘一	ウイルスの宿主特異性と病原性発揮メカニズムの解明
北村 直樹	ニューロン、神経内分泌細胞の興奮性調節
金 京純	鳥マラリア媒介蚊の分子生態学的研究
寸田 祐嗣	難治性感染症の病理発生解明と予防・治療法の開発
高橋 賢次	炎症メディエーターを介する痛覚情報伝達経路の解明
柄 武志	牛の頭部疾患に対する画像診断法の開発
富岡 幸子	疾患モデル動物を用いた抗病性分子の探求
原田 和記	抗菌剤治療と薬剤耐性菌制御に関する研究
割田 克彦	スタチン系薬剤の制がんメカニズムに関する研究
曾田 公輔	鳥インフルエンザウイルスの病原性に関する研究
辻野久美子	養育放棄・虐待に関する研究
樋口 雅司	生体機能を調節する下垂体の発生と細胞分化機構の解明
西村 亮	ウシの生殖周期調節機構に関する研究
村端 悠介	伴侶動物の麻酔と集中治療に関する研究
伊藤 典彦	組織幹細胞を用いた獣医再生医療
山下 真路	イヌのがん免疫治療に関する研究



### 学生と教員間の交流

毎年、新入生入学後、在校生及び教員が一同に会して新入生対面式が行われている。この式は鳥取砂丘センターで実施されるため、通称「砂丘コンパ」と呼ばれており、新入生の自己紹介や在校生による一発芸のほか研究室紹介が行われている。

他に、新入生と教員の懇親会、出身県や地域ごとに所属する県人会が行われている。研究室配属後には、研究室対抗のボーリング大会やバレーボール大会などがあり、研究室間の交流が盛んに行われている。



新入生対面式

## 附属施設

### フィールドサイエンスセンター

フィールドサイエンスセンター（FSC）は、2005年（平成17）に、附属農場と附属演習林を統合し、新たなスタートを切った。それまでの附属農場は、イネ・ムギなどの食用作物、果樹・野菜・花などの園芸作物、牧草やトウモロコシなどの飼料作物および家畜の生産にかかわる諸技術を実践的に教育するとともに、各種作物の新しい栽培技術の開発や地域に適した作物の種類・品種の生理・生態を研究する場であった。1999～2004年（平成11～16）は、中田昇教授が農場長を務め、高橋国昭教授と中田昇教授が専任教員として配置されていた。高橋国昭教授は2001年（平成13）に退職され、後任として田村文男教授が専任教員として学科から異動となった。

一方、附属演習林は、本部（大学構内に苗場と見本林）のほかに、蒜山、三朝、溝口、湖山に合計約800haの多様な森林を有し、特に広葉樹資源の豊富な蒜山には、研究施設・宿泊施設が完備され、スタッフが常駐していた。1999～2001年（平成11～13）は藤井禧雄教授が演習林長を務め、佐野淳之助教授が専任教員として配置されていた。2003～2004年（平成15～16）にかけて、黒川泰亨教授が演習林長を務めた。

2005年（平成17）に発足した附属フィールドサイエンスセンターは、農地や森林などのフィールドを活用した研究、教育、地域貢献を実践すること、さらに農学部における総合的なフィールド科学の情報発信基地としての機能を担うことを目的として創設された。FSCは普及企画部門、生物生産部門、森林部門の3部門からなり、普及企画部門は唐橋需教授、生物生産部門は中田昇教授と田村文男教授、森林部門は佐野淳之助教授、日置佳之助教授が専任教員として配置された。

普及企画部門は、地域の要請を基にした総合的なフィールド教育と全学対象の自然、食農、農林技術に関する実践プログラムの企画と運営を担当し、生物生産部門は農場（湖山、大塚）を場として農業生産の基礎となる技術・技能教育を分担すると共に地域特産物の生産に関する技術・品種の開発を通じた高度な技術教育・研究を担当した。森林部門は大学

の森（旧演習林）を中心に森林生態系を健全な状態に維持し、さまざまなフィールドでの野外教育・森林の生態や保全に関する研究、子供や市民を対象とした森林教育などを通じた地域貢献を行ってきた。

センター長は、2005～2006年（平成17～18）が中田昇教授、2007～2008年（平成19～20）は田村文男教授、2009～2012年（平成21～24）は山名伸樹教授が就任した。2013～2016年（平成25～28）の間は再び中田昇教授が務め、2017～2018年（平成29～30）は大住克博教授、2019～2020年には山口武視教授が就任した。

専任教員の変遷について記載すると、2006年（平成18）に山名伸樹教授が普及企画部門に着任、2007年（平成19）唐橋教授退職、2008年（平成20）に山口武視教授が普及企画部門に学科から配置換、2009年（平成21）に田村教授が学科に配置換となった。2010年（平成22）には近藤謙介講師が生物生産部門に着任し、2011年（平成23）には佐野・日置両教授が学科に配置換となり、代わりに市原恒一准教授が森林部門に配置換となった。2013年（平成25）9月に野波和好准教授が普及企画部門に着任し、2014年（平成26）山名教授・市原准教授退職、同年、森林部門に大住克博教授が着任した。



フィールドサイエンスセンター本館



フィールドサイエンスセンター 蒜山の森管理棟

2020年（令和2）に、これまでの部門を見直し、実践的教育の機能強化を図るために、フィールド教育部門、フィールド活用部門、森林管理部門の3部門への改組が予定されている。

## 菌類きのこ遺伝資源研究センター

菌類きのこ遺伝資源研究センター (Fungus/Mushroom Resource and Research Center: FMRC) は、わが国唯一のきのこ類を中心とした菌類資源科学の研究および教育拠点として、2005年（平成17）4月に開設された。設立時には、(財)日本きのこセンターより約900種3,000株の野生きのこ類菌株の譲渡を受け、それを核に研究活動をスタートしたが、その後当センターで菌株の収集を進め、2019年（平成31）3月現在、きのこ類菌株コレクションとしては世界最大級となる562属1,664種8,918株のきのこ類菌株を遺伝資源として保有している。この膨大なきのこ類菌株コレクションを遺伝資源として活用し、きのこの系統分類や生態などに関する基礎研究、および、育種・遺伝学やきのこが生産する有用生理活性物質に関する応用研究に取り組んできた。センター設立以降、2007年（平成19）に学内施設整備事業によりセンター棟（現センター1号館）が開設された後、2011年（平成23）に農学部6号館の改修によりセンター2号館を、さらに2012年（平成24）にはセンター3号館を新設するとともに、文部科学省より下記のように継続的な研究費支援を受けて、きのこ類遺伝資源の拡充とその活用を目指して活動してきた。

### 2006～2011年度

文部科学省特別研究経費による連携融合事業「菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発」

### 2008年9月～2012年度

文部科学省グローバルCOEプログラム「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」

### 2011～2015年度

文部科学省特別経費「世界最大級のきのこ遺伝資源バンクの拡充と遺伝資源活用の新展開」

### 2016～2021年度

文部科学省大学機能強化経費「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用推進」

この間、特にグローバルCOEプログラムの採択により、センターの研究・教育施設としての基盤整備が大きく進むとともに、きのこ研究における国際的な研究拠点としての地位が確立された。

現在当センターは、「健康で安全な社会のための菌類きのこ資源の活用推進」をテーマに、きのこ類菌株コレクションとそれを用いて作製したきのこ抽出物ライブラリーを探索源として、学内外の研究機関との共同研究によって、医薬リード化合物やヘルスケア用品、機能性食品などにつながる有用生理活性物質の探索研究、および、農業分野での活用を目指して、植物病害防除作用や植物生長調節作用をもたらす生理活性物質の探索研究を進めており、特許出願など成果を上げつつある。また、豊富なきのこ菌株資源を学内外に公開して、研究者に提供する遺伝資源バンク事業も進めている。当センターは、今後ともこのような活動を通して、きのこ類の遺伝資源としての可能性と魅力を発信するとともに、菌類資源科学の知識と技術を修得した人材の育成に貢献する。

## 設立以来14年間のセンター研究体制の変遷

- |         |  |
|---------|--|
| 2005年4月 | 菌類きのこ遺伝資源研究センターの開設〔菌類きのこ環境生態学研究部門、菌類きのこ分子遺伝学研究部門、菌類きのこ機能開発研究部門（鳥取県からの寄附部門）〕の3部門を設置 |
| 2006年4月 | 菌類きのこ遺伝資源評価保存研究部門を設置   |
| 2008年4月 | 2005年度から3年間の寄附部門の終了に伴い、菌類きのこ機能開発研究部門に専任教員を採用、専任教員5名兼任教員3名の研究体制となる                  |
| 2009年9月 | グローバルCOEプログラムの研究推進を図るため、新たに助教2名を専任教員として採用し、専任教員7名、兼任教員3名の研究体制となる                   |
| 2011年4月 | 菌類きのこ遺伝資源評価保存研究部門に教授1名、助教1名を採用し、専任教員7名、兼任教員3名の研究体制となる                              |
| 2013年4月 | 5つの研究部門（遺伝資源多様性研究部門、遺伝資源評価保存研究部門、有   |

用きのご栽培研究部門、新機能開発研究部門、物質活用研究部門)に改組し、新たに助教2名を採用して専任教員7名、兼任教員7名の研究体制となる(2019年3月に至る)

## 動物医療センター

### 20年間の動向

鳥取大学農学部附属家畜病院は、1953年(昭和28)8月に設置され、1965年(昭和40)8月に鳥取大学(鳥取地区)総合計画により湖山町に移転した。2002年(平成14)5月に名称を農学部附属動物病院に変更し、2010年(平成22)4月に施設改修に伴い名称を農学部附属動物医療センターに変更した。1999年(平成11)以降の20年間の動向を概説する。

### 施設

附属動物病院の改修工事を実施し(第1期:2007年(平成19)、第2期:2008年(平成20)、第3期:2009年(平成21))、旧中庭部分に診察室・処置室・各種検査室・入院室を新築、2010年(平成22)3月に竣工した。

2012年(平成24)、附属動物医療センター別棟南側に野生動物収容施設を設置。2015年(平成27)に設備設置完了。

2013年(平成25)、附属動物医療センター南側の大動物入院舎を改修し、名称を大中動物入院棟とした。

### 病院長/センター長

1999-2000年度(平成11-12):林 隆敏 教授  
 2001-2004年度(平成13-16):南 三郎 教授  
 2005-2010年度(平成17-22):日笠喜朗 教授  
 2011-2014年度(平成23-26):竹内 崇 教授  
 2015-2016年度(平成27-28):岡本芳晴 教授  
 2017年度~(平成29~):菱沼 貢 教授

### スタッフ

2004年度(平成16)に獣医繁殖学教育研究分野、2005年度(平成17)に獣医神経病・腫瘍学教育研究分野および獣医臨床検査学教育研究分野、2006

年度(平成18)に獣医画像診断学教育研究分野、2007年度(平成19)に獣医薬物治療学教育研究分野が新設され、臨床系の教員数が増加した。臨床獣医学講座の教員数(附属動物病院/附属動物医療センター専任教員を含む)は、2004年度(平成16)5名、2005年度(平成17)9名、2006年度(平成18)11名、2007年度(平成19)12名となった。2017年度(平成29)および2019年度(平成31/令和元)に特命助教各1名を採用し、2019年(令和元)5月時点で臨床系教員数は16名である。

動物看護師(技術補佐員)は、2005年度(平成17)に1名を採用し、その後1~5名で推移し、2019年(令和元)5月時点で2名である。また、2019年(令和元)5月から動物看護補助者を1名採用している。受付業務等を担当する事務補佐員は、1~2名で推移していたが、2018年度(平成30)より3名体制となっている。

### 大型機器の導入・更新

X線撮影装置:2007年(平成19)更新、2019年(平成31)更新。

CTシステム:2002年(平成14)導入、2013年(平成25)更新。

牛用手術台:2004年(平成16)導入、2015年(平成27)大動物用(馬用)手術台として更新。

MRIシステム:2009年(平成21)導入。

手術用顕微鏡、眼科手術用顕微鏡:2017年(平成29)導入。

X線照射装置:2018年(平成30)導入。

### 運営、診療実績

2007年(平成19)にホームページを開設し、2010年(平成22)に電子カルテを導入した。運営改善のため、2016-2017年度(平成28-29)に経営コンサルタントを採用した。

診療件数は、2004年度(平成16)2,120頭、2008年度(平成20)に3,018頭となり、以降は年間3,000頭前後で推移し、2018年度(平成30)は2,900頭であった。他院からの紹介症例は、2017年度(平成29)404頭であった。

## 教育活動

鳥取大学と岐阜大学との共同獣医学科設置（2013年度（平成25））および獣医学教育モデル・コア・カリキュラムの実施に伴い、臨床系授業科目が変更となり、2016年度（平成28）より4年次学生を対象として、小動物内科学実習Ⅰ-Ⅱ、小動物外科学実習、臨床検査学実習Ⅰ-Ⅱおよび獣医画像診断学実習が開設され、附属動物医療センターを利用した教育を実施している。

2013年度（平成25）より獣医学共用試験の臨床実技試験（vetOSCE）のトライアルを実施し、2016年度（平成28）より4年次学生を対象として本格実施している。

2017年度（平成29）より、獣医学共用試験に合格した5年次学生（Student Doctor）を対象として、総合参加型臨床実習Ⅰ-Ⅳを実施している。

## 研究

2015年（平成27）に、獣医療における疾病の予防法、診断法及び治療法の改善等並びに疾病原因及び病態の理解による動物の生活の質の向上を目的として、附属動物医療センターにおける動物臨床研究実施規則を農学部規則として制定した。

## 社会・地域貢献

動物慰霊祭後に公開講演会を実施している。2002年度（平成14）より、附属動物医療センター主催で共同研究成果報告会並びに症例検討会を実施している。2018年度（平成30）は、臨床系教員が地域獣医師を対象とした講演等を3件、一般市民を対象とした講演を1件行った。

附属動物医療センターは、中国地方における拠点病院として、高度な診療情報サービスの提供ならびに難病の診断・治療の開発をさらに発展させると共に、獣医学の臨床教育現場としてさらなる充実を図っている。

## 鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター

### 鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターの動向

鳥取大学農学部附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターは2005年（平成17）4月、鳥由来感染症専門の研究センターとして、鳥インフルエンザ等の鳥類から人に伝播する感染症への対策を確立する目的で設立された。本センターは病態学研究部門、疾病管理学研究部門および分子疫学研究部門の3部門からなり、現在、鳥由来感染症専門のスタッフ計7名が配置されている。

病態学研究部門では野鳥の生息状況調査、飛翔ルートの解明研究、病原体保有状況調査、異なる動物間伝播のメカニズムの解明研究等を行っている。これらの研究によって、今後我が国に侵入する恐れのある鳥由来人獣共通感染症を早期に発見し、直ちに対策を講じることができるようになると考えている。疾病管理学研究部門では病原微生物に対する宿主の感受性研究や病原性獲得のメカニズムの解明、新しい抗微生物活性物質の開発研究等を行っている。これらの研究によって、鳥由来人獣共通感染症を防ぐための具体的且つより有効な方策の確立を目指している。また分子疫学研究部門では病原体遺伝子の解析や分子疫学情報のデータベース化などを行っている。得られた成績をもとに、鳥由来人獣共通感染症の流行を予測し、その結果を迅速に公表することによって、国民の不安感や風評被害などをなくすための早期警告システムの確立を目指している。

とくに近年、世界的に重要な問題となっている鳥インフルエンザについては、国内研究機関（農研機構、国立感染症研究所、山階鳥類研究所、北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、東京大学医科学研究所、長崎大学熱帯医学研究所等）は基より、国外の研究機関（韓国国立動物検疫科学院、ベトナム国立衛生疫学研究所、中国ハルピン獣医研究所、米国農務省Southeast家禽研究所等）や産業界（食品流通業界、養鶏業界、薬品業界、医療機関等）とも積極的に共同研究を実施している。

また、当センターは設置当初から農林水産省あるいは環境省からの要請を受けて、国内の発生農場や渡り鳥の生息地などを中心に、高病原性鳥インフルエンザの疫学調査と防疫対策に協力してきた。さら

には当センター教員が発生農場における疫学調査チームのメンバーとして、現地に赴き、感染経路究明のための疫学サンプルの解析を実施したり、あるいは農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員や環境省鳥インフルエンザ専門家会合のメンバーとして、専門的な立場から本病の国内防疫対策に対する助言・指導等を継続的に行ってきた。

また、これらの調査研究は病原体による環境汚染が決して起こらないよう、本センター設立に伴って新設された高度安全実験施設（通称P3実験室）の中で厳重な管理のもとに実施されている。すなわち、このP3実験施設は2006年（平成18）3月の



国内野鳥のウイルス感受性調査



ベトナム生鳥市場での疫学調査



ウイルス遺伝子の系統解析

開設とともに農林水産省および厚生労働省の査察を受け、高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染実験を安全に実施することができる施設として指定学術研究機関の認定を受けている。

このように、本センターは国内唯一の鳥由来感染症専門の研究センターとして、今後我が国に侵入する恐れのある鳥由来人獣共通感染症を早期に発見し、またその流行を未然に防ぐことを使命として、日夜、広範な調査研究活動を行っている。今後とも鳥取大学になくってはならない研究施設として、スタッフ一同、尚一層精進してまいりたいと存じますので、引き続き、皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

## 共同獣医学教育開発推進センター

2013年（平成25）に誕生した鳥取大学共同獣医学科は、この春2019年（平成31）に初めての卒業生を世に送り出した。本センターは、地理的に離れてある、鳥取大学と岐阜大学の教員と学生が、同じカリキュラムで講義や実習（共同獣医学教育）を円滑に進めることができるように、様々な工夫や調整を行う組織である。共同獣医学科の設置と同時に設置され、現在4名の教員（共同獣医学科教員が兼任）が農学部共同獣医係や遠隔授業システム機器のシステムオペレータの協力を得ながら、時間割の編成、教育補助学生の配置、学生移動型授業プログラム等の綿密な準備や段取りなどを行っている。昨年度は、卒業論文発表会を初めて岐阜大学と合同で開催し、トラブルなく実施することができた。遠隔授業は、通信回線を用いた特殊な形態での授業なので、本センターではその方法を常々検証し、より良い共同教育法を学科教員に対して提案もしている。

本センターは現在全国で8大学（4組）が展開している共同獣医学教育で唯一の機関である。本センターの使命は、両大学の獣医学教育・研究の強みと力を結集させ、共同獣医学教育を開発推進させることである。この使命のもと、両大学の学生と教員を結束させる役割を、今後も本センターは積極的に担っていきたいと考えている。また、発足以来、蓄積してきた共同獣医学教育の有益な情報やノウハウ

を、本センターが国内外の獣医系大学や、共同教育を実践している多くの教育機関に向けて、広く発信・提供して参りたいと考えている。今年度は、これまで両大学が展開してきた共同獣医学教育をしっかりと検証し、その結果を反映させたカリキュラムの改定作業を行う。新カリキュラムでの共同獣医学教育は、来年度以降の入学生に適用される予定である。

## TOPICS

## 建物改修・部屋利用体制確立

## 建物改修・部屋利用

農学部では、2005年度～2006年度にかけて建物改修事業を行った。1966年（昭和41）10月の湖山キャンパス移転時に新設された農学部の建物は約40年の経過により老朽化が進行し、耐震機能の強化も含めて改修が必要となっていた。そこで、農学部では施設管理委員会を中心に建物改修・利用計画を協議し、以下の基準で建物改修を実施することになった。

- ①教員居室：教員1人あたり小1スパンまたは中1スパン。小1スパンは約14㎡で、ほぼ正方形であり、おおよそ8畳間に相当する。
- ②研究用実験室：教員1人あたり平均大2スパン（社会科学系教員は大1スパン）。
- ③学生研究室：学部4年生・修士院生は1人あたり約1.8㎡、博士院生は約3㎡という基準で研究室を準備。

※「1スパン」とは隣り合った2つのコンクリート柱で挟まれた空間に対応した部屋を、「2スパン」とは、あるコンクリート柱とそこから2つ先のコンクリート柱とで挟まれた空間に対応した部屋を意味する（2スパンは1スパンの2倍の面積）。ただし、建物内部の（中央からずれた部分に設置された）廊下を挟んだ両側に部屋が作られているため、廊下の北側と南側とでは同じスパン数の部屋でも面積に違いがあり、その結果、小スパンと大スパンという2種類の部屋がある。ただし、新館等では本館とは部屋の奥行が異なるため、中スパンの部屋も存在している。

改修前、学生・院生は各分野（研究室）に配分された複数の部屋のどこかに机を与えられていたが、改修後は教員居室や教員実験室とは場所的にも異なる学生研究室に机を与えられることになった。

また、改修に際しては共用スペースを充実させて、新たにCOMMONスペース、共通機器室、自習室、事務室前ロビー（写真1）、等の整備も図られた。このうち、COMMONスペースとは、教員や学生が休憩、ゼミ等の多様な目的に利用可能な部屋のことで、教

員4名あたりで小2スパン（または中1スパン）の基準で設置され、ミニキッチンが備え付けられた（写真2）。なお、改修前は、教員研究室等に洗面台が備えられていたが、改修後はCOMMONスペースのみに水道施設が設置された。



写真1 事務室前ロビー



写真2 COMMONスペース

ところで、建物改修前には連合大学院棟があったが、改修に際しては、連合大学院棟も含めて改修・利用計画が立てられ、連合大学院関係の部屋は本館（現1号館）の1階北側部分に移動した。

改修後は、中央廊下と部屋を仕切る壁にガラスが取り入れられ、廊下が明るくなった。また、各部屋には空調設備が完備され、無線LANの設置や、講義室・セミナー室等への液晶プロジェクターの設置も行われ、利便性が大きく向上した。

なお、改修後は施設管理委員会により、部屋の運用・管理が厳しく行われることになった。学生・院生に対する学生研究室の割り当ては、学生・院生の代表も参加して、毎年3月に行われる会議で決めるようになった。各分野の所属学生・院生数によって、各分野所属学生・院生の利用部屋が変わることもあり、年度末には机の過不足調整のため、学生研究室間での机の移動も行われている。また、新しい学生



研究室の体制の下では、一つの部屋を複数の分野に所属する学生が利用する場合も生じている。さらに、学生・院生に貸与する鍵の管理も厳密に行われるようになった。学生・院生は毎年年度末に貸与さ

れている鍵を返却して、次年度も農学部には籍がある学生・院生も再度鍵の貸与を受ける形になったが、もし鍵の紛失が発生した場合には、防犯上の理由から、部屋のドアノブ自体を変更している。

## 廃棄物回収立ち合い当番制の実施保護者会・優秀学生表彰等

### 成績優秀者表彰

農学部では、学生の学修意欲向上に資するため、2002年（平成14）より優秀学生表彰を開始した。これは、生物資源環境学科・生命環境農学科および（共同）獣医学科において、各学年で標準修得単位数以上の単位を修得した学生のなかで、前年度のGPAが生物資源環境学科・生命環境農学科の場合は各学年の上位6名、（共同）獣医学科の場合は各学年の上位1名を対象に表彰するものである。ただし、1年生については、その前年度は農学部には在籍していないため、表彰対象から除かれる。その結果、毎年、生物資源環境学科・生命環境農学科は18名（＝6名×3学年）、（共同）獣医学科は5名（＝1名×5学年）の合計23名が表彰対象に選ばれている。写真は、毎年5月に農学部の中庭で開催される成績優秀学生表彰式の様子を写したもので、農学部長の挨拶に続き、表彰学生には賞状と記念品が授与される。



優秀学生表彰

### 保護者会の開催

農学部では、10年以上前から保護者会を開催している。これは、学部3年生の保護者を対象として、毎年11月の土曜日・午後に実施しており、学科別に教育内容や進路状況・就職支援活動について全体説明を行うほか、希望する保護者には、学生の指導教員・チューター教員との個別面談も行っている。

### 一斉清掃

一斉清掃は、オープンキャンパス前に、農学部建物周辺を学科・教育コースの教職員・学生が分担しながら清掃する取り組みで、オープンキャンパスに農学部を訪れる高校生や保護者に、周囲がきれいに整備された農学部を見学してもらうことを目的に行われている。除草、樹木の剪定、ゴミの除去、等が主な作業内容であり、教員や研究室に所属した学生・院生および事務職員が多数参加して、刈り払い機、鎌、剪定鋏、フォーク等の道具を利用しながら、約80分～90分程度作業が行われる。なお、梅雨時の蒸し暑い天候のなかで作業することが多く、参加者には毎年、清掃終了時にジュースが配られる。

### 不燃物回収当番制

以前、農学部では不燃物の分別処理が十分に行われていなかったことがあり、不燃物回収業者からの評価も今ひとつであった。そこで、毎週火曜日昼休

憩時の20分間に、農学部内の研究室を単位として、毎回2研究室が当番となり、当該研究室に所属する教員・学生・院生が不燃物の分別回収に立ち会う取り組みを行っている。写真は、その様子を撮影したものである。当番にあたった研究室のメンバーが、青いプラスチック籠を多数並べて、籠ごとに捨てる不燃物を指示し、捨てにきた教員・学生が各種類の不燃物を該当するプラスチック籠に入れるようにしている。また、各種類の不燃物の重量計測も実施している。この取り組みにより、農学部における不燃物の分別回収は確実に改善された。なお、当日は不燃物のほかに、ダンボール、本等の回収も行われている。各研究室は毎年ほぼ1回、回収当番を担当しているが、当番制の運営は、農学部内の廃棄物処理対策委員会がその任に当たっている。



不燃物の分別回収の様子

## その他

以上のほかにも、農学部では教授会の開催機会を利用して、10年以上前から新任教員の講演会（研究内容の紹介）を開催し、新任教員の研究内容を多くの教員が知る機会を設けている。また、最近では、ハラスメント防止、学生支援等のための各種研修会も多く開催している。

## 寄稿文



## 改革と激動の4年間

元農学部長

本名 俊正

農学部長の任期は2003年（平成15）4月から2007年（平成19）3月までの4年間でした。2004年度（平成16）には国立大学法人鳥取大学となり、大学の使命としてこれまでの教育・研究に社会貢献が加わり、大学は大きく変わりました。さらに農学部では学部改組、建物の全面改修等々、改革の連続でした。

全国的な獣医学教育の充実のために、教員10名の増員を大学と農学部で5名ずつ補充することになり、これを契機に、全面的な学部改組を進めることになりました。

改組は困難を極めました。乾燥地、菌類きのこ、地域農業、鳥インフルエンザを4本柱とする「農業と環境のわかる国際人」育成を目標として、地域や国際社会への貢献が充実するための組織体制づくりが進みました。

そして、2005年度（平成17）に生物資源環境学科、獣医学科の改組とともに、菌類きのこ遺伝資源研究センター、鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター、フィールドサイエンスセンターを新設し、動物病院の拡充とあわせて4つの附属施設の充実を進め、農学部全体の改組改革を行いました。

生物資源環境学科は教員が少なくなりましたが、これまでの「食料生産」を主とする農学から、「食料」・「安全」・「環境」・「生命」・「健康」等、「生産」から「消費」まで、生命とそれを育む地球環境に関する21世紀を担う「新しい農学」への進展をめざしました。そして、既存の教育研究コースの充実とともに、学生の多様な希望に対応可能な特色ある新しい教育研究コースを開設しました。特に国際乾燥地科学コース、植物菌類資源科学コースは全国でも例がない特色ある教育研究コースであり、多くの受験生にも高い関心が持たれました。

獣医学科では、基礎・臨床の教育研究分野の充実とともに動物病院との密接な連携と新設の鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターによって、教育研究の充実を進め、全国各地で発生した鳥インフルエンザについて迅速で適切な対応を進めました。

フィールドサイエンスセンターは、附属農場・演習林の統合によって設立し、新たに企画普及部門を設置し、学生実習と社会教育が充実した体制となり、地域社会に開かれた活動がさらに進みました。

菌類きのこ遺伝資源研究センターは、(財)日本きのこセンター菌茸研究所からの遺伝資源の譲渡を受けるとともに、鳥取県からの寄附講座の支援により、遺伝資源約1,000種1万株を擁する世界最大級の研究センターとなり、乾燥地科学プログラムとともに、のちに文部省のグローバルCOEにも採択され、飛躍的に充実した日本唯一のセンターとなりました。

乾燥地、菌類きのこ、鳥インフルエンザは、農学部で開始されましたが、現在では鳥取大学を代表する世界に誇れる「Only one で No. 1」の大きな柱として発展しています。

農学部の建物全体の老朽化・耐震性と教育研究環境の改善のために、長年の念願であった農学部校舎の改修工事は2005年（平成17）から3年間にかけ行われました。工事期間中の予備の建物を建てる財政的余裕はなく、教職員学生の譲り合いと助け合いによる献身的な協力によって進められました。

また、メキシコ・ラパスでの海外実戦教育の展開、中国地方の農学部10大学の連携による現代的教育支援プログラム「大学間連携によるフィールド教育体系の構築」や日韓国際シンポジウムなど、他大学との連携やグローバル時代に沿った教育研究として海外展開にも積極的に取り組みました。

改革の続く激動の4年間でしたが、教職員・学生のみなさまに助けられて続けることができました。心から感謝しております。農学部のさらなる発展を祈っております。



## 学部長時代の思い出

－耐震改修工事、動物医療センターの開設、  
共同獣医学科設置など－

元農学部長

中島 廣光

2005年（平成17）4月から2年間、教育担当副学部長を、2007年（平成19）4月から4年間、農学部長を務めました。その間、農学部棟の耐震改修工事（2005-2008）、グローバルCOE事業「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」の実施（2008-2012）、大学院改組（2009年（平成21））、動物医療センターの開設（2010年（平成22））、共同獣医学科の設置（2013年（平成25））等に関わりました。このうち、耐震改修工事、動物医療センター、共同獣医学科について述べたいと思います。

耐震改修工事では、各研究室を文系、フィールド系、実験系に分類し、それぞれの教育研究に出来るだけ支障が出ないように3年3期に分けた工事の計画を立てました。廊下の位置を南側に移動させ、教員居室を南側、実験室などを北側に配置することで、教員居室の広さはそれまでの3分の2になりますが、その分、実験室やトイレなどを広くすることができました。また、居室はドアの一部や壁の大部分をガラス張りにし、廊下から教員が中で何をしているのかが、分かるようにしました。これを機に、それまでは教員の所有物という意味合いが強かった研究室の占有スペースを大学の所有とし、学部の方針でそれぞれの教員に居室と実験室を割り振るようになりました。また、学生居室も固定化せず、毎年、教員の指導学生数を勘案して部屋を割り振るようになりました。

獣医療と獣医学教育を充実させるために動物医療センターを作るようになりました。最初は、銀行からお金を借りて湖山クラブの場所に新築する案を作り文科省と何回か交渉しましたが、了解が得られず、結局、大学からお金を借りて、動物病院を拡張改修してセンターを作り、センターの収益から大学に返済していく方式をとることになりました。スーダンのハルツーム大学の学長が来学された際に、新しくなったセンターをお見せしましたが、「スーダンでは人間の病院にもCT、MRIがないのに、動物の治療のためにCT、MRIがあるのが不思議だ。」

と話されていたことが印象に残っています。

共同獣医学科設置についてもいろいろ思い出があります。当時、獣医学教育を強化するために獣医系学部、学科を持つ大学同士で共同学科、共同学部を作る話が進んでいました。鳥取大は山口大学大学院連合獣医学研究科の構成校であり、同じ中国地方にあることから、山口大から強いオファーがあり、丸本山口大学長以下獣医関係者が直談判のために鳥取に来られたこともありました。しかし、獣医学科を中心に学部で十分に検討した結果、山口大ではなく岐阜大と組む方向で話を進めることになりました。というのも、岐阜大とは2009年（平成21）から文科省の事業で京産大を含めて3校で教育連携を行っておりましたし、また、岐阜大は岐阜大学大学院連合獣医学研究科の基幹校でしたが、岐阜大を除く参加校3校は、それぞれ岐阜大以外の大学とペアを組む話が進んでおり、丁度、岐阜大が相手校を探していることもありました。そんな中、2009年（平成21）8月に能勢学長、本名理事、私と菱沼学科長の4名で岐阜大を訪問することになりました。岐阜では森学長や関係者と有益な話し合いができたこと、また、岐阜大の関係者と長良川の屋形船からの鵜飼見学したことが印象に残っています。2010年（平成22）12月に姫路で岐阜大の金丸応用生命科学部長と私が同席した両校関係者の話し合いが行われ、その後の何回かの準備委員会を経て、2012年（平成24）8月9日に協定が締結され、2013年（平成25）4月から共同獣医学科がスタートしました。2016年（平成28）に岐阜で開かれた共同獣医学科連絡協議会で岐阜大の横山理事から聞いた話では、当時、森学長は、「鳥取大の皆さんは屋形船での鵜飼見学にすごく満足して帰った。この共同獣医学科の話はきつとうまくいくに違いない」と話されていたそうです。



## 在任時の思い出

－農学の社会的使命を考える  
良い機会でした－

元農学部長

北村 義信

私が農学部長を務めさせていただいたのは、2011年（平成23）4月から2013年（平成25）3月までの丸2年間である。学部長就任の直前の2011年（平成23）3月11日には、あの東日本大震災が発生した。未曾有の大震災を目の当たりにし、改めて気持ちを引き締めて就任に臨んだことを記憶している。

就任した2011-12年度は、農学部にとっては節目の年度といえるほど、案件・イベントの多い年であった。特に、大きな案件としては、岐阜大学との共同獣医学科設置の事案に加えて、全国農学系学部長会議開催の当番校が25年ぶりに巡ってきたこと、農学部創立90周年の記念事業を盛大に実施したことなどが思い起こされる。また、附属菌類きのこ遺伝資源研究センターについては、2010年度からの増改修工事が竣工し、竣工記念式典を盛大に挙行するとともに、センター4部門を5部門に強化すべく2013年（平成25）4月の改組に向けて準備を行った。附属フィールドサイエンスセンター関連では、湖山池への海水導入により農場の用水確保が難しくなり、新たな用水源対策と大幅な作付変更を余儀なくされ、原因者である鳥取県・鳥取市と確認書を締結し、必要な対策についての検討を行ったことも思い起こされる。

岐阜大学との「共同獣医学科」設置構想は、2009年度から実施してきた連携教育を基盤として、より高度な専門的教育の実施と、複雑化・高度化する獣医療にも対応する国際水準の教育研究体制の構築を目的とするもので、2013年（平成25）4月の設置を目指して準備を進めた。両大学の間で共同獣医学科設置準備委員会を編成し、4作業部会（教育、入試、組織、予算）を中心に綿密な検討がなされた。この準備委員会での議論の中で、獣医学教育の質の向上・発展に寄与することを目的とする「共同獣医学教育開発推進センター」を同時に設置する方針が打ち立てられた。2012年6月18日に文科省より、設置審で共同獣医学科の設置が承認された旨

通知があった。これを受けて両大学の間で「共同獣医学科設置協議会」が設立され、第1回会議が同年8月9日に本学において開催され、共同獣医学科に関する協定書が締結された。2013年（平成25）4月1日に設置された共同獣医学科、共同獣医学教育開発推進センターは共に順調に発展し、優秀な獣医師を社会へ送り出している今後のさらなる発展を期待し、見守って行きたい。

全国農学系学部長会議の本学開催にかかる役回りについてはそう経験できることではないので、少し紙面を割いて紹介したい。当時農学系の学部等は全国で72学部（現在82学部）あり、会議は春秋の年2回、春は東京、秋は各大学持ち回りで開催されていた。2011年度は本学が当番校になって、会議の開催と運営を行った（10月13-14日開催）。さらに、副会長として、第四常置委員会の委員長を務めた。第四常置委員会は農学の教育研究の社会的啓発、国際協調等に関する事項を審議する委員会である。この年度には、農学の対象とする領域、内容を広く中高生・社会に啓発する目的で、新聞紙上で座談会特集を掲載する企画を立案した。全体会議の承認を得て同年度内に実施することになったが、そこからが大変であった。時間的余裕は1カ月程度しかなく、予算も限られていることから、新聞社の選定と予算的な詰め、座談会の進め方、紙上参加の学生・卒業生の選抜等各大学（学部）間の不公平が生じないように細心の配慮をし、その都度各大学（学部）の了解を得ながら進めた。11月8日に東京で座談会の収録を行い、同年11月23日に読売新聞全国版に農学特集号が掲載された時は大いに感激した。掲載内容の評判は好評で、翌年春の全体会議でも高評価され、何とか責任を果たせたのではないかと考えている。

多忙な2年間であったが、貴重な経験を積ませていただいた。鳥取大学のさらなる飛躍を期待するとともに、お世話になった関係各位に感謝申し上げます。



## 平成末期の教育改革

元農学部長

田村 文男

私は、2013年（平成25）4月から2019年（平成31）3月まで6年間農学部長を務めさせていただいた。着任した2013年（平成25）4月には丁度、岐阜大学との共同獣医学科が設置された。全国統一のコアカリキュラムに準拠し、加えて教員・学生の移動型授業、さらには遠隔講義システムによる授業など、全く新たな教育スタイルとなり教職員の方々に多大な尽力を賜った。一方、在任期間中には生物資源環境学科、大学院修士過程、さらには連合獣医学研究科をそれぞれ改組することとなり、正に変革の時期に居合わせたことになる。

まず、2013年（平成25）から2014年（平成26）にかけて、文部科学省と意見交換を行い、本学部の「ミッションの再定義」を行った。「社会の変化に対応できる教育研究組織づくり」を進めることを前提に、強み・特色・社会的役割を整理したもので2014年（平成26）7月に公開された。この作業の中で、我々は前身の鳥取高等農業学校から続く実学を尊び、かつ地域に根ざした教育研究を行ってきた学風をあらためて学ぶことができた。そして、その後の変革の指針ともなったといえよう。

それまで生物資源環境学科は、教育内容を逐次見直し、海外実践教育を取り入れるなどの改革を行ってきた。これに加え、先に述べたミッションの再定義以降、大学全体の教育組織の改編について検討が進められた。その結果、地域学部と農学部生物資源環境学科並びに三浦地区の大学院修士課程の改組が同時に行われることとなった。最終的には2017年（平成29）4月に生物資源環境学科は学生と教員の定員をそれぞれ20名、10名ずつ増やし生命環境農学科へと生まれ変わった。これまで6コースで構成されていた当学科を4コースへと再編し、より今日的な課題に対応できる農学教育を行うよう抜本的な改組を行なったのである。新たに加わっていただいた教員の皆様は地域学部にも所属しておられた方々であり、本学部の教育に厚みを加えていただいた。

一方、大学院修士課程は地域学、工学、農学研究科を統合して地域学、工学、農学、国際乾燥地科学の4専攻で構成される「持続性社会創生科学研究科」へと再編された。研究科共通の科目を設けるなど、より広い視野を持った学生を送り出そうという教育にシフトしたわけである。また、博士課程の連合農学研究科も改組され教育組織の見直しが図られ2018年度（平成30年）4月に改組された。

さて、冒頭に述べた共同獣医学科は岐阜大学との共同教育を行うものであるが、大学院については、本学は山口大学を設置校とし、鹿児島大学並びに本学とで構成される連合獣医学研究科に属していた。従って、学部と大学院との教育の連続性がないことは共同獣医学科設置以降の大きな問題であった。この問題を解消すべく、共同学科一期生の卒業にあわせ2019年（平成31）4月にすることとなった。岐阜大学とは無論、山口大学、鹿児島大学とも綿密な協議が行われた結果であり、また各大学の学長をはじめとする皆様のご理解とご尽力の賜物である。

以上のように平成末期の農学部は大きな教育の変革期であったといえよう。70周年を迎えるにあたり一区切りとなるものの、新しい組織にはまだまだ改善すべきところが多々ある。

諸先輩から受け継いできた実学尊重の気風を掲げつつ、未来へ向けてさらに発展するよう祈念してやまない。

## 連合農学研究科

1989年(平成元)に、鳥取大学大学院農学研究科、島根大学大学院農学研究科及び山口大学大学院農学研究科の3修士課程を構成母体として創設された大学院連合農学研究科は本年(2019年)創設30周年を迎える。「鳥取大学50年史」(1999年)には連合農学研究科の創設後10年間の歩みが記されている。この間の10年は本研究科の揺籃・確立期であり、その後の今日に至る20年間は成長・発展期と言える。この20年間における本研究科の主な出来事と取り組みを以下に列記する。

2000年(平成12年度): 文部科学省の国費外国人留学生のプログラムに「留学生特別コース(生物資源・環境科学)」が採択された。

2002年(平成14年度): WTO体制下の東アジア農業に関する日中韓合同シンポジウムを開催(平成19年度まで5回開催)

2003年(平成15年度): 生物環境科学専攻に「国際乾燥地農学連合講座」を新設するとともに、本専攻の入学定員を2名増員し、本研究科入学定員を15名から17名とした。

2005年(平成17年度): (1)社会人入学生を対象に、5年間で教育研究指導を受けることができる「長期履修制度」を導入した。(2)農学部獣医学科の拡充に伴い、連合農学研究科棟が農学部2号館となったため、改修後の農学部1号館へ移転した。

2007年(平成19年度): (1)文部科学省のグローバルCOEプログラムに「乾燥地科学拠点の世界展開」が採択された。(2)国際農林水産業研究センター(JIRCAS)との間で、本研究科の教育・研究指導への協力に関する協定を締結した。(3)文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに「生物資源・環境科学留学生特別プログラム」が採択された。

2008年(平成20年度): (1)単位制を導入し、体系的な教育課程を編成した。(2)文部科学省のグローバルCOEプログラムに「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」が採択された。

2009年(平成21年度): 「国際乾燥地農学連合講座」を「国際乾燥地科学専攻」に拡充し、従来の「生物生産科学専攻」、「生物環境科学専攻」及び「生物資源科学専攻」と併せ、4専攻に改組した。

2014年(平成26年度): (1)文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに「留学生のための乾燥地農学特別プログラム」が採択された(平成30年度まで実施)。(2)「特別リサーチ・アシスタント制度」を新設し、優秀な学生への経済的支援を開始した。(3)「国際学会・国際研究集会発表学生支援制度」を新設し、学生の国際会議等での研究成果発表に対して旅費等の補助を開始した。(4)全国の6連合農学研究科(18構成大学)間で包括連携協定を締結した。

2016年(平成28年度): 一般入試に加えて、「外国人特別入試(渡日前入試)」を開始した。

2017年(平成29年度): (1)研究実績のある社会人を対象とした「社会人早期修了特別プログラム」を開始した。(2)連合農学研究科グローバル同窓会ネットワークの構築に向けた修了生による第1回国際シンポジウムを鳥取にて開催した。

2018年(平成30年度): (1)従来の4専攻を、「生産環境科学専攻(農業生産学、経済・経営学、森林・流域環境科学及び環境生物学の4連合講座)」、「生命資源科学専攻(菌類・きのこ科学、生物機能科学及び資源利用化学の3連合講座)」及び「国際乾燥地科学専攻(国際乾燥地科学連合講座)」の3専攻へ改組するとともに、入学定員を2名増員し、19名とした。(2)全国6連合農学研究科間で「教育・研究指導委託に関する覚書」を締結した。(3)文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに「菌類きのこ資源活用に関するプログラム」が採択された。(4)修了生による第2回国際シンポジウムを北京にて開催した。

連合農学研究科は、創設以来これまでに1,029名の入学生を受入れているが、これらのうち留学生は46か国から554名であり、総入学生数の半数を超え、全体の54%を占めている。中国、バングラデシュ、タイ、韓国及びインドネシアが上位5か国であり、合計374名である。アフリカからの留学生も多く、16か国から102名を受入れている。また、これまでに859名の博士(農学)を輩出し、その多くは、国内のみならず広く海外において、大学教員、研究機関の研究者あるいは技術者として、それぞれの国あるいは地域の農業の発展等に貢献している。

## 連合獣医学研究科

### 設置の趣旨、構成および沿革

山口大学大学院連合獣医学研究科は、鳥取大学農学部獣医学科、宮崎大学農学部獣医学科、鹿児島大学農学部獣医学科及び山口大学農学部獣医学科の教員組織並びに研究設備及び施設を連合した標準修業年限4年の大学院博士課程として、1990年(平成2)4月に設置された。本研究科は獣医学に関する高度の専門的能力と豊かな学識を備え、かつ、柔軟な思考力と広い視野を持って、社会の多様な方面で活躍できる高級技術者及び独創的な研究をなし得る研究者を養成することにより、学術の進歩及び社会の発展に寄与しようとするを目的とし、1専攻(獣医学専攻)、3連合講座(基礎獣医学、病態・予防獣医学及び臨床獣医学)により構成されている。第1回入学式が、入学生21名(内 鳥取大学配属学生6名)を迎え、挙行された(写真1)。1994年(平成6)3月には第1回の課程修了者11人(鳥取大学配属学生3名、内 留学生1名)に博士(獣医学)の学位が授与された(写真2)。その後、宮崎大学は医獣連携の博士課程を設置したため、2010年(平成22)4月より2019年(平成31)3月まで鳥取大学、鹿児島大学及び山口大学による構成となっている。また、2008年(平成20)5月に独立行政法人農業生物資源研究所、2010年(平成22)3月に独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所、2013年(平成25)5月に国立感染研究所、



写真1 1990年4月第1回入学式



写真2 1994年3月第1回修了式

2013年(平成25)8月に日本中央競馬会との連携大学院協定を締結し、一層の教育研究交流活動の活性化が図られるようになった。

### 入学者・学位授与者等の実績(鳥取大学)

1990年(平成2)4月から2019年(平成31)3月末までの鳥取大学配属学生の実績は以下である。

#### 入学者数

入学者数は183名(研究科全体603名)である。

#### 学位授与者数

課程博士の学位授与者数は120名(研究科全体419名)であり、その内訳は一般学生36名、社会人51名、外国人留学生33名である。講座の内訳は基礎獣医学連合講座37名(内 留学生10名)、病態・予防獣医学連合講座46名(14名)及び臨床獣医学連合講座37名(9名)である。修業年限短縮修了者数は28名(研究科全体63名)である。

論文博士の学位授与者数は20名(研究科全体67名)である。

#### 外国人留学生

課程博士外国人留学生33名の内訳は、エジプト7名、中国5名、ネパール3名、フィリピン3名、スーダン2名、タイ2名、バングラディシュ2名、マレーシア2名、インドネシア1名、オマーン1名、韓国1名、台湾1名、ハンガリー1名、ベトナム1名、ラオス1名である。

### 修了者の職域別就職先の実績(鳥取大学)

1990年(平成2)4月から2019年(平成31)3月末までの鳥取大学配属学生修了者120名の職域





別就職先の内訳は、大学等の教育・研究職 36名 (30%)、民間研究所等の研究職30名 (25%)、民間動物病院19名 (16%)、官公庁12名 (10%)、国公立研究所等の研究職11名 (9%)、その他12名 (10%) である。

## 教育研究の特色と国際交流活動

連合獣医学研究科は各大学の特徴を生かした特色のある研究科として機能し、学術研究の推進や国際交流の展開に関わる様々な事業を展開してきた。特に、年1回、各大学持ち回りで、各大学の1~3年生全員が集い夏期に合同開催される共通ゼミナールや特別ゼミナールでは、教員による特別講義に加えて、学生の研究進捗状況や課題についての活発な討論が実施されている。鳥取大学は1991年 (平成3)



写真3 1991年 共通ゼミナール 鳥取開催



写真4 2007年8月共通ゼミナール鳥取開催授業風景



写真5 2014年8月共通ゼミナール 鳥取大学

に最初の共通ゼミナールを担当した(写真3、写真4、写真5)。

主な国際交流活動では、大学院生の国際交流の活性化を目的として2011年度 (平成23) より延べ10名の鳥取大学所属学生を研究科として国際会議に派遣した。UVYフェロー事業では、2015年度 (平成27) ~2017年度 (平成29) に修了留学生のうち、本国における獣医学研究・教育の分野で活躍されている修了生 (鳥取大学所属では3名、延べ5回) をUVYフェローとして招聘した (写真6)。研究活動の活性化と国際共同ネットワーク (頭脳循環ネットワーク) の構築を目的として、2014年度 (平成26) より鳥取大学教員2名の海外短期派遣を実施した。



写真6 2015年10月 設置25周年記念UVYフェロー事業

主な国際シンポジウム：2010年度 (平成22) には連合獣医学研究科国際シンポジウムが開催され、鳥取大学教員1名を派遣した。2013年度 (平成25) ~2018年度 (平成30) (第4回~10回) には東アジア (東連獣・西連獣・ソウル大学・国立台湾大学など) 獣医学研究に係るジョイントワークショップまたはシンポジウムが開催され、延べ鳥取大学教員9名、学生13名を海外または国内派遣した (写真7)。2016年度 (平成28) ~2018年度 (平成30) (第1回~第3回) には獣医学研究におけるインドネシア・日本の連携強化のためのシンポジウムが開催され、延べ鳥取大学教員4名、学生6名を



写真7 2013年2月 ジョイントワークショップ 東京

インドネシアに派遣した。

以上のように、大学院生の海外派遣、アジア国際シンポジウムの参加および国際交流活動を積極的に行い、活発なグローバル事業を展開してきた。多くの修了生は、国際的に活躍しているとともに、我が国の獣医学教育者、研究者あるいは地域のリーダーとして活躍している。



# 共同利用・ 共同研究拠点



## 乾燥地研究センター

### 全国共同利用施設から 共同利用・共同研究拠点へ

乾燥地研究センターの歴史は鳥取砂丘の研究に始まる。1923年（大正12）の湖山砂丘試験地、1949年（昭和24）の浜坂砂丘試験地（旧陸軍用地）の開設を経て、1958年（昭和33）にセンターの前身となる農学部附属砂丘利用研究施設が設置された。当時、不毛とされていた砂丘の利用開発が中心課題であった。砂丘利用のために、まず砂丘固定に関する研究と実践が進められ、次に砂丘地に適する作物開発、そして砂丘地で農業を行う際の大きな課題で、当時“嫁殺し”とまで言われた過酷な灌漑作業の軽減につながる研究であった。この過程で、日本におけるスプリンクラーの1号機が製造された1955年（昭和30）。

国内での砂丘農業が安定的な発展を見せるに伴い、研究内容は次第に国内の砂丘研究から世界の乾燥地研究へと移ってきた。その結果、1990年（平成2）に農学部附属砂丘利用研究施設が、乾燥地研究センターへと全面改組され、全国共同利用施設に認定された。

共同利用研究設備は1995年（平成7）中核的研究機関支援プログラムの対象機関に採用され、急速に整備されることになった。

研究設備と研究スタッフの整備が進んだ本センターにおいて、2001年（平成13）から10年計画で日本学術振興会（JSPS）拠点大学方式による学術交流事業「中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究」が中国科学院水土保持研究所との間に始まった。さらに2002年（平成14）には、21世紀COEプログラム「乾燥地科学プログラム」が採択された。これらの2大プロジェクトはいずれも学長が実施組織代表者であり、鳥取大学をあげた新しい国際共同研究の始まりとなった。

5年間の21世紀COEプログラム終了に引き続いて、2007年（平成19）、グローバルCOEプログラム「乾燥地科学拠点の世界展開」が採択された。さらに、同年に保健医学部門の設置、旧2部門名の変更が行われた。

2008年（平成20）には大学院修士課程の学生を対象にした、JSPSの若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム「乾燥地における統合的資源



管理のための人材育成」が開始された。

2009年（平成21）には、共同研究の制度が変更され、新しく「共同利用・共同研究拠点」に認定された。これにより、共同研究・共同利用を中心とした乾燥地研究が加速することになった。その後、2011年（平成23）には黄砂プロジェクトが採択され、学部の枠を越えた総合的な黄砂研究がスタートした。

2015年（平成27）には大学の機能強化に伴い、国際乾燥地研究教育機構が設置され、本センターは機構の中心部局として鳥取大学の機能強化を牽引することとなった。これにより、翌2016年（平成28）にはセンターの部門改組を行い総合的砂漠化対処部門、環境保全部門、農業生産部門という現在の研究体制が整えられた。

その後、SATREPSエチオピア（2015年）、乾燥地×温暖化プロジェクト（2017年）、SATREPSスーダン等、大型プロジェクトが続けて採択された。

このような近年の組織整備、大型プロジェクトの採択に伴い、センターの国際化が急激に進んだ。現在では、多くの外国人研究者、留学生が在籍し、国際的な共同利用、そして共同研究を行う研究機関としての歩みを続けている。

## 研究部門の変遷

### 1990年（平成2）～2007年（平成19）

#### 乾地環境部門

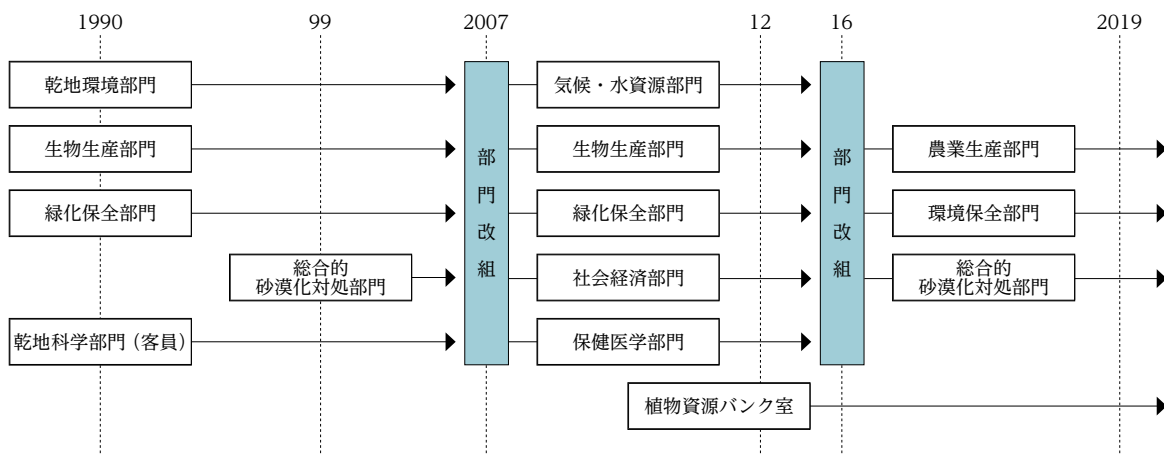
農学部附属砂丘利用研究施設であった1969年（昭

和44）、1972年（昭和47）に設立された砂丘環境部門、水文かんがい部門を母体とする部門。センター設立の1990年（平成2）に、これら2部門をそれぞれ自然環境分野と水資源分野とし、これを総括する乾地環境部門が設置された。

水資源分野：センターに改組（1990年）した時点での職員は、矢野友久教授1名（センター長兼任）であったが、同年10月に九州大学から靱井和朗助教授が着任した。靱井助教授は1995年（平成7）4月に鹿児島大学へ転出、後任には、1998年（平成10）4月に北村義信助教授が農林水産省国際農林水産業研究センターより着任した。北村助教授は2001年（平成13）7月に鳥取大学農学部へ異動し、後任には、2002年（平成14）6月に安田裕助教授が筑波大学より着任した。2004年（平成16）3月に矢野教授が定年退官し、後任には独立行政法人農業工学研究所より安養寺久男教授が2004年（平成16）4月に着任した。

自然環境分野：農学部附属砂丘利用研究施設・砂丘環境部門・農業気象学講座を母体とする。センター発足時は、神近牧男助教授のみであったが、1991年（平成3）1月大槻恭一助教授が香川大学より着任（1999年（平成11）11月、九州大学に転出）した。その後、2001年（平成13）4月に木村玲二講師が琉球大学より着任。2006年（平成18）3月に神近牧男教授が定年退官し、同年4月から篠田雅人教授が首都大学東京より着任した。

乾燥地研究センター 研究部門の変遷



### 生物生産部門

1990年（平成2）の改組により農学部附属砂丘利用研究施設・乾地生態部門が改称されて発足した。発足時は生理生態分野と植物生産分野の2分野構成であった。

生理生態分野：1990年時点の職員は稲田勝美教授のみであったが、1990年（平成2）12月に稲永忍助教授が東京大学より着任した。1992年（平成4）3月、稲田教授が定年退官し、その後任に稲永助教授が教授に昇任した。また、同年5月には杉本幸裕講師が花王株式会社生物科学研究所より着任（1993年（平成5）4月に助教授に）した。杉本助教授は2003年（平成15）6月、神戸大学に教授として転出し、後任には安萍講師が2004年（平成16）4月に財団法人地球・人間環境フォーラムより着任（2005年（平成17）3月に助教授に昇任）した。2005年（平成17）4月、稲永教授が独立行政法人国際農林水産業研究センター（JIRCAS）の理事長として転出したが、2006年（平成18）3月まで当該分野の客員教授を務めた。

植物生産分野：1990年時点は、竹内芳親教授と遠山柁雄助教授の2名であった。竹内教授は1997年（平成9）3月に定年退官した。後任として同年6月に濱村邦夫教授が農林水産省北陸農業試験場より着任した。その後、2004年（平成16）3月に遠山助教授が退職、2005年（平成17）3月に濱村教授が定年退職した。後任には2005年（平成17）4月に恒川篤史教授が東京大学より、2006年（平成18）4月に坪充准教授がオーストラリアのクイーンズランド大学より着任した。

### 緑化保全部門

1990年（平成2）のセンター発足に伴い新たに創設された部門で、緑化・草地分野と土地保全分野の2分野で研究を開始した。

緑化・草地分野：当初は、玉井重信教授と山根昌勝助教授の2名が担当した。1994年（平成6）3月に山根助教授が定年退職し、後任には、同年11月に山中典和講師（2000年（平成12）より助教授）が京都大学より着任した。

土地保全分野：1990年（平成2）時点から山本太平教授と井上光弘助教授の2名体制で研究を担当した。

### 総合的砂漠化対処部門

砂漠化防止対策を自然科学と社会科学の両面から研究するため、1999年（平成11）に設置した。2004年（平成16）10月に縄田浩志講師（2007年（平成19）11月に准教授）が着任するまで生物生産部門の稲永忍教授・センター長が兼任した。

### 乾地科学（客員）部門

1990年（平成2）の改組に伴い、農学部附属砂丘利用研究施設・乾地農学部門（客員）を継承する部門として設置。国内客員教員は設立当時2名であったが、1994年（平成6）から3名体制となった。国外客員教員についても、設立当時は1名であったが、2000年度から2名、そして2001年度から3名体制となった。

### 2007年（平成19）～2016年（平成28）

2007年度に部門体制等の改組を行い、乾地環境部門は、気候・水資源部門に、総合的砂漠化対処部門は、社会経済部門に改称された。また、乾地科学（客員）部門は廃止され、新たに保健医学部門が設置された。この改組に伴い、講座制を廃止し、一教員一分野制が導入されるとともに、国外、国内客員は、受入教員の所属する研究部門に所属することとなった。

### 気候・水資源部門

2007年（平成19）当時は篠田雅人教授（気候学）、安養寺久男教授（灌漑工学）、木村玲二准教授（気象学）、安田裕准教授（水文学）、の4名構成であった。その後、2010年（平成22）3月に安養寺教授が定年退職、2012年（平成24）4月に黒崎泰典助教を採用（2014年（平成26）1月准教授昇任）、2014年（平成26）4月に篠田教授が名古屋大学へ転出した。

### 生物生産部門

発足時は、恒川篤史教授（保全情報学分野）、坪充准教授（植物生産学分野）、安萍准教授（植物生理生態学分野）の3名構成でスタートした。その後、2007年（平成19）4月に伊藤健彦助教（動物生態学分野）を採用。同年7月に辻渉助教（作物生態生理学分野）、8月に井上知恵助教（作物生理学分野）が加わった。その後、2010年（平成22）7月、井上助教が退職、辻助教が2011年（平成23）4月に農学部へ転出した。

2011年（平成23）4月には、農学部より辻本壽教授が着任し、Amin Elsadig Eltayeb Hobara助教を採用した。さらに、2013年（平成25）3月に岡本昌憲助教をテニユアトラック教員として採用した。2013年（平成25）4月には、坪准教授が、南アフリカ農業研究機構へ転出した。

### 緑化保全部門

2007年（平成19）当時、玉井重信教授（緑化学分野）、山本太平教授（土地保全学分野）、井上光弘准教授（土壌管理学分野）、山中典和准教授（植物生態学分野）でスタートした。2008年（平成20）3月、玉井教授と山本教授の定年退官に伴い、山中准教授（2009年（平成21）2月より教授）が緑化学分野を引き継ぎ、土地保全分野を井上准教授（2008年（平成20）4月より教授）が引き継いだ。その後、2009年（平成21）11月には谷口武士助教を採用し、微生物生態学分野を開設し、2010年（平成22）4月には藤巻晴行准教授が筑波大学より着任、土壌保全学分野を開設した。

### 社会経済部門

2007年（平成19）時点で縄田浩史准教授の1名体制でスタートした。縄田准教授は、2008年（平成20）1月に総合地球環境学研究所へ転出、後任には、2008年（平成20）4月に国際協力機構（JICA）からの出向により安藤孝之准教授が着任（2012年（平成24）4月から鳥取大学職員となり、2013年（平成25）4月、鳥取大学国際交流センター准教授へ転出）した。JICAからの出向者は、その後、鍋田肇准教授（2012年（平成24）4月から2014年（平成26）10月）、小林伸行准教授（2014年（平成26）11月から現在）を採用した。

### 保健・医学部門

設立時は、主として、本学医学部医学科社会医学講座、農学部共同獣医学科病態獣医学講座の教員の兼務と非常勤の大谷眞二特任准教授（外科学・社会医学、2007年（平成19）7月から2012年（平成24）3月、2012年（平成24）4月医学部講師に転出後は兼務教員として配属）で構成された。

### 乾燥地植物資源バンク室

2012年（平成24）4月に、乾燥地に由来する植物を用いた研究を進めるために設立。室長は辻本教授が務める。

### 2016年（平成28）～現在

2015年（平成27）1月7日に乾燥地や途上国等に関する研究・教育を全学体制で展開するため、「国際乾燥地研究教育機構」が設立されたことを受け、センターにおける研究体制を見直し、5部門体制であった部門を、2016年（平成28）4月から、3部門（総合的砂漠化対処部門、環境保全部門、農業生産部門）へと改組・再編した。

### 総合的砂漠化対処部門

2016年（平成28）4月、恒川教授、黒崎准教授、小林准教授の3名体制で研究・教育を担当。2018年（平成30）4月には、坪充教授が南アフリカ農業研究機構から着任、Zerihun Nigussie Gebresilasie特命助教を採用し、現在に至る。

### 環境保全部門

2016年（平成28）4月、山中教授、安田准教授、木村准教授、谷口准教授、伊藤助教の5名体制で担当。その後、2018年（平成30）3月に伊藤助教が退職、2019年（平成31）3月に安田准教授が定年退職し、現在に至る。

### 農業生産部門

2016年（平成28）4月、辻本教授、藤巻教授、安准教授、Amin助教、岡本助教、妻鹿良亮特命助教（2017年（平成29）3月退職）の6名体制で担当。その後、2017年（平成29）4月、岡本助教が宇都宮大学へ転出し、後任として、2017年（平成29）4月にYasir Serag Alnor MOHAMMED特命助教を採用（2019年（平成31）4月より特命准教授）。2018年（平成30）4月には石井孝佳講師を採用。2019年（平成31）3月にAmin助教が退職し、同年4月に妻鹿特命助教を採用、現在に至る。

さらに、部門の枠を越えて研究を推進させるため、特任教員（非常勤）制度を利用し、井上光弘特任教授（2012年（平成24）4月～2014年（平成26）3月）、

北村義信特任教授（2014年（平成26）4月～2016年（平成28）3月）、田中浄特任教授（2013年（平成25）6月～2017年（平成29）3月）、山本福壽特任教授（2016年（平成28）4月～2018年（平成30）3月）、藤山英保特任教授（2018年（平成30）4月～現在）の5名がセンターで研究・教育を行った。

## 研究施設・設備

乾燥地研究センターの研究施設・設備の整備は、全国共同利用施設に認定された後、1995年（平成7）に中核的研究機関支援プログラムの対象機関となったことから急速に整備がなされてきた。センターとしても、全国共同利用施設や共同利用・共同研究拠点としての設置目的を踏まえ、鳥取大学の中期目標・中期計画を実現するための具体的な方策として「鳥取大学乾燥地研究センターにおける研究推進戦略」を策定し、さらに、センターにおける長期的なビジョンである「研究施設・設備マスタープラン」のもと、計画的に整備・機能強化してきた。

2019年（平成31／令和元）の状況として、用地は約97.8haあり、野外試験地として海岸飛砂試験地（34.0ha）、砂防林試験地（31.3ha）、生態観測試験地（18.0ha）、実験圃場（6.2ha）、気候水文灌漑圃場（2.0ha）が整備されている。

実験圃場は、スプリンクラー灌漑が整備され、乾燥地研究に関するフィールド実験に利用されている。近年では砂地圃場の有用性が評価され、全国各地から共

同実験のために研究者が集まってくるようになっている。野外試験地では、鳥取砂丘の自然環境を背景にしたフィールド実験が行なわれている。

主要な実験建物として2000年（平成12）までに、本館（1962年建築、1976、1979、1986、1994年増築、2017年改修）、国際共同研究棟（2000年度建築）、アリドドーム実験施設（1998年建築）、アリドトン管理実験棟（1978年度建築、2018年度改修）、グロースチャンバー実験棟（1995年度建築）、などが整備された。実験設備としては、塩分動態モニタリングシステム（1996年度完成）、全天候型乾燥地土壌侵食動態三次元解析システム（1997年度完成）等が設置されるとともに、学部・大学院学生を対象とする乾燥地研究の教育・実習の高度化を図るため、学術標本展示室乾燥地学術標本展示システム（1997年度設置、2017年度改修）が設置された。学術標本展示室は、現在では“ミニ砂漠博物館”の愛称で、市民にも広く公開されている。

2000年（平成12）以降、実験建物として、第2グロースチャンバー実験棟（2008年度建築）が整備され、乾燥地の気象条件を再現するグロースチャンバーおよび乾燥地環境再現実験設備などの設備が配置された。2010年（平成22）にはインターナショナル・アリドラボ実験棟が完成。実験棟内には、環境修復実験室、黄砂監視実験室、遺伝子組み換え実験室などが配置され、最上階にはP1レベルの管理を行っている遺伝子組み換え実験温室が設置された。さらに、共同利用・共同研究を進めるため2011年度に研修施設（ゲスト



全天候型乾燥地土壌侵食動態三次元解析システム



インターナショナル・アリドラボ実験棟



植物応答総合解析システム



乾燥地植物気候変動応答実験設備



ハウス) が設置された。

設備としては、乾燥地植物地球温暖化反応解析システム(2002年度設置)、乾燥地環境再現実験設備(デザートシミュレーター:亜熱帯砂漠シミュレーター3基と冷涼帯砂漠シミュレーター3基)(2008年度設置)、電子線マイクロアナライザー(2009年度設置)、安定同位体比質量分析計(2009年度設置)、乾燥地植物気候変動応答実験設備(気候変動チャンバー)(2015年度設置)、植物応答総合解析システム(ICP-MS, LC-MS)(2016年度設置)、土壌微生物解析用DNAシーケンサー(2012年度設置)等が整備され、国内外の研究者との共同利用・共同研究に利用されている。

この他、海外の実験設備として、モンゴル・ツォクトオボーにダストモニタリングステーションを設置し(2012年度)、モンゴルの研究者と共に、黄砂発生に関する研究が続けられている。

## 乾燥地研究センターの大型プロジェクト

乾燥地研究センターの研究は、国内外の研究者との共同研究によって進められてきたが、その中でも、大型予算による総合的な研究プロジェクトがセンターの研究を進める上で大きな役割を果たしてきた。

2001年(平成13)には日本学術振興会の拠点大学交流事業の支援を受け、鳥取大学と中国科学院水土保持研究所との共同研究「中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究(2001~2010)」が始められた。本事業は乾燥地研究センターにおける海外乾燥地を対象とした最初の総合プロジェクトである。

研究は鳥取大学乾燥地研究センターの稲永忍教授(当時)と中国科学院水土保持研究所の田均良教授が

リーダーとなり①砂漠化の過程と影響の解明、②砂漠化防止計画の作成、③適正技術と代替システムの開発、④住民参加と環境教育に関する計画作成、⑤緑化と環境保全のあり方に関する総合的研究、という5つの課題について、中国黄土高原を舞台に研究が進められた。2005年(平成17)からは、日本側は恒川篤史教授、中国側は劉国彬教授のもとに新たなフェーズに入った。第1フェーズでの5つの研究課題を再編し、①砂漠化のプロセスと影響に関する解析、②適正技術と代替システムの開発、③砂漠化防止に対する総合的アプローチ、といった研究課題について精力的な研究が続けられた。

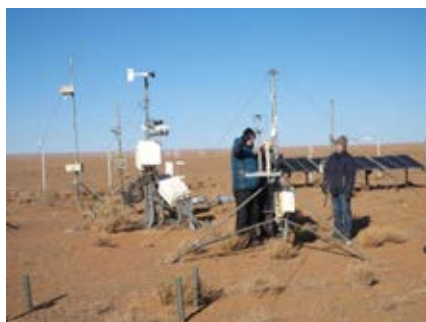
本事業の成果は個別の論文として発表されたほか、2009年(平成21)3月には古今書院より、乾燥地科学シリーズの第5巻『黄土高原の砂漠化とその対策』として出版された。さらに、2013年(平成25)にはSpringer社より、『Restoration and Development of Degraded Loess Plateau, China』が出版された。

2002年(平成14)には、文部科学省21世紀COEプログラム(別項)、2007年(平成19)には、グローバルCOEプログラム(別項)に採択され、センターが大きく発展することになった。

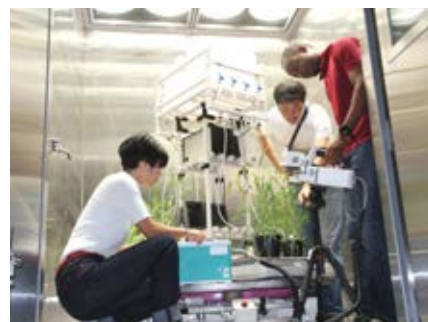
2011年(平成23)には文部科学省特別事業経費による「東アジア砂漠化地域における黄砂発生源対策と人間・環境への影響評価(通称:黄砂プロジェクト)2011~2015」が採択された。本プロジェクトでは、山中典和教授をリーダーに①砂塵嵐、黄砂の発生メカニズム解明、②黄砂が人間の健康、人間活動及び自然生態系に与える影響解明、③砂塵嵐や黄砂の発生を抑える対策に関する研究がモンゴルや中国の乾燥地を舞台に行われた。



中国科学院水土保持研究所との拠点大学交流事業(2009)



モンゴルでの黄砂発生観測(黄砂プロジェクト)2018



乾燥・高温耐性小麦の開発(限界地プロジェクト)2018

黄砂プロジェクトは学部の壁を越えた、総合的、学際的なプロジェクトであり、その成果は2016年（平成28）3月に丸善出版より、『黄砂：健康・生活環境への影響と対策』として出版された。また、本研究による成果が2013年度の篠田雅人教授による科研（基盤S）の採択につながった。

2015年（平成27）からは、大学の機能強化に関わるプロジェクトとして、「乾燥地植物資源を活用した天水栽培限界地における作物生産技術の開発—世界の耕作限界地における持続的開発を目指して—（通称、限界地プロジェクト）」が開始された、本プロジェクトは2018年度で第I期が終了、2019年度から第II期が開始されている。

2017年（平成29）からは、黄砂プロジェクトの後継として、共同利用・共同研究拠点強化プロジェクト「砂漠化地域における地球温暖化への対応に関する研究（2017～2021）」が開始された。山中典和教授・黒崎泰典准教授を中心に、モンゴルやスーダンで、①熱波・干ばつ等の将来気候解析、②砂漠化・乾燥地農業への影響評価、③温暖化適応・砂漠化対処に関わる研究が進められている。

2016年度には、エチオピアを対象としたSATREPS“砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理（SLM）フレームワーク」の開発（2016～2021）”が採択された。恒川篤史教授をリーダーに、土壤侵食の削減や耕畜連携システムの導入による土地生産力向上の技術開発を組み込んだ次世代型持続可能な土地管理に関する研究が進められている。

2018年度には、スーダンを対象としたSATREPS“スーダンおよびサブサハラアフリカの乾燥・高温農

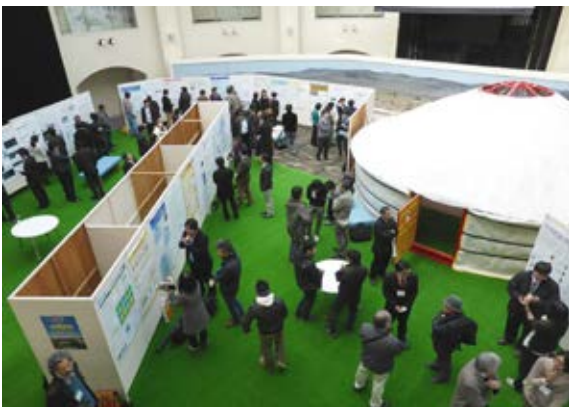
業生態系において持続的にコムギを生産するための革新的な気候変動耐性技術の開発”が採択された。辻本壽教授をリーダーとして、乾燥・高温に耐性があり、高栄養・高品質なコムギ品種を分子育種技術で迅速に開発・普及させることを目的とした研究が進められている。

## 共同研究の流れ

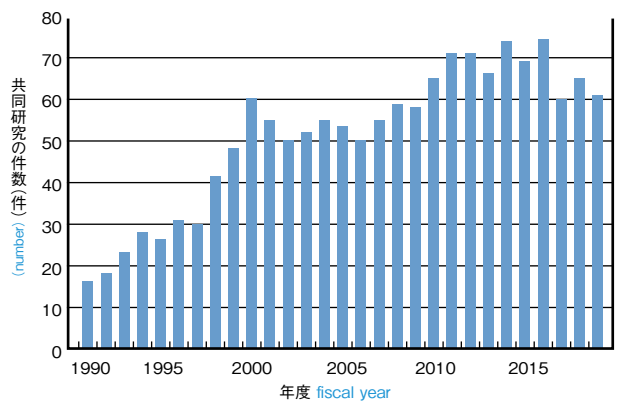
1990年（平成2）に乾燥地研究センターに改組されたのに伴い、文部省（現文部科学省）より全国共同利用施設として認定された。これにより、全国の研究者と施設の共同利用・共同研究を実施する制度がスタートした。

1990年度から1993年度の4年間は、植物系と物理系のグループに分けて共同研究を公募した。公募課題は、1990年度は共同研究I「乾燥地条件下における植物の集水機構に関する研究」、共同研究II「土壌中における水分・塩分の動態に関する研究」、1992年度は共同研究I「乾燥地条件下における植物の生理的・生態的適応に関する研究」、共同研究II「乾燥地条件下における土壌・大気・水の物理的性質に関する研究」と、その他個別研究で構成した。

1994年度からは、研究分野で課題を決める共同研究、植物系の大型共同研究、物理系の共同研究、その他の自由研究、といった内容で公募を行った。1994年度に募集した植物系の課題は「乾燥地木本植物の水分・塩分管理に関する研究」であり、物理系の課題は「作物群落における蒸発散および光合成の測定」であった。



共同研究発表会のポスター展示（2013）



1998年度からはアリドドーム実験施設が完成したのを機に、新規導入した共同利用施設を利用し、2分野以上で共有する研究課題が公募され2004年度まで行った。公募課題は「リモートセンシングによる土地・水・植物資源評価に関する総合的研究」、塩類集積とリーチングに関する研究」である。

2003年度から総合的砂漠化対処部門による公募課題「砂漠化の指標および伝統的知識に関する総合的研究」が新たに加わった。2005年度からは、中国との拠点大学交流の共同研究を強化するため、共同研究Bを特別研究Bに変更して海外旅費も認めて予算を増加し、「中国内陸部の砂漠化防止及び開発利用に関する研究」の研究課題で2~3件を公募した。2008年度から特別研究Bを、中国からさらに世界へ発展させ、2つ以上の他大学共同研究者の参加を条件に、「乾燥地における砂漠化防止及び開発利用に関するネットワーク型共同研究」の研究課題で公募した。

2010年（平成22）に新たに共同利用・共同研究拠点制度がスタートし、文部科学省に申請、文部科学大臣より、共同利用・共同研究拠点の認定を受けた（2010年度~2015年度の6年間）。

この認定を契機として、公募内容を、重点研究、一般研究、若手奨励研究に再編（いずれも海外旅費の使用を可能とした）し、さらに、乾燥地研究者のコミュニティーの場を増やすための、研究集会を制度化した。このうち重点研究では、科学研究費の基盤研究Aなどの申請を行うことを義務づけるなど、外部資金の獲得に繋がるような公募要項とした。また、2014年度からは、戦略的な研究課題に対応するため特定研究の区分を新設した。

2015年度末には、共同利用・共同研究拠点の期末評価を受審し、評価結果はA評価となり、継続して認定（2016年度~2021年度）された。

2017年度からは、国際的な共同研究を加速させるため、海外研究者招聘型共同研究、海外拠点連携型国際共同研究を開始し、併せて拠点プロジェクトとして温暖化に係る共同研究を開始した。

共同研究数は、1990年度と比較し、近年では約4倍程度に増加し、年平均60~70件の共同研究が行われている（図参照）。また、共同研究の成果発表及び情報交換の場として、1990年（平成2）のスタート時から毎年12月に共同研究発表会を開催している。毎

回100名以上の研究者が参加し、活発な議論が行われる。1998年度から口頭発表からポスター発表を中心に行うようになった。さらに、2016年度からは発表の内容を2分間で紹介する2分トークを導入するとともに、共同研究の国際化にも対応した英語での研究発表も増加している。

## 国際交流（海外での研究活動、学術交流協定、国際シンポジウム、留学生の受け入れ）

### 海外での研究活動

日本には乾燥地は存在しないため、乾燥地研究の主体は海外の乾燥地で行われることとなる。乾燥地研究センター教員が研究や会議等で行う海外渡航回数について、1990年（平成2）から2018年度までの期間で見ると延べ渡航回数が1523回、訪問国は61カ国に及ぶ。最近10年間（2009年度から2018年度）で見ると、渡航回数が多いのが中国（158回）で、以下モンゴル（117回）、スーダン（87回）、アメリカ（56回）、エチオピア（55回）の順となっており、大型プロジェクトの研究対象国への渡航が多くなっている。

### 学術交流協定

このような共同研究活動を更に進展させるため、海外との研究機関との間において学術交流協定を締結し、乾燥地研究を加速させるとともに、学生交流協定も締結することで、人材の養成を行っている。

センターに改組後の1992年（平成4）6月には、矢野センター長（当時）のもと、ヘブライ大学との間でセンター設置後初めての学術交流協定が締結された。その後もアジア、中東、アフリカ等を中心に学術交流協定の締結が進められ、現在では、11カ国20機関に至っている。

### 国際シンポジウム

乾燥地研究センターは、センターに改組以来、数多くの国際シンポジウムを開催してきた。センターへの改組後最初に行われた1992年（平成4）の国際シンポジウムは、世界7カ国より研究者が集まった、初の本格的なシンポジウムであった。2002年（平成14）に21世紀COEプログラムが開始されてからは、成果の一環として、多くの国際的なシンポジウムが開かれ

るようになった。また、2001年（平成13）から開始された拠点大学交流事業では毎年1回セミナーを開催している。

また特に重要な国際活動として、IDDC (International Dryland Development Commission) 主催の国際会議には主催メンバーとして毎回参加している（ボードメンバー）。2008年（平成20）11月7日～10日にはエジプト・アレキサンドリアで「第9回乾燥地開発国際会議—乾燥地の持続的な開発—地球規模の気候変化への取り組み」を共催。その後も、2年に一度開催される会議を現在に至るまで共催している。直近では2019年（平成31）2月にインド・ジョドプールでの会議を共催した。

また乾燥地研究センターは、国連砂漠化対処条約 (UNCCD) の締約国会議にCSO（市民社会団体）として参加し、サイドイベント等を開催している。恒川教授は日本政府代表団の一員として同条約の科学技術委員会等に参加している。

### 外国人研究者、研修員、留学生の受け入れ

センターでは1990年（平成2）の改組後、多くの外国人研究者、研修生、そして留学生を受け入れてきた。

外国人研究者はセンターに改組後より年間1名から3名の研究者を受け入れてきた。下図にも示しているように、1990年以降で、北アメリカ（7名）、中近東（17名）、アフリカ（35名）、ヨーロッパ（7名）、アジア（20名）、オーストラリア（2名）と、多岐にわたる国から一線級の研究者がセンターに集まり、教育、研究に貢献してきている。さらにはセンターが海外で活動するためのネットワーク形成にも重要な役割を担っている。

研修員については、JICAの委託を受けた集団研修コース「乾燥地水資源の開発と利用」は毎年10カ国10名の研修員を受け入れるもので、本センターは農学部と共同して1994年（平成6）から参画している。

留学生数も近年は大幅な増加を続けており、2019年（平成31）4月時点で、29名中、留学生が24名（エチオピア（10）、スーダン（3）、ナイジェリア（2）、中国（5）、南アフリカ（1）、モンゴル（1）、バングラデッシュ（1）、ケニア（1））となっている。このような、外国人研修生、研究者、留学生の増加に対応して、センターの国際化が進み、現在ではセンター内研究室のゼミ等は英語で行われるほか、2016年度からは、教授会も英語通訳が入って行われている。さらに、同年からはメールを使つての事務連絡も日英併記で行われるようになった。

### 社会に開かれた乾燥地研究センター

センターでは、1998年度のアリドドーム実験施設の完成を機に、日本における乾燥地や砂漠化防止に関わる研究の重要性をより一層理解してもらうことを目的とした一般公開を開始した。一般公開は、年に1～2回行っており、現在に至るまで続いている。内容は、中央ドーム内の実験施設や乾燥地植物、ミニ砂漠博物館等の公開の他、センター教員による講演、各研究室の研究紹介等のイベント等である。来場者の多くは鳥取県内の住民であるが、県外からの参加もみられる。

また、大学等地域開放特別事業の一環として、地域の小学校高学年を対象とした体験学習イベント『きみもなろう！「砂漠博士」（1999～2018）』を開催した。



国連砂漠化対処条約 COP10（韓国）での鳥取大学展示ブース（2011）



外国人研究者の受け入れ状況（1990～2018）

さらに、中学校の職場体験プログラムの受け入れや、幼稚園児の体験学習の受け入れ等も行っている。

このような乾燥地研究センターの活動、研究成果についての情報発信を行い、センターの活動を地域で支えるために2001年（平成13）「とっとり乾地研倶楽部」が組織された。以後、会報である「かんちけん倶楽部」の発行を始めとし、様々な面でセンターの活動に支援いただいている。

ミニ砂漠博物館（1998年度設置）については、当初、学生の教育用として計画されたが、現在では乾燥地の自然や人々の暮らしを広く紹介する場として、休日には市民にも広く公開されている。休日公開には乾地研倶楽部からのサポートでアルバイトを雇い対応している。また、2017年度には増え続ける外国人研究者への対応として、展示内容を日英併記での解説に切り替えた。なお、ミニ博物館の休日公開以外にも、小学生の社会見学や一般団体等の施設見学に対応している。

また、市民に対しては、様々な機会をとらえて、シンポジウムやイベントを開催し、乾燥地や研究内容の紹介を行ってきた。国連砂漠化対処条約発効10周年を迎えた2006年（平成18）には、国連砂漠化対処条約事務局及び国連大学等との共催で、国際シンポジウム「砂漠とともに生きるⅡ ―乾燥地科学と現場での取り組み」を2006年（平成18）8月25日に東京渋谷の国連大学本部にて行い、8月27日～28日には鳥取県民文化会館にて「乾燥地科学と砂漠化対処に関する国際会議」を開催した。

また、鳥取県以外の人々に、乾燥地や砂漠化の現状、そしてそれに関わる研究の重要性への理解を深めてもらうために、2007年（平成19）に東京、2008年（平成20）に大阪で「乾いた大地シリーズ」と題して、特別イベントを開催し、2012年（平成24）2月には九州大学東アジア環境研究機構との共催で、「乾いた大地 砂漠―乾燥地研究の最前線―」を福岡のJR博多シティで開催した。

このような市民向けのイベントの他、センターでは乾燥地に関わる書籍の出版にも注力してきた。

2007年（平成19）から2010年（平成22）にかけて、「乾燥地科学シリーズ全5巻」を古今書院から出版。本シリーズの出版に対し、日本砂丘学会・学会賞が送られている。

これに続き、2014年（平成26）には、「乾燥地を

救う知恵と技術 砂漠化・土地劣化・干ばつ問題への対処法」、2016年（平成28）には「黄砂―健康・生活環境への影響と対策」を丸善より出版。同年には「乾燥地の水をめぐる知識とノウハウ～食料・農業・環境を守る水利用・水管理学～」、2018年（平成30）には「持続可能な乾燥地農業のために～土壌塩類化防止と塩類土壌修～」を技報堂より出版した

2016年（平成28）からは乾燥地の自然や人々の暮らしについて写真を用いて解説する「乾燥地フォトブックシリーズ」の刊行を開始し、2016年（平成28）には第一巻「乾燥地の自然と暮らし モンゴル」、2018年（平成30）には第二巻「乾燥地の有用植物 食べる植物」、そして、第三巻「乾燥地の有用植物 使う植物」が出版されている。

さらに近年では英語による書籍や、英語とモンゴル語の併記による書籍出版（Rangeland Plants of Mongolia Vol.1 and 2 (2015), Munkhin Useg, Rangeland Ecosystems of Mongolia (2018.3), Munkhin Useg）も行っており、国連の主導する持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献する活動を行っている。



東京上野の国立科学博物館での展示イベント（2007）



センターで出版された書籍（2019 現在）

# 教育支援・ 国際交流推進機構



## 全 体

### 1. 教育支援・国際交流推進機構とは

鳥取大学教育支援・国際交流推進機構は、本学の教育の質的充実や高度化、学生支援及び国際交流を牽引するため、6つのセンター（入学センター、教育センター、学生支援センター、教員養成センター、キャリアセンター及び国際交流センター）で構成し、2017年（平成29）4月に発足した組織である。主な業務は、①日本人学生と外国人留学生の入試、②全学共通教育や特別プログラム、研修による修学、③学生生活支援、④教員養成に関する教育・研修、⑤キャリア教育及び就職支援、⑥日本人学生の海外派遣、留学生の受入及び国際交流の企画等の実施である。各センターにセンター長（学内の教授が兼務）と専任教員を置き、センター内に必要に応じて部門を設け、それぞれが責任と権限を持って業務を遂行している。専任教員は28名（2019年4月現在）と少ないが、6つのセンターが有機的に連携することにより、組織を機能的に運営している。

### 2. 機構の生い立ち

教育支援・国際交流推進機構の前身に当たる「大学教育支援機構」が誕生したのは、2008年（平成20）4月のことである。本学に設置された教育支援組織のうち、大学教育総合センターと入学センター、生涯教育総合センターを集約して、これらが有機的に連携する1つの部局（機構）を立ち上げる構想が提案された。機構長は、理事（教育担当）が務め、その指揮の下に3つのセンターを一体的に運営し、それまで各センターが担当してきた業務の一層の充実や効率化を図ることがねらいであった。

大学教育総合センターは、全学共通教育の実施と教育改善の企画等を担当してきたが、機構発足にあ

たり、キャリア支援と学生生活支援業務を加えて教育センターに改組された。入学センターは入学者選抜制度の改善と企画、運営、広報等を行い、生涯総合教育センターは生涯学習と教員養成を担当した。また、このとき、保健管理センターが機構の運営に参画することとなり、総合的な観点から教育環境の充実に取り組む体制が整えられた。

### 3. 機構の変遷と今後の展望

発足時は3センター体制だった機構は、その後、社会情勢の変化や業務の高度化などに対応するため、改組を重ねていく。

2010年（平成22）4月には、社会的要請が高まっていたキャリア教育及び就職支援の充実のため、教育センターのキャリア支援部門をセンター化し、キャリアセンターを設置した。また、生涯教育総合センターの生涯学習部門を他の組織に移管するとともに、教職教育部門を教育センターに移行し、それぞれの業務を更に機能的に遂行する体制を取った。

2013年（平成25）2月には、本学の教員養成の特徴である開放養成を活かし、全学体制による質の高い教員養成を目指して、教育センター内の教員養成に係る部門をセンター化。教員養成センターが誕生する。

2014年（平成26）4月には、障がいのある学生の修学支援の充実や学生生活に関する相談・支援を専門的にを行うことを目的に、学生支援センターを設置。合わせて教育センターの学生生活支援部門を廃止した。

2017年（平成29）4月には、それまで独立した教育研究施設として本学の国際交流を牽引してきた国際交流センターを取り込み、6センター体制となった。教育のグローバル化を見据え、日本人学生

及び留学生の別なく一貫した教育及び学生支援の体制を整備することがねらいであった。このとき、組織の名称は「教育支援・国際交流推進機構」に改められた。

このように、機構は誕生から9年で6つのセンターを擁するまでになり、一元的な組織で大学教育や学生支援全般の充実に取り組めるようになった。これからも学生を第一に考え、学生の成長を助けることを主な役割と自覚し、鳥取大学の人材育成を支えていく決意である。

次頁からは、6つのセンターのこれまでの歩みを振り返り、今後を展望する。



共通教育棟に囲まれた広場（アゴラ）は、2008年4月に完成



共通教育棟A20講義室は、321人を収容する本学最大の講義室

## 入学センター

### 1. 前身のアドミッションセンター

入学センターの前身に当たる「アドミッションセンター」が2002年(平成14)4月に設置された。これは、鳥取大学が2004年度入試からアドミッションオフィス入試(AO入試)の導入するためであり、副学長が兼務する教員1名だけの組織だった。AO入試の前年に当たる2003年(平成15)4月にAO入試の企画、広報、実施のために2名の専任教員が採用され、センター長(併任)とともに3名の教員組織となった。センター長と2名の専任教員、各学部の入試委員、アドミッションセンター運営委員、学生部入試課職員等が協力して2003年(平成15)9月からのAO入試を実施し、31名がAO入試第1期生として合格した。

発足当初のアドミッションセンター規則には、「センターは、本学の学内共同教育研究施設として、AO入試の円滑な実施を図るとともに、本学への入学希望者に対する総合的な広報活動等を行うことを目的とする。」とされていた。その目的を達成するため、AO入試に係る学生募集の企画、立案及び実施、AO入試に係る実施計画の策定、大学説明会や進学指導ガイダンス等の企画、立案及び実施、入試情報の提供および広報、入学者選抜方法の調査研究、その他AO入試に必要な業務であった。名称の通り、AO入試のための組織として捉えられる部分があり、2007年(平成19)6月に名称を「入学センター」へ変更した。

### 2. 入学センターの教員組織

入学センターが誕生した2007年(平成19)6月当時の教員組織は、センター長が清水克哉(教授・副学長(入試担当))、中村肖三(教授)、福島真司(准教授)の3名の専任教員で構成されていた。その後、2007年6月末で、福島真司が山形大学教授として転出した。

その後任として、2007年(平成19)10月1日より、工学部助教(物質工学科)の森川修が入学センター准教授に異動・昇任した。

2008年3月末で、中村肖三が琉球大学教授として転出した。

2008年(平成20)4月1日より、地域学部教授(地域教育学科)の小山直樹が入学センター教授に異動した。

2008年(平成20)9月1日より中村の後任として、民間会社から三宅貴也が教授に採用された。その後、2012年1月末で電気通信大学アドミッションセンター特任教授として転出した。

2012年(平成24)5月1日より、三宅の後任として、民間会社から山田貴光が准教授に採用された。

2013年3月末で初代センター長である清水克哉が退職し、4月1日より新たな入学センター長として、古塚秀夫(農学部教授)が着任した。ただし、専任ではなく農学部との併任である。また、副学長(入試担当)も担当である。

2014年3月末で小山は定年退職となった。

2016年(平成28)4月1日に特命教授に鳥取県立高等学校長を定年退職した小倉健一が、同じく2016年(平成28)4月1日に特命准教授として、民間会社から小山勝樹がそれぞれ採用された。

2019年3月末で第2代センター長の古塚秀夫が定年退職となり、4月1日より新たな第3代入学センター長として、藤井正(地域学部教授)が着任した。ただし、専任ではなく地域学部との併任で、副学長(入試担当)も担当である。また、同じ日より、小倉健一は特任教授となった。

2019年(令和元)9月現在では、センター長(併任)、専任教員4名(うち、准教授2名、特命准教授1名、特任教授1名)の合計5名の組織である。

### 3. 入学センターの業務

2007年(平成19)6月から施行された入学センター規則によると「センターは、本学の学内共同教育研究施設として全学的な立場による、入学者選抜制度の改善及び入学者選抜の円滑な実施を図るとともに、本学への入学希望者に対する総合的な広報活動等及びアドミッションポリシーに対応した学生募集を行うこと」と記載されて、全学的な立場ですべての入試に対して関わる事が明確となった。

ここからは、入学センターへの組織変更後から現在までに行った主な業務について説明する。

#### ・入学前教育

本学では、合格者の学習習慣の継続を目的に、

AO入試を開始した2004年(平成16)から大学入試センター試験を課さないAO入試と推薦入試Iの合





活動報告書 2015

入学前教育 2016

AO入試ガイド 2011

格者に対して、合格から入学まで入学前教育を実施している。これは、早期に合格が決定し、入学まで4～5か月もの期間がある合格者が、その間に学びへの意欲や学習習慣を失うことは、入学後の生活に大きな影響を与えると考えたためである。

入学前教育は、入学センターに代わってからも継続して行っているが、2008年度合格者から通信添削の課題に変えてe-ラーニングを行っている。国立大学でも早期にe-ラーニングを導入し、学習習慣の把握がすぐにできるようになった。さらに、個人ごとにコンテンツの内容を変えることができる。学力の高い者には高度な内容を与える。逆に学力が低い、あるいは、履修していない科目がある者には、基礎から学ぶことができるコンテンツを与え、入学前の期間を学習習慣が継続できる仕組みとしている。

また、合格後に鳥取で2泊3日の合宿研修を行っている。他大学での実施例は少なく、本学の入学前教育の特色である。同じ入試での合格者と入学前から人間関係を構築することができる。しかも、滞在中には在学生との交流もあり、学内でのプログラムを体験することから、オープンキャンパスでは見られない大学の真の姿を見ることができる、きわめて有用な機会となっており、合格者のモチベーション向上にも寄与している。

しかし、この取り組みは、合格者を送った高校でも詳しく知られていなかったため、2016年（平成28）に初めて報告書を作成し、多くの高校で認知してもらった。その後、2年おきに発刊している。

#### ・オープンキャンパス（大学見学）

高校生を中心にその保護者や大学教員に対して、大学をより詳しく理解してもらうために大学内を開放して、大学の教育や研究内容、さらに入試や学生生活や就職支援の状況などについて、大学教員や大学生・大

学院生が説明するものである。

実施時期は、高校生が夏休み中の7月下旬から8月上旬である。2007年（平成19）には1,500名程度だった来場者数は、2009年（平成21）には2,300名を超えた。駐車場や学食での混雑が激しく、鳥取地区では翌年の2010年（平成22）から学部別（農、地域・工）に2日間の開催をしている。直近の2019年（令和元）は約3,000名の来場があった。

また、2008年（平成20）からは、鳥取地区、米子地区とも大学祭の時期に合わせて秋にも実施している。初年度（2008年）は、100名足らずの参加者が、直近の2018年（平成30）には、500名を超え大幅に増加した。夏秋とも、近年は、保護者の数が増加しており、生徒よりも保護者の数が上回っている状況である。

オープンキャンパスの参加者の翌年度の志願率は約30%である。特に、AO入試では入学者の90%、推薦入試Iでは入学者の65%がオープンキャンパスに参加しており、有用な入試広報活動の1つとなっている。

さらに、オープンキャンパス以外の時期にも高校からの依頼を受けて、大学への見学を入学センター教員が中心に行っており、毎年10～15校の受け入れに対応している。

#### ・高校教員対象進学説明会

毎年、本学合格者に行っている志望要因アンケートで、受験を決定するための情報源として「高校の先生」が、常に1位か2位である。したがって、高校教員の高校生に対する大学進学への影響力は非常に大きい。そのため、高校教員を対象にした進学説明会は、アドミッションセンターの時代から行われている。開催時期は、入学者選抜要項が完成する6月から7月にかけて行っている。2008年（平成20）までは、各学部の説明の質疑応答を含めて約2時間で開催し、その後、高校生と保護者対象に進学説明会を行っていた。会場は鳥取県内3か所（鳥取、倉吉、米子）、県外3か所（姫



夏のOC2015

秋のOC2009

進学相談会 2008



大学案内2015



ST2013



地方国立大の魅力2017

路、松江、岡山) だった。

しかし、高校生と保護者に対する説明会を受験産業等が主催する進学相談会へ移行し、2009年度から高校教員のみ対象とした。また、大学側も入学センターの教員が、教育と研究、前年度の入試結果と当該年度の入試変更点、鳥取での生活・キャリア支援の3点に特化した。その結果、2008年(平成20)は35校40名の参加が、2009年(平成21)には107校130名へと大幅に増加した。会場は前年の倉吉を除く5会場で開催したが、徐々に会場を増やし、2019年(令和元)40会場で開催した。また、2016年(平成28)から公立鳥取環境大学との共催を開始し、この年は33会場中12会場で行った。2019年(令和元)は鳥取県内の2会場以外はすべて共催で行った。ここ3年間の参加校450校、参加者500名程度である。

また、2017、2018年は、10~11月にかけて、主に推薦入試Ⅱ以降の志願が中心となる高校を訪れて説明する「秋の高校教員説明会 in 貴校」を行い、1年間に10校程度で実施した。

これらの参加校からの志願者は、全体の45%を超えており、非常に有用な入試広報活動に成長した。

・大学案内とスーパーティーチャー

大学案内は、受験生を対象に大学で学べる教育や研究内容を学科ごとに紹介するパンフレットで、この1冊があれば、大学の情報がすべて網羅されている。近年は、スマートフォンでも見られるようにデジタル化しており、入学者の30%程度が受験を決定するための情報源として活用している。

毎年、7月から制作を始め、翌年の5月末に納品されるというスケジュールで行っている。内容としては大きく変わらないが、できるだけ最新の情報を掲載するように心がけている。

大学案内の中で「スーパーティーチャー」と呼ばれ

るページがある。これは、大学教員の研究内容をライターによる取材と魅力的な写真で紹介している。2007年(平成19)から毎年1学部で2名の教員を取材しており、これをまとめた冊子もこれまでに3回発行している。特に、高校からは大学の特色のある研究を分かりやすく紹介知れていると評価が高い。

・地方の国立大の魅力

人口減少が始まっている中で学生確保に向けての対応は早急に対応する課題である。人口最小の鳥取県において他県の学生確保も重要と考えられる。しかし、都市部の高校生や保護者は実家から通える私立大学の方が地方国立大学よりも費用が安い、就職で有利であるという考えが根強くある。これらを払しょくするため、本学の事例を活用して、まだ十分に知られていない地方国立大学の魅力を伝える冊子を2017年(平成29)に作成した。この冊子は、必要とする高校には冊子代を無料で配布した。この反響は大きく、多くの高校から依頼があった。その後、就職編、金銭編、生活編を作成し、同様に多くの請求があった。特に、金銭編は、保護者会での配布時期と重なり、作成して1カ月で6万部の請求があった。また、2018年度の資料請求高校からの志願は約25%だった。このように、地方国立大学の魅力を伝えることが本学への入試広報へつながっている。

その他、2011年(平成23)以降、毎年11月には、推薦入試Ⅱと一般入試を告知するポスターを作成している。2008年(平成20)に本学のイメージキャラクターとなった「とりりん」を起用することで、高校生に親しみを与えている。さらに、2019年度入試から、インターネット出願を導入し、時代の流れに対応している。

2021年度から入試制度改革が始まり、各学部からの協力を得て、入学者選抜の改善と入試の円滑な実施を行いたい。



入試ポスター2016



ネット出願2019



研究年報2011

## 教育センター

### 学ぶ楽しさ―生涯にわたる人づくり―

戦後日本の大学教育は1956年（昭和31）の大学設置基準にしたがって「一般教育」・「専門教育」の二本柱から編成され、前者の実施組織として本学では1967年（昭和42）に「教養部」が設置された。だが1991年（平成3）の大学設置基準の改正＝「大綱化」によって一般・専門教育の区分が廃止された結果、本学では1995年（平成7）に教養部が廃止され、所属教員は各学部に分属することになった。以後、一般教育を企画・運営する組織として「大学教育センター」が新設されたが、センター長・センター主任（2名）とも学部教員（主に旧教養部）によって兼任された。一般教育のカリキュラムに関しては、1993年（平成5）に科目区分の再編（一般・特定・総合の導入）が行われ、続く2001年（平成13）より「全学共通科目」（入門・主題・実践）が導入された。だが発足当初の大学教育センターは、専任教員をもたない連絡・調整機関としての性格が強く、開設計画は全学的な共通教育運営委員会によって検討されたほか、科目開設も学内全ての教員が責任を負う全学出動体制に依存した。このため全学共通科目の円滑な運営のためには、担当教員の学部業務との負担割合や研究領域との対応関係など、多くの課題を残した。

こうした大学教育センターの問題を解決するため、学内的には教育学部の改組（1999年：教育地域科学部・2004年：地域学部）に伴う全学的な教員人事の再編、全国的には国立大学法人化の動き（2004年）を契機として、2003年（平成15）に「大学教育総合センター」へと改称、2004年（平成16）に10名以上の専任教員が配置された。その後2008年（平成20）に大学教育支援機構が設立されると、その構成組織として現在の「教育センター」へと改組され、4部門（教育開発・外国語・健康スポーツ・教職教育）が設置された。なお当初の4部門のうち、2013年（平成25）には教職教育部門が分離（教員養成センターとして独立）、また2014年（平成26）には教育開発部門が2部門（高等教育研究開発・共通教育開発）へと分化し、今日に至っている。

教育センターの目的は、「全学的な立場による大学教育の円滑な実施を図るとともに、大学教育改善のための企画及び開発等を行い、大学教育及び学生支援

等の充実に寄与すること」にある。このうち「高等教育研究開発部門」は、国際的・全国的な大学教育の動向を継続的に調査分析するとともに、学内では定期的にFD研修会（新任向け・中堅向け）・FD講演会を企画・実施し、また新たな高等教育の動きに対応して、授業アンケート、ナンバリング、カリキュラム・マップの整備に従事している。また「共通教育開発部門」は、全学共通科目の企画・運営を担当し、2009年（平成21）のカリキュラム改革では、従来の主題科目を中心とする体制から、体系的な基幹科目（人文・社会・自然）を中心とする体制への転換を図った。その後も検証作業を継続し、2012年（平成24）には自然分野、2017年（平成29）には人文・社会分野を改革した。また2008年（平成20）から医学部医学科が米子地区での6年一貫教育を開始するに伴い、鳥取・米子地区における全学共通科目の質的な一元性を保証するため、現地調査を毎年実施している。「外国語部門」は全学共通科目の既修・初修外国語を担当するが、英語に関しては、外国人講師の少人数クラスによって実践的な能力を育成するほか、2009年（平成21）から読む・書く・聞く・話すの4技能を養成する「総合英語」を導入し、また各種海外プログラムを通じて教育活動の国際化を牽引している。「健康スポーツ部門」は全学共通科目の「健康スポーツ科学実技」を企画・運営し、運動技能だけでなく健康科学の知見を育成するほか、附属学校・地域社会との関わりを通じて、健康な社会生活の普及に貢献している。

あわせて教育センター全体での組織的な取り組みとしては、全学共通科目オリエンテーション、学修相談コーナーによって新入生に履修計画を助言しているほか、『大学教育研究年報』の発行によって、本学教員に高等教育をめぐる動向研究・事例報告の機会を提供している。また中四国地区大学教育研究会では、1998・2008・2018年（平成10・20・30）において本学が主催校を務め、（大学）教育センターがシンポジウム・分科会を企画した。

近年では、大学教育における教員本位の体制から学生本位の体制への質的転換が求められるなか、内部質保証やエンロールメント・マネジメントの構築において、教育センターはますます重要な役割を果たしつつある。それ故、今後の課題として、そうした役割に対応した組織の充実も期待されよう。

## 教員養成センター

### 教育実践研究指導センター

1990年（平成2）6月、鳥取大学教育学部附属教育実践研究指導センターとして設立する。

鳥取大学教育学部附属教育実践研究指導センターは、広く教育実践に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、これに関する教育、指導を行うことを目的としたものである。業務は、以下の通りである。1) 教育実践の理論、実証的研究および指導に関すること。2) 情報処理教育に関すること。3) 共同研究に関すること。4) 地域社会への対応に関すること。また、プロジェクト研究等を展開するために、5つの研究班（教育実習班、授業分析・教材開発班、情報処理教育班、教育臨床班、及び共同研究班）を設けた。さらに、より広範な教育関係者の参加のもとで、研究を効果的に推進するため、研究員制度を設けた。

センター施設は、①教育実践室；この部屋は講義、演習、実習等に利用し、教育機器をはじめ、可動式の机や椅子を置き、最大80名程度まで収容できる。②授業分析室兼教育臨床室；ビデオの放映装置、及びビデオ教材の作成編集に関わる装置が設備されている。また、ビデオライブラリーもあり、貸出を行う。③機器調整室兼教材室；ビデオカメラ、三脚、ライティングキット等、教育実践研究関連の書籍・各地の実践センターの紀要など関連雑誌が揃っている。④教育相談室；教師、保護者、子どもに対する教育相談を行う。⑤教育情報処理室；端末機器40台、プリンター4台、レーザープリンター1台、プロジェクター、OHP、ビデオデッキ等、カラーコピー機を備える。⑥情報処理管理室；本体及び操作卓を備える。

### 教育実践総合センター

1994年（平成6）4月、鳥取大学教育地域科学部附属教育実践総合センターとして名称を改める。

教育実践総合センターは、教育地域科学部の附属学校園（幼稚園・小学校・中学校・養護学校）及び他の教育機関や地域社会との連携を図り、広く教育実践及び教育臨床に関わる理論的・実証的研究を行うとともに、これに関わる教育を行うことを目的に

名称を変更した。主な業務内容は、1) 教育実践および教育臨床の理論的・実証的研究および教育、2) 共同研究の推進、3) 研究成果の刊行と資料の収集・公開、4) 教員養成フレンドシップ事業の推進、5) 教育実習事前・事後指導のコーディネート、6) センター利用サービスである。

本センターには教育実践指導部門と教育臨床部門の2部門を置き、前者の部門は教師教育研究分野、教育実践研究分野、情報処理教育分野の3分野を設け、特に附属学校園等との継続的な研究体制をとり、教員養成システムの検討をはじめとする教師教育分野の研究を行う。また、教材・教具の開発や授業分析方法の研究等、教育実践に直面する諸問題に取り組む。さらに、情報処理教育の関する研究開発と教育を学部教員、附属学校園教員、及び現職教員とプロジェクトを組み研究や開発に取り組む。

後者の部門は学校臨床分野、発達臨床分野、教育福祉臨床福祉分野の3分野を設け、特に不登校やいじめ問題、学習障害などの教育研究を行うとともに、父母、子ども、教師に対する相談活動を展開する。また、父母・子どもを中心的な対象として、発達・教育問題についての研究・教育及び相談活動を行う。さらに、青少年の“荒れ”や非行といった問題に対応するために地域ネットワークの構築を推進し、福祉・医療機関との協力研究等を行う。

### 生涯教育総合センター

2004年（平成16）4月、鳥取大学生涯教育総合センターとして名称を改める。

生涯教育総合センターは、鳥取大学の学内共同教育研究施設として、生涯教育に関する教育、研究及び教員養成に係るカリキュラム開発・編成等、並びにこれらに関する調査研究を行い、もって鳥取大学と地域の教育、研修の充実及び付与に寄与することを目的とした。生涯学習部門と教職教育部門の2部門を置き、前者は地域住民の諸活動に関して学習の総合的な支援を行い、生涯学習の現状を明らかにするとともに、地域課題を析出し、課題解決に向けた学習のあり方を提案する。また、子どもから高齢者までの生活課題から教養、教育臨床等多方面に渡る学習の支援を目指した。

後者は、教員に必要とされる資質・能力を培うための総合的な支援を行うとともに、教員養成に関する調査研究をもとに、教員養成カリキュラムを開発し学生に提供する。知識や技能ばかりでなく、様々な経験を積み重ね、実践的な力の養成を目指した。

生涯学習部門の具体的な業務内容は、公開講座、教育相談等の生涯学習支援、現職教員研究の企画・実施、SD（スタッフ・デベロップメント）支援、生涯学習リーダー研修、学生ボランティア、地域の生涯学習等に関する調査研究、SCS「教育臨床」特別講義である。教職教育部門の業務内容は、教員養成カリキュラムの開発・編成・学内調整、教育実習のための学内総合調整、介護等体験の総括、教員採用支援、教職免許科目等の相談、学校ボランティア、教員養成等に関する調査研究である。

## 教育センター教職教育部門

2010年（平成22）4月、大学教育支援機構の組織改組に伴い、生涯学習総合センターの生涯学習部門と教職教育部門の2部門を分割し、生涯学習部門は産学・地域連携機構（地域貢献・生涯学習部門）へ移管され、教職教育部門は大学教育支援機構の教育センターを構成する1部門として位置づけられた。

教職教育部門のミッションは、主に教職教育の企画・調整、教育相談、教育臨床、教育実践、および教員免許状更新講習の企画・調整である。

学内における主な活動は、センター主催の研究會・研修會、附属学校園との共同研究プロジェクト、教育ボランティアの推進、紀要「教育研究論集」の発行等である。学外における主な活動は、公開講座、教員免許状更新講習、現職教員研修コーディネイト、鳥取県保育リーダー研修等である。

カウンセリング・コンサルティング活動、スクールカウンセラー、教育相談学校・保育所・幼稚園等の巡回相談や外来相談（アセスメント、カウンセリング、コンサルテーション）は、引き続き積極的に展開した。

## 教員養成センター

2013年（平成25）4月、鳥取大学教員養成センターとして新たな理念及び目的のもとに設立した。その理念は、『本学の教員養成の特徴である「開放養成」を活かし、全学体制により、附属学校園との協働による教育実習方法の更なる高度化の推進と、人間発達と学習能力形成に優れた質の高い実践的指導力を有する教員を養成し、その成果を広く地域や学校に還元する。』であった。また、上記理念を追究するための具体的な事業としては、以下の8つの事業を掲げたものである。

- 1) 教員養成カリキュラムの開発と整備
  - ・教科に関する科目の整備
  - ・教職に関する科目の整備
  - ・特別支援教育に関する科目の整備
- 2) 教員組織（教員養成担当教員）の調整と整備
- 3) 教育実習の企画と立案
- 4) 学生教育ボランティアの推進
- 5) 教員免許状更新講習等、現職教員の研修の実施
- 6) 教員養成・研修に係る教育委員会との連携
- 7) 保育者養成の充実
- 8) 学校教育課題の解決に向けたプロジェクト研究の推進

本センターの構成は、教員養成部門と附属学校連携部門の2部門を設け、全学の教員で構成されるよう地域学部、工学部、及び農学部から推薦された複数の兼務教員によって構成される。また、地域との連携を強化するため、鳥取県教育委員会、鳥取県教育センター、鳥取県内市町村教育委員会及び鳥取県福祉保健部等との協力連携が図られた。

さらに、本学が養成しようとする教員像として以下の3つの柱を立てたのである。

- 1つ目の柱；生涯にわたる人間発達と学習能力形成の理解に優れた教員
- 2つ目の柱；校種間の教育に配慮し、一貫性のある人間教育に優れた教員
- 3つ目の柱；全学体制による高度な専門性と多様性を身に付けた教員

上記の養成像に関しては、1つ目の柱では人間の「育ちの履歴」と「学びの履歴」を踏まえた子どもへの対応により、幼児から大人に至る人間発達の理

解を養成するとともに、教育活動という「状況との対話」と専門的知識に基づく「自己との対話」を通して、反省的实践者としての教員である。2つ目の柱では幼稚園、小学校及び中学校等当該校種の教育実践を中心としながら、校種間の教育活動や指導の在り方について配慮ができ、連続性のある一貫教育を実践できる教員である。最後の3つ目の柱は学部間の壁を超えて、学問の専門性を活かし主体的に問題解決の方法を探り、かつ探究的な学習ができる教員を意図したものである。

本センターは現在、学長裁量経費により特色ある教員養成方法として「学び・遊び・つなぐ」プロジェクトを実施している。教員免許状取得希望学生にとって、「学び」のプロジェクトでは現職教員等を講師に招き、教師としての姿勢、学級運営や教材研

究等の具体的な実践を知る機会になること。「遊び」のプロジェクトでは授業に使える遊びを意識したワークショップやコミュニケーションの活性化を図り、また学級が抱える課題や学習の展開等を想定した学級文庫本の選定（ブッククラブ）、地域の子どもたちを集めて大学を探検する（大学探検クラブ）等は学生の創造性と企画力の養成になること。そして、「つなぐ」のプロジェクトではグローバルな視野をもつ教員の養成を意図して、日本人学校派遣経験教員を講師に招いた講習会により「海外と日本をつなぐ教師の仕事」を学ぶ。また、不登校児の短期宿泊体験施設での宿泊体験等を企画するなど、毎年700名を超える学生が参加し、“教員への過程”を歩んでいる。

さらに、教師の成長過程を解明するため、教職を目指すすべての学生に対する質問紙調査を実施し、経年変化等を分析するとともに、本調査結果を講義や教育相談に生かしている。加えて、教員免許状更新講習の現職教員を対象に経年調査を実施し、教師の成長項目に関する9つの因子を析出した。この結果をワークショップや附属学校園全体の研修会において指標作成のための検討会を継続して実施している。学校教育の課題は、教育実践の中から導き出し、その課題を理論的に研究した後、再び教育実践に生かすことで解決される。学習者一人ひとりの育ちと学びの過程に立ち戻ることは、今後も引き継がれていくと期待するものである。



教員養成センター除幕式



センター長 挨拶



鳥取県教育関係者と本学学長・理事



教員免許状更新講習風景



研修会風景



ワークショップ風景



学生ボランティア風景



教育実践研究指導センター・パンフレット



教育実践総合センター・パンフレット



生涯教育総合センター・パンフレット



教員養成センター・パンフレット

## キャリアセンター

キャリアセンターは、教育センター キャリア支援部門のセンター化により、2010年（平成22）4月に設置された。設置から10年目となる2019年（平成31）4月現在、センター長1名（工学研究科教授）、准教授2名（専任1名・副勤務1名）、専任スタッフ10名（課長1名・副課長1名・係長1名・主任1名・事務補佐員1名、相談員5名）の計13名体制で業務にあたっている。

国立大学の財政状況がきわめて厳しいなかにあつて、中堅国立大学ながら自前の専任スタッフを常時二桁確保している点は、後述のとおりセンター設置以降、キャリア教育・インターンシップ・就職支援のセンター業務三本柱を名実ともに全学規模で推進してきたことの表れである。

### キャリア教育

鳥取大学のキャリア教育の根柢・根幹をなしているのが、2012年（平成24）3月に策定した「鳥取大学における『社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）』実施のための全学的指針」である。これは、大学設置基準 第42条の2に「社会的・職業的自立に関する指導等（キャリアガイダンス）」が新たに盛り込まれたこと（2011年（平成23）4月施行）をふまえて、キャリアセンターが先導し「キャリア教育検討ワーキンググループ」（2013年度（平成25）からは「キャリア教育推進会議」に名称変更）を通じた全学での協議・検討を経て、取りまとめを実現したものである。そのうち「正課教育に関する全学的指針」の中では「正課教育においては、学生がどの学部・学科・専攻等に在籍していたとしても、教育課程の学修を通じて社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう、大学教育支援機構との連携のもと、学部・学科・専攻等を主体として、正課教育のなかで、入学から卒業までにわたる継続的かつ体系的なキャリアガイダンスを実施する。」としている。

この指針に基づき、本学では入学してきた1年生に、前期の段階で「キャリア入門」という科目を履修させている。同科目の達成目標として「大学卒業後の生き方や働き方を視野に入れて日々の学生生活を送ることができるようになる。」を掲げており、

医・工・農の三学部では必修科目とすることで、2019年度（令和元）現在、鳥取地区・米子地区の全入学生の95%を捕捉できている。

また「キャリア入門」以外にも、全学共通科目の教養科目において、2015年度（平成27）に科目区分「キャリア科目」を設置し、2019年度（令和元）現在「就業体験学習」・「社会人入門－社会が求める人材－」・「地域就業論」・「ワーク・ライフ・バランス論」などの科目を開講している。

### インターンシップ

インターンシップについては、インターンシップの専門学会である日本インターンシップ学会の全国大会（2011年（平成23）9月に本学で開催）について、理事（教育担当）の承諾の下キャリアセンター業務の一環として大会実行委員会体制に参画するなど、センター設置直後から現在に至るまで、精力的に推進をはかってきた業務の領域である。

なかでもセンターを挙げて大きな役割を果たしてきたのが「地域協働型インターンシップ」の推進である。2012年度（平成24）に採択された文部科学省補助事業「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」が、産学協働による同インターンシップ推進の出発点となり、補助期間終了後は、鳥取県商工労働部に事務局を置かたちで、産官学のコンソーシアムとして2015年（平成27）5月に「鳥取県インターンシップ推進協議会」を立ち上げた。センター教職員を含む同協議会の実務担当者が、年間を通して隔週で連絡会を開催するなど緊密に連携しながら、通称「とっとりインターンシップ」の名の下、参加学生数は「右肩上がり」で堅調に推移している。この活動に対し、2015年度（平成27）には学長表彰（教育功績賞）をセンターとして受賞している。

### 就職支援

就職支援で大切にしているのは、フローチャートの展開する日本の就職活動の特徴に対応した、体系化された支援メニューの提供である。

就職活動の流れと、センターが提供する体系的な



支援メニューを同時に理解させる機会として重視しているのが、就職希望者向けに、春と秋に開催する就職ガイダンスである。2018年（平成30）10月初旬に実施した「就活キックオフガイダンス」では、3日間計で約600名が参加した。このガイダンスで、就職活動の流れを説明したうえで、学生側に準備してほしいことと、センター側が支援できることを訴えかけている。

センターが提供する就職活動対策のガイダンスや講座は、2019年度（令和元）現在「必須コース」・「準必須コース」・「選択コース」に区分して学生たちに提供している。学生たちには「必須コース」をペースメーカーとしながら、個々の必要性に応じて「準必須コース」と「選択コース」をアラカルトで受講・参加するように指導している。

さらに「必須」・「準必須」・「選択」のガイダンスや講座よりも小単位で、学生の個々の具体的なニーズに対応する支援メニューとして「就活セミナー」と個別相談がある。どちらも、さまざまなキャリア・専門性をバックにもつ専任の相談員による指導や助言が行われている。なかでも個別相談は、キャリアセンター内と各学部構内への出張相談をあわせて、同一時間帯に常時5名の専任相談員が、1回40分（予約制）をかけて親身に対応している。2018年度（平成30）の相談件数は約4,000件を数えた。手厚い就職支援を売りにしている私大でも、実は自前でこの規模を実現し、このレベルの実績を達成できるところばかりでない。個別相談の充実ぶりは、センターの就職支援の特色であり、強みである。

本学学生に対する採用意欲の高い企業が一堂に会する機会としては、センター主催の「学内合同企業説明会」がある。近年では3月冒頭に複数日で開催し、厳選した約300社の参加を得ている。「鳥大生を採用したい」という全国の企業の説明を学内で聞ける機会を提供することで、出身地やその近隣で就職したいという学生の希望に応えている。

さらには、就職活動時に利用する足への経済的支援として、高速バス回数券代の一部補助を行っているほか、印刷媒体としては就活ニュースの発行（年4回）や、就職活動関連書籍・DVDの貸し出しなど、さまざまな支援を行っている。

キャリアセンターの設立以来、基本スタンスとして重視してきたのは、キャリア教育にせよ就職支援にせよ、全学規模での波及・展開に注力してきたということにある。その結果、先の「全学的指針」は当時、国立大学としては異例の先進的宣言となった。また、鳥取労働局との間でも2016年（平成28）7月に「鳥取大学と鳥取労働局との連携に関する協定」を締結し、大学と都道府県労働局による包括的連携協定として全国初の事例となった。

#### 歴代キャリアセンター長

岸田 悟 <sup>1)</sup>	2010（平成22）.4～2011（平成23）.3
藤村 薫 <sup>2)</sup>	2011（平成23）.4～2013（平成25）.3
斎本 博之 <sup>3)</sup>	2013（平成25）.4～現在

1)・2)・3) 工学研究科 教授

#### 歴代課長<sup>4)</sup>

近藤 尚美	2010（平成22）.4～2012（平成24）.3
下垣 久紀	2012（平成24）.4～2016（平成28）.3
久保 拓史	2016（平成28）.4～2019（平成31）.3
石本 睦昭	2019（平成31）.4～現在

4) 事務組織は2018（平成30）.7まで就職支援課、2018（平成30）.8より生活支援課と統合して学生生活課



「就活キックオフガイダンス」の様子



「学内合同企業説明会」の様子

## 学生支援センター

### 1. 設立の経緯

学生支援センターが発足された背景には、学生相談内容が多様化や複雑化していることと、特別な配慮が必要な学生を把握する取り組みを始めた結果、少なからぬ学生が支援を求めていることが明らかとなったことがあげられる。学生支援センターができるまでは、保健管理センターでの健康相談、何でも相談（学生生活支援課窓口）、学生相談ホームページ等を通じて対応してきた。しかしながら、個々の相談、個々の教員による修学・生活相談対応だけでは解決が難しく、どう対応して良いのか、教員自身が悩み、その結果、学生対応が不十分となり不登校になってしまう事例も散見されるようになっていた。

このような実情の中で、2013年（平成25）11月14日に、学長の「学生をきちんと育てる体制作りを」との指示のもと、中島廣光理事が、教育センター長、キャリアセンター長、保健管理センター所長、当時学部として障がい学生支援に取り組んでいた農学部教育担当副学部長、学生部長および生活支援課長を集めて、学生支援センター検討ワーキングが発足した。そのワーキングの最初の会議で、中島理事から、「学生支援センター設置については、2点理由がある。1つ目は、発達障がい学生等の特別な支援や指導が必要な学生への対応に疲弊している教員が少なくなく、そういった教員への支援が必要なこと、2つ目は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が交付され、時代の要請として、支援する体制作り求められていること。ポイントは専門家の配置となってくるが、このワーキングで、じっくり練って、機能するセンターを考えて欲しい」との説明があった。その後、2回の会議で学生支援センター設置について議論された。

その中で、本センターの目的として、①障がいのある学生（発達障害を含む）に対し、就学支援等の充実を図る、②学生相談に対する総合的な支援組織を構築する、③学生生活、学生活動に対する相談・支援を専門的に行う、の3点があげられた。組織的には、当時大学教育支援機構教育センターの一部門であった学生生活支援部門と健康・スポーツ部門の課外活動支援の業務を学生支援センターに移行させて学生支援部門とし、既存の学生相談室の業務と障がい学生支援を担当する学生相談部門とする2部門

案で固まった。ここに、専任教員1名、臨床心理士等の資格を持つ専門職員1名、インテーカー1名の配置を要求することを盛り込んだ案を策定し、中島理事に答申した。

### 2. 学生支援センターの発足

これらの経緯を踏まえ、2014年（平成26）4月に大学教育支援機構のもとに5番目のセンターとして学生支援センターが設置され、当初案どおり学生支援部門と学生相談部門の2部門でスタートした。学生支援センター規則にはセンターの目的として、「全学的な立場による、学生生活支援全般に関わる事項について、企画・開発等を行い学生生活活動の充実に寄与すること」と記載されている。また、業務として、以下の6項目が挙げられている。

- 1) 学生相談室の運営に関すること。
- 2) 障がい学生の修学支援等に関すること。
- 3) 学生への経済的支援に関すること。
- 4) 学生の課外活動支援に関すること。
- 5) 鳥取大学学寮の運営に関すること。
- 6) その他目的を達成するために必要なこと。

発足当初、学生支援センター長は山口武視教授（農学部）が就任し、学生相談部門は、インテーカー（6時間勤務事務補佐員）とコーディネーター（任期付特命職員）の2名、学生支援部門は兼務教員が2名配置され、共通教育棟A棟2階で開所された。その後、2014年（平成26）10月に専任教員（井上菜穂准教授）が着任し、ようやく最低限の相談体制が整った。

その後、後述するように学生相談件数の増加、特に、配慮が必要な学生が増加したこと、および障がい学生支援の学外からの見える化を図るために、2017年（平成29）10月に学生相談部門から障がい学生支援部門を独立させ、学生支援部門とあわせて3部門とした。この時点でスタッフの増強はなかったものの、同時（2017年10月）に学生支援センター米子分室を開室した。それまでは米子キャンパスでは教職員の個別対応や保健管理センター、総合医学教育センターにて学生支援を行っていた。しかし、医学部内での支援申請書の提出学生や修学支援が必要な学生が増加してきたこと、障がい学生支援に関して湖山と米子キャンパス間での支援格差が生じて

きたことから、障がい学生支援部門の分室として、米子地区アレスコ棟内に学生支援センター米子分室を開室する運びとなった。米子分室は、週1回、専任教員が駐在することとした。これにより、医学部の教員、学務課や保健管理センターとも連携がとれ、支援学生と定期的に面談を行うことができ、実情に即した支援の点検・見直しが容易となった。

### 3. 組織の充実

こうして、年々増加する学生相談件数と配慮学生への支援を行ってきたが、現有スタッフでは対応しきれない状況も出てきたため、2020年（令和2）4月に、カウンセラーとして臨床心理士と公認心理師の資格をもつ常勤の職員1名が配置される予定である。これにより、より一層学生の立場に寄り添ったオーダーメイドの支援ができるものと期待される。

### 4. 障害者差別解消法への対応

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が2013年（平成25）6月に制定され、2016年（平成28）4月に施行された。この法律では、差別解消を進めるために、「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の不提供の禁止」の2つの方策を定めている。障害者差別解消法において、国公立大学等は行政機関等における独立行政法人等に該当し、合理的配慮の不提供の禁止は法的義務となった。これに伴い、障がいを理由とした差別の解消に向け、本学教職員が取り組む対応要領及び留意事項（合理的配慮の提供等）を策定し、大学ホームページに掲載している。

この対応要領及び留意事項の策定に当たり、学生支援センターは中心的役割を果たした。まずは、ワーキングを立ち上げ、本学の組織的対応表の作成、施設・設備の点検・整備、教員への理解促進、意識啓発を図るために各学部教授会で説明など、積極的に活動した。さらに、2016年（平成28）1月には本学の障がい学生の受入れ姿勢・方針および提供すべき合理的配慮の考え方を示した「鳥取大学における障がいのある学生支援に関するポリシー」を対応要領及び留意事項を制定する前に策定できたことは大きな成果である。

### 5. 学生支援部門の活動状況

学生支援部門は、学資支援（授業料免除、奨学金など）、課外活動支援（サークル、学生プロジェクトなど）および事件・事故対応を主に担当している。本学の公認サークルは湖山キャンパスには体育系および文化系あわせて約100あり、米子地区にも約40サークルある。学生のサークル所属率は、75%程度と多くの学生がサークル活動に参加し、活躍している。

### 6. 学生相談部門・障がい学生支援部門の活動状況

設立年の2014年度（平成26）には年間550件の相談があった。翌2015年（平成27）は865件と急増し、その後は毎年500～700件程度の相談件数で推移した。しかし、2018年（平成30）には面談以外にも来室や電話対応を含めると千件を超える対応数となった。相談内容は、修学、進路、対人関係、学生生活、社会問題、心身健康など多岐に及ぶが、定期的に面談が必要な要支援学生への相談件数が非常に多く、各年度とも7割以上が支援学生の相談となっている。これは、支援内容が一律でなく、個々の特性に応じた丁寧な対応が必要あるため、ひとりの延相談件数が多いことに起因している。

本学では、「修学上の特別な配慮やサポートを希望する者の支援申請書」を新入生は入学書類に、在生には毎年6月頃に発送される学内誌に同封し、全ての保護者の元へと発送している。学生支援センター発足前の申請書提出者は20名弱であったが、2014年（平成26）には30名以上から提出があり、提出者は年々増加し、2018年（平成30）には、約120名からの申請を受け付けた。申請の内容に応じて様々な障がいに対応しているが、特に発達障がいの学生からの申請が多いのが本学の特徴である。



学生支援センター組織概念図



学生支援センター

## 国際交流センター

### 組織体制等の変遷

国際交流センターは、2003年（平成15）4月に設置された留学生センターを、2004年（平成16）4月に改称されたもので、本学の学内共同教育研究施設として、本学の国際化について企画・立案するとともに、外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し、必要な教育及び指導助言を行うことにより、本学における国際交流の推進に寄与することを目的とされた。

初代のセンター長は、2004年（平成16）4月に工学部の若良二教授が就任し、2012年（平成24）3月まで9年間の長期にわたり国際交流センター長として本学の国際交流の推進に努められた。その間には、2008年（平成20）4月から副学長に就任し、若センター長のもと、総勢5名の教員が国際交流センター業務を支えた。

その間には、2005年（平成17）10月に、メキシコ・ラパス市にあるメキシコ北西部生物学研究センターに本学として初の海外拠点事務所を設置した。続いて、中国のハルビンにある東北農業大学（2006年11月）、同じくウルムチにある新疆農業大学（2006年12月）、エジプトにある国立水研究センター（2007年6月）、中国にある中国農業科学院（2009年4月）と精力的に設置し、現在、海外拠点事務所は5か所となっている。

その若良二副学長・国際交流センター長を起用したのは能勢隆之学長であるが、研究担当・国際交流担当の理事であった岩崎正美理事との連携により、本学の国際交流事業はより促進されたのである。

岩崎理事、若副学長の両輪の活躍により、2012年度（平成24）には、文部科学省のグローバル人材育成推進事業（現：経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）の特色型（タイプB）に申請した111大学のうち、31大学が採択され、本学もその一つとなった。この事業では、学生の海外留学者数の増加、卒業時の外国語能力の向上、外国人留学生数増加など多くの目標を高く設定し事業を進めた。2016年（平成28）度に終了した事業は、本学の自助努力によって現在も継続されている。この事業促進のため、2012年（平成24）7月には、スペイン語、英語のできる教員を国際交流センターへ

配置し、7名体制となった。

2代目の国際交流センター長は、農学部出身の藤山英保教授（就任期間：2013年4月～2015年3月）である。若センター長時代の財産を有効に活用しつつ、ひたすらにメキシコでの研究を邁進し、灼熱の太陽とテキサスを愛した研究者であり、日本食を愛するあまり外国嫌いな当時の豊島良太学長をメキシコに案内したのは功績となっている。

3代目として登場したのは、やはり農学部出身の山本定博教授（就任期間：2015年4月～2016年4月）である。グローバル人材育成推進事業の継続プログラムの応募に対して、先頭に立って秀でた才能で申請書を作成し、最終ヒアリングまで行ったが、残念ながら採択はされなかった。しかしながら、グローバル人材育成推進室の副室長として、鳥取大学グローバル人材育成教育プログラム（TOUGH：TOtтори University Global Human resource program）を考案した。このプログラムは、基礎力を養うことを目的とした「グローバル基礎力養成プログラム」とより高いグローバル能力を養うことを目的とした「グローバル強化コース」の2つのコースが設定されており、両コースとも外国語能力、成績、特定科目の修得、海外教育プログラムの修得など修了するには条件が厳しいものになっている。

第5代目の中島廣光理事による事務取扱を経て、2017年（平成29）から6代目として就任したのは、農学部出身の安延久美教授（就任期間：2017年4月～現在）である。鳥取大学初の女性副学長の誕生であり、国際交流センター長としても女性初となった。この年に国際交流センターは、教育支援・国際交流推進機構に置かれ、学内共同教育研究施設から外されることになった。国際交流センターの専任教員は5名、兼務教員は2名で、2019年（平成31）4月からは医学部からも1名の兼務教員を得る体制となった。

グローバル人材育成推進事業が前年度で終了し、学内予算で事業を縮小しながらも継続することになったが、公募分の学長裁量経費を国際戦略経費に取り込むなど予算を有効化しつつ、中島理事と協働し、採否を決定するなど事業推進に努めた。また、本学の新たな国際戦略の策定のために国際交流委員会を国際戦略委員会と改称し、全学を巻き込んだ議

論の場を形成した。

さらに、外国人留学生の獲得について、鳥取大学フェアを中国、マレーシア、ベトナムで開催するなど、新たな試みを実行した。2018年（平成30）12月には、中国・北京で鳥取大学大学院連合農学研究科グローバル同窓会ネットワーク（GAN-RENDAI）第2回国際シンポジウム及び国際会議を連合農学研究科と協働により実施するなど、従来のを越えた取り組みができる体制となった。

## 留学生の受け入れ支援の制度

鳥取大学国際交流センターでは、2003年（平成15）から留学生のための支援体制に「ピア・サポート」を取り入れてきた。学生が学生を支援する「ピア・サポート」は、学生が悩みや問題を抱えたときにもっとも助けを求めやすいのが身近な学生仲間だということから、近年、徐々に大学での実施例が増えてきている。ピア・サポートは「支援される側」と「支援する側」双方の教育的意義（互惠性）がいわれている。

国際交流センターのピア・サポート制度は、日本人学生が留学生を支援することで異文化交流ができ、これを通じて双方に異文化理解力と異文化コミュニケーション能力が身につくことを期待したものである。本センターではこうしたピア・サポート制度として、1) 日本語パートナー、2) パートナリシップ、3) G-frenz：グローバルフレンズという3つを実施している。これらは国際交流センター教員と国際交流課職員が学生たちの支援活動をスーパーバイズする形で運営してきた。

### 1. 日本語パートナー制度

2003年度に設立した「日本語パートナー制度」は、日本語を母語とする学生が自分の授業の空コマに開講される「日本語授業」に留学生の学習サポートを役割として参加し、授業担当教員の指示により会話やディスカッションの相手、あるいは留学生が苦手とする学習部分を、教室の中で手助けする役割を担う。

### 2. パートナリシップ制度

2004年度から開始した「パートナリシップ制度」は、個人的な支援や交流を希望する留学生と日本学生が、一定期間（半期、あるいは1年間）交流を深めるものである。

これら2つの制度については、国際交流センターの担当教員が、留学生とパートナー学生の登録名簿を管理し、支援に入る授業の指定やパートナリシップのマッチングを行っている。ここに登録する学生のなかには、学部入学時から卒業まで、あるいは大学院修了時まで継続してかかわる学生も少なくない。

### 3. G-frenz：グローバルフレンズ

2015年度に設立した「G-frenz：グローバルフレンズ」は、学生がより主体的・協働的に国際交流活動に取り組むためのチームとして位置付けている。G-frenzメンバーは、設立当初は日本人学生のみで編成だったが、実際に活動を開始してみると留学生の協力が不可欠だと気づき（正規学生や日本語中上級レベルの交換留学生）、現在では両者はほぼ同割合を占めている。G-frenzの活動は、国際交流センタースタッフの補助役割だけでなく、学生目線を活かすためにセンタースタッフと協働して業務を行うこともある。また、本センターが実施する短期受け入れプログラム（日本語・日本文化）の進行中には、G-frenzが日本文化ワークショップ（授業）を実施する。他にも、地域住民と留学生との交流の場の企画運営や地域の高校生たちを対象に、G-frenzがワークショップ型の国際授業を毎年担当している。

これら国際交流センターの3つの支援制度は、ここ数年間で登録学生数が大幅に増加している。3つの制度は、日本人学生と留学生に継続的な異文化交流体験の場を提供し、この体験を通じて学生一人ひとりがグローバルな視点をもった将来像を描けるようになることを願うものである。



G-frenz 留学生パーティーにて



日本語パートナー① (日本語授業に)



日本語授業②

## 留学生への日本語教育

2003年(平成15)に留学生センター(当時)が設立される以前は、留学生への日本語教育として、学部正規留学生を対象とした全学共通科目の「日本語」と、大学院生・研究生等を対象とした「日本語補講」が開講されていた。後者は、留学生センターの前身である「留学生サポートオフィス」によって実施されたものである。

センター設立後もこれらの授業を継続すると共に、2003年度後期から、「大学院入学前日本語予備教育」を実施している。これは、大使館推薦の国

費留学生(研究留学生及び教員研修留学生)を対象とし、大学院入学前に1学期間、日本語教育を集中して実施するものである。それ以前は大使館推薦の国費留学生は神戸大学や岡山大学等で日本語予備教育を受けてから鳥取大学に入学していたが、本学で日本語予備教育を実施することにより、これらの留学生は来日当初から鳥取大学で修学できるようになった。またこの日本語予備教育は島根大学に進学する国費留学生も対象としており、本学で1学期間日本語教育を受けた後に島根大学に入学することになる。

その後も日本語教育コース及び科目について改変や充実をはかり、現在本学で実施している留学生対象の日本語教育は以下のような構成となっている。

### 1. 日本語集中研修コース

#### (大学院入学前日本語予備教育)

大使館推薦の国費留学生を対象に、大学院進学前の1学期間に基本的な日本語コミュニケーション能力を集中的に養成するコース。対象留学生が少ない場合、大学推薦の国費留学生(研究生)も受講対象に含めている。「基礎日本語」10コマ、「漢字と文章」2コマ、「日本語総合演習」「日本語とコンピュータ」「日本事情」各1コマ、計週15コマ開講。

### 2. 全学共通科目「日本語」

学部正規留学生、日本語・日本文化研修留学生、特別聴講学生(学術協定校からの交換留学生)等を対象に、アカデミックな日本語能力を高めるための上級科目。全学共通科目の外国語科目として単位が認められる。週3コマ開講。

### 3. 総合日本語コース(旧:日本語補講)

大学院生や研究生、特別聴講学生等を対象とし、日本語のレベルに合わせて生活に必要な日本語や、研究活動の基礎となる日本語を学ぶコース。鳥取地区では、初歩から中級後半までを4段階(A・B・C・D)に分けたクラスと、各自の漢字レベルに合わせてグループに分かれて漢字を学習する「漢字ワークショップ」から成り、Aクラスは週4コマ、B・C・Dクラスは各週3コマ、「漢字ワークショップ」は週1コマ開講。米子地区では、「初級1」、「初級2」、

「中級」を各週1コマ開講。

#### 4. 「論文演習」科目

日本語で研究活動を行う必要のある留学生を対象として、レポートや論文作成の方法を学ぶもの。週1コマ開講。

そのほかに、1の日本語集中研修コース（大学院入学前日本語予備教育）の受講対象者がいない学期に不定期に開講するものとして、学部正規留学生（1年次生）を対象に異文化理解と日本語コミュニケーション能力の向上を目指す「大学生活の日本語」科目、日本語能力試験N1・N2受験希望者を対象とした「日本語能力試験対策（N1・N2）」科目がある。

新規に入学した留学生のうち、大使館推薦の国費留学生は1のコース、学部正規留学生は2の科目を受講することになるが、それ以外の大学院生や研究生、特別聴講学生等に対しては、学期の初めに日本語コースのガイダンスとクラス分け試験を実施して、受講するコースや科目を決定している。学期末には達成度をはかる試験を実施し、合格すると次のレベルに進めるようになっている。

前頁の「留学生の受け入れ支援」でも述べたが、これらの日本語授業には、日本語を母語（あるいは母語程度）とする本学の学生が「日本語パートナー」として参加している。留学生にとっては日本語でコミュニケーションをとりながら人間関係を構築する契機となり、一方の日本語パートナーの学生にとっては、異文化を理解したり、専門の授業や研究の合間をぬって日本語学習に励む留学生の姿に刺激を受けたりする貴重な機会となっている。

留学生の日本語学習のニーズや目的、レベルが多様化する中において、国際交流センターでは日本語



日本語パートナーシップ2

教育のより一層の充実をはかると共に、「日本語パートナー」がボランティアとして参加している現状をさらに発展させ、母語・第二言語に関わらず、互いに日本語コミュニケーション能力を発達させられる共修の場としての日本語教育を展開していきたいと考えている。

## グローバル人材育成事業

～開発途上国・新興国をフィールドにした

実践教育によるグローバル人材の育成～

### 背景

経済社会がグローバル化する中で、人口減少や高齢化等の様々な課題を抱える日本は将来に向かって新たな成長軌道へと再浮上する必要がある。そのためには20年30年後を見据えて知的好奇心を持ち、国際社会に積極的に関与し貢献できる人財を育成する必要がある。そのような背景の中、本学はスーパーグローバル大学等事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧グローバル人材育成推進事業）」に2012年度（平成24年度）採択された。

### 取組概要

開発途上国・新興国をフィールドとした実践教育により、グローバル社会の中核として活躍できるタフで実践的なグローバルマネジメント能力の高い人材の育成をするため、グローバル人材育成推進室を設置して事業を推進した（2012年10月～2017年3月）。海外実践教育プログラム・語学プログラムの拡充、外国語クラスの少人数化、駐日大使によるサミットレクチャー、海外で活躍している人による講演会、海外プログラム参加学生による報告会、渡航時における安全確保のための海外安全教育他を実施した。

### 主な成果

対象学部（地域学部、工学部、農学部）が設定した外国語スタンダードを満たした学生数は2013年度27人が2016年度は37人、海外留学者数は2012年度336人が2016年度は376人であった。本事業で開発したグローバル能力評価手法を用いた

分析結果から、海外経験が学生のグローバルマネジメント能力の向上に寄与していることが示された。

グローバル教育を有機的に結び、グローバル人材として必要な基礎力を養う「基礎力養成コース」と国際通用性のある専門知識とより高いグローバル能力を養う「強化コース」の2つのコースからなる「鳥取大学グローバル人材育成教育（TOUGH）プログラム」を2016年度前期に開始した。本学のグローバル教育が体系化できたことにより、本学学生の一層のグローバル化の強化が期待される。

### 事後評価結果

経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会により、23大学の事後評価結果が2018年（平成30）3月9日に公表された。評価結果はS（目的は十分に実現された）が1件（全体の4%）、A（目的は概ね実現された）が13件（57%）、B（目的はある程度実現された）が9件（39%）であった。本学の評価結果はAであり、以下のコメントが示された（要約）。

大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上：体系的なグローバル基礎教育の推進、専門教育の教育課程における整備、ナンバリング、シラバスの充実、学年歴の調整、語学教育の強化等、着実な取組がなされている。

グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組：グローバル能力を3要素で整理し、専門教育課程と接続した取組が進められ、着実な成果が出始めている。

教員のグローバル能力向上の取組：外国人教員の割合は数値目標に届いていないが、ファカルティ・ディベロプメントを通じたグローバル教育力の強化がなされている。

日本人学生の留学を促進するための環境整備：海外派遣プログラムの拡充や学生の留学に向けた経済的支援の強化など、着実に計画が実行されている。

語学力を向上させるための入学から卒業までの取組：習熟度別クラス編成、TOEICの活用等の取組に加え、グローバル強化コースにおける英語教育強化等の着実な取組がなされている。地域貢献の一環として初等・中等教育の英語力の向上を位置づけ、他大学のモデルになる。

目標の達成状況：卒業時の外国語スタンダードを満たした学生数、卒業時の単位取得を伴う海外留学数、卒業時に修得すべき能力を達成した学生数のいずれも目標を下回っている。

今後の展開及び高等教育の国際化に対する貢献：地方大学の特性を活かしたユニークな取組が実施されている。

### 事業期間終了後のグローバル人材育成推進室の新体制

鳥取大学グローバル人材育成推進室規則を改正し、グローバル人材育成推進室室長に理事（教育担当・国際交流担当）を当てるとともに、副学長（国際交流推進担当）・国際交流センター長他、鳥取大学国際戦略委員会の委員を中心とした体制が構築された（2018年5月9日）。この新体制により事業期間終了後のグローバル人材育成の一層の推進が図られている。

### 海外安全教育

国際交流センターとして2005年度に夏期カナダ英語研修を担当して以来、渡航前に授業1コマに相当する90分の海外安全セミナーを実施してきた。内容としては、窃盗などの犯罪の現状と被害の防止策、また感染症などの健康問題について指導をしてきた。その後、2013年度後期より国際交流センター教員に加えて2名の危機管理の専門家を非常勤講師として迎え、全学共通科目として「海外安全教育」を開始した。翌2014年度には、「海外安全マネジメント」と改称し海外研修参加者に履修を義務付けることとなった。また、1年次学生全員に対して「大学入門ゼミ」（医学部医学科においては「キャリア入門」）において90分授業2コマの「海外安全教育」を開始し、個人的な渡航時の安全教育に対応するとともに、大学院生には前後期各1回4コマの海外安全短期集中セミナーを開講した。これにより、個人的な渡航から、大学主催の研修や留学の期間や内容に応じた海外安全教育を実施する体制が構築された。

また、「海外安全マネジメント」を担当する国際交流センター教員に加えて医学部教員と共同で「海外安全ハンドブック」を出版し、現在では第3版を教科書として活用している。内容としては、国際法、



出入国管理、安全情報の収集、健康管理、各種トラブルとその対策、海外旅行保険、緊急時の対応、海外での長期滞在の際の安全管理などであり、「海外安全マネジメント」受講者以外でも、必要なことは学べるようになっている。

現在は、受講者の利便性向上のために海外安全短期集中セミナーをeラーニング化し、動画および資料をネット上で閲覧できるようにしている。



海外安全ハンドブック表紙

# 国際乾燥地 研究教育機構



## 乾燥地の発展に貢献し、次代を担う人材を育成

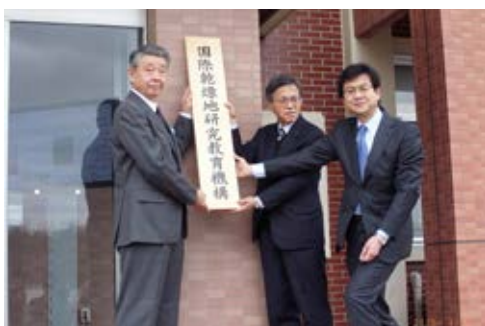
### 設置経緯と体制

「国立大学改革プラン（2013年1月文部科学省）」を受け、2013年度から2015年度までが「改革加速期間」として位置付けられ、国立大学の機能強化を推進する改革構想に基づき運営費交付金を重点配分する枠組みが設けられた。本学においては、乾燥地科学分野を中心とした機能強化の改革構想を申請し、2015年度からの取組として採択された。

鳥取大学の強み・特色である乾燥地科学分野を一層際立たせ、大学の機能強化を図ることを目指したこの改革構想を実現させるため、「国際乾燥地研究教育機構」が2015年（平成27）1月に設置された。

機構長には学長が充てられ、全理事、全学部長等が参画する運営委員会において人事、予算等の重要事項を決定する体制とするなど、学長の強力なリーダーシップのもと、乾燥地や開発途上国等に関する研究・教育を全学横断的に展開する体制が整備された。

設置時は、機構長に豊島良太学長、副機構長に田中久隆研究担当理事、実働の企画・運営を担当する推進室長に恒川篤史乾燥地研究センター長が就任。また、専任教員として大谷眞二准教授が着任するとともに、全学から19名の教員が兼務教員として参画した。



オープニングセレモニーでの看板掲  
左から豊島機構長（学長）、田中副機構長（研究担当理事）、恒川推進室長

### 乾燥地科学研究の全学的展開

乾燥地の問題は、乾燥や地味のやせた土地に起因する低い農業生産の問題にとどまらず、貧困や社会的格差などの社会経済的問題、熱中症、感染症、栄養不良などの保健医学的問題など幅広い問題を含んでいる。農業生産だけではなく、その根底にある社会問題を含めて改善することで真の持続的発展を実現することができるという考えのもと、従来の農学分野に限らず、全学より医・工・人文社会科学分野を含む研究者が参画する5つの学際研究プロジェクトを立ち上げた。

1. 黄砂・環境修復プロジェクト
2. 農業・農村開発プロジェクト
3. 過疎地域・産業振興プロジェクト
4. 人間開発（社会、教育、健康）プロジェクト
5. 砂丘地保全・活用プロジェクト

また、2016年度には、5つの学際研究プロジェクトを包括する形で、学術と社会をつなげる超学際研究“Future Dryland”を立ち上げ、モンゴルを主要なモデル対象地域に設定し、現地ステークホルダーを交えた研究を進めることとなった。

設置当初には85名、2018年度末には103名の



Theib OWEIS 特別招聘教授の着任時に平井伸治鳥取県知事を表敬訪問

学内研究者が上記の研究プロジェクトへ参画するに至り、総合的な乾燥地科学研究体制が整備された。

## 世界的研究機関からの外国人教員採用

国際的拠点を目指す当機構では、文部科学省からの特別な経費支援もあり、世界的研究機関からの外国人教員採用を行っており、日本人研究者と共に国際的共同研究を進めるとともに、乾燥地科学分野の大学院教育や、国際ネットワーク形成に参画している。

Nigussie Haregeweyn AYEHU 特命准教授

2015年4月～現在 [エチオピア出身]

Theib OWEIS 特別招聘准教授・特命教授

2016年1月～2017年3月 [ヨルダン出身]

Paolo BILLI 特命教授

2017年1月～現在 [イタリア出身]

Fei PENG 特命准教授

2017年3月～現在 [中国出身]

Majed M. ABU-ZREIG 特命教授

2017年10月～現在 [ヨルダン出身]

Kristina TODERICH 特命准教授

2018年1月～現在 [ウズベキスタン出身]

また、本学ではじめて、クロス・アポイントメント協定に基づく研究者受入れを実施し、国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) から2名、南アフリカ共和国農業研究所 (ARC) から1名をこれまでにクロス・アポイントメント教員として受け入れた。

## 国際的発信・ネットワーク形成

当機構では、乾燥地研究センターとも協力し、乾燥地科学分野で最大の国際会議である乾燥地開発国

際会議 (ICDD) を国際農業研究協議グループ (CGIAR) 傘下の国際的研究機関等とともに共催したり、国連砂漠化対処条約 (UNCCD) への組織的協力を行うなど、国際的な乾燥地科学研究コミュニティへの成果の発信やネットワーク形成推進に係る事業を行っている。

特筆すべき事業としては、2017年 (平成29) 2月に、本学、環境省ならびに国連砂漠化対処条約事務局 (UNCCD) が共催し、東京国際シンポジウム「砂漠化と闘う」を国連大学ウ・タント国際会議場において、220名を超える来場者を集め、開催した。

この国際シンポジウムは、今後の砂漠化対処および「土地の劣化が中立的な世界」の実現に向けて、政策、研究、国際協力など様々な側面から議論することを趣旨として開催した。

環境省の関芳弘環境副大臣、UNCCDのモニーク・バルビュー事務局長、キャスターの国谷裕子氏 (モデレーターを依頼) の他、国内外関連機関の長らが登壇し、ディスカッションを深めるなど、本学主催のシンポジウムとしては類を見ない大規模な事業を盛会のうちに終えることができた。

## 乾燥地科学教育への貢献

本学は、我が国で唯一の学部から修士、博士課程までの一貫した乾燥地科学の教育体系を有しており、実践的で高度な乾燥地教育を受けようとする国内外の意欲ある学生の受け皿となっている。

当機構では、特に2017年 (平成29) 4月の大学院改組により発足した「持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻」に対して重点支援を行っており、完全英語教育による「特別コース」において、



東京国際シンポジウム「砂漠化と闘う」  
(国連大学ウ・タント国際会議場に220名超の来場者を集める)



モロッコでの「海外実践演習」を国際乾燥地農業研究センター (ICARDA) とのクロス・アポイントメント教員 (Dr. Vinay NANGIA) の全面的協力により実施

当機構の世界第一線級の外国人教員、クロス・アポイントメント教員が「トップサイエンティストレクチャ」、「海外実践演習」等の特徴的授業科目を担当するなど、当機構のリソースを教育面に反映させている。

さらに、当機構発足時から、機構内に「教育部門」を設置（2017年4月に「グローバル教育開発室」に発展的改編）しており、鳥取大学インターナショナル・トレーニング・プログラム（TU-ITP）等の教育プログラムの企画・支援、若手研究者育成支援事業（海外調査・国際学会支援、RA支援、英語論文研修）の実施などを通じ、乾燥地問題に貢献できるグローバル人材育成に貢献している。

## 今後の展望

当機構の設置と、関係者の弛まぬ努力の結果、持続可能な開発目標（SDGs）の達成や、国連砂漠化対処条約の実効性向上に向けて、乾燥地科学の切り口で総合的に貢献していくための礎が築かれた。

これまでに蓄積した研究成果やノウハウを活かし、当機構の取組みを発展的に継続することにより、乾燥地の持続的な発展に学術の面から貢献し、かつ、次代を担う人材の育成に貢献していくことが求められる。

# 研究推進機構



## 研究推進機構の変遷

研究推進機構は、研究活動の効果的かつ創造的な実施のための研究環境の機能強化を推進し、研究力の一層の向上を図るとともに、研究成果を社会に還元することを目的として、2018年（平成30）4月に産学連携推進機構と生命機能研究支援センターを統合・改組し設置された。

統合された組織の1つである産学連携推進機構は、1993年（平成5）4月に設置された地域共同研究センターを前身とし、同センターは、民間企業等との共同研究、受託研究の推進や、民間企業等の技術者・研究者に対する高度技術研修などの業務に取り組んだ。

その後、2004年（平成16）の国立大学法人化に伴い、さらなる研究成果の社会への還元を目的として、知的財産センター及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを新たに設置し、社会貢献、産官学連携強化のため、地域共同研究センター、知的財産センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー及び生命機能研究支援センターを統括する産官学連携推進機構が設置された。

2007年（平成19）4月には、産官学連携を中心とした地域連携業務をより機動的かつ弾力的に展開できるようにするため、組織改編を行い、地域共同

研究センター、知的財産センター及びベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを発展的に統合し、産学・地域連携推進機構が設置された。同機構は、研究プロジェクト及び共同研究の推進、新産業の創出につながる独創的、萌芽的研究の促進などの業務に取り組んだ。

2017年（平成29）10月には、地域価値創造研究教育機構が設置されたことに伴い、産官学連携業務に特化した産学連携推進機構が設置された。

もう一方の統合された組織である生命機能研究支援センターは、2003年（平成15）4月に遺伝子実験施設、アイソトープ総合センター、医学部動物実験施設、工学部機器分析センターを統合し、学内共同教育研究施設として設置された。

生命機能研究支援センターは、教育研究基盤を整備するため設備の充実を図るとともに、機器講習会、技術講習会、教育訓練等や、遺伝子組換え実験、動物実験等の法律に基づく安全管理を、各安全委員会と連携して行うなどの支援活動に取り組んだ。

研究推進機構は、統合した産学連携推進機構と生命機能研究支援センターの業務のほか、研究開発のマネジメント機能や研究資金の獲得に係る支援などの業務を追加して設立され、研究戦略室、サステナ



研究推進機構棟



研究支援棟A  
(米子地区動物実験施設・放射線施設)



研究支援棟B  
(遺伝子実験施設)

ブル・サイエンス研究センター、先進医療研究センター、研究基盤センターの4つの部門から構成されている。

研究戦略室は、本学の学術研究に係る調査分析及び中長期の研究戦略の企画立案並びに研究基盤設備の整備に関することや外部研究資金獲得に係る調査、企画立案、学内外調査及び申請支援に関すること、及び産官学連携の推進及び知的財産の創出・取得・活用等に関することを行う。

サステナブル・サイエンス研究センターと先進医療研究センターは、それぞれ湖山地区と米子地区における独創的研究、萌芽的基盤研究及び学内組織間連携の融合研究による研究シーズ育成並びに研究プロジェクトの推進に関わる研究プラットフォームである。

研究基盤センターは、大学の研究機器の全学共同利用及び研究活動における安全管理に関することや実験分析技術の教育研修及び技術提供並びに分析解析依頼に関する業務を行う。

本機構は、部局の垣根を超えた研究者間の共同研究を促進し、本学の研究力を飛躍的に向上させ、外部資金獲得の増加を積極的に支援する活動を行っている。

# 地域価値創造研究 教育機構



## 地域社会の課題解決と地域創生を担う人材育成

鳥取大学は、鳥取砂丘における砂防造林や砂丘農業の研究を実践に繋げ、世界の乾燥地研究の拠点に成長したことに象徴されるように、常に地域に寄り添い、直面する課題に果敢に挑みながら、実践を通して地域から国際社会まで広く社会に貢献する「知と実践の融合」を理念として、人々の福祉の向上と産業の育成に力を尽くしてきた。また、近年は他に先駆けて、自治体、企業、一般市民との密接な連携に基づき様々な政策的な課題解決を支援するフィールド実践的な研究、技術や科学への理解・関心を増進することを目的とした社会教育活動、実社会の問題解決や製品開発を題材とした授業等、先進的な取り組みも進めてきた。

山陰地方は、人口減少、少子・高齢化、産業空洞化などが全国に先駆けて進む課題先進地域である。そのような地域が直面し、あるいは潜在している課題を抽出し、分析し、対策を追究する研究と教育を循環的に発展させていく取り組みが求められている。鳥取大学では、こうした期待に応え、従来に増して地域に根ざした大学となるための中核組織として2017年（平成29）10月に地域価値創造研究教育機構を設置した。

同機構は、地域社会の抱える様々な地域課題の抽出・整理やその解決に向けた技術・システムや人材

育成プログラムの研究・開発を、地域の当事者と本学の研究者や学生が協働で行う取組（地域参加型研究）やそうした実践的な活動を協働で行うことを通じて、地域課題を発見し解決する力を備えた人材を育成する取組（地域実践型教育）を融合的に推進することを目指しており、地域参加型研究推進室、地域連携PBL推進室、エクステンション推進室、地（知）の拠点大学による地方創生推進室、企画管理室の5つの室で構成されている。

地域参加型研究推進室は、鳥取大学の教職員・学生と地域のパートナーがそれぞれの有する専門知識や経験を発揮することで、互いの強みを生かして地域の課題を発見し、解決策を探索する地域参加型の研究アプローチを推進している。

地域連携PBL推進室は、地域から持ち込まれた問題の解決に学生グループが主体的に取組む、課題解決型学習（problem/project based learning、PBL）を始めとした地域実践型教育の全学的展開を推進している。

エクステンション推進室は、地域住民に生涯学習や社会人教育・リカレント教育の機会を提供し、地域社会に貢献する。公開講座を主催するとともに、本学が保有する知識・技能等を多様な形態で地域住民に発信する取組を支援している。



大学正門から見たコミュニティ・デザイン・ラボ外観



コミュニティ・デザイン・ラボでの活動の様子



組織図

地（知）の拠点大学による地方創生推進室は、本学を中心に県内の高等教育機関が連携し、地域社会が求める人材の育成に向けた教育カリキュラムを構築し、地方公共団体や企業等との協働を通して、魅力ある就業の場を創出・開拓することにより、地方創生に資する人材の地域への集積を図っている。

企画管理室は、各推進室の業務の企画・支援及び総括・管理並びに地域との連携の推進及びそれらを通じた社会貢献に関する業務を担っている。

また、地域価値創造研究教育機構による様々な活動をスムーズかつ活発に行っていくための拠点として、地域と鳥取大学をつなぐ入り口となり、地域の住民、学生、教職員をはじめ、様々な立場の方が使用することができる場となるものとして、コミュニティ・デザイン・ラボを整備している。

地域価値創造研究教育機構は、こうした組織や施設をフル稼働させ、これからも地域住民や自治体と手を携えて、地域のニーズに応える研究を促し、地域社会の課題解決を志す実践力のある人材を育成して地域創生の一端を担っていく。



# 学内共同教育 研究施設



## 総合メディア基盤センター

### 1. 組織の変遷

本センターは、1970年（昭和45）に創設された工学部電子計算機室を母体とし、その後何度かの組織改編を経て、2004年（平成16）に国立大学の独立行政法人化による組織改革の一環として総合メディア基盤センターへと改組・拡充された。本センターは、情報基盤研究開発部門、学術情報システム研究開発部門、及び情報メディア教育研究開発部門の3部門でスタートしたが、2015年（平成27）に、組織の効率化を目的として、ICT基盤研究開発部門と情報システム研究開発部門の2部門に再編されて現在に至っている。

### 2. 総合メディア基盤センターの役割

本センターは、学内の情報基盤の管理・運営、情報技術を活用した研究・教育の支援、情報リテラシー等の学生教育、情報セキュリティポリシーの運用、並びに地域への情報発信と情報収集等の任務を通して、鳥取大学高度情報化推進構想2016に掲げる高度情報化キャンパスを実現するための主要な役割を担っている。

### 2.1 情報基盤の管理・運営

1992年（平成4）に、基幹LANがFDDI 100Mbps、支線LANがEthernet 10Mbps、また鳥取地区と米子地区間を96Kbpsの構成で鳥取大学キャンパス情報ネットワークシステム（TUINS）の運用を開始した。1993年（平成5）には学術情報ネットワーク（SINET）へ加入し、1994年（平成6）に電子メールサービスを開始した。1996年（平成8）には、鳥取地区及び米子地区各々にATMネットワークを導入し、基幹LANの速度を620Mbpsに増強すると共に、乾燥地研究センターと通信速度64Kbpsで接続した。2004年（平成16）には鳥取情報ハイウェイと接続して鳥取地区と米子地区間の通信速度を1Gbpsに増強した。また、附属養護学校と附属幼稚園とを公衆回線にて接続を行い、鳥取大学の主要な施設間の情報ネットワークを完成させた。

2010年（平成22）には統合認証システムを構築し、鳥大IDを用いたシングルサインオンにて総合メディア基盤センターや学生部が管理・運用している複数のシステムを利用できるサービスを開始した。更に、マトリックス認証を用いて学外から容易に安全に学内のシステムを利用できる学外接続サービスを開始した。

2016年（平成28）には、鳥取地区と米子地区間



総合メディア基盤センター外観



鳥取大学キャンパス情報ネットワーク



学内LANネットワーク機器

の通信速度を10Gbpsに増強すると共に、国立情報学研究所（NII）がサービスするeduroam JPへ加入することで、大学等教育研究機関の間でのキャンパス無線LANの相互利用を可能とし、利用者の利便性向上を図った。

2017年（平成29）のTUINS更新では、最新のファイアウォール機器の導入と、商用のSecurity Operation Centerのサービスを契約することで、不正な通信を早期に発見・遮断する体制を整え、情報漏洩等のインシデントの防止機能を強化した。加えて、電子メールに添付される不正なファイルの強制削除及び不審メールを隔離するシステムの導入によりマルウェア感染のリスク軽減を図った。

2011年（平成23）より情報関連経費を利用して無線LANアクセスポイントの増設を進めてきており、2018年（平成30）までに221台の無線LANアクセスポイントを設置してユビキタス環境の改善を図った。

## 2.2 研究・教育の支援

2000年（平成12）の教育用電子計算機システムの更新時に、はじめて米子地区にも学生演習用PCを設置して鳥取・米子両地区における情報処理教育の環境を整えた。また、統計解析、遺伝子解析、構造解析等の各種アプリケーションソフトを提供して研究・教育の支援を図った。2005年（平成17）の教育用電子計算機システムの更新では、e-Learningシステムや教材コンテンツ作成システムを導入して教育の支援を図った。2010年（平成22）の教育用電子計算機システムの更新では、従来提供してきた高速計算機を廃止して京都大学の高速計算機の利用に切り替えることでコストパフォーマンスの向上を

図った。現在は鳥取地区に83台、米子地区に130台の学生演習用コンピュータを設置して情報処理教育に供している。また、中央図書館に12台、医学図書館に10台のパソコンを設置して、学生の自学自習に供している。

米子地区では、毎年行われる医学科の医療系大学間共用試験実施評価機構による共用試験に際して、システムの構築と試験実施の支援を行っている。

2019年（平成31）よりMicrosoft社とOffice365の利用契約を結び、最新のOfficeソフトを本学の全構成員へ無料で提供するサービスを開始した。

## 2.3 教育

本センターは2004年（平成16）より、1年次の全学共通科目である情報リテラシの授業13クラスを担当している。情報リテラシの授業では、コンピュータによるMicrosoft WordやExcel等の操作演習だけでなく、情報倫理を含めて情報の広範囲な利活用能力を伸ばすことを目的とした教育を行っている。更に、インターネットの利活用に関してより深く学習するためのネットワークや情報倫理に特化した内容の授業や、文系の学生も受講可能な初心者のためのプログラミングの授業も開講している。

## 2.4 情報セキュリティポリシーの運用

情報セキュリティポリシーは、企業や組織において情報セキュリティを確保するための体制、基本方針、運用規定やガイドラインなどを具体的に記載したものである。本学においては、2012年（平成24）に「鳥取大学情報セキュリティ基本方針に関する規則」が施行され、その後各種の手順書やガイドラインが制定されている。本センターは全学情報総括責



教育用電子計算機システム更新披露式



教育用電子計算機システム



情報セキュリティミニマムガイドライン

任者及び全学情報実施責任者の指揮の下で、本学の情報セキュリティポリシーの運用を担当している。

情報セキュリティを維持するためには、構成員に対する正しい知識の啓発と適切な情報の周知が重要である。本センターでは、教職員を対象とした情報セキュリティ研修会を2004年（平成16）より鳥取地区と米子地区の2ヶ所を主会場にして毎年開催している。当初は、外部講師を招いて情報セキュリティに関する最新動向やトピックスについて講演していただいていたが、2015年（平成27）からは、本センターの教員が講師となり、本学で発生したインシデントの実例を織り交ぜながら、本学の手順書やガイドラインについて説明を行っている。2017年（平成29）には、本学の構成員が守るべき基本的な内容を説明した情報セキュリティミニマムガイドラインを日本語と英語で作成し、外国人研究生や留学生を含めた本学の全構成員への啓発を図った。

2005年（平成17）にはトレンドマイクロ社とライセンス契約を行い、教職員へセキュリティソフトの無償配布を始めた。さらに2016年（平成28）には、無償配布の対象を学生に拡大して、本学の全構成員に最新版のセキュリティソフトの提供を行っている。

2009年（平成21）より、学外公開サーバを対象とした脆弱性検査を行っている。2017年（平成29）までは、毎年20台程度を検査していたが、2019年（平成31）からは全台を複数回検査するシステムを構築し、脆弱性の早期発見と迅速な対応体制を整えた。2017年（平成29）と2018年（平成30）には、標的型メールやフィッシングメールといったサイバー攻撃を受けた際に、被害の最小化と拡大防止のために

正しい対応ができるようになることを目的として、教職員を対象とした不審メール対応訓練を実施した。また2018年（平成30）には、本学の情報基盤を利用する上で必要となる、情報セキュリティに関する基本的な知識を問う鳥大ID及び学内ネットワーク利用資格審査の実施に向けた試行を開始した。

2019年（平成31）には、インシデント発生時に部局横断的な全学的立場で早期対応を行う鳥取大学情報セキュリティインシデント対応チーム（TU-CSIRT）が創設され、本センターの教職員が主要なメンバーとして実務を担当し、本学の情報セキュリティ維持に貢献している。

### 3. 主要なセンター主催行事等

- (1) 第16回学術及び総合情報処理センター研究交流・連絡会議ならびに第8回学術情報処理研究会  
2004年（平成16）9月16・17日の両日、本センター主催で開催した。42の国立大学から69名の参加をえて、国立大学の情報処理センターが抱える問題について協議を行うと共に、学術情報処理に関する研究発表と意見交換を行った。
- (2) 第17回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア鳥取2005」への出席  
2005年（平成17）10月8・9日の両日、遠隔会議やTV電話の実演を交えて、情報通信の利便性と可能性についての展示と紹介を行った。
- (3) 第25回情報処理センター等担当者技術研究会  
2013年（平成25）8月29・30日の両日、本センター主催で開催した。国立大学の情報系58センターから104名の参加をえて、情報技術や



第25回情報処理センター等  
技術研究会（2013年）



総合メディア基盤センター創立10周年  
子供科学教室（2013年）



情報倫理啓発作品コンテスト  
表彰式（2018年）

情報システムの管理運営に関する研究発表と意見交換を行った。

(4) 倉吉市民公開講座パソコン教室

倉吉市教育委員会との共催で、2008年（平成20）から2016年（平成28）の間、Word、Excelやインターネット利用等のパソコン教室を開催した。

(5) 総合メディア基盤センター創立10周年記念子供科学教室

2013年（平成25）8月6・7日の両日、本センター主催で開催した。鳥取会場の15名、米子会場の14名の子どもたちを対象に、ウェブペー

ジの情報発信の仕組みを実習を通して学習する教室を開催した。

(6) 情報倫理啓発作品コンテスト

2013年（平成25）から本センター主催で毎年実施している。本学の学部生・大学院生並びに附属中学校生を対象にした、スマートフォンやインターネット利用に潜む危険への警鐘や、適切な利用を促進するための啓発作品コンテストを通して、学生・生徒のスマートフォンやインターネットの適正利用に関する意識の啓発を図った。

## 染色体工学研究センター

染色体工学研究センターは、2009年（平成21）、21世紀COEプログラム「染色体工学技術の拠点形成」終了後、教育、研究及び社会貢献を通じて世界的研究拠点としての継続的発展を図ることを目的に、4つの部門（生命現象研究、染色体医療学研究、バイオモデル動物開発、植物染色体工学研究）で構成され、学内共同教育研究施設として設置された（第1期：2009年～2013年、押村光雄センター長）。その後、研究・教育面における成果が認められ、第2期（2014～2018年、田中久隆、久郷裕之センター長）及び第3期（2019年～、久郷裕之センター長）が継続されている。また、2期及び3期を通して、染色体医療学研究部門および植物染色体工学研究部門が廃止され、新たにゲノム編集技術開発部門及び創薬研究・支援部門が設置された。

本センターは、本学で生まれた世界最先端の染色体工学技術を基盤として、学問的、社会的に国際競

争力のある研究及び人材育成を実践することを目的にしている。全国でも他に類をみない産学官連携研究を実践している研究施設であり、創薬や遺伝子・細胞治療などを旨とした先端医療分野における基礎技術開発研究に重点を置いている。また、医学部、附属病院、工学部、農学部、研究推進機構が参画し、全学的に分野を超えた連携体制を整え、学部生から大学院生まで研究プロジェクトに参画している。加えて、企業との共同連携により、研究成果を社会に還元するトランスレーショナルリサーチを実践している。

本センターでは、社会のニーズに応えるため様々なセミナーを通してベンチャーマインドに富んだ若手研究者の育成にも尽力している。研究面においては、特に人工染色体ベクターを利用した遺伝子機能解析に加えてヒト化動物（完全ヒト抗体産生動物やヒト型薬物代謝モデル動物等）や稀少疾患モデル動物（ダウン症や筋ジストロフィー症等）を作製し、それらを用いて抗体医薬品シーズの開発や治療薬の評価などが進められ、国内外から高く評価されている。さらに、2016年（平成28）には、文部科学省の地域科学技術実証拠点整備事業に鳥取大学と鳥取県が共同提案し、中四国内で唯一採択された。染色体工学技術などの研究成果を生かして製薬企業と共に創薬開発に取り組む拠点施設「とっとり創薬実証センター」（香月康宏センター長）で、本センター



染色体工学研究センター

が管理運営を実施し、完全ヒト抗体産生動物や疾患モデル動物等を活用する実証的な創薬研究開発を加速させ、人類の健康への貢献に加えて、持続的産業創出により地域貢献と大学機能強化サイクルの形成を目指している。

一方、文部科学省より第2期中期から第3期中期目標期間中で提案されたミッションの再定義（大学の強み・特色を最大限に活かし大学の機能強化を図る）では、「低侵襲ロボット手術や人工染色体・幹細胞操作技術等に関する技術等を始めとする研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発を目指すとともに、次代を担う

人材を育成する。特に、臨床研究者及び生命科学・基礎医学研究者の養成を積極的に推進し、臨床や産業界との橋渡しができる人材を育成する」と示された。これに基づき、本学重点支援に「染色体工学研究技術等鳥取大学発治療用新技術の人獣医療応用への実現化に向けた取組」が含まれている。このように、染色体工学研究センターは、染色体工学技術におけるオンリーワンの研究拠点の構築により、学問的、社会的に本学をより国際競争力のある個性輝く大学とすべく、大きな役割を担うものとして期待されている。



# 附属図書館



## 大学の「知の拠点」として、さらに地域の発展をめざして

附属図書館は、鳥取大学の誕生と共に、前身校の施設や蔵書を引きついで設置された。1949年（昭和24）の設立当初は、中央図書館、農学部分館、医学部分館の3館であったが、1966年（昭和41）3月、鳥取大学の湖山地区への統合移転に伴って現在地に中央図書館が新築された際に、農学部分館は中央図書館に吸収され、以降、鳥取キャンパスでは中央図書館が、米子キャンパスでは医学図書館（2015年に名称変更）が主体となって、鳥取大学の学生教職員の教育・研究をサポートするとともに、地域社会への情報の核となるよう努めてきた。

1999年発行の50周年記念誌に図書館の歴史や状況がまとめられ、その中で最大の出来事としてコンピューターの導入が挙げられているが、さらなる情報通信技術の発達により、図書館の役割はますます大きく変貌している。この20年の間に研究の主要なツールは、紙媒体の学術雑誌から、電子ジャーナル、学術文献データベースに移行した。教員、学生など利用者が図書館外からそれらにアクセスできるようになり、利便性は飛躍的に向上したが、年々高騰する電子ジャーナル経費の問題を抱えることになった。

また、50周年以降の大きな出来事は、2004年度

（平成16）の国立大学の法人化である。図書館も事務組織の改正が行われ、契約や会計事務、物品管理、職員の育成などに大きな変化が見られた。

現在の図書館は、デジタルネイティブと呼ばれる世代を利用者に迎え、多様化し拡大する電子資料を受け入れつつ、これからの図書館の姿を模索しているところである。図書館に学生を呼び込み、本の魅力を伝えるため、利用者に向けた読書イベントや選書の企画などを学生との協働で行っている。

学術資料の収集、提供だけでなく、学術情報の発信の機能も図書館が担うようになってきている。2009年度から運用している鳥取大学研究成果リポジトリを通じ、本学構成員の研究成果をオープンなかたちで公開している。

### 1. 施設、設備の整備

#### (1) 中央図書館

中央図書館は、1966年（昭和41）3月の湖山地区への統合移転に伴い現在地に新築された。1972年（昭和47）、1979年（昭和54）に増改築が行われたが、その後、設備の老朽化、資料の収容能力が懸案事項となっていた。2009年（平成21）から、



耐震改修工事リニューアルオープン記念式典（2010）



耐震改修工事後の中央図書館（2010）



中央図書館閲覧室（2010）

耐震工事にともなった改修が行われ、2010年（平成22）4月にリニューアルオープンした。

この改修で基調としたのは、1)地域の「知の拠点」としての大学の、その中心に位置する中央図書館を、館の内外にわたってシンボリックに可視化すること、2)館内で閲覧や学習等を行う際の快適性の向上、3)学習・教育・研究における多様な形態にも対応可能な目的に応じた空間を提供することであった。

改修工事の結果、2)の快適性の向上については、館内全体が明るく暖かみのある色調と落ち着いた雰囲気と統一され、利用者が長時間、静かに、腰を落着けて学習できる空間を提供することができるようになった。3)については、アクティブラーニングスペースとしてラーニングコモンズとグループ学習室を設け、ラーニングコモンズでは軽食を取ることを可能とした。

その後も、雑誌コーナーやグループ学習室の模様替えや、ラーニングコモンズのレイアウト変更、床の張替えなど、快適な利用のための設備の見直しを行っている。

## (2) 医学図書館

医学図書館は1971年（昭和46）に医学部分館として新築され老朽化が目立っていたところ、2011年（平成23）から耐震工事を伴う改修を行い、2013年（平成25）4月にリニューアルオープンした。また、2015年（平成27）に医学部分館は「医学図書館」に名称変更された。

改修にあたっては、1)鳥取大学医学部・附属病院における学術情報の中心となる、2)閲覧や学習の場として、その快適性を向上、3)IT社会の急激な変

化に伴う学習・教育・研究における多様な形態に対応できる施設、4)地域にも開かれた図書館、を基調とした。2)の快適性の向上については、館内全体を明るく暖かみのある色調で統一するとともに、改修を期に、重複している書物や電子的に読めるジャーナルの冊子体を廃棄することにより、利用可能な面積を増やし、閲覧机を大幅に増やすと共に、グループ学習室2室を設けた。さらに、会話や軽飲食を可能とするブラウジングコーナーを設けた。3)に関しては、学内無線LAN、多くの閲覧机へのノートパソコン・タブレットPC用電源コンセントを設置するなど情報環境を整備した。

## 2. 利用者サービスの拡充

社会の急激な変化に対応できる人材育成、高等教育の質的転換を目指す「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」（2012年8月28日 中央教育審議会）など、大学に能動的な学修を支援する場の機能が求められるようになった。その流れを受け、図書館も自由にディスカッションするための仕器を備えたアクティブラーニングスペースの整備や、情報リテラシー教育の充実などの活動に注力している。

学部学生を対象に従来から展開していた「レポートの書き方」講習会を、教員と連携して内容を深めシリーズ化して開催し、飛躍的に参加者数を増やし、2017年度には学長表彰を受けた。学部の必修講義として、現在も図書館員が担当している。また各館の利用者に合わせた検索内容のオーダーメイド



中央図書館ラーニングコモンズ



耐震改修工事後の医学図書館（2013）



医学図書館パソコンルーム（2013）

講習会を実施している。

学生の主体的な学びを図書館の中でも展開するため、学生協働ワーキンググループを設置し、図書館利用についての学生の企画やイベント実施を支援し、学生によるブックハンティングなどを行っている。

学生の利便性を図るため、夜間の開館時間は学生生活実態アンケートの要望などを取り入れ、2010年度に22時まで、2013年度には23時までに延長している。セキュリティの観点から、2018年度に学長裁量経費などの措置を受け、中央図書館の防犯カメラの増設及び入退館ゲートの設置を行った。

学生用図書等の充実を図るため、2018年（平成30）7月から鳥取大学古本募金を開始した。寄附された本や、図書館の除籍本の買い取り金額を図書館資料の購入費に充てる取り組みで、保護者や本学関係者などからの寄附を受けている。

### 3. 地域連携・地域貢献

附属図書館は、鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」に基づき、国際・地域社会への貢献及び地域との融合を目標として、県内の大学・公共図書館と共に連携を図り、地域社会への貢献活動や公共図書館との連携をとおして利用者サービスの向上を図ってきた。

地域の図書館との連携は、2002年度（平成14）から2006年度（平成18）には、鳥取県立図書館や鳥取市立図書館、米子市立図書館など公共図書館との相互協力協定を結ぶことから始まり、相互協力や講演会等の共同開催など多くの連携事業を行っている。鳥取県立図書館や鳥取市立図書館の物流シス

テムによる相互貸借サービスでは、学生、教職員は申し込んだ資料が翌日または翌々日に大学図書館カウンターから貸出を受けられる。2009年度からは鳥取市立中央図書館の移動図書館車の鳥取大学鳥取キャンパスへの立ち寄りが始まり、学生、教職員が市立図書館の蔵書を直接選ぶことができるようになり、現在も継続されている。

医学図書館では、専門書を中心に資料を整備しているが、2005年度から、米子市立図書館などの鳥取県西部の公共図書館より、所蔵の少ない一般書をセットで借り受け、学生、教職員が利用できるようにした。また、米子市立図書館との共催事業として、医学部の教員を講師とした健康情報に関する講演会を現在も継続して行っている。そのほかにも、総合メディア基盤センターと連携したパソコン関連の講習会、地域の小学生を対象とした科学あそびのワークショップを開催した。

2001年度に発足した「鳥取県大学図書館等協議会」は、鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学・鳥取短期大学、米子工業高等専門学校との4機関で構成され、加盟館の構成員に対する図書館サービスについて検討を重ねている。また、鳥取県図書館協会が主催する「鳥取県図書館大会」にも参加し、2014年度にはワークショップにおいて「ビブリオバトル」を開催した。

また、地域住民に対して講演会や講習会も連携して実施しており、「地域の図書館レベルアップ貢献事業」（2007年度から2009年度）、「鳥取県内図書館のお宝発掘事業ーわが図書館自慢の資料展」（2010年度から2012年度）、「ビジネス支援」、「医療・健康情報」、「法情報」をテーマとして図書館利



地域貢献事業シンポジウム（2013）



大学内へ巡回する移動図書館車



館内でのビブリオバトル



用講演会（2013年度から2015年度）、「大学開放推進事業」（2015年度）を実施した。

このような企画を協議するための場として、2005年度から鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取県立図書館、鳥取市立図書館の実務者による「鳥取地区図書館実務者連絡会議」を年2回開催し、お互いの利用者ニーズや図書館サービスの向上を目指して連携を深めている。

地域貢献として、地域住民への資料貸出や文献複写サービス、セミナー開催や貴重資料展示などを行い、地域の学びを支援している。

#### 4. 事務組織の改正

2004年度の国立大学法人への移行に伴い事務組織を改正し、従来の附属図書館事務に、総合メディア基盤センター事務、事務情報基盤等を加えた学術情報部が創設された。情報企画推進課と図書館情報課の二課となり、附属図書館事務は図書館情報課の中に学術情報係、資料サービス係、資料管理係、医学資料係、医学情報係を置いた。

2018年度に再度、組織改正があり、図書館情報課は研究推進部の下に置かれ、図書館総務係、学術情報係、資料管理係、資料サービス係、医学情報係の五係の体制となっている。

2008年度に図書館専門員を統括司書、係長を主任司書、係員を司書に改称した。その後、2018年度の改正時に統括司書を副課長、主任司書を係長、司書を一般職員に再度改称した。

#### 5. 電子ジャーナルの整備

1990年代後半からIT技術が飛躍的に発展し、学術雑誌の電子ジャーナル化が進み、最新の学術情報を24時間迅速に提供する電子ジャーナルは、研究者の支持を受けた。「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）（2002年3月12日）」では、大学図書館の課題として、電子ジャーナル等の体系的な収集を行い、今後の学術研究を推進することが重要と指摘した。「鳥取大学附属図書館外部評価（2003年3月）」においても、電子ジャーナルを整備充実することが課題とされ、本学の第1期中期目標・中期計画の中でも電子ジャーナルの充実が掲げられた。

本学は、2002年度から、文部科学省の時限予算の配分による電子ジャーナルのパッケージ契約を開始した。この契約により、本学が購入していない雑誌が利用できることで、他大学への文献複写依頼件数が減少傾向を示し、費用対効果も上がった。

しかし、電子ジャーナルパッケージ契約は、本学が購入している冊子体雑誌の購入価格を維持することを前提として価格が決定されるが、本学では、冊子体雑誌は教員・教室予算で購入されることが多く、教員の予算状況により購入中止となった雑誌の経費を図書館が補填することが多くなった。電子ジャーナルパッケージ購読のための不足額を学長裁量経費等で補填を行ったが、本学で必要な電子ジャーナルパッケージの安定供給を図るため、2004年（平成16）8月に、附属図書館電子ジャーナル等資料費検討ワーキングによる「学術資料費（電子ジャーナル、学術文献データベース、図書資料）の整備計画」が

冊子体の雑誌の受け入れタイトル数の変遷

	2000	2005	2010	2015	2019
中央図書館	2,645	2,384	1,996	1,067	945
医学図書館	1,041	958	873	784	768
合計	3,686	3,342	2,869	1,851	1,713

電子ジャーナルタイトル数

	2002	2005	2010	2015	2019
中央図書館	1,652	4,000	10,004	6,197	5,690
医学図書館				1,228	467
合計	1,652	4,000	10,004	7,425	6,157

作成され、附属図書館電子図書館専門委員会及び附属図書館委員会で承認された。

これは、1) 電子ジャーナルの整備、2) 学術文献データベースの整備、3) 図書資料整備の3つからなる学術資料費全般にわたる整備方策をまとめたもので、共通経費化により一定規模の電子ジャーナルやデータベースを安定的に利用することを目的とし、地方の中規模大学において、学術情報基盤の根幹ともいえる電子ジャーナルの充実は、優秀な研究者を大学につなぎとめるために必要なインフラであるとした。

この「学術資料費（電子ジャーナル、学術文献データベース、図書資料）の整備計画」の基本的な方針は現在まで引き継がれている。

2006年度には冊子体での外国雑誌を中止し、すべて電子ジャーナルに切り替えた。電子ジャーナルの利用数は伸びているが、パッケージ契約金額の高騰のため、2016年度には図書館経費でのWiley、APSのパッケージ契約を中止することになった。その後も「学術資料費の整備計画」の方針に基づき、大学図書館コンソーシアム連合JUSTICEに2011年度（設立時）から参加し、電子ジャーナル安定供給の努力を続けている。

## 6. 図書館システムの変更

2005年度から図書館システムを、日立製作所のLOOKS21/Uから、NTTデータ九州社のNALISに更新した。以後、5年ごとのシステム更新においてNALISが選定されている。

図書を検索するためのOPAC（Online Public

Access Catalog）は図書館システムに付随するサービスであるが、膨大な電子ジャーナルタイトルの中からフルテキストを効率的よく検索できるように、2015年度から、リンクリゾルバを導入している。また研究成果リポジトリなどからも論文を総合的に検索するため、2015年度からディスカバリーサービスのPrimoも図書館Webサイトから検索できるようにしている。

## 7. 鳥取大学研究成果リポジトリとオープンアクセス方針

鳥取大学研究成果リポジトリは、鳥取大学の構成員の研究成果である学術雑誌論文や博士論文などをインターネット上に無料で公開するもので、2008年（平成20）12月26日に試験公開を開始し、2009年（平成21）3月31日に正式公開している。2020年（令和2）3月末現在で5,978点の資料が公開されており、2019年度には576,071件のアクセスがあるなど、鳥取大学の教育・研究活動を広く情報発信する役割を担っている。

また、鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」に基づき、開かれた大学としてその研究成果を学内外に広く公開し、学術研究の発展に寄与するとともに、地域・社会への説明責任を果たすことを目的として、2020年（令和2）1月15日に「鳥取大学オープンアクセス方針」を施行した。この方針に基づいて、出版社、学協会、学内部局等が発行した学術雑誌に掲載された、本学に在籍する研究者の公的研究資金を用いた研究成果を、鳥取大学研究成果リポジトリによって公開することとした。



鳥取大学研究成果リポジトリ（2020）



鳥取大学附属図書館ビジョン



鳥取大学附属図書館ビジョンの目標

現在、リポジトリで受入、公開を行っているのは学術論文を中心としているが、今後は研究データなど、これまで図書館で受け入れてこなかった形式の資料への対応が課題となっている。

## 8. 鳥取大学附属図書館ビジョンの策定

2016年度には、第3期中期目標期間中の附属図書館の活動指針となる、鳥取大学附属図書館の理念と目標、具体的方策を策定した。

「鳥取大学附属図書館ビジョン」はベースとなる理念に基づいて4つのカテゴリに分けた目標とそれを実現するための具体的方策を掲げ、平成28年度第3回附属図書館委員会（2017年3月22日開催）での承認を得て成立した。図書館のWebサイト等で広く広報し、以後の図書館の活動の方向を示すものとなった。

### 理 念

鳥取大学附属図書館は、鳥取大学の基本理念「知と実践の融合」を実現するために、教育・研究の支援を行う学術情報基盤拠点として、さらには地域社会に貢献する図書館としての役割を担い、その達成に必要な学術情報資源の整備と人材育成に努める。

- (1) 教育支援：教員・学生との協働のもと、施設・利用支援など、学生の能動的学修を支援するための学修環境を整備する。
- (2) 研究支援：研究を推進するための電子リソースを始めとする研究情報を安定的に提供するとともに、学内で創成される教育研究成果発信・保存のポータル機能を担う。

- (3) 社会貢献：地域および全国の公共図書館・大学図書館その他の組織との積極的な連携協力を行い、社会に貢献する。
- (4) 学術情報資源の整備と人材育成：教育・研究・社会連携に必要な学術情報資源を収集・整理・保存・提供し、その利用促進に努めるとともに、それらを担う人材を育成する。

## 9. 広報活動

附属図書館の刊行物として「鳥取大学附属図書館報」「鳥取大学附属図書館概要」「鳥取大学附属図書館利用案内」を継続して発行している。また中央図書館では「今月の図書館」、医学図書館では「医学図書館Today」を作成し、各館の図書館情報を発信している。

図書館のWebサイトは従来からの図書検索用OPAC、図書館ニュースのほか、Twitter、FacebookなどのSNSを使い、学生に親しみやすく簡潔な形で情報を提供している。

これらの広報活動は、図書館情報課の係を越えた横断的なワーキンググループ（WG）を中心に実施されている。

館内の展示もこの広報WGを中心に行われており、図書館員が行うもの、学生協働WGが行うもの、授業と連携して行うものなどバラエティに富んだ企画が2018年度には46件、2019年度には59件ほど実施されている。2018年度には県立図書館と共催でイラストレーター「毛利彰展」、2019年度には地域学部の授業と連動した造形作家「徳持耕一郎展」を館内で開催した。



附属図書館 Twitter



鳥取大学の70冊



学生図書館WGの学生の活動の様子

また、2019年度には、本学教職員及び学生による、図書の推薦文70点を掲載した鳥取大学附属図書館報No.133鳥取大学創立70周年記念特集「鳥取大学の70冊」を発行し、図書館ウェブサイトでも公開している。

## 10. これからの図書館の展望

附属図書館では、多様化し変化の激しい社会の中であるからこそ、「鳥取大学附属図書館ビジョン」などの方針に常に立ち返り、本学学生への教育支援、教職員への研究支援、また鳥取県民を中心にした社会貢献を実施していきたいと考える。

- (1) 図書、雑誌の紙媒体資料の収集と保存、電子ジャーナル、電子ブックなどの電子資料の安定的供給を行い、学術情報資源の基盤としての機能を充実させる。
- (2) 学生の主体的な学びについて、さまざまな方向から支援する。
- (3) 本学の研究成果をリポジトリで無料公開し、広く情報発信する。
- (4) 地域の大学、公共図書館との連携を継続し、県民の生涯学習の支援を行う。

これらの図書館の課題に柔軟に対応し、さらに新しい方向を模索し進んでいく人材を育成し、大学の知の拠点としての役割に加えて地域の発展のために貢献できるような取り組みを進めていきたい。

# 附属学校部



## 附属幼稚園

### 鳥取大学附属幼稚園の歩み

#### 沿革の概要

- 1967年（昭和42）6月19日  
鳥取大学教育学部附属幼稚園として開園
- 1970年（昭和45）3月30日  
現在地に園舎新築移転
- 1970年（昭和45）6月22日  
新園舎落成、祝賀祭
- 1974年（昭和49）3月20日  
学級増に伴い園舎増築完成
- 1976年（昭和51）3月31日  
バス車庫、飼育舎等完成
- 1981年（昭和56）3月31日  
プール1基、遊具等増設
- 1982年（昭和57）9月1日  
園歌を制定（創立15周年記念）
- 1984年（昭和59）3月31日  
松林の整備と固定遊具の設備
- 1987年（昭和62）3月31日  
遊具増設（アスレチック）
- 1992年（平成4）3月31日  
遊戯室増築、浄化槽改修
- 1997年（平成9）6月29日  
創立30周年記念式典・祝賀会  
（記念樹「やまもも」植樹）



- 1999年（平成11）4月1日  
鳥取大学教育地域科学部附属幼稚園に改称
  - 2002年（平成14）9月1日  
警備員配置
  - 2004年（平成16）4月1日  
鳥取大学附属幼稚園に改称
  - 2010年（平成22）1月  
文部科学省研究開発学校研究協議会研究発表
  - 2010年（平成22）7月  
園庭芝生化、プール日よけテント設置
  - 2011年（平成23）11月  
預かり保育試行実施
  - 2012年（平成24）4月1日  
預かり保育開始
  - 2015年（平成27）2月  
文部科学省国立教育政策所教育課程研究センター  
指定事業発表
  - 2017年（平成29）6月17日  
創立50周年記念式典・祝賀会
  - 2017年（平成29）8月～2018年（平成30）3月30日  
文部科学省委託「幼児期の教育内容等深化・充実  
調査研究」実施
  - 2018年（平成30）6月29～30日  
第51回国立大学附属学校連盟幼稚園部会研究集  
会開催
- \*この間、全国・中国地区における研究発表多数

#### 本園の研究

本年では、子どもが自ら遊びを見つけ、試行錯誤し、主体的・協同的に遊びを深める中でさまざまな経験をするを大切にしている。また、人やものとのかかわりをおして、様々な感情体験をすること、すなわち「心が動く」体験をおして遊びは充実していくと考えている。幼児期の子どもにとっ

て、遊びは学びである。子どもが興味・関心・意欲をもって自ら環境に働きかけたり、環境から刺激を受けたりして遊びが生まれ、好奇心や探究心、気付き、工夫などをはじめ多くの学びが生まれる。

本園では、これまで遊びの充実を図る実践研究を積み重ねるとともに、平成29年度から、附属学校4校園の共通するテーマ「『いま伸びる力』と『あと伸びる力』を育てる」のもと、取り組みを進めている。

令和元年度は研究テーマを「『いま伸びる力』と『あと伸びる力』を育てる ～幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を視点として～」とし、3. 4. 5歳児の遊びのつながりを幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を視点として検証していく予定である。



秘密基地のような築山



思わず遊びたくなる園庭



実のなる木



松林の坂すべり

砂場でおだんご作り

### 遊びの充実を支える園環境

子どもたちが自ら選び、夢中になって遊びこめる魅力的な環境づくりに努めている。また、子どもたちが遊びを広げたり深めたりできるような環境を整備している。



自慢のプール



アスレチックを備えた松林



思いきり遊べる日よけ屋根

### 保護者支援の取り組み

本園では、在園児を対象に預かり保育を実施している。これは全国の附属幼稚園の中では先進的な取り組みとなっている。



預かり保育

また、0～2歳の未就園児と在園児親子を対象に子育て支援事業（びよんぴよんサークル）を年7回実施している。親子で楽しんで作ったり遊んだりできる内容を用意し、親子のふれあいの時間を設けている。



びよんぴよんサークル

### 附属学校園・大学との連携

本園は、小学校・中学校・特別支援学校との連携・交流を大切にした取り組みを行っている。小学校との交流では、主に1年生との計画的・継続的で互恵性のあるものとしている。また、中学生の職業体験・保育体験を受け入れている。そして、特別支援学校の児童生徒との交流では、花の苗植え等を実施している。



附小交流

さらに、大学フィールドサイエンスセンターなどの大学施設の活用や研究への大学教授の指導助言など、連携に努めている。



フィールドサイエンスセンター いもの苗植え

## 附属小学校

### 沿革の概要

1882年（明治15）10月18日

創立

1886年（明治19）10月1日

鳥取県尋常師範学校附属小学校として開校

1949年（昭和24）4月1日

鳥取大学鳥取師範学校附属小学校と改称

1951年（昭和26）4月1日

鳥取大学学芸学部附属小学校と改称

1966年（昭和41）4月1日

鳥取大学教育学部附属小学校と改称

1967年（昭和42）12月15日

校歌制定 作詞：久利溪子 作曲：中田喜直

1977年（昭和52）2月8日

スキー学習「雪の学校」開始



- 1979年（昭和54）5月4日  
全校遠足「砂の学校」開始
- 1985年（昭和60）8月22日  
新校舎完成、現在地に移転
- 1986年（昭和61）11月5日  
創立百周年記念式典 校歌碑除幕式
- 1989年（平成元）10月11日  
宿泊学習「森の学校」開始
- 1990年（平成2）3月26日  
屋外教育活動施設「尚徳の森」整備
- 1995年（平成7）3月31日  
パソコン42台と校内LAN整備
- 1996年（平成8）5月10日  
春川教育大学校附設初等学校との姉妹校交流開始
- 1998年（平成10）4月1日  
英会話学習導入
- 1999年（平成11）4月1日  
鳥取大学教育地域科学部附属小学校と改称
- 2004年（平成16）4月1日  
鳥取大学附属小学校と改称
- 2007年（平成19）3月25日  
創立120周年記念誌刊行
- 2007年（平成19）4月1日  
「尚徳の森」リニューアル
- 2011年（平成23）12月11日  
附属学校部1,000人の大合唱
- 2014年（平成26）1月24日  
多目的室・体育館完成
- 2014年（平成26）2月14日  
学校図書館開館
- 2014年（平成26）2月14日  
タブレットパソコン40台導入
- 2016年（平成28）10月18日  
創立130周年記念航空写真撮影
- 2016年（平成28）12月16日  
創立130周年記念砂丘イリュージョン合唱

## 本校の研究

2011年（平成23）から3年間「子どもたちが確かに思考を高める学び合い～教材研究を生かした授業実践～」、2014年（平成26）から3年間「これ

からの教科・領域のあり方を問う～思考を高める学びの探究と協同をめざして～」、そして、2017年（平成29）から3年間「未来へつなぐ教科・領域の授業づくり」を研究にテーマに取り組んできた。

各教科・領域における学びの本質に迫るプロセスに着目し、子どもたちの思考を高めるための授業づくりを構想した。そして、実践することによって表出された子どもの実態と比較することによって要因を探り、検証したり教育効果をまとめたりして、研究成果を他校へも還元していった。

2020年（令和2）に完全実施される学習指導要領に向けて、2018年（平成30）より「プログラミング教育」の先行実施を行った。この年に作成した「プログラミング教育年間指導計画」は、鳥取県教育委員会の求めに応じ提供した。提供したものは、モデル例として県内の公立小学校に配付された。

2019年（平成31・令和元）から3年計画で「知的財産創造教育」に取り組んでいる。これは、社会や産業の構造が大きな変化の中で、子どもたちが「新しい創造をすること」「創造されたものを尊重すること」を楽しみながら理解させ育むことにより、社会を豊かにしていこうとするもので、内閣府を中心に国の施策として推進されている。医学部植木賢教授らのグループと連携しながら取り組んでいる。投げ入的に単発の実践は今までにも行われてきたが、長期的計画的に取り組むのは、全国で初めてのケースなので、たいへん注目を集めている。

## 大学との連携

2016年（平成28）より「キャリアに拓く」と題した学習に取り組み始めた。この学習の目的は「鳥取大学の各学部・研究施設と連携し、体験活動を実施したり、そこで働く方々の生き方に触れることで、児童自らの生涯に夢や希望を持ち、より明確な将来の展望を描くことができる」である。

大学の附属校であることを強みにし、地域学部、医学部、工学部、農学部とすべての学部と連携して学習を進めている。

具体的な学習内容は、次のとおりである。

- ・低学年：地域学部の研究室に行き、簡単な実験や体験活動を行う。また、附属図書館や学





血液型判定検査体験 医学部附属病院にて



身体表現体験 地域学部 附属芸術文化センターにて

生食堂、生活協同組合など大学の施設を巡る大学探検を行う。

- ・ 中学年：地域学部附属芸術文化センターで自由な身体表現を体験する。また、乾燥地研究センターや農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターで観察実験を行う。
- ・ 高学年：医学部附属病院で医師や看護師、理学療法士の生き方に学ぶ。血液型判定検査体験、採血のシミュレーション、手術室やドクターヘリの見学を行う。農学部附属動物医療センターでMRI など人間とかわらない設備を見学するなど最新の動物医療について学ぶ。また、工学部でプログラミングやロボット工学など最先端の技術に触れる。

今後は、さらに連携を強め、「人の生き方に学ぶ」「大学の研究に学ぶ」「技術に学ぶ」ことを中心にし、大学内に限定せず、幅広い分野で学び、子どもたちのキャリア形成を行っていく。

## 国際交流

1996年（平成8）に春川教育大学校附設初等学校との姉妹校交流を開始して以来、訪韓と訪日を隔年で行っている。交流開始当初は、6年生全員が修

学旅行として訪韓していた時期があった。また、世界的に感染症が流行した時期は、教職員のみでの交流となった。近年は、4年生以上の希望する子どもが訪韓し、春川教育大学校附設初等学校の子どもたちが訪日した場合は、全校で文化交流会を行う体制となっている。

ホームステイを行ったり文化交流会を行ったりして、互いの国の文化や風習を理解すること、そして、日本の文化や風習の良さを再認識・再発見できる機



書道パフォーマンス 本校にて



和太鼓での交流 本校にて



春川教育大学校 附設初等学校



交流給食 春川教育大学校 附設初等学校にて

会となっている。これは、次世代を担う子どもたちにとってたいへん重要なものであると考えている。

本校は、1年生から外国語活動を行っている。英語圏の学校との交流も必要であると考えている。現段階

では、子どもたちの作品交換程度の交流ではあるが、イギリスの小学校との交流を模索している。今後さらに有意義な交流へと発展していくことを期待している。

## 附属中学校

### 沿革の概要

1947年（昭和22）

鳥取師範学校附属中学校として開校

1949年（昭和24）

鳥取大学学芸学部附属中学校と改称

1957年（昭和32）

完全給食開始

1959年（昭和34）

附属中学校校歌制定

作詞 土岐善磨 作曲 平井康三郎

1963年（昭和38）

新校舎（1,333㎡）と体育館（627㎡）完工

1964年（昭和39）

特殊学級設置、学級数10（普通学級9、特殊学級1）

1966年（昭和41）

鳥取大学教育学部附属中学校と改称

1977年（昭和52）

創立30周年記念式典挙行

校旗制定などの記念事業実施

1978年（昭和53）

附属養護学校新設に伴い特殊学級を養護学校へ改組編入

1984年（昭和59）

新校舎（湖山）起工

1985年（昭和60）

新校舎完成・移転

1989年（平成元）

入学生徒定員180人を160人に改定

1991年（平成3）

生徒用コンピュータ40台設置



1995年（平成7）

マルチメディアコンピュータシステム（生徒用20台）設置

1996年（平成8）

附属小中学校用WWWサーバー  
e-mailサーバー設置

1997年（平成9）

創立50周年記念式典挙行、前庭整備などの記念事業実施

1999年（平成11）

鳥取大学教育地域科学部附属中学校と改称  
文部省研究開発学校指定研究校

2000年（平成12）

教育振興会を解散し、教育後援会結成  
県福祉教育研究指定校（平成13年度まで）

2001年（平成13）

文部科学省研究開発学校指定研究校発表

2002年（平成14）

『未来を拓く小中一貫の新教育課程』

2004年（平成16）

法人化・改組により、国立大学法人鳥取大学附属  
中学校と改称

2006年（平成18）

普通教室冷暖房完全完備

- 2007年（平成19）  
図書館改装完了  
創立60周年記念式典挙行
- 2008年（平成20）  
ピア・サポート活動10周年記念事業
- 2013年（平成25）  
校舎部分改修（体育館・武道館等）
- 2014年（平成26）  
入学生徒定員160人を140人に改定
- 2015年（平成27）  
附属小中学校図書館開館

## 本校の研究

附属中学校では、「やりくり」をキーワードに授業実践を行っている。本校において「やりくり」は、問題解決に関する思考の作法と捉えており、授業に「やりくり」の場面を設定することで、解決方法を提示してトレースさせるような学習方法からの転換をはかろうとしている。つまり、解決方法を提示することに問題意識を持ち、学習者に思考の必然性を生み出す授業開発が目的である。

この「やりくり」という言葉が本校のキーワードとなったのは、2011年度より始まった研究の方向性による。当時の職員が生徒の課題として認識していたのは、第1に主体的に判断できず、他者の意見に判断を委ねてしまう意識が見られること、第2に集団や他者に対する理解が不十分であるというものであった。この課題を改善させるために、当初は「たくましさ」と「しなやかさ」を育成するという目標を設定し、それを実現させる授業の在り方を模索してきた。その中で生まれた言葉が「やりくり」である。2015年度には、研究テーマを「自立し、つながり、探究し、創造する力の育成～やりくりのた



運動会練習で生徒が自ら方法を考える様子

とえば～」とし、生徒の「やりくり」が、目的である「たくましさ」や「しなやかさ」に到達させる鍵になると捉えている。

研究スタイルとしては、「やりくり」を授業場面に設定する方法を各教科で工夫し、その工夫の効果を帰納的に探っている。学習者に工夫させる場面はあらゆる授業や行事に設定することができ、それぞれの場面で、主体的に工夫して活動する姿が散見されている。このような活動を捉えて、2018年度には、学習意欲、思考の広がり、言語活動の多様さに効果があるのではないかとの手応えを得ることができ、今後、こうした部分の効果について深く検証していく必要性が確認された。

## 大学との連携

キャリア教育の一環として、2年生を対象に、学問体験「知の冒険」と題した学習に取り組んでいる。これは、附属中学校が大学キャンパスに隣接しており、各学部等と迅速な意思疎通が可能である利点を活かし、大学の先生方や施設等を活用した「知への探究心を培う教育」を行うために2010年度から継続・実施している。大学の研究室等において講義を受講することで、生徒の知ることへの興味や関心を育て、高等教育への見通しをもたせることもねらいとしている。当日は、生徒が選択した講座に分かれ、



講座 牛の一生



講座 歌う楽しみ



講座 脳と心の働きを知ろう



講座 先端技術の不思議

講義を聴いたり、実験をしたりしている。

体験後、生徒は学んだことを「知の冒険新聞」としてとりまとめて記事にするとともに、実施後の感想も記事にしている。普段できないような大学生活が体験できたので楽しかったし、中学校で取り扱わないような内容の講義を受け、自分の知らない世界に足を踏み入れたことで物事の見方を変えるきっかけになった等好意的な意見が多数あった。「知の冒険新聞」は、「大学学問体験 知の冒険」として冊子にして、2年生全員に配布している。

今後の課題として、本取組のキャリア教育全体の中での位置付けを明確にした上で、他の取り組みとの繋がりを意識して今後も実践していくことが挙げられる。

## 国際交流

2010年（平成22）よりスペイン・ムルシア市立カスカレス中等学校、2015年度よりイギリス・ロンドンブルムリー区のニューステッドウッドスクールとの国際交流を始めた。

カスカレス中等学校との美術作品交流では、生徒作品を定期的に発送している。また交換した作品を取り入れた鑑賞の授業を実施している。2013年度より、こうした国際交流の成果を情報発信することをねらいに、とりぎん文化会館で「国際交流生徒作

品展」を開催している。2019年度には7日間で321名の来場者があった。来場時のアンケートからは国際交流の本校の取り組みに多くの関心を持たれた様子がうかがえた。



ニューステッドウッドスクールとの交流



国際交流生徒作品展 とりぎん文化会館にて

イギリス・ニューステッドウッドスクールとの交流では、本校生徒の家庭にイギリスの生徒がホームステイしながら、英語、保体、書写などの授業で交流を図った。授業では、自分から関わったり、気持ちを伝えたりするために、懸命に取り組もうとする生徒の姿がたくさん見られた。併せて、ニューステッドウッドスクールと本校生徒は年間4回ほど国際郵便を通じた手紙のやり取りを行っている。「手紙」という現物のやり取りになるので、手紙を送る、手紙をもらうことを通して、イギリスという国を身近に感じ、興味深く知ろうとする生徒が増えた。2年に1度、イギリスの生徒が来校する国際交流で、文通相手と出会うことを通して、さらに主体的に交流を続けようとする生徒の意欲面での変化もみられている。

## 附属特別支援

### 附属特別支援学校

#### 沿革の概要

1962年（昭和37）4月

附属小学校に特殊学級1学級を設置  
教室を学芸学部（立川町）内に置く  
昭和44年に3学級編制となる

1964年（昭和39）4月

附属中学校（尚徳町）に特殊学級1学級を設置  
昭和41年に3学級編制となる

1978年（昭和53）4月

鳥取大学教育学部附属養護学校（小学部3学級、  
中学校3学級）を設置  
教室を附属小・中学校（尚徳町）内に置く

1979年（昭和54）4月

高等部1学年を設置  
昭和56年に3学年1学級編制となる

1980年（昭和55）4月

新校舎完成、現在地に移転

1999年（平成11）4月

鳥取大学地域科学部附属養護学校と改称

2000年（平成12）

運動会を「ふれあいピック」、文化祭を「ふれあい  
まつり」に改める

2003年（平成15）3月

校庭を芝生化

2004年（平成16）4月

鳥取大学附属養護学校と改称

2006年（平成18）9月

国公立の知的障害養護学校として、高等部に全国  
初の専攻科を設置

2007年（平成19）4月

鳥取大学附属特別支援学校と改称

2010年（平成22）4月

卒業生・修了生の就職先として鳥取大学に「ファースト  
ジョブ支援室」を設置

2013年（平成25）12月

校舎改修により各教室等が新装  
専攻科第2教室、工芸室が完成

2014年（平成26）3月

タブレット端末42台と関連機器整備



2014年（平成26）11月

AVブース等が整備され学校図書館機能が充実

2018年（平成30）4月

子供の読書活動優秀実践校として文部科学大臣表  
彰を受賞

#### 本校の特色

本校は、小学部・中学部・高等部本科・高等部専攻科の6歳から20歳までの児童生徒が在籍する知的障害特別支援学校である。国公立で全国唯一の高等部専攻科を設置しており、小学部入学から高等部本科卒業（18歳）までの教育に2年間の専攻科教育を付加することで、より質の高い知的障害者の自立と社会参加を実現することをめざしている。



高等部本科・学校設定教科「カルチャー」校名ボード作り

#### 本校の研究

本校では、1995年（平成7）より「生活を楽しむ子」をめざして実践・研究を進めてきている。児童生徒自身が人とのかわりの中で、内発的・主体的に自分を形成していく「自分づくり」を支援する授業実践や学校づくりに取り組んできている。

専攻科が開設された2006年（平成18）からは「自分づくりを基盤とした教育の創造」するため、段階別教育内容表の改訂を行い、2009年（平成21）からは、小学部から高等部本科・専攻科へとひろげ・つなぐ取り組みをめざし「個の育ちをつなぐ教育課程の創造」として研究してきた。そして、2012年（平

成24)から「社会の中で主体的に生きる力を育む授業づくり」、2015年(平成27)から「社会の中で内発的の伸びゆく子の育成」とし、「自分づくり」とキャリア発達について整理した。

2017年(平成29)からは附属学校部全体の「いま伸びる力とあと伸びる力を育てる」研究主題のもと、「ライフステージを大切にした教育内容と

「自分づくり」をテーマに、6歳から20歳までの教育について考え、ライフステージごとのつながりや発展性のイメージが見えてきた。2020年度(令和2)より高等部本科・専攻科の入学定員を変更し、小学部から専攻科までのつながりのある教育を展開していく将来構想の実現に向け、これからの障害のある子どもたちの本校独自の教育モデルの具現化に向けた取組を継続し、発信していく。



小学部・一人一人が夢中になる遊び



中学部・新たな価値や自分に出会う探究的な活動



高等部本科・自分で選び仲間とともに楽しむ活動



高等部専攻科・仲間とつくる自治的活動

### 地域の特別支援教育のセンター的役割

附属校として教育実習を年2回、学校体験(介護等体験)を年5回行うとともに、地域支援として地域の学校教職員を対象に特別支援教育研修会を年3回実施している。また、就学前の幼児と小学2年生以下の地域の児童、その保護者を対象に「ふれあい広場」として、感覚運動遊びやからだづくり等の指導を年6回行っている。特別支援教育コーディネーターが窓口となり、教育相談や教員研修会への講師派遣を行い、地域の特別支援教育に貢献している。

### 進路指導の充実

自立と社会参加をめざし系統的、段階的に進路学習を行うとともに、作業学習や作業実習、現場実習、奉仕活動やボランティア活動などを重ねながら自分で進路選択・進路決定ができるようにしている。

進路先の一つとして、保護者の熱い願いを集結して設立された「さざなみ作業所」や鳥取大学が設置した「ファーストジョブ支援室」がある。「ファーストジョブ支援室」は、大学での雇用を通して労働意欲の醸成を図り、一般企業への就労に向けた支援に資することを目的としており、本校も支援室員の就労支援等に協力するとともに、本校生徒が就業体験を行っている。



高等部専攻科・校外労働

# 保健管理センター



## 沿革

本学では、1960年（昭和35）に学生健康相談所が設けられ、非常勤学校医による健康診断等が行われていたが、1969年（昭和44）4月、国立学校設置法施行規則の改正により、学生の健康管理を専門的に行う機関として、鳥取地区に保健管理センターが設置され、鳥取大学保健管理センターと改名された。1970年（昭和45）3月、現在地に建物が竣工され、1971年（昭和46）4月、初代所長（併任）が着任し看護婦（現名称看護師）2名が配置された。同年7月に専任講師（臨床心理士）、1973年（昭和48）3月に助教授（現名称准教授）（医師）が着任し、専任教

員は2名となった。1981年（昭和56）12月、助教授が教授に昇任し、1985年（昭和60）7月には講師が助教授に昇任した。1996年（平成8）3月、田中宏尚助教授が退職し、同年4月、助教授に中村準一が着任した。2005年（平成17）3月、石飛和幸教授が退職し、同年4月中村準一助教授が教授に昇任すると共に所長に就任した。さらに、井岸正助教授が着任した。2007年（平成19）9月、井岸正助教授が退職し、しばらく准教授職が空席であったが、2010年（平成22）4月、三島香津子が准教授に着任し、その後現在まで、教授1名（医師）・准教授1名（医師）の教員配置である。

看護師・保健師については、1975年（昭和50）、

1996年 4月 1日	助教授 中村準一 着任	
1999年 12月 21日	X線装置廃止	
2001年 3月 13日	保健管理センターの増・改修 増築面積 77㎡	
2005年 3月 31日	教授及び所長(併) 石飛和幸 定年退職 (名誉教授)	1988年5月16日～
2005年 4月 1日	助教授 中村準一 教授に昇任及び、所長(併)に就任	
同上	助教授 井岸 正 着任	～2007年9月29日
2005年 6月 30日	看護師 松原典子 着任	
2008年 3月 31日	保健師 久住喜代子 定年退職	1975年4月1日～
2008年 4月 1日	保健師 浜本朋代 着任	
2010年 4月 1日	准教授 三島香津子 着任	
同上	特任教員 西川健一 就任	
2013年 3月 31日	看護師 飯田啓子 定年退職	1991年4月1日～
2013年 4月 1日	看護師 谷口昌代 着任	～2014年1月31日
2013年 8月 1日	看護師 坂本伊佐子 着任	～2018年3月31日
2014年 2月 1日	看護師 倉光ひとみ 着任	～2018年3月31日
2016年 8月 1日	看護師 前田喜子 着任	～2017年8月31日
2017年 9月 1日	看護師 平木由布 着任	
2018年 4月 1日	看護師 長谷貴子 着任	

表1：沿革（1996年～2019年3月末）

第2回	1972年7月24-25-26日	大山寺 鳥取県福祉事業団施設にて開催
第11回	1981年8月20-21-22日	白兔会館にて開催
第20回	1990年8月23-24日	白兔会館にて開催
第29回	1999年8月19-20日	米子コンベンションセンターにて開催 特別講演 高橋和郎 先生（鳥取大学長）
第39回	2009年8月26-27-28日	白兔会館にて開催 参加 44校 101名 特別講演 熊勢隆之 先生（鳥取大学長） 教育講演1 戸村浩 先生（鳥取大学産業保健相談員） 教育講演2 田邊賢二 先生（鳥取大学名誉教授） 教育講演3 大塚公一 先生（鳥取大学名誉教授）

表2：中国四国保健管理研究集会概要 1

第48回	2018年8月29-30-31日	白兔会館にて開催
参加	41校 100名	
特別講演	豊島良次 先生 (鳥取大学長)	「足踏元気健康長寿」
教育講演1	兼子幸一 先生 (鳥取大学医学部精神行動医学分野 教授)	「発達障害の特性の理解と対応～自閉スペクトラム症を中心に～」
教育講演2	大谷真二 先生 (鳥取大学国際地域研究教育機構 准教授)	「「保健室」で役立つ外科的知識～種地と砂漠での経験から～」
教育講演3	作野えみ 先生 (一般財団法人日本きのこセンター健康研究所 所長付部長兼上席主任研究員)	「きのこの健康機能性と成分」
メンタルヘルス講演会	竹田伸也 先生 (鳥取大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻 准教授)	「マインド思考と上手につきあう認知療法入門」

表3：中国四国保健管理研究集会概要 2

月	行事	鳥取地区	米子地区
4	新入生・在学生健康診断 入学式教護 医学部新入生抗体価検査ワクチン接種証明書回収	○ ○ ○	○ ○ ○
5	健康診断結果開示および健康診断証明書発行開始 電離放射線健康診断 留学生新入生Tspot検査 健康診断二次検査（※1） 骨密度測定（※1） アルコールパッチテスト（※1） グループワークソーシャルスキルトレーニング（※1）	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
6	医学部Tspot検査 禁煙啓発（※1） 全国大学保健管理協会総会 医学部採血実習監修介助	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
7	オープンキャンパス教護	○	○
8	中国・四国大学保健管理研究集会	○	○
9	救命処置・応急手当（AED）講習会	○	○

(※1) 年間適して実施

表4：保健管理センター年間行事（前期）

常勤保健婦（現名称保健師）久住喜代子が着任した。1978年（昭和53）3月に看護婦が退職し、以後保健婦1名の配置であったが、1988年（昭和63）4月から、非常勤看護婦1名が配置された。2008年（平成20）3月、久住喜代子が退職し、同年4月、保健師浜本扇代が着任した。その後、保健師1名・非常勤看護師（1日8時間）1名の体制で現在に至っている。

1997年（平成9）4月、精神相談をより充実させるために、臨床心理士（非常勤・週8時間）を配置した。その後も学生相談は年々増加したため、勤務時間を、2009年（平成21）4月から週16時間、2016年（平成28）から週24時間に変更し対応にあっている。

鳥取地区は当初から手狭（建物面積266㎡）であったが、学生数の増加・学生相談の増加に対応するため、1999年（平成11）改修工事が認められ、2001年（平成13）3月現在の建物（面積343㎡）となった。しかし依然として、中国四国国立大学9校中、最も狭小な施設である。

米子地区では、1975年（昭和50）6月、医学部及び医療技術短期大学部（当時）の学生健康支援のために、米子分室が学生会館の一角に設置され、学校医（医学部教員、非常勤）が配置された。2005年（平成17）6月に、健康相談の充実を図るため、看護師（非常勤・1日6時間）1名を配置した。あわせて、医学

部アレスコ棟内に米子分室を移設した。さらに、米子地区での精神相談が増加したため、2008年（平成20）4月、臨床心理士（非常勤・週4時間）を配置し、2009年（平成21）4月からは週8時間勤務とした。その後2010年（平成22）4月に特任教員（医師）が着任し、非常勤看護師勤務時間を1日8時間とした。健康相談・学生相談は、鳥取地区と同様にその後も年々増加したため、2013年（平成25）4月、臨床心理士の勤務時間を週12時間に変更し、さらに8月に看護師を1名増員（非常勤・1日6時間）した。2015年（平成27）には、非常勤看護師（8時間）として勤務していた松原典子を常勤として配置し、学生・教職員の健康支援の充実を図っている。

現在、保健管理センターには、専任教員2名・特任教員1名（いずれも医師）（所長は保健管理センター教員が併任）、保健師1名、看護師3名（うち非常勤



保健管理センター

月	行事	鳥取地区	米子地区
10	留学生健康診断・Tspot検査 医学部Tspot検査再検査 電離放射線健康診断 全国保健管理研究会	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
11	オープンキャンパス教護		○
12	有機溶剤等使用者特殊健康診断 キャンパス駅伝教護 インフルエンザ等感染症予防啓発	○ ○ ○	○ ○ ○
1	大学入試センター試験教護（*2）	○	○
2	大学院生対象健康測定 中国・四国保健看護分科会運営委員会 「センターだより」発行	○ ○ ○	○ ○ ○
3	獣医師免許申請時の健康診断 卒業式教護 全国大学保健管理協会 中国四国地方部会幹事会 保健管理センター年報発行	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

（\*2）入試の教護業務は全て担当（AO・推薦・編入・前期日程・後期日程など）

表5：保健管理センター年間行事（後期）

保健管理センタースタッフ		
教授	中村 準一	精神科医師
准教授	三島香津子	脳神経内科医師
特任教員	西川 健一	（米子分室）小児科医師
保健師	浜本 扇代	
看護師	平木 由布	
看護師	松原 典子	（米子分室）
看護師	長谷 貴子	（米子分室）
主事	石本 睦昭	（学生生活課課長）
事務係長	植田美穂子	（学生生活課副課長）
事務係	尾方 明子	（学生生活課主任）
事務係	小川 弘二	（学生生活課）
その他	学校医・カウンセラー（非常勤）	

表6：スタッフ紹介

鳥取地区業務内容（2019年3月）			
《相談時間》平日8:30~17:00			
内容	相談時間	担当	備考
内科医による健康相談	10:00~12:00 14:00~16:30	三島 香津子 （保健管理センター准教授）	一般診察 予約優先 *所長・産業医業務と業務のため変更あり
内科医（学校医）による健康相談	毎週金曜日 13:15~14:15	堀内 正人 （堀内医師院長）	一般診察 予約優先 *夏季休暇など学校休業期間中は休みます
こころの相談 精神科医と臨床心理士による相談	毎週月・木・金曜日 10:00~12:00 13:00~17:00	中村 準一 （保健管理センター教授）	原則として予約制
	毎週水曜日 15:00~17:00	吉岡 千尋 （学校医・倉吉病院名譽院長）	原則として予約制 *夏季休暇など学校休業期間中は休みます
こころの相談 精神科医と臨床心理士による相談	毎週火・金曜日 9:00~11:00 13:00~16:00 毎週月・木曜日 13:15~16:15	津本 恵子 （臨床心理士）	原則として予約制
	毎週月・木・金曜日 10:00~12:00 13:00~17:00	中村 準一 （保健管理センター教授）	原則として予約制
看護師による健康相談・応急処置	8:30~17:00	浜本 扇代（保健師） 平木 由布（看護師）	けが、急病等の応急処置 休養室・ベッドの利用 近隣の病院・クリニック案内 健康診断証明書の相談 学習支援手続き等

表7：湖山地区日程

米子地区業務内容（2019年3月）			
《相談時間》平日9:00~17:00			
内容	相談時間	担当	備考
内科医による健康相談	月~金曜日 12:00~13:00	西川 健一 （鳥取大学特任教員）	一般診察 屋以外の時間帯は応相談 *都合により変更、休診あり
こころの相談 精神科医と臨床心理士による相談	第4火曜日 12:00~14:00	中村 準一 （保健管理センター教授）	原則として予約制 *都合により変更、休診あり
	第3木曜日 12:00~13:00	吉岡 千尋 （保健学科教授）	原則として予約制 *夏季休暇など学校休業期間中は休みます
	第1火曜日 12:00~13:00	山梨 慶彦 （附属病院精神科助産）	原則として予約制 *夏季休暇など学校休業期間中は休みます
	第4水曜日 12:00~13:00	板倉 征史 （附属病院精神科助産）	原則として予約制 *都合により変更、休診あり
看護師による健康相談・応急処置	毎週火・木曜日 11:00~17:00	宮田 知子 （臨床心理士）	原則として予約制 *都合により変更、休診あり
	9:00~17:00	松原 典子（看護師） 長谷 貴子（看護師）	けが、急病等の応急処置 休養室・ベッドの利用 近隣の病院・クリニック案内 健康診断証明書の相談

表8：米子地区日程





学生健康診断（鳥取地区）

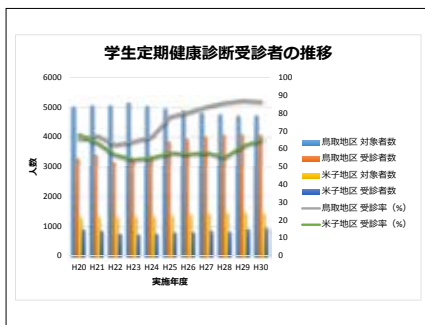


図1：健康診断受診者推移



学生健康診断（米子地区）

2名)、臨床心理士2名(非常勤)、事務職員2名(うち非常勤1名)が配置されている。事務業務は学生生活課(鳥取地区)・学務課(米子地区)職員、診察・相談を含めた健康支援等業務は複数の学校医の協力を得て行っている。1996年(平成8)から2019年(平成31)3月31日現在の沿革を表1に示す。

## 業 務

本センターの設置目的は、鳥取大学における学生・教職員の保健管理に関する専門的業務を行い、健康の保持・増進を図ることである。学校医5名(鳥取地区は非常勤2名、米子地区は医学部教員3名)、臨床心理士2名(鳥取・米子地区非常勤各1名)の協力を得て、主に以下の業務を行っている。

1. 健康診断(新生、在学、特殊健康診断等)、事後措置の実施
2. 健康相談、精神相談、応急処置の実施
3. 保健講演会、健康増進セミナーの開催
4. 感染症予防についての指導援助に関すること
5. 身体計測機器の設置・管理、健康に関する図書の保管、健康情報の発信・掲載
6. 飲酒・喫煙等の健康障害の啓発活動
7. 保健管理の充実のための調査研究

8. 「保健管理センターだより」、「保健管理センター年報」の刊行など

上記に加え、学生支援では、学生支援センター・学生生活課・各学部等の学内関係部署と協力・連携し、主に健康面から支援を行っている。また、留学生が健康に過ごせるよう、国際交流課・各学部等と協力・連携している。例えば、本学では、結核感染を確認するインターフェロ $\gamma$ 遊離試験を医学部全学生に実施しているが、2014年度からは、本学に在籍する留学生全てを対象に含めた上で、国際交流課が実施し、本センターは事後措置・二次健診に対応している。

センター各業務遂行にあたっては、必要に応じ、外部医療機関・関係福祉機関と連携している。

なお、本学は、公益社団法人全国大学保健管理研究協会に加入しており、本センター教員(医師)・保健師・看護師は会員として活動している。中村準一教授はメンタルヘルス協議会委員(1997年~2011年)・全国大学保健管理協会評議員(2005年~現在)・機関誌CAMPUS HEALTH査読委員(2017年~現在)及び中国四国地方部会世話人(2010年~現在)を務め、中国四国地方部会では三島香津子准教授(2011年8月~現在)・松原典子看護師(2017年8月~現在、2009年~2017年7月は浜本扇代保健師)が幹事を務めている。なお、石飛和幸前センター所

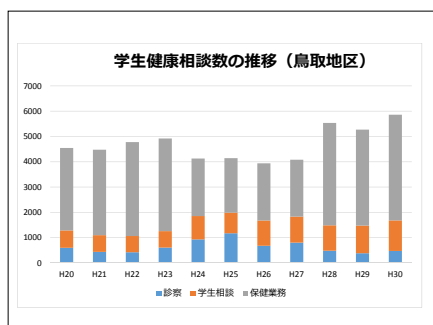


図2：健康相談推移(湖山)



学生健康診断診察(米子地区)

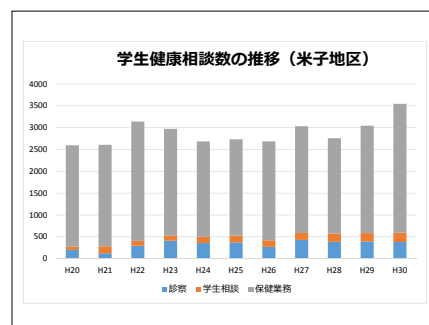


図3：健康相談推移(米子)



鳥取地区待合室

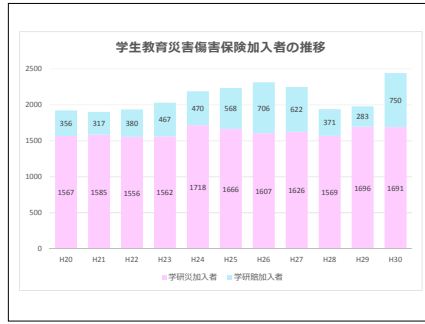


図4：学研災推移



米子地区採血実習

長は、中国四国地方部会顧問及び名誉会員である(2005年～現在)。また、本センター教職員は、毎年開催されている全国大学保健管理研究集会及び中国四国大学保健管理研究集会に参加し、他大学等と大学保健管理に関わる事項について情報・意見交換を行うとともに、演題を発表している。中国四国大学保健管理研究集会は、1971年第1回(当番校広島大学)が開催され、以後、中国四国国立9大学の持ち回りでを行っている。本学は、第2回(1972年)・第11回(1981年)・第20回(1990年)・第29回(1999年)・第39回(2009年)・第48回(2018年)を担当した。第48回研究集会には、大学・短期大学41校から100名の参加があり、活発な情報・意見交換・交流が行われた。なお、全国大学保健管理研究集会は、2011年第49回を中国四国地区が担当し、山口大学が当番校となり開催した。

当センターの主な年間行事、関係職員、鳥取・米子地区の各日程及び、本センターが当番となり開催した中国四国保健管理研究集会の概要を表2～8に示す。

## 現 状

現在、当センターは、教授(精神科医)1名、准教授(内科・脳神経内科医)1名、特任教員(内科・小

児科医)1名、保健師1名、看護師3名(うち非常勤2名)、学生部学生生活課職員2名(うち非常勤1名)、臨床心理士2名(非常勤)、学校医5名(非常勤、内科医1名、精神科医4名)で運営している。また、運営については、センター教員の他、各学部教員4名・総務企画部長・学生部長で構成された運営委員会を年数回開催し、中期目標・計画、評価、管理運営等に関する事項について審議し承認を得て業務を遂行している。

学生健康診断は、健康管理の中核をなす主要な業務の1つである。その必要性や日時等の広報に努めた結果、受診者は年々増加し、2018年度は鳥取地区4,142名・米子地区1,018名が受診し、米子地区は過去最多であった。学生の健康に対する自己管理意識の向上が窺える。健診会場は、鳥取地区では、新入生健康診断は学生会館大集会室、定期健康診断は保健管理センター研修室・診察室・所長室・休養室を使用し、米子地区では、新入生・在学生とも総合教育棟共用会議室を使用して行っているが、健診環境やプライバシーの観点から良好な環境ではなく、より適切な会場設定が求められている。そのため鳥取地区では、2019年度の定期健康診断を、総務企画部・広報センターの協力を得て、広報センターで実施した。また、近年、健診結果による二次健診の他、問

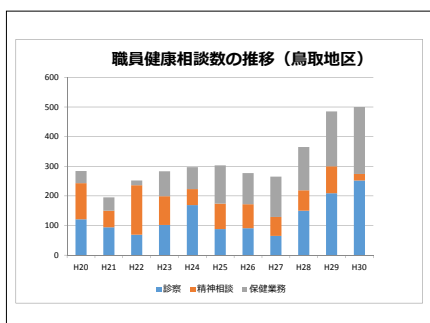


図5：職員健康相談推移(湖山)



学生健康相談

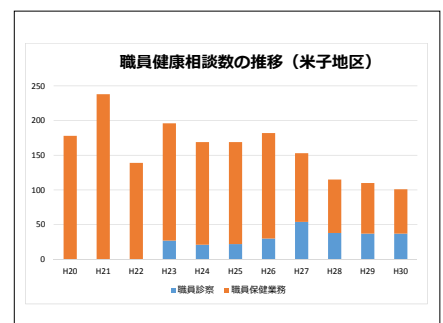


図6：職員健康相談推移(米子)

診内容によるもの、学生支援センターとの連携により修学上の支援が必要な学生など、二次健診対象者も増加し、様々な健康上の問題を抱えた学生への対応が求められている。2009年度から2018年度までの、健康診断受診者数推移を図1に示す。

健康相談は、2017年度の総数は鳥取地区5,270件、米子地区1,940件で、いずれも年々増加している。最近の特徴として、精神相談・急患対応の増加が挙げられる。精神相談は、2011年度鳥取地区649件・米子地区133件であったが、2017年度はそれぞれ1,097件・227件で約1.6倍となった。また、件数の増加だけでなく、学生や社会全体の価値観の多様化により、相談内容は多岐に及んでいる。精神科医・臨床心理士・内科医が連携し対応することも少なくない。また、修学への影響等が予測される場合も多く、学生支援センター・各学部等関係部署との連携が必要となる場合もある。急患対応は、以前は年間を通じ数件であったが、鳥取地区では2017年度は22件、2018年度は前期のみで27件にのぼり、ほぼ毎月対応している。一因として、夏季の猛暑による熱中症や女子学生の月経困難などへの対応の増加が考えられる。2009年度から2018年度までの、鳥取・米子地区の学生健康相談数の推移を図2・3に示す。

結核・麻疹・風疹・インフルエンザなどの感染症対策として、各抗体価検査（医学部学生）やTspot検査（医学部学生・留学生）、予防接種歴・罹患歴の確認（新入生）を徹底して行っている。また、職員・学生にこれらの感染症が認められた際は、保健所・医療機関等と綿密に連携し、当該個人のプライバシーに十分配慮し迅速な対応を心がけている。アルコールによる健康障害に対しては、啓発活動とともに、卒業するまでに自身の体質を把握出来るようアルコールパッチテストを毎年200名以上に実施している。2017年度からは、鳥取県精神保健福祉センターと連携しアルコールに関連した啓発物の掲示や学生への配布を行っている。禁煙については、安全衛生委員会・施設環境部と協力して啓発活動を行うとともに、毎月22日の禁煙の日（スワンスワン）と、年4回程度、センターホームページに禁煙情報を提供している。また、希望者に対して、呼気CO測定や、禁煙支援（ニコチンパッチ処方など）を行っている。鳥取大学は2009年（平成21）10月から構内全面禁煙になっており、今後も継続した禁煙啓発活動が必要である。

刊行物として、保健管理センター年報とセンターだよりを定期的に発行している。保健管理センター

報告書（2年度分）として隔年で発行していたが、2008年度からは毎年発行し、2016年度に保健管理センター年報と改めた。本センター利用状況の他、中国四国及び全国大学保健管理研究会での発表演題内容、教員の研究報告等を掲載している。センターだよりでは、身近な健康情報について、わかりやすく記載している。その他、利用のしおり（鳥取地区）、救急対応フローチャート、アレルギー対応マニュアル等を発行している。

本センターは、学生教育研究災害傷害保険（学研災）の窓口になっている。学生生活全般に対応する保険で、全学生が加入を義務付けられている。例年20件前後の保険金請求がある。しかし、大学院生・過年度生の加入漏れが多いため、各学部と協力して加入を促している。2009年度から2018年度までの加入者数・請求数の推移を図4に示す。

教職員の健康相談は、例年同様の件数であったが、2017年度は鳥取地区485件・米子地区110件で、鳥取地区において相談件数が急増した。今後の推移に注意が必要である。2009年度から2018年度までの、鳥取・米子地区の教職員健康相談数推移を図5・6に示す。

## 将来の展望

増加するセンターの利用者に対して、人員並びに現有施設とも決して十分ではない。中国四国国立大学法人9校中、施設は最も狭小であり、人員は最も少ない。診察室・面談室（カウンセリングルーム）は各1部屋しかなく、健康相談には所長室や教員研究室を利用しており、適切な相談環境とは言えない状況である。専任の教職員の増員、施設整備は喫緊の課題である。

価値観が多様化しグローバル化した現代社会においては、学生・教職員には様々な負荷が覆い被さっている。個々がその能力を十分に発揮するためには、心身の健康状態を保つことが最も重要であり、“学生・教職員の保健管理に関する専門的業務を行い、健康の保持・増進を図る”という本センターの役割に立ち、学生・教職員が充実した大学生活を過ごせるよう、学生生活課・学生支援センター・各学部等、学内の各部署との連携をより一層強めるとともに、センター教職員一同、今後とも努力していきたい。

# 技術部

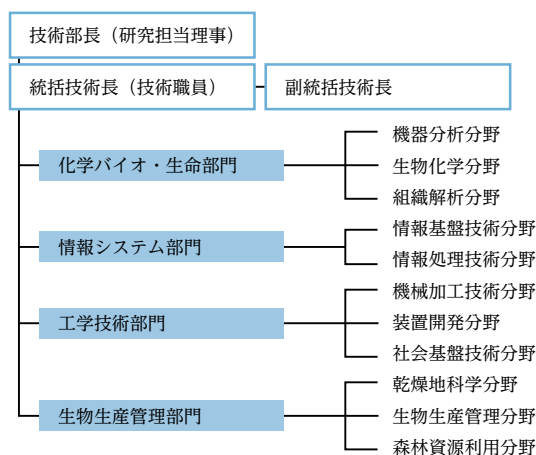


## 技術部の現在

技術部は、教員の教育・研究活動や共同利用施設への技術支援、情報ネットワーク環境の維持・管理、労働安全衛生、地域貢献事業など、大学の教育・研究・社会貢献全般にわたって専門技術を提供する技術者集団である。2012年（平成24）4月1日に、工学・情報系、農学系、医学系の3部門62名体制で産声を上げた。目的は、技術部規程で次のように謳われている。

技術部は、鳥取大学における教育、研究及び地域貢献に関する技術支援を全学的な見地から行うとともに、教育研究系技術職員の能力及び資質の向上等を図ることにより優れた人材を確保し、本学の発展に寄与することを目的とする

2019年（平成31）4月1日、全学への支援体制を更に強化するために組織再編を行い、4部門11分野体制で令和の時代とともに新たな歴史を歩み始めた。



## 技術部のこれまで ～組織化の歩み～

教育研究系技術職員（以前の教室系技官）（以後、技術職員）は、1995年（平成7）以前においては事務組織の一部として学部や学科に配置され、特定の部署の支援のみを行っていた。

1995年（平成7）に「鳥取大学教室系技術職員等に関する取り扱い要項」が制定され、医学部・工学部・農学部技術職員の組織ができた。しかし、組織化の目的は技術職員の処遇改善であり、配置、指揮命令系統は以前のものであった。

1997年（平成9）に文部省（現、文部科学省）訓令により技術専門官・技術専門職員制度が制定され、技術職員の処遇改善にある程度の役割を果たしたものの、組織としての機能強化には至らなかった。

2004年（平成16）の国立大学法人化を機として、本学の第1期中期目標・計画の中に、教育・研究支援者である技術職員の業務体制見直しの方針が盛り込まれた。この結果、2007年（平成19）4月に実質的に所属する部局の技術部に配置される形態となった（工学部技術部、医学部技術部、農学部技術部）。

- 工学部技術部では、学科・研究室に縛られることなく全学に対して技術支援を行うことが可能となり、業務研鑽や地域貢献事業など、技術部としての独自の取り組みを開始した。
- 医学部技術部では、技術職員全員の居所である技術部室を確保し、医学部に対する幅広い支援や、自主研修などを独自に行うことが可能となった。
- 農学部技術部では、技術職員の業務地が分散している（フィールドサイエンスセンター、大塚農場、乾燥地研究センター、蒜山演習林）ことから、別部局の職員という固定された認識が続いていた。
- 総合メディア基盤センターの技術職員は、当初は

工学部技術部の所属とされていたが、総合メディア基盤センターの全学化に伴い、事務組織である学術情報部の所属となった。

この時の組織化では、所属する学部等により体制が大きく異なっており、大学における技術部組織の位置付けに関する学則上の規程もなく、その実態が外から見えないため正当な評価を得られない、管理職の不在など多くの問題を抱えていた。

そこで、組織の可視化を促進し、人材の有効活用を図りつつ業務の効率化を進めること、技術職員がもつ多様な専門技術を広く大学全体で共有・活用すること、技術職員の技術水準や総合的な能力を高めることを目的として、2012年（平成24）4月に全学の技術部組織を一元化するに至った。（全学技術部の誕生）

一元化により、技術職員同士の協力体制が整い、従来の研究・教育への支援はもとより、共同利用施設・センター等への技術支援や情報基盤、安全衛生管理など全学的な業務へのサポート業務が拡大し、大学の目標達成に大きく貢献できる体制となった。技術職員との関与が無い部局からは「どこで何をしているかわからない」と言われていた技術職員が、ようやく業務内容と顔が見えるようになってきた。

このように、専門的スキルを全学的に活用しやすくなったこと、加えて、管理職が置かれたことで人材の確保と育成を組織的・計画的に行えるようになったこと、技術職員の評価を技術職員により適正に行えるようになったことは一元化の大きな成果である。

他大学においても技術職員の組織一元化が進んでいるが、本学技術部はその先駆けであり、モデルケースとしても注目されている。

全学技術部発足から2年経過後には、学内及び学外の評価委員による評価を受け、技術職員それぞれが組織の一員として果たす役割は何かとの議論を深め、自己改革を進めた。

そして、更に全学への支援体制を強化し、業務の適正化、効率化を飛躍させるために、実質的な専門分野による4部門の組織に改編し、米子地区に続き、鳥取キャンパス構内のベンチャービジネ斯拉ボラトリ一棟4階に鳥取地区の技術職員の拠点を置くなどの改革を行い現在に至る。

#### 4部門11分野体制となった技術部の主な業務

- 化学バイオ・生命部門（鳥取地区、米子地区）
  - ・各種分析技術による支援（共同利用機器の運用管理、依頼分析、分析技術指導、分析相談）
  - ・微生物・医動物の培養・保存、動物・植物に対する研究の技術支援、生理機能検査やサンプル測定など
  - ・解剖業務
- 情報システム部門（鳥取地区、米子地区）
  - ・学内情報基盤システムの運用管理（情報ネットワークの運用管理、セキュリティの保守管理など）
  - ・汎用アプリケーションプログラムのカスタマイズ及び各種プログラムの開発
  - ・情報関連機器の開発と製作、デジタル情報活用に関する技術相談と支援 など
- 工学技術部門（鳥取地区）
  - ・精密加工技術による実験装置、機器、器具などの製作、設計・製作相談
  - ・小型3Dプリンタ、小型レーザ加工機などに関連する技術提供、技術相談
  - ・実験装置、実験システム、各種計測技術、データ処理に関する技術相談、技術支援 など
- 生物生産管理部門（鳥取地区、蒜山地区）
  - ・乾燥地研究センターの共同利用・共同研究を支援
  - ・乾燥地や砂地における栽培研究に関する技術支援
  - ・農業、林業、畜産に関する技術支援
  - ・圃場、演習林の保守管理や農業機械の管理運用、技術相談 など

#### 技術部としての主体的活動

- 地域貢献活動（全国的に注目される活動を展開）
  - ・「出前おもしろ実験室」プロジェクト  
出張形式の体験型実験室の先駆けとして他大学にも同様の取り組みが波及。地域に根差した活動として評価が高く県内外からの依頼も多い。2012年（平成24）には、国大協の震災復興・日本再生支援事業として被災地に赴き開催した。大学生への教育効果を目的とした活動も2010年度（平成22）から継続している。
  - ・技術工作教室
  - ・米子市及び日南町と連携した科学実験教室 など

- 労働安全衛生活動（全学の安全管理を担う活動）
  - ・ 安全キャビネット検査、放射線施設汚染検査
  - ・ 衛生管理者資格取得者による職場巡視
  - ・ 安全衛生委員会委員（衛生管理者）
  - ・ 安全講習会開催（液体チツソ、レーザーなど）
  - ・ 高圧ガスボンベ固定チーム など
- 学内の受託業務・IT関連業務（インフラ整備活動）
  - ・ ヒトや動物の組織標本作成
  - ・ 大型プリンターによる大判印刷
  - ・ 行先案内板作成、各種システム設計 など

## 技術部のこれから

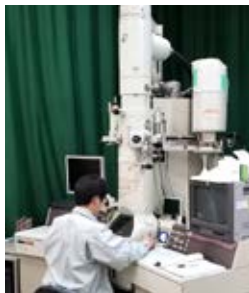
技術部に求められるのは、常に質の高い技術支援を提供することである。技術職員各自が専門的スキルに磨きをかけ、大学を取り巻く様々な変化にチームで対応し、教育研究環境を強く支援できる専門技術者集団として学び続け、そして成長し続ける。



生物学実験演習



出前おもしろ実験室



電子顕微鏡観察



試作機で圃場協力



職場巡視（ドラフト検査）

第3部 現代から次代へ

To the next generation



## 70周年を迎えた鳥取大学の いまとこれから

鳥取大学長  
中島 廣光

学長に就任し、前身校時代も含めて学生や教職員たちがこれまで連綿と繋いできた鳥取大学の伝統の重みを感じています。そして伝統を大事にしながらも、次の時代を見据えた改革も進め、次に繋げたいと考えています。私の目指す大学像は、学生が成長を実感し、達成感と満足感を持って卒業、修了し、鳥取大学で学んで良かったと思うような大学。また、学生と教職員を大事にする大学。そして、社会や地域から必要とされる大学。と言う3つです。

国立大学の法人化が2004年（平成16）4月。それ以来、各国立大学法人は6年毎に中期目標、中期計画を設定し、その達成度によって評価を受けるようになりました。第1期、第2期と運営費交付金が毎年削減され、本学では約20億円減額されました。第3期に入り運営費交付金の削減はなくなりましたが、一方で国立大学法人は地域貢献型、特色ある教育研究型、卓越した教育研究型の3類型に分類され、本学は地域貢献型のグループに入り、その中で評価を受け、その結果によって運営費交付金の一部が増減されることになりました。運営費交付金の大幅な削減が、鳥取大学の運営を財政的に厳しいものにしたのは事実です。教育、研究にかかる経費、建物の維持管理費、光熱水費など大学の基本と考えられる経費にも影響が出てきました。それらを徹底的に節約しても、度重なる人事院勧告による給与の増、また働き方改革による人件費の増加により、第3期には各部局教員の定員削減、戦略的に配置した学長管理ポストの回収に着手せざるを得なくなりました。

現在、117万人いる18歳人口も、今から10年後には100万人を切ると言われています。厳しい財政状況の中でも魅力ある教育や研究を行い、社会貢献も進め学外にアピールしないと学生確保が難しくなる。また、優秀な教員の確保も難しくなります。

今、世界では気候変動や格差拡大などの問題が起こっています。これらの問題は資本主義が必然的に生んだ負の側面であり、利益を追求することを第一の目的として多くの規制を排除して大量生産、大量

消費を推奨する新自由主義が続く限り、解決できそうにありません。大学の役割は、日本の経済成長に寄与するイノベーションを起こせる人材の育成だけではありません。経済成長を求める社会の動きから少し距離をおいた価値観に基づく教育や研究も大学の重要な役割だと考えています。新しい形の成熟した社会を作り上げることのできる人材、今起きている問題に対して正しい判断と行動ができる人材、すなわち、外部の雑音に惑わされず、自分の目で見えて正しい情報を集め、自分の頭で考えて判断し正しい行動のできる人材の育成です。そのためには、学生には、専門教育だけでなく、いろいろな見方、考え方、特に批判的な見方、考え方を学べる幅広い教育が必要です。将来に向かってより良い社会を作り出せる人材の育成を進めていかななくてはなりません。一方で、大学の行う研究では人類の知を広げる基礎研究や人類の課題解決につながる研究を重視すべきです。現状では、大学の研究費不足もあり、経済成長に資する民間企業との共同研究が推奨され、応用や実用化が可能で利益を生み出す短期的な研究が重視されがちです。人類の知を広げる基礎研究や人類の抱える課題解決の研究が、たまたま実用化されて利益につながるのが理想だと考えています。これからは国も大学もこのような研究に力を入れるべきです。

今の社会の動きの中で多くの国立大学法人が大学の現状と本来のあるべき姿との違いを感じています。しかし、だからと言って立ち止まっていたは始まりません。学生、教職員と執行部が一体となって工夫し努力して鳥取大学をこれまで以上に個性輝く魅力ある、社会、地域から必要とされる大学にすること、そして鳥取大学の良いところを次の世代に確実に繋いでいくことが大事です。





## 鳥取大学の教育を思う

鳥取大学理事（教育担当・国際交流担当）・副学長  
田村 文男

本学は、今年開学70周年を迎えるわけですが、その前身校から今日に至る間、地域に根ざした実学を中心に教育研究を展開してきたと言えます。以前、役職につくにあたって、自身の浅学を恥じて所属していた農学部の歴史を紐解いたことがあります。学部長室には旧鳥取高等農業学校の初代校長である山田玄太郎先生の書が掲げられてあり、しかも校舎の中庭には胸像もあるので、まずは先生のお考えを知ろうと史書に目を通したわけです。その中で山田先生は「鳥取は交通面で不利であるので、第1級の学者を教授陣とし、その高い教育研究力で名を馳せ、全国から優秀な学生を集める」という志を述べておられます。非常に重い言葉であり、すでに今のそして今後の鳥取大学のあるべき姿を示唆されているように思われます。

さて、ご存知のように、現在本学は4学部構成での教育研究を行っていますが、それぞれの学部の先生方の教育研究をはじめとする大学あるいは学問に対する考え方が大きく異なるようです。全学の会議のたびにこの点を感じるわけですが、先に述べた先輩方の作られた歴史の中で育まれてきたように思われてなりません。また、先生方ほどではないにしろ、学生や卒業生も少なからずそれぞれ人となり異なるようで、この年になって教育の力とは本当にあるのだと感じるところです。

ところで昨今の日本の大学教育をみると、主に共通教育にグローバル教育や数理データサイエンスに代表される将来の社会の中心を担う人材としての「能力」をつけるためのカリキュラムが取り入れられるようになりました。本学でもこれらの推進に注力しているわけですが、私自体、不慣れな中でこれらを担当するには脂汗が出る思いです。何せ論文は日本語、手書きでしたから。そんな中で、納得して教壇に立つため自身で勝手に解釈し言い聞かせたのは、「古来、リベラルアーツは知識人共通の素養であり、ある意味共通言語だった」ということと、「現代のリベラルアーツには、国際感覚やAIに代表

されるようなデジタル技術を使いこなすスキルも含まれるのだ」ということです。そう考えれば決して大学教育に馴染まないものではないように思え、また脂汗も少なくなりますから。

一方、本稿を書きながら思い出されるのは、数年にわたって、共にアメリカ合衆国で梨の技術指導にあたった大先輩のことです。端的に言えば、その方は、全く英語を使わず（使えず）、「OK」と「だめ」の2言と果樹園での実習だけで梨の剪定を教え、見事に外国人の弟子を日本人の農家のレベルまで導かれました。加えて、彼ら弟子の皆がその方を心から敬愛している姿を見た時の感動は忘れるべくもありません。

グローバルスタンダードかドメスティックか、デジタルかアナログかというようなキーワードの中で教育が論議されがちな昨今です。しかし、個人の力量によるものが多いにせよ、私にはこの先輩のような凄みは、その方を形作った教育の占めるところも大きいように思えます。学生に接するたびに「その時や、立場になってはじめて先生が言っていたことが思い起こされるものだ」という恩師の教育論を実感するから余計にそうなのかもしれません。

70周年を迎えるにあたり依頼された本稿を書きつつ、本学で培われてきた学風を常に意識し、如何に現代に生かすかが本学の教育の要と感じております。



## 鳥取大学の特色ある研究と 今後の発展に向けて

鳥取大学理事（研究担当・IT担当）・副学長

河田 康志

鳥取大学が創立70周年を迎えたことは、大学執行部メンバーの一人として大変嬉しく思います。70年前に全国すべての県に国立大学が配置され、国民の高等教育・人材育成、そして研究・技術力を高め、人口が膨張する我が国の国民生産性を一挙に押し上げてきたことは、まさに素晴らしい成果であったと思います。しかし、70年を経た今、多くの大学、特に鳥取大学は、地域の少子化、高齢化、人口減少により、これまでとは質の異なる方向性、すなわち、より地域に根ざした大学、地域に貢献できる大学としての期待が求められています。

鳥取県の人口(2018年10月1日現在)は560,517人で全国最少県であり、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)も全国平均を上回る31.6%(2018年データ)となっています。このような地域環境の中で、鳥取県唯一の国立大学である鳥取大学が地域に根ざした大学として教育研究を今後も引き続き行うためには、新たな視点を取り入れた方針が必要となってきます。研究・IT担当理事として、特に鳥取大学の特色ある研究について、現状の紹介と今後の展開への豊富について述べたいと思います。

鳥取大学は現在、戦略の柱として、乾燥地研究センターが中心となって進めている「乾燥地科学研究」、医学部と工学部、農学部が連携して推進している「医工農連携研究」、地域学部をはじめとする全学部で行っている「地域創生」の3つを掲げています。これらのカテゴリーの中で、特に目立った研究成果として内外に注目されているものとしては、世界の乾燥地をフィールドとしたSDGsに直結している乾燥地科学研究や、染色体工学研究センターによる染色体工学研究、農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターによるきのこ遺伝子資源を活用した医農連携研究、そして地域に根ざした研究である地域特有の資源利用としてカニ殻から単離したキチンナノファイバーを活用した医工農連携研究などが挙げられます。乾燥地科学研究については、国際乾燥地研究教育機構を2015年(平成27)1月に設置し、全学部にわたる100人余りの研究者が関

与しています。これらの研究は、鳥取大学独自の財源をはじめ、文部科学省やJST、JICA、AMEDなどの多くの機関から支援を受けてきています。

いわゆる目玉となる研究、すなわち特色もあり、学術的にもレベルの高い研究を推進するためには、当然よい人材(研究者)の存在が必須であることは言うまでもありませんが、潤沢な研究資金も必要であることも事実です。鳥取大学では、これらの特色ある研究をさらに強力に支援し推し進めるために、新たに研究推進機構を2018年(平成30)4月に設置しています。科学研究費獲得への支援はもとより、大学全体の研究推進戦略のヘッドクォーターとしての研究戦略室や異分野間の連携研究プラットフォームとして、鳥取地区にはサステナブル・サイエンス研究センター、米子地区には先進医療研究センターを配置しており、学内の研究シーズを分野を超えた大きな研究へと発展させる役割を果たしています。また、研究推進機構専属のコーディネーターがそれらのプラットフォームでインキュベートされた特色ある研究を企業との共同研究や受託研究に繋げる役割を果たしています。これらの研究推進支援機能強化によって、鳥取大学の外部資金導入結果はここ数年大きく上昇してきています(図を参照)。

今後の鳥取大学の研究戦略としては、これらの長年育んできた研究をさらに推し進めることはもちろん重要ですが、上記以外の特色ある鳥取大学独自の新たな研究を見だし、それを確実なものにしていくことが必要であると考えています。鳥取大学創立100周年記念を迎えるときには、地域に役立ち、独自の目玉研究で日本国内から世界にかけて新たな次元に向かって躍進している鳥取大学の姿を強く願っています。



図：鳥取大学のここ数年の外部資金導入実績



## 美しき学び舎よ永遠に

鳥取大学理事（企画・評価担当、ダイバーシティ担当）  
副学長

細井 由彦

70周年記念式典の1ヶ月前に、令和天皇の即位礼正殿の儀が行われた。古式に則って進む儀式をテレビで見ているだけでも厳かな気持ちになり、日本人として何か誇らしく感じたのは私だけではあるまい。伝統の重み、それを受け継いでいる国に自分がある、私たちはやれるという力がわき上がってくるような思いを抱いた。我が国はGDPは世界で三位であるとは言え、先進的な製品・サービスの開発等で一時の勢いがなく、自信を無くしかけているようにも見える。長い間には山もあれば谷もある。しっかりと底力を蓄え、たゆまぬ努力を重ねていけば、また勢いを盛り返す時が来るであろう。すぐには芽が出ない基礎研究の重要性は、ノーベル賞受賞者始め多くの泰斗が指摘をしているところでもある。

イノベーションには、様々なアイデアがわく素材の豊富さと、それらを組み合わせたり作り替えたりする自由に考えを巡らせることができる環境こそが力となる。長い時間をかけて形作られた多様な地域の文化は、また様々な発想の源泉となる国の底力であり、それを持ち続けることには大きな意義がある。そのためにも、東京集中ではなく、全国各地それぞれの気候風土の中で続いてきた営みを守っていくことが重要である。その意味で鳥取県が今後も活力を持続し前進していくことは、国のためでもあり、それに果たす本学の役割は大きい。

都市部の企業が社内にゆとりや遊び、意外性などを経験できる創造的な職場空間を作り出すために腐心している。私の過ごした鳥取キャンパスのことで恐縮であるが、ここはまれに見るすばらしいキャンパスであると思う。緑が多く、建物は高くなくゆったりと配置されている。深い木々に囲まれた古墳周辺は、ほとんど人と出会わない冒険心くすぐられる一角である。キャンパス内の高低差も歩いていて面白い。神社もあり大きな池も見える。以前から目指していた「本を読みながら歩けるキャンパス」も駐車場を分離して実現しつつある。我がキャンパスは思索と創造の空間、四季折々、自然と意外性に満ち

ている。キャンパス生活を詠った拙歌を少し披露させていただきます。

始業前ゴールのように正門を自転車一斉に通り過ぎ行く

多国籍の学生集う歓迎会宅配のピザ疾く無くなりぬ

カリカリと鉛筆の音流れゆく解答時間あと五分ほど

ピンクキャップの四人のオールよく揃い湖山の湖（うみ）に初夏の来たりぬ

茶の髪が黒くなったり戻ったり就職活動つづくキャンパス

再試再試というなら勉強して来いよ同じ間違いしてるじゃないか

三時半指す時計台襲うごと入道雲がわき立ち上る  
大声に焼き鳥いかかと呼びかくる剣道部員学園祭に

我が妻をお母さんとよびし留学生母国で母になりしと伝う

砂浜を守りし半生 最終講義の木村教授の背中  
伸びおり

湖山キャンパス移転を成し遂げられた3代学長三浦百重先生の記念碑には、「わが願い この学園に学術尊重の風と相互信頼の念をたぎらせたい」と刻まれている。春夏秋冬、老若男女、悲喜こもごも、ここに集うみんなの、楽しく創造的で落ち着いた平和な時間がこれからも流れていくことを願っている。そのために私たちは今後も世界の平和に貢献できる多彩な人材を育て輩出し続けていこう。鳥取大学憲章は「今日の本学を築きあげた先達の労苦に思いをはせ、誇りある伝統を受け継ぎ、つづく後進が恭敬の念を持ってこの学び舎を引き継ぐことができるように、持てる力のすべてをかけ目標の達成に努めていく。」と結んでいる。



## 鳥取大学の創立100周年を めざして

鳥取大学理事（総務担当、財務担当、施設・環境担当）  
副学長・事務局長

松田 成史

2018年（平成30）11月に、中央教育審議会が『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン』答申を出した。これは、この年に生まれた子どもが大学を卒業するであろう2040年の日本社会の姿を想定した上で、高等教育がめざすべきものを提起したものである。

答申の大きな背景としては、日本が抱える少子化が一段と進み、統計上試算できる18歳人口は、2018年の約8割まで減少するということがあり、特に、国立大学については、大学における教育や研究の質の維持向上が強く求められている。

翻って、我が鳥取大学はどうであろうか。鳥取県は日本で最も人口の少ない県であり、また、本学の学部の文理比率（乱暴な整理であることの誹りを覚悟の上で、文＝地域学部、理＝医・工・農学部と整理すると）は、1対5.7であり、文系を志望する高校生を受け入れる割合が非常に小さいこともあり、鳥取県内の高校生の本学進学率はここ数年16%程度で推移している。

また、元より、受け皿となる大企業が県内にないという事情はあるが、本学卒業生の鳥取県内への就職状況も20～23%で推移している状況である。

本学は、これまでの70年の歴史において、地域社会が直面する課題に果敢に挑み、人々の生活の向上と産業の育成を通して地域に貢献してきたことは、この記念誌でもしっかりと読み取れるところではあるが、開学以来地域に寄り添い実学を中心として地域とともに歩み、世界へ展開してきた本学の伝統を鑑みる時、これらの厳しいデータに対して、現実には甘んじているだけではなく、それをブレークスルーする大学全体としての取組が求められているのではないだろうか。

文部科学省からは、この6月に『国立大学改革方針』が提示され、第4期中期目標期間に向けて、各国立大学との徹底対話が進められようとしている。

『国立大学改革方針』への対応についての学内の議論は、第3期中期目標期間の法人評価（暫定）を

とりまとめる中で、今後一層進められていくものと考えているが、ここでは更に長期的な視点に立って、創立100周年である2049年の本学の姿を想像してみたい。

平成から令和にかけての時期、大学統合の話題で持ちきりであったが、鳥取大学は鳥取県に唯一の国立大学としてその存在感を一段と高めているようだ…。

定員の見直しや改組が行われたみたいだが、4学部、1研究所、1病院がそれぞれ連携しつつ、教育・研究・社会貢献・診療の地域の拠点となっているようだ…。

病院では再々開発も完了して、文字通り「地域と繋がるトップブランド病院」の地位を確立したようだ…。鳥取・浜坂地区でも施設マネジメントの推進により、少しスリム化した安全・安心教育研究環境が維持されているようだ…。

キャンパスの多様化も進んでおり、クロスアポイント教員も増えている一方、他大学との連携による遠隔授業・指導も一層充実しているようだ…。事務職員は、AIの普及により、企画や経営事務以外は大きく省力化されているが、教員との間に位置づけられる専門職も配置され、教職協働による大学経営が実現されているようだ…。

財政状況を眺めると、やはり自力で資金を獲得することが強く求められており、他大学との教育資源等の連携により教育の質の堅持しつつ、研究や地域貢献を推進するための外部資金獲得の体制が強化されるなど効率的な大学経営が進んでいるようだ……。

と、ここまで描いてくると、改めて本学を取り巻く課題が明確になり、現実には引き戻された。

これらの課題を克服して100周年をめざすには70年目からのスタートダッシュが不可欠である。学内での活発な議論を展開し、栄えある鳥取大学の100周年をめざしていききたいと強く思う次第である。



## 持続可能な地域連携で地域から必要とされる鳥取大学へ

鳥取大学理事（地域連携担当）・副学長  
藪田千登世

鳥取大学創立70周年誠におめでとうございます。母校の記念すべきこの年を皆様と共に祝える幸せにこの上ない喜びを感じるとともに、この記念誌をお手に取っていただきました皆様に心より感謝申し上げます。

改めて振り返りますと、私が本学に在学していた時期は、大学紛争により浮き彫りになった様々な問題点を解決すべく大学改革への道筋に試行錯誤した正に過渡期でありました。本年4月よりこうしてご恩返しのお機会を頂きましたことは、自らをその当事者として、変革する大学に相応しい地域貢献を次代へ繋げる重い使命を与えられたものと肝に銘じ、威儀を正して誠心誠意努めてまいりたいと思いを新たにしているところでございます。

本学の地域貢献の文化は、その前身校時代から、砂の被害から地域を守る砂防研究や農家と共に探求した梨栽培といった地元の皆様と一体となった地道な歩みが礎となって育まれたものであります。こうして脈々と受け継がれた歴史と伝統を基に、産官学が協働して地域の発展に貢献すべく1993年（平成5）に設置した「地域共同研究センター」以来、11年後には国立大学法人化に伴う連携強化のために、更にその3年後には機動的且つ弾力的な展開を期して、そして多様化する地域課題に果敢に向き合う研究と教育の循環的發展を目指す現在の「地域価値創造研究教育機構」へと、時代の要請を適正確実に読み取りながら核となる組織を改組設立してまいりました。時々刻々と変化する地域の姿をいち早く察知し先手を打ち続けるこの敏感なセンスは、常にアンテナ高く張り巡らし地域と共に課題解決への努力を積み重ねる本学の基本理念「知と実践の融合」の風土にしっかりと根付いています。

昨今労働生産性向上を阻む大きな原因として技術革新の停滞が課題とされており、優秀な人材の呼び込みを阻みイノベーションがなかなか起こせないという悪循環の一因ともなっています。一方で、本県の学生に求める能力として挙げられている「積極性・

チャレンジ精神」や「問題を発見し解決する能力」は、翻せば企業内での人材養成の課題を象徴しているものでもありましょう。働き方改革や業務革新のための高度人材の活用が急務の中、教育・研究や人材育成で「大学の知」に期待されているものは極めて大きく、その責務は重大であります。地域連携なくして如何なる改革も成し得ないこの時代、地元・産業界・大学の繋がりが未来へ向けた持続可能な循環となるために、新しい価値の基準で新しい価値を生み出していかなければならない時が来ているのだと思います。

これからも本学は「地域貢献の拠点」として、「どんな地域の課題も見逃さず、どんな困った人も置いていかない」信念のもと、課題発見・解決力が高く、世界をも視野に入れた新たな発想で変革できる「グローバル人材の育成と地域への定着促進」を一層進めてまいります。かつて経験したことのない人口減少・超高齢化が進む未来においても『社会や地域から必要とされる大学』たり得るためには、多様なステークホルダーが参画し変化へ機敏に対応できるプラットフォームにより、多角的な視点でニーズを拾い上げ、対話と連携をベースにした地域参加型・実践型研究教育活動やリカレント教育を更に拡充・推進することが益々重要になってきます。そして、研究実績の適正な評価と地域への実装化、持続可能なものへと共有化・広範化する波及力の強化により、成果還元と技術革新、人材育成の有機的な地域循環を活性化していくことが必要です。

私たちはこれからも、皆様と手を携えながら、人口最少県なればこそその地域貢献ブランドを創る核であり続けることで、地域の全ての人に鳥取大学という「知の拠点」の在るこの地に住まう特典を存分に味わっていただけるよう、そして未来の鳥取人が誇りに思える足跡が残せるよう、真摯に歩みを進めてまいりたいと思います。



第4部 学友会・同窓会

# Fellowship/Alumni association



## 鳥取大学尚徳同窓会の歴史と活動

鳥取大学尚徳同窓会の歴史は古く、遡れば1884年（明治17）3月に「鳥取県師範学校同窓会」として創立され、1888年（明治21）に「有終会」と改称し、1930年（昭和5）に「社団法人有終会」が認可された。その後、学制改革に伴って、1952年（昭和27）に新しく発足した鳥取大学学芸学部同窓会が社団法人有終会の財産を引き継ぎ、また鳥取青年師範学校同窓会（友成会）、鳥取県女子師範学校同窓会（松操会）を包含する「社団法人鳥取大学学芸学部同窓会」が創設された。その後、学部の名称変更に伴い、1966年（昭和41）に「社団法人鳥取大学教育学部同窓会」と名称を変更し、文部省の指導を受けて2002年（平成14）2月に「社団法人教育振興尚徳会」となったのである。

ところが、監督官庁による法人の見直しが行われ、「教育振興尚徳会」は法人格を維持するための条件を満たすにはかなり厳しい状況であった。そのため2013年（平成25）3月31日をもって「社団法人教育振興尚徳会」は法人を返上し、新たに「鳥取大学尚徳同窓会」として出発し現在に至っている。実に135年の歴史と伝統を引き継いでいる。

同窓会の活動として有終会では母校の創立40周年記念に際して御真影奉安殿を奉獻、創立50周年記念には、母校改修費の1割を寄付、その他校地拡張に寄付、寄宿舍、教員住宅用地購入、有料で提供等。松操会は1933年（昭和8）御真影奉安殿造営に寄付、1934年（昭和9）に講堂新築に寄付、友成会は1937年（昭和12）専用塾舎、養生寮の建設費等に卒業生会員の俸給の1割を拠出。尚徳同窓会は附属学校の建設費寄付、鳥取大学創立記念事業寄付、学部改組協力金、鳥取大学国際交流基金、学部助成金等多額の寄付を行ってきた。また、法人が所有していた1億7千6百万余円の資産を学生の奨学金として鳥取大学みらい基金に寄付をした。

## 医学部同窓会設立の経緯と現況

本学医学部は、1945年（昭和20）に米子医学専門学校（2期）として創立され、その後の学制改革で米子医科大学（3期）を経て現在の鳥取大学医学部となっている。卒業校名称が異なっているために統一面で錯綜していたが、創立10周年記念を迎えるのに先立ち、統一的な医学部同窓会を設立しようとの機運が高まり、医専1期から医学部1期までの有志が集まって設立準備会が組織された。そして、1955年（昭和30）10月1日、医学部創立10周年記念式に合わせて鳥取大学医学部同窓会創立総会が開催され、会則制定と卒業生名簿が発行された。

当初は、医学部長が会長、医学部附属病院長が副会長となる会則で、本学卒業生は幹事長を務めるのみであった。その後、時代に即して会則の改正を重ね、1967年（昭和42）3月、卒業生として初めて森田隆朝（大3）が会長に就任し、医学部同窓会（本会）もこの頃から名実ともに自立した。森田会長は17年の長きにわたり会長職を務め、同窓会の確固たる基盤づくりに貢献した。続いて、辻谷賢三（専1）、松本久（学2）、長田昭夫（学2）、魚谷純（学21）が会長に就任している。

本会会則第3条に「本会は、会員相互の親睦と学術の向上を図り、鳥取大学医学部の発展に尽くすことを目的とする。」とあり、この理念は発足以来変わっていない。1968年（昭和43）には医学部創立20周年記念事業として記念講堂竣工、1995年（平成7）には創立50周年記念事業として同窓会館竣工、記念誌「飛鳥」を発行した。

現在、同窓会館内に事務局を置き、全国各地に20支部が組織されている。また、医学部に医学科以外の生命科学科と保健学科が設置されたのに伴い、1993年（平成5）に生命科学科、2003年（平成15）に保健学科が本会に参入した。そして、会則第3条の目的に沿って、年1回の評議員会・総会の開催、年2回の会報「米子同窓だより」発行、2年に1回の同窓会名簿発行、学生への諸援助、若手研究者への研究助成等、幹事会を中心に様々な活動を展開している。



## 鳥取大学創立 70周年に寄せて

工学部同窓会長 石田 克志

鳥取大学が1949年（昭和24）5月に新制国立大学として開学し、学芸学部・農学部・医学部の3学部で発足し、高度経済成長を背景に16年後の1965年（昭和40）4月に工学部（機械工学科、電気工学科の2学科）が立川町の岩倉キャンパスに新設され、翌年の1966年（昭和41）8月に現在の湖山キャンパスに統合移転となりました。

工学部の学科の設置年代を整理しますと、1965年（昭和40）機械工学科・電気工学科、1966年（昭和41）工業化学科、1967年（昭和42）土木工学科、1968年（昭和43）電子工学科、1972年（昭和47）生産機械工学科、1975年（昭和50）資源循環化学科、1980年（昭和55）海洋土木工学科、1985年（昭和60）社会開発システム工学科が設置され9学科となり、その後、幾度かの改組を経て、2015年（平成27）（工学部50周年の節目）に現在の4学科（4学科の定員計450名）に統合改組されました。

工学部だけでなく各学部とも、激変する時代のニーズや社会の要請に応えるべき当然の変革改組であるのですが、卒業生としては在学時の学科がなくなると、一抹の寂しさに似た気持ちを抱かれる方も少なくないと推察します。

さて、工学部同窓会は、1970年（昭和45）に発足し、現在の会員数は約18,000人程度と大きな組織に成長し、卒業生は各産業界の各分野で活躍されています。工学部同窓会は、ホームページによる各種の情報発信、在学生の就職支援のための講演会の開催、在学生の海外研修渡航費の貸与、学費援助奨学金等の企画運営を行っています。また、工学部運営の工学部育英基金への協賛、鳥取大学学友会（大学と同窓会連合組織）活動への協賛等を行い、鳥取大学発展のための支援も行っています。

これらの支援ができるのも、同窓会会員皆様の協力とご理解のたまものと感謝いたすとともに、鳥取大学がさらなる地域貢献・世界の発展のために寄与されることを祈念しています。

## 農学部同窓会

農学部では、1921年（大正10）4月に鳥取高等農業学校として初めての入学式が行われたが、その5年後である1926年（大正15）の第3回卒業式の後に同窓会発会式が開催され、「鳥取高等農業学校同窓会」が設立されたのが農学部同窓会の始まりである。1931年（昭和6）6月に、鳥取高等農業学校創設10周年記念事業として、国道29号線沿いの旧三洋電機（株）敷地の一角に、建物面積105坪の木造2階建て和洋折衷風の同窓会館が建設された（工事費8,820円）。同窓会館は同窓会事務所、同窓会員の宿泊、会議・講演会・クラス会の開催等に利用され、当時としては非常に珍しいビリヤードも娯楽設備として装備された。しかしその後、この建物は大学に寄付されることになった。1958年（昭和33）には、旧鳥取高等農業学校・旧鳥取農林専門学校、鳥取大学農学部卒業生を包含して、現在の『鳥取大学農学部同窓会』が発足した。また、2002年（平成14）からは入学時に終身会費を納めてもらい、農学部生は入学とともに農学部同窓会会員となるように制度を改めた。なお、湖山キャンパス移転後は、農学部1号館の1部屋を同窓会事務所として利用している。

農学部同窓会では、これまで旧高農校舎の保存運動・募金活動、旧高農講堂玄関部分の湖山キャンパスへの移設保存、鳥取高農跡碑の旧高農校舎脇への移設、DVD「久遠の命培いて」（鳥取大学農学部旧校舎記録映像）の作成、農学部創立50周年・70周年・90周年記念事業への支援、等の活動を行ってきた。なお、（株）LASSIC様のご厚意により、旧高農校舎は2017年（平成29）より新社屋の一部として活用されるようになり、そのなかには「鳥取高農資料室」も設けていただき、旧高農時代ゆかりの品の展示に利用されている。また、農学部同窓会では「農学部同窓会会報」の発行（毎年1回）、「農学部同窓会名簿」の発刊（数年に1回）、支部活動支援（支部援助金の支給、同窓教員の派遣）、クラス会の開催支援や、卒業式での卒業生への記念品・軽食の提供、成績優秀者への記念品贈呈、学科・コースへの援助金支給、等の活動にも取り組んでいる。



第5部 資料

# Data

A blue-tinted photograph of a laboratory setting. In the foreground, there are several pieces of glassware, including Erlenmeyer flasks and beakers, some containing liquids. In the background, a person wearing a white lab coat is visible, working with a pipette. The overall scene is dimly lit, with the blue tint dominating the color palette.

# 鳥取大学グランドデザイン

## 教育グランドデザイン

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、その時代に必要な現代的教養と人間力を根底におく教育により、地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。

本学が掲げる「現代的教養」とは以下の通りです。

- (1) 文化、社会、自然に関する幅広い知識
- (2) 特定の専門分野に関する理解
- (3) 論理的な課題探求と解決力
- (4) 創造性に富む思考力

本学が掲げる「人間力」とは以下の通りです。

- (1) 自律性にもとづく実行力
- (2) 多様な環境下での協働力
- (3) 高い倫理観と市民としての社会性

## 研究グランドデザイン

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、地域から世界に広がる研究フィールドにおいて、基礎研究のみならず、社会的課題の解決へ向けた実践研究を行います。責任ある研究活動を行うとともに、そこから得た知見を学術知にとどめることなく、知的資源として社会へ還元します。

- (1) 研究の多様性と学際性を尊重し、学術の総合的発展を目指します。
- (2) グローバルな視点を持ちつつ、地域のニーズに応える研究を行います。
- (3) 本学の強み・特色となる研究を推進し、国際的に存在感のある研究拠点形成を目指します。
- (4) 次世代を担う優れた若手研究者を育成します。
- (5) 新産業創出を推進・支援し、地域の活性化に貢献します。

## 社会貢献グランドデザイン

鳥取大学は、基本理念「知と実践の融合」のもと、地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。大学の資源を活用して地域の活性化、地域医療の充実に貢献します。

- (1) 実践力のある人材育成を通じて、自治体・地域住民と連携した地域創生を行います。
- (2) 地域と一体となって力を発揮する産学地域連携を推進します。
- (3) 地域の人々と学生・教職員が交流する開かれた大学を目指します。
- (4) 学生・教職員の国際交流及びタフで実践力のあるグローバル人材の養成を推進するとともに、多様な文化を受け入れ共生するキャンパスをつくり、地域のグローバル化に貢献します。
- (5) 附属病院は、経営の一層の効率化により安定的な経営基盤を確立し、地域の中核医療機関として信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。
- (6) 附属学校は、関係機関と一体となって教育に関する研究を進め、その成果を地域教育に還元し、その発展に貢献します。

# 学士課程教育に関する三つの基本方針

鳥取大学は、教育研究理念である「知と実践の融合」のもと、学則で教育の目標を定め、これを「教育グランドデザイン」として具体化しています。ここでは、「人間力を根底においた教育」を展開することによって、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」を目指すことを宣言しています。

こうした人間の育成を実現するため、学士課程における「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」を定めます。

## 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

鳥取大学は、大学の教育目的を踏まえ、学生が各学部・学科等の教育課程を修め、所定の単位を修得して卒業要件を満たし、次に掲げる能力を身につけたときに学位（学士）を授与します。

1. 文化、社会、自然に関する幅広い知識や各専門分野に関する深い知識を有し、これを理解するとともに、知識獲得のための方法と技能を有している。
2. 論理的思考力、的確な判断力、創造的表現力に基づき様々な諸課題を探究し解決を志向できる。
3. 地域・国際社会での将来の活動に興味・関心を持ち、主体的・継続的に学び、自らの人生を豊かにする生涯学習力を有している。
4. 健全な倫理観を有し、豊かなコミュニケーションをもとに他者と協働し実践する力を身につけている。

## 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

鳥取大学は、学位授与の方針で示す能力を学生が身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、各学部・学科等において体系的な教育課程を編成し、実施します。

### 1. 教育課程・教育内容

- ・社会の中核となり得る教養豊かな人間育成のため、教養科目・外国語科目・健康スポーツ科目からなる全学的な共通科目と、特定分野の知識と技能を身につける専門科目との融合を図ります。
- ・課題解決能力や社会的実践力を形成するため、理論的探究と実践的探究を促し、これらを統合する科目を設け、知と実践を融合する教育課程を編成します。
- ・入学後の学修を主体的に行うことができ、かつ、学習動機を明確化できるよう、初年次教育を充実します。
- ・自律的な生涯学習力を育成するため、キャリア形成に関わる教育を推進します。

### 2. 教育方法

- ・健全な倫理観を有し、豊かなコミュニケーションをもとに他者と協働して実践する能力を形成するために、対話型・参加型教育の展開に努めます。

### 3. 学修成果の評価

- ・試験、レポート等に基づき、学修成果の到達度を厳格に評価します。
- ・学修成果の可視化に努め、教育課程を検証します。

## 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

鳥取大学は、本学の基本理念である「知と実践の融合」を志向し、知識を深め理論を身につけるとともに、実践を通して地域から国際社会まで広く貢献したいという意欲を持ち、これに必要な能力を高めることを志す次のような人を広く受け入れます。

1. 文化、社会、自然に関し、高等学校等において履修する科目の基本的な知識・技能を有する人
2. 大学で学ぶにあたり、基礎的な思考力、判断力、表現力を修得し、その向上を志す人

3. 自己の能力を継続的に向上させ、課題や問題を探究しようと志す人
4. 健全な倫理観を身につけ、主体的に他者と協働して社会貢献を志す人

各学部・学科等では、これらの人を受け入れるため、入学者に求める能力やその評価方法を、様々な能力と関連付けて明示し、多面的かつ総合的な評価による多様な入試の機会を設けます。

## 大学院課程教育に関する三つの基本方針

### 大学院課程教育（修士課程・博士前期課程）に関する三つの基本方針

鳥取大学は、教育研究理念である「知と実践の融合」のもと、学則で教育の目標を定め、これを「教育グランドデザイン」として具体化しています。ここでは、「人間力を根底においた教育」を展開することによって、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」を目指すことを宣言しています。

こうした人間の育成を実現するため、修士課程、博士前期課程における「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」を定めます。

#### 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

鳥取大学大学院修士課程・博士前期課程では、大学院の教育目的を踏まえ、学生が各研究科の定める科目を履修し、所定の単位を修得して論文等審査及び試験に合格し、次の能力を身につけたときに学位（修士）を授与します。

1. 広い視野と深い学識を有し、各専攻分野の専門的知識・技能を身につけ、高い研究遂行能力または高度な専門性が求められる職業に従事する能力を有している。
2. 高い倫理観を有し、人類、社会及び学術の発展に貢献することができる。
3. 地域、国際社会における様々な問題に挑み、これらの問題に対処するための高度な課題発見・解決力及びコミュニケーション力を有している。

### 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

鳥取大学大学院修士課程・博士前期課程では、学位授与の方針で示す能力を学生が身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、各研究科において体系的な教育課程を編成し、実施します。

1. 教育課程・教育内容
  - ・深い学識を身につけるための専門科目とともに、広い視野を獲得できる共通科目等による体系的な教育課程を編成します。
  - ・研究遂行に必要な高い倫理観を身につける科目を配置します。
2. 教育方法
  - ・適切な研究指導体制等により、高度な課題発見・解決力及びコミュニケーション力を育成します。
3. 学修成果の評価
  - ・予め明示した成績評価基準に基づき、厳格な学修評価を行い、各研究科の定める評価基準に基づき、修士論文等の審査及び試験を適切に実施します。
  - ・学生の学修成果等をもとに、教育課程を検証します。

### 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

鳥取大学大学院修士課程・博士前期課程では、各研究科において実施する多様な入試により次のような人を広く受け入れます。

1. 学士課程相当の専門的知識・技能等を身につけている人

2. 各研究科で必要な広い視野と深い学識を身につけることを志す人
3. 高い倫理観を身につけ、人類、社会及び学術の発展に貢献することを志す人
4. 地域、国際社会の問題に挑み、これらの問題に対処するための高度な課題発見・解決力及びコミュニケーション力を身につけようとする人

## 大学院課程教育（博士課程・博士後期課程）に関する三つの基本方針

鳥取大学は、教育研究理念である「知と実践の融合」のもと、学則で教育の目標を定め、これを「教育グランドデザイン」として具体化しています。ここでは、「人間力を根底においた教育」を展開することによって、「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」を目指すことを宣言しています。

こうした人間の育成を実現するため、博士課程、博士後期課程における「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」を定めます。

### 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

鳥取大学大学院博士課程・博士後期課程では、大学院の教育目的を踏まえ、学生が、各研究科の定める科目を履修し、所定の単位を修得して論文審査及び試験に合格し、次の能力を身につけたときに学位（博士）を授与します。

1. 豊かな学識を有し、各専攻分野の高度な専門的知識・技能を身につけ、自立した研究者としての独創的な研究遂行能力または高度な専門性が求められる職業に従事する卓越した研究能力を有している。
2. 社会的責任感に基づく高い倫理観を有し、指導的役割を担い、人類、社会及び学術の発展に貢献することができる。
3. 地域、国際社会を俯瞰する広い視野を持ち、これらが直面する様々な問題に対処できる専門的かつ高度な課題発見・解決力及びコミュニケーション力を有し、専攻分野の研究を先導することができる。

### 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

鳥取大学大学院博士課程・博士後期課程では、学位授与の方針で示す能力を学生が身につけることができるよう、次に掲げる方針のもと、各研究科において体系的な教育課程を編成し、実施します。

1. 教育課程・教育内容
  - ・豊かな学識及び社会を広く俯瞰する視野を身につけることができる専門的、体系的な教育課程を編成します。
  - ・研究遂行に必要な社会的責任感に基づく倫理観を身につける機会を提供します。
2. 教育方法
  - ・論文作成に係る研究指導体制等により、専門的かつ高度な課題発見・解決力及びコミュニケーション力を備え、自立して独創的研究を遂行できる能力を育成します。
3. 学修成果の評価
  - ・予め明示した成績評価基準に基づき、厳格な学修評価を行い、各研究科の定める評価基準に基づき博士論文の審査及び試験を適切に実施します。
  - ・学生の学修成果等をもとに、教育課程を検証します。

### 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

鳥取大学大学院博士課程・博士後期課程では、各研究科において実施する入試により次のような人を広く受け入れます。

1. 学士課程及び博士前期課程相当の専攻分野を中心とする専門的知識・技能等を身につけている人
2. 各研究科で必要とされる俯瞰的視野と豊かな学識を身につけることを志す人
3. 社会的責任感に基づく高い倫理観を身につけ、指導的役割を担い、人類、社会及び学術の発展に貢献することを志す人
4. 地域、国際社会が直面する問題に対処するための専門的かつ高度な課題発見・解決力及びコミュニケーション力を身につけ、専攻分野の研究を先導することを志す人

## 人材養成に関する教育研究上の目的

鳥取大学は、「知と実践の融合」を教育研究の理念に掲げ、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって平和的な国家及び豊かな社会の形成に資する有為な人材の育成と学術文化の進展に貢

献することを目標にしています。また、各学部等においても人材養成に関する教育研究上の目的を明確にさせ、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成を目指しています。

## 教育研究上の目的〔地域学部〕

### 地域学部の教育研究上の目的

地域学部地域学科は、生活の質の向上とその基盤である地域の持続可能な発展を目指して、地域をつくりあげている諸要素や人々のつながりからなる地域特性と地域の諸課題を的確に捉えて探求するための知識及び思考力並びに課題解決に参画する社会的実践力を有する人材を養成することを目的とし、各コースの教育研究上の目的は、次のとおりとする。

#### 地域創造コース

地域の現在及び将来の課題の解決に向けて、さまざまな主体との協働による地域の振興・活性化の方法、将来の望ましい地域のあり方を学び、積極的かつ主体的に取り組む地域創造に資するキーパーソンとなりうる人材を養成する。

#### 人間形成コース

人間形成に関わる諸理論と実践を学び、学校教育のみならず、生涯にわたる人間形成の立場から、地域の人づくりを支えるキーパーソンを養成する。

#### 国際地域文化コース

現代社会の構造と文化的特質、グローバルな文化と芸術文化、地域の生活文化など、様々な文化の関係性とそれが生活においてもつ意味を理解して、日本を含む世界の様々な地域で、異質なものを相互に認め合いながら、一人ひとりの生活と生の充実及びつながりの創出を実現する人材を養成する。



## 教育研究上の目的〔医学部〕

### 医学部の教育研究上の目的

医学部は、医学、生命科学及び保健学の専門知識・技術及び最新の理論の教育研究を行い、高度の知識・技術及び豊かな人間性と高い倫理観を身に付けるとともに、国際社会にも貢献できる創造性豊かな人材を養成することを目的とし、各学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

#### 医学科

生命の尊厳を重んじながら、医学の専門知識・技術及び医療の理論の教育研究を行うとともに、優れた倫理観を基盤に、最先端の医学を実践・創造できる医療人・医学研究者を養成する。

#### 生命科学科

医学・生命科学分野の多様化する医学関連領域の教育研究を行うとともに、医学とその広範な関連分野の知識・技術を活用できるバイオメディカルサイエンティスト（医科学研究者、技術者）を養成する。

#### 保健学科

生命の尊厳を重んじながら、看護学及び検査技術科学の専門知識・技術の理論の教育研究を行うとともに、看護学専攻においては、看護学の専門的知識と技術を備え、人々の健康に関わる課題に広く取り組むことのできる看護専門職を養成することを、検査技術科学専攻においては、最先端のバイオサイエンスと生体・機能検査の知識と技術を備えた臨床検査技師を養成する。

## 教育研究上の目的〔工学部〕

### 工学部の教育研究上の目的

工学部は、人類の福祉と社会の発展に資するため、主として工学の分野における学術研究と教育を行うとともに、社会が必要とする技術を開発し、それを駆使しうる人材を養成することを目的とし、各学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

#### 機械物理系学科

社会を支える先端的なものづくりに関わる機械工学及び物理工学分野の教育のみならず、その多様な応用科目として航空宇宙工学やロボティクスの分野にも対応可能な教育研究を行い、機械工学の基幹技術と物理的な原理原則に関わる数学・物理のスキルでものづくりの最先端技術を担う人材を養成する。

#### 電気情報系学科

高度情報社会を支える電気電子工学及び情報工学分野の双方について、ハードウェア技術からソフトウェア技術までの幅広い知識と技術を教育研究するとともに、これらを応用し多様化する情報社会の豊かな発展に寄与できる人材を養成する。

#### 化学バイオ系学科

化学並びに生命科学を基盤とする幅広い知識を有した上で、原子・分子から高次の生体まで化学とバイオの幅広い専門知識を教育研究し、化学・薬品・食品・エネルギーなどの産業と環境問題の解決に貢献する材料や製品の創製に応用できる能力を身につけた人材を養成する。

## 社会システム土木系学科

国土と地域社会の計画・建設・管理に必要な社会基盤の設計・建設から社会の仕組みに関わる幅広い専門知識と技術を教育研究し、自然と調和した安全安心で持続可能な社会の構築に貢献できる人材を養成する。

# 教育研究上の目的〔農学部〕

## 農学部の教育研究上の目的

農学部は、「知と実践の融合」を図る取り組みのなかで、食料、生命、環境、獣医療等の領域に関する教育研究を行うとともに、豊かな人間性と国際的な幅広い視野と創造性をもって人類及び動物の生存と福祉に貢献できる人材を養成することを目的とし、各学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

### 生命環境農学科

地域規模から地球規模までの広範な課題に対応できる学際的かつ総合的な視野を有し、乾燥地等におけ

る環境問題の解決、農林業を通じて培われた地域資源の保安全管理、有用生物資源の発掘と利活用による食料生産の推進、生命現象の解明とその応用を通じて人類の生存や生活改善に貢献する人材を養成する。

### 共同獣医学科

あらゆる動物の健康維持、病態解明と治療法の開発、家畜感染症及び人獣共通感染症、安全な畜産物の提供などに関する教育研究を行うとともに、獣医学に対する多様化・高度化する社会的要請に対応し、獣医師の職務を遂行する上で必要な実践的行動力及び国際通用性を備えた人材を養成する。

# 教育研究上の目的〔大学院〕

## 大学院の各研究科における教育研究上の目的

### 持続性社会創生科学研究科 地域学専攻 (博士前期課程)

持続性社会創生科学研究科地域学専攻は、個性豊かで持続可能な地域の創生、生涯発達・地域教育に立脚した人間形成のための教育研究を行うとともに

に、地域の発展に貢献できる実践力ある高度専門職業人、又は研究者を養成する。

### 持続性社会創生科学研究科 工学専攻 (博士前期課程)

持続性社会創生科学研究科工学専攻は、先端ものづくり技術、高度情報社会技術、高度な化学バイオ技術及び生存基盤を支える社会技術の高度な教育研

究を行うとともに、それらを駆使して持続性社会の創生のために工学分野の多様なニーズに対応できる高度専門技術者、又は研究者を養成する。

### 持続性社会創生科学研究科 農学専攻 (博士前期課程)

持続性社会創生科学研究科農学専攻は、先進的な生物生産技術、バイオテクノロジー、環境保全・修復技術及び経済的・経営的分析に関する高度な教育研究を行うとともに、地域と地球の持続的な発展へ貢献できる高度専門職業人、又は研究者を養成する。

### 持続性社会創生科学研究科

#### 国際乾燥地科学専攻 (博士前期課程)

持続性社会創生科学研究科国際乾燥地科学専攻は、乾燥地における気候・生態系、食糧・農業、人間開発及び乾燥地で生じる問題に関する高度な教育研究を行うとともに、自然と調和する循環型社会の創生のために国際的に活動できる高度専門職業人、又は研究者を養成する。

### 医学系研究科 医学専攻 (博士課程)

医学系研究科医学専攻は、優れた倫理観を基盤に、自立して研究活動を行うための高度な教育研究を行うとともに、医学研究者、又は優れた研究能力と豊かな学識を備えた臨床医若しくは医療人を養成する。

### 医学系研究科 生命科学専攻 (博士前期課程)

医学系研究科生命科学専攻 (博士前期課程) は、医学・生命科学分野の多様化する医学関連領域の高度な教育研究を行うとともに、優れた倫理観のもとに幅広い知識と技術を有し、社会的ニーズへ貢献できる高度専門職業人、又は研究者を養成する。

### 医学系研究科 生命科学専攻 (博士後期課程)

医学系研究科生命科学専攻 (博士後期課程) は、医学及び生命科学分野における最先端の知識と技術を通して、多様な社会の発展に貢献するための高度な教育研究を行うとともに、優れた倫理観と豊かな学識を備え、自立した技術者、又は研究者を養成する。

### 医学系研究科 機能再生医科学専攻 (博士前期課程)

医学系研究科機能再生医科学専攻 (博士前期課程) は、優れた倫理観の上に立ち、遺伝子及び再生

医療を中心とした機能再生医科学分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、当該分野の高度専門職業人、又は研究者を養成する。

### 医学系研究科 機能再生医科学専攻 (博士後期課程)

医学系研究科機能再生医科学専攻 (博士後期課程) は、優れた倫理観を基盤に再生医学、遺伝子医学及び染色体工学の分野で自立して研究活動を行うための高度な教育研究を行うとともに、当該分野の優れた研究能力と豊かな学識を備えた臨床医、教育者、又は研究者等を養成する。

### 医学系研究科 保健学専攻 (博士前期課程)

医学系研究科保健学専攻 (博士前期課程) は、優れた倫理観の上に立ち、看護学及び医用検査学分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、当該分野の幅広い高度な知識と技術を持ち合わせた研究者、又は専門看護師や専門臨床検査技師などの高度専門職業人を養成する。

### 医学系研究科 保健学専攻 (博士後期課程)

医学系研究科保健学専攻 (博士後期課程) は、看護学及び医用検査医学分野を融合させ、科学的思考に立脚した高度な教育研究を行うとともに、医療の本質を理解したうえで、地域医療及び地域住民の健康増進に貢献できる保健学の教育・研究者を養成する。

### 医学系研究科 臨床心理学専攻 (修士課程)

医学系研究科臨床心理学専攻は、優れた倫理観の上に立ち、臨床心理学分野の幅広い高度な教育研究を行うとともに、こころの問題の複雑化・多様化に対応でき、医療・保健領域の専門家と緊密に連携・協働し、高度化する医療にも対応した臨床心理学分野の高度専門職業人を養成することを目的とする。

### 工学研究科 (博士後期課程)

工学研究科の各専攻は、専門的及び学際的立場から工学分野の高度で先進的な教育研究を行うとともに、豊かな学識を有し、自立した研究活動を行う能力、社会の要請に対応できる応用力、創造力を有する技術者、又は研究者を養成する。

### 連合農学研究科 (博士課程)

連合農学研究科の各専攻は、生産環境科学、生命資源科学及び国際乾燥地科学に関する分野で高度な

教育研究を行うとともに、専門知識、洞察力、問題解決能力を備えた技術者、又は研究者を養成する。

## 共同獣医学研究科 共同獣医学専攻 (博士課程)

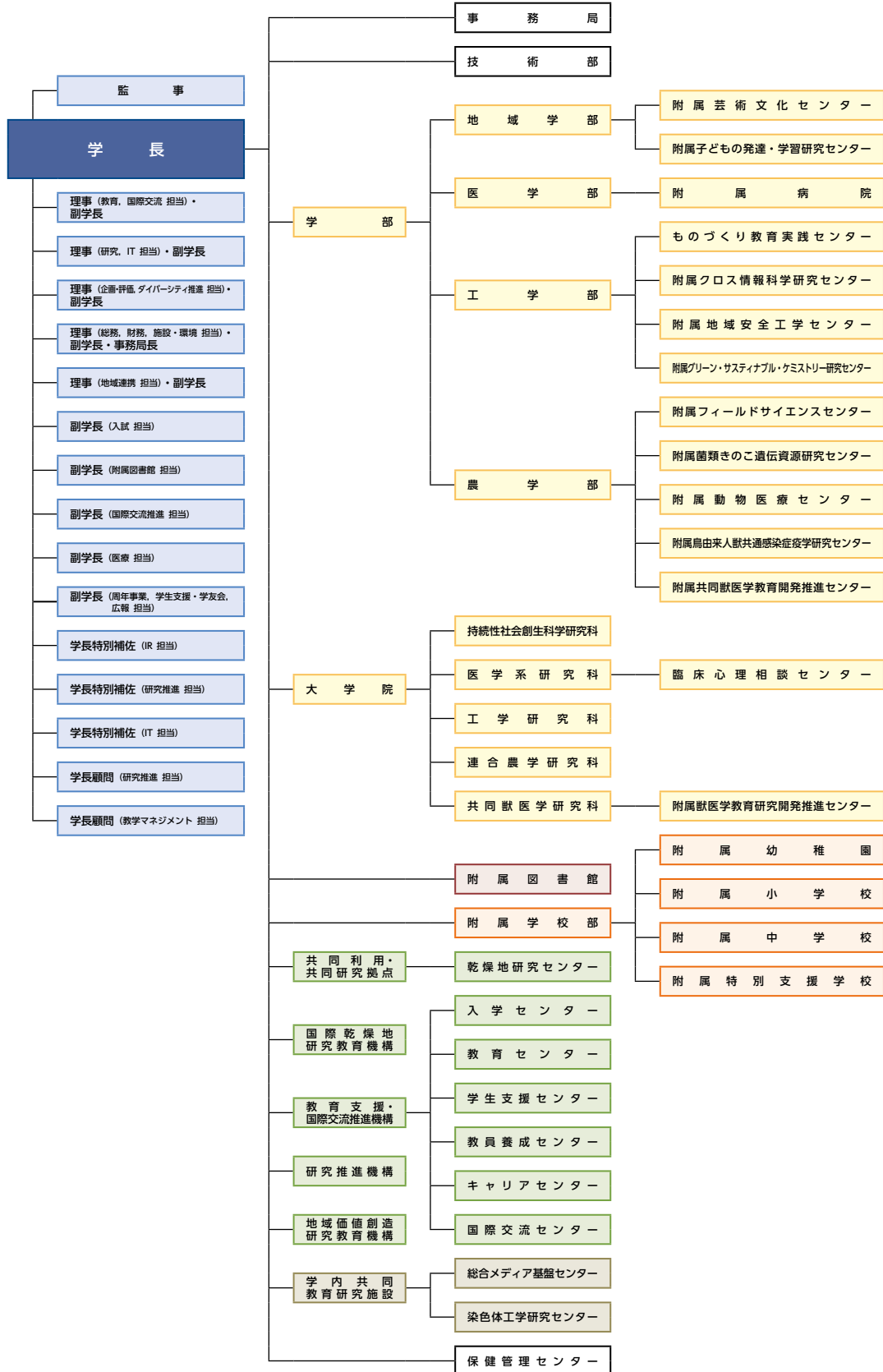
共同獣医学研究科共同獣医学専攻は、動物や人の健康に関する幅広い分野の高度な教育研究を行うとともに、優れた倫理観のもとに優れた研究能力と豊かな学識を備えた、獣医学領域の高度専門職業人を養成する。

## 歴代学長

佐々木 喬 SASAKI Takashi	昭和24年 5月31日～昭和28年 6月 9日	初代学長
米原 穰 YONEHARA Minoru	昭和28年 6月 9日～昭和28年 7月10日	学長事務取扱
下田 光造 SHIMODA Mitsuzo	昭和28年 7月11日～昭和32年 7月10日	二代学長
松田 清勝 MATSUDA Kiyokatsu	昭和32年 7月11日～昭和32年12月24日	学長事務取扱
三浦 百重 MIURA Momoshige	昭和32年12月25日～昭和42年 3月31日	三代学長
井上 吉之 INOUE Yoshiyuki	昭和42年 4月 1日～昭和46年 3月31日	四代学長
小島 公平 KOJIMA Kohei	昭和46年 4月 1日～昭和50年 3月31日	五代学長
綾部 正大 AYABE Masatomo	昭和50年 4月 1日～昭和58年 3月31日	六代学長
高木 篤 TAKAGI Atsushi	昭和58年 4月 1日～平成元年 3月31日	七代学長
林 真二 HAYASHI Shinji	平成元年 4月 1日～平成 7年 3月31日	八代学長
高橋 和郎 TAKAHASHI Kazuro	平成 7年 4月 1日～平成13年 3月31日	九代学長
道上 正規 MICHIE Masanori	平成13年 4月 1日～平成17年 3月31日	十代学長
能勢 隆之 NOSE Takayuki	平成17年 4月 1日～平成25年 3月31日	十一代学長
豊島 良太 TESHIMA Ryota	平成25年 4月 1日～平成31年 3月31日	十二代学長
中島 廣光 NAKAJIMA Hiromitsu	平成31年 4月 1日～	現学長

# 教育研究組織 (組織図)

令和2年4月1日 現在



## 教育研究上の基本組織に関すること

### 学部及び学科名

学部	学科
地域学部	地域学科
医学部	医学科
	生命科学科
	保健学科
工学部	機械物理系学科
	電気情報系学科
	化学バイオ系学科
	社会システム土木系学科
農学部	生命環境農学科
	共同獣医学科

### 大学院及び研究科名

研究科名	専攻名	研究科の修士課程、博士課程の別	
持続性社会創生科学研究科	地域学専攻 工学専攻 農学専攻 国際乾燥地科学専攻	博士課程	博士前期課程
医学系研究科	医学専攻	博士課程	
	生命科学専攻 機能再生医科学専攻 保健学専攻	博士課程	博士前期課程 博士後期課程
	臨床心理学専攻	修士課程	
工学研究科	機械宇宙工学専攻 情報エレクトロニクス専攻 化学・生物応用工学専攻 社会基盤工学専攻	博士課程	博士後期課程
連合農学研究科	生産環境科学専攻 生命資源科学専攻 国際乾燥地科学専攻	博士課程	
共同獣医学研究科	共同獣医学専攻	博士課程	

# 学生の定員、現員及び入学者状況

## 学 部

令和2年5月1日現在

区 分 Division	定員 Capacity		在籍者数 Present Number							令和2年度入学状況 Enrollment in 2020		
	入学定員 Annual Capacity	収容定員 Total Capacity	1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	4年次 4th year	5年次 5th year	6年次 6th year	計 Total	入学志願者数 Number of Applicants	入学者数 Enrollment	
Faculty of Regional Sciences 地域学部	地域学科	170	680	182 ( 99)	176 (107)	177 (105)	181 (114)			716 (425)	672 (365)	182 ( 99)
	地域政策学科						17 ( 2)			17 ( 2)		
	地域教育学科						3 ( 2)			3 ( 2)		
	地域文化学科						8 ( 1)			8 ( 1)		
	地域環境学科						7			7		
	小 計	170	680	182 ( 99)	176 (107)	177 (105)	216 (119)			751 (430)	672 (365)	182 ( 99)
Faculty of Medicine 医学部	医 学 科	104	654	110 ( 42)	123 ( 46)	124 ( 43)	105 ( 42)	107 ( 36)	111 ( 52)	680 (261)	706 (276)	104 ( 39)
	生 命 学 科	40	160	42 ( 27)	46 ( 23)	39 ( 20)	43 ( 30)			170 (100)	149 ( 78)	41 ( 26)
	保 健 学 科	120	480	122 (105)	125 (110)	135 (111)	105 ( 93)			487 (419)	422 (364)	121 (104)
	小 計	264	1,294	274 (174)	294 (179)	298 (174)	253 (165)	107 ( 36)	111 ( 52)	1,337 (780)	1,277 (718)	266 (169)
Faculty of Engineering 工学部	機械物理系学科	115	460	126 ( 9)	115 ( 8)	123 ( 4)	142 ( 8)			506 ( 29)	497 ( 38)	126 ( 9)
	電気情報系学科	125	500	125 ( 10)	130 ( 16)	131 ( 9)	155 ( 7)			541 ( 42)	518 ( 35)	125 ( 10)
	化学バイオ系学科	100	400	105 ( 45)	99 ( 41)	97 ( 39)	112 ( 37)			413 (162)	460 (192)	105 ( 45)
	社会システム土木系学科	110	440	114 ( 16)	109 ( 22)	112 ( 18)	120 ( 18)			455 ( 74)	568 ( 95)	114 ( 16)
	機 械 工 学 科						2			2		
	知能情報工学科						1			1		
	電気電子工学科						4			4		
	物 質 工 学 科						1			1		
	社会開発システム工学科						3			3		
	応用数理工学科						1			1		
	小 計	450	1,800	470 ( 80)	453 ( 87)	463 ( 70)	541 ( 70)			1,927 (307)	2,043 (360)	470 ( 80)
Faculty of Agriculture 農学部	生命環境農学科	220	880	225 ( 99)	229 (115)	216 ( 95)	227 (119)			897 (428)	586 (263)	223 ( 98)
	共同獣医学科	35	210	40 ( 32)	37 ( 23)	37 ( 21)	40 ( 30)	31 ( 20)	38 ( 21)	223 (147)	168 (113)	38 ( 30)
	生物資源環境学科						23 ( 5)			23 ( 5)		
	獣 医 学 科								1 ( 1)	1 ( 1)		
	小 計	255	1,090	265 (131)	266 (138)	253 (116)	290 (154)	31 ( 20)	39 ( 22)	1,144 (581)	754 (376)	261 (128)
合 計	1,139	4,864	1,191 (484)	1,189 (511)	1,191 (465)	1,300 (508)	138 ( 56)	150 ( 74)	5,159 (2,098)	4,746 (1,819)	1,179 (476)	

( ) は、女性数を内数で示す。

入学者数には、外国政府派遣留学生を含む。

入学手続後、5月1日までに退学、除籍した者は、入学者数に計上していない。

大学院生 修士課程（博士前期課程を含む）

令和2年5月1日現在

区分 Division	定員 Capacity		在籍者数 Present Number			令和2年度入学状況 Enrollment in 2020		
	入学定員 Annual apacity	収容定員 Total Capacity	1年次 1st year	2年次 2nd year	計 Total	入学志願者数 Number of Applicants	入学者数 Enrollment	
持続性社会創成科学研究科 Graduate School of Sustainability Science	地域学専攻	20	40	7 ( 2)	13 ( 7)	20 ( 9)	7 ( 2)	7 ( 2)
	工学専攻	165	330	188 ( 29)	200 ( 21)	388 ( 50)	210 ( 30)	185 ( 28)
	農学専攻	46	92	39 ( 15)	45 ( 19)	84 ( 34)	42 ( 16)	34 ( 14)
	国際乾燥地科学専攻	20	40	19 ( 9)	20 ( 8)	39 ( 17)	21 ( 10)	19 ( 9)
	小計	251	502	253 ( 55)	278 ( 55)	531 (110)	280 ( 58)	245 ( 53)
地域学研究科 Graduate School of Regional Sciences	地域教育専攻				1 ( 1)	1 ( 1)		
	小計				1 ( 1)	1 ( 1)		
医学系研究科 Graduate School of Medical Sciences	医科学専攻（前期）	35	35	36 ( 20)		36 ( 20)	38 ( 22)	36 ( 20)
	生命科学専攻（前期）		10		3 ( 1)	3 ( 1)		
	機能再生医科学専攻（前期）		11	1	13 ( 2)	14 ( 2)		
	保健学専攻（前期）		14		21 ( 7)	21 ( 7)		
	臨床心理学専攻	6	12	10 ( 4)	5 ( 3)	15 ( 7)	22 ( 12)	10 ( 4)
	小計	41	82	47 ( 24)	42 ( 13)	89 ( 37)	60 ( 34)	46 ( 24)
合計	292	584	300 ( 79)	321 ( 69)	621 (148)	340 ( 92)	291 ( 77)	

大学院生 博士（後期）課程

令和2年5月1日現在

区分 Division	定員 Capacity		在籍者数 Present Number					令和2年度入学状況 Enrollment in 2020		
	入学定員 Annual apacity	収容定員 Total Capacity	1年次 1st year	2年次 2nd year	3年次 3rd year	4年次 4th year	計 Total	入学志願者数 Number of Applicants	入学者数 Enrollment	
医学系研究科 Graduate School of Medical Sciences	医学専攻	30	120	32 ( 10)	22 ( 8)	35 ( 7)	67 ( 19)	156 ( 44)	24 ( 8)	24 ( 8)
	医科学専攻（後期）	8	8	5 ( 3)				5 ( 3)	6 ( 3)	5 ( 3)
	生命科学専攻（後期）		10			8 ( 3)		8 ( 3)		
	機能再生医科学専攻（後期）		14		1	2		3		
	保健学専攻（後期）		8		2 ( 2)	16 ( 14)		18 ( 16)		
	小計	38	160	37 ( 13)	25 ( 10)	61 ( 24)	67 ( 19)	190 ( 66)	30 ( 11)	29 ( 11)
工学研究科 Graduate School of Engineering	機械宇宙工学専攻（後期）	6	18	5	3	5 ( 1)		13 ( 1)	4	4
	情報エレクトロニクス専攻（後期）	6	18	5 ( 1)	4	6		15 ( 1)	3	3
	化学・生物応用工学専攻（後期）	4	12	4	5	5 ( 2)		14 ( 2)	2	2
	社会基盤工学専攻（後期）	5	15	6 ( 1)	4 ( 1)	5		15 ( 2)	5 ( 1)	5 ( 1)
	小計	21	63	20 ( 2)	16 ( 1)	21 ( 3)		57 ( 6)	14 ( 1)	14 ( 1)
連合農学研究科 United Graduate School of Agricultural Sciences	生産環境科学専攻	8	24	10 ( 3)	5 ( 3)	9 ( 5)		24 ( 11)	9 ( 3)	8 ( 3)
	生命資源科学専攻	7	21	13 ( 4)	6	3 ( 1)		22 ( 5)	5	5
	国際乾燥地科学専攻	4	12	9 ( 3)	11 ( 3)	17 ( 3)		37 ( 9)	3 ( 1)	3 ( 1)
	生物生産科学専攻					8 ( 4)		8 ( 4)		
	生物環境科学専攻					4 ( 1)		4 ( 1)		
	生物資源科学専攻					7 ( 2)		7 ( 2)		
	小計	19	57	32 ( 10)	22 ( 6)	48 ( 16)		102 ( 32)	17 ( 4)	16 ( 4)
共同獣医学研究科 Joint Graduate School of Veterinary Sciences	共同獣医学専攻	5	10	5 ( 3)	7 ( 2)			12 ( 5)	5 ( 3)	5 ( 3)
	小計	5	10	5 ( 3)	7 ( 2)			12 ( 5)	5 ( 3)	5 ( 3)
	合計	83	290	94 ( 28)	70 ( 19)	130 ( 43)	67 ( 19)	361 (109)	66 ( 19)	64 ( 19)

( ) は、女性数を内数で示す。



## 卒業（修了）者数

### 学 部

区 分	令和元年度	累計
地 域 学 部	204	2,495
教 育 地 域 科 学 部	—	839
教 育 学 部	—	8,120
医 学 部	261	8,800
工 学 部	423	18,353
農 学 部	224	14,527
合 計	1,112	53,134

### 大学院（学位授与者）

区 分	修 士		博 士				旧制博士
			課程修了		論文提出		
	令和元年度	累計	令和元年度	累計	令和元年度	累計	
持続性社会創生科学研究科	286	521	—	—	—	—	—
地 域 学 研 究 科	1	257	—	—	—	—	—
教 育 学 研 究 科	—	428	—	—	—	—	—
医 学 系 研 究 科	37	951	42	1,755	1	825	309
工 学 研 究 科	—	5,272	8	369	—	20	—
農 学 研 究 科	1	2,527	—	—	—	—	—
連 合 農 学 研 究 科	—	—	25	749	1	136	—
合 計	325	9,956	75	2,873	2	981	309

# 福利厚生施設・課外活動施設・体育施設

## 食堂・売店等

### 鳥取キャンパス

	施設名	席数	面積
大学会館	第1食堂	485	595㎡
	第2食堂	204	266㎡
	ベーカリーカフェ	56	100㎡
	売店		295㎡
	理髪室		52㎡

### 米子キャンパス

	施設名	席数	面積
大学会館	食堂	257	336㎡
	売店		237㎡



大学会館（鳥取キャンパス）

## 課外活動施設

### 鳥取キャンパス

	施設名	面積	収容定員	用途
大学会館	共同談話室	126㎡		会議、講演会、各種集会等
	多目的コーナー	132㎡		
	娯楽室	54㎡		
	談話室	52㎡		
	大集会室	240㎡	200	
	中集会室 5室	274㎡	40	
	小集会室 7室	184㎡	20	
	和室 1室	62㎡	20	
学生合宿 研修施設	第1研修室	66㎡	32	洗面・洗濯室、 シャワー室
	第2研修室	48㎡		
	宿泊室	56㎡		
課外活動施設		1,634㎡		
文化系サークル共用施設		168㎡		

### 米子キャンパス

	施設名	面積	収容定員	用途
大学会館	第1集会室	30㎡	12	会議、講演会、 各種集会等
	第2集会室	42㎡	24	
	第4集会室	26㎡	15	
	第5集会室	15㎡	6	
	第6集会室	15㎡	6	
	和室	31㎡	20	
	課外活動施設		682㎡	

## 保健管理センター

	主な室名	業務内容	面積
鳥取キャンパス	研修室（鳥取キャンパス）、 診察室、学生相談室、 処置・保健室、休養室	①健康相談、カウンセリング ②健康増進のための情報サービス、健康診断、尿検査、 視力・聴力検査、血圧・身長・体重・体脂肪率測定、 心電図検査 ③健康診断証明書の発行 ④応急処置	343㎡
米子キャンパス			92㎡

## 学生寄宿舍

### 鳥取キャンパス

施設名	居室数	構造	面積
学寮-男子	122	鉄筋5階	2,930㎡
学寮-女子	47	鉄筋3階	1,003㎡

### 米子キャンパス

施設名	居室数	構造	面積
医学部学寮-男子	41	鉄筋5階	1,598㎡
医学部学寮-女子	24		

## 体育施設

### 鳥取キャンパス

施設名	面積等	
第1体育館	1,153㎡	
第2体育館	1,108㎡	
武道館	878㎡	
弓道場	83㎡	
陸上競技場 400mトラック	20,850㎡	
野球場	11,898㎡	
テニスコート	人工芝	12 Courts
	ハード	2 Courts
ラグビー兼サッカー場	12,539㎡	
水泳プール	50m 7-Lane	

### 米子キャンパス

施設名	面積等
体育館	1,061㎡
武道場	268㎡
弓道場	68㎡
テニスコート	2 Courts

## 国際交流会館

居室	構造	建物面積	施設・設備等
1人部屋 50室	鉄筋5階	1,765㎡	ラウンジ、談話室、 補食室、洗濯室、 その他
2人部屋 6室			
3人部屋 3室			



学寮 (男子)



第1体育館



水泳プール



テニスコート (鳥取キャンパス)

# 土地・建物

令和2年5月1日現在

区 分	土地 (㎡)	建 物		備 考
		建面積 (㎡)	延面積 (㎡)	
鳥取地区	1,633,438	66,865	148,273	
本部管理棟その他	508,118	11,266	15,795	事務局、大学会館、その他
保健管理センター		343	343	
附属図書館		1,883	4,540	
地域学部		2,410	10,290	附属芸術文化センター、附属子どもの発達・学習研究センター含む
工学部		10,279	33,400	ものづくり教育実践センター含む
農学部 大学院連合農学研究科		12,986	26,209	附属フィールドサイエンスセンター、附属菌類きのこ遺伝資源研究センター、附属動物医療センター、附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター、附属共同獣医学教育開発推進センター含む
総合メディア基盤センター		424	840	
研究推進機構		610	1,135	研究推進機構棟（地域価値創造研究教育機構含む）
教員養成センター		996	2,293	鳥取地区放射線施設、VBL棟
共通教育棟		274	530	
附属小・中学校		2,811	11,308	教育センター、学生支援センター、入学センター、キャリアセンター、国際交流センター含む
附属特別支援学校		5,413	12,557	
附属幼稚園		18,587	2,765	3,448
学生寄宿舍	4,297	1,073	1,073	
職員宿舎	19,837	1,447	3,996	
職員宿舎		662	2,686	
その他		404	404	
農学部教育研究林湖山の森	46,693	0	0	
国際交流会館		562	1,764	
職員宿舎		458	2,293	
湖山艇庫	1,479	256	256	
乾燥地研究センター	978,344	8,502	10,967	
農学部大塚農場	56,083	413	413	
職員宿舎	0	628	1,733	土地は財務省所有

区 分	土地 (㎡)	建 物		備 考
		建面積 (㎡)	延面積 (㎡)	
米子地区	(182) 143,062	44,129	157,371	
医学部	36,759	7,033	21,405	米子地区大学会館、医学図書館、保健管理センター 米子分室含む
附属病院 看護師宿舎	52,928	28,034	104,242	
医学部 (二)	45,113	5,101	18,875	生命科学科 (染色体工学研究センター含む)
研究推進機構		2,307	8,216	とっとり創薬実証センター含む
学生寄宿舍	5,968	491	1,599	
職員宿舎		542	1,525	
医学部艇庫	(182) 0	182	251	
職員宿舎	2,294	439	1,258	
その他の地区	7,938,746	2,110	2,910	
農学部教育研究林三朝の森	1,865,902	0	0	
農学部教育研究林伯耆の森	332,882	0	0	
農学部教育研究林蒜山の森	5,732,636	1,267	1,391	
その他	7,326	843	1,519	元中国・四国地区国立大学大山共同研修所
合 計	(182) 9,715,246	113,104	308,554	

土地面積の上段 ( ) は、外数で借地面積を示す。

# 建物等配置図

## 鳥取キャンパス



### 凡 例

- ①事務局 Administration Bureau
- ②保健管理センター Health Science Center
- ③広報センター Public Relations Center
- ④附属図書館 University Library
- ⑤地域学部 Faculty of Regional Sciences
- ⑥工学部 Faculty of Engineering
- ⑦農学部 Faculty of Agriculture
  - 大学院連合農学研究科  
United Graduate School of Agricultural Sciences
  - 附属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター  
The Avian Zoonosis Research Center
  - 附属共同獣医学教育開発推進センター  
Center for the Development and Promotion of Joint Veterinary Education
- ⑧共通教育棟  
(学生部、入学センター、教育センター、学生支援センター、キャリアセンター、国際交流センター)  
University Education Building  
(Student Affairs Department, Admissions Center, Education Center, Student Support Center, Career Center, and Center for International Affairs)
- ⑨総合メディア基盤センター  
Center for Information Infrastructure & Multimedia
- ⑩教員養成センター Teacher Education Center
- ⑪研究推進機構  
Organization for Research Initiative and Promotion
- ⑫VBL棟 Venture Business Laboratory
- ⑬鳥取地区放射線施設 Radioisotope Facility at Tottori Area
- ⑭鳥取地区動物実験施設  
Animal Research Facility at Tottori Area
- ⑮ものづくり教育実践センター  
Innovation Center for Engineering Education
- ⑯農学部附属フィールドサイエンスセンター本館  
Field Science Center Building
- ⑰農学部附属動物医療センター Veterinary Medical Center
- ⑱農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センター  
Fungus/Mushroom Resource and Research Center
- ⑲附属小学校・附属中学校  
Affiliated Elementary School and Secondary School
- ⑳学生会館 Student Union Building
- ㉑第1体育館 University Gymnasium 1
- ㉒第2体育館 University Gymnasium 2
- ㉓湖山クラブ (非常勤講師宿泊施設) Guest House



## 米子キャンパス (医学部・附属病院)



### 凡 例

#### アレスコ棟等 Faculty of Medicine (1)

- ①アレスコ棟 (保健学科等) School of Health Science
- ②講義・実習棟 Lecture Building and Practice Building
- ③記念講堂 Memorial Lecture Hall
- ④医学図書館 Medical Library
- ⑤学生会館 Student Union Building
- ⑥武道館 Martial Arts Gymnasium

#### 総合研究棟等 Faculty of Medicine (2)

- ⑦生命科学棟 (生命科学科、染色体工学研究センター)  
School of Life Science (Life Science, Chromosome Engineering Research Center)
- ⑧研究支援棟 A (研究推進機構)  
Building for Research Promotion A (Organization for Research Initiative and Promotion)
- ⑨研究支援棟 B (研究推進機構)  
Building for Research Promotion B (Organization for Research Initiative and Promotion)
- ⑩とっとりバイオフロンティア Tottori Bio Frontier
- ⑪総合教育棟 (総合メディア基盤センター米子サブセンター)  
General Educational Building (Center for Information Infrastructure & Multimedia Yonago Subcenter)
- ⑫体育館 Gymnasium
- ⑬総合研究棟 (医学科基礎講座等) General Research Building
- ⑭とっとり創薬実証センター  
Tottori Pharmaceutical Innovation Center (TPIC)

#### 附属病院 University Hospital

- ⑮第二中央診療棟 (医学科臨床講座等)  
Second Central Clinic Building
- ⑯脳とこころの医療センター  
Medical Center for Brain and Mind
- ⑰外来・中央診療棟  
Outpatient and Central Clinic Building
- ⑱病棟 Inpatient Ward
- ⑲臨床講義棟 Clinical Lecture Building
- ⑳救命救急センター  
Emergency and Critical Care Medical Center
- ㉑放射線治療棟 Radiology Treatment Building
- ㉒保育所 Child Care Room
- ㉓立体駐車場 Multistory Parking Garage
- ㉔第2立体駐車場 Second Multistory Parking Garage



## 浜坂地区 (乾燥地研究センター)



### 凡 例

- ①本館 Main Building
- ②アリドロン管理実験棟  
Arid-tron Control and Experiment Building
- ③グロースチャンパー実験棟  
Growth Chamber Experiment Building
- ④アリドロン降雨遮断大ガラス室  
Arid-tron Big Glass Quonset
- ⑤土壌水分環境実験装置  
Weighing Lysimeters
- ⑥圃場管理棟  
Agricultural Field Administration Building
- ⑦物品倉庫 Warehouse
- ⑧大型機械庫 (1)  
Warehouse for Large Machines (1)
- ⑨大型機械庫 (2)  
Warehouse for Large Machines (2)
- ⑩セミナーハウス Seminar House
- ⑪湧水池 Spring Pool
- ⑫灌漑水槽 Irrigation Water Tank
- ⑬貯水槽 Water Storage Tank
- ⑭遊水池 Water Storage Tank
- ⑮アリドーム Arid Land Dome
- ⑯アリドーム実験棟  
Arid Land Dome Experiment Building
- ⑰インターナショナル・アリド・ラボ研究棟  
International Arid Laboratory Building
- ⑱研修施設 Guest House





## 編集後記

鳥取大学は1949年（昭和24）の開学以来、10周年、30周年、50周年、60周年と節目節目に記念事業を行ってきました。歴史を刻む記念誌は、50年史が2001年（平成13）に発刊されて以降20年が経過しました。この20年間は、新たな部局の設置や国立大学の法人化など、大学を取り巻く環境が大きく変わった時代でもあります。

また、情報ツールの発達はめざましく、特に記憶媒体が紙からデジタルに変わり、容易に様々な記録が安価で保存出来るようになりました。一方で、多くの紙媒体の公文書の保存期間が有期限（例えば5年）となり、鳥取大学学报も2008年（平成20）で廃刊となり、正確な記録が失われて、当時の教職員の記憶の中だけに残ってしまった出来事もあります。このような中において、大学の軌跡・記録の散逸を防ぎ、記憶を風化させない取り組みが必要であるとの前豊島学長のお考えのもと、刊行物として20年ぶりにこの70年史が編さんされることとなりました。

記念事業を企画するにあたり、まず2015年（平成27）に周年事業担当の副学長を置き、2016年（平成28）2月に「鳥取大学創立70周年記念事業委員会要項」を定め、同年4月に各学部より1名の教員が参画する70周年記念事業準備室が設置されました。この準備室で、記念誌の発刊、記念事業、記念募金、記念酒醸造等の記念事業の企画の作成、記念誌の編修に向けた資料収集等が行われました。この事業案に沿って、10月に創立70周年記念事業委員会（学長、副学長、学部長、各部局長）、11月に創立70周年記念誌編集・刊行委員会を発足させ、記念誌の発刊作業の準備を進めて参りました。

当初、70年史は2019年（平成31）3月の発刊を目指していましたが、原稿依頼までの作業の遅れ、原稿依頼管理の不徹底などがあり、原稿の収集に大変手間取ってしまいました。2020年（令和2）に入り、担当事務職員の強力な編集作業のおかげで、ようやく発刊までこぎ着けることができました。

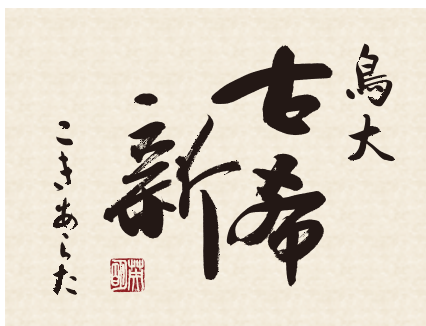
この記念誌を発刊するにあたり多くの執筆者のご協力を賜りました。また、この事業に予想を上回るご寄附をいただき、財政面での心配がなくなったことに励まされました。ここに、関係された皆様、御支援を賜った皆様、あらためて心より御礼申し上げます。

この記念誌を「時を刻む・時を繋ぐ・時を紡ぐ」70周年事業の集大成として、今日まで本学を支えていただいたすべての方々と、本学を担う次世代のすべての方々にお届けいたします。

周年事業担当副学長 山口 武視

## 鳥取大学創立70周年記念誌編集・刊行委員会委員一覧

副学長（周年事業担当）	山口 武視	工学研究科 教授	市野 邦男
地域学部 教授	榎木 久薫	工学研究科 教授	黒岩 正光
地域学部 准教授	小笠原 拓	農学部 教授	能美 誠
医学部 教授	黒沢 洋一	農学部 教授	森田 剛仁
医学部 教授	山本 一博	総務企画部 総務企画課長	川村 優
工学研究科 教授	後藤 知伸		



「鳥大古希新（こきあらた）」は創立70周年記念酒のラベル  
題字は、地域学部 教授 住川 英明

## 鳥取大学70年史

---

令和3年8月1日 発行

編集者／鳥取大学創立70周年記念誌編集・刊行委員会  
発行／鳥取大学

〒680-8550 鳥取県鳥取市湖山町南4丁目101番地  
TEL 0857-31-5006 FAX 0857-31-5018  
URL <https://www.tottori-u.ac.jp/>

---

印刷／小野高速印刷株式会社  
〒670-0933 姫路市平野町62番地  
TEL 079-281-0008 FAX 079-223-3523

※掲載されている各種資料・写真は、デジタル化され当社内に保存しています。

---



